

令和4年度

歳入歳出決算資料
(財政事情と主要な施策の成果)

魚 沼 市

【 目 次 】

第1編 一般会計	
第1章 決算の概要	1
第2章 主要な施策の成果	
1款 議会費	14
2款 総務費	17
3款 民生費	81
4款 衛生費	121
5款 労働費	159
6款 農林水産業費	163
7款 商工費	193
8款 土木費	210
9款 消防費	225
10款 教育費	252
11款 災害復旧費	299
定額運用基金	301
投資的事業契約執行一覧表	304
各種業務委託一覧表	316
補助金交付一覧表	332
ふるさと結基金繰入金充当事業一覧表	339
第2編 国民健康保険特別会計	
○ 事業勘定	343
○ 直営診療所施設勘定	354
第3編 後期高齢者医療特別会計	358
第4編 介護保険特別会計	365
第5編 工業団地造成事業特別会計	387
■ 基金残高一覧表、地方債残高一覧表	390
■ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	391

本資料及び表内の数値等は、令和5年3月31日現在のものです。

※ 別に記載があるものを除く。

第1編 一般会計

第1章 決算の概要

1 決算収支

令和4年度一般会計の決算は、次のようになりました。

歳入	340億8,188万2千円	①
歳出	329億3,305万2千円	②
形式収支	11億4,883万円	③=①-②
繰越財源	2億6,057万3千円	④
実質収支	8億8,825万7千円	⑤=③-④

2 財政分析

本章においての財政分析は、普通会計決算額を用いて行いました(地方財政状況調査数値)。

※ 普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)のルールに基づき分類した会計であり、一般会計に公営企業会計及び収益事業会計等を除く会計を加えるとともに、一般会計と特別会計との重複額等を控除しています。

歳入歳出決算額等

令和4年度普通会計の決算額等は、次のようになりました。

歳入	339億6,853万5千円	①'
歳出	328億1,970万5千円	②'
形式収支	11億4,883万円	③' =①' -②'
繰越財源	2億9,657万3千円	④'
実質収支	8億5,225万7千円	⑤' =③' -④'

単年度収支

実質収支8億5,225万7千円から、前年度の実質収支8億5,833万6千円を差し引いた単年度収支は、607万9千円の赤字となりました。

(令和3年度 1億1,601万7千円の黒字)

実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金積立金と繰上償還した額(令和4年度は繰上償還なし)を加えた額から、当該年度において取り崩した基金積立金の額を差し引いた実質単年度収支は、5,307万9千円の黒字となりました。

(令和3年度 3,566万6千円の黒字)

経常収支比率

経常的収入（地方税、普通交付税、地方譲与税、利子割交付金等）と経常的支出（人件費、公債費、扶助費、補助費、物件費等）をとらえ、経常的経費に経常的収入である一般財源が充てられている割合を示したものです。比率が低い方が財政に弾力性があるといえます。

（経常的経費に充当される一般財源等）

144 億 6,825 万 8 千円

————— = 90.5%

（経常一般財源等収入）

159 億 8,797 万 8 千円

（令和3年度 89.7%）

財政力指数

地方公共団体がそれぞれ標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、普通交付税で補われます。したがって、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。なお、通常は過去3か年の平均値を財政分析に用います（収入額、需要額とも錯誤額を含まない額で算出）。

（基準財政収入額）

41 億 6,078 万 7 千円

————— = 0.283

（基準財政需要額）

147 億 366 万 2 千円

令和 2 年度（単年度）・・・0.286

令和 3 年度（単年度）・・・0.269

令和 4 年度（単年度）・・・0.283

} 3 か年平均・・・0.279

（令和3年度 0.280）

実質公債費比率

地方公共団体財政健全化法に基づく、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する指標のひとつであり、地方公共団体の財政規模（標準財政規模等）に対する地方債の返済額（公債費）の割合を示したものです。通常、3か年の平均値を使用し、実質公債費比率が18%以上になると新たな地方債の発行に際して国や県の許可が必要となり、25%以上になると地方債の発行が制限されることとなります。

令和4年度（3か年平均） 8.7%

（令和3年度 8.3%）

付表 2 - 1 歳入歳出決算及び指数等の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増減額等	増減率 %	
1	歳 入 総 額	33,968,535	33,956,234	12,301	0.0	
2	歳 出 総 額	32,819,705	32,717,531	102,174	0.3	
3	歳入歳出差引額	1,148,830	1,238,703	△ 89,873	△ 7.3	
4	翌年度へ繰越すべき財源	296,573	380,367	△ 83,794	△ 22.0	
5	実 質 収 支	852,257	858,336	△ 6,079	△ 0.7	
6	単 年 度 収 支	△ 6,079	116,017	△ 122,096	△ 105.2	
7	積 立 金	466,908	386,917	79,991	20.7	
8	繰 上 償 還 金	0	0	0	—	
9	積立金取り崩し額	407,750	467,268	△ 59,518	△ 12.7	
10	実質単年度収支 ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨	53,079	35,666	17,413	48.8	
11	経常収支比率% 注(1)	90.5 (90.5)	89.7 (90.0)	0.8 (0.5)		
12	実質公債費比率%注(2)	8.7 (9.1)	8.3 (7.9)	0.4 (1.2)		
13	基準財政需要額 注(3)	14,703,662	14,848,885	△ 145,223	△ 1.0	
14	基準財政収入額 注(3)	4,160,787	3,988,087	172,700	4.3	
15	標準税収入額等	5,197,712	4,974,978	222,734	4.5	
16	標準財政規模 注(4)	15,901,264	16,464,182	△ 562,918	△ 3.4	
17	財政力 指数	R 2 年度 (R1)	0.286	0.286		
		R 3 年度 (R2)	0.269	0.286		
		R 4 年度 (R3)	0.283	0.269		
		3か年平均	0.279	0.280	△ 0.001	△ 0.4

注(1) 経常一般財源等は、減税補てん債と臨時財政対策債を含む。（ ）内は除いて算出

注(2) 実質公債費比率は3か年平均。（ ）内は単年度の実質公債費比率

注(3) 一本算定により算定

注(4) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

付表 2-1 歳入歳出決算及び指数等の状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額等	増減率 %	
18	財政調整基金現在高	5,843,971	5,784,813	59,158	1.0	
19	減債基金現在高	711	710	1	0.1	
20	地域振興基金現在高	4,302,213	4,302,213	0	0.0	
21	公共施設整備等基金 現在高	4,127,368	3,726,484	400,884	10.8	
22	すこやか基金現在高	39,629	39,617	12	0.0	
23	溪流魚保全基金現在高	7,074	7,521	△ 447	△ 5.9	
24	ふるさと結基金現在高	2,698,980	2,463,508	235,472	9.6	
25	災害対策基金現在高	27,836	27,835	1	0.0	
26	過疎地域支援基金 現在高	1,001,823	1,001,606	217	0.0	
27	宮柵二記念館運営基金 現在高	3,011	3,010	1	0.0	
28	農業担い手育成基金 現在高	50	50	0	0.0	
29	重要文化財建造物 保存基金現在高	40,243	40,242	1	0.0	
30	森林環境整備基金 現在高	17,059	7,879	9,180	116.5	
	小 計	18,109,968	17,405,488	704,480	4.0	
31	奨学基金現在高 注(4)	現金	311,781	284,072	27,709	9.8
		貸付金	300,219	327,928	△ 27,709	△ 8.4
		計	612,000	612,000	0	0
32	医師等修学基金 現在高 注(4)	現金	93,285	104,385	△ 11,100	△ 10.6
		貸付金	115,715	104,615	11,100	10.6
		計	209,000	209,000	0	0
33	ふるさと回帰育 英基金 現在高 注(4)	現金	65,400	70,825	△ 5,425	△ 7.7
		貸付金	9,600	4,200	5,400	128.6
		計	75,000	75,025	△ 25	0
34	基金現在高合計	19,005,968	18,301,513	704,455	3.8	

注(4) 奨学基金、医師等修学基金、ふるさと回帰育英基金は、定額運用基金

付表2-3 歳入財源内訳表（普通会計）

※ 各歳入区分は、地方財政状況調査（普通会計）により区分したものです。

※ 「人口1人当たり決算額」の算定には、令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いています。（33,438人）

区 分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 市 税	4,166,132	12.3%			4,166,132		4,166,132	124,593
2 地 方 譲 与 税	239,425	0.7%			239,425		239,425	7,160
3 利 子 割 交 付 金	1,185	0.0%			1,185		1,185	35
4 配 当 割 交 付 金	17,123	0.1%			17,123		17,123	512
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,912	0.0%			11,912		11,912	356
6 地 方 消 費 税 交 付 金	885,015	2.6%			885,015		885,015	26,467
7 ゴルフ場利用税交付金	5,199	0.0%			5,199		5,199	155
8 自動車取得税交付金	137	0.0%			137		137	4
9 自動車税環境性能割交付金	16,750	0.1%			16,750		16,750	501
10 法 人 事 業 税 交 付 金	65,188	0.2%			65,188		65,188	1,950
11 地 方 特 例 交 付 金	23,101	0.1%			23,101		23,101	691
12 地 方 交 付 税	12,489,509	36.8%		1,946,634	10,542,875		10,542,875	373,512
13 交通安全対策特別交付金	2,692	0.0%			2,692		2,692	81
14 分 担 金 ・ 負 担 金	181,220	0.5%	136,114		45,106	45,106		5,420
15 使用料及び手数料	441,147	1.3%		6,453	434,694	428,389	6,305	13,193
16 国 庫 支 出 金	3,519,217	10.4%	2,066,882	35,029	1,417,306	1,417,306		105,246
17 県 支 出 金	1,467,531	4.3%	400,408	78,463	988,660	988,660		43,888
18 財 産 収 入	95,739	0.3%	16,014	36,119	43,606	43,606		2,863
19 寄 附 金	2,830,620	8.3%	2,823,701	6,919				84,653
20 繰 入 金	3,004,463	8.8%	2,596,713	407,750				89,852
21 繰 越 金	1,238,703	3.6%	293,841	944,862				37,045
22 諸 収 入	981,377	2.9%	608,900	15,528	356,949	352,010	4,939	29,349
23 市 債	2,285,150	6.7%	2,285,150					68,340
歳 入 合 計	33,968,535	100.0%	11,227,723	3,477,757	19,263,055	3,275,077	15,987,978	1,015,866

付表2-4 歳出性質別内訳表（普通会計）

※ 各性質別区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

※ 「人口1人当たり決算額」の算定には、令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いています。（33,438人）

区 分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 たり決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 人件費	4,534,237	13.8%	72,933	34,894	4,426,410	229,864	4,196,546	135,601
2 物件費	5,881,318	17.9%	2,812,133	236,561	2,832,624	1,010,590	1,822,034	175,887
3 維持補修費	2,952,863	9.0%	224,829	953,103	1,774,931	419,456	1,355,475	88,309
4 扶助費	2,675,547	8.2%	259,882	1,341	2,414,324	1,659,754	754,570	80,015
5 補助費等	3,504,699	10.7%	689,622	673,858	2,141,219	494,765	1,646,454	104,812
(1) 一部事務組合	53,862	0.2%			53,862	494	53,368	1,611
(2) (1)以外のもの	3,450,837	10.5%	689,622	673,858	2,087,357	494,271	1,593,086	103,201
6 公債費	3,459,232	10.5%			3,459,232	50,417	3,408,815	103,452
(1) 元利償還金	3,459,232	10.5%			3,459,232	50,417	3,408,815	103,452
(2) 一時借入金利息								
7 積立金	3,708,943	11.3%	2,825,089	883,854				110,920
8 投資及び出資金・貸付金	597,626	1.8%	296,600	301,026	0		0	17,873
9 繰出金	1,689,806	5.2%	10,830	163,142	1,515,834	231,470	1,284,364	50,535
10 前年度繰上充用金								
小計(1~10)	29,004,271	88.4%	7,191,918	3,247,779	18,564,574	4,096,316	14,468,258	867,404
11 投資的経費	3,815,434	11.6%	3,214,566	600,868				114,105
うち人件費	77,868	0.2%		77,868				2,329
(1) 普通建設事業費	3,722,412	11.3%	3,149,614	572,798				111,323
うち単独事業費	1,954,782	5.9%	1,435,853	518,929				58,460
(2) 災害復旧費	93,022	0.3%	64,952	28,070				2,782
(3) 失業対策費								
歳出合計	32,819,705	100.0%	10,406,484	3,848,647	18,564,574	4,096,316	14,468,258	981,509

3 主な一般財源の状況

主な一般財源である市税及び普通交付税の過去5年間の収入状況は、次のとおりです。

市税については、納税義務者数は減少しているものの、新型コロナウイルス禍の影響を受けた景況の低迷から緩やかな回復基調が続いており、市税全体で2億2,126万7千円の増額となりました。

普通交付税については、人口の減少等により各費目の経費が減少したことに加え、令和3年度のみ創設された算定項目の減少や、個別算定経費（公債費除く。）の減少などにより、3億1,792万3千円の減額となりました。臨時財政対策債^{*}については、4億6,772万9千円の減額となり、総額としては、7億8,565万2千円の減額となりました。

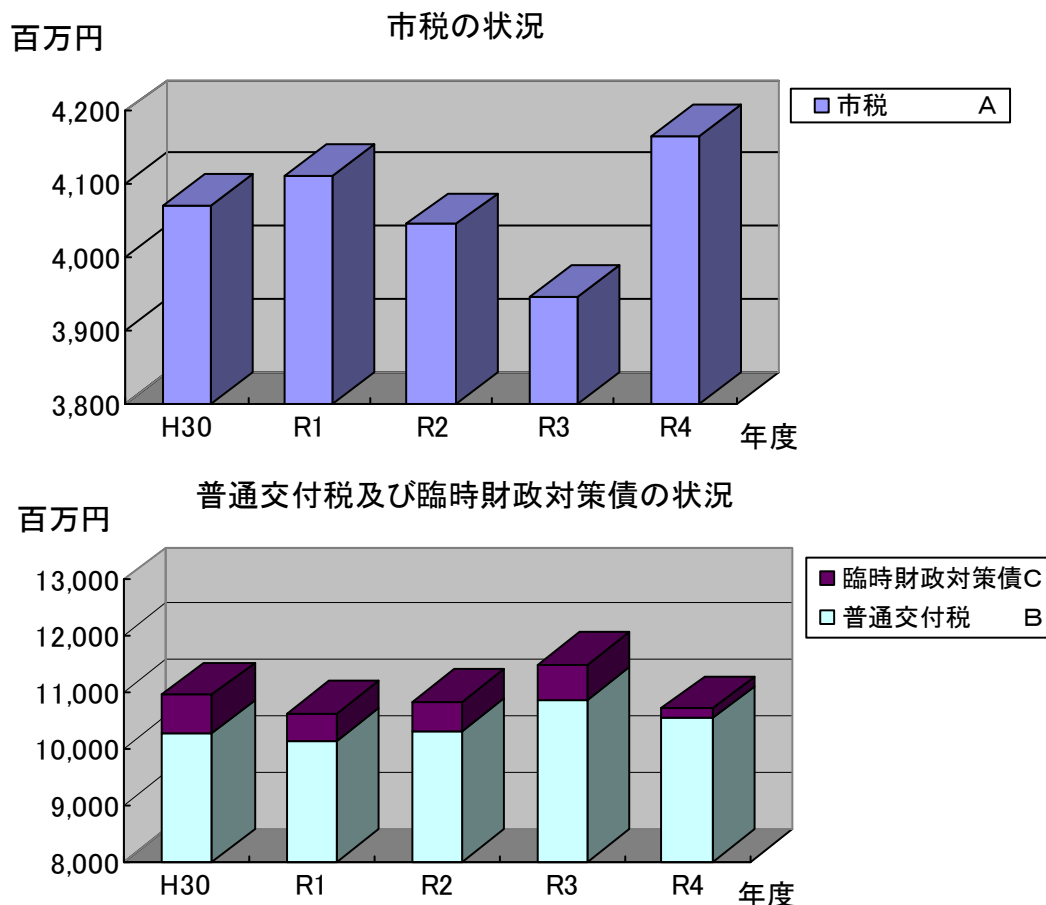
※ 臨時財政対策債とは、地方公共団体の一般財源不足を補うため、地方財政法第33条の5の2の規定に基づき、同法第5条の特例として発行を認められた地方債です。

臨時財政対策債の発行に伴い地方公共団体が将来にわたって支払うべき元利償還金は、後年度の地方交付税としてその全額が措置されることとなっています。

(単位:百万円)

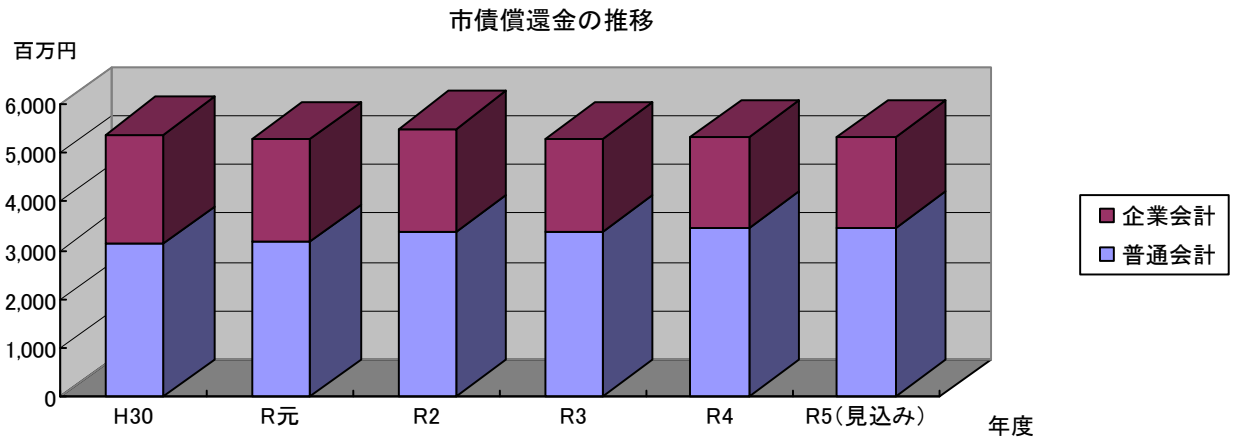
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市税 A	4,071	4,111	4,045	3,945	4,166
普通交付税 B	10,276	10,135	10,310	10,861	10,543
臨時財政対策債 C	662	488	515	628	161
B + C D	10,938	10,623	10,825	11,489	10,704

※臨時財政対策債は発行可能額

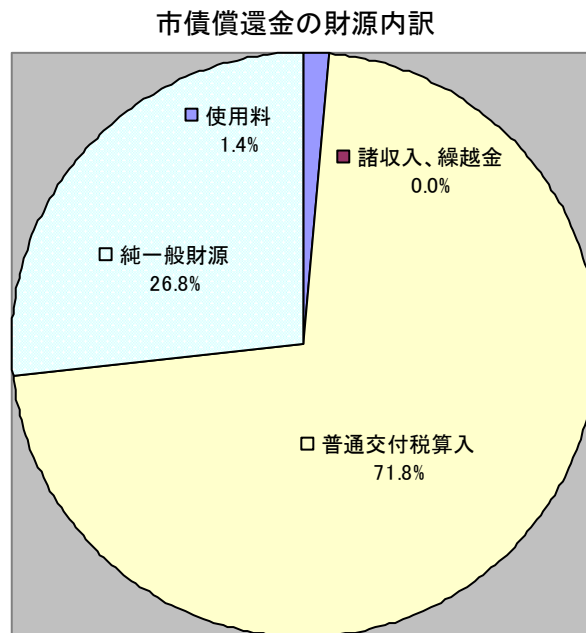


4 市債の状況

普通会計の市債償還金については、平成 25 年度から進めてきた大型建設事業の充当財源として借り入れた市債の元金償還が順次始まっていることから、令和 5 年までは増加傾向で推移する見込みです。令和 4 年度の市債償還金のうち、普通会計分については 8,768 万 4 千円増額し、企業会計分については 6,352 万 8 千円減額となり、総額としては 2,415 万 6 千円の増額となりました。



令和 4 年度普通会計の市債償還金は 34 億 5,923 万 2 千円となり、その財源として使用料 5,016 万 7 千円、諸収入 25 万円、一般財源 34 億 881 万 5 千円（普通交付税算入額 24 億 8,215 万円、純一般財源 8 億 7,624 万 8 千円）を充当しました。



付表4 市債現在高の状況

※ 各市債区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 残高	令和4年度					
		発行額	償還金			年度末残高	構成比
			元金	利子	計		
1 公共事業等債	486,407	76,500	24,210	990	25,200	538,697	1.8%
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	628,000	315,400		1,149	1,149	943,400	3.1%
3 公営住宅建設事業債	320,473		75,205	5,476	80,681	245,268	0.8%
4 災害復旧事業債	170,784		75,095	267	75,362	95,689	0.3%
5 (旧)緊急防災・減災事業債	126,241		92,740	412	93,152	33,501	0.1%
6 全国防災事業債	68,829		18,569	95	18,664	50,260	0.2%
7 教育・福祉施設等整備事業債	744,074	278,400	134,983	3,083	138,066	887,491	3.0%
(1) 学校教育施設等整備事業債	509,248	267,000	88,306	2,576	90,882	687,942	2.3%
(2) 社会福祉施設整備事業債	23,966		23,020	139	23,159	946	0.0%
(3) 一般補助施設整備等事業債	16,160		2,020	3	2,023	14,140	0.0%
(4) 施設整備事業債(一般財源化分)	194,700	11,400	21,637	365	22,002	184,463	0.6%
8 一般単独事業債	11,649,041	465,100	1,340,973	27,674	1,368,647	10,773,168	35.9%
うち防災対策事業債	133,791		24,501	95	24,596	109,290	0.4%
うち旧合併特例事業債	11,014,827	264,600	1,271,609	26,486	1,298,095	10,007,818	33.4%
うち地方道路等整備事業債	34,825		7,430	370	7,800	27,395	0.1%
うち(新)緊急防災・減災事業債	88,860	32,500	8,350	117	8,467	113,010	0.4%
うち公共施設等適正管理推進事業債	93,600	37,700	1,550	165	1,715	129,750	0.4%
うち緊急自然災害防止事業債	238,500	130,300	3,420	255	3,675	365,380	1.2%
9 過疎対策事業債	6,664,329	1,135,100	508,539	6,715	515,254	7,290,890	24.3%
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	20,080		3,829	648	4,477	16,251	0.1%
11 財源対策債	22,160	14,400		12	12	36,560	0.1%
12 減収補填債	48,400			19	19	48,400	0.2%
13 減税補てん債	34,543		13,049	70	13,119	21,494	0.1%
14 臨時財政対策債	9,646,269		1,056,144	19,356	1,075,500	8,590,125	28.7%
15 都道府県貸付金	243	250	493		493	0	0.0%
16 その他	450,499		46,228	3,209	49,437	404,271	1.3%
合 計	31,080,372	2,285,150	3,390,057	69,175	3,459,232	29,975,465	100.0%

5 人件費の状況

令和4年度決算における人件費の状況は、以下のとおりです。

(単位：人、千円)

会計等名	職員数	職給 与 員 費	会計年度任用職員等数				会計年度 任用職員 等 報 酬	本年度合計		前年度比較 (04-03)	
			会計年度 任用 職員	産休育 休代替	当直 代行員	職員数		人件費	職員数	人件費	
01 議会費	4	36,420	1	1			1,930	5	38,350		1,988
02 総務費	102	830,212	54	47	7		252,690	156	1,082,902	△ 4	△ 24,450
うち特別職	2	30,981						2	30,981		786
うち選挙費		16,307	1	1			700	1	17,007	1	2,761
03 民生費	97	685,881	182	182			410,472	279	1,096,353	5	48,589
04 衛生費	59	286,075	24	24			49,916	83	335,991	1	△ 3,084
05 労働費	2	18,160						2	18,160		6,380
06 農林水産業費	28	217,134	10	10			30,007	38	247,141	△ 2	△ 4,257
07 商工費	13	107,476	7	7			14,225	20	121,701		926
08 土木費	20	157,050	1	1			3,180	21	160,230		555
09 消防費	73	600,372	1	1			1,937	74	602,309		4,090
10 教育費	46	364,026	177	177			346,949	223	710,975	6	14,433
うち教育長	1	12,157						1	12,157		879
11 災害復旧費											
小計	444	3,302,806	457	450	7		1,111,306	901	4,414,112	6	45,170
特別会計											
国民健康保険特別会計	3	26,731	2	2			5,026	5	31,757	△ 1	△ 2,868
事業勘定	3	26,731	2	2			5,026	5	31,757	△ 1	△ 2,868
直営診療所施設勘定											
介護保険特別会計	10	77,385	3	3			6,588	13	83,973		△ 48
後期高齢医療特別会計	2	15,860						2	15,860		230
小計	15	119,976	5	5			11,614	20	131,590	△ 1	△ 2,686
合計	459	3,422,782	462	455	7		1,122,920	921	4,545,702	5	42,484

※ 「職員数」及び「会計年度任用職員等数」は、令和5年3月1日現在の数値です。

※ 「職員給与費」は、2節 給料、3節 職員手当等及び4節 共済費（共済組合への負担金のみ）の合計額です。「会計年度任用職員等報酬」は、報酬と社会保険料等の合計額で、日々雇用職員報酬は含みません。

◎ 現状と課題

1 歳入の状況

普通会計の歳入決算額は、前年度と比較して1,230万1千円の増額となりました。大きな増減要因については、次のとおりです。

市税では、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う固定資産税の軽減措置が令和3年度限りで終了したことなどにより、2億2,126万7千円の増額となりました。

市債は、臨時財政対策債を借り入れなかったものの、交付税措置の有利な過疎対策事業債や合併特例事業債の積極的な活用を図ったため、4億825万円の増額となりました。

地方交付税では、普通交付税が3億1,792万3千円の減額となりました。減額の要因としては、臨時財政対策債発行可能額が4億6,772万9千円の減額となったことに加え、普通交付税算定の基礎となる基準財政需要額において、個別算定経費（公債費除く。）が大きく減額となったことや、令和3年度限りの算定項目であった臨時財政対策債償還基金費がなくなったことなどから、基準財政需要額が大きく減少した一方、基準財政収入額において、法人税割や固定資産税が増加したことに加え、法人事業税交付金等の各種交付金が増加したことなどから基準財政収入額が増額となったことが要因です。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金が増額となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が皆減となったほか、事業完了による保育所等整備交付金の減額や新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減額などにより、4億8,153万1千円の減額となりました。

県支出金は、1億9,660万2千円の減額となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金の減額などがあげられます。

寄附金は、2,293万7千円の増加となったものの、ふるさと寄附金については1,630万6千円の増額にとどまり、寄附額の鈍化が見られます

繰入金は、財政調整基金繰入金や公共施設整備等基金繰入金が減額となった一方、ふるさと結基金繰入金が1億8,170万円の増加となったことから、全体では1,255万5千円の増加となりました。

繰越金については、前年度繰越金が1億5,925万5千円の増加となったほか、令和3年度の繰越事業が多かったことなどから、全体で2億6,747万2千円の増加となりました。

2 歳出の状況

普通会計の歳出決算額は、前年度と比較して1億217万4千円の増額となりました。大きな増減要因については、次のとおりです。

人件費については、会計年度任用職員報酬が2,438万6千円の増額となったものの、給料が3,337万円の減額となったことなど、全体では175万6千円の減額となりました。

物件費については、プレミアム付商品券事業の実施や、ふるさと寄附に伴う返礼品の定期便に係る費用の増加などにより、各種業務委託料が7億1,446万5千円の増加となったほか、物価高騰の影響により光熱水費や賄材料費等が増加となったことなどから、全体で9億3,089万3千円の増加となりました。

維持補修費については、道路機械除雪費などの除排雪経費が減少したことなどにより8,445万5千円の減額となりました。

扶助費については、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業が終了したことなどから、

4億6,348万5千円の減額となりました。

補助費等については、物価高騰対策として農業用肥料等高騰対策支援事業等を実施したものの、緊急経済対策事業においてプレミアム付商品券事業の実施方法を令和4年度から見直したことなどにより、4億7,028万4千円の減額となりました。

普通建設事業費については、生涯学習センターの建設に伴い、魚沼市役所旧小出庁舎及び小出公民館等解体工事を開始したほか、堀之内体育館等の老朽化した施設の改修工事をはじめ、保育施設、教育施設、市道等の整備を中心に必要な工事を行いました。また、頻発する災害に対応するための防災減災対策工事に伴い、全体で4億7,754万1千円の増額となりました。

3 今後の課題

歳入では、次の課題があります。

令和5年度の普通交付税額については、令和4年度から交付額算定の基礎数値となる国勢調査の人口が減少したことや、臨時経済対策費などの算定項目がなくなった一方、個別算定経費（公債費）や包括算定経費が増加したことから、基準財政需要額は増加となりましたが、景気回復等により基準財政収入額が増加したことなどにより、令和4年度よりも約1億7,619万9千円減少し、約103億6千万円となる見込みです。

なお、令和6年度以降の交付税額については、国等において具体的な方針が示されていないため、今後、地方財政計画等の動向について注視していく必要があります。

また、市税収入などについては、緩やかに回復しているものの、世界的な原材料価格の上昇による物価高騰が続いており、今後の市税や地方消費税交付金などへの影響が大きくなるものと懸念されます。

ふるさと寄附金については、前年度より1,630万6千円の増額となったものの、伸びが鈍化傾向であることから、引き続き寄附に対する返礼の内容を工夫し充実させるなど、寄附金額の増加に向けた取組を行っていく必要があります。

歳出では、物価高騰により物件費や普通建設事業費などの高止まりが予想されており、今後の財政運営に大きく影響を受けるものと懸念されます。

また、令和6年度に合併特例債の発行期限を迎えるため、合併特例債の対象事業を前倒しで実施するとともに、老朽化した公共施設の改修や解体なども進める必要があることから、財源の確保も大きな課題となっており、引き続き交付税措置の有利な市債を中心に借り入れを行うとともに、公共施設整備等基金、ふるさと結基金、財政調整基金などを活用しながら、財政状況が急激に悪化しないような財政運営を行っていく必要があります。

今後、人口減少や物価高騰による市財政への影響が懸念されますが、将来にわたって持続可能な財政運営を行うため、本市の魅力を積極的に発信しつつ、「第二次魚沼市総合計画後期基本計画」の重点施策である、【力強い地域経済の構築】、【郷土愛の醸成】、【安心して暮らせるまちづくりの推進】に取り組むとともに、人口流出の歯止めに向けた若年層の定住促進や地域経済活性化対策を実施しながら、過去から積み残してきた課題を一つずつ解決していく必要があります。

第2章 主要な施策の成果

1款 議会費

1項 議会費 1目 議会費

1 議会運営事業（003） 【議会事務局】

事業に要した経費は、21,592千円です。

■ 事業の実績

主な支出は、議会運営に係る費用として、タブレット端末・ペーパーレス会議システムの使用料及び賃借料、議場システム及び会議録作成の委託、議会広報に係る経費、本会議等に係る費用弁償及び政務活動費などを支出しました。

○ 議会構成（令和3年7月3日改選、令和3年7月5日選挙）

- (1) 議長 関矢 孝夫 副議長 本田 篤
 (2) 委員会（◎委員長 ○副委員長）

総務文教委員会	桑原 郁夫	横山 正樹	星 直樹	○星野 みゆき
	大平 恭児	遠藤 徳一	◎森島 守人	本田 篤
産業厚生委員会	佐藤 達雄	浅井 宏昭	大桃 俊彦	富永 三千敏
	志田 貢	佐藤 敏雄	○渡辺 一美	◎佐藤 肇
	高野 甲子雄			
議会運営委員会	大桃 俊彦	大平 恭児	◎富永 三千敏	○志田 貢
	渡辺 一美	佐藤 肇	森島 守人	
広報広聴 特別委員会	横山 正樹	浅井 宏昭	◎大桃 俊彦	○大平 恭児
	遠藤 徳一	渡辺 一美		

○ 本会議

(1) 定例会開催回数 4回 本会議日数 19日

・ 令和4年第2回定例会

会期：令和4年6月14日～令和4年7月1日（18日間）

・ 令和4年第3回定例会

会期：令和4年9月6日～令和4年10月3日（28日間）

・ 令和4年第4回定例会

会期：令和4年12月2日～令和4年12月22日（21日間）

・ 令和5年第1回定例会

会期：令和5年2月21日～令和5年3月23日（31日間）

(2) 臨時会開催回数 2回 本会議日数 2日

・ 令和4年第1回臨時会 会期：令和4年5月16日（1日間）

・ 令和4年第2回臨時会 会期：令和4年11月4日（1日間）

(3) 審議件数

- ・条 例 35 件 (可 決 35 件)
- ・予 算 31 件 (可 決 31 件)
- ・決 算 9 件 (認 定 9 件)
- ・専 決 処 分 5 件 (承 認 5 件)
- ・意 見 書 3 件 (可 決 3 件)
- ・規 則 其 他 2 件 (可 決 2 件)
- ・請 願 ・ 陳 情 8 件 (採 択 3 件 不 採 択 5 件)
- ・そ の 他 37 件 (可 決 等 37 件)

○ 委員会活動

(1) 常任委員会

- ・総務文教委員会 14 回 (市内視察 1 回 市外視察 2 回)
- ・産業厚生委員会 15 回 (市内視察 1 回 市外視察 1 回)

(2) 議会運営委員会 15 回 (市外視察 1 回)

(3) 特別委員会

- ・広報広聴特別委員会 16 回
- ・中期的大型事業特別委員会 2 回
- ・ ” (小委員会) 6 回 (市内視察 1 回)
- ・決算審査特別委員会 4 回
- ・予算審査特別委員会 4 回

○ 議員派遣 28 回

- ・令和 4 年 4 月 19 日～20 日 友好都市訪問
- ・令和 4 年 4 月 19 日 新潟県建設業協会魚沼支部令和 4 年度通常総会
- ・令和 4 年 4 月 21 日 魚沼花き園芸組合定期総会
- ・令和 4 年 4 月 27 日 令和 4 年度第 1 回市民の声を聞く会 (議会報告会)
- ・令和 4 年 5 月 4 日 第 18 回魚沼市成人式
- ・令和 4 年 5 月 16 日 魚沼市議会議員研修会 (魚沼基幹病院に係る意見交換会)
- ・令和 4 年 5 月 19 日 魚沼市・南魚沼市・十日町市議会役員合同研修会
- ・令和 4 年 5 月 31 日 2022 年度一般社団法人魚沼市観光協会通常総会
- ・令和 4 年 6 月 10 日 一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会令和 3 年度定期総会
- ・令和 4 年 6 月 19 日 令和 4 年度魚沼市総合防災訓練
- ・令和 4 年 7 月 5 日 湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員協議会評議員会
- ・令和 4 年 7 月 14 日、15 日、21 日、22 日 令和 4 年度魚沼市中学生議会事前講義
- ・令和 4 年 7 月 26 日 湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員協議会研修会及び令和 4 年度定期総会並びに意見交換会
- ・令和 4 年 9 月 1 日 令和 3 年度会計決算概要説明会
- ・令和 4 年 10 月 7 日 魚沼市・南魚沼市・十日町市議会役員合同研修会
- ・令和 4 年 10 月 16 日 令和 4 年度秋季消防演習
- ・令和 4 年 10 月 18 日 魚沼市議会議員研修 (魚沼市地域包括ケアシステム構築に向けての現状と課題)

- ・令和4年10月24日 魚沼市議会議員研修（公共施設マネジメント）
- ・令和4年10月28日 長野県伊那市行政視察対応
- ・令和4年11月1日 (株)ブルボン魚沼工場竣工・内覧会
- ・令和4年11月2日 令和4年度第2回市民の声を聞く会（議会報告会）
- ・令和4年11月4日 新潟県市議会議長会議員研修会
- ・令和4年11月8日 中越地区市議会議長会
- ・令和4年11月15日 令和4年度中越地区市議会議長会合同議員研修会
- ・令和4年11月16日 令和4年度魚沼市中学生議会リハーサル
- ・令和4年11月18日 令和4年度魚沼市中学生議会
- ・令和4年11月23日 令和4年度魚沼市褒賞授与式
- ・令和5年1月8日 令和5年魚沼市消防出初め式
- ・令和5年2月17日 令和5年度会計当初予算概要説明会

○ 議会だより発行 4回

- ・第77号 令和4年4月25日発行（20ページ）
- ・第78号 令和4年7月25日発行（16ページ）
- ・第79号 令和4年10月25日発行（20ページ）
- ・第80号 令和5年1月25日発行（20ページ）

○ 議会報告会の開催 2回

- ・令和4年度第1回市民の声を聞く会（議会報告会）
令和4年4月27日 市役所本庁舎
参加人数：26人
- ・令和4年度第2回市民の声を聞く会（議会報告会）
令和4年11月2日 守門会館
参加人数：8人

■ 事業の成果

本会議、臨時会、委員会等でそれぞれ審議等が行われ、円滑な議会運営に努めました。

令和4年11月からタブレット端末・ペーパーレス会議システムを導入し、令和4年第4回定例会から運用を開始しました。

■ 今後の課題

議会は住民自治の基盤であり、合議制の住民代表機関として、民意を集約して団体意思を決定するという重要な役割を有しています。

令和5年度は、正副議長の改選、委員会の改選があります。常任委員会では、今までの2常任委員会から3常任委員会に増えることから、より効果的、能率的な審査及び調査が行われる議会運営が望まれます。

また、今後の人口減少社会において増大する課題や、社会情勢の変化に対して、多様な層の方が参画する議会であることが、市民にとって納得感のある合意形成を行うことにつながると考えられます。広報広聴事業の強化、デジタル化社会への対応、又は、議員のなり手不足解消や議員報酬の在り方の議論など、課題に即した効率的な議会運営が求められています。

2 款 総務費

1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

1 総務管理事業（003） 【総務人事課、秘書広報課】

事業に要した経費は、212,784 千円です。

■ 事業の実績

(1) 褒賞関係

ア 審査会委員

(任期：令和3年9月1日～令和5年8月31日)

職名	氏名	職名	氏名
会長	滝沢 治	委員	柳瀬 良平
副会長	穴沢 邦男	〃	桑原 哲哉
委員	関矢 孝夫	〃	三友 泰彦
〃	関 武雄	〃	佐藤 喜郎
〃	真島 慎一		

イ 審査会の開催状況

・第1回 令和4年10月31日 令和4年度表彰候補者の審査について

受賞者名簿（令和4年11月23日表彰）20人、2団体

	氏名 (敬称略)	住所	表彰事項
1	高橋 富榮	魚沼市小平尾	社会福祉功劳
2	加藤 達雄	魚沼市山口	郵便事業功劳
3	佐藤 雅一	魚沼市小出島	地方自治功劳
4	高橋 恒夫	魚沼市大倉	消防功劳
5	梶沢 一史	魚沼市穴沢	消防功劳
6	榎本 春実	魚沼市細野	建設土木功劳
7	中村農夫一	魚沼市板木	社会福祉功劳
8	大塚 秀治	魚沼市須原	商工業功劳
9	上村 伯人	魚沼市諏訪町	保健衛生功劳
10	田中 敏宣	魚沼市堀之内	保健衛生功劳
11	浅井 和代	魚沼市穴沢	社会福祉功劳
12	細井 雅子	魚沼市大沢	社会福祉功劳
13	星 正俊	魚沼市青島	建設土木功劳
14	森山 久	魚沼市大沢	消防功劳
15	大桃 勝頼	魚沼市七日市	消防功劳
16	星野 高志	魚沼市根小屋	消防功劳
17	五十嵐一範	魚沼市穴沢	消防功劳
18	浅井 亘	魚沼市穴沢	消防功劳
19	榎本 大介	魚沼市須川	消防功劳
20	梶沢 英二	東京都	篤行者
21	合同会社魚沼森山ゆり園 代表社員 森山行雄	魚沼市吉水	農林水産功劳
22	大芋川区と魚沼市立広神西小学校	—	環境功劳

(2) 職員の定員管理

ア 特別職

市長 内田 幹夫
副市長 櫻井 雅人
教育長 樋口 健一

イ 職員

(単位：人)

区 分 部 門		年度（当初）			対前年増減数	
		R3. 4. 1	R4. 4. 1	R5. 4. 1	R4. 4. 1	R5. 4. 1
福祉関係 除く 一般行政	議 会	4	4	4	0	0
	総 務	83	77	84	△6	7
	税 務	17	17	17	0	0
	労 働	1	2	2	1	0
	農 水	28	26	25	△2	△1
	商 工	13	11	12	△2	1
	土 木	19	21	21	2	0
	小 計	165	158	165	△7	7
福祉関係	民 生	96	96	101	0	5
	衛 生	57	56	53	△1	△3
	小 計	153	152	154	△1	2
一 般 行 政 計		318	310	319	△8	9
特別行政	教 育	44	42	46	△2	4
	消 防	74	73	73	△1	0
	小 計	118	115	119	△3	4
普 通 会 計 計		436	425	438	△11	13
公営企業等	病 院	1	1	1	0	0
	水 道	12	12	12	0	0
	下水道	7	6	7	△1	1
	その他	28	27	25	△1	△2
公営企業等	小 計	48	46	45	△2	△1
総 合 計		484	471	483	△13	12

(定員管理調査個別団体表抜粋)

ウ 特別職報酬等審議会委員（任期：令和4年2月1日～令和6年1月31日）

職 名	氏 名	職 名	氏 名
会 長	井口 政秀	委 員	登坂 仁
同職務代理	星野 仁	”	三友 泰彦
委 員	戸田 ひろみ	”	石井 亨※ 小柳 徹

※石井 亨（残任期間：令和5年1月5日～）

エ 審議会の開催状況

○第1回 令和5年1月26日 市三役等の給料額及び市議会議員の報酬について

(3) 総人件費の状況

総人件費については、11 ページ 「5 人件費の状況」のとおりです。

正職員の人件費総額は、令和3年度と比較して1,753千円の増額となりました。主な増額要因は、新型コロナウイルス感染症対策による時間外勤務手当等の増額によるものです。

また、会計年度任用職員（日々雇用職員除く。）の人件費総額は、令和3年度と比較して40,731千円の増額となりました。主な増額要因は、学校現場における作業員や調理員の増員と保育士等の処遇改善による昇給のほか、各種保険料率の改定に伴う共済費の増額によるものです。

(4) 情報公開及び自己情報開示請求の状況等

ア 情報公開請求 28件^{※1}（公開12件、部分公開10件、非公開3件、不保有14件、審査請求0件）

イ 自己情報開示請求 7件（開示2件、部分開示5件、非開示0件、審査請求0件）

(5) 行政不服審査会関係

ア 魚沼市行政不服審査会委員（任期：令和4年4月1日～令和7年3月31日）

職名	氏名	職名	氏名
会長	穴沢 邦男	委員	櫻井 三男
同職務代理	森山 強	〃	小林 彰
委員	五十嵐 誠		

イ 審査会の開催状況

令和4年度は、審査会の開催はありませんでした。

(6) 訴訟、和解及び調停の状況

○訴訟

ア 除雪車の無償譲渡（細野区）に関するもの

①事件番号 令和3年（行サ）第107号 違法物品譲渡損害賠償請求上告事件（最高裁判所）

- ・上告提起 令和3年10月13日
- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行
- ・判決 令和4年4月22日

本件上告を棄却する。

本件を上告審として受理しない。

上告費用及び申立費用は上告人兼申立人の負担とする。

イ 除雪車の無償譲渡（下折立自治会）に関するもの

①事件番号 令和4年（行ツ）第165号 市民財産違法譲渡損害賠償請求上告事件（最高裁判所）

- ・上告提起 令和4年2月3日
- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 賢一
- ・判決 令和4年9月30日

本件上告を棄却する。

本件を上告審として受理しない。

^{※1} 請求件数と内訳の合計が不一致の理由は、同一の請求に複数の案件が記載されたものに対して、個別に「公開」、「部分公開」、「非公開」又は「不保有」の処理をしたことによるものです。

上告費用及び申立費用は上告人兼申立人の負担とする。

ウ 細野橋解体撤去に伴う護岸復旧工事に関するもの

①事件番号 令和3年（行ウ）第15号 不当公金支出損害賠償請求事件（細野橋解体撤去に伴う護岸復旧工事への支出の違法・無効を求める損害賠償請求）（新潟地方裁判所）

- ・ 訴訟提起 令和3年11月2日
- ・ 口頭弁論 令和3年12月20日、令和4年2月7日、令和4年3月14日、令和4年5月30日、令和4年8月4日、令和4年9月26日、令和4年11月21日、令和5年2月6日、令和5年3月16日
- ・ 訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行

エ 斎場建設瑕疵担保請求権放棄に関するもの

①事件番号 令和3年（行ウ）第14号 違法債権放棄損害賠償請求事件（新潟地方裁判所）

- ・ 訴訟提起 令和3年10月29日
- ・ 口頭弁論 令和4年1月14日、令和4年3月11日、令和4年5月25日
- ・ 訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行
- ・ 判決 令和4年8月19日

本件訴えのうち、被告魚沼市がした瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求権等の放棄が違法・無効であることの確認を求める部分、被告魚沼市長が、株式会社貝瀬組に対し、金員の返還を請求しないことが違法であることの確認を求める部分及び被告魚沼市長に内田幹夫に対して金員の支払を請求することを求める部分に係る原告の請求を、いずれも却下する。

本件訴えのうち、その余の部分に係る原告の請求をいずれも棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

②事件番号 令和4年（行コ）第259号 違法債権放棄損害賠償請求控訴事件（東京高等裁判所）

- ・ 控訴提起 令和4年8月30日
- ・ 口頭弁論 令和5年1月17日
- ・ 訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行
- ・ 判決 令和5年2月16日

本件控訴を棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

③事件番号 令和5年（行サ）第35号 行政上告提起事件（最高裁判所）

- ・ 上告提起 令和5年3月2日
- ・ 訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行

オ 市内小中学校児童生徒に対するフェイスマスク配布に関するもの

①事件番号 令和4年（行ウ）第3号 違法公金支出金損害賠償請求事件（新潟地方裁判所）

- ・ 訴訟提起 令和4年1月11日
- ・ 口頭弁論 令和4年3月14日、令和4年5月19日、令和4年7月12日、令和4年9月8日、令和4年10月24日、令和4年12月8日、令和5年2月6日

- ・ 訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行
- ・ 判決 令和5年3月27日

本件訴えのうち、被告市によるフェイスマスク配布事業に係る売買契約の締結、支出命令及び支出行為が違法・無効であることの確認を求める部分を却下する。

原告のその余の請求をいずれも棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

カ またたびの家移設新築地に関するもの

①事件番号 令和4年（行ウ）第6号 違法支出金弁済請求事件（新潟地方裁判所）

- ・ 訴訟提起 令和4年2月24日
- ・ 口頭弁論 令和4年4月11日、令和4年6月6日、令和4年7月12日、令和4年8月25日、令和4年10月24日、令和5年1月16日
- ・ 訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行
- ・ 判決 令和5年3月27日

本件訴えのうち、次の(1)ないし(3)の部分をいずれも却下する。

(1) 被告市の行った障害福祉サービス事業所「またたびの家」に係る油汚染土処分費4000万円の補正予算の計上が違法・無効であることの確認を求める部分

(2) 被告市長が森山徳裕及び大塚宣男に対し損害賠償請求をすることを怠ることが違法であることの確認を求める訴えのうち地下埋設物（オイルタンク）及び地下埋設物（沈殿槽）の各撤去工事請負契約並びにこれらに伴う支出の各違法に係る部分と、同部分に係る損害賠償請求（附帯請求を含む。）をすることを求める部分

(3) 被告市長が伊米ヶ崎建設株式会社に対し不当利得返還請求をすることを怠ることが違法であることの確認を求める部分と、同請求（附帯請求を含む。）をすることを求める部分

原告のその余の請求をいずれも棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

キ 斎場建設瑕疵担保請求権放棄議決による名誉・信用毀損に関するもの

①事件番号 令和5年（行ワ）第22号 違法債権放棄名誉毀損・信用毀損損害賠償請求事件（新潟地方裁判所）

- ・ 訴訟提起 令和5年1月20日
- ・ 口頭弁論 令和5年3月23日
- ・ 訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行

○調停

ア 須原スキー場駐車場賃貸借契約等に関するもの

①事件番号 令和4年（ノ）第18号 賃料等請求調停事件（長岡簡易裁判所）

- ・ 調停申立 令和4年11月25日
- ・ 調停期日 令和5年3月28日
- ・ 調停代理人（弁護士） 高橋 信行

(7) 固定資産評価審査委員会関係

ア 固定資産評価審査委員会委員（任期：令和2年1月12日～令和5年1月11日）

職名	氏名	職名	氏名
委員長	南雲 文夫	委員	渡邊 隆夫
同職務代理	宮内 正		

（任期：令和5年1月12日～令和8年1月11日）

職名	氏名	職名	氏名
委員長	南雲 文夫	委員	宮内 正
同職務代理	渡邊 隆夫		

イ 委員会の開催状況

○第1回 令和5年2月1日 委員長及び委員長職務代理の選任並びに書記の任命について

(8) 職員等の職務行為等審議会関係

ア 職員等の職務行為等審議会委員（任期：令和4年2月12日～令和6年2月11日）

職名	氏名	職名	氏名
会長	小林 彰	委員	橘 勝
同職務代理	櫻井 信夫		

イ 審議会の開催状況

令和4年度は、審議会の開催はありませんでした。

■ 事業の成果

定員適正化計画に基づき、勸奨退職の推進及び新採用職員の計画的な採用の実施による職員定数管理を行いました。令和5年4月1日時点における正職員数は、前年同日と比較して12人の増加となりました。主な要因は、地方公務員法の改正による定年引上げに伴い、これまで短時間勤務再任用職員をフルタイム再任用職員に変更したことにより増加したものです。

定年の引上げや役職定年制の導入、また、再任用制度の運用の見直しが予定されている一方で多様な働き方が議論されていることから、これらを踏まえて現行計画の数値に反映させることとして、第2次魚沼市定員適正化計画の再改訂を行いました。

同計画に基づき、今後も適正な職員数となるよう職員配置を行っていきます。

■ 今後の課題

社会情勢の変化や市民ニーズの多様化・複雑化に加え、新型コロナウイルス対策、物価高騰対策等、行政事務が全般的に増加傾向にあり、また、生涯学習センター建設や公共施設の大規模改修、不用となった公共施設の解体撤去が増加している一方で、人口減少に歯止めがかからない状況が続いています。本市の人口規模や財政状況を踏まえた適正な職員数と組織のスリム化を進めていく必要がありますが、行政サービスの安定的な実施や市民満足度との両立を図るために、引き続き、事務事業や公共施設の見直しとともに民間へのアウトソーシングやDX、ICT技術の導入に取り組んでいかなければなりません。

次期定員適正化計画の策定を見据え、定年引上げ、育児休業の拡充等を踏まえた今後の適正な職員数の検討が必要です。

2 職員研修事業（004） 【総務人事課】

事業に要した経費は、2,318 千円です。

■ 事業の実績

職員研修実施計画に基づいて、各種研修を実施し、職員の能力・資質の向上に取り組みました。

○新潟県市町村総合事務組合及び新潟県自治研修所に委託「庁外研修」

【階層研修】職責の各階層に必要な基本的事項のほか、組織管理能力や総合判断力の向上を図ることを目的に実施

【専門研修】業務に必要な専門知識の技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的に実施

○新採用職員研修、人事評価研修等「庁内研修」

<受講者数>

研修別	庁外研修			庁内研修
	階層研修	専門研修	計	
受講者数	61 人	66 人	127 人	1,004 人

■ 事業の成果

新型コロナ感染拡大防止等の観点から、オンラインで参加した研修もありましたが、庁外研修である階層研修及び専門研修には 127 人の職員が参加し、スキルの向上と研修後における各所属内での情報共有を図りました。また、庁内研修である新採用職員研修や人事評価研修等のほか、全職員を対象にした倫理研修を実施し、人材育成と職員の能力向上を図るとともに、公務員として求められる倫理、服務について再確認しました。

■ 今後の課題

少子高齢化、人口減少など急激に変化する社会情勢の中、多様化・複雑化する行政課題に対応できるスキルを身に付けた職員や専門的分野に精通した職員の配置とともに、マンパワーの縮減を見据えた業務のオートメーション化とそれに対応できる人材の育成が求められます。このため、継続して質の高い職員研修を実施するとともに、職員の資質・能力の向上を図っていく必要があります。

また、今後も職員の倫理観の醸成と綱紀粛正を図るため、継続した取組が必要です。

3 職員福利厚生事業（005） 【総務人事課】

事業に要した経費は、9,747 千円です。

■ 事業の実績

(1) 衛生委員会等の開催状況

○魚沼市衛生委員会

・定例報告 9 回（庁内グループウェアを活用した電子ミーティング）

○産業医による健康相談

・長時間労働相談 2 人

・高ストレス面談 0 人

(2) 職員福利厚生事業の状況

・職員定期健康診断の実施 対象者 503 人、受診者 499 人 受診率 99.2%

・人間ドック受診者一部助成 対象者 440 人、受診者 436 人 助成率 99.1%

- ・ストレスチェックの実施 対象者 975 人、受検者 851 人 受検率 87.3%
- ・ハラスメント実態調査 対象者 975 人、回答者 649 人 回答率 66.6%

■ 事業の成果

職員の健康管理については、事業所として定期健康診断を実施したほか、人間ドック受診者に対する費用の一部助成を行うとともに、健診結果を把握し、管理することにより、職員の健康の保持及び増進を図りました。また、会計年度任用職員を含む全職員を対象としたストレスチェックとハラスメント調査を実施し、職場におけるハラスメント事案の確認と職員の心身状態の把握に努めました。また、ハラスメント防止のための基礎知識やコミュニケーション方法についての研修のほか、ストレスと向き合い、精神的回復力を高めるためのレジリエンス研修を開催し、働きやすい職場環境づくりに取り組みました。

■ 今後の課題

定期健康診断や人間ドックを受けた結果、再検査対象に判定された職員に対しては、積極的に受診勧奨を行うとともに、希望者には産業医による健康相談を勧めるなど、職員が公務に専念でき、業務能率を向上させることができる取組を進めることと併せて、良好な職場環境づくりに努めていく必要があります。また、職場環境の実態調査及びハラスメント防止研修等を引き続き実施しながら、職場内におけるハラスメントの未然防止に努めていく必要があります。

なお、今年度よりハラスメント調査に続いてストレスチェックも電子媒体での実施に変更し、回答しやすい環境にはなりましたが、どちらも回答率が下がる結果となったため、職員への周知の方法について改めて検討する必要があります。

また、マイナンバーカード関連業務が複雑多様化していることから、これらに対応できる人員の育成を行っていく必要があります。

1 項 総務管理費 2 目 文書広報費

1 広報広聴事業 (002) 【秘書広報課】

事業に要した経費は、48,125 千円です。

■ 事業の実績

(1) 広報事業

○ 広報誌の発行

毎月 10 日に「市報うおぬま」を、25 日に「お知らせ版」を発行しました。

市が主催又は共催するイベント等のチラシを広報誌に折り込み、市民に周知しました。

○ コミュニティ FM による市政情報のお知らせ

月曜日から金曜日 1 日 60 分間

① 「おはよう魚沼」 7 時 50 分～8 時 (10 分間)

② 「こんばんは魚沼」 17 時～17 時 10 分 (10 分間)

③ 「魚沼市からのお知らせ」 10 時 50 分～11 時 (10 分間)

13 時～13 時 10 分 (10 分間)

④ 「ラジオで市報うおぬま」 16 時～16 時 20 分 (20 分間)

○ ホームページによる広報 アクセス数 823,020 件 (前年度 814,801 件、8,219 件増)

ホームページを 3 月に全面リニューアルしました。利用者が目的とするカテゴリに容易にたどり着くことができるよう、トップページの窓口を「市総合サイト」「子育て」「はたらく」「移住定住」「観光」の 5 つに絞りシンプルな構成としました。また、「子育て」

「働く」「移住定住」のサイトについては、新たに専用サイトを開設して幅広い世代へPRできるような内容としました。

○ 各種SNS等による広報

種別	フォロワー数	前年度増減
フェイスブック	1,715	95 増
ツイッター	1,725	231 増
インスタグラム	735	34 増
ユーチューブ	590	160 増

○ 出前講座による市政情報のお知らせ

講座名	回数	参加者数
知って得する「乗り合いタクシー」	1 回	15 人
「子育て便利帳」活用講座	1 回	33 人
消費者トラブル防止	1 回	15 人
計	3 回	63 人

(前年度 4 回、75 人)

○ 新潟ふるさとCM大賞

新潟県等が主催する「新潟ふるさとCM大賞」において、若手職員を中心に30秒CMを制作しました。県内の市町村が参加した中で6位に入賞し、審査員特別賞も受賞しました。副賞として県内放送局のスポットCM枠で同動画が30回放送されました。

(2) 広聴事業

○ パブリックコメント

案 件 名	担 当 課	募 集 期 間	提 出 件 数	提 出 意 見 数
魚沼市地域防災計画(案)	総務政策部 防災安全課	R4. 4. 27～ R4. 5. 26	1	2
魚沼市水防計画(案)	総務政策部 防災安全課	R4. 4. 27～ R4. 5. 26	0	0
第3次魚沼市地域福祉推進 計画(案)	市民福祉部 福祉支援課	R5. 1. 25～ R5. 2. 24	1	2

○ 市長への手紙

受 付	回 答 (記名等があったものに回答)
76 件	59 件

(前年度 60 件)

(前年度 46 件)

○ 移動市長室

	日	場 所	人 数 等
第1回	6 月 2 日	本庁舎	13 人 (12 組)
第2回	11 月 16 日	北部庁舎	16 人 (11 組)
合計			29 人 (23 組)

(前年度 29 人 (21 組))

○ 市民と市長の対話集会「市長と語らん会」

団体名・地域名等	日	場所	人数
権現堂山アズマシャクナゲ守る会、ほたるの会	7月20日	長松リゾートセンター	8人
新日本婦人の会 北魚沼支部	7月15日	守門公民館	10人
新潟県魚沼市消費者協会	8月6日	小出北部公民館	14人
湯之谷 下折立自治会	8月3日	下折立農林漁家高齢者センター	14人
小出高校生	9月16日	小出高校	13人
大沢自治会、茶の間の会「さわやか広場」	11月2日	大沢集会場	34人
入広瀬 大栃山自治会	12月17日	大栃山農林会館	46人
魚沼市まちづくり委員会	1月23日	魚沼市役所	5人
堀之内高校生	2月8日	堀之内高校	9人
J A広瀬OB会	3月16日	豊島屋	10人
堀之内 山ノ手自治会	3月22日	山ノ手集会所	13人
合計		11件	176人

(前年度 14件、178人)

■ 事業の成果

広報誌「市報うおぬま」(月2回発行)、ホームページ、各種SNS、魚沼ケーブルテレビ、FMラジオ、出前講座など様々な媒体や方法での確、迅速、広範囲に情報提供を行いました。ホームページは全面的にリニューアルし、市民等が必要な情報に迅速に分かりやすくとどり着けるよう構築しました。また、ホームページやフェイスブックなどの各種SNSにおいてアクセス数やフォロワー数が増加したことに加え、アンケートによる市報の満足度も「おおむね満足」と評価されているため、幅広く市民に市政情報を提供し、情報共有できたものと考えます。

市長への手紙は、投稿フォームをはじめ、記入用紙を本庁舎の窓口カウンターほか各所に配置箇所を増やしたこともあり、年々投書数が増加しています。また、市長が直接市民と対話する機会として実施している移動市長室や市長と語らん会は、多くの皆さんからご利用いただいています。このように市民から市政に対するご意見やニーズを幅広く聴取し、いただいた意見等を各課に共有して施策や事務改善に反映することができました。

■ 今後の課題

市報、魚沼ケーブルテレビ、FMラジオ及び各種SNSなど、多くの情報発信媒体を有しています。対象とする人に的確に情報が伝わっているのかを検証しながら、広報手段の特性を活かしつつ、市民にとって有益な行政情報をスピーディーかつ分かりやすく届けるとともに、市内外へ効果的に発信していく必要があります。

2 人権啓発事業 (003) 【市民課】

事業に要した経費は、871千円です。

(1) 小千谷魚沼地区保護司会助成事業

小千谷魚沼地区保護司会 会員数 25人 (内訳: 魚沼市 11人 小千谷市 14人)

○魚沼市内選任保護司（法務大臣委嘱）

（任期：2年）

氏名	氏名	氏名	氏名	氏名
櫻井 君代	岡部 計夫	浅井 勝則	眞島 源一	渡辺 文雄
佐藤 彰	大池 勝	森山 強	松永 祐翼	仲丸 真貴子
藤田 幸子				

■ 事業の実績

- 定期研修（3回）、自主研修（3回）の開催
- 犯罪予防活動の推進（社会を明るくする運動の実施）
 - ・市内小中学校への作文コンテスト応募依頼
 - ・中学生へのミニハンカチ贈呈
 - ・強調月間（7月）における黄色い羽根着用依頼
- 少年の主張魚沼地区大会の後援
- 機関紙「ふれあい」第13号の発行（3月市内全戸配布）

■ 事業の成果

小千谷魚沼地区保護司会の事務局として、地区研修会等の実施や会計経理の補助業務を行ったほか、魚沼支部の活動に対して行政の立場から協力してきました。

保護司会が実施した「社会を明るくする運動」や機関紙発行に協力したことにより、再犯防止や立ち直りを支える社会への理解促進を図ることができました。

■ 今後の課題

全国的に保護司の充足率が低下している状況です。小千谷魚沼地区保護司会においても、現状の人数を維持すべく補充に努めているものの、退職年齢に近づいている方が多くなってきており、保護司候補者選考が大きな課題となっています。

(2) 人権啓発事業

■ 事業の実績

① 市民向け啓発事業

- ア 市民人権講座（うおぬま市民大学）の開催（教育委員会との連携事業）
日程：2月18日、参加人数：206人
- イ 里山まつりなどのイベントや市役所窓口における啓発物品の配布

② 人権・同和問題に係る職員研修

- ア 新採用職員研修内における人権研修
日程：4月1日、参加人数：10人
- イ 犯罪被害者等への支援、犯罪被害者等支援金制度について
日程：5月16日、参加人数：45人
- ウ 部落差別とその実態について
日程：10月4日、参加人数：74人

③ 人権施策懇話会

7月19日に開催、そのほかにも人権施策等に対する意見徴取（書面）

④ その他人権啓発事業

人権擁護委員に協力し、市内5つの中学校での中学生一日人権擁護委員活動のほか、市内の商業施設前での啓発活動を実施しました。

人権関係団体が主催する「人権リーダー研修」、「越佐にんげん学校」等の学習会へ延

べ23人が参加しました。

■ 事業の成果

人権・同和問題に係る職員研修を実施したことにより、犯罪被害者等への支援及び部落差別の実態について、職員として必要な人権意識の向上を図ることができました。

また、人権施策懇話会の開催や、関係団体主催の人権に関する研修会に参加したことで、意識向上を図ることができました。

■ 今後の課題

引き続き教育委員会や人権擁護委員等と連携し、同和問題をはじめ、女性、子供、高齢者、障がい者など全ての人権について継続した市民啓発を行っていくことが必要です。

また、常に人権尊重の視点で職務を遂行する職員を育成し、市民サービスの向上につなげるため、これからも計画的な職員研修を継続して実施する必要があります。

(3) 人権擁護委員（法務大臣委嘱） (任期：3年)

担当地区	氏名	担当地区	氏名
堀之内地区	小島 克朗	小出地区	滝澤 郁代
	児玉 節子		小林 進
湯之谷地区	桜井 忍	守門・入広瀬地区	櫻井 みゆき
	細井 雅子		穴沢 俊蔵
広神地区	大嶋 のり子		佐藤 英里
	松木 讓		福中 康之

■ 事業の実績

人権擁護委員による人権なんでも相談事業は、「行政相談」「市民相談センター出張相談」と合同開催で7回、「女性のための人権相談所」を1回実施しました。

また、人権擁護委員と協力し、街頭での人権啓発活動や「中学生一日人権擁護委員活動」を実施しました。

■ 事業の成果

相談や啓発活動の実施により、人権の大切さを伝えるとともに、市民の身近な相談員として市民の安心と人権意識の向上を図ることができました。

■ 今後の課題

社会情勢の変化に伴い、新たな人権問題が発生しています。人権擁護委員の役割や活動内容、人権相談についての広報を工夫し、活用を促進する必要があります。

3 市民相談事業（004） 【市民課】

事業に要した経費は、2,777千円です。

(1) 市民相談センター・消費生活センター事業

■ 事業の実績

① 相談件数等状況

	内 容	件 数			内 容	件 数	
		R3	R4			R3	R4
相 談 内 容	行政	242	239	相 談 受 理	来庁	284	261
	消費者	303	344		電話	727	738
	職場・労働	2	6		訪問	2	1

	土地	23	21		その他	23	18	
	建物	27	25		合 計	1,036	1,018	
	家族	71	71					
	知人・近所	31	23	相 談 者 地 区 別	堀之内	178	120	
	福祉・保健	274	185		小出	205	204	
	年金	8	5		湯之谷	113	88	
	税金	0	5		広神	200	196	
	金銭	24	29		守門	43	63	
	道路	4	11		入広瀬	20	20	
	環境	21	37		その他	277	327	
	児童	0	3		合 計	1,036	1,018	
	その他	6	14					
	合 計	1,036	1,018					

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数 R 3	112	74	79	88	71	78	96	76	81	90	90	101	1,036
R 4	60	87	78	90	99	99	92	93	79	83	76	82	1,018

② 事業内容

- ・消費者トラブル防止出前講座の実施 1会場 参加人数 17人
- ・無料法律相談会開催 1回 (5/23 3件)
- ・くらし(司法書士)相談会 2回 (7/24 0件、3/26 3件)
- ・高齢者等見守り支援ネットワーク会議 1回 (8/30)
- ・くらしの無料相談会 1回 (10/3 弁護士相談 4件、司法書士相談 3件、土地家屋調査士相談 3件、行政書士相談 0件、人権相談 0件、市民相談センター・行政相談 0件)
- ・多重債務者無料相談会 1回 (11/27 司法書士相談 1件)
- ・市報「うおぬま」：消費生活センターコーナー 12回
- ・FM放送：消費生活センター情報の提供 12回

■ 事業の成果

インターネットショッピングなどに係る消費者トラブルに関する相談が多数寄せられたことから、その都度、相談者へクーリングオフの手続について説明したほか、センターが仲介に入ったことにより、料金支払や返品について相手業者と話し合い、解決につなげたケースが複数ありました。

消費者トラブル防止出前講座を開催したほか、悪質商法や特殊詐欺に関する情報提供を具体事例を交えて行ったことにより、知識の向上や被害の防止につなげることができました。

行政や福祉・健康に関する相談は、速やかに担当部署につなぐことで、相談者の不安を少しでも解消することができました。

■ 今後の課題

市民からの相談内容は年々複雑化・多様化してきています。相談員は様々な相談に応じながら、的確に担当部署へつなげられるよう、日頃から情報収集に努める必要があります。

これからも、専門分野における研修会に積極的に参加し、関係機関との連携強化を図りながら、親切丁寧な相談支援体制の充実を図ります。

高齢者等を狙った悪質商法の被害防止に向けて、消費者トラブル防止出前講座の活用を幅広く呼び掛けていく必要があります。

(2) 行政相談委員（総務大臣委嘱）（任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日）

氏名	穴沢 邦男	橘 恵子	森山 強	佐藤 春代
----	-------	------	------	-------

■ 事業の実績

行政相談事業については、「人権なんでも相談」及び「出張市民相談センター」と合同開催で計7回実施しました。

このほか、10月の市報に行政相談週間の記事を掲載する中で、行政相談委員を紹介するとともに相談窓口を周知し、安心して相談できる仕組みのPRを行いました。

■ 事業の成果

事業の実施・周知により、市民の相談に応えることができました。

■ 今後の課題

行政相談員による行政相談の利用者が少ない状況です。行政相談の役割や行政相談員の活動内容についての周知方法を工夫する必要があります。

1 項 総務管理費 3 目 財政管理費

1 財政管理事業（001） 【財務課】

事業に要した経費は、6,896千円です。

(1) 入札・契約等実施状況

■ 事業の実績

令和4年度は、入札参加資格審査において、建設工事24件、建設コンサルタント23件、保守管理83件、物品納入61件、小規模建設工事29件の合計220件の審査・登録を行い、変更申請については、建設工事121件、建設コンサルタント55件、保守管理94件、物品納入91件、小規模建設工事2件の合計363件の審査・登録を行いました。

令和4年度における入札・契約事務の実施状況については、以下のとおりです。

① 建設工事関係（1,300千円超）（税込み）

契約方法	件数	当初契約金額	落札率	(R3件数)
一般競争入札	218	3,737,611千円	97.5%	(204)
指名競争入札	10	52,745千円	96.8%	(0)
随意契約	4	14,369千円	99.5%	(15)
計	232	3,804,725千円	97.5%	(219)

② 業務委託関係（500千円超）（税込み）

契約方法	件数	当初契約金額	落札率	(R3件数)
一般競争入札	130	670,438千円	87.9%	(143)
指名競争入札	2	2,222千円	76.4%	(6)
随意契約	103	1,153,749千円	98.6%	(87)
計	235	1,826,409千円	94.4%	(236)

③ 物品納入関係 (800 千円超) (税込み)

契約方法	件数	当初契約金額	落札率	(R3 件数)
一般競争入札	37	268,586 千円	95.2%	(56)
指名競争入札	0	—	—	(0)
随意契約	3	31,237 千円	99.0%	(4)
計	40	299,823 千円	95.6%	(60)

※ 上表は、契約係で入札・契約を行ったものを対象としています。(特別会計及び企業会計分を含む。)

※ 上表の落札率は、落札金額を予定価格で除して算出しています。

※ 単価契約、不動産売買・賃貸借契約、物件補償契約等の特殊なものは除いています。

※ 長期継続契約は年度途中に開始される契約の分のみを含んでいます。

■ 事業の成果

建設現場を男女ともに働きやすい環境にすることは、女性の更なる活躍や新たな入職者の増加等、担い手の確保に寄与すると考えられるため、「魚沼市建設現場に設置する「快適トイレ」の試行実施要領」を制定しました。これにより令和 5 年 4 月以降、当初設計額 1 億 5,000 万円以上の工事及び当初設計額 1,000 万円以上で受注者が希望する場合は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレの設置費用を設計変更により増額変更できるようになります。

これまで建設業許可事務ガイドラインでは抽象的な表現にとどまっていた建築物及び土木工作物を解体する工事について、建設業法等の関連法令に従い、より具体化した表現で本市の発注方針を示しました。令和 5 年 4 月以降から適用します。

また、契約執行決議書等の事務の流れを整理するとともに、RPA (Robotic Process Automation) の利用により、これまで手作業で行っていたルーチンワークを自動化し、契約及び入札事務の軽減を図りました。業務効率の向上と人為的ミスの予防に役立っています。

■ 今後の課題

コロナ禍を経て、書面、押印、対面を前提とした従来の手続からの転換が求められています。入札及び契約の適正化については、関係法令等の遵守はもちろんのこと、電子申請や電子入札等、デジタル化に向けての環境整備が必要です。

(2) 工事検査実施状況

■ 事業の実績

最終請負金額が 500 万円以上の請負工事について、財務課検査係で検査を行いました。

工事目的物の契約図書との適合、出来形及び品質の確認並びに出来ばえ等について工事成績評定を実施しました。

検査及び成績評定の概況は、以下のとおりです。

① 担当部署別件数

部名等	課名等	件数	部名等	課名等	件数
総務政策部	企画政策課	4	産業経済部	都市整備課	2
〃	地域創生課	1	〃	商工課	2
〃	管財課	4	〃	観光課	4
〃	防災安全課	2	ガス水道局	施設課	21

市民福祉部	介護福祉課	3	〃	業務課	1
〃	健康増進課	2	教育委員会	学校教育課	18
産業経済部	農政課	2	〃	生涯学習課	3
〃	農林整備課	5	〃	子ども課	3
〃	建設課	36	計		113

② 請負金額別件数

区 分	件 数
500 万円以上 ～ 1,000 万円未満	37
1,000 万円以上 ～ 3,000 万円未満	54
3,000 万円以上 ～ 5,000 万円未満	11
5,000 万円以上 ～ 1 億円未満	6
1 億円以上	5
計	113

③ 業種別件数と評定点

工 事 区 分	件数	割合 (%)	平均評定点
土木一式	44	38.8	76.7
建築一式	7	6.2	83.7
とび・土工・コンクリート	2	1.8	75.0
屋根	2	1.8	84.5
電気	9	8.0	82.7
管	12	10.6	81.6
鋼構造物	1	0.9	76.0
舗装	8	7.1	81.6
防水	1	0.9	87.0
機械器具設置	2	1.8	74.0
電気通信	10	8.8	79.5
造園	1	0.9	81.0
さく井	7	6.2	78.6
解体 (評定なし)	7	6.2	—
計	113	100.0	

■ 事業の成果

厳正かつ的確な工事検査を行うことにより、契約の履行を確認し、工事目的物の出来形及び品質の向上に努めました。

また、検査員の情報共有を図り統一かつ的確な検査に努めながら、工事の成果や施工状況を踏まえた成績評定を行うとともに、その評定結果を通知することにより、受注者の施工管理に対する意識及び施工技術の向上が図られています。

■ 今後の課題

工事に関する技術水準の向上に向けて、国・県等が開催する検査研修の受講や監督員を対象とする庁内研修会の実施などにより、関係職員の知識を深めていく必要があります。

また、引き続き工事関係書類の簡素化を図り、工事書類作成に係る請負業者の負担軽減や監督・検査の合理化を図るため、国土交通省が試行している遠隔臨場を検討していく必要があります。

(3) 委託業務検査実施状況

当初設計金額が1,000万円以上の委託業務で、財務課検査係で指定した委託業務について検査を行いました。

委託業務の実施体制及び実施状況並びに成果品等について、工事成績評定を実施しました。検査及び成績評定の概況は、以下のとおりです。

① 担当部署別件数

部 名 等	課 名 等	件 数
産業経済部	農林整備課	1
ガス水道局	施設課	1
計		2

② 請負金額別件数

区 分	件 数
1,000万円以上 ～ 3,000万円未満	1
3,000万円以上 ～ 5,000万円未満	1
計	2

③ 業務別件数と評定点

区 分	件数	割合 (%)	平均評定点
建設コンサル	1	50.0	94.0
測量	1	50.0	84.0
計	2	100.0	

■ 事業の成果

厳正かつ的確な委託業務検査を行うことにより、業務体制及び業務実施状況を確認し、成果品の品質の向上に努めました。

また、統一かつ的確な検査に努めながら、業務内容を踏まえた成績評定を行うことで受注者の施工管理に対する意識の向上が図られています。

■ 今後の課題

公共工事において、調査及び設計業務等の品質確保が重要な役割を果たしており、今後も委託業務全体の品質確保に向けて、関係職員の知識を深めていく必要があります。

また、委託業務検査及び成績評定の件数を増やし、受注者の品質確保への意識向上や指導育成を図っていく必要があります。

(4) 優良工事表彰

■ 事業の実績

市発注工事における良質な施工の確保及び請負業者の技術向上を図るため、施工技術等が特に優良と認められる工事を、魚沼市優良工事として表彰しました。

また、優良工事表彰を受賞した者のうち、工事の施工管理が特に優秀であった技術者を優秀技術者として表彰しました。

○ 令和4年度 魚沼市優良工事表彰 (令和3年度竣工分)

(順不同)

No.	工 事 名	受 賞 者	担当部署
1	市道浦ノ島明神線佐梨橋補修工事 (その2)	株式会社中元組魚沼営業所	産業経済部建設課
2	四日町地区雨水管渠布設第3次工事	北越建設株式会社	産業経済部建設課
3	守門5号線水道管布設替(その5)工事	株式会社熊谷管工事	ガス水道局施設課
4	魚沼北中学校普通教室棟改修工事 (I期工事)	伊米ヶ崎建設株式会社	教育委員会学校教育課
5	魚沼北中学校普通教室棟電気設備改修工事 (I期工事)	株式会社コイデン	教育委員会学校教育課

○ 令和4年度 魚沼市優秀技術者表彰 (令和3年度竣工分)

(順不同敬称略)

No.	工 事 名	受賞技術者	所属会社等
1	市道浦ノ島明神線佐梨橋補修工事 (その2)	現場代理人 中村 義久	株式会社中元組魚沼営業所
2	四日町地区雨水管渠布設第3次工事	現場代理人兼主任技術者 関 洋樹	北越建設株式会社
3	守門5号線水道管布設替(その5)工事	主任技術者 榎本 順一	株式会社熊谷管工事
4	魚沼北中学校普通教室棟改修工事 (I期工事)	現場代理人兼監理技術者 高村 研	伊米ヶ崎建設株式会社
5	魚沼北中学校普通教室棟電気設備改修工事 (I期工事)	現場代理人兼主任技術者 野澤 雄大	株式会社コイデン

■ 事業の成果

優良工事表彰及び優秀技術者表彰の受賞者を市報及び市ホームページにおいて広く紹介し、受注者の社会的評価の向上や公共工事の施工管理に対する業界全体の意識の向上を図ることができました。

■ 今後の課題

今後も引き続き優良工事表彰及び優秀技術者表彰を行うことにより、更なる施工管理に対する意識や施工技術と工事品質の向上を目指します。

(5) 地方公会計制度にかかる財務書類の作成

■ 事業の実績

令和3年度決算の財務書類として、総務省が示す統一的な基準に基づき、一般会計を対象とした「一般会計等」のほか、これに特別会計及び企業会計を加えた「全体会計」、更に第三セクター等の関係団体を加えた「連結会計」の3会計について、各会計単位の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務4表を作成し、議会及びホームページで公表しました。

■ 事業の成果

固定資産台帳の整備に伴い、資産に関する金額情報、償却情報等が網羅的に把握できるとともに、有形固定資産減価償却率をはじめとするストック情報から、喫緊の課題として

指摘されている公共施設マネジメントをより効果的に推進することができます。

地方公会計により得られる資産老朽化比率等の各種指標から、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務状況が明らかとなり、本市の財政分析と検証が可能となりました。

■ 今後の課題

固定資産台帳を適切に更新及び管理するとともに、財務書類の開示により、経年比較や類似団体間比較等の指標を用いた分析等を行い、資産管理や予算編成等に活用することが重要な課題となっています。これら財務書類等から、本市の様々な課題を抽出し、課題の検討を行える全庁的な取組が必要となります。

1 項 総務管理費 5 目 財産管理費

1 北部事務所管理事業（001）、入広瀬分室管理事業（002） 【北部事務所、入広瀬分室】 事業に要した経費は、22,756 千円です。

■ 事業の実績

北部庁舎及び入広瀬分室にて使用されていた低濃度PCBを含む変圧器等を処分するため収集運搬及び処分を業務委託しました。

（北部庁舎2台、入広瀬分室1台 計3台 1,022千円）

入広瀬会館全館暖房用ボイラーが経年劣化により故障しましたが、余剰のファンヒーターと掲示用パーテーションを使用し、仕切ることで暖房効率を高め光熱費の削減を図りました。

■ 事業の成果

各庁舎において、庁舎内外の維持修繕及び施設設備等の保守点検や庁内清掃等を適切に実施したことにより、施設利用者への利便性と安全確保を図ることができました。

■ 今後の課題

庁舎の老朽化の進行にあわせて、改修工事等を計画的に実施していく必要があります。

また、安心安全な庁舎管理の実施のため、庁舎内の他組織とも連携を強化していく必要があると考えます。

令和4年度末で閉校となった入広瀬小学校の校舎及び付近の公共施設を含めた利活用方針について検討を行うため、令和5年3月からワークショップを開始しました。今後の方向性に関して、引き続き考えていかなければなりません。

2 財産管理事業（003） 【管財課】

事業に要した経費は、301,706 千円です。（うち繰越明許費 12,047 千円）

■ 事業の実績

(1) 各旧庁舎等の維持・改修

旧堀之内庁舎、湯之谷会館、旧広神庁舎の維持管理及び改修工事を行いました。

○主な施工状況

・湯之谷会館エレベーター更新工事	12,047 千円
	うち繰越明許費 12,047 千円
・湯之谷会館エントランスホール屋根防水改修工事	13,478 千円
・湯之谷会館駐車場消雪用井戸洗浄及びポンプ更新工事	4,239 千円
・旧広神庁舎消雪用井戸洗浄及び揚水管更新工事	7,814 千円

- ・旧小出庁舎駐車場消雪井戸洗浄及び揚水管等更新工事 7,530 千円
- ・旧堀之内庁舎駐車場消雪用井戸洗浄及び揚水管更新工事 3,517 千円

(2) 財産売払関係

① 土地売払

法定外公共物（道水路） 8 件を、1,729 千円で売却しました。

（内訳）

種別	件数	面積	金額
道水路	8 件	890.01 m ²	1,729 千円

② 建物売払

令和 4 年度における売却はありませんでした。

③ 建物無償譲渡

「デイサービスセンターひまわり」を社会福祉法人魚沼福祉会へ無償譲渡しました。

④ 物品売払

更新期の到来又は使用不能となった車両 6 台、除雪車 2 台、圧雪車 1 台、コンテナ専用車 1 台及び市役所機能の本庁舎への移転集約に伴い不用となった物品を、合計 13,140 千円で売却しました。

(3) 旧庁舎等の貸付

市役所機能の本庁舎への移転・集約に伴う、市有施設の空きスペースを有効活用するため、貸付を行いました。

○ 旧庁舎の貸付団体

施設名称	貸付団体	貸付面積 (m ²)	備考
旧堀之内庁舎	エフエム魚沼(株)	211.00	
	堀之内商工会	123.60	令和 4 年度新規
湯之谷会館	(株)プレステージ・インターナショナル	2368.62	
旧広神庁舎	(一社)魚沼ものづくり振興協議会	30.00	
	(公社)魚沼市シルバー人材センター	130.30	
	魚沼市土地改良区	106.00	
	魚沼市職員労働組合	61.00	

※貸付面積は建物のみ

(4) 指定管理者選定委員会

指定管理者選定委員会を開催し、令和 5 年度から制度を導入又は更新する 8 件 11 施設の審査選定を行いました。その後、議会議決により指定管理者の指定を行いました。

(5) 市有自動車共済（任意保険）加入等の状況（特別会計及び企業会計分を含む。）

○ 令和 4 年度契約（7 月 15 日更新）

- ・共済加入件数及び掛金（リース車を含む。）

一般会計分 168 台 3,740 千円

企業会計分 18 台 427 千円

計 186 台 4,167 千円

- ・共済金受取件数 9 件

- ・共済金受取金額 692 千円

(一般会計 692 千円)

(6) 市有建物災害共済加入等の状況 (特別会計及び企業会計分を含む。)

○ 令和 4 年度契約 (7 月 15 日更新)

- ・ 共済加入件数 298 件
- ・ 共済掛金総額 3,622 千円

(一般会計 3,265 千円、企業会計 195 千円、病院事業会計 162 千円)

- ・ 共済金受取件数 6 件
- ・ 共済金受取金額 9,351 千円

(一般会計 9,351 千円)

(7) 旧庁舎再編の状況

- ・ 魚沼市役所旧小出庁舎及び小出公民館等解体工事

契約金額 412,350 千円 (令和 4 年度～令和 5 年度継続事業)

支払金額 162,000 千円 (令和 4 年度分)

■ 事業の成果

各旧庁舎において、庁舎内外の維持修繕及び各種定期点検を適切に実施し、施設利用に係る安全を確保することができました。また、市有施設の消防設備点検、自動ドア保守点検については管財課で一括して契約事務を行い、事務の効率化を図りました。

未利用の市有地や法定外公共物のほか、不用となった車両や什器などの売却を実施し、不用財産の有効な処分を行うことができました。

旧堀之内庁舎、旧広神庁舎では、余剰スペースにおいて貸付を行い、施設の有効利用を図りました。また、「行政財産の貸付に係る基準及び貸付料に関する要綱」を制定し、市有施設における統一的な貸付基準を定めました。

公共施設再編により、旧小出庁舎及び小出公民館等解体工事を実施しました。(令和 5 年度までの継続工事) このほか、令和 5 年度に解体が予定される湯之谷基幹集落センターの解体工事に向けた設計業務を行いました。

■ 今後の課題

世界的な原油価格高騰とそれに伴う電気料金、ガス料金の値上げにより、令和 4 年度は施設管理に係る光熱水費が大幅に増加しました。カーボンニュートラルを目指した活動とあわせて、経費の縮減に向けた取組とともに、再生可能エネルギーの導入について検討を進める必要があります。また、光熱水費をはじめとする経常経費の上昇が各施設の収支を圧迫している現状があることから、施設使用料の見直しについても検討していきます。

令和 5 年度には旧堀之内庁舎に物産館、旧広神庁舎に文化財展示室の整備がそれぞれ予定されています。

また、湯之谷会館については、誘致企業による雇用拡大や地域活性化に期待が寄せられていることから、支援策の検討も含め、今後も旧庁舎の利活用の促進とともに、より一層適切な維持管理に努めていく必要があります。

今後、全市的に公共施設の再編が進展していくことから、不用となる土地、建物、物品が増加していくことが見込まれるため、用途廃止などの手続を遺漏なく行っていく必要があります。

なお、市有財産等の処分に際しては、引き続き公平かつ公正な事務処理を進めなければなりません。

3 地区集会所維持管理事業（004） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、14,670千円です。

■ 事業の実績

市有建物 22 施設の必要な修繕、工事、保守点検業務を行いました。（単位：千円）

施設名	管理	事業費
魚沼市守門交流促進センター	直営	1,169
守門自然休養村センター	直営	0
守門農村環境改善センター	高倉	538
二分経営管理所	高倉	106
守門克雪管理センター	福山新田	736
小須原コミュニティセンター	小須原	0
守門高齢者コミュニティセンター	守門宮原	0
三世代交流ホーム	直営	3,191
克雪管理センター（雪国会館）	直営	180
農業者健康管理施設「みずほ会館」	横根	3,901
芋鞘地域バイタリティセンター「あけぼの館」	芋鞘	3,251
田小屋集落集会所「いずみ館」	田小屋	50
魚沼市入広瀬高齢者等活動促進施設「穴沢ふれあい館」	穴沢	883
平野又集落センター「睦館」	平野又	155
大栃山農林会館	大栃山	285
穴沢原集落開発センター	穴沢	11
柿ノ木集落集会所	穴沢	214
田尻ふれあいセンター	田尻	0
小庭名ふれあいセンター	小庭名	0
担い手センター	並柳	0
小平尾研修集会所センター	小平尾	0
滝之又バイタリティセンター	滝之又	0
合計 22 施設（直営 4 施設・地区委託 18 施設）		14,670

■ 事業の成果

集会施設の法定点検をはじめ、芋鞘地域バイタリティーセンター及び三世代交流ホームの屋根の改修工事を行いました。その他、非常用照明や灯油用ポンプ、昇降機の修繕など適切な維持管理に努めた結果、市有建物の有効活用ができました。

また、横根みずほ会館の耐震診断を行い、施設の状況把握に努めました。

■ 今後の課題

建物の老朽化に伴い施設各所の破損等が頻発しており、施設を維持するための修繕・改修費の増大が懸念されます。また、人口減少に伴い地区集会所の維持管理が、地元自治会にとってますます大きな負担となっています。そのため、建物の老朽化が著しいなど、市民の活動拠点としての役割も少ない施設については、地元自治会と協議の上、廃止の方向も検討していく必要があります。

4 旧堀之内病院療養病棟維持管理事業（005） 【健康増進課】

事業に要した経費は、5,780千円です。

■ 事業の実績

旧堀之内病院の施設のうち、療養病棟及び厨房として使用していた建物の維持管理のため、機器の保守点検と定期清掃を実施しました。なお、課題となっていた今後の利活用について検討を重ねた結果、地域密着型特別養護老人ホームの開設を進めることとなりました。

■ 今後の課題

新たな施設での利用開始まで適切な管理を行う必要があります。

5 庁舎管理事業（006） 【管財課】

事業に要した経費は、103,723千円です。

■ 事業の実績

機械警備、清掃及び宿日直業務など庁舎管理業務の委託を行いました。また、人事異動等に伴い、新たに必要となった物品の調達を行いました。

- ・ 魚沼市庁舎機械警備業務委託 2,125千円
- ・ 魚沼市役所本庁舎管理業務委託 12,870千円
- ・ 魚沼市役所本庁舎清掃業務委託 8,978千円

■ 事業の成果

適正な維持管理により市民から安心してご利用いただくことができました。また、「市民ギャラリー」に関しては、多くの団体から絵画等の展示に利用いただき来庁者からも楽しんでいただくことができました。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、空間除菌オゾン発生機を本庁舎の会議室及び執務室等に配置し、空間感染を予防することができました。

■ 今後の課題

市民から安心して利用いただけるよう、引き続き本庁舎を適切に管理し、機能の維持を図っていく必要があります。

1項 総務管理費 6目 企画費

1 企画管理事業（001） 【企画政策課】

事業に要した経費は、2,138千円です。

主な支出は、各種団体負担金のほか、需用費など庶務に要した費用です。

(1) 魚沼地域定住自立圏関係

■ 事業の実績

本市、南魚沼市及び湯沢町で平成27年度に締結した「定住自立圏形成協定」に基づき、連携事業の一つとして行っている地域医療連携推進事業においては、課題やテーマの再検討を行い、「人材確保」を新たなテーマの基軸とすることとし、第2期魚沼地域定住自立圏共生ビジョンの変更を行いました。また、令和3年10月から実証運行を開始した基幹バス路線（六日町－浦佐－小出線）の魚沼基幹病院への乗り入れについては、令和4年度も引き続き運行することができました。

■ 事業の成果

地域医療の連携では、テーマの基軸を人材確保としたため、圏域が抱えている問題解決への効果が期待できます。また、基幹バス路線（六日町－浦佐－小出線）の魚沼基幹病院

への乗り入れは、認知度の向上とともに利用者が増加傾向にあり、通院者等の利便性の向上に寄与しました。

■ 今後の課題

定住人口の増加や既存施設の有効活用を進めるため、民間施設も含め、圏域内の施設利用を同一料金にしていくことです。

(2) 土地利用関係

■ 事業の実績

国土利用計画法の届出制度に基づき、売買等による大規模な土地取引について届出義務違反の疑いがある案件2件を新潟県に報告しました。また、無届取引などの違反防止に向けた取組として、啓発ポスターの掲示や市ホームページで制度の周知を行いました。

■ 事業の成果

届出義務違反の報告や国土利用計画法の制度周知を行うことで、無秩序な土地開発を防止し、計画的な土地利用に貢献することができました。

■ 今後の課題

地域全体の住みやすさや自然環境との調和を考えた土地利用を適正に行っていくとともに、無届取引や法定届出期間経過後の届出書の提出など届出義務違反を発生させないように、市民向けに効果的な制度周知を行っていくことです。

(3) 市勢要覧印刷

■ 事業の実績

令和2年度に実施した国勢調査の結果が確定したため、人口動態などのデータを最新のものに改訂し、市の環境、産業及び施策を紹介する目的で、5年ぶりに市勢要覧を改訂しました。要覧については、冊子の印刷と併せ、市ホームページにウェブブック形式でも掲載しています。

■ 事業の成果

写真や市民のインタビューを掲載するなど、本市を知らない方々でもイメージしやすい構成としたため、来訪者、移住・定住を検討している方々及び訪問先の団体・企業等への魅力的な情報発信に役立っています。

2 地域交流推進事業（002） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、1,140千円です。

■ 事業の実績

友好都市等との交流については、本市での視察や雪中花水祝をはじめとした各種イベントへの参加などによる交流を行いました。また、友好都市等で開催される各種イベントへの出展や本市のプロモーションビデオを上映するなどにより交流を深めました。

魚沼特使事業については、特使に対し毎月市報等の送付や市の近況等の報告を行いました。郷人会総会については、コロナ禍のため残念ながら開催されませんでした。東京守門会は令和4年度をもって解散となり、解散にあたっての連絡調整等を行いました。

■ 事業の成果

友好都市等との交流事業が徐々に再開されたことにより、関係人口が増加するとともに、市内の各種活動において活性化が図られました。

■ 今後の課題

友好都市等から本市への交流は再開されつつあるものの、相互の行き来がコロナ前には

戻っていない部分もあるため、今後、友好都市等との交流事業の選定が課題となっています。

魚沼特使については、活動がより効果的になるような要綱の見直し、また、在京郷人会については、会員の高齢化による存続が課題となっています。

3 男女共同参画事業（003） 【企画政策課】

事業に要した経費は、37 千円です。

■ 事業の実績

推進計画の取組の効果をより引き出すために、推進委員会（外部）を開催し、意見を聞く場を設けました。また、地域セミナーでは、今年は「女性や子どもなど多様な視点を取り入れた避難所運営」をテーマに実施しました。

意識啓発や女性の活躍推進については、令和4年4月1日から改正育児・介護休業法が段階的に施行され、育児休業を取得しやすい内容となったことから、男性の家事・育児参加を促す広報を行いました。また、ハッピー・パートナー企業登録増加の取組については、登録推進のための企業を個別に訪問するなどして登録のメリット等の説明を実施しました。

○ 魚沼市男女共同参画推進委員会委員（任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日）

氏名	所属団体等	氏名	所属団体等
越智 敏夫	新潟国際情報大学	下村 耕平	魚沼市社会福祉協議会
奥田 千佳子	魚沼市コミュニティ協議会 連絡協議会（佐梨コミュニティ協議会）	山本 英二	日本労働組合総連合会 新潟県連合会中越地域協議会北魚沼支部
横山 美智子	魚沼市商工会連絡協議会	齋木 富美子	一般公募
瀬下 彩希	魚沼市PTA連絡協議会	横山 セツ子	一般公募

○ 男女共同参画市民講座、公益財団法人新潟県女性財団地域セミナー I N魚沼

「防災力UP！多様な視点で防災を考える」

内容：女性や子どもなど多様な視点を取り入れた避難所運営など

日程：令和4年6月23日 参加人数：21人

■ 事業の成果

地域セミナー参加者からは、今回の講演会を契機に地域コミュニティにおける多様な視点での地域防災に取り組みたいという声が聞かれ、今後の地域防災に役立てることができたと感じています。また、ハッピー・パートナー登録企業は1社増えて14社になり、男女ともに働きやすい職場環境づくりの浸透につながっています。

■ 今後の課題

男性の育児休業の取得や企業・団体等における役員等への女性の登用などを推進し、ワークライフバランスを実現するために、国県及び本市の支援制度など、企業側に有用となる情報提供を実施します。

4 市民協働推進事業（004） 【地域創生課】

事業に要した経費は、250 千円です。

■ 事業の実績

○ 魚沼市まちづくり委員会

魚沼市まちづくり基本条例に基づき、市民主体のまちづくり及び市との協働推進のため

の活動を行いました。令和4年度は前年度に引き続き組織の見直しを行うとともに、新たな委員の協力を得て、翌年度以降に実施する新規事業の議論を行うことで、一定の方向性を見出すことができました。

- ・総会2回、全体会1回、運営委員会15回、役員会16回を行いました。その他、新規事業の検討会議を、市役所関係課や関係団体を含めて4回行いました。
- ・年度末にまちづくり委員会だよりを発行し、全市民向けに令和4年度事業の報告及び活動の広報を行いました。
- ・その他、各種審議会及び委員会等にまちづくり委員が参画しました。

■ 事業の成果

各種審議会等への参画や関係機関と協働した事業の実施により、市や関係団体との協働のまちづくりの推進に貢献することができました。また、各種審議会等への参画により市民の多様な意見を反映できたものと考えます。

■ 今後の課題

令和4年度に決定された事業を次年度に着実に取り組んでいくことが課題となっています。また、事業実施と並行して多くの市民が参画できるような体制を検討するとともに、現状にとらわれることなく市民ニーズを踏まえた組織体系を検討していくことも課題となっています。

5 公共交通管理事業（005） 【生活環境課、北部事務所】

事業に要した経費は、950千円です。

■ 事業の実績

JR只見線の「小出～大白川間」開通80周年及び全線運転再開を記念し、11月5日に魚沼市地域振興センターを会場に、「だんだんど～も只見線沿線元気会議」と共催で記念式典を開催しました。

令和4年度も福島県JR只見線復興推進会議、只見線活性化対策協議会及び只見線利活用推進協議会へ継続加入し、只見線沿線自治体との情報共有を図りました。

路線バス待合所設置費等補助金については、申請がありませんでした。

■ 事業の成果

JR只見線「小出～大白川間」開通80周年・全線運転再開の記念式典を開催したことにより、JR只見線の魅力を広く再発信することができ、全国から多くの観光誘客につながったことに加え、記念式典を通じて関係各所との交流が図られ、今後のJR只見線の利活用や沿線地域の活性化に向けた機運が醸成されました。

福島県JR只見線復興推進会議等の一員として情報の共有が図られ、沿線自治体の活性化に向けた連携が深まりました。

■ 今後の課題

JR只見線の全線運転再開で高まった機運を一過性のものとせず、この機を最大限活用し、更なる誘客活動、交流人口の拡大、JR小出駅周辺環境整備や観光案内等にも積極的に取り組んでいく必要があります。

少子高齢化や人口減少等に伴い利用者の減少に歯止めが掛からず、収支悪化により地方のローカル鉄道は存続が危ぶまれる状況にあることから、市民一人ひとりがマイレール意識を持ち続けることが重要です。

JRに対しては、地域要望を進達するなど引き続き官民一体となった公共交通環境の整備

に向けた取組を継続していきます。

地域が管理する路線バス待合所については、修繕費等の支援を行うことで、利用環境の改善に努めていきます。

6 公共交通総合連携事業（006） 【生活環境課】

事業に要した経費は、115,054千円です。

■ 事業の実績

(1) 路線バス運行事業

市民の生活交通手段を確保・維持するため、市内を走るバス路線や地域をまたがる幹線バス交通の運行について、沿線自治体と協調して財政支援に取り組んだほか、廃止代替路線や観光路線の運行費の支援を継続しています。

なお、「小出一貫木線」については、少子化や人口減少等に伴う利用者の減少に歯止めが掛からず、運行便数や時刻表の調整等、路線維持に向けて様々な取組を行ってきましたが、利用者数は極少数で収支改善も見込めないことから、令和5年3月31日をもって運行終了となりました。

○ 補助金の支出状況（運行事業者 南越後観光バス株式会社）（単位：千円）

区 分	路線名	市 補助金	特定財源	
			県負担分	その他
地域間幹線 (国県補助路線)	小出一小千谷線	2,367	0	0
	小出一栃尾又温泉線	1,671	0	0
	小出一六日町線 (新国道経由)	1,924	0	0
県単補助 (地域の移動手段確保支援)	小出一六日町線 (魚沼基幹病院経由)	3,998	1,999	1,133
県単補助 (生活交通確保対策)	小出一穴沢線	9,632	4,816	0
		4,938	0	0
市単補助 (運行依頼路線)	小出一浦佐線	7,630	0	0
	小出一貫木線	5,549	0	0
	小出一白栴線	9,690	0	0
	市単補助(観光路線)	浦佐一奥只見ダム線	3,500	0
合 計		50,899	6,815	1,133

※地域間幹線国県補助金は、市を経由しない事業者への直接補助

○ 「小出一六日町線（小出発魚沼基幹病院経由便）」の魚沼基幹病院での乗降人数

乗降人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
	236人	208人	258人	191人	241人	227人	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	246人	314人	265人	254人	286人	255人	

(2) 乗合タクシー運行事業

地域内のきめ細やかな移動需要に対応するため、乗合タクシー運行費の支援を継続しています。(単位：千円)

事業者名	路線名	市補助金
株式会社小出タクシー	小出地域乗合タクシー 湯之谷地域乗合タクシー 田中・清本・長松・米沢乗合タクシー 三ツ又乗合タクシー	16,062
ひかり交通株式会社	上稲倉・魚野地乗合タクシー 新道島乗合タクシー	13,891
奥只見タクシー株式会社	滝之又乗合タクシー 水沢・越又・泉沢乗合タクシー 広神地域定期便 小出まちなか循環線	14,678
観光タクシー株式会社	赤土乗合タクシー 赤土・小出乗合タクシー 福山新田乗合タクシー 高倉乗合タクシー	10,433
合 計		55,064

○ 上期(4月～9月)

(単位：人)

路線名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計
福山－須原	48	35	51	47	34	47	262
高倉－須原	105	115	139	118	106	103	686
大倉沢－赤土	0	4	2	4	2	2	14
赤土－小出	13	10	12	21	9	13	78
田中－小出	44	40	43	93	55	58	333
三ツ又－小出	47	54	60	69	64	53	347
滝之又－小出	101	92	93	102	92	101	581
水沢－小出	70	63	65	60	76	81	415
上稲倉・魚野地	210	233	258	279	253	228	1,461
新道島	71	80	75	111	85	65	487
小出	669	693	810	1,002	702	674	4,550
広神定期便	114	100	106	114	83	97	614
湯之谷	22	41	26	38	39	30	196
まちなか循環線	206	204	238	223	207	199	1,277
計	1,720	1,764	1,978	2,281	1,807	1,751	11,301

○ 下期(10月～3月)及び年度合計

(単位：人)

路線名	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	合計
福山－須原	50	55	31	28	43	44	251	513
高倉－須原	98	94	100	108	99	116	615	1,301
大倉沢－赤土	4	5	1	3	2	4	19	33
赤土－小出	15	11	14	12	14	9	75	153
田中－小出	71	68	65	67	66	75	412	745
三ツ又－小出	41	53	58	64	43	57	316	663

滝之又ー小出	118	102	88	77	105	101	591	1,172
水沢ー小出	69	67	85	68	61	78	428	843
上稲倉・魚野地	212	263	315	259	257	295	1,601	3,062
新道島	81	85	83	74	84	76	483	970
小出	722	645	694	614	716	820	4,211	8,761
広神定期便	89	59	60	40	42	64	354	968
湯之谷	38	30	34	25	32	40	199	395
まちなか循環線	208	202	196	192	187	219	1,204	2,481
計	1,816	1,739	1,824	1,631	1,751	1,998	10,759	22,060

(3) 魚沼市地域公共交通協議会

令和2年度に策定した「魚沼市地域公共交通計画（計画期間：令和3年度～令和7年度）」に基づき、地域の実情に即した地域公共交通網の整備及び地域公共交通の利用促進等を総合的かつ効率的に推進するために、協議会を開催しました。

自動車等運転免許証の自主返納を促進し、支援措置として申請のあった161人に対して、タクシーや路線バス等で利用できる共通回数券（22,000円相当）を交付しました。

- ・魚沼市地域公共交通協議会負担金 4,231千円

○ 協議会の開催状況

開催日	主な内容
令和4年6月27日（第1回）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度乗合タクシー等の運行実績について ・令和3年度事業報告及び決算について ・生活交通確保維持改善計画（フィーダー系統）（案）について
令和4年8月17日（第2回）	<ul style="list-style-type: none"> ・乗合バス実証運行の継続について（小出ー六日町線） ・自家用有償旅客運送の更新登録申請（案）について
令和4年12月23日（第3回）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通確保維持改善事業・事業評価について（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）
令和5年2月20日（第4回）	<ul style="list-style-type: none"> ・乗合バス「小出ー貫木線」の運行終了について ・令和5年度乗合タクシーのダイヤ改正等（案）について ・令和5年度事業計画及び予算について

(4) 地域公共交通燃料価格高騰等対策支援

新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少や、燃料価格の高騰により厳しい経営環境に直面している交通事業者の事業継続を支援し、市民の生活の足となる地域公共交通の維持・確保を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、市内に本社又は営業所を持つ交通事業者へ対し支援金を交付しました。

- ・交付対象者 路線バス事業者、貸切バス事業者、タクシー事業者
- ・交付金額 各交通事業者の車両台数に以下の金額を乗じた額（1台当たり）
（路線バス 100千円、貸切バス 60千円、タクシー 40千円）
合計 4,860千円

■ 事業の成果

魚沼市地域公共交通計画に基づき、路線バスや乗合タクシーの運行など公共交通体系の確保・維持を図ることで、市内全域で公共交通空白地が解消されています。これにより、高齢者を中心とした通院や買い物など、交通弱者の移動手段を確保し、地域での生活を支援することができました。

また、南魚沼市と協調して、令和3年10月から実証運行を継続している路線バス「小出ー

六日町線（魚沼基幹病院経由）」は、認知度の向上とともに利用者が増加傾向にあり、通院者等の利便性の向上に寄与しました。

■ 今後の課題

人口減少や少子高齢化、高まる移動ニーズの多様化に加え、慢性的に人材不足な交通事業者への対応といった課題を抱える地域公共交通は、大きな転換期を迎えています。限りある交通資源を、有効かつ効果的に活用していくため、交通体系の抜本的な見直しも含めて、関係者の共創により地域交通の維持・活性化に取り組んでいくことが必要です。

また、路線バスの「小出－小千谷線」、「小出－栃尾又線」、「小出－六日町線」については、利用者数の減少により国庫補助を受けてもなお赤字路線という状況が長年続いてきたことに加え、人口減少や新型コロナウイルス感染症等の影響により収支の悪化に歯止めが掛からず、これ以上の路線維持が困難であるとの理由から、令和5年3月31日、バス事業者から新潟運輸支局へ休止届が提出されました。

今後、地域住民の交通手段を確保すべく、路線の維持に向けてバス事業者及び関係自治体と協議を進めていく必要があります。

7 鉄道関連施設管理事業（007） 【生活環境課】

事業に要した経費は、282千円です。

■ 事業の実績

JR只見線上条駅に設置しているトイレの維持管理を行いました。

■ 事業の成果

適正な管理を行ったことにより、JR只見線上条駅利用者だけでなく、国道252号及び国道290号の通行者や周辺住民の利便性を維持することができました。

■ 今後の課題

トイレ等の便益施設の維持管理や駅周辺の環境美化を進めながら、令和4年10月に11年ぶりの全線運転再開を果たしたJR只見線を地域の観光資源として、地方鉄道の利用促進及び地域活性化へ向けて魅力発信していく必要があります。

8 行政効率化推進事業（008） 【企画政策課】

事業に要した経費は、67千円です。

■ 事業の実績

公共施設再編整備計画の最終年方針を解体又は譲渡としていた施設のうち、7施設で方針を達成しました。

計画等の策定については、第3次行政改革大綱の推進計画である定員適正化計画及び財政計画を改訂しました。また「デジタル技術を活用し、快適な暮らしを実現できるまち」をテーマに「魚沼市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進方針」を策定しました。

そのほか、行政改革の進捗管理を行うとともに、各種の取組に市民の意見をいかすため、行政改革推進委員会を2回開催しました。

○ 魚沼市行政改革推進委員会委員（任期：令和2年7月20日～令和5年7月19日）

職名	氏名	職名	氏名
委員長	酒井 浩	委員	桜井 富夫
委員長職務代理	熊谷 美峰	〃	渡邊 忠

委員	関 丈祐	〃	青木 智佳子
〃	渡辺 あや子		

■ 事業の成果

公共施設を適正に管理することにより維持管理費の削減につながり、将来の歳出抑制にもなります。また、計画の改訂及び推進方針の策定により、効率的な行政運営や、財政の健全化が期待できます。

■ 今後の課題

公共施設の総合管理については、関係者等に対して削減の必要性や効果を分かりやすく示す方法を検討します。また、窓口対応のデジタル化等については、効果が上がる業務の洗い出しと市民の利便性向上につながる体制の構築を進めます。

9 田舎暮らし体験事業（009） 【北部事務所】

事業に要した経費は、68 千円です。

■ 事業の実績

スコープは4年ぶりに実施することができました。多数の申込みがありましたが、感染症対策のため人数を制限して実施しました。

・除雪ボランティア「スコープ」 大栃山地区全2回、延べ18名参加

■ 事業の成果

除雪ボランティアでは、地域住民と共同し作業を行うことで関係交流人口増に寄与できました。また、体験事業の参加者がプライベートでも本市に訪れることで、関係交流人口増に貢献できています。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、体験ツアー等を中止しました。これを機に事業内容を再考するとともに実施事業者の新規開拓等を行い、本市の体験を通じて、移住定住につながっていく施策を検討します。

実際の移住行動は、事業効果の発現まで時間を要するとされているため、長期的に取り組む続けていく必要があります。

本事業は、令和5年度から移住定住促進事業に移管し継続します。

10 地域おこし協力隊受入事業（010） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、19,244 千円です。

■ 事業の実績

地域おこし協力隊員の4人が、須原コミュニティ協議会、横根地区、福山新田地区、田中・金ヶ沢地区において、それぞれ活動を行いました。毎月、市と隊員のミーティングを実施し、活動内容の把握や活動への助言、隊員間の情報共有を図りました。

また、隊員の受入れを希望する2地区の募集活動を行うため、地域おこし協力隊募集イベント「JOIN移住・交流&地域おこしフェア（東京都）」への参加や市ホームページによる広報等の結果、新たに福山新田地区へ隊員1人の受入れが決まりました。

■ 事業の成果

地域おこし協力隊員と地域住民がさまざまな活動に共同で取り組むことで、地域住民が主体的に活動するきっかけになり、地域の活性化が図られるとともに、地域との信頼関係が深まることで、最終的に隊員が地域へ定住することにつながる事ができたと考えます。

■ 今後の課題

地域おこし協力隊希望者と受入れ自治会等のマッチングが円滑に進むように、受入れを希望する自治会等のニーズを再確認するとともに、制度の趣旨を良く周知しながら、地域で活躍できる隊員を確保していくことが課題です。

11 移住定住促進事業（011） 【地域創生課】

事業に要した経費は、6,079千円です。

■ 事業の実績

お試し住宅の貸出しは、滞在期間3日間の利用が1件あり、移住支援金事業は1件60万円の利用、定住促進事業は4件400万円の利用がありました。

首都圏での移住定住イベント（相談会）に4回参加するとともに、市主催の移住セミナーを1回開催しました。また、ホームページ「結・魚沼」の記事作成の委託することで、移住者のインタビューなどを掲載し、市外からの移住者獲得に努めました。

転入者アンケートの集計結果は、転勤による転入を除いた人数で、152組201人でした。

本市にふるさと納税をした人の中から希望者に対し、市内の協力店舗で値引きやサービス等の特典を受けられる「ふるさと応援住民証」を発行しました。令和4年度新規発行枚数は244件で、累計発行枚数は839件です。

■ 事業の成果

ホームページでの情報発信やイベントへの参加により、魚沼市を市外に紹介することができ、移住・定住促進につなげることができました。また、ふるさと応援住民証の会員に対して、首都圏での各種イベント情報等をメール配信することで、参加の促進を図りました。

■ 今後の課題

移住について、市ホームページなどでの周知のほか、直接魚沼市での生活を体験していただくため、お試し住宅の更なる利用促進を図ることが課題です。

また、本市に興味を持っていただく人を増加させるために、引き続きふるさと応援住民証の発行を継続し、会員に観光情報等を発信していく必要があります。

12 ふるさと結基金事業（012） 【地域創生課】

事業に要した経費は、1,521,384千円です。

■ 事業の実績

令和3年度に引き続き、ふるさと納税ポータルサイトを5サイト運用して、全国から広く寄附を募りました。ふるさと納税制度全体の市場規模が拡大していることに加え、令和3年度途中から追加したポータルサイトが年間を通じて稼働したこと、返礼品提供事業者数及び返礼品数が増加したことなどの効果により、寄附金額は令和3年度より16,306千円増加し、過去最高額を更新しました。

<令和4年度寄附金額>

寄附者希望の用途	件数	金額
かがやく自然応援隊	16,930 件	402,141 千円
かがやく子ども応援隊	35,906 件	939,437 千円
かがやく高齢者応援隊	4,843 件	99,575 千円
かがやく文化応援隊	2,112 件	40,865 千円
かがやく魚沼応援隊	72,093 件	1,340,475 千円
計	131,884 件	2,822,493 千円

■ 事業の成果

寄附金額から必要経費を除いた分が、各事業の貴重な財源になっています。返礼品の調達・発送を通じて、市内事業者の販路拡大及び本市特産品の全国に向けたPRにも貢献しています。

また、返礼品発送の際に同梱したチラシにより、市内の観光名所及びイベント等の観光情報、ふるさと応援住民証、本市移住情報サイトもPRしました。

■ 今後の課題

今後も、新たな返礼品提供事業者の開拓や、適正な返礼品の確保に引き続き取り組むとともに、返礼品及び同梱するチラシを通じて、本市の特産品及び観光情報などの魅力を全国に向けてPRしていきます。また、寄附件数及び金額の維持・増加のために、ポータルサイトの更なる追加や新たなPR方法を検討する必要があります。

なお、寄附件数の増加に伴い事務負担も増大しているため、事務の見直しや全国的に導入が進んでいる税控除手続のオンライン化等への対応も課題となっています。

13 うおぬま出会いサポート事業（013） 【地域創生課】

事業に要した経費は、1,970 千円です。

■ 事業の実績

市主催の婚活イベントを3回実施するとともに、出会いの場創出支援事業補助金を活用して民間団体主催の婚活イベントを支援しました。

また、新たに結婚活動支援補助金を創設し、新潟県が導入しているマッチングシステム「ハートマッチにいがた」（以下「ハートマッチにいがた」という。）の入会登録料の全額補助を開始しました。ハートマッチにいがた以外のマッチングシステムへの補助と合わせ、結婚活動支援補助金を13人に交付しました。

更に、ハートマッチにいがた臨時窓口を市内で2回開催しました。

・ハートマッチにいがた臨時窓口参加者（延べ10人）

第1回：男性2人 女性3名

第2回：男性5人

■ 事業の成果

市主催のイベントの実施及び出会いの場創出支援事業補助金を活用したイベントの支援を通じて、多くの人々に出会いの場を提供することができました。

また、結婚活動支援補助金やハートマッチにいがた臨時窓口の市内開設により、婚活に取り組もうとしている方々の後押しをすることができたと考えます。

■ 今後の課題

イベントの女性参加者が少ないことが課題として挙げられます。女性参加者が集まらず、イベント内容を変更したこともあったため、女性参加者を継続的に確保していくための工夫が求められています。

また、イベント等を通じて出会った男女を確実に結婚につなげていくためのサポートも課題となっています。

14 うおぬま未来人財育成事業（014） 【地域創生課】

事業に要した経費は、454 千円です。

(1) うおぬま若者会議

■ 事業の実績

若者同士のネットワーク化及び地域活性化への積極的な参加を推進するために結成されたうおぬま若者会議に対し、支援を行いました。

若者会議は、令和3年度に引き続き地域の魅力を伝えるフリーペーパー「UN MAGAZINE」の発行に主軸を据えて活動を行いました。これに加え、令和4年度は長年検討を重ねていた他団体との協力関係が構築され、次年度の事業実施に関して進展がありました。

■ 事業の成果

フリーペーパーの発行により、魚沼市の魅力や情報を若者目線で分かりやすく市内外に発信することができました。若者会議が具体的に取り組んだことはフリーペーパーの発行のみでしたが、発行を通じて若者同士のネットワーク形成が進みました。

これに加え、他団体との協力関係が更に進展することにより、新たなまちづくりに向けた活動の創出及び地域の活性化、地域活動の担い手育成の促進といったことが期待できます。

(2) 若者情報発信事業

■ 事業の実績

新生活を始めた若者及び新成人を対象として、アンケートの実施及び市に関する情報提供を行いました。本事業は、郷土愛の醸成とUターンへの意識啓発を目的としており、県内外の若者72名の申込がありました。

なお、申込者には記念品として、魚沼産コシヒカリを贈呈しました。

■ 事業の成果

若者情報発信事業で実施したアンケートでは、約6割の若者から「いずれ魚沼で暮らしたい」という回答が寄せられるとともに、市から提供してほしい情報について下表のとおり回答がありました。アンケートの実施は、次世代を担う若者の考えを知るための一助となりました。

○ 魚沼市から提供してほしい情報（上位6件）

・生活費の支援に関する情報	37%
・市内のイベント情報	33%
・学費の支援に関する情報	30%
・移住やUターンに関する情報	22%
・就職活動費の支援に関する情報	19%
・市内企業のインターンシップ情報	19%

■ 今後の課題

長年検討を重ねていた若者会議と他団体との協力関係の構築について、一定の方向性を見出すことができました。しかし、メンバーの固定化と減少が引き続き課題として残されています。また、市に縁のある若者に対して市の魅力をいかに伝え、まちづくりに関わってもらう基盤をいかに形成していくかも検討すべき課題となっています。

15 総合計画管理事業（015） 【企画政策課】

事業に要した経費は、139 千円です。

■ 事業の実績

第二次魚沼市総合計画後期基本計画（令和3年度から令和7年度まで）における令和3年度施策の取組について、行政評価を行いました。

また、内部で評価した結果について第三者からの意見を求めるため、総合計画審議会を開催しました。

○ 魚沼市総合計画審議会委員（任期：令和2年6月24日～令和4年6月23日）

氏名	所属団体等
八木 由美子	魚沼市教育委員会教育委員
大平 妙子	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会介護福祉課長
三友 泰彦	一般社団法人魚沼市観光協会会長
井口 政秀	魚沼市商工会連絡協議会会長
関 武雄	北魚沼農業協同組合経営管理委員会会長
中川 久幸	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会専務理事
小幡 良輔	魚沼市電気工業会会員
中島 拓	一般社団法人小千谷市魚沼市医師会会長
中出 文平	国立大学法人長岡技術科学大学副学長
星 俊寛	NPO法人エンジョイスportsクラブ魚沼マネージャー
小柳 徹	株式会社第四北越銀行小出支店支店長
関川 正規	新潟県魚沼地域振興局企画振興部長
滝沢 敬一	南魚沼公共職業安定所小出出張所長
米山 幸子	魚沼市まちづくり委員会副会長
星 勉	魚沼市コミュニティ協議会連絡協議会 (井口新田・大下コミュニティ協議会)
森山 右文	魚沼市コミュニティ協議会連絡協議会 (佐梨地区コミュニティ協議会副会長)

○ 魚沼市総合計画審議会委員（任期：令和4年6月24日～令和6年6月23日）

氏名	所属団体等
桑原 哲哉	魚沼市教育委員会教育委員
野村 香織	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会介護福祉課長
三友 泰彦	一般社団法人魚沼市観光協会会長
井口 政秀	魚沼市商工会連絡協議会会長
関 武雄	北魚沼農業協同組合経営管理委員会会長

中川 久幸	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会専務理事
杉山 一弘	魚沼市建設業者会副会長
中島 拓	一般社団法人小千谷市魚沼市医師会
松川 寿也	国立大学法人長岡技術科学大学准教授
星 俊寛	N P O 法人エンジョイスポーツクラブ魚沼マネージャー
石井 亨	株式会社第四北越銀行小出支店支店長
牛腸 眞吾	新潟県魚沼地域振興局長
滝沢 敬一	南魚沼公共職業安定所小出出張所長
米山 幸子	魚沼市まちづくり委員会副会長
森山 右文	魚沼市コミュニティ協議会連絡協議会 (佐梨地区コミュニティ協議会副会長)
星 美喜雄	魚沼市コミュニティ協議会連絡協議会 (東湯之谷コミュニティ協議会長)

■ 事業の成果

後期基本計画に掲げる 62 施策のうち 12 施策について外部評価を実施し、総合計画審議会委員から意見をいただきました。いただいた意見は各課において事業内容の検討にいかすことができ、事務事業の改善につながっています。

■ 今後の課題

市民及び職員の双方で成果の判断が容易になるような評価シートとすることや、第三次総合計画をこれまでの取組を踏まえ、市民の思いも反映させた市政運営の総合的な指針になるよう策定を進めます。

16 子育ての駅運営事業 (017) 【地域創生課】

事業に要した経費は、23,671 千円です。

■ 事業の実績

新型コロナウイルス感染症防止対策（検温、マスク着用、手指消毒等）を実施しながらの事業運営となりましたが、市民限定の入館制限を 6 月 1 日に解除し、市外の利用者を含め総勢 24,124 人の方から施設を利用いただきました。

市民サービス向上及び経費削減のため、令和 5 年度から施設運営を指定管理者制度に移行することになりました。（指定管理者：N P O 法人魚沼交流ネットワーク）

■ 事業の成果

コロナ禍により入館制限等を行いながらの施設運営ではあったものの、令和 4 年度には施設利用者が対前年比で 56%増加し、大勢の方から施設を利用していただくことができました。

■ 今後の課題

施設の維持管理について、老朽化による不具合箇所が見られることから、指定管理者と協議を行いながら、利用者が安全で安心して施設利用ができるように計画的な修繕を行っていく必要があります。

17 地域活動活性化事業 (018) 【地域創生課】

事業に要した経費は、1,323 千円です。

■ 事業の実績

○ 市民提案型うおぬま元気事業交付金

市民参画によるまちづくりを推進する呼び水として、市民自ら企画立案し、地域の課題解決や地域活性化のための事業の立ち上げに要する経費に対して、3団体に交付金を支出しました（任意団体2団体、NPO法人1団体）。

■ 事業の成果

交付金の活用により、行政では実施することが難しい取組を支援し、活力ある地域づくりや地域の課題解決につながる自主的な取組を実現することができました。

■ 今後の課題

継続して制度の周知を行い、これまで以上に多くの団体や事業に活用されるように促していくことが課題です。また、制度の趣旨に基づき、交付金が翌年度以降の事業継続に確実に繋がっていくように支援することが必要です。

18 食でつながる元気なまちづくり推進事業（019） 【企画政策課】

事業に要した経費は、3,754千円です。

■ 事業の実績

(1) 健康の保持増進等

小学生親子を対象とした体験学習「あぐり〜んキッズくらぶ」では、市内で生産されている農産物の収穫体験と調理実習を行い、37人の親子の参加がありました。

(2) 産業振興、観光の振興と交流の促進

北魚沼と連携してイベントを開催したことにより、これまでの5倍の5,000人の来場者がありました。このほか、関東圏での物販イベントや魚沼市産コシヒカリを使用した「ごちそうおにぎり」の取組を実施し、「ごちそうおにぎり」は取組期間の延長やPRを強化したことで販売食数が約3割増加したことに加え、県外の利用者が昨年度より増加しました。

○ 主な取組

① 食まちうおぬまイベント事業

ア JA北魚沼大農業祭×食まちうおぬま〜自然の恵みに感謝を2022〜
来場者数約5,000人

イ ごちそうおにぎり（実施主体：（一社）魚沼市観光協会）
参加店舗数16店舗、販売食数2,918食

② うおぬまの食の販路開拓・拡大事業

魚沼“素のチカラ”物産展（会場：まるまるひがしにほん 東日本連携センター）
開催期間：10月6日（木）〜10月10日（月） 来場者数：20,147人

(3) 食の情報発信

「食まちうおぬま」のホームページでレシピや「食」に関するイベントを紹介するなど、適塩や地産地消の取組について情報発信を行いました。

○ 主な取組

食まちうおぬま専用ホームページ 令和4年度追加レシピ21件

■ 事業の成果

各イベントを通じて、多くの方が魚沼の食を楽しみ、食や健康に対する市の取組に興味を持っていただくことができ、市製品の消費や市民の健康増進につながっています。また、他団体等と連携した取組により、市外の方に対しても魚沼ブランドである魚沼市産コシヒカリ

の認知度が大きく高まったため、更なる販売増を期待できます。

■ 今後の課題

食でつながる元気なまちづくり推進計画の中間評価で目標に達していない評価指標については、推進計画最終年となる令和7年度に目標を達成できるような事業を実施します。

19 インターチェンジ名称変更事業 (020) 【企画政策課】

事業に要した経費は、1,626千円です。

■ 事業の実績

インターチェンジの名称を変更した場合に発生する経済波及効果の推計を実施し、約16億円の効果があるという結果が出ました。また、市民3,000人を対象に実施したアンケートでは、回答者のうち約6割の方が賛成又はどちらかという賛成の意向を示していることがわかりました。

■ 事業の成果

アンケート結果から、回答者の半数以上の方がおおむね賛成であることは、名称変更による知名度や案内対応の向上及び地域経済の活性化などを期待する市民の方が多くいることの表れであると考えます。

■ 今後の課題

インターチェンジの名称にブランド米の産地として全国的にも知られている「魚沼」を使うことによる知名度の優位性や「魚沼」の文字から与えるイメージをいかした観光誘客や市内企業の新規市場の創出や事業展開を支援することです。

1項 総務管理費 7目 電子計算費

1 総合行政システム等管理事業 (001) 【企画政策課】

事業に要した経費は、210,620千円です。(うち繰越明許費7,406千円)

■ 事業の実績

総合行政システム全般については、適切な業務の運用ができるようソフトウェア、ハードウェア及びネットワーク回線の保守管理を行い、市内の主な公共施設を結ぶ「地域イントラネット」については、業務に支障が生じないようにハードウェア及びネットワーク回線の保守管理を行いました。

また、公共施設の公衆無線LAN整備を進め、令和4年度では、堀之内公民館と小出ボランティアセンターで整備を行いました。

■ 事業の成果

各種システムやネットワーク等の活用により業務を一元的に管理することで、効率化及び職員の作業負荷軽減に寄与しています。令和4年度では、情報システムヘルプデスク業務及びペーパーレス会議用システムとAI音声認識議事録作成システムを新たに導入したことにより、業務の効率化及び職員の作業負荷軽減を図ることができました。

■ 今後の課題

デジタル技術やAI等の導入により、市民の負担を減らすことと職員の業務負荷を減らすことの両立が求められています。市民が何に負担を感じているかを詳しく把握し、それを解決するためのデジタル技術やAI等の導入を考えます。

2 ICT推進事業(002) 【企画政策課】

事業に要した経費は、200千円です。

■ 事業の実績

インターネット接続環境の改善や利便性向上のために公衆無線LANを整備した事業者(1件)に対して、公衆無線LAN設置支援事業補助金を交付しました。

また、デジタル技術の使い方を学ぶ場づくりの検討の一つとして、実験的にスマートフォン教室を開催し、参加者にアンケート調査を行うことでニーズ把握をしました。

■ 事業の成果

公衆無線LAN設置支援事業では、医療施設1事業者に補助金を交付し整備を行ったことで、利用可能エリアが若干ではありますが広がり、市民の利便性が向上しました。

■ 今後の課題

誰もがデジタルの恩恵を受けられるよう、オンライン化できる行政手続を増やし、デジタル技術の使い方を学ぶ機会を作ることです。

1項 総務管理費 8目 情報通信費

1 ケーブルテレビ運営事業(001) 【秘書広報課】

事業に要した経費は、32,245千円です。

■ 事業の実績

(1) 魚沼市ケーブルテレビ放送番組審議会委員

(任期：平成3年4月1日～令和5年3月31日)

役職	氏名	役職	氏名
会長	横山 稔	委員	星野 正昭
副会長	佐藤 政年	委員	水落 みさお
委員	関 セイ子	委員	吉田 洋士
委員	滝澤 みち子		

(2) 審議会の開催状況

- ・令和4年9月9日 令和4年度番組放送内容等について

(3) 収支状況

		令和3年度	令和4年度	増減
加入件数		1,205件	1,181件	△24件
収入	利用料	16,166千円	15,721千円	△445千円
	加入負担金	324千円	324千円	0千円
	番組配信手数料	209千円	226千円	17千円
	その他	3,801千円	0千円	△3,801千円
	小計	20,500千円	16,271千円	△4,229千円
支出		31,179千円	32,245千円	1,066千円
収入－支出		△10,679千円	△15,974千円	△5,295千円

■ 事業の成果

市政情報を映像としてリアルタイムで伝えることができました。保育園及び小中学校のイベントなど市民に身近な情報を独自番組として提供することにより、特に子育て世代や高齢の世代から好評をいただきました。

映像により情報発信することで、市の行政情報、イベント情報を分かりやすくお伝えしました。また、一部の番組を市の公式動画サイトで公開し、加入者以外の市民からも広く視聴いただくことができました。

■ 今後の課題

魚沼ケーブルテレビについては、設備機器の老朽化や、事業区域の範囲、市内におけるほかの地上波テレビ放送難視聴地域とのサービス内容や料金の格差など、多くの課題を抱えています。当事業の今後の方針については、令和4年度に実施した市民アンケートの結果などを踏まえ検討を進めています。

2 情報通信基盤施設管理事業（002）

事業に要した経費は、33,363千円です。

■ 事業の実績

市で整備した光ファイバ網に通信の支障が出ないように、保守管理を行いました。また、光回線未整備エリアである福山新田地区において、高速インターネットサービスの希望者宅へ光ファイバ引込工事を行いました。

■ 事業の成果

今年度も継続して保守管理を行うことにより高速インターネットサービスを利用できるとともに、地上デジタル放送の再送信によりテレビの難視聴が解消されています。

■ 今後の課題

将来的な維持管理や設備更新における財政的及び人的負担を軽減し、安定的な高速インターネットサービスの提供を継続するため、光ファイバ等の設備の民間移行を進めます。

3 コミュニティFM中継局管理事業（003） 【企画政策課】

事業に要した経費は、854千円です。

■ 事業の実績

コミュニティFMの中継局（折立、入広瀬、福山新田）及び簡易送信局（水沢、十日町）の保守管理を行いました。

■ 事業の成果

適切な維持管理により災害時放送も含め、より多くの媒体からの情報入手に役立っています。

■ 今後の課題

維持管理や機器更新に要する費用の増加が見込まれるため、維持管理費用を縮減することです。

4 テレビ難視聴地域解消事業（004） 【企画政策課】

事業に要した経費は、257千円です。

■ 事業の実績

自前のテレビ共同受信施設を改修した組合（2件）に対し、テレビ難視聴地域解消対策事業補助金を交付しました。

■ 事業の成果

改修費用を補助することで施設を継続することができ、テレビ難視聴地域においても地上デジタル放送が視聴できる環境を維持することができました。

■ 今後の課題

少子高齢化に伴い、組合世帯数の減少や役員の高齢化などが進み、組合の運営状況が悪化することが予想されることから、組合存続のための支援を継続します。

5 コミュニティFM難聴取対策事業（005） 【企画政策課】

事業に要した経費は、16,767千円です。（うち繰越明許費16,767千円）

■ 事業の実績

コミュニティFM（FMうおぬま）の難聴取対策として、滝之又地区で簡易送信局の建設工事を行いました。

■ 事業の成果

滝之又地区において簡易送信局建設が完了し、市内全域でコミュニティFMの難聴取地域は解消されました。

1 項 総務管理費 9 目 コミュニティ活動推進費

1 地域活動支援事業（001） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、61,467千円です。

■ 事業の実績

自治会から県や市に対して589件の地域要望が提出され、各部署で検討するとともに、各自治会に要望の回答を送付しました。また、例年開催していた嘱託員会議及び連合自治会長会議については、新型コロナウイルス感染症の影響から開催を中止し、資料を送付しました。

	嘱託員	連合自治会長	委託料計	嘱託員 会議	連合自治 会長会議
堀之内	60人	19人	5,439千円	資料送付	資料送付
小出	97人	28人	8,769千円		
湯之谷	16人	16人	4,976千円		
広神	35人	33人	5,849千円		
守門	21人	21人	3,165千円		
入広瀬	10人	6人	1,236千円		
合計	239人	123人	29,434千円		

○ 一般コミュニティ助成事業（宝くじ助成事業）

地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、1地区（田尻区）へコミュニティ活動備品（エアコン）の整備を行いました。

・助成件数 1件（田尻区）、助成額 2,200千円

○ 集会施設建設費等補助金

自治会管理の19施設に29,608千円交付しました。

○ 嘱託員・連合自治会長委託料

地区要望のとりまとめ、豪雪災害対策に係る要援護世帯の把握等の業務を行いました。

嘱託員・連合自治会長の計362名、委託料29,434千円

■ 事業の成果

要望書のとりまとめを行い、行政と自治会の連携を図るとともに、自治会の自主性を促しながら活動の支援を行ったことにより、地域活動の活性化を図ることができました。

集会施設計 19 施設について集会施設建設費等補助金による支援を行ったことにより、将来にわたり安全・安心な集会施設を維持することができました。

■ 今後の課題

老朽化が進んでいる集会施設が多くあり、継続して使用するには大規模な改修工事が必要です。大規模な集会施設を管理している自治会が多数あることから、今後の維持管理が課題となっています。自治会役員の担い手不足が懸念されることから、地域活動のデジタル化も視野に入れながら、市民が地域活動に参画しやすい環境づくりをすることが課題となっています。

2 コミュニティ活動支援事業（002） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、15,348 千円です。

■ 事業の実績

コミュニティ協議会の活動を支援するために、活動経費に対して助成を行いました。

また、集落支援員のサポートにより、地域活性化や地域課題を解決するための話し合いを進めるとともに、宇賀地コミュニティ協議会での住民アンケートの実施を支援し、6 コミュニティ協議会（佐梨地区、伊米ヶ崎共和国、薬師・鳴倉、東湯之谷、堀之内、須原）の地域振興計画の策定を支援しました。

<コミュニティ協議会一覧>

コミュニティ協議会名	構成自治会等
堀之内コミュニティ協議会	大字堀之内、与五郎新田、大石、吉水甲区
宇賀地コミュニティ協議会	宇賀地小学校区
小出北部コミュニティ協議会	本町、稲荷町、横町、羽根川、四日町など
佐梨地区コミュニティ協議会	上原、中原、佐梨、古新田など
伊米ヶ崎共和国	伊米ヶ崎地域
井口新田・大下コミュニティ協議会	清水上、上ノ原、井口、大下
薬師・鳴倉コミュニティ協議会	七日市、七日市新田、吉田、大沢、葎沢
東湯之谷コミュニティ協議会	旧東湯之谷小学校校区
羽川コミュニティ協議会	一日市、中家、池平、中子沢、三ツ又
コミュニティ協議会権現堂	中島新田、今泉、江口、長松
下条コミュニティ協議会	旧下条小学校校区
みどりコミュニティ	新保、山田下、山田、米沢
須原コミュニティ協議会	旧須原小学校校区
上条コミュニティ協議会	旧上条小学校校区
入広瀬コミュニティ協議会	入広瀬地域全域
合計 15 団体	

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、各コミュニティ協議会が実施するイベント等の規模縮小や一部中止はあったものの、各コミュニティ協議会の運営を支援し活動につなげることができました。

コミュニティ協議会における地域振興計画の策定を集落支援員が支援することにより、住民主体での課題解決の話し合いを促進することができました。

■ 今後の課題

既存のコミュニティ協議会に対して、活動の充実が図られるよう助成内容の見直しを検討することと、各コミュニティ協議会での課題を洗い出すことにより、課題解決に向けてどのように支援するのが課題です。また、コミュニティ協議会を設立していない地区について、活動の趣旨を伝えるとともに設立に向けた意識の醸成が課題です。

3 地域との「絆」推進事業（003） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、31,980 千円です。

■ 事業の実績

集落支援員を8人配置し、コミュニティ協議会の運営支援のほか、過疎・高齢化地域の訪問や見守りを行うとともに、地域課題解決のための話し合い促進に向け、住民アンケート等を実施しました。

また、「共助事業」を行う団体に対して助成を行い、除雪組合による除雪困難な高齢世帯等の除排雪作業やコミュニティバスの運行による移動手段の確保を図りました。

■ 事業の成果

集落支援員を配置することにより、コミュニティ協議会の運営を支援することができ、地域課題の解決に向けた住民主体の話し合いを促進することができました。

共助事業では、高齢世帯の屋根雪除雪等の実施により、安全で安心して暮らせる生活環境を確保することができました。また、コミュニティバスの運行により、通院、買い物等の日常生活に必要な移動手段の確保を図ることができました。

■ 今後の課題

全国的に少子高齢化が進んでいる状況にあり、地域づくりに関わる担い手も固定化しているなど地域の担い手不足が課題となっています。また、既に自治会活動に支障をきたしている地域もあることから、既存に囚われない広範囲な協力体制の構築を図るとともに、自治会や社会福祉協議会等の関係団体と連携しながら、共助事業の充実を図る必要があります。

1 項 総務管理費 10 目 交通安全対策費

1 交通安全対策事業（001） 【生活環境課】

事業に要した経費は、18,142 千円です。

(1) 交通安全施設維持管理事業

■ 事業の実績

交通安全を確保するため、防犯灯・道路反射鏡（カーブミラー）・道路標示等（停止線ほか）の設置・修繕及び入替え等を行いました。

○ 交通安全施設整備状況

区分	防犯灯	道路反射鏡	道路標示等
新設	3 か所	7 基	0 か所
修繕・入替え等	21 か所	13 基	8 か所

■ 事業の成果

住宅地から離れた自治会区域外にある歩道や通学路等に新たに防犯灯を設置したほか、故障した防犯灯の修繕や防犯灯専用柱の入替えを行ったことにより、交通安全や防犯に資することができました。

また、木製電柱の撤去、更新や交通事故が懸念される箇所に道路反射鏡を設置することで、安全性の向上を図りました。

■ 今後の課題

交通安全施設は、地域の要望を踏まえた上で、防犯や事故防止のために危険性が高い箇所を優先し、整備していく必要があります。

また、施設の経年劣化が進んでいることから、施設の状況を把握し、老朽化が進んでいる箇所を順次修繕、入替えを行っていく必要があります。

(2) 交通安全指導事業

■ 事業の実績

各季の交通安全運動等で、交通指導員、職員、魚沼市交通安全協会や警察官による街頭指導や啓発活動を行いました。保育園・小学校等で交通安全教室を行い、保育園新入園児には交通安全帽を、小学校新入学児童にはランドセルカバーと交通安全帽を配布したほか、魚沼市交通安全協会の交通安全事業に補助金を交付し、事業活動充実のため支援を行いました。

また、元レーシングドライバーの脇阪寿一氏を「魚沼市一日交通指導員」に任命し、市民や市職員を対象としたプロレーシングドライバー目線での安全運転研修を実施したことにより、免許取得後は学ぶ機会の少ない運転技術の再習得と、交通安全意識の高揚を図ることができました。

新潟県交通災害共済については、会員の募集及び被災者への見舞金給付手続を行いました。

○ 魚沼市交通安全対策会議委員

区分	氏名	所属機関
1号	高村 直樹	国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所 小出維持出張所 出張所長
2号	瀬戸 民枝	新潟県魚沼地域振興局地域整備部 部長
3号	尾崎 豊	小出警察署 署長
4号	関矢 孝夫	魚沼市議会 議長
5号	大塚 宣男	魚沼市市民福祉部 部長
5号	武藤 直文	魚沼市産業経済部 部長
6号	樋口 健一	魚沼市教育委員会 教育長
7号	佐藤 直	魚沼市交通指導員
8号	貝瀬 甲一	一般財団法人魚沼市交通安全協会 会長

○ 魚沼市交通指導員 (任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日)

上村 喜久雄	堀澤 淳	駒形 裕二	久保田 悦子
高橋 広人	星 英樹	渡邊 喜美代	佐藤 直
松田 敏幸	大竹 秀吉	穴沢 淑子	村山 あき子
大矢 捷治			

○ 交通指導員出動状況

項目	回数	延べ人数
学童園児指導	7回	23人
一般街頭指導(広報活動含む)	10回	52人

イベント出動等	1回	5人
合 計	18回	80人

○ 交通安全教室

対象	保育・幼稚園児	小学校児童	その他
回数	6回	7回	0回

○ 交通事故原因別発生状況(令和4年1月1日～令和4年12月31日小出警察署管内)

明 細		発生件数	死者数	負傷者数
人身事故		38件	4人	43人
内 訳 (重複あり)	飲酒事故	0件	0人	0人
	こども事故	1件	0人	1人
	高校生事故	0件	0人	0人
	若者事故	3件	0人	4人
	高齢者事故	22件	3人	16人
	高齢運転者事故	14件	3人	15人
	歩行者事故	4件	0人	4人
	自転車事故	6件	1人	5人
	二輪車事故	5件	0人	5人
	交差点事故	19件	1人	25人
	カーブ事故	6件	2人	4人

○ 交通災害共済加入状況

年度	加入者数	加入率	県全体加入率
R3	22,198人	63.60%	43.51%
R4	21,224人	62.19%	41.65%

○ 交通災害共済見舞金給付状況

等 級	等 級 別 見舞金額	申請 件数	内 訳			
			車単独	車対車	車対人	自転車
1等級	150万円	1	1			
2等級	150万円					
3等級	100万円					
4等級	50万円					
5等級	45万円					
6等級	40万円	1				1
7等級	35万円					
8等級	30万円					
9等級	25万円					
10等級	20万円	1		1		
11等級	15万円					
12等級	10万円	1	1			
13等級	7万円	5	1	4		
14等級	6万円					

15 等級	5 万円	1		1		
16 等級	4 万円	1	1			
17 等級	3 万円	1	1			
差額請求※						
合 計		12 件	5 件	6 件	0 件	1 件

※差額請求：一度見舞金請求をした者が、その後同一の事故に起因した通院等を行った結果、等級が上がった場合にその差額を請求するもの。

■ 事業の成果

令和4年度も新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、保育園や小学校で交通安全教室を実施することができました。広報・啓発活動も同様に直接対面を避けて行うなどの方法で実施しました。

交通事故発生件数は、令和3年の40件より2件減少したものの、死者数は3人増加の4人となりました。

■ 今後の課題

高齢者に関係する交通事故発生の割合が高いため、高齢者への交通安全教育を強化するほか、運転に不安を感じる高齢者等に対する運転免許証自主返納の促進及び理解浸透に、継続的に取り組んでいく必要があります。

また、依然として交差点事故が多いことから、交差点での交通安全街頭指導等、交通事故の防止に向けた啓発活動を継続していく必要があります。

2 公営駐車場管理事業（002） 【生活環境課】

事業に要した経費は、5,882千円です。

■ 事業の実績

○ 市営小出駐車場

・駐車場使用状況（使用料5,000円/月 駐車可能台数28台）

年度	利用延べ台数	料金収入
R3	335 台	1,675 千円
R4	329 台	1,642 千円

○ 公営自転車駐車場（駐輪場）

春と秋に、駐輪場の設置、撤去を実施しました。小出第1・2・3駐輪場（小出橋下）については、定期的な巡回確認によるマナー違反車両の整理を行い、駐輪場の適正な管理に努めるとともに、ほかの使用者の迷惑となっている違反自転車（長期間場内に放置されている自転車）の処分等を行いました。

〈小出第1・2・3駐輪場における違反自転車処分状況〉

	返還通知送付	保管台数	返還台数	処分台数
1回目	60人	60台	1台	59台
2回目	53人	53台	0台	R5 実施予定

○ 小出インターチェンジ駐車場

12月から3月までの降積雪に、利用できるよう除排雪を実施しました。

■ 事業の成果

○ 市営小出駐車場

市内中心部に立地していることから、周辺事業所へのマイカー通勤者に対する環境整備、市街地における昼間滞留人口の増加、ひいては路上駐車防止に寄与しました。

○ 公営自転車駐車場（駐輪場）

JR上越線及び只見線を利用する通勤・通学者等の利便性を確保することができました。
また、違反自転車の処分を行ったことで、駐輪場の利用環境の改善に加え、新たな違反自転車発生の抑制が図られました。

○ 小出インターチェンジ駐車場

降雪期及び雪解け時期における除排雪を行い、高速バス利用者の駐車場を確保することができました。

■ 今後の課題

○ 市営小出駐車場

ほかの類似施設があることを踏まえ、公営駐車場としての存在意義を評価・検証した上で、民間への売却など、管理形態や運営方法を含めた施設の在り方について検討していく必要があります。

○ 公営自転車駐車場（駐輪場）

今後も、マナー違反自転車が隣接道路等の通行障害とならないよう、条例に基づく対策を講じていくとともに、引き続き現地の巡視・点検を強化していく必要があります。

○ 小出インターチェンジ駐車場

冬期間の駐車場は、周囲に堆雪場が無いことや消雪用の地下水が望めない立地条件のため、引き続き降雪状況に応じて堆雪の排除作業回数を増やし、高速バス利用者の利便性向上と、周辺地域への迷惑駐車とならないよう、可能な限り駐車スペースを確保する必要があります。

1 項 総務管理費 11 目 諸費

1 防犯対策事業（001） 【防災安全課】

事業に要した経費は、4,883 千円です。

■ 事業の実績

特殊詐欺被害防止のため、被害の発生や前兆の事案について、市ホームページへの掲載及び登録者へのメール配信により情報を発信しました。発信した案件は、10 件でした。

平成 30 年度に実施した通学路安全点検の結果を踏まえ、また、連れ去り等の危険性が高い箇所を中心に、防犯カメラを 8 台設置しました。

設置年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	計
設置台数	11 台	11 台	9 台	8 台	39 台

■ 事業の成果

被害の発生や前兆の事案については、警察との連携により迅速な情報発信に努め、被害の拡大防止及び予防に寄与しました。

防犯カメラについては、新たに追加設置したことで、更なる犯罪抑止効果の向上が図られました。

■ 今後の課題

特殊詐欺事案は年々手口が巧妙化し、市民に不安を与えていることから、警察と連携を図りながら前兆事案を迅速に把握した上で、広く市民に注意喚起を行うことにより被害の未然

防止に努める必要があります。

また、不審者情報も報告されているため、教育委員会及び学校と連携しながら、設置場所調査を行い、調査結果に基づき優先度の高い通学路から防犯カメラを設置していく必要があります。

2 一般旅券発給事業（002） 【市民課】

事業に要した経費は、60千円です。

■ 事業の実績

(1) 申請件数の状況 (単位：件)

区分	5年	10年	記載事項変更	紛失	増補	合計
件数	54	75	3	1	0	133

(2) 交付件数の状況 (単位：件)

区分	5年	10年	記載事項変更	増補	合計
件数	50	72	3	0	125

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の収束とともに、旅券需要が増加し、前年度に比べ約3倍の申請・交付件数となりましたが、休日窓口における旅券交付の実施や、職員の実務研修により、旅券事務を円滑に行うことができました。

■ 今後の課題

海外旅行需要の高まりにより、申請者数の急増が予想されるところですが、旅券は、渡航の際に国籍・身分を公証する重要な書類であることから、引き続き厳格な本人確認と発給審査を実施し、なりすましによる旅券の不正取得を未然に防止していくことが必要です。

3 簡易郵便局事務受託事業（003） 【北部事務所】

事業に要した経費は、4,530千円です。

■ 事業の実績

横根地区及び大白川地区の高齢者を含む交通弱者が身近な場所で利用できるよう、郵便、貯金業務等の取扱いを実施しました。

○ 事務取扱件数の状況 (単位：件)

局名	郵便業務	貯金業務	計
横根簡易郵便局	102	296	398
大白川簡易郵便局	25	314	339
計	127	610	737

※ 郵便窓口事務取扱手数料収入は、6,695千円です。

■ 事業の成果

市民が生活する身近な場所で、金融機関としての役割を担うサービスを提供することができました。

■ 今後の課題

当該地区で唯一の金融機関として、地域住民にとっては、無くてはならない事業であり、住民サービスの後退を避けるためにも、今後も継続して2局の簡易郵便局事務受託の運営に努めていく必要があります。また、有資格者の人員確保が課題となっています。

2 項 徴税费 1 目 税務総務費

1 税務管理事業 (002) 【税務課】

事業に要した経費は、1,750 千円です。

■ 事業の実績

税務証明等発行件数 9,563 件（うちコンビニ交付件数 224 件）

コンビニエンスストアにおいて、所得証明書及び所得課税証明書の交付を行う証明書等自動交付業務委託料や、地方税共同機構及び地方税徴収機構、一般財団法人資産評価システム研究センターへの負担金を支出しました。

■ 事業の成果

コンビニエンスストアでの所得証明書等の取得や、地方税共同機構を介した電子申告は、市役所の開庁時間外でも手続きができることから納税者の利便性が向上しました。

また、一般財団法人資産評価システム研究センターによる情報の提供や研修会の開催により、固定資産税の適正な賦課業務や、携わる職員のスキルアップにつながりました。

■ 今後の課題

コンビニエンスストアでの所得証明書等の取得は、納税者の利便性の向上が期待できることからこれまで以上の周知を図る必要があります。

また、地方税共同機構を介した電子申告は一部の税目に限られているため、更なる納税者の利便性向上のため税目拡充に努める必要があります。

2 項 徴税费 2 目 賦課徴収費

1 賦課徴収事業 (001) 【税務課】

事業に要した経費は、65,979 千円です。

■ 事業の実績

賦課業務及び徴収業務において公平・公正な事務の執行となるよう取り組みました。

地方税共通納税システムの対象税目拡大（固定資産税・軽自動車税）を図るため、総合行政システム及びデータサーバーの改修を行いました。

固定資産税において、令和 5 年度における土地価格の修正に活用するため市内 241 か所の標準宅地の地価を把握し、土地・家屋の異動に伴う地番・家屋現況図の更新及び画地認定計測を実施し、令和 5 年度課税台帳との整合性を図りました。

徴収については、督促状及び催告書の発送、滞納者への財産調査のほか、面談を行い、適正な滞納整理を進めました。また、新潟県地方税徴収機構へ 3 人の職員を派遣（兼任辞令）し、新潟県と連携して徴収困難案件について滞納整理を進めました。

■ 事業の成果

賦課業務では、課税客体を正確かつ効果的に把握し、課税事務の適正化及び公平化を図ることができました。

また、行政システム及びデータサーバーの改修では、令和 5 年度の固定資産税、軽自動車税の当初納税通知から電子決済に対応した二次元バーコード付き納付書の発行によりスマートフォンの操作により、いつでも・どこでも納税が可能となる等納税者の利便性向上のための準備をすることができました。

徴収業務では、引き続き新規滞納者を増やさない取組を行い、現年度課税分では 99.35%（前年比▲0.01 ポイント）と前年並の徴収率を維持しました。

また、財産調査や面談による生活状況の把握を行い、個別状況による差押えや執行停止等

の滞納整理を進め、翌年度滞納繰越額が前年比で6,316千円減少しました。更に、新潟県地方税徴収機構への職員派遣では、共同滞納整理することにより徴収困難案件の解消を図り、職員の徴収技術の向上につながりました。

■ 今後の課題

地方税共通納税システムの対象税目を増やし、自宅などからスマートフォン等により納税が行えるよう納税者の利便性の向上に努める必要があります。

また、登記済通知書による土地・家屋の異動処理や償却資産申告に基づく異動処理等においては、更なるオンライン化を進め台帳管理の合理化を図る必要があります。

(1) 市税の賦課状況について

○ 課税状況

区 分	納税義務者 人	調 定 額	単 位 : 千 円	
			内 訳	
			現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	18,961	1,648,919	1,608,080	40,839
個 人	18,025	1,382,234	1,344,771	37,463
法 人	936	266,685	263,309	3,376
固 定 資 産 税	16,260	2,301,105	2,128,518	172,587
純 固 定 資 産 税	16,254	2,282,739	2,110,152	172,587
交 付 金 ・ 納 付 金	6	18,366	18,366	0
軽 自 動 車 税	13,457	154,745	150,654	4,091
種 別 割	12,896	143,542	139,451	4,091
環 境 性 能 割	561	11,203	11,203	0
た ば こ 税	2	249,364	249,364	0
入 湯 税	36	35,336	34,804	532
合 計	48,716	4,389,469	4,171,420	218,049

ア 市民税（現年課税分）

区 分	個 人 分			法 人 分	計	
	法第294条第1項 第1号（市内に 住所のある人。 同条第3項を含 む。）	法第294条第1項 第2号（家屋敷課 税）	計			
納 税 義 務 者	均等割のみを 納付するもの	2,125 人	301 人	2,426 人	519 人	2,945 人
	均等割と所得割 （法人税割）を 納付するもの	15,599	-	15,599	417	16,016
	計	17,724	301	18,025	936	18,961
均 等 割	標準税率	円 3,500	円 3,500		千円 50～3,000 資本金等の額と 従業員数により 9区分	
	調 定 額	① 千円 61,834	③ 千円 1,054	⑤ 千円 62,888	⑦ 千円 90,918	⑨ 千円 153,806
所 得 割 ・ 法 人 税 割	課税標準額	千円 23,295,991	-	千円 23,295,991	千円 1,803,984	
	税 率	% 6.0 外	-	% 6.0 外	% 8.4	
	調 定 額	② 千円 1,281,883	④ -	⑥ 千円 1,281,883	⑧ 千円 172,391	⑩ 千円 1,454,274
総 調 定 額	①+② 千円 1,343,717	③+④ 千円 1,054	⑤+⑥ 千円 1,344,771	⑦+⑧ 千円 263,309	⑨+⑩ 千円 1,608,080	

① 個人市民税

■ 事業の実績

令和4年1月1日現在、本市に住所を有する方等に対し、市県民税申告書や給与支払報告書等の課税資料を基に賦課を行いました。調定額は、現年分1,344,771千円で令和3年度1,318,535千円に比べ26,236千円の増となりました。

納税義務者数は減少しているものの、新型コロナウイルス禍の影響を受けた景気の低迷から緩やかな回復基調が続いていることが挙げられます。

■ 今後の課題

毎年の税制改正により複雑化する課税事務に対応し、引き続き法令に基づき適正かつ公平な課税事務の遂行に努める必要があります。

② 法人市民税

■ 事業の実績

令和4年4月から令和5年3月申告分について賦課を行ったほか、課税資料等に基づき税額の決定を行いました。調定額は、現年度分263,309千円で、令和3年度229,029千円に比べ34,280千円の増となりました。卸売業の業績が好調だったことにより、法人税割額が増加したことが挙げられます。

■ 今後の課題

課税の基礎となる法人の把握が最も重要なことから、引き続き実態調査等を継続し適正かつ公平な課税事務の遂行に努める必要があります。

イ 固定資産税（現年課税分）

区 分		調 定 総 額		税 率
		内 訳		
純 固 定 資 産	土 地	千円 472,885	千円 2,110,152	%
	家 屋	1,043,259		
	償 却 資 産	594,008		
国 有 資 産 等 交 付 金 ・ 納 付 金		(算定標準額)	18,366	
合 計			2,128,518	—

※ 地方財政状況調査による。

(参考) 固定資産税課税標準額等の前年度比

年 度	区 分	令和3年度			令和4年度			対前年比		
		筆数・ 棟数 A	面 積 B 千㎡	課税標準額 C 千円	筆数・ 棟数 D	面 積 E 千㎡	課税標準額 F 千円	D/A	E/B	F/C
土 地	田	46,177	34,760	3,455,526	45,737	34,722	3,447,441	99.0%	99.9%	99.8%
	畑	18,755	8,007	392,916	18,738	8,053	388,022	99.9%	100.6%	98.8%
	宅地	44,138	8,240	25,342,465	44,099	8,242	25,063,054	99.9%	100.0%	98.9%
	その他	66,804	114,501	4,817,015	66,538	115,330	4,874,254	99.6%	100.7%	101.2%
	計	175,874	165,508	34,007,922	175,112	166,347	33,772,771	99.6%	100.5%	99.3%
家 屋	木造	16,337	2,406	36,246,549	16,237	2,395	36,624,615	99.4%	99.5%	101.0%
	非木造	5,111	1,379	41,398,079	5,106	1,385	42,687,357	99.9%	100.4%	103.1%
	計	21,448	3,785	77,644,628	21,343	3,780	79,311,972	99.5%	99.9%	102.1%
償 却 資 産	一般分	-	-	20,875,409	-	-	20,918,971	-	-	100.2%
	大臣配分	-	-	24,494,669	-	-	24,885,433	-	-	101.6%
	計	-	-	45,370,078	-	-	45,804,404	-	-	101.0%
合 計	197,322	169,293	157,022,628	196,455	170,127	158,889,147	99.6%	100.5%	101.2%	

※ 概要調査報告数値による。

※ 法定免税点未満のものを除く。

※ 田畑については介在田畑を含む。

■ 事業の実績

令和4年1月1日現在の所有資産について賦課を行いました。調定額は、現年度分2,110,152千円で、令和3年度19,631,116千円に比べ147,036千円の増となりました。

新型コロナウイルスの影響に伴う中小企業者・小規模事業者が所有する償却資産及び事業用家屋に係る軽減措置が令和3年度限りで終了したことが挙げられます。

■ 今後の課題

納税者に対する説明責任を果たすため、引き続き課税の基本である適正評価を実施し、適正かつ公平な課税事務の遂行に努める必要があります。

ウ 軽自動車税 種別割 (現年課税分)

区 分		台 数		税 率(円)	調定額(千円)				
軽 自 動 車 税	原 動 機 付 自 転 車	50cc以下		1,672	2,000	3,344			
		51cc～90cc		122	2,000	244			
		91cc～125cc		203	2,400	487			
		ミニカー		32	3,700	118			
	軽 自 動 車	二 輪	126cc～250cc		615	3,600	2,214		
			新 税 率	乗 用	自家用	3,901	10,800	42,131	
		営業用			0	6,900	0		
		貨 物		自家用	1,637	5,000	8,185		
				営業用	37	3,800	141		
		四 輪	軽 課	乗 用	自家用	75%	0	2,700	0
						50%	0	5,400	0
						25%	0	8,100	0
				営 業 用	75%	0	1,800	0	
					50%	0	3,500	0	
					25%	0	5,200	0	
			貨 物	自家用	75%	0	1,300	0	
					50%	0	2,500	0	
					25%	0	3,800	0	
				営 業 用	75%	0	1,000	0	
					50%	0	1,900	0	
					25%	0	2,900	0	
重 課		乗 用	自家用	1,967	12,900	25,374			
			営業用	0	8,200	0			
		貨 物	自家用	1,627	6,000	9,762			
	営業用		7	4,500	32				
旧 税 率	乗 用	自家用	4,030	7,200	29,016				
		営業用	0	5,500	0				
	貨 物	自家用	1,643	4,000	6,572				
		営業用	27	3,000	81				
被けん引車 (トレーラー)		8	3,600	29					
小 型 特 殊 自 動 車	農耕作業用		1,838	2,400	4,411				
	そ の 他		635	5,900	3,746				
二 輪 小 型 自 動 車	250ccを超えるもの		594	6,000	3,564				
計				20,595		139,451			

エ 軽自動車税 環境性能割（現年課税分）

区 分	台 数	調定額（千円）
令和4年1月1日～ 取得	561	11,203

※ 令和元年10月1日から、自動車取得税（県税）が廃止され、環境性能割が導入されました。

新車・中古車を問わず、取得価格が50万円を超える車両が課税の対象となります。

※ 税率が1%分軽減される臨時的軽減措置は、令和3年12月31日で終了となりました。

■ 事業の実績

令和4年4月1日現在の所有者課税台帳を基に賦課を行い、随時異動等に伴う変更等を行いました。

環境性能割の現年度分の調定額は、11,203千円で、令和3年度7,202千円に比べ4,001千円の増でした。令和元年10月1日から続いた臨時的軽減措置が令和3年12月31日をもって終了したことが挙げられます。

種別割の現年度分の調定額は、139,451千円で、令和3年度135,968千円に比べ3,483千円の増でした。課税台数は減少したものの、新税率や重課税の対象となる車両の台数が増えたことが挙げられます。

■ 今後の課題

令和5年1月から、軽自動車保有関係手続を行う軽自動車ワンストップサービス（軽OSS）と継続検査時における種別割の納付状況の確認を行う軽自動車納付確認システム（軽JNK S）の運用がスタートし、納税者の利便性向上が図られました。これら各種手続等について、ホームページや広報紙等により積極的な情報発信を行うとともに、引き続き軽自動車税の適正課税に努める必要があります。

オ たばこ税（現年課税分）

区 分	本 数(本)	調定額(千円)
製造たばこ 税率 6,552円 /1,000本	38,059,256	249,364

■ 事業の実績

令和4年4月から令和5年3月申告分について賦課を行いました。

課税本数は38,059,256本で、令和3年度に比べ453,236本の増となりました。調定額は、現年度分249,364千円で、令和3年度236,969千円と比べ12,395千円の増でした。

■ 今後の課題

公共の場における禁煙や受動喫煙防止の強化、健康志向等により喫煙率が逡減傾向にあることから、今後は税収の減少が見込まれます。

カ 入湯税（現年課税分）

区 分		入湯客数(人)	税率(円)	調定額(千円)
入湯客別	日帰り	176,576	100	17,657
	宿 泊	114,311	150	17,147
合 計		290,887		34,804

■ 事業の実績

令和4年4月から令和5年3月申告分について賦課を行いました。

調定額は、現年度分34,804千円で、令和3年度28,073千円と比べ6,731千円の増でした。日帰り客数は176,576人で、令和3年度と比べ19,088人増、宿泊客数は114,311人で令和3年度と比べ32,151人の増となりました。

前年度に比べ増加に転じており、新型コロナウイルス禍前の令和元年度と比較して9割まで入湯客数が回復したことが挙げられます。

■ 今後の課題

入湯税は預かり税であることから、速やかな申告・納付を促し、今後も入湯税の公平・公正な申告納付となるよう努めていく必要があります。

(2) 市税等の徴収及び滞納整理について

ア 市税徴収実績

現年課税分

税 目		調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
市 民 税		1,608,080	1,599,344	0	8,736	99.46%	99.47%
	個 人	1,344,771	1,336,367	0	8,404	99.38%	99.39%
	法 人	263,309	262,977	0	332	99.87%	99.90%
固 定 資 産 税		2,128,518	2,110,885	0	17,633	99.17%	99.18%
	純固定資産税	2,110,152	2,092,519	0	17,633	99.16%	99.18%
	交付金・納付金	18,366	18,366	0	0	100.00%	100.00%
軽 自 動 車 税		150,654	149,824	0	830	99.45%	99.34%
	種 別 割	139,451	138,621	0	830	99.40%	99.31%
	環境性能割	11,203	11,203	0	0	100.00%	100.00%
た ば こ 税		249,364	249,364	0	0	100.00%	100.00%
入 湯 税		34,804	34,804	0	0	100.00%	100.00%
合 計		4,171,420	4,144,221	0	27,199	99.35%	99.36%

滞納繰越分

税 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
市 民 税	40,839	10,926	3,279	26,634	26.75%	24.43%
個 人	37,463	10,595	2,699	24,169	28.28%	25.02%
法 人	3,376	331	580	2,465	9.80%	18.53%
固 定 資 産 税	172,587	10,003	7,808	154,776	5.80%	11.66%
純固定資産税	172,587	10,003	7,808	154,776	5.80%	11.66%
交付金・納付金	0	0	0	0	-	-
軽 自 動 車 税	4,091	881	576	2,634	21.54%	21.52%
種 別 割	4,091	881	576	2,634	21.54%	21.52%
環境性能割	0	0	0	0	-	-
た ば こ 税	0	0	0	0	-	-
入 湯 税	532	101	0	431	18.98%	15.82%
合 計	218,049	21,911	11,663	184,475	10.05%	14.35%

現年・滞納繰越合計

項 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
現 年 課 税 分	4,171,420	4,144,221	0	27,199	99.35%	99.36%
滞 納 繰 越 分	218,049	21,911	11,663	184,475	10.05%	14.35%
合 計	4,389,469	4,166,132	11,663	211,674	94.91%	94.69%

イ 国民健康保険税徴収実績

第2編 国民健康保険特別会計 ○ 国民健康保険特別会計事業勘定
 第5章 国民健康保険税の状況 参照

(3) 税目別滞納繰越及び不納欠損の状況

(金額：千円)

年度 税目		滞納繰越分(令和3年度以前)				現年課税分(令和4年度)				総額			
		不納欠損額		翌年度滞納繰越額		不納欠損額		翌年度滞納繰越額		不納欠損額		翌年度滞納繰越額	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税	個人	38	2,699	250	24,173 (4)	0	0	211	8,844 (440)	38	2,699	461	33,017 (444)
	法人	3	580	11	2,465	0	0	6	332	3	580	17	2,797
固定資産税		59	7,808	293	154,780 (4)	0	0	342	17,657 (24)	59	7,808	635	172,437 (28)
軽自動車税		35	576	108	2,634	0	0	82	830	35	576	190	3,464
たばこ税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税		0	0	1	431	0	0	0	0	0	0	1	431
計		135	11,663	663	184,483 (8)	0	0	641	27,663 (464)	135	11,663	1,304	212,146 (472)
不納欠損事由別内訳	法第18条第1項によるもの	92	7,783			0	0			92	7,783		
	法第15条の7第4項によるもの	35	3,880			0	0			35	3,880		
	法第15条の7第5項によるもの	0	0			0	0			0	0		

※ 同一人を複数税目で不能欠損しているため、計の人数と不納欠損事由別内訳の人数は一致しません。

■ 事業の成果

市税では、現年課税分が収入額 4,144,221 千円（令和3年度 3,912,018 千円）、徴収率 99.35%（同 99.36%）、滞納繰越分が収入額 21,911 千円（同 32,847 千円）、徴収率 10.05%（同 14.35%）で合計では 4,166,132 千円（同 3,944,865 千円）、徴収率 94.91%（同 94.69%）となり、合計の徴収率は 0.22 ポイント上昇し、収入額についても 221,267 千円の増となりました。

収入額増加の主な理由は、固定資産税の現年課税分において中小企業者・小規模事業者が所有する償却資産及び事業用家屋に係る新型コロナウイルスの影響に伴う軽減措置が令和3年度限りで終了したことが挙げられます。

■ 今後の課題

滞納繰越額の縮減に向け担当する職員が、経営実態のない法人の登記閉鎖処理を促すことなどをはじめ、経験と知識を積むことのできる体制の整備を図る必要があります。

3項 戸籍住民基本台帳費 1目 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍管理事業 (002)、住民基本台帳事業 (003) 【市民課】

事業に要した経費は、29,544千円です。(うち繰越明許費2,970千円)

■ 事業の実績

(1) 諸証明等の状況 (単位：件、千円)

区分		戸籍	住民票	諸証明	公簿 閲覧	印鑑 証明	印鑑 登録	個人番号 カード 再交付 ※	合計
件数	有料	12,960 (537)	11,839 (1,919)	1,952	67	7,280 (1,488)	765	0	34,863 (3,944)
	無料	3,271	1,415	1,218	241	29	11	0	6,185
	合計	16,231	13,254	3,170	308	7,309	776	0	41,048
手数料		7,909 (161)	3,264 (288)	585	20	1,961 (223)	230	0	13,969 (672)

※ () 内は、コンビニ交付に係る件数及び手数料

※個人番号カードの発行主体が地方公共団体機構に変更されたため実績なし

(2) 戸籍事件届出の状況 (非本籍人含む。) (単位：件)

区分		出生	死亡	養子 縁組	養子 離縁	婚姻	離婚	転籍	その他	合計
件数	受理	142	652	15	7	72	40	45	69	1,042
	送付	102	146	3	1	265	37	50	32	636
	計	244	798	18	8	337	77	95	101	1,678

(3) 人口の推移

区分	自然動態		社会動態		世帯数	人口	
	出生 人	死亡 人	転入 人	転出 人	(年度末) 世帯	(年度末) 人	前年比 %
R3	167 (0)	624 (0)	537 (33)	859 (61)	13,134 (113)	34,125 (197)	97.77 (87.56)
R4	134 (0)	610 (0)	609 (106)	820 (69)	13,117 (145)	33,438 (234)	97.99 (118.78)

※ () 内は、外国人数

(4) 外国人国籍別登録状況

(単位：人)

区分	国籍別人口							
	中国	61	台湾	1	韓国	12	朝鮮	1
フィリピン	47	インドネシア	31	ベトナム	54	モンゴル	3	
ラオス	2	カンボジア	9	ネパール	1	スリランカ	2	
パキスタン	2	イギリス	1	ブラジル	5	ミャンマー	2	
						計	234	

(5) 第一日曜日休日窓口諸証明の状況

(単位：件)

区分	戸籍	住民票	諸証明	印鑑証明	印鑑登録	計
R3	86	110	16	71	19	302
R4	83	101	11	66	30	291

(6) 本人通知制度登録状況

(単位：人)

年度	登録者数
R4	7
累計 (H27～R4)	302

(7) マイナンバーカードの交付状況

(単位：人)

年度	交付人数
R4	10,540
累計 (H27～R4)	22,940 (交付率：66.8%)

※交付率は、交付人数を基準日である令和3年12月31日の人口34,363人で除して得た数値

(8) マイナンバーカード日曜窓口の利用状況

(単位：人)

年度	申請	交付	計
R4	523	1,002	1,525

■ 事業の成果

窓口における本人確認の徹底により、戸籍や住民票等不正取得を防止し、個人情報保護につなげることができました。

毎月第一日曜日に実施している休日窓口の利用件数は微減しましたが、年度末及び年度初めの繁忙期における臨時休日窓口の実施と合わせて、平日に来庁できない市民のサービス向上と、窓口の混雑緩和を図ることができました。

また、毎月第二、第四日曜日にマイナンバーカード窓口を実施したほか、マイナポイント事業の登録支援専用窓口を設置するなどカードの普及に努めたことにより、交付率は前年度から29.1ポイント増加しました。

■ 今後の課題

各種届出及び諸証明交付等に際しては、引き続き正確な事務と記録を行うとともに、厳格な本人確認を徹底し、不正請求等の未然防止に取り組んでいきます。

市民の利便性向上のためには、休日窓口等の継続とマイナンバーカードによるコンビニ交付サービスの更なる周知や保険証利用など利便性の訴求、出張申請受付の実施、併せて、窓口における事務処理過程の効率化や多様化する手続へのサービス改善に取り組む必要があります。

また、マイナンバーカード所有者の増加に伴い、関連する業務が複雑多様化してきていることから、円滑な窓口サービスを提供するため、これらに対応できる人員の育成を行う必要があります。

2 市民サービスコーナー業務 【市民課、税務課】

■ 事業の実績

市民サービスコーナーでは住民票、印鑑証明書、戸籍謄・抄本、所得証明書、所得課税証明書の発行業務を行いました。

○ 各市民サービスコーナー合計件数

- ・ 戸籍、住民基本台帳関係証明等発行件数 1,162 件 （前年度比 -341 件）
- ・ 税務証明等発行件数 82 件 （前年度比：-47 件）

■ 事業の成果

公民館に設置している市民サービスコーナーは、身近な行政窓口として証明発行業務を担っているものの、利用者数は減少しています。

■ 今後の課題

マイナンバーカードの普及に伴い、市民サービスコーナーで行っている業務の必要性が問われています。市民サービスコーナーの今後の在り方について検討していく必要があります。

3 北部事務所業務 【北部事務所・入広瀬分室】

■ 事業の実績

マイナンバーカードの申請手続をマイナアシストを活用し、写真撮影を含めた申請及びマイナーポイントの支援を行いました。

また、引き続き福祉保健分野のサービス充実の観点から、介護保険認定申請、高齢者福祉サービス事業利用申請、特別児童扶養手当所得状況届、児童扶養手当申請及び現況届、ひとり親家庭等医療費助成申請及び現況届の面談を行いました。主な受付業務は次のとおりです。

○ 令和4年度（本課取扱分除く）

- ・ 戸籍、住民基本台帳関係証明等発行事務（発行件数 2,547 件）
- ・ 税務証明等発行事務（発行件数 889 件）

○ その他申請関係事務（申請件数 8,542 件） ※相談業務を除く。

- ・ 身体障害者手帳、療育手帳関係申請及び各種免除申請関係事務
- ・ 日常生活用具、補そう具、透析等障害福祉関係給付助成申請関係事務
- ・ 重度心身障害者医療費、精神障害者保健福祉手帳交付等受給申請関係事務
- ・ 特別障害者手当認定請求、障害児福祉手当認定請求関係事務
- ・ 特別児童扶養手当認定請求関係事務
- ・ 国民健康保険関係事務
- ・ 後期高齢者医療保険関係事務
- ・ 介護保険認定申請、高齢者福祉サービス事業利用申請関係事務
- ・ 児童手当認定請求、保育園入園、放課後児童クラブ利用申込関係事務
- ・ 子ども医療費受給者証、ひとり親家庭等医療受給者証交付申請関係事務
- ・ 児童扶養手当認定請求関係事務
- ・ 生活保護法申請関係事務
- ・ 妊産婦医療費助成支給申請、住民健康診断関係事務

- ・小中学校転居・学籍変更、就学援助、奨学金申請、公民館申込関係事務
- ・犬登録、一般廃棄物処理手数料減免、ごみ・し尿、害虫駆除等環境関係事務
- ・市営住宅申込等住宅建築関係事務
- ・戦没者特別弔慰金申請関係事務
- ・農地法第3条の3第1項の規定による届出関係事務
- ・相談業務（生活支援や障害福祉、高齢者支援等の初期相談）

その他、募金受付、交通災害共済関係事務、道路使用許可申請経由事務、軽自動車の登録廃車などの異動処理、国民年金の資格、保険料、給付関係手続、市税やガス・上下水道料金の納付書の再発行・収納業務、道路や市内観光等各種案内などを行いました。

■ 事業の成果

一つの窓口で手続が完結するワンストップサービスを実施し、転出入やお悔やみといった複数の課にまたがる手続においても、窓口を移動することなく手続を行うことができました。

窓口のワンストップサービスを進める上で、担当部署との連携を強化し正確な手続に努めました。

■ 今後の課題

更に高齢化が進むことから、相談業務等を含む窓口のワンストップサービスはより重要となり、職員一人ひとりの総合的な対応力が求められます。

4項 選挙費 1目 選挙管理委員会費

1 選挙管理委員会運営事業（001） 【総務人事課】

事業に要した経費は、1,237千円です。

■ 事業の実績

(1) 選挙管理委員会委員 (任期：令和2年12月25日～令和6年12月24日)

職名	氏名	職名	氏名
委員長	田中 敬一郎	委員	大塚 宏子
同職務代理	貝瀬 直子	〃	渡辺 満行

(2) 委員会の開催状況

- ・第1回 令和4年 4月15日 新潟県知事選挙について
- ・第2回 令和4年 4月27日 新潟県知事選挙について
- ・第3回 令和4年 5月11日 新潟県知事選挙について
- ・第4回 令和4年 5月12日 新潟県知事選挙について
- ・第5回 令和4年 5月28日 新潟県知事選挙について
- ・第6回 令和4年 6月 1日 定時登録及び参議院議員通常選挙について
- ・第7回 令和4年 6月13日 参議院議員通常選挙について
- ・第8回 令和4年 6月21日 参議院議員通常選挙について
- ・第9回 令和4年 6月22日 参議院議員通常選挙について
- ・第11回 令和4年 7月 9日 参議院議員通常選挙について
- ・第12回 令和4年 9月 1日 定時登録について
- ・第13回 令和4年12月 1日 定時登録等について
- ・第14回 令和5年 3月 1日 定時登録及び新潟県議会議員一般選挙について
- ・第15回 令和5年 3月24日 新潟県議会議員一般選挙等について

4項 選挙費 2目 新潟県知事選挙費

1 新潟県知事選挙費 (001) 【総務人事課】

事業に要した経費は、16,433千円です。

■ 事業の実績

(1) 選挙結果

選挙名	有権者数	投票者数 (率)	候補者別得票数
R4. 5. 29執行 新潟県知事選挙	男 14,265人 女 15,027人 計 29,292人	男 8,750人(61.34%) 女 9,209人(61.28%) 計 17,959人(61.31%)	はなずみ 英世 13,820票 片桐 なおみ 3,940票 無効票 199票

4項 選挙費 3目 新潟県議会議員一般選挙費

1 新潟県議会議員一般選挙費 (001) 【総務人事課】

事業に要した経費は、4,289千円です。

■ 事業の実績

令和5年4月9日執行に向けて所要の事務を行いました。

4項 選挙費 4目 参議院議員通常選挙費

1 参議院議員通常選挙費 (001) 【総務人事課】

事業に要した経費は、19,116千円です。

■ 事業の実績

(1) 選挙結果

選挙名	有権者数	投票者数 (率)	候補者別得票数
R4. 7. 10執行 参議院新潟県選 出議員選挙	男 14,429人 (うち在外7人) 女 15,193人 (うち在外17人) 計 29,622人 (うち在外24人)	男 9,478人(65.69%) 女 9,602人(63.20%) 計 19,080人(64.41%)	小林 一大 9,515票 森 ゆうこ 8,343票 遠藤 弘樹 603票 おち ひろゆき 239票 無効票 380票

R4.7.10執行 参議院比例代表 選出議員選挙	同上	男 9,478人(65.69%)	自由民主党	8,022,373票
		女 9,599人(63.18%)	立憲民主党	3,666,835票
		計 19,077人(64.40%)	公明党	1,578票
			日本維新の会	965,095票
			日本共産党	881,526票
			社会民主党	810票
			国民民主党	564,141票
			れいわ新選組	556,180票
			参政党	446,897票
			NHK党	329,945票
			ごぼうの党	66票
			幸福実現党	32票
			日本第一党	21票
			新党くにもり	14票
			維新政党・新風	14票
			無効票	1,109票

5項 統計調査費 1目 統計調査総務費

1 統計管理事業(002) 【企画政策課】

事業に要した経費は、2,754千円です。

■ 事業の実績

各種基幹統計調査を実施しました。

○実施した基幹統計調査

学校基本調査、経済センサス-基礎調査(乙調査)、就業構造基本調査

■ 事業の成果

基幹統計調査の結果は、総務省統計局の政府統計の総合窓口や経済産業省の地域経済分析システム等に集約され、オープンデータ^{※1}として誰でも二次加工を含め利活用することができます。また、国、県及び市区町村の施策立案や効果検証に活用されるほか、民間企業や大学の研究資料等にも活用できるようになっています。

■ 今後の課題

調査の実施において、統計調査員の確保が難しくなってきているので、役割や社会的重要性を理解していただき、調査員を増やせるよう努めていきます。

また、近年では、プライバシー意識の高まりや、個人情報保護の観点から調査を敬遠する方が増えているため、調査員の面接技法の向上に取り組めます。

^{※1} 国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータとして定義されています。1.国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化 2.行政の高度化・効率化 3.透明性・信頼の向上

6項 監査委員費 1目 監査委員費

1 監査事業 (001) 【監査委員事務局】

事業に要した経費は、1,406千円です。

職名	氏名	任期
代表監査委員	星野 武男	平成30年6月14日～令和8年6月13日
議会選出監査委員	佐藤 敏雄	令和3年7月5日～令和7年7月2日

■ 事業の実績

(1) 例月出納検査

12回 毎月25日実施（休日等の場合は変更）

(2) 定期監査

- ・ 監査期間：令和4年4月1日～令和5年3月24日
- ・ 対象部等：総務政策部、市民福祉部、産業経済部、北部事務所、会計課、ガス水道局、消防本部、教育委員会、議会事務局

(3) 決算審査

- ・ 審査期間：令和4年6月27日～令和4年8月24日
- ・ 対象会計等：一般会計、特別会計、公営企業会計、定額運用基金

(4) 財政健全化審査及び経営健全化審査

- ・ 審査期間：令和4年8月3日～令和4年8月10日

(5) 研修会等

魚沼地区監査事務研究会

■ 今後の課題

より幅広く監査を実施するため、関係課と協力し効率的かつ効果的な監査を進めていきます。

3款 民生費

1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費

1 社会福祉管理事業（002） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、98,018千円です。

■ 事業の実績

(1) 小出ボランティアセンター管理事業

魚沼市社会福祉協議会を指定管理者として、管理委託をしました。

・利用状況（人数）

利用者	利用者数
社会福祉協議会	4,244人
社会福祉協議会関係団体	1,131人
市	6,030人
その他関係団体	2,487人
一般（有料）	5,194人
合計	19,086人

・使用料（指定管理者の収入）

有料件数	336件
使用料	894千円

(2) わかあゆ社管理事業

老朽化に伴う修繕工事を実施しました。

- ・わかあゆ社エアコンファンコイルユニット更新工事 2,145千円
- ・わかあゆ社ガス経年管布設替工事 1,191千円

(3) 魚沼市障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づく調達実績

国等による「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する法律」に基づき、調達方針を策定し、物品等を発注する際には、市内の障害者就労施設等から優先的に調達するよう努めました。

- ・目標額：2,100千円、実績額：4,412千円、達成率：210.1%

(4) 相談支援ファイルの配布

関係機関の連携や支援を円滑に行うようにするため、発達障害を抱える人や保護者が情報を一元的に記録できるよう、対象となる希望者に「相談支援ファイル」を配布しました。

- ・配布件数 21件

(5) 障害者虐待防止対策支援事業

障害者虐待の疑いで警察署等から12件の通報がありました。通報のあった案件については、訪問等による聞き取り調査を行い、ケース会議等により重篤化防止に努めました。

虐待区分	養護者	施設従事者	使用者	計
相談・通報件数	11 件	1 件	0 件	12 件
虐待と判断した事例	0 件	1 件	0 件	1 件
虐待ではないと判断した事例	11 件	0 件	0 件	11 件

(6) 魚沼地区障害福祉組合負担金（魚沼学園・魚沼更生園）

5市2町（魚沼市、南魚沼市、十日町市、小千谷市、長岡市（旧川口町、旧山古志村）、湯沢町、津南町）による一部事務組合である魚沼地区障害福祉組合の運営費分担金及び建設費分担金を支出しました。建設費負担金は、平成27年度に竣工した魚沼学園改築費用の構成市町の負担割合によるものです。

・運営費分担金：14,915千円、建設費分担金：10,696千円

(7) 障害者の状況

・身体障害者手帳所持内訳

障害名	人数
視覚	68人
聴覚・平衡機能	110人
音声・言語・そしゃく機能	17人
肢体不自由	675人
内部	463人
合計	1,333人

・療育手帳所持内訳

判定別	人数
A判定	119人
B判定	264人
合計	383人

・精神障害者保健福祉手帳所持内訳

障害等級	人数
1級	32人
2級	352人
3級	43人
合計	427人

・障害者福祉施設の利用状況

区分・所在地	施設数	利用人員
施設入所支援（県外）	2か所	2人
〃（県内）	4か所	11人
〃（市内）	3か所	51人
療養介護（県内）	3か所	16人

(8) 自立支援医療費（精神通院）進達事務

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度の精神通院医療について、新潟県自立支援医療費（精神通院医療）支給認定事務処理要領に基づいた進達事務を行いました。

・支給認定者数 711人

(9) 福祉有償運送運営協議会

事業者更新登録等がなかったため協議会の開催はありませんでした。

○ 福祉有償運送運営協議会委員

(任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日)

区 分	氏 名	所 属
第2条1号委員 市長又はその指名する職員	戸田 千穂子	魚沼市市民福祉部 福祉支援課長 R4.4.1 から
同2号委員 福祉有償運送の利用者の代表	田口 久美	障害児者生活支援センターかけはし利用者
	山本 芳紀	NPO法人合歓の会利用者
同3号委員 地域住民の代表（障害者団体の代表、民生委員児童委員）	◎ 高橋 富榮	魚沼市民生委員児童委員協議会長
同4号委員 公共交通機関及び運転者の代表	佐々木 紀彦	新潟県ハイヤー・タクシー協会 専務理事
	西巻 一男	新潟県ハイヤー・タクシー協会 魚沼地区協議会（小千谷タクシー）
	梅田 温	新潟県ハイヤー・タクシー協会 魚沼地区協議会（浦佐タクシー）
	小島 由紀子	新潟県ハイヤー・タクシー協会 魚沼地区協議会（小出タクシー）
同5号委員 小出警察署長又はその指名する職員	丸山 耕二	小出警察署 交通課長
同6号委員 新潟運輸支局長又はその指名する職員	佐久間 敏之	新潟運輸支局 輸送・監査部門 首席運輸企画専門官
同7号委員 その他市長が認める者	勝 高太郎	障害児者生活支援センターかけはしセンター長
	真島 重之	NPO法人合歓の会 事務局長

※ ◎は会長

(10) 地域福祉計画策定事業

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、市民・地域・関係団体がそれぞれの役割を担い、支え合いながら地域の課題解決に取り組むため「第3次魚沼市地域福祉推進計画（計画期間：令和5年度～令和9年度）」を策定しました。

・事業費 1,214 千円

内訳 委員報酬：224 千円、印刷製本費：495 千円、業務委託料：495 千円

(11) 熱中症対策助成金交付事業

居宅における熱中症の予防を図るため、家庭用エアコンを設置していない高齢者世帯等が新たに購入するエアコンの設置等に要する経費に対し、助成金を交付しました。

・事業費 699 千円 14 件

(12) 灯油購入費助成事業

原油価格の高騰に伴い灯油価格が上昇したため、要援護世帯等の支援を目的に灯油購入費を助成しました。

・事業費 15,195 千円 3,039 件

(13) 原油価格及び物価高騰等に対する生活支援給付金事業

コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金等の公共料金を含む物価の高騰を受けた住民税非課税世帯等に対し、家計負担の軽減を図るため補助金を交付しました。

・事業費 37,826 千円 3,656 件

(14) 病院・福祉事務所等に対するコロナ禍における原油価格等高騰対策支援事業

原油価格や電気・ガス料金等の公共料金を含む物価の高騰を受けた福祉事業所に対し、経済的負担の軽減を図るとともに安定したサービスを提供するために補助金を交付しました。

・事業費 4,647 千円 14 件

■ 事業の成果

小出ボランティアセンターについては、市をはじめとした関連団体及び一般利用者など多くの方から利用いただきましたが、新型コロナウイルス感染症対策として利用の際に手洗い、消毒等の徹底や3密を避けるなど感染拡大防止に努めました。

障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づく調達実績については、施設で作成した物品を市役所内で積極的に購入したほか、軽微な作業等の委託を推進しました。庁内各課の協力により、調達目標額を達成することができました。

新潟県が作成しているヘルプマーク等の配布、障害者虐待通報への対応、DV対応など、安心して地域で生活できる体制づくりに努めました。

また、遺族会への補助金、行旅病人等取扱事業、社会福祉法人・障害者団体等への支援などを実施し、地域福祉の推進を図りました。

このほか、コロナ禍における原油価格及び物価高騰等の対策として、対象者や事業所等へ補助金を交付し負担の軽減を図りました。

■ 今後の課題

小出ボランティアセンターの利用について、令和5年度に予定されている小出郷福祉センターの閉鎖に伴い利用者の増加が見込まれるため、市民や関係団体等への積極的な利用を呼び掛けるとともに、施設の経年劣化による老朽化が顕著になっているため、計画的な維持修繕を行う必要があります。

障害福祉計画等に基づき、障害者・障害児への相談支援及び計画的な障害福祉サービスの提供体制の整備等を行います。

2 社会福祉協議会助成事業 (003) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、78,000 千円です。

■ 事業の実績

人件費補助金 78,000 千円

■ 事業の成果

社会福祉協議会の運営体制の安定と充実を図ることで、地域福祉の推進を図ることができました。

■ 今後の課題

地域福祉を推進するうえで、行政からの財政支援は必要であるため、引き続き適切な補助金の交付に努めます。

3 民生委員活動事業（004） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、13,254千円です。

■ 事業の実績

(1) 民生委員推薦会開催

3年に1度の民生委員一斉改選があり、8月に民生委員推薦会を開催しました。

○ 民生委員推薦会委 員（任期：令和4年4月1日～令和7年3月31日）

区 分	役 職 名	氏 名	備 考
市内社会福祉関係団体代表者	委員長	穴沢 邦男	
民生委員・児童委員	委員長職務代理	高橋 富榮	R4.11.30まで
民生委員・児童委員	委員長職務代理	佐藤 憲吉	R4.12.1から
市議会議員	委 員	渡辺 一美	
社会福祉事業の実施に関係のあるもの	委 員	渡辺 隆	
教育に関係のあるもの	委 員	樋口 健一	
学識経験のあるもの	委 員	大桃 明	
関係行政機関の職員	委 員	戸田 千穂子	

(2) 民生委員・児童委員活動支援

活動の概要は、次のとおりです。

担当地区住民の生活実態の把握、要援護者の各種相談、地域の福祉活動などを行い、市と連携しながら、福祉施策を推進しています。

各地区民生委員児童委員協議会では、毎月定例会を行うとともに、各種制度の研修、事例検討等を行い、各種福祉事業へ参加しました。

○ 民生委員児童委員（任期：令和4年12月1日～令和7年11月30日）

地域	氏 名	担 当 地 区	備 考
堀之内地域	武藤 明	下町一、下町二、小町	
	下村 美晴	堀之内本町、上仲町、堀之内田中町	
	欠 員	堀之内駅前通、堀之内稲荷町（JR北側）、学校町	
	欠 員	関下住宅、月岡住宅、教員住宅	
	欠 員	堀之内稲荷町（JR南側）、県営関下住宅	
	欠 員	関下町、住吉町、西栄町	
	早川 知	河原町、浦之島、八幡町	
	本田 英夫	宮原住宅、堀之内東町、堀之内宮原町	
	佐藤 春代	山ノ手町一、山ノ手町二	R5.3.1から
	本田 誠	大石新田、大石一、大石二	R5.1.11まで
	小山 喜一	下倉新田、下倉、田戸	
星野 和彦	新田、寺村、本村		

	矢島 佳枝	立、桜又	
	下村 富夫	竜光一、竜光二、竜光三、新道島	
	児玉 政広	和長島、徳田	
	森山 正明	下島二、田川	
	田中 栄久子	下新田、下島一	
	○ 大久保 康夫	吉水、和田原、春日町	
	渡邊 一郎	長屋、原一、原二、中村	
	中林 博文	日影、田中沢口、田代、明神、下稲倉、上稲倉	
	中村 光男	増沢、舟山、坊名、魚野地	
	瀧澤 美也子	堀之内地区主任児童委員	
	上村 勤	堀之内地区主任児童委員	
小 出 地 域	藤岡 彰	本町、小出稲荷町一	
	栳沢 朗	小出稲荷町二	
	藤岡 義明	三・四番町、あけぼの町	
	平沢 文夫	諏訪町、大塚町	
	星 重雄	浦町一、浦町二、浦町三、浦町四、柳原	
	櫻井 敬大	浦町五、浦町六、浦町七	
	若井 文康	南本町、小出東町	
	田端 スミ	小出旭町、川西	
	井口 和子	向山、青島下一部	
	◎ 佐藤 憲吉	横町、中ノ島、谷地町、日渡	
	鈴木 正巳	小出栄町、羽根川住宅	
	覚張 祐子	羽根川一、羽根川二	
	田中 啓一	羽根川三、羽根川四、中田町	
	星 玲子	四日町、県営羽根川住宅	
	田中 光夫	青島下、青島東、青島各住宅	
	上村 佳子	青島中、青島上	
	大平 賢一	沢田一、沢田二、佐梨明神町	
	森山 弥生	沢田三、沢田住宅	
	宍戸 れい子	沢田四、大清水各住宅、佐梨住宅	
	坂西 正隆	古新田一部、居平住宅	
	丸山 富雄	古新田、中原の一部、館ノ前	
	鈴木 虚子	南新町、若葉町	
	目黒 芳雄	佐梨	
	古田島 修	大河原一、大河原二、大河原住宅	
	藤岡 幸雄	中原、上原	
	布澤 節子	干溝、みどりヶ丘	
	桑原 一仁	虫野、伊勢島	

	森山 由美子	原虫野、板木	
	荒井 利広	十日町、岡新田	R5.3.1から
	関 美規夫	大浦、大浦新田	
	森山 強	小出地区主任児童委員	
	安藝 慶子	小出地区主任児童委員	
湯 之 谷 地 域	櫻井 洋子	大湯温泉	
	星 雅彦	上折立	
	星 ミヨシ	下折立、折立又新田	
	佐藤 芳子	宇津野	
	富永 清子	湯之谷芋川	
	○ 山田 秀三	葎沢	
	星 恵子	大沢	
	欠 員	吉田	
	内田 美保	大下	
	小島 佳子	七日市新田	
	志田 勉	七日市	
	内田 孝志	井口新田西、井口住宅	
	丸山 久美子	井口新田東	
	桜井 幸子	上ノ原東	
	鈴木 富子	上ノ原西	
	小島 のぶ子	清水上	
青柳 義昭	湯之谷地区主任児童委員		
広 神 地 域	佐藤 伸一	金ヶ沢、栗山	
	佐藤 千秋	田中	
	桜井 明子	雁坂下	
	山本 博子	小平尾上 8～14 班	
	松田 康孝	小平尾下 1～7 班	
	佐野 仁	外山、滝之又	
	小林 一郎	小庭名、吉原、越又	
	櫻井 伸一	東中、田尻、泉沢、山口	
	瀧澤 幸枝	並柳上 6～11 班	
	森 小百合	並柳下 1～5 班、広神住宅	
	小幡 弘子	親柄、和田	
	今井 勇	水沢、大芋川	
	目黒 千鶴	中島 1～5 班、12 班、13 班	
	仲丸 真貴子	中島 6～11 班	
	杉田 榮春	中島新田、今泉（島）	
清塚 洋子	今泉（島除く）		

	瀬下 ゆり子	江口、長松	
	小幡 利永	新保、新保住宅	
	尾身 郁子	山田下、山田、米沢	
	櫻井 暁夫	一日市	
	星野 淳子	中家	
	櫻井 浩一	池平、中子沢、三ツ又	
	○ 目黒 和男	広神地区主任児童委員	
	清塚 克子	広神地区主任児童委員	R5.3.31 まで
守 門 地 域	櫻井 敦子	赤土	
	佐藤 京子	三淵沢	
	山田 和雄	大倉沢	
	諸橋 みち子	福田新田、須川	
	福中 康之	大倉	
	佐藤 義政	小須原、西村	
	大塚 千栄子	守門宮原	
	○ 高橋 増男	新下	
	佐藤 一男	大谷内	
	榎本 京子	細野	
	大塚 みゆき	松川、向松川	
	清水 百合子	渋川	
	櫻井 千恵子	東野名、西名	
	猪狩 敏男	長鳥	
	佐藤 鉄夫	西名新田、高倉	
	薄井 ひとみ	荒貫、大宿、二分	
市井 希	福山新田		
	穴沢 淑江	守門地区主任児童委員	
入 広 瀬 地 域	菊地 千恵子	穴沢	
	志田 まち	穴沢、柿ノ木	
	浅井 重吉	大栃山	R5.3.1 から
	渡辺 江美子	平野又	
	○ 松尾 美佐恵	横根	
	欠 員	芋鞆、中手原、田小屋	
	浅井 順子	大白川、末沢	
	浅井 和代	入広瀬地区主任児童委員	

※ ◎は市会長、○は地区会長。民生委員児童委員定数 113 人、主任児童委員 9 人。

■ 事業の成果

地域住民の生活状態の把握や相談に応じ、助言や援助、福祉サービスを利用するための情報提供など、地域福祉に寄与するための活動を行うことにより、安心して暮らせる地域づくりに貢献しました。

■ 今後の課題

急速な高齢化の進行や単身世帯の増加、地域のつながりの希薄化など、地域における見守り活動を行い、地域と行政をつなぐ民生委員・児童委員の役割はますます重要になるものの、全国的に民生委員・児童委員の担い手不足解消が課題となっています。

4 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（006）

事業に要した経費は、231,431 千円です。（うち繰越明許費 46,024 千円）

■ 事業の実績

- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給 82,400 千円 824 件
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給 144,150 千円 2,883 件

■ 事業の成果

国の施策に基づき、新型コロナウイルス感染症及び食料品等の物価高騰による負担が増大する中、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう給付金を支給しました。

■ 今後の課題

国の施策に伴う令和4年度の限定事業です。

1 項 社会福祉費 2 目 障害者福祉費

1 精神障害者医療費助成事業（001） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、31,396 千円です。

■ 事業の実績

精神障害疾患による入院（食事療養費含む。）及び通院にかかる医療費の自己負担分の一部助成を行いました。

- ・助成額 31,396 千円、助成件数 1,425 件

■ 事業の成果

自立支援医療（精神通院）助成費と併用して助成を受けることができることから、更新時に精神障害者医療費助成制度のお知らせを同封し、制度の周知を図りました。それにより、助成件数及び助成金額が増加し、制度利用につなげることができ、通院者等の経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な助成に努めます。

2 重度心身障害者医療費助成事業（002） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、83,978 千円です。

■ 事業の実績

重度心身障害者に対し、医療費の一部助成を行いました。

区 分		医療費助成額	審査支払手数料	合 計
国保	252 人	82,472 千円	1,506 千円	83,978 千円
社保	158 人			
後期	543 人			
合計	953 人			

■ 事業の成果

適切に助成事務を行ったことにより、重度心身障害者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な助成に努めます。

3 障害者交通費助成事業 (004) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、7,913 千円です。

■ 事業の実績

障害者の交通費にかかる費用の一部を助成しました。

(1) 福祉タクシー券給付事業

身体障害者手帳 1 級・2 級・3 級所持者、療育手帳 A・B 判定所持者、精神障害者保健福祉手帳 1 級・2 級所持者に対して、タクシー等料金の一部を助成し、障害者本人及びその家族の社会参加の促進を図りました。

地 域	交付枚数	利用者数	助成額
堀之内、小出、湯之谷、広神地域	100 円券×120 枚	579 人	4,111 千円
守門、入広瀬地域	100 円券×180 枚	85 人	709 千円
計		664 人	4,820 千円

※ 年度途中での申請の場合、交付枚数は月割りとなります。

(2) 障害者施設通所交通費助成事業

障害者（知的、精神、身体）が施設へ通所する場合の交通費の 1/2 相当額を助成しました。

（助成は 3 か月ごと、年 4 回助成）

・助成額 1,144 千円、助成件数 156 件

(3) 人工透析通院費助成事業

人工透析患者の通院交通費 1/2 相当額を助成しました。（助成は 3 か月ごと、年 4 回助成）

・助成額 1,949 千円、助成件数 237 件

■ 事業の成果

障害者の社会参加の促進及び通院等の経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、必要な方への適切な助成に努めるほか、利便性の向上について関係各課と協議を行います。

4 心身障害者扶養共済制度助成事業 (005) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、5,397 千円です。

■ 事業の実績

障害者の将来の安心と生活安定を図るため、心身障害者扶養共済制度掛金の1/2を助成しました。(歳出額には加入者の掛金相当額1/2を含む。)

・助成額 5,397千円、助成件数 23件

■ 事業の成果

障害者の生活安定の一助と家族が抱く将来の不安解消及び経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

本制度を広く周知し、経済面での生活の支援を図れるよう、制度の利用を呼び掛けます。

5 特別障害者手当等支給事業(006) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、22,940千円です。

■ 事業の実績

障害者及び障害児に対して、特別障害者手当及び障害児福祉手当を支給しました。

区分	延べ人数	支給額
特別障害者手当	753人	20,563千円
障害児福祉手当	160人	2,377千円
合計	913人	22,940千円

※特別児童扶養手当の受給者数は58人で、新潟県が支給します。

■ 事業の成果

重度障害者の経済的負担の軽減を図り、家庭での日常生活を安心して過ごせるための一助となりました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な支給事務に努めます。

6 更生医療費給付事業(007) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、15,442千円です。

■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、身体障害者の日常生活を容易にし、職業能力を増進するため、障害の除去や軽減(人工透析など)のための医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合計
96人	15,364千円	78千円	15,442千円

※受給者数のうち、腎疾患による人工透析患者は90人

■ 事業の成果

適切に支給認定事務を行ったことにより、身体障害者の障害の除去や軽減を図るとともに、対象者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、関係法令等に基づき、適切な支給認定事務に努めます。

7 育成医療費給付事業（008） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、80 千円です。

■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、身体に障害のある 18 歳未満の児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある人で、手術等の治療によって、その障害の除去や軽減が見込まれる人へ医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合計
2 人	79 千円	1 千円	80 千円

■ 事業の成果

適切に支給認定事務を行ったことにより、将来的な不安を取り除くとともに、対象者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な支給認定事務に努めます。

8 療養介護医療費給付事業（009） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、12,248 千円です。

■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、指定医療機関に長期間入院している療養介護利用者に対し、医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合計
16 人	12,239 千円	9 千円	12,248 千円

■ 事業の成果

関係法令等に基づき、適切に給付事務を行ったことにより、療養介護利用者に対し、医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、適切な支給認定事務を行うとともに、対象者の把握に努めます。

9 障害福祉サービス等給付事業（010） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、969,170 千円です。

■ 事業の実績

個々の障害の程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）に合わせて、個別に支給を行いました。

○ 給付費 968,136 千円、事務費 1,034 千円

(1) 介護給付事業

身体、知的及び精神障害者に対して、介護給付サービスの提供を行いました。

・ 給付費 510,501 千円、利用者数 283 人

(2) 訓練等給付事業

身体、知的、精神障害者に対して、訓練等給付サービスの提供を行いました。

・ 給付費 437,666 千円、利用者数 254 人

(3) 高額障害福祉サービス費給付事業

障害福祉サービスを複数利用し利用者負担上限額を超過した場合等に、利用者負担を軽減しました。

・給付費 422 千円、利用件数 57 件

(4) 計画相談支援事業

障害福祉サービスを利用する障害者に対して、サービス等利用計画の作成及びサービス利用後の定期的なモニタリングを実施しました。

・給付費 12,172 千円、利用者数 345 人

(5) 補装具給付事業

身体障害者及び身体障害児の日常生活や社会生活の向上を図るために、義肢、車いす、補聴器等の給付を行いました。

区 分	件 数	給 付 費
交 付	34 件	5,670 千円
修 理	49 件	1,705 千円
合 計	83 件	7,375 千円

(6) 障害福祉サービス給付費審査委託料

新潟県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する審査・支払委託料 事務費 866 千円

(7) 自立支援給付支払等システム改修業務委託料

障害福祉サービスシステム改修業務委託料 事務費 168 千円

■ 事業の成果

障害者総合支援法に基づくサービスの案内やサービスの利用調整、支給決定事務を行うことにより、障害者及び障害児、難病患者等が必要としている、日常生活及び社会生活の総合的な支援を行うことができました。

■ 今後の課題

引き続き、丁寧なサービス案内を心掛けるとともに、正確かつ効率的な事務執行に努めます。

10 障害支援区分認定事業 (011) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、1,556 千円です。

■ 事業の実績

障害福祉サービスの利用を希望する対象者に対して、必要な障害支援区分の審査判定を行いました。

・審査人数 108 人、審査会回数 12 回

○ 障害者介護給付費等支給審査会委員 (任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日)

所 属	氏 名	備 考
ほんだ病院	◎ 鈴木 邦人	医 師
堀之内駅前小玉医院	○ 小玉 誠	医 師 R4.4.1 から
堀之内医療センター	須田 祐一	
ほんだ病院	櫻井 利成子	

ほんだ病院	高野 佑樹	
GHハッピー	星 真喜	
六花園	諏佐 望	
魚沼更生園	鈴木 尚子	
わかあゆ社	三浦 貴子	
在宅（保健師）	佐藤 洋子	

※ ◎は会長、○は職務代理

■ 事業の成果

申請者の希望するサービスの利用を待たせることのないよう開始日までに審査判定を行い、サービスの支給決定を円滑に行うことができました。

■ 今後の課題

引き続き、必要なサービスが受けられるように、公平かつ適正な審査事務に努めます。

11 障害児通所等給付事業（012） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、41,966 千円です。

■ 事業の実績

ア 障害児を対象とした、通所サービスの提供を行いました。

・給付費 40,262 千円、利用者数 42 人

イ 通所サービスを利用する障害児に対して、障害児支援利用計画の作成やモニタリングを実施しました。

・給付費 1,639 千円、利用者数 41 人

・障害児通所給付費審査委託料（新潟県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する審査・支払委託料） 65 千円

■ 事業の成果

児童福祉法に基づきサービスの案内やサービスの利用調整、支給決定事務を行った結果、障害児が必要な支援を受けられるようになりました。

■ 今後の課題

引き続き、丁寧なサービス案内を心掛けるとともに、正確かつ効率的な事務に努めます。

12 地域生活支援事業（013） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、101,019 千円です。

■ 事業の実績

障害者及び障害児のニーズを踏まえ、地域の実情に応じたサービスの提供を行いました。

(1) 相談支援事業

「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」と「なないろ」に業務委託を行い、福祉サービスの利用援助や社会資源を活用するための支援、権利擁護のために必要な援助、専門機関の紹介等を実施しました。

また、一般的な相談支援事業に加え、専門的な相談支援を要する困難ケース等に対応するため、相談支援機能強化事業を「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援セン

ター）」に併せて委託しました。

・相談件数 延べ7,490件、実人数 504人、事業費 39,430千円

事業区分	委託事業所数	事業に要した経費
障害者相談支援事業	2か所	23,930千円
相談支援機能強化事業	1か所	15,500千円
事業合計		39,430千円

(2) 魚沼市自立支援協議会運営

相談支援事業をはじめとする障害者支援体制の協議と、地域における保健、医療、福祉、教育、就労等の関係機関の連携を図ることを目的として、魚沼市自立支援協議会を設置しています。その中に専門部会として、「相談支援部会」「地域生活部会」「就労支援部会」「権利擁護部会」「療育支援部会」を設置し、それぞれの分野ごとに、地域での課題について検討・協議を行いました。

なお、魚沼市自立支援協議会の運営は、相談支援事業に付随して「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」に委託しています。

会議名等	開催回数
魚沼市自立支援協議会（全体会）	3回
〃（専門部会）	10回
〃（事務局会議）	15回

(3) 日常生活用具等給付事業

重度身体障害者等に対して、日常生活の利便性向上のため、入浴補助用具やストマ装具等の日常生活用具及び人工内耳用充電池等を給付しました。

区分	件数	給付費
日常生活用具	847件	7,957千円
人工内耳用蓄電池等	1件	16千円

(4) コミュニケーション支援事業（意思疎通支援事業）

地域生活支援事業の必須事業であり、聴覚障害者等に対して手話通訳者等の派遣を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症予防により令和4年度は派遣がありませんでした。

(5) 移動支援事業

地域生活支援事業の必須事業であり、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的として、屋外での移動が困難な障害者等に対して、外出のための支援を行いました。

・給付費 2,171千円、利用者数 29人

(6) 地域活動支援センター事業

創作活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を図り、医療・福祉及び地域の社会基盤と連携を強化するために調整や、雇用・就労が困難な在宅障害者に対して、社会適応訓練や入浴等のサービスを提供しました。

事業区分	利用者数	事業に要した経費
地域活動支援センター事業Ⅰ型	27人	17,510千円
地域活動支援センター事業Ⅱ型	35人	19,858千円

※Ⅰ型は、精神保健福祉士等を配置し、一日あたりの利用者がおおむね20人以上
Ⅱ型は、一日あたりの利用者がおおむね15人以上

(7) 訪問入浴サービス事業

重度身体障害者等に対して、在宅での訪問入浴サービスを提供しました。

・給付費 983千円、利用者数 3人

(8) 日中一時支援事業

障害児等の家族の就労支援及び障害児等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的として、障害児等が日中に活動できる場を提供し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練を行いました。

・給付費 8,976千円、利用者数 36人

(9) 高額地域生活支援事業給付費給付事業

地域生活支援事業のサービスを複数利用した場合、月額上限負担額を超えた金額について償還払い方式により負担しました。

・給付費 164千円、件数 71件

(10) 手話奉仕員養成研修事業

聴覚障害者等の社会参加を促進するため、手話奉仕員を養成する手話奉仕員養成講座の基礎編（入門編修了者向け）を開催しました。

・委託料 510千円、参加者人数 14人

(11) 成年後見制度利用に関する事業

障害者及び高齢者の権利擁護を目的とする「魚沼市成年後見制度利用支援事業実施要綱」に基づき、成年後見人報酬費用の助成を行いました。

・助成額 216千円、助成件数 1件

(12) 理解促進研修・啓発事業

魚沼市手話言語条例に基づき、聴覚障害の基礎知識やろう者の生活・課題を学ぶことを目的に、魚沼市情報支援会に委託して、一般住民向けの研修会を開催しました。

・委託料 130千円、参加者数 20人

(13) 手話通訳者等の派遣

魚沼市手話言語条例に基づき、講演会等で聴覚障害を持つ方でも参加できることを目的に手話通訳者等の派遣を行いました。

・派遣料 43千円、依頼件数 2件

■ 事業の成果

障害者及び障害児とその家族が地域で安心して生活できるよう、地域の実情に合わせた様々な障害福祉サービスの提供と相談支援体制の維持継続を行うとともに、障害者の虐待防止、成年後見制度利用に関する支援など、障害者の権利擁護に関する取組を実施したことにより、地域で安心して暮らすための一助となりました。

■ 今後の課題

在宅の障害者の緊急時等に市内の障害福祉サービス事業所が機能を分担して対応する「地域生活支援拠点等」の運用を開始したことにより、魚沼市自立支援協議会の生活支援部会で、模擬事例の年1回以上の検証及び検討が義務付けられています。令和5年度に設置予定の魚沼市障害者基幹相談支援センターを中心に機能の更なる充実と各事業所との連携体制の強化に努めます。

1項 社会福祉費 3目 高齢者福祉費

1 高齢者福祉管理事業（001） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、22,972千円です。

■ 事業の実績

(1) 魚沼地域特別養護老人ホーム組合負担金 2,135千円

3市1町（魚沼市、南魚沼市、小千谷市、湯沢町）による一部事務組合である魚沼地域特別養護老人ホーム組合の運営費の負担金として支出しました。

(2) 集団指導、実地指導の実施

市が指定する地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所へ実地指導を行いました。集団指導は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、書面配付による指導としました。

・実地指導 地域密着型サービス事業所等：3事業所

(3) 地域包括ケアシステム推進会議 76千円

地域包括ケアシステム基本構想を推進するため、会議を1回開催しました。

(4) コロナ禍における原油価格等高騰対策支援 15,680千円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、原油をはじめとしたエネルギー価格等の高騰が生じている状況に鑑み、市内各介護事業所等の経済的負担を軽減するとともに、各事業所における安定的なサービスの提供を確保するため、補助金の交付を行いました。

(5) 新型コロナウイルス感染症PCR検査 17千円

- ・対象者 65歳以上の行政検査の対象とならない方で希望する方
- ・検査件数 2件

○ 魚沼市地域包括ケアシステム推進会議委員

(任期：令和3年6月1日～令和5年5月31日)

区 分	氏 名	所 属 等	備 考
学識経験を有する者	須田 剛士	新潟大学地域医療教育センター 魚沼基幹病院	
医療関係団体を代表する者	上村 伯人	小千谷市魚沼市医師会	会長
	中島 拓	小千谷市魚沼市医師会	
	布施 克也	魚沼市医療公社	
	藤本 誠	小千谷北魚沼歯科医師会	
	茂市 一平	魚沼薬剤師会 魚沼支部	
	林 純一	魚沼市在宅医療推進センター	

保健福祉分野の民間団体及び事業所を代表する者	田村 かおり	新潟県労働衛生医学協会	
	浅井 江美	魚沼市社会福祉協議会	R4.4.1から
	鈴木 勝彦	魚沼福祉会	
	鈴木 博志	魚沼市南部地域包括支援センター	
司法分野の民間団体及び事業所を代表する者	関 丈祐	新潟県司法書士会 中越支部	
関係行政機関の職員	南雲 佳代子	魚沼地域振興局健康福祉部	R4.4.1から

■ 事業の成果

市が指定する事業所に対し、実地指導、集団指導を行い、実地指導による指摘事項に対しては市に改善報告の提出を求め、集団指導では運営上の留意事項等を周知したことにより、事業所の運営基準の遵守及び運営の適正化を促進しました。

PCR検査費用の助成を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による不安を払拭することができました。

■ 今後の課題

事業所が法令・運営基準等により適正に事業を運営し、利用者が公平に、かつ安心して制度を利用できるよう、引き続き指導・監督を実施していく必要があります。

地域包括ケアシステム基本構想の具体化を推進し、市民が地域で自分らしく生活できる環境の構築に寄与していくことが課題です。

新型コロナウイルス感染症PCR検査費用の助成は、令和4年度で終了となりましたが、5類感染症への位置付け変更に伴う感染症対策や感染拡大への不安を軽減し、誰もが安心して暮らせる仕組みづくりに努めます。

2 高齢者福祉施設管理事業（002） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、367,703千円です。

■ 事業の実績

(1) 高齢者生活支援ハウス等 13,987千円

おおむね65歳以上の高齢者で身体、精神などの日常生活に支障のある人や、住宅・経済事情等により自宅での生活が困難な人が、安心して健康的な生活ができるように居住機能のほか見守り支援を行っています。

施設名	入居者数	事業に要した経費	指定管理
高齢者生活支援ハウス	8人	8,470千円	○
守門健康センター高齢者居住施設	2人	5,517千円	○
計	10人	13,987千円	

(2) 高齢者福祉施設 47,038千円

利用団体などの各種事業及びサークル活動等に対して会場を提供することで、生きがい活動支援を行いました。

施設名	利用者数	事業に要した経費	指定管理
堀之内老人憩の家	889人	13,809千円	直営
小出老人福祉センター	3,496人	8,250千円	○
湯之谷老人福祉センター	1,121人	2,236千円	直営
広神老人憩の家	1,551人	4,552千円	直営
広神老人福祉センター	1,865人	6,823千円	○
守門高齢者センター	5,579人	12,765千円	○
計	14,501人	48,435千円	

(3) 養護老人ホーム 134,037千円

老人福祉法に基づく保護措置を実施しました。

施設名	入所者数	事業に要した経費	指定管理
養護老人ホーム南山荘	38人	134,037千円	○

(4) 特別養護老人ホーム 45,557千円

施設の建設事業負担金補助金を交付しました。

施設名	事業に要した経費
特別養護老人ホームうおの園	858千円
特別養護老人ホームふれあいの郷ひめさゆり (令和5年4月開設)	44,699千円 (うち新潟県間接補助 24,366千円)

■ 事業の成果

高齢者福祉施設においては、感染症対策の実施等により、利用者数が前年度より回復傾向にあり、コロナ禍で家に閉じこもりがちになりやすい状況の中にあつたものの良好な環境の中での生きがいがづくりや健康づくりなどに寄与することができました。

また、魚沼市在宅介護サービスセンター条例により設置していた「デイサービスセンターひまわり」の土地建物等を魚沼市公共施設再編整備計画に基づき、社会福祉法人魚沼福祉会へ無償譲渡しました。

■ 今後の課題

建築後30年以上が経過し老朽化が進んでいる施設が多く、修繕費等の維持補修費が増加しています。各施設について適正な管理運営に努めるとともに、魚沼市公共施設再編整備計画に基づき、施設の改築及び移転・統廃合を進めていかなければなりません。

3 高齢者住宅整備資金助成事業 (003) 【介護福祉課】

事業に要した経費は、71千円です。

■ 事業の実績

身体機能の低下した高齢者が自宅を身体状況に適した住居に改造等を行うことで、自立した生活が送れるよう、費用の一部助成を行いました。

・申請件数 1件、助成額 71千円

■ 事業の成果

居住環境の整備に対して援助を行うことにより、経済的負担を軽減し、高齢者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送る一助となりました。

■ 今後の課題

高齢者住宅整備資金助成事業について、引き続き制度の周知と適切な補助金の交付に努めます。

4 シルバー人材センター助成事業（004） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、10,300千円です。

■ 事業の実績

公益社団法人魚沼市シルバー人材センターに団体運営費補助金を支出しました。

■ 事業の成果

魚沼市シルバー人材センター補助金交付要綱に基づく助成を行い、活動支援により高齢者の就業を通じた社会参加を促進し、本人の健康維持や生きがいに寄与しました。

■ 今後の課題

高齢者の安定した就労を通じ、社会参加の促進が図られるよう引き続きシルバー人材センターに対する支援が必要です。

コロナ禍の影響による活動の制約などもあり、シルバー人材センターの会員数は減少傾向にあります。今後は、感染症対策にも十分留意した上で会員数の増加に向けた取組が必要です。

5 敬老事業（005） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、5,593千円です。

■ 事業の実績

(1) 長寿祝い 2,795千円

区 分	内 容	人 数	事業費
100歳長寿祝い	祝い金5万円の交付	29人	1,450千円
88歳長寿祝い	祝い品の贈呈	269人	1,345千円
計		298人	2,795千円

(2) 老人福祉大会の実施 2,578千円

地 域	実 施 日	参加者数	事業費
堀之内地域	10月14日	100人	564千円
小出地域	10月12日	213人	667千円
湯之谷地域	10月5日	100人	494千円
広神地域	10月26日	150人	622千円
守門地域	10月8日	18人	126千円
入広瀬地域	10月26日	20人	105千円
計		601人	2,578千円

■ 事業の成果

100歳長寿祝いの表敬訪問については、新型コロナウイルス感染症対策の観点から訪問滞在時間を短縮して実施しました。老人福祉大会についても、感染症対策の観点から規模を縮小し、開催しました。

■ 今後の課題

老人福祉大会の参加人数も減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染防止対策に配慮した上で、参加者増加に向けた方策などを関係機関と検討する必要があります。

6 老人保護措置事業（006） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、12,606千円です。

■ 事業の実績

老人福祉法、魚沼市養護老人ホーム等入所調整会議設置要綱及び魚沼市養護老人ホーム等入所判定委員会設置要綱による審査に基づき、適正な保護措置事業を実施しました。

- ・入所判定委員会 32千円（3回開催、延べ4人審査）

○ 養護老人ホーム等措置実施状況

施設名	所在地	入所人員	事業費
養護老人ホーム南山荘	魚沼市下折立	38人	1,175千円
養護盲老人ホーム胎内やすらぎの家	胎内市	2人	6,024千円
養護老人ホーム魚沼荘	南魚沼市	1人	1,966千円
養護盲老人ホーム明光園	群馬県前橋市	1人	3,409千円
計		42人	12,574千円

○ 魚沼市養護老人ホーム等入所判定委員会委員（任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日）

区分	氏名	所属等	備考
医師	本田 建一	ほんだ病院	
	上村 伯人	上村医院	
魚沼市	茂野 孝	魚沼市市民福祉部介護福祉課	R4.4.1から
老人福祉施設の職員	角家 一郎	養護老人ホーム南山荘	
その他市長が必要と認めた者	下村 耕平	魚沼市社会福祉協議会	委員長
	磯部 美恵	魚沼福祉会	副委員長

■ 事業の成果

生活環境や経済的な理由により自宅などで生活することが困難な高齢者に対して、入所の継続や新たな入所措置によって、生活に対する不安解消に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、措置が必要な人の把握に努めるとともに、介護度が重度化した人の特別養護老人ホーム等への円滑な移行が必要です。

南山荘については、入居者の加齢に伴う身体・認知機能の低下や相部屋による入所者同士のトラブルやストレスが増加傾向にあり、それに伴う職員の負担が大きくなっているほか、施設の老朽化が進行していることから、今後予定される施設の改築においては、それらの課題の解消を図りながら進める必要があります。

7 老人クラブ助成事業（008） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、9,610千円です。

■ 事業の実績

区 分	団体数	1 団体当 りの助成額	補助金計
老人クラブ連合会補助金	1 団体	5,400 千円	5,400 千円
単位老人クラブ補助金（会員数 30 人以上）	71 団体	50 千円	3,550 千円
単位老人クラブ補助金（会員数 30 人未満）	22 団体	30 千円	660 千円
計	94 団体		9,610 千円

※ 会員数 30 人以上の単位団体の補助事業は、県補助金の対象です。

■ 事業の成果

単位老人クラブの加入者数は、前年度比で 8% ほど減少していますが、高齢者の趣味の多様化、雇用年齢の引上げなど、昨今の社会情勢を踏まえると、老人クラブの活動費助成によって、小幅な減少にとどまっていると考えられ、本市の高齢者の生きがいがづくりに、各老人クラブの活動が、大きく貢献しています。

■ 今後の課題

単位老人クラブの会員数が減少傾向にあるため、各単位団体とも運営に苦慮しています。社会の変化に合わせてニーズが多様化していることが要因のひとつと思われるため、高齢者の生きがい活動や社会参加の促進が図られるよう当事者のニーズを捉える必要があります。

8 介護人材確保支援事業（010） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、46,503 千円です。

■ 事業の実績

- (1) 介護に関する入門的研修開催事業業務委託 484 千円
研修課程修了者は 7 人でした。
- (2) 介護人材確保支援事業補助金

区 分	人数（法人数）	事業費
介護夜勤手当支援事業補助金	10 法人	43,239 千円
介護人材就職支援金	1 人	200 千円
介護資格取得促進支援金	9 人	1,100 千円
就職情報サイト活用支援事業補助金	2 法人	866 千円
介護職員キャリアパス支援事業補助金	4 人	324 千円
介護人材奨学金返還支援事業補助金	1 人	90 千円
介護人材求人活動支援事業補助金	4 法人	200 千円
計		46,019 千円

■ 事業の成果

介護事業所の状況と要望等の把握をするため、介護事業所開設法人の代表と意見交換会を開催し、意見内容を反映した人材確保支援事業の大幅な拡充を行いました。

また、研修費への補助により、介護従事者が研修を受講することで介護の業務に携わる上での基本的な知識の習得と職員のキャリアパスに対する意欲を醸成し、その育成と確保・定着に寄与しました。

■ 今後の課題

介護現場における人材不足が深刻となっていることから、引き続き、介護事業者と協力しながら、介護職員の確保と育成につながるような支援を行う必要があります。

1 項 社会福祉費 4 目 介護予防費

1 高齢者介護支援事業（001） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、19,561 千円です。

■ 事業の実績

(1) 介護用品支給事業 2,505 千円

紙おむつ等の給付券を給付しました。

- ・対象者数 74 人（給付月額 3,000 円）
- ・年間延べ給付券使用枚数 4,300 枚（1 枚 500 円券）

(2) 寝たきり老人等介護手当支給事業 17,056 千円

月額 5 千円（市民税非課税世帯に属する人には 7 千円）の手当を支給しました。

- ・ 8 月支給（4～7 月分） 315 人 5,926 千円
- ・ 12 月支給（8～11 月分） 302 人 5,787 千円
- ・ 4 月支給（12～3 月分） 289 人 5,343 千円

■ 事業の成果

介護保険サービス（地域支援事業）の対象とならない人のうち、魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づく対象者に対して介護用品の給付券を支給したことにより、ニーズに対応しました。

また、法定の特別障害者手当の対象とならない人の介護者のうち、魚沼市寝たきり老人等介護手当支給条例に基づく対象者に対して介護手当を支給したことにより、ニーズに対応しました。

■ 今後の課題

事業対象者については今後も増加することが見込まれますので、在宅での生活を維持できるよう、支給対象者のニーズに合ったサービスを行っていく必要があります。

2 高齢者生活支援事業（002） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、56,302 千円です。

■ 事業の実績

(1) 軽度生活支援事業 39,504 千円

日常生活に援助を必要とする高齢者世帯へのホームヘルパーの派遣や、自力で屋根雪等の除雪ができないなどの高齢者世帯等に対し除雪援助を行いました。

○ 生活援助

実利用者数	延べ利用時間	事業に要した経費
12 人	223.5 時間	638 千円

○ 除雪援助

区 分	実利用者数	延べ利用時間・回数	事業に要した経費
屋 根 雪	531 人	7,211 時間	30,005 千円
門 払 い	245 人	5,903 回	8,141 千円
計	776 人		38,146 千円

○ 融雪屋根等助成

助成金支払者数	事業に要した経費
34 人	720 千円

(2) 食の自立支援事業 5,287 千円

在宅生活の継続を支援する観点から、配食が必要な高齢者世帯等に昼食の配食及び安否確認を行いました。

・提供数 12,414 食

(3) 緊急通報体制等整備事業 7,486 千円

高齢者世帯や単身の高齢者、日中居宅に 1 人である高齢者等に対して、緊急通報装置を貸与しました。

・対象戸数 162 戸

(4) 外出支援サービス事業 2,921 千円

基準に該当する高齢者等に対して、希望によりタクシー利用券を交付し、高齢者等の外出支援を行いました。市が実施する乗合タクシーの利用も令和 3 年度から可能にすることで、利便性の向上を図っています。

地 域	交付枚数	利用者数
堀之内、小出、湯之谷、広神地域	100 円券×120 枚	251 人
守門、入広瀬地域	100 円券×180 枚	45 人
計		296 人

※ 年度途中で申請の場合、交付枚数は月割りとなります。

(5) 生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ） 144 千円

養護老人ホームなどの空きベッドを利用して、高齢者が一時的に宿泊し、生活習慣病などの指導や体調を整えるための支援を行いました。

(人数：実人員 日数：延べ日数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数	-	1	-	-	1	-	1	1	-	-	2	-	6 人
日数	-	3	-	-	2	-	4	3	-	-	10	-	22 日

(6) 軽・中度難聴者補聴器購入費助成事業 960 千円

身体障害者手帳の対象とならない軽・中度の難聴者に対し、補聴器の購入費を助成しました。

・助成件数 32 件

■ 事業の成果

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき、除雪、移動、見守りを中心とする事業を総合的、複合的に実施し、要介護者の在宅生活の維持や介護者の負担軽減、在宅高齢者の日常生活の支えに寄与しました。

■ 今後の課題

65歳以上の高齢者人口割合の増加に伴い、在宅生活を支える公的支援のニーズがますます大きくなると予想されます。市民ニーズを的確に把握し、適宜制度の見直しを検討する必要があります。

3 生きがい活動支援通所事業（003） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、19,760千円です。

■ 事業の実績

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき、おおむね65歳以上の高齢者世帯の人、単身の人、日中一人になる人、閉じこもりがちの人を対象に、生きがいづくりや社会参加の促進を行うため、閉じこもり予防の場を提供しました。

実施会場	実施回数	実利用人数	延べ利用人数
堀之内社会福祉センター	89回	10人	281人
小出老人福祉センター	146回	15人	612人
広神老人福祉センター	240回	40人	1,662人
守門高齢者センター	164回	14人	610人
合計	639回	79人	3,165人

■ 事業の成果

コロナ禍の中でしたが、感染症対策に配慮することで、休止期間を設けることなく実施することができました。人との交流や日常動作訓練などを通じて、利用者の介護予防など健康維持に寄与しました。

■ 今後の課題

通いの場を提供することで生きがいを見つけ、社会との接点を持っていただくことは、介護予防や認知症予防に有効と思われます。新規利用者が減少傾向にあり、また、旧町村単位で実施していますが、地域により利用状況に差が生じています。したがって、事業周知や事業形態の見直しなど、より多くの方から参加いただくための方策を図ることが課題となります。

4 介護保険低所得者利用者負担対策事業（004） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、45千円です。

■ 事業の実績

社会福祉法人等の事業者が自ら利用者負担額の軽減を行った場合に、事業者に対して費用を助成できる制度です。

- ・実施事業者数 一部事務組合：1、社会福祉法人：1
- ・軽減措置人数 2人、助成額 43千円

■ 事業の成果

費用助成を行うことにより事業者の負担軽減が図られ、低所得者の介護保険サービスの利用促進につながりました。

■ 今後の課題

社会福祉法人等がその社会的な役割に鑑み、低所得者及び生活保護受給者の利用者負担を軽減することで介護保険サービスを利用できることについて、引き続き対象者及び事業者に対して周知を図りながら、制度の適正な運用を行っていく必要があります。

2項 児童福祉費 2目 児童措置費

1 児童手当給付事業 (001) 【子ども課】

事業に要した経費は、416,652千円です。

■ 事業の実績

前年の所得が所得制限限度額未満の人については、3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前10,000円（第3子以降15,000円）、中学生10,000円を支給し、所得制限限度額以上の人については、特例給付として児童1人につき一律5,000円を支給しました。

また、児童手当法の改正に伴い、令和4年10月支給分から特例給付の支給に関わる所得上限限度額が設けられたことから、支給されなくなった人が19名いました。

区 分		延べ受給者数	延べ算定基礎児童数	支払金額
0歳～3歳 未満	被用者	1,218人	4,951人	74,265千円
	非被用者	145人	566人	8,490千円
3歳以上小 学校修了前	被用者	3,298人	19,333人	209,020千円
	非被用者	557人	3,171人	34,525千円
小学校修了後中学校修了前		2,169人	8,695人	86,950千円
特例給付		79人	605人	3,025千円
合 計		7,466人	37,321人	416,275千円

■ 事業の成果

出生届や転入届等の手続に来られた人について、申請漏れがないよう適切に対応し、手当の支給を通じて子育て世帯の経済的支援と児童の健やかな成長に寄与しました。

■ 今後の課題

児童手当が支給されなくなったあとに所得上限限度額を下回った場合は、新たに認定請求する必要があります。今後も制度自体の普及も含め、周知を図っていく必要があります。

また、今後の制度改正についても動向を注視していく必要があります。

2 児童扶養手当給付事業 (002) 【子ども課】

事業に要した経費は、108,749千円です。

■ 事業の実績

離婚や死別などにより、ひとり親になった人で、18歳までの児童（一定の障害のある児童は20歳未満）を養育している父又は母等（前年の所得が児童扶養手当法で定められた所得制限限度額未満の人に限る。）に、世帯の所得と対象児童数に応じた手当を支給しました。

・児童扶養手当の支給状況

区 分	受給者数	金 額
母 子 世 帯	197 人	108,480 千円
父 子 世 帯	18 人	
そ の 他 世 帯	0 人	
合 計	215 人	

■ 事業の成果

離婚届や死亡届、ひとり親世帯の転入届等手続の際に、各課の担当者間で連携を図り、申請漏れがないよう適切に対応することで、ひとり親家庭等に適正に児童扶養手当を支給し、経済的支援を図ることができました。

■ 今後の課題

県の事業も含め各種ひとり親家庭の支援制度と併せて、パンフレット等の窓口設置や対象者への送付など、引き続き制度の周知を行うとともに、各関係課の窓口職員と連携を密にし、申請漏れ等の防止を図っていきます。

3 ひとり親家庭等医療費助成事業 (003) 【子ども課】

事業に要した経費は、17,346 千円です。

■ 事業の実績

市民課との連携を図り、対象となる人への申請手続の促進に努めました。

区 分	対象者数	助成件数	助成額
母 子 家 庭	552 人	6,041 件	16,936 千円
父 子 家 庭	55 人		
養育者家庭	2 人		
合 計	609 人		

■ 事業の成果

ひとり親家庭等の父又は母や、父母に代わって児童を養育している人及びその児童に係る保険診療（保険適用分）の自己負担額に対して助成を行い、対象家庭の経済的な負担軽減を図ることができました。

また、令和3年1月より児童の自己負担額については、子ども医療費助成事業との公費併用で全額無償化としており、更なる負担軽減を図ることができました。

■ 今後の課題

出産・子育て環境の整備等及び支援体制の充実を図るとともに、子育て支援にかかる情報発信（市報やホームページへの掲載、パンフレットの窓口設置など）により、引き続き制度の周知を図り、適正な助成に努める必要があります。

4 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 (006) 【子ども課】

事業に要した経費は、1,203 千円です。（うち繰越明許費 1,203 千円）

■ 事業の実績

国の施策に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、次世代を担う子どもたちを養育している子育て世帯を支援するため、対象児童1人当たり一律10万円の臨時特別給付金を支給しました。

令和4年度は、令和3年度から繰り越した令和4年3月に出生した新生児などに係る給付金について支給しました。

・支給件数 12世帯、12人、給付額 1,200千円

■ 事業の成果

国が示したスケジュールにのっとり、臨時特別給付金を支給し、子育て世帯の生活支援を行うことができました。

■ 今後の課題

国の施策に伴う令和3年度及び令和4年度（繰越事業）の限定事業です。

5 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（009） 【子ども課】

事業に要した経費は、30,722千円です。

■ 事業の実績

国の施策に基づき、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援するため、対象児童1人当たり一律5万円の特別給付金を支給しました。

区分	支給決定世帯数	支給決定児童数	金額
ひとり親世帯分	253世帯	365人	18,250千円
ひとり親世帯以外分（非課税世帯）	120世帯	225人	11,250千円
合計	373世帯	590人	29,500千円

■ 事業の成果

国が示したスケジュールにのっとり、特別給付金を支給し、低所得の子育て世帯の生活支援を行うことができました。

■ 今後の課題

国の施策に伴う令和4年度の限定事業です。

2項 児童福祉費 3目 児童福祉施設費

1 児童福祉施設整備事業（001） 【子ども課】

事業に要した経費は、88,928千円です。

■ 事業の実績

予定した事業は、全て工程どおり完了することができました。

- ・ふたば東保育園屋上防水改修工事
- ・ふたば東保育園外壁改修工事

■ 事業の成果

管理すべき施設の整備を行ったことで、魚沼市児童福祉施設長寿命化計画及び現状に合わせ

た施設管理を進めることができました。

また、安心・安全な保育環境を提供するとともに、維持管理経費の削減及び将来負担の削減につなげることができました。

■ 今後の課題

持続可能な保育環境を整えるため、老朽化した児童福祉施設の長寿命化に向けて、優先順位を定めて大規模修繕等を行うとともに、児童福祉施設の再編を見据えながら、魚沼市公立保育保育園等再編計画に基づく個別再編方針を策定する必要があります。

また、今後予定している旧ひかり保育園の解体には、解体工事の設計業務内容に石綿含有調査を含め、適切な石綿処理計画がなされるよう業務を遂行する必要があります。

2 項 児童福祉費 4 目 保育所費

- 1 保育園管理事業（002）、保育園運営事業（003～011）、私立保育園運営助成事業（012）、広域保育委託事業（013）、子育てのための施設等利用給付事業（014） 【子ども課】
事業に要した経費は、1,029,552 千円です。

■ 事業の実績

公立保育園 7 施設、公立認定こども園 1 施設、公立家庭的保育室 1 施設で保育を実施したほか、令和 4 年 4 月開設の私立第二たんぼ保育園を含めた私立保育園 3 施設及び市外保育園、認定こども園に委託して保育を実施しました。更に、多様な保育サービスの提供を図るため、私立保育園が実施する未満児保育や延長保育等の特別保育事業に対する経費の補助を行いました。

令和 4 年 4 月開設の私立第二たんぼ保育園に対して、施設整備に要する経費の補助金を交付しました。

新型コロナウイルス感染症対策については、各園で年間を通じて対策を講じ、アルコール消毒液等の必要な物品や備品の購入を行いました。私立保育園に対しては、感染対策に必要な物品や備品購入に係る補助金の交付を行いました。

コロナ禍に伴う原油価格や物価高騰対策として、給食食材料費や電気料金等の高騰分に対して補助金の交付を行いました。

また、公立保育園等再編計画に基づき令和 7 年 3 月末に閉園するひがし保育園について、閉園時期や入園・転園に係る保護者説明会を開催しました。

事業名	入所人員（人）※					要した経費
	未 満	3 歳	4 歳	5 歳	計	
堀之内なかよし保育園運営事業	74	42	34	39	189	37,200 千円
佐梨保育園運営事業	21	12	20	16	69	17,908 千円
ひがし保育園運営事業	15	9	8	2	34	14,880 千円
伊米ヶ崎保育園運営事業	24	7	13	8	52	15,785 千円
つくし保育園運営事業	56	28	33	31	148	33,278 千円
ふたば西保育園運営事業	39	12	17	24	92	22,736 千円
ふたば東保育園運営事業	37	23	24	27	111	26,269 千円

すもんこども園運営事業	17	14	13	12	56	20,160 千円
入広瀬保育室運営事業	0	—	—	—	0	583 千円
小 計	283	147	162	159	751	188,799 千円
私立保育園運営助成事業（小出保育園）	55	22	18	33	128	156,548 千円
私立保育園運営助成事業（清心保育園）	28	10	14	13	65	121,286 千円
私立保育園運営助成事業（第二たんぼ保育園）	43	5	4	5	57	101,967 千円
私立保育園運営助成事業（めぐみ幼稚園）	6	10	13	11	40	50,291 千円
小 計	132	47	49	62	290	430,092 千円
子育てのための施設等利用給付事業 （めぐみ幼稚園預かり保育、認可外保育施設等分）	1	9	8	8	26	889 千円
広域保育委託事業（委託料）	5	2	4	1	12	10,042 千円
（保育園管理事業）	—	—	—	—	—	399,730 千円
合 計	421	205	223	230	1,079	1,029,552 千円

※ 各保育園の入所人員数は、令和 5 年 3 月初日現在（広域入所者除く。）

※ 広域保育委託事業の入所人員数は、令和 4 年度の実人数

※ 子育てのための施設等利用給付事業の入所人員数は、令和 4 年度の給付実人数

■ 事業の成果

保育を必要とする子どもは、待機児童もなく入園決定することができました。また、配慮を必要とする子どもに対しては、保育補助等を配置するなどして、保護者が就労する機会の確保等に寄与するとともに、保護者の子育てを支えることができました。

■ 今後の課題

各保育園において、施設や設備等の老朽化が進行していることから、改修や設備の更新等を進めています。また、未満児保育の希望者が増加しているため、配置基準に合った保育士の確保が求められています。第 2 希望以降の保育園等での入園決定になる場合もあるため、保護者の希望に寄り添った入園調整を行っていく必要があります。

魚沼市公立保育園等再編計画及び魚沼市児童福祉施設長寿命化計画に基づき、公立保育園等の民営化による民間活力の導入を計画的に進め、将来的に持続可能な保育環境を整えていく必要があります。

2 項 児童福祉費 5 目 学童保育費

1 学童保育管理事業（001）、放課後児童クラブ運営事業（002～011）、放課後児童クラブ再編事業（012） 【子ども課】

事業に要した経費は、259,865 千円です。（うち継続費通次繰越し 16,800 千円 令和 3 年度～令和 4 年度継続事業）

■ 事業の実績

放課後児童クラブ 10 か所の運営管理を実施しました。

入所（通年利用）児童数 411 人、春休み・夏休み・冬休みのみ利用児童数 131 人、一時利用児童数 23 人でした。

新型コロナウイルス感染症対策として、空気清浄機や感染症対策用品を各クラブに設置し、一部のクラブに自動水栓工事を実施するなどして感染予防を徹底しました。

また、学区内にクラブがない小学校からクラブまでの送迎を実施し、保育を必要とする児童が利用できるよう対応しました。

旧堀之内子育て支援センター解体については、令和3年度からの継続事業として、解体撤去工事を施工し、予定どおりの工程で解体撤去を完了することができました。

○ 事業の内訳

児童クラブ名	運営主体	延べ利用人数	要した経費
堀之内放課後児童クラブ	市	8,689人	3,218千円
小出つくしクラブ		4,398人	2,121千円
小出北部つくしクラブ		3,591人	2,068千円
伊米ヶ崎放課後児童クラブ		2,888人	1,579千円
湯之谷放課後児童クラブ		5,608人	2,714千円
湯之谷やくしクラブ		4,508人	2,194千円
広神東よつばクラブ		4,804人	3,648千円
広神西よつばクラブ		4,216人	1,871千円
守門きのめクラブ		3,734人	1,082千円
入広瀬放課後児童クラブ		396人	1,015千円
ひまわり学童クラブ		民間	6,440人
第二たんぼぼクラブ	1,924人		(8,957千円)
(学童保育管理事業)	—	—	107,031千円
(放課後児童クラブ再編事業)	—	—	131,324千円
合計		51,196人	259,865千円

※ 各クラブの運営に要した会計年度任用職員報酬、修繕料、各種業務委託料及び工事請負費等について、学童保育管理事業から支出しています。

※ ひまわり学童クラブ及び第二たんぼぼクラブに要した経費については、市が委託料として支出した額を示しています。

※ 放課後児童クラブ再編事業の事業費131,324千円のうち通次繰越分16,800千円

■ 事業の成果

利用を希望する児童全てを受け入れたことにより、就業等のため保育を必要とする保護者の負担を軽減することができました。

また、エアコン更新工事や壁付扇風機設置工事などを実施したことにより利用児童の利便性の向上を図ることができました。

旧堀之内子育て支援センター解体については、管理すべき施設の整備を行ったことで、魚沼市児童福祉施設長寿命化計画及び現状に合わせた施設管理を進めることができました。

■ 今後の課題

自閉症等の特別な支援を必要とする児童の利用が増加していることから、専門的な知識を持つ職員の配置や研修機会の充実を図り、適切な支援を行うことができる体制を整える必要があります。

子どもを取り巻く事件、事故が多く発生しているため、安全計画を策定し、児童の安全対策を更に強化していく必要があります。

放課後児童クラブ再編事業については、施設の老朽化及び少子化の進行、予定されている小学校の統廃合をふまえ、移転も含めた再編を検討する必要があります。

2 項 児童福祉費 6 目 子育て支援費

1 地域療育支援事業 (001) 【子ども課】

事業に要した経費は、9,466 千円です。

■ 事業の実績

療育教室、ペアレントプログラム、保育園等訪問巡回相談等を実施し、保護者支援や、スムーズな入園・就学のために各機関や園、学校との連携を丁寧に行いました。

また、発達支援コーディネーターのフォローアップ研修会等の実施により、保育園等の発達障害児支援体制の強化を図る取組を進めることができました。

事業を進めるにあたっては、子どもの発達課題と保護者の育児不安について、関係部署、関係機関との連携及び情報共有により、個々の子どもの発達に即した支援と保護者支援を行いました。

名 称	実施回数等	延べ利用人数
就園前教室 (つくしプレイ教室)	水曜クラス 46 回 木曜クラス 34 回	355 人
就学前教室 (ステップアップ教室)	第 1・3 火曜日、第 2・4 火曜日、第 2・4 金曜日 実施 3 クラス 延べ 48 回	282 人
発達支援コーディネーター養成研修会・地域療育研修会	保育士等対象 3 回	244 人
保育園等訪問巡回相談	園訪問 19 回 保護者面談 38 件	48 人
ペアレントプログラム	6 回、フォローアップ 1 回	5 人

■ 事業の成果

未就園児、就学児対象の療育教室は共に定数を超える申込みがありました。実施に際し、適宜、専門員のアドバイスを受けながら、児や保護者に寄り添った支援や教室運営を行いました。

また、入園、就学にあたり各機関や園、学校との連携を丁寧に行うとともに、個々の引継ぎ書「あゆみ」を作成し、丁寧な引継ぎを行うことで、スムーズな入園、就学につなげるなど、保護者の育児不安の軽減を図ることができました。

■ 今後の課題

発達に課題のある子どもが増加傾向にあるといわれており、今後療育教室への参加希望が増加することが予想されますが、個々の特性に合わせた丁寧な対応が必要とされる事業のため、担当職員の人数や、他の療育事業との調整を行いながら、支援体制を更に強化していく取組が必要です。

2 子育て支援センター管理運営事業（002）、地域子育て活動支援事業（003） 【子ども課】

事業に要した経費は、11,460千円です。

■ 事業の実績

子育て支援センターにおいて就園前の子どもと親の交流の場を提供することにより、保護者の子育てを支援し、育児不安の軽減、解消を図るよう努めました。また、館内掲示等において育児情報等の提供を行いました。

親子教室の実施や親子サークルリーダー・子育てサポーター研修を実施するなど、親子の交流と学びの場の提供及びファミリーサポート制度をはじめとする子育てへのサポートや各種相談への対応の更なる充実を図りました。

○ ファミリー・サポート・センターの活動実績

会 員 数			利用回数
提供会員	依頼会員	両方会員	
15人	75人	4人	120回

事業名	延べ利用人数	要した経費
子育て支援センター管理運営事業	10,310人	8,959千円
親子ふれあい支援事業	親子教室 4回 116人 交流会 1回 8人 サポーター研修 4回 9人 サポーター派遣 0回	2,500千円

■ 事業の成果

子育て支援センターの利用人数については、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり前年度より減少しましたが、気軽で親しみやすい施設運営に努めるとともに、利用者からの子育て相談があった場合は、母子保健係等と連携した助言を行うなどして、子育て世代への支援を進めることができました。

また、ファミリー・サポート・センター制度については、令和3年度から市の助成制度を設け、依頼会員の利用料に上限額を設定したことにより、利用回数が大幅に増加するとともに、依頼会員数・提供会員数共に増加し、地域社会における育児の相互援助活動の推進に寄与しました。

■ 今後の課題

少子化と未満児保育の増加により来場者数は減少していくことが予想されますが、現在は母子保健事業と連携し子育て支援センターにおいて乳幼児健診等を実施しており、その機会を活用して相談体制を充実していくとともに、センター事業の更なるPRを行うことで、利用者の増加を図っていくことが必要です。

また、ファミリー・サポート・センター事業においては、依頼会員に対して提供会員の増員が伸び悩んでおり、子育てサポーターについても減少傾向にあることから、知識向上と増員に向けた周知等の取組が必要です。

このほか地域における自主的な子育てサークルの活動支援については、新型コロナウイルス感染症が大きく影響し、活動自体がほとんど行われませんでした。子育てサークルが継続し

て活動していくための支援を引き続き行っていく必要があります。

3 要保護児童相談・支援事業（004） 【子ども課】

事業に要した経費は、4,498千円です。

■ 事業の実績

魚沼市要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携を図りながら、要保護児童の早期発見、虐待の防止に努めました。

児童虐待件数の年度別推移及び個別ケース支援会議等の開催状況は、次のとおりです。

○ 児童虐待の年度別推移

区 分	対応機関	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全 国	児童相談所	159,850件	193,780件	205,029件	207,659件	—
新潟県	児童相談所	2,793件	3,489件	3,336件	3,505件	—
魚沼市	※市要对協	51(1)件	27(1)件	31(5)件	49(3)件	55(1)件

※ 市要对協…魚沼市要保護児童対策地域協議会

※ ()内は市要对協が対応したもののうち児童相談所が一時保護・措置した件数

○ 個別ケース支援会議開催状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支援センター開催	21回	25回	18回	27回	39回
他機関の会議に参加	6回	16回	19回	28回	47回
計	27回	41回	37回	55回	86回

■ 事業の成果

児童相談所、警察、学校、保育園などと緊密な連携を図り、要支援家庭への適切な対応を行うとともに、魚沼市要保護児童対策地域協議会の実務担当者会議を4回、個別ケース支援会議を随時開催し、各ケースについて状況把握と進捗管理を的確に進めることにより、児童虐待の未然防止が図られました。

■ 今後の課題

児童虐待の相談件数及び管理ケースは複雑化しており、また全国的に増加傾向であることから、子どもたちを虐待から守る取組を一層強化するため、日常的なケース把握等のスキルアップを図りながら、関係機関との連携強化を図っていくことが求められています。

また、支援が必要な全ての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、ソーシャルワーク機能を担う「子ども家庭総合支援拠点」を令和4年度に設置しました。各関係機関からの情報提供等により、潜在的な養育問題ケースを早期に把握し、子育て世代包括支援センターと一体的になった切れ目のない相談支援が求められています。そして、要支援家庭に対して、包括的な支援を行うための相談体制の強化が課題となっています。

4 子ども・子育て支援事業（005） 【子ども課】

事業に要した経費は、923千円です。

■ 事業の実績

子ども・子育て支援法に基づき、保育をはじめとする子育て支援事業の充実を図るため、子

どもの保護者や保育関係者等の委員で構成される魚沼市子ども・子育て会議を2回開催し、「魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の令和3年度の事業評価及び特定教育・保育施設の利用定員の変更に係る審議を行いました。

また、時間確保の難しい子育て世帯が安心して健やかに子育てができるよう、妊娠・出産期から子育て期にかけて利用できる制度・相談窓口などの情報をまとめた「子育て便利帳」を作成しました。(2,400部 832千円)

○ 子ども・子育て会議委員名簿 (任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日)

区 分	役職名	氏 名	備 考
子どもの保護者	委 員	高 橋 鈴 奈	令和4年4月1日～
	委 員	佐 藤 勉	令和4年4月1日～
	委 員	大 平 美由紀	令和4年4月1日～
	委 員	中 澤 京 子	
学識経験者	副会長	目 黒 和 男	
	会 長	佐 藤 茂 幸	
子育て支援事業従事者	委 員	山 本 都 子	
	委 員	清 水 明 次	
	委 員	羽 鳥 敦 子	
	委 員	中 村 奈々恵	
	委 員	横 山 京 子	
関係団体	委 員	下 村 耕 平	
公募委員	委 員	櫻 井 悦 子	
	委 員	高 橋 静 枝	
	委 員	梅 田 愛 子	

■ 事業の成果

魚沼市子ども・子育て会議において、「魚沼市子ども・子育て支援事業計画」に登載された事業の進捗管理や検証を行い、各委員から様々な意見や要望を聴取することで、次年度以降の事業実施に向け、その意見等を反映させることができました。

子育て便利帳については、妊娠・出生・転入届の際や、保育園の保護者、関係機関等に広く配布し、子育てに関する情報発信ができました。

また、市のホームページをリニューアルし、子育てに関する専用サブサイト「うおぬま子育て応援ネットまめんこ」を立ち上げました。

■ 今後の課題

引き続き、魚沼市子ども・子育て会議において、「第2期魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の事業の点検と評価を行うとともに、令和5年度に実施予定の子ども・子育て支援ニーズ調査等の結果を踏まえて、令和6年度に策定する第3期計画に向けて準備を進めていく必要があります。

また、市が取り組む子育て支援策について、子育て便利帳の更新や「うおぬま子育て応援ネットまめんこ」を充実することにより、これまで以上に強化して市内外に向けて情報の発信を行っていく必要があります。

3項 生活保護費 1目 生活保護総務費

1 生活保護事業 (002) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、28,251千円です。

■ 事業の実績

経常的な支出を除いた事業成果は、次のとおりです。

(1) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援制度に基づき、必須事業である「生活困窮者自立支援事業」を実施し、生活困窮者が安定的で自立した生活を営めるよう困りごとの整理を行い、阻害要因となっている課題の解決を図るための支援を行いました。

- ・委託料 18,040千円、支援者数 38人、延べ相談件数 3,785件
(委託先 魚沼市社会福祉協議会)

(2) 被保護者就労支援事業

就労支援員を配置し、求人情報の提供や面接支援などの就労支援を行いました。

(3) 住居確保給付金支給事業

休業等に伴う収入の減少により、家賃の支払に困り、住居を失うおそれが生じている方に家賃相当額の支給を行いました。

- ・事業費 15千円、支給対象世帯 1世帯、延べ支給件数 1件

(4) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業

社会福祉協議会が実施する緊急小口資金の特例貸付を利用できない世帯を対象に支援金の支給を行いました。

- ・事業費 380千円、支給対象世帯 単身世帯：2件、2人世帯：1件

■ 事業の成果

関係機関と連携を図りながら、状況変化に応じて横断的な相談支援を行うことにより、再就職に至り、生活困窮状態からの脱却などの効果がありました。

■ 今後の課題

生活困窮者自立支援事業により、様々な問題を抱えた生活困窮者に対して、寄り添った相談支援を今後も実施していきます。

本事業と生活保護制度は密接な連携が必要であるため、委託先の魚沼市社会福祉協議会及び庁内関係部署、関係機関等と連携を図りながら、隠れたニーズの掘り起こしを行うとともに、包括的かつ継続的な生活困窮者支援を行っていく必要があります。

3項 生活保護費 2目 扶助費

1 生活扶助事業 (001) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、253,211千円です。

■ 事業の実績

生活保護法に基づき、生活に困窮している被保護者に対して、健康で文化的な最低限必要な生活保護費の支給と、自立助長に向けた支援を行いました。

- ・被保護世帯数 164世帯、被保護者数 208人
- ・事業費 253,211千円

区 分	支給額	区 分	支給額
生活扶助	78,919 千円	生 業 扶 助	583 千円
住 宅 扶 助	27,168 千円	葬 祭 扶 助	0 千円
教 育 扶 助	1,242 千円	施 設 事 務 費	8,908 千円
介 護 扶 助	2,557 千円	合 計	253,211 千円
医 療 扶 助	133,834 千円		

※ 支出合計額は、返戻未納金 1 件 25 千円含む。

・保護施設の利用状況：救護施設

施設名（所在地）	利用人数
かしわ荘（柏崎市）	3 人
おぐに荘（長岡市）	1 人

※ 生活保護法第 38 条第 2 項の規定に基づき、身体上又は精神上著しい障害があるために、日常生活を営むことが困難な 18 歳以上の要保護者が入所しています。（利用者は、生活保護単身世帯のみ。）

■ 事業の成果

被保護者に対して、自立助長のための支援を行うことにより、様々な理由により日々の生活に困っている人の不安を取り除き、安心して暮らせる一助となっています。

■ 今後の課題

生活保護の申請件数は、昨年度と比べ約 0.9 倍と減少しており、受給者数も減少しました。

雇用情勢では、ハローワーク南魚沼管内全体の有効求人倍率が 2.09 倍、当地域では 1.06 倍で昨年度よりは若干の改善の兆候が見られましたが、現在もなお求人が少ない状況にあります。被保護者に求人を勧めても、就労意欲が乏しく、希望する勤務地への移動手段がないことや就労しても長続きしないなどの理由から、就労につながる人数が少ない状況となっています。

また、稼働年齢層（15 歳～64 歳）の自立に向け、就労支援員による就労支援を行っているものの、基本的な生活リズムができていないことやコミュニケーションが苦手な人が多いため、対人関係がうまく築けないなど、就労をする前に特別な支援を必要とする人が多くみられるため、対策を講じる必要があります。

4 項 国民年金費 1 目 国民年金費

1 国民年金事業（001） 【市民課】

事業に要した経費は、303 千円です。

■ 事業の実績

○ 被保険者の状況

被保険者の区分	被保険者数（人）
第 1 号被保険者	2,839
任意加入被保険者	27
第 3 号被保険者	794
合 計	3,660

○ 給付（受給者）の状況

受給年金等の種類		受給者数（人）	年金額（千円）
（旧法）	老齢年金	136	66,505
	通算老齢年金	88	21,578
	障害年金	29	25,084
	老齢福祉年金	—	—
（新法）	老齢基礎年金	1,483	1,021,061
	障害基礎年金	752	631,652
	遺族基礎年金	11	9,345
	寡婦年金	4	1,816
合 計		2,503	1,777,041

○ 相談会の実施

毎月、市報に年金予約相談会の開催日時を掲載し、市内で年金相談ができることをお知らせしました。更に、11月と3月に北部庁舎でも同様の年金相談会を開催しました。

■ 事業の成果

年金予約相談会の実施や、各種届出を市でも受付することで、市民の利便性を図ることができました。

■ 今後の課題

年金制度は様式変更が毎年頻繁にあり、申請も複雑であることから、長岡年金事務所と連携を図り、書類の受付や相談に応じることが必要です。

また、国民年金保険料の未納防止のため、納付相談や免除制度の説明を徹底することが必要です。

5項 災害救助費 1目 生活再建支援費

1 生活再建支援事業（001） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、8,750千円です。

■ 事業の実績

傷病等見舞金支給事業：指定感染症等による感染により、重篤な被害を受けた市民に傷病見舞金の支給を行いました。

・支給額 8,750千円、支給対象者 125件

■ 事業の成果

傷病等見舞金について新型コロナウイルス感染症罹患者への支給は、令和5年3月31日をもって終了することとしました。

■ 今後の課題

災害援護資金貸付金については、平成21年度から償還が開始されていますが、一部で滞納が発生しています。

今後も引き続き、分納誓約の履行状況の管理や、納付状況によっては、催告書の送付するなど、滞納額の減少に努めていきます。

5項 災害救助費 2目 災害救助費

1 豪雪災害救助事業（001） 【介護福祉課、防災安全課】

事業に要した経費は、17,180千円です。

(1) 要援護世帯救助

■ 事業の実績

12月18日からの大雪により、堀之内地域から広神地域までに市災害救助条例、守門地域及び入広瀬地域においては、2日間で2m以上の降雪量を観測し、国の災害救助法が適用（12月20日）されたことに伴い、高齢者世帯や障害者世帯等の要援護世帯を対象に屋根雪除雪及び排雪の救助を行いました。

（単位：千円）

地 域	災害救助法適用分		市条例適用分		合 計	
	世帯数	金 額	世帯数	金 額	世帯数	金 額
堀之内			141	4,313	141	4,313
小 出			102	2,641	102	2,641
湯之谷			98	2,243	98	2,243
広 神			104	3,224	104	3,224
守 門	32	1,423	87	1,080	119	2,503
入広瀬	24	789	37	464	61	1,253
合 計	56	2,212	569	13,965	625	16,177

■ 今後の課題

災害救助法等が適用となった場合、期間内に必要な事業を遂行できるよう、引き続き関係各所と速やかに連携が取れる体制づくりが必要です

(2) 車両滞留に伴う乗員救助

■ 事業の実績

12月20日未明から市内の国道17号において車両の滞留が発生し、滞留車両約300台の乗員約400名に生命の危険が生じたことから、災害救助法の適用を受けて本市備蓄品を救援物資として配布するとともに、不足分について補充を行いました。

○ 配布物資内訳

（単位：個）

区 分	品 目	配布数
食 料	缶詰（おかず等）	526
飲 料	水（500ml）	358
生活用品	携帯トイレ	400
	カイロ	400
	防寒防風アルミシート	400
合計	5品目	2,084

■ 今後の課題

市の備蓄食糧はアルファ化米等の水や加熱処理が必要なものが多く、今回の車両滞留のような状況下では提供可能な食糧が限られてきます。今回の経験をもとに、今後様々な災害・状況に対応できるよう、パン等の調理不要な備蓄食糧の拡充を行うとともに、温かい食事が提供できるよう工夫する必要があります。

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費

1 保健衛生管理事業（003） 【健康増進課】

事業に要した経費は、8,303 千円です。

■ 事業の実績

公用車の維持管理費、通信運搬費、共通の消耗品や印刷製本費、使用料、各種団体への負担金を支出しました。

■ 事業の成果

各種研修に参加し、職員の能力や資質の向上を図ることができました。

また、各種団体と連携し、保健業務を円滑に実施することができました。

■ 今後の課題

保健業務を円滑に遂行するため、各種団体との連携強化、体制の整備及び人材を育成していく必要があります。

2 心の健康づくり推進事業（004） 【健康増進課】

事業に要した経費は、748 千円です。

■ 事業の実績

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、「魚沼市いのちを支える自殺対策計画」に基づいた取組を行いました。

施策	実績	
高齢者の自殺対策	民生委員を対象とした研修会の開催 高齢者を対象とした集まり等で相談先の周知	6 地区 39 人
中高年男性の自殺対策	「メンタルヘルスケア」と「悩みを抱えた人への対応方法」のDVDを作成し、建設業者会、電気事業者組合、管工事組合へ配布するとともに YouTube でも公開	配布数 152 事業所
地域におけるネットワークの強化	魚沼市いのちを支える自殺対策推進会議	2 回 (7・3 月)
	魚沼市いのちを支える自殺対策本部会議	1 回
	魚沼市気づきカードの普及啓発	随時
自殺対策を支える人材の育成	介護施設職員や救急隊員を対象とした自殺危機初期介入スキルワークショップ	4 回 44 人
	民生委員を対象とした相談担当者(ゲートキーパー)養成研修会	1 回 44 人
市民への啓発と相談先の周知	キャッチフレーズののぼり旗の設置を関係機関へ依頼(社会福祉協議会、商工会、中学校、高校、図書館)	20 か所

	こころの健康チェックの普及（健診会場・確定申告等）	随時
	市報やFMうおぬまでの啓発	9・3月
生きることの促進 要因の強化	自殺未遂者等ハイリスク者支援会議（保健所・消防本部）	2回、 5事例
	メンタルヘルス相談会	2会場、 相談2件
S O S の出し方教 育	高校教員向けゲートキーパー研修	5か所、 84名
	生徒向けメンタルヘルスに関する講話	2か所、 164名
	中学校・高等学校養護教諭との情報交換会	1回

■ 事業の成果

ゲートキーパー養成研修会では、民生委員の改選に合わせて研修会を開催したことにより、目標を上回る人数の参加につながりました。

長年の懸案事項となっていた消防本部との情報連携について検討が進んだことで、自殺未遂者に最初に関わる救急隊員も加わった事例検討会を開催し、支援する側の連携の必要性、重要性について理解を深めることができました。

■ 今後の課題

5年間平均の自殺死亡人数は横ばいで推移していますが、中高年男性と高齢者の自殺者数が依然として高い状況です。中高年男性と高齢者への対策について重点的に取り組む必要があります。

3 地域医療対策事業（006） 【健康増進課】

事業に要した経費は、15,407千円です。

■ 事業の実績

「うおぬま・米ねっと」の加入促進のため、市報への記事の掲載やFMうおぬま、市のホームページを使ったPRを実施しました。加入率は昨年と比較して3ポイント上昇し、40%となりました。

また、地域医療を今後も維持していくため、医療人材確保のための取組として、診療所新規開業等支援事業補助金制度の拡充と交付1件を実施しました。

■ 事業の成果

「うおぬま・米ねっと」を活用することにより、医療と介護の職種間での連携や患者情報のスムーズな共有が図れています。

また、診療所新規開業等支援事業の事業を実施した結果、診療所の新規開業など、医療体制の維持に一定の成果が現れています。

■ 今後の課題

「うおぬま・米ねっと」については、今後在宅医療、在宅介護の需要が高まることが予想され、医療と介護の情報共有がより一層重要となるため、加入促進に取り組んでいく必要があります。また、地域医療については、開業医の高齢化に伴う後継医師確保が課題となっており、新規開業

する診療所の支援を継続していく必要があります。

4 電話健康相談事業（007） 【健康増進課】

事業に要した経費は、1,776千円です。

■ 事業の実績

折込チラシの全戸配布、市のホームページと市報等への事業案内の掲載により、市民に事業の周知を図りました。

市民の身近な相談窓口として24時間年中無休の電話相談「うおぬま健康ダイヤル24」が定着し、1,553件の利用がありました。

○ 入電件数 (単位：件)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
89	271	200	141	90	86	117	87	84	163	117	108	1,553

○ 相談の内容 (単位：%)

病気（症状）と治療に関する相談	53.7	介護に関する相談	0.3
メンタルヘルスに関する相談	28.2	健康の保持増進に関する相談	0.1
医療機関に関する問合せ	11.9	健康保険、医療費に関する相談	0.1
事故、ケガと治療に関する相談	2.9	母子保健に関する相談	0.1
薬に関する相談	1.3	育児、しつけに関する相談	0.0
検査、健康診断に関する相談	0.9	栄養、食事に関する相談	0.0
予防接種に関する相談	0.5	その他	0.0

○ 相談の主訴 (単位：%)

聴いてほしい	42.5	情報を知りたい	5.7
専門的な指導が欲しい	30.5	対処の方法を知りたい	2.6
受診の必要性を知りたい	9.5	医師の見解や助言が欲しい	0.2
悩み、不安を解消したい	8.6	その他、不明	0.4

■ 事業の成果

24時間年中無休で専門スタッフが相談対応を行ったことにより、市民の安心と疾病予防や重症化の防止、不要・不急な時間外の救急診療の抑制につながっていると考えられます。

■ 今後の課題

年1回の折込チラシでの周知に加え、市報やFMうおぬまを活用した事業案内を定期的に実施し、市民の身近な相談窓口として更に市民に浸透させることが必要です。

1 項 保健衛生費 2 目 母子衛生費

1 母子健康相談・教育事業（001） 【子ども課】

事業に要した経費は、3,446千円です。

■ 事業の実績

- (1) 相談事業 妊婦健康相談者数 177人
- (2) 妊娠届者数 143人（転入含む）

母子健康手帳交付数 139 件（うち双胎 2 件）

<内訳>

（単位：件、％）

届出週	満 11 週 以内	満 12～19 週 以内	満 20～27 週 以内	満 28 週 以上	出産後	計
件数	133 (95.7)	5 (3.6)	0 (0)	1 (0.7)	0 (0)	139

(3) 講習会等

事業名	実施回数	対象組	参加組数	内訳(人)		
				パパ	ママ	祖父母等
パパママ準備教室	4	144	35	33	34	0
ニコニコハッピー子育て教室	2	253	16	3	16	0
離乳食講習会	36	472	203	9	203	5
1歳よちよち教室	12	178	73	5	68	3
ことばの相談会	24	-	延べ 43	-	-	-

■ 事業の成果

妊娠届出及び母子健康手帳交付時に全ての妊婦に対し「すこやかプラン」を作成し、保健師による健康相談を行うことで、妊娠から出産の不安の軽減を図り、継続した支援を行いました。講習会等には保育補助を配置し、子どもを連れて参加した時も話を聞きやすいように配慮しました。

■ 今後の課題

生まれる前からの関わりを通じて、妊産婦の時期から子育て期にわたる継続的な支援を図っていく必要があります。

また、養育者の求めているニーズを把握し、事業の見直しを図る必要があります。

2 乳児家庭全戸訪問事業（002）（こんにちは赤ちゃん訪問事業） 【子ども課】

事業に要した経費は、382 千円です。

■ 事業の実績

保健師や育児経験者であるスタッフが、生後 2、3 か月頃の乳児の家庭を訪問し、養育環境や子育て状況を聞き、行政サービスの紹介と子育て支援に取り組みました。

○ 訪問状況

・対象実人員 142 人、訪問実人員 142 人、訪問実施率 100%

■ 事業の成果

全対象家庭を訪問し、子育ての様子を確認することができました。

継続支援が必要な保護者に対しては、保健師、助産師が訪問し不安軽減と孤立防止に努めました。

■ 今後の課題

親子で住所地が別になるなどの特別な事情を抱える家庭などに対して適切に子育て支援ができるよう、また、特に支援が必要な家庭に家事や育児支援ができるように養育支援訪問事業の充実を図りました。今後も、スタッフ研修の充実を図るとともに、関係機関との連携を更に強化する必要があります。

3 妊産婦医療費助成事業（003） 【子ども課】

事業に要した経費は、8,014 千円です。

■ 事業の実績

妊娠出産の医療に伴う経済的負担の軽減を図るために、医療費自己負担額について助成を行いました。

・助成件数 延べ 1,627 件（実人数 238 人） 助成額 7,891 千円

■ 事業の成果

妊産婦の医療費を一部助成することにより、経済的な負担の軽減に寄与しました。

また、令和 2 年度から受給者証による助成を開始し、申請手続による負担を軽減しました。

■ 今後の課題

妊娠届出時に制度の内容を説明して周知を図るとともに、適切な助成に努める必要があります。

4 妊産婦・新生児訪問事業（004） 【子ども課】

事業に要した経費は、840 千円です。

■ 事業の実績

助産師又は保健師が出産後 1 か月以内の育児に慣れない時期に家庭訪問し、母の身体的・精神的状態の把握と新生児の発育状況の確認、母乳等の相談に応じることで、育児不安の軽減を図りました。

○ 訪問状況

（単位：人・％）

対 象	対象者 全数	訪問 実人数	実施率	訪問延べ人数
妊 婦	3	3	100	3
産 婦	131	125	95.4	183
新生児	133	126	94.7	139
未熟児（再掲）	16	14	87.5	14

■ 事業の成果

妊娠届出時の状況等から、支援を必要とする妊婦と出産前から関わることで、出産後のスムーズな育児支援につながりました。全新生児及び産婦を訪問対象とし、妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援を心掛けました。

■ 今後の課題

妊娠及び出産における心身の変化に早期介入し、産婦の身体的負担の軽減及び精神的な安定を図るため、継続的な支援を行っていく必要があります。また、助産師資格を有する人の人材確保に努め、支援体制を整える必要があります。

5 不妊・不育治療費助成事業（005） 【子ども課】

事業に要した経費は、4,378 千円です。

■ 事業の実績

不妊治療にかかる経済的負担の軽減を図るため、治療費の助成を行いました。

- (1) 生殖補助医療（体外受精・顕微授精） 申請件数 39 件 助成額 3,994 千円
 (2) 一般不妊治療（生殖補助医療以外の治療） 申請件数 10 件 助成額 384 千円

■ 事業の成果

生殖補助医療（体外受精・顕微授精）については15万円を、人工授精等の一般不妊治療については5万円をそれぞれ上限として治療費を助成し、制度を利用した夫婦33組のうち、妊娠成立に至った夫婦は17組となりました。

■ 今後の課題

令和元年度から開始した不育症に悩んでいる人への治療費助成については、引き続き制度の周知を図り、望む妊娠・出産を支援する必要があります。

令和4年4月から不妊治療の保険適用が開始され、市の助成の見直しを行いました。不妊治療を希望する人が助成を受けられるようホームページ等で周知を図る必要があります。

6 妊産婦健診助成事業（006） 【子ども課】

事業に要した経費は、16,063千円です。

■ 事業の実績

○ 妊婦一般健康診査 延べ受診者数（県外受診者再掲） (単位:人)

区 分	受診者数	区 分	受診者数
1回目（初回）	137 (0)	10回目（34～36週頃）	123 (3)
子宮頸がん検査（※）	112 (0)	11回目（36～37週頃）	118 (2)
2回目（12～16週頃）	137 (0)	12回目（37～38週頃）	96 (2)
3回目（16～20週頃）	139 (0)	13回目（38～39週頃）	72 (1)
4回目（20～24週頃）	143 (0)	14回目（39～40週頃）	39 (1)
5回目（24～26週頃）	130 (0)	15回目	14 (0)
6回目（26～28週頃）	128 (2)	16回目	1 (0)
7回目（28～30週頃）	134 (1)	エコー・NST	16 (5)
8回目（30～32週頃）	128 (1)		
9回目（32～34週頃）	127 (2)	計	1,794 (20)

※ 子宮頸がん検査は、原則1回目の健診時に実施します。ただし、過去半年以内に検査を受けている場合は検査対象外となります。

※ 15・16回目、エコー・NST（ノンストレステスト）は主治医の判断により、実施していません。

○ 産婦健康診査 延べ受診者数

・助成件数 240件、助成額 1,223千円

■ 事業の成果

妊娠の経過を確認するとともに、安心して出産に臨めるよう妊婦一般健康診査受診票（14回分）の交付及び市独自事業として15回目以降の妊婦健診の助成を行い、受診状況を把握しています。産後健診については、1か月に加え、令和4年度から産後2週間で受診する産後健診費用も助成を行いました。医療機関が実施したメンタルチェックの結果等を共有することにより、支援を必要とする方を把握し、支援につなげることができました。

その結果、妊娠期から産後までの健診費用の負担軽減及び妊産婦や胎児の健康管理につながりました。また、市独自事業分については2つの医療機関と業務委託契約を行い、市役所申請手続の負担軽減を行いました。

■ 今後の課題

今後も医療機関と連携しながら、妊娠、出産及び子育てへの不安を軽減する支援体制を充実する必要があります。また、申請手続の負担軽減を図るため、委託医療機関数の拡大に努める必要があります。

7 子ども医療費助成事業（007） 【子ども課】

事業に要した経費は、93,644千円です。

■ 事業の実績

市民課との連携を図り、転入・出生届出時の申請受付により受給者証を交付しました。

・助成件数 38,078件、助成額 91,071千円 うち無償化分 18,691千円

■ 事業の成果

0歳から18歳までの児童に係る医療費の全額助成を行うことで、子育て世帯の保護者の経済的な負担軽減を図り、子育て支援を行うことができました。

■ 今後の課題

出生・転入等の届出の際に対象者全員に受給者証を交付するとともに、子育て支援に係る情報発信（市報やホームページ等への掲載、パンフレットの窓口設置など）により、引き続き制度周知を図り適正な助成に努める必要があります。

8 乳幼児健診事業（008） 【子ども課】

事業に要した経費は、7,138千円です。

■ 事業の実績

○ 乳児一般健康診査（市が実施するもの） （単位：回・人）

種 類	実施回数	受診者数	フッ化物歯面塗布実施者数
4か月児健康診査	12	153	
1歳6か月児健康診査	12	186	180
2歳児健康診査	12	191	184
3歳児健康診査	12	193	185

○ 乳児1か月健診（償還払）

・助成件数 113件、助成額 400千円

○ 新生児聴覚検査（償還払）

・助成件数 106件、助成額 807件

○ 乳児一般健康診査（医療機関委託）

・9～10か月児健康診査 受診者数 163人

○ 乳幼児精密検査（医療機関委託）

区 分	受診者数（人）
乳児精密検査	16
1歳6か月児精密検査	4
3歳児精密検査	28

■ 事業の成果

乳幼児健診を通じて、乳幼児の健康管理及び健康増進を図り、子どもの成長や発達段階に応じた育児支援を行い、育児不安の軽減を図りました。

弱視の第一原因である屈折異常の早期発見、早期治療につなげるために、令和4年度(令和5年1月)から3歳児健診で屈折検査機器を使用しての視力検査を開始しました。開始して既に弱視が発見され早期治療につながったケースもあり、子どもの視力の正しい発達を促すために効果的な検査であると言えます。

■ 今後の課題

子どもの順調な発育発達が促されるよう子育て支援の場としての充実も図っていきます。

また、育児不安の軽減のため、保護者に寄り添う相談支援や子育てに関する健康教育等の実施を継続していきます。

9 養育医療費助成事業（009） 【子ども課】

事業に要した経費は、2,692千円です。

■ 事業の実績

- ・助成件数 13件、助成額 2,691千円

■ 事業の成果

医師の診断により、入院養育が必要な乳児家庭の経済的な負担の軽減を図ることで、保護者の子育てを支援しました。

■ 今後の課題

関係課との連携を図り、引き続き適正な助成に努める必要があります。

10 すこやかサポート事業（010） 【子ども課】

事業に要した経費は、1,705千円です。

■ 事業の実績

- ・子育て世代包括支援センター相談件数 延べ1,236件
- ・産後ケア事業：利用件数 3件、利用日数 宿泊型 延べ11日間、助成額 253千円
- ・養育支援訪問事業 事業に要した経費は、432千円です。
- ・支援家庭 6件

支援内容	支援回数（延べ）
家事育児支援	56
助産師等による育児支援	24
専門相談	48

■ 事業の成果

妊娠届出時に妊婦と面談し、妊娠・出産から子育て期まで切れ目のない支援ができる体制を整えました。

産後ケア事業は、妊娠届出時、出生届出時、医療機関との連携の中で情報提供を行い、宿泊型の利用につながりました。

養育支援訪問事業は、母の体調がすぐれない、支援者がいないため育児の負担が大きいなど、支援が必要な家庭に支援利用計画を作成し、その家庭において適切な養育環境を整えました。

■ 今後の課題

妊娠届出時の面談から切れ目のない支援ができるように「子育て世代包括支援センター」を周知し、関係機関と連携しながら要支援者に寄り添う支援をしていきます。

11 妊産婦支援事業（011） 【子ども課】

事業に要した経費は、13,300千円です。

■ 事業の実績

令和4年度からは、魚沼市で生まれたお子さんの健やかな成長を願い、魚沼市で子育てを行う世帯に新生児1人につき10万円の「すこやか子育て応援給付金」を支給しました。

・支給件数 133件、支給額 13,300千円

■ 事業の成果

子育て世帯への経済的負担の軽減を図りました。

■ 今後の課題

令和5年度からは、第2子5万円、第3子以降10万円が加算されます。対象となる家庭に漏れなく支給ができるよう周知を図る必要があります。

12 出産・子育て応援事業（012） 【子ども課】

事業に要した経費は、18,598千円です。

■ 事業の実績

妊娠期から子育て期までの子育て家庭を保健師等が面談等を実施しながらサポートを行う「伴走型相談支援」と育児関連用品等の購入費用にかかる「経済的支援」を一体的に行いました。

妊娠届で面談実施後に出産準備として5万円、出生届出後の面談実施後に子育て応援として5万円を支給しました。

・支給件数 355件、支給額 16,750千円

■ 事業の成果

妊娠期から出産子育てまでの一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦等の子育て家庭への経済的支援を図りました。

■ 今後の課題

全ての子どもと子育て家庭に届く支援の実現が事業の目的であることから、妊娠期から出産・子育てまで、多様なニーズに応じたサービスにつなぐ伴走型相談支援について、体制を整備していく必要があります。

1 項 保健衛生費 3 目 予防費

1 基本健診事業 (001) 【健康増進課】

事業に要した経費は、3,311 千円です。

■ 事業の実績

○ 基本健診

- ・実施回数 48 回 (38 日間) 8 会場 ※半日を 1 回とする
- ・受診者数 341 人 (16 歳から 39 歳で健診受診の機会がない人及び生活保護受給者で健診を希望した人)
- ・年齢層別保険別受診状況 (単位：人)

年齢層	16～39 歳	40～74 歳	75 歳以上	合 計
受診者数 (国保以外分)	206	22	0	228
受診者数 (国保分)	113			113
受診者数合計	319	22	0	341

※ 39 歳以下の受診者のうち、国保分については国保補助事業 (早期介入保健指導事業) で行いました。

※ 39 歳以下についても、新潟県の健 (検) 診ガイドラインに沿って実施しています。また、リスク項目に該当する場合、市独自で心電図検査を追加実施しています。

○ 骨粗しょう症検診

- ・実施回数 8 回
- ・対象者 845 人 (年度末年齢が 45、50、55、60 歳の女性)
- ・受診者数 198 人、受診率 23.4%

■ 事業の成果

基本健診3年未受診の方に対して、訪問や電話等による受診勧奨を重点的に行ったことで新規受診者数の増加につながりました。

骨粗しょう症検診の結果、要精密検査と判定された方の約4割が骨粗しょう症及び骨減少症と診断され疾病の早期発見・早期治療に寄与しました。

■ 今後の課題

生活習慣病の早期発見と重症化予防のためには、毎年の健診受診と健診結果の活用が重要となります。今後も受診が途絶えている方や健診結果により精密検査が必要と判定された方への効果的な働きかけを行っていく必要があります。

骨粗しょう症検診については、前年度より受診率が低下しており、将来の骨粗しょう症による介護状態を予防するためにも、多くの方が受けることができるよう、受けやすい体制作りが必要です。

2 結核検診事業 (002) 【健康増進課】

事業に要した経費は、4,855 千円です。

■ 事業の実績

○ 結核検診受診状況等

(単位：人・%)

検診種類	対象者数	受診者数	受診率	要精検者数 (D ₁ 判定)	結核発見者
胸部X線検査	13,511	3,746	27.7	0	0

■ 事業の成果

特定、基本健診や各種がん検診と同日に実施し、受診しやすい体制を整え、受診者の利便性向上を図った結果、前年度に比べて受診率が向上しました。

■ 今後の課題

引き続き、検診の必要性を啓発し、受診率向上のための対策が必要です

3 がん検診事業 (003) 【健康増進課】

事業に要した経費は、61,847 千円です。

■ 事業の実績

肺がん検診（胸部レントゲン検査）、胃がん検診及び大腸がん検診は、特定健診及び基本健診と同時に受診する総合けん診で実施しました。

若い世代への動機づけとして、子宮頸がん検診は21歳を対象に、乳がん検診は41歳を対象に無料検診を行いました。また、40歳から69歳の女性を対象に予約制でがん検診を受診することができるレディース検診を13回（12日間）行いました。

○ がん検診実施回数と受診状況等（速報値）※¹ (単位：人・%)

検診種類	実施回数	対象者	受診者数	受診率※ ²	がん 発見者数
肺がん(胸部レントゲン)	48回(38日間)	24,143	4,790	19.8	0
胃がん	29回(29日間)	24,143	2,442	10.1	7
大腸がん	48回(38日間)	24,143	4,338	18.0	16
子宮頸がん	25回(13日間)	15,122	1,425	19.3	0
乳がん	〃	12,606	1,566	25.3	3

実施回数は、半日の開催を1回としています。

※¹ 「がん検診結果報告」の数値です。数値が確定するのは、令和5年度末です。

※² 受診率は、「がん対策推進計画」の基準に基づく「にいがたの生活習慣病」の算出方法に合わせているため、受診者数を対象者数で除して求めた値とは異なります。

○ 胃がんリスク検診受診状況 (単位：人・%)

検診種類	対象者	受診者数	受診率
胃がんリスク	2,699	354	13.1

■ 事業の成果

がん検診未受診者に対し受診勧奨を行い、約2割の方が検診受診につながり、その結果、肺がん、胃がん、大腸がん、子宮頸がん検診の受診率は増加しました。また、がん検診後の精密検査の結果、26人にがんが発見され、うち約7割が早期がんであり、がんの早期発見・早期治療につながりました。

女性が利用しやすいレディース検診を実施しました。合わせて、未受診者に対しても受診勧奨

を行い、受診者数の増加を図りました。

■ 今後の課題

40～60代の検診受診率の向上とともに、要精密検査と判定された方のうち精密検査を受けていない方が約1割いるため、確実に精密検査受診につなげるため勧奨方法を検討する必要があります。

4 保健対策事業（004） 【健康増進課】

事業に要した経費は、1,342千円です。

■ 事業の実績

住民健診や各健康教育の場で市民1人ひとりが、自分自身の健康を考え、主体的に健康づくりに取り組めるよう、血圧を測定することの重要性など生活習慣病予防について働きかけました。また、生活習慣病予防DVDを作成したほか、YouTubeに投稿し、普及啓発活動を実施しました。

ア 一次予防

○ 地区組織活動支援事業

- ・食による健康づくり推進活動を担う食生活改善推進員の養成を行いました。

栄養食生活講座受講者 3人

- ・食生活や健康づくりに関する知識の提供や実践に結びつく講話や育成支援等を行いました。

研修会の参加人数 延べ54人

○ 生活習慣病予防のための健康教育

自分自身の健康に関心を持ち、生活習慣病予防に取り組む市民を増やすため、機器を使用した健康測定会や講座を行いました。

- ・測定会 実施2回、参加人数 32人

- ・健康づくり講座 参加人数 60人

- ・健康相談会(北部運動会) 参加人数 47人

○ 生活習慣病予防講習会及び啓発事業

望ましい食習慣についての講話や調理実習を開催しました。

また、市報やFMうおぬま等にて、生活習慣病予防に役立つレシピや食情報を発信したり、イベントを通じて食の普及啓発活動を行いました。

実施名	参加者	実施名	参加者
桜つつみウォーキング	50人	出前料理教室	62人
生活習慣病予防教室	3人	おやこ料理教室	59人
食育の日	42人	J A北魚沼大農業祭 ×食まちうおぬま	147人

イ 二次予防

○ 生活習慣病重症化防止対策

特定健診及び基本健診結果から、早急に医療機関を受診する必要のある人や高血圧症、糖尿病、慢性腎臓病、糖尿病性腎症の疑いのある人を対象に、訪問や電話等による受診勧奨と

保健指導を行いました。また、協会けんぽと連携し、糖尿病の疑いのある人に個別訪問し、受診等を促しました。

- ・ 要受診者のうち医療機関受診者数 1,354 人
- ・ 保健指導実施者数 130 人
- ・ 糖尿病重症化予防サポート事業実施者(協会けんぽとの連携事業) 2 人

■ 事業の成果

住民健診時の家庭血圧測定の見取りや禁煙の勧めなどの保健指導、市報、FMうおぬまなどの地道な普及啓発活動が少しずつ市民の意識向上につながっています。

■ 今後の課題

自分自身の健康に関心がない無関心層や将来の生活習慣病予防のための40～60代、若年層を含めた働きかけが必要となります。市民の生活習慣病予防に取り組む意識改革が将来の重症化予防に重要であるため、特に40～60代が健康づくりに関心を持ってもらえるような普及啓発や健康教育などを今後も継続的に実施します。

5 歯科保健事業 (005) 【健康増進課】

事業に要した経費は、5,010 千円です。

■ 事業の実績

歯科保健に関する知識の普及、意識の向上及び口腔の健康保持増進を図ることを目的に歯科検診や研修会等を行いました。

事業	実施回数、人数、施設数
2歳6か月児フッ化物歯面塗布	参加人数延べ 130 人
フッ化物洗口	参加人数延べ 2,564 人 保育園・幼稚園：11 施設、小・中学校：14 施設
フッ化物洗口研修会	対象者 保育士、養護教諭 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
幼児歯科保健支援者研修会	実施回数 1 回、参加人数 4 人
成人歯科健診	対象者 成人 (21、31、41、51、61、71 歳)、妊婦 利用者 成人 355 人、妊婦 68 人
成人歯科保健指導	対象者 4 か月児健診時の保護者 実施回数 12 回、45 件
歯科保健相談会	実施回数 2 回、利用者数 2 人

■ 事業の成果

幼児歯科保健支援者研修会は、希望する市内全ての保育園等での実施が令和4年度で一巡し、園児に関わる職員の歯科保健に関する知識を深めることができました。

成人歯科健診は、昨年度の受診率 15.2%を若干下回る 14.8%だったものの、目標値の 14.1%を上回ることができました。

フッ化物洗口は、市内各保育園及び小・中学校と協力して継続的に実施しており、令和4年度の12歳児のむし歯有病率は 5.7%で昨年度の 11.7%から大幅に改善しました。

■ 今後の課題

むし歯や歯周疾患の予防は、基本的な生活習慣が土台になるため、乳幼児期から継続して生活習慣の重要性を伝えていく必要があります。また、成人歯科健診の受診率は横ばい傾向であり、より多くの人に受診してもらえるよう、様々な機会を捉えて口腔の健康の保持増進について働き掛けを継続していきます。

6 予防接種事業（006） 【健康増進課】

事業に要した経費は、340,547 千円です。

■ 事業の実績

定期接種、任意接種及び新型コロナワクチン接種について、関係機関と連携し接種体制を整え実施しました。子どもの予防接種について、令和5年度運用に向け、予防接種の制度を分かりやすく記載した「予防接種予診票つづり」を作成しました。

○ 定期接種

予防接種法に基づく予防接種を行いました。

・子どもの予防接種

(単位：人)

種 類	接種期、回数等	接種者数
4種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）	1期（4回）	延べ615
2種混合（ジフテリア・破傷風）	2期	197
麻しん風しん混合	1期	174
	2期	214
日本脳炎	1期（3回）	延べ674
	2期	494
BCG	1回	149
ヒブ	1期（4回）	延べ599
小児肺炎球菌	1期（4回）	延べ599
水痘（水ぼうそう）	1回目	173
	2回目	168
B型肝炎	1回目	140
	2回目	145
	3回目	158
ロタウイルス	2回又は3回	延べ282
子宮頸がん ※キャッチアップ接種含む	1回目	170
	2回目	157
	3回目	161

・高齢者の予防接種

(単位：人)

種 類	接種者数
高齢者肺炎球菌（65・70・75・80・85・90・95・100歳）	611
高齢者インフルエンザ（65歳以上）	7,668

・成人の予防接種 (単位：人)

種 類	接種者数
風しんの追加的対策（抗体検査）	105
風しん（第5期）	50

※対象者：S37. 4. 2～S54. 4. 1 生まれの男性

○ 任意接種

予防接種法に規定のない予防接種を受けた場合に、費用の一部を助成しました。

・子どもの任意予防接種に対する費用助成 (単位：人)

種 類	接種者数	
おたふくかぜ	延べ 314	
季節性インフルエンザ	13 歳未満	延べ 1,910
	13 歳以上	422

・成人の任意予防接種に対する費用助成 (単位：人)

接 種	接種者数
風しん（妊婦等）	40

○ 臨時の予防接種（新型コロナウイルスワクチン接種）

国の方針に基づき、市報や市ホームページでの情報提供、対象者への接種券の送付及び接種体制の整備（高齢者施設での接種、医療機関での個別接種及び集団接種の実施と接種会場までの交通手段がない65歳以上の方向けの送迎サービスの実施）を行い、希望者へのワクチン接種を円滑に実施しました。

・一般（12歳以上） (単位：人)

対象者年齢	対象者数	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目
合計（12歳以上）	31,521	29,776 (94.5%)	29,706 (94.2%)	27,277 (86.5%)	21,566 (68.4%)	12,555 (39.8%)
内訳	12～64歳	18,568 (92.7%)	17,170 (92.5%)	15,000 (80.8%)	10,040 (54.1%)	3,058 (16.5%)
	65歳以上	12,953 (96.9%)	12,536 (96.8%)	12,277 (94.8%)	11,526 (88.9%)	9,497 (73.3%)

・小児（5歳～11歳） (単位：人)

対象者数	1回目	2回目	3回目
1,633	789 (48.3%)	778 (47.6%)	461 (28.2%)

・乳幼児（0歳～4歳） (単位：人)

対象者数	1回目	2回目	3回目
971	156 (16.1%)	148 (15.2%)	105 (10.8%)

注1 ワクチン接種記録システム(VRS)による実績(VRSに集計されたデータ)

注2 対象人口は令和4年4月1日現在住民基本台帳年齢階級別人口

注3 接種者数には、令和4年4月1日以降の転入者及び除票者を含む。

○ 魚沼市予防接種健康被害調査委員会

・委員

(任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日)

氏名	所属団体
田中 篤	新潟県医師会
中島 拓	小千谷市魚沼市医師会
宮 一路	小千谷市魚沼市医師会
武藤 謙介	魚沼地域振興局健康福祉部

・委員会の開催状況

令和4年8月31日 ①新型コロナワクチン接種に関する健康被害相談状況

②新型コロナワクチンによる健康被害申請事例について

・予防接種健康被害救済制度申請状況 申請 4件

■ 事業の成果

各種予防接種を実施したことで、麻しん・風しん、新型コロナウイルス感染症をはじめ、全国的に感染症のまん延が発生している中でも、発症者の抑制につながり、市内においては各種感染症の大規模まん延を防ぐことができました。

高齢者インフルエンザ予防接種の接種率については、接種勧奨を行ったことにより、前年度の実績より微増しました。また、市内のインフルエンザ罹患者数を見ても、一時期は県平均を上回ったものの、本市での罹患者数はおおむね低減しました。

新型コロナワクチン接種については、協力医療機関と連携して実施したことにより、希望する人全てに接種をすることができました。

■ 今後の課題

各年代への適切な予防接種に関する知識の普及と接種体制の強化により、接種率の向上へ向けた取組を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策で培ったノウハウを活かし、今後新たな感染症が発生した場合に適切な対策を講じられるよう、関係機関との連携強化を図り、行動計画や対応マニュアル、助成制度等を見直す必要があります。

7 健康づくり支援事業（007） 【健康増進課】

事業に要した経費は、1,162千円です。

■ 事業の実績

第2次健康づくり計画「健康うおぬま21」に基づき、市民一人ひとりの健康意識の向上と健康づくりへの取組を進めるため、「うおぬま元気ポイント」事業を実施しました。

・前期（ポイント付与期間：令和4年5月から令和4年9月まで）

満点カード応募総数 739件 実応募者数 342人

・後期（ポイント付与期間：令和4年10月から令和5年2月まで）

満点カード応募総数 1,174件 実応募者数 436人

■ 事業の成果

参加者数（実数）が増加しており、健康づくりに興味・関心を持ち、活動を実施している市民が増えてきていると考えられます。

■ 今後の課題

参加者の年代に偏りがあり、幅広い年齢層に事業参加を促すための仕組みや、周知の方法を検討する必要があります。

8 感染症対策事業（008） 【健康増進課】

事業に要した経費は、1,124千円です。

■ 事業の実績

新型コロナウイルス感染症対策として、市報折込チラシとして臨時お知らせ版を随時発行し、感染予防の啓発や情報発信を行いました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大により日常生活を送る上での不安を解消するため、昨年度に引き続き、全市民を対象としたPCR検査の助成を行いました。

ア 感染症に関する啓発

市報臨時お知らせ版の発行9回（コロナワクチン接種関連情報も含む。）

イ PCR検査費用助成事業

- ・高校生以上64歳以下 5件
- ・中学生以下 1件

※65歳以上の費用助成は高齢者福祉管理事業で実施

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症予防等に関する周知、啓発活動（市報、折込チラシ、ホームページ）を随時行ったことで、感染症に関する情報提供と感染予防の意識向上を図ることができました。

また、希望する市民がPCR検査を受けることができ、新型コロナウイルス感染症に対する不安の解消を図ることができました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症をはじめ各種感染症の流行は日々変化しているため、感染状況を継続的に確認し、市民に迅速かつ正確な情報提供を行っていく必要があります。

また、感染予防について、引き続き一人ひとりの基本的な感染予防対策の実践と定着を図る啓発を行っていく必要があります。

1項 保健衛生費 4目 環境衛生費

1 環境衛生管理事業（001） 【生活環境課】

事業に要した経費は、3,965千円です。

■ 事業の実績

(1) 環境審議会運営事業

環境基本計画に基づく各種施策、主要事業について審議しました。

○ 環境審議会委員（任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日）

氏名	備考	氏名	備考
渡辺 和生	1号委員	森山 右文	3号委員 会長
佐藤 英里	1号委員	星 幸枝	3号委員

大野 勝之	2号委員(R4. 4. 1から)	高橋 正和	3号委員
高橋 和利	3号委員 副会長	森山 敏明	3号委員

1号委員：学識経験を有する者、2号委員：関係行政機関の職員

3号委員：その他環境の保全に関する識見を有する事業者及び市民

・第1回 令和4年5月31日

令和3年度事業報告、令和4年度事業計画、視察実施等について

・第2回 令和4年9月16日

第2次魚沼市環境基本計画後期実施計画、令和3年度実績、先進地視察について

・視察研修 令和4年11月15日

エコパークいずもざき、柏崎刈羽原子力発電所

・第3回 令和5年2月20日

自然環境保全条例に基づく保全地区の指定、各種報告事項等

(2) 環境基本計画の進捗管理

第2次魚沼市環境基本計画後期実施計画について、事業シートを用いて進捗管理を実施しました。

(3) 環境啓発事業

地球温暖化防止、生物多様性保全等の環境保全意識の啓発を図るために「魚沼市環境・交通安全フェア」を開催しました。

開催日：令和4年10月10日

内 容：第5回児童生徒標本展表彰式及び作品展示、環境教育参加者からの活動発表、市の環境関連施策の展示、第5回不法投棄防止ポスター表彰式及び作品展示ほか

会 場：魚沼市小出郷文化会館 参加者数：延べ約5,000人

※「J A北魚沼大農祭×食まちうおぬま～自然の恵みに感謝を2022～」と同時開催

(4) 尾瀬サミット

新型コロナウイルスの影響で令和3年度に続き中止

(5) 足立区連携事業

新型コロナウイルスの影響で令和3年度に続き中止

(6) 花いっぱい運動事業

公民館、集会所等の公共的施設、道路沿い、公園、広場などの公共的空間の緑化を推進するため、これらの施設を管理する自治会、老人クラブ等の団体に花苗と肥料を配布しました。

参加団体数：73団体 花苗配布本数：8,070本 肥料配布団体数：36団体

(7) 環境美化運動・不法投棄対策事業

環境美化運動では、自治会や各種団体に空き缶拾い等の取組を呼び掛け、延べ254団体、8,867人が参加し、約3.1tのごみを回収しました。

不法投棄対策では、公有地における不法投棄物の回収処理に努めました。

また、令和3年度に引き続き、市内在住の小・中学生と市内にある高校に通学する学生を対象とした「第5回魚沼市不法投棄防止ポスター展」を開催しました。

空き缶などのポイ捨て禁止看板と犬のふんの持ち帰りを啓発する看板を、自治会の要望に応じて180枚無償配布しました。そのほか、環境監視員による巡回監視活動や広報紙等による

啓発活動を実施し、不法投棄の減少に努めました。

○ 不法投棄物回収量 (単位：kg)

区 分	可燃・ 不燃 廃棄物	大型 ごみ等 廃棄物	金属 ほか	タイヤ	廃家電 4 品目			
					洗濯機	エアコン	冷蔵庫	テレビ
美化運動	2,942	112	17	(0 本)	(0 台)	(0 台)	(0 台)	(0 台)
不法投棄	200	720	140	(13 本)	(1 台)	(0 台)	(0 台)	(0 台)
合 計	3,142	832	157	(13 本)	(1 台)	(0 台)	(0 台)	(0 台)

○ 第4回魚沼市不法投棄防止ポスター展事業

応募作品数7点 (内訳：小学生の部4点、中学生の部2点、高校生の部1点)

小学生の部 金賞1名 銀賞3名

中学生の部 金賞1名 銀賞1名

高校生の部 金賞1名

作品展 令和4年10月10日 環境フェア会場

(8) 鳥獣保護管理事業

カラス類、ノウサギ、ツキノワグマなどによる農作物への被害等の防止や、学術調査を目的とした鳥獣捕獲申請に基づき、延べ36件の捕獲を許可しました。

また、人的被害防止のため、ツキノワグマの出没情報をもとに、自治会、小出警察署、新潟県猟友会魚沼支部、魚沼保健所、鳥獣保護管理員と迅速な連携を図り、注意看板の設置や、回覧文書等による注意喚起を行いました。

ツキノワグマの目撃や痕跡の通報等の内容に基づき、注意喚起チラシの全戸配布、市報やホームページ等の広報に加え、広報車による巡回、防災行政無線による広報、登録制のメール配信により情報の発信と周知を実施しました。

なお、ツキノワグマの痕跡を含む出没件数は、48件でした。人身被害については発生しませんでした。

(9) アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業

防除害虫は、アメリカシロヒトリを対象としたものでした。各制度の利用実績は令和3年度と同等の申請件数です。

薬剤支給	42団体、138本
防除機及び車両借上げ補助	12団体
防除機貸出し	21団体(延べ23回)

(10) 畜犬管理事業

保健所及び獣医師会と協力して、市内23会場、5日間(4月11日～5月15日)で、790頭の狂犬病予防注射(集合注射)を実施しました。また、令和3年度に引き続き、飼い主のマナー向上について広報しました。

畜犬登録及び狂犬病予防注射接種状況等

新規登録	注射済票交付	鑑札再交付	注射済票再交付	・登録頭数 1,253 頭
68件	1,162件	2件	1件	・接種率 92.7%

(11) 環境教育ワークショップ事業

市民参加型の環境教育ワークショップを行いました。市内唯一のこどもエコクラブ(環境省

が後援の事業団体) である三ツ星エコクラブが運営にあたり、市内小学生を対象に、堀之内公民館において計4回開催し、延べ44人の参加がありました。

開催回	開催日	活動名	ねらい
第1回	7月23日	地球温暖化について	地球温暖化を学ぶ
第2回	8月21日	海の環境について	プラスチックごみが海に与える影響を学ぶ
第3回	9月4日	山の環境について	樹木が環境に与える影響を学ぶ
第4回	9月17日	身近な環境について	環境マークを学ぶ

■ 事業の成果

環境審議会運営事業について、審議会において、ごみ処理事業、地球温暖化防止対策事業、不法投棄防止事業などについて関心が高く、効果的な実施に向け様々な視点による意見をいただくことができました。

足立区連携事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となりましたが、今後とも友好自治体である同区との取組を継続することとしています。

花いっぱい事業及び環境美化運動・不法投棄事業については、地域の美化活動による環境保全に寄与しました。

鳥獣保護管理事業については、関係部署と連携して有害鳥獣捕獲許可事務を適正に行うことができました。

アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業については、多くの自治会から活用いただき、地域の生活環境保全に寄与しました。

畜犬管理事業については、各地域の実施会場に出向き狂犬病予防注射を行い、狂犬病予防注射率向上を図り、狂犬病の発生を予防しました。

環境教育ワークショップ事業については、市内小学生を対象とした地球温暖化対策を楽しく学び、実践する講座を実施したことで、市民に対し、身近にできる地球温暖化対策の取組への意識付けに寄与しました。

■ 今後の課題

環境審議会運営事業については、第2次魚沼市環境基本計画に基づき、国等の動向を注視しながら必要に応じて見直しを行いつつ計画的に取り組んでいく必要があります。

花いっぱい運動事業については、年々花苗価格の高騰が続いているため、地域が要望する数量から減量して苗を配布しており、花苗の配布方法等を検討する必要があります。

環境美化運動・不法投棄対策事業については、国・県と連携しながら増加傾向にある不法投棄を抑止するための対策に取り組む必要があります。

鳥獣保護管理事業については、出没・目撃情報等に対する関係機関と連携を密にし、被害防止に努めるとともに、人身被害を起こさないために引き続き注意喚起と広報活動に取り組む必要があります。

アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業については、自治会等への助成を継続しながら害虫発生状況を把握し、より効果的な駆除活動へつなげていく必要があります。

畜犬管理事業については、飼い主のマナーに関する苦情があることから県動物愛護センター等の関係機関と連携し、犬のしつけ方に関して、看板の設置や広報による意識啓発活動を引き続き推進していく必要があります。本市は全国平均と比較して狂犬病予防接種率が非常に高い状

況ではありますが、今後も接種率100%を目指して狂犬病の予防に取り組んでいく必要があります。

環境教育ワークショップ事業は、市民団体との協働により、多くの小学生が環境保護に関心を深めていくよう継続的な活動が必要です。

2 自然環境保全事業（002） 【生活環境課】

事業に要した経費は、4,677千円です。

■ 事業の実績

(1) 自然公園等事業

自然公園法に基づく尾瀬国立公園及び越後三山只見国定公園内の行為の申請等受付件数は、17件でした。

○ 自然公園法に基づく行為の申請等受付件数 (単位：件)

申請者	尾瀬国立公園	越後三山只見 国定公園	計
電源開発株式会社	0	7	7
奥只見観光株式会社	0	4	4
中越森林管理署	0	1	1
国土交通省国土地理院	0	1	1
東日本電信電話(株)	0	1	1
(株)グリーン電力エンジニアリング	0	1	1
(株)野生動物保護管理事務所	0	1	1
国立研究開発法人日本原子力開発機構	0	1	1
計	0	17	17

(2) 自然環境保全調査事業

植物、鳥類、昆虫及び両生類の生息状況及び追跡調査を市民参加により実施し、本市の自然環境の特性を明らかにし、まちづくりに活用することを目的として調査事業を実施しました。

ア 自然環境保全調査委員会

○ 自然環境保全調査委員 (任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日)

氏名	備考	氏名	備考
富永 弘	3号委員 委員長	久原 泰雅	2号委員
藤塚 治義	3号委員 副委員長	桑原 和寿	3号委員
山之内 方史	2号委員	横山 正樹	3号委員
武藤 光佳	3号委員	渡辺 和生	3号委員

1号委員：学識経験を有する者、2号委員：関係機関の職員

3号委員：その他環境の保全に関する識見を有する事業者及び市民

第1回 令和4年8月3日

- ・魚沼市自然環境保全調査事業 これまでの経過
- ・令和4年度の調査計画
- ・令和4年度生物多様性調査の経過報告
- ・生物多様性セミナーの日程調整

- ・今後の自然環境保全条例に基づく保全地区等の指定方針について
- ・生物多様性調査の方針

第2回 令和4年12月23日

- ・令和4年度生物多様性調査の経過報告
- ・保全地区等における活動及び現況について
- ・福山新田保全地区の指定同意状況について
- ・調査報告会の開催について

第3回 令和5年3月4日書面決議

- ・令和4年度魚沼市自然環境保全調査の結果
- ・令和4年度自然環境保全事業実績報告
- ・令和5年度魚沼市自然環境保全調査事業の進め方

イ 自然環境保全調査の実施結果

市民団体と連携し、市民ボランティアの参加を得て、植物、鳥類、昆虫及び両生類の生息状況及び追跡調査を特定非営利活動法人魚沼自然大学に委託し、実施しました。

調査対象	調査箇所数	調査回数	調査結果※	ボランティア参加延べ人数
植 物	1か所	13回	103科 480種	39人
鳥 類	4か所	4回	34科 71種	87人
昆 虫	5か所	7回	5科 34種	40人
両生類	2か所	2回	—	9人
計	12か所	26回	142科 585種	175人

※追跡調査の結果を除く

ウ 報告書の作成

自然環境保全調査結果について、過去10年分の調査結果を報告書としてまとめ、「自然環境保全調査報告書 10年のあゆみ」を作成しました。

エ 市民啓発

- ・魚沼市生物多様性セミナー（調査報告会）
令和5年3月4日実施 参加者延べ78人

オ 自然環境保全事業の実施

- ・希少植物（オキナグサ、アズマジャクナゲ）及び保全すべき地区（池ノ山の池）の保全のために、市民団体と協働して保全活動を実施しました。

(3) 自然環境保全条例運用事業

条例に基づき指定した保全地区、保全動植物等の保全活動等をそれぞれ実施しました。

指定した保全地区、保全動植物等	保全活動等
灯火による昆虫採集（ライトトラップ）の規制	・小出警察署と合同パトロールを実施 令和4年7月29日～30日
ギフチョウの捕獲の規制	・自然保護協力員によるパトロールを実施
池ノ山の池（高倉地内）の保全	・地元（高倉区）に自然環境保全のため、草刈り業務及び標識の設置撤去を委託
大芋川のオキナグサ等の保全	・NPO法人魚沼交流ネットワークに自然環

	境保全のため、草刈り業務を委託
銀山平のチョウ、トンボ類の保全	・銀山平で環境保全活動をしている団体へ自然保護協力員業務を委託
原虫野のザゼンソウ等の保全	・原虫野のザゼンソウ群生地を保全地区に指定（令和4年4月1日） ・自然保護協力員による標識設置及びパトロールを実施

○ 自然保護協力員（任期：平成3年4月1日～令和5年3月31日）

氏名	担当地区	担当業務
浅井 栄作	大白川	灯火採集規制
池田 修	青島	ギフチョウ捕獲規制
田淵 一平太	福山新田	ギフチョウ捕獲規制
佐藤 鉄夫	高倉	池ノ山の池巡視
小宮山 弘	原虫野	原虫野保全地区の巡視等

(4) 環境啓発事業

市内小中学生から自然にふれあい親しんでもらうことを目的に、児童生徒標本展を開催し初心者でも参加できるよう標本づくり教室を実施しました。

ア 第5回昆虫・植物標本づくり教室

- ・令和4年7月24日 小出郷福祉センターホール 参加者24人（昆虫20人、植物4人）

イ 第5回児童生徒標本展

- ・令和4年10月10日 環境フェア会場 出品数20点（昆虫16点、植物4点）

■ 事業の成果

自然環境保全調査については、自然環境保全調査委員会における意見を参考にして予定箇所の調査を行い、魚沼市生物多様性セミナーにおいて調査の成果を発表し、啓発活動に努めました。「自然環境保全調査報告書 10年のあゆみ」により、調査の成果と本市の自然の豊かさを啓発することができました。

また、これらの結果を子どもたちを含めた幅広い世代に伝え、活用してもらえるよう、ハンドブックとしてまとめる作業を進めました。

自然環境保全条例の運用についても、令和5年4月に福山新田のマダラナニワトンボ生息地を動植物等保全地区に指定すべく、所要の準備を進めることができました。

■ 今後の課題

本調査事業は、本市の自然環境を適切な手法で保全するために必要な基礎資料を蓄積する重要な事業であり、今後も長期にわたり継続して調査する必要があり、調査にあたっては対象地や対象生物について、計画的に調査を実施していく必要があります。

なお、調査で得られた成果については、保全対象を検討する際に活用し、市民や関係機関へ公開しています。こうした中で、多様な自然環境に恵まれている本市の素材に着目しながら、庁内関係部署と連携した事業を推進していく必要があります。

豊かな自然を保全していくため、今後も自治会等と連携しながら市民の意識啓発を進め、環境保全団体の育成を図っていく必要があります。

3 環境監視員設置事業 (003) 【生活環境課】

事業に要した経費は、1,208千円です。

■ 事業の実績

市内の自然環境及び生活環境の保全状況を監視し、環境悪化を抑止することを目的に6地域13人を環境監視員に委嘱し、環境監視活動を行いました。

監視活動は、月2回（降雪期1回）程度担当地域内を巡視し、住居地域、道路、河川周辺を中心に野焼き、水質汚濁、騒音、悪臭、不法投棄、ポイ捨てなどを監視し、未然防止を図るとともに行為者に対して指導を行いました。延べ260回の環境監視を実施しました。

○ 魚沼市環境監視員 (任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日)

担当地域	委 員		
堀之内地域	本田 賢吉	中林 雄三	
小出地域	櫻井 幸男	高橋 正和	
湯之谷地域	瀬下 司	佐藤 正	富永 雅仁
広神地域	櫻井 一政	佐藤 利明	
守門地域	大竹 秀吉	佐藤 孝男	
入広瀬地域	酒井 義男	佐藤 政夫	

・第1回 令和4年7月5日 環境監視員事業について

・第2回 令和5年2月20日 令和4年度事業実績報告、環境監視活動実績報告

○環境監視員巡回による報告実績

巡回内容	野焼き	不法投棄	ポイ捨て	水質汚濁	騒音	悪臭	愛玩動物	その他	計
令和4年度	2件	25件	132袋	1件	0件	1件	11件	4件	176件
令和3年度	2件	14件	157袋	3件	0件	21件	4件	20件	221件

■ 事業の成果

ごみのポイ捨て等は、確認できた範囲においては減少していますが、市内一部では増加も認められ、相対的には減少しつつも顕著な減少傾向にはならず、横這いにあると思われます。急激な増加傾向にないことは、市の対応や環境監視員の巡視活動等とともに、不法投棄等の防止に向けた啓発や市民一人ひとりの環境保全意識の一定の成果であると考えます。

■ 今後の課題

ペットボトル、弁当ごみ、空き缶など、食品系のポイ捨てごみが後を絶たないことから、今後も市報等を通じて、不法投棄防止の呼び掛けや環境保全に向けた啓発と情報の発信を継続していく必要があります。

4 公害対策事業 (004) 【生活環境課】

事業に要した経費は、4,320千円です。

■ 事業の実績

(1) 苦情・相談の受付及び処理状況

典型7公害のうち、市が所管する騒音、振動、悪臭のほか、市に寄せられた公害に関する

苦情・相談の件数は43件でした。寄せられた苦情・相談については、早期に対応を図りましたが、新幹線による騒音と、畜産を原因とする悪臭については、問題解決には至っていない状況です。

新幹線騒音については、新潟県と連携して東日本旅客鉄道株式会社に改善の申入れを行っておりますが、根本的な解決には至っていません。

養豚団地から発せられるふん尿等による悪臭について、令和4年度は畜産臭気の専門知識を持つ畜産環境アドバイザーや新潟県の畜産関係部署とも連携し、協同して事業者に対する助言及び指導を行いました。

冬期間の油漏れ事故予防については、「油漏れストップ！魚沼連絡会議」（県、3市2町の行政・業界団体）及び消防本部との連携による広報啓発活動を実施したほか、事故が多く発生する冬季に市報、全戸配布チラシ等で注意喚起を行いましたが、事故発生件数の大幅な減少には至りませんでした。

○ 公害の苦情・相談の受付、処理状況 (単位：件)

項目	野焼き	典型7公害									計
		大気汚染	水質汚濁	うち油流出	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下	小計	
令和4年度	23	0	28	26	2	0	13	0	0	43	66
令和3年度	10	0	29	28	1	0	10	0	0	40	50

(2) モニタリング調査

5月30日及び6月21日に河川の水質検査を、8河川10地点で実施しました。検査した全ての項目で、環境基準の超過はありませんでした。

環境省への報告が義務付けられている自動車騒音常時監視測定を市内2か所で実施したほか、市独自による自動車騒音調査を騒音規制地域において6か所、高速道路沿線において3か所実施し、いずれも環境基準値以下となっています。

なお、新潟県が測定した新幹線沿線（長屋地区）では、令和元年度以降75dB未満に低減しているものの、環境基準値（70dB）を超過している状況が続いています。

臭気調査については、畜産事業所の敷地境界3地点で、延べ12回の測定を行いました。測定地点は臭気に関する規制はありませんが、参考としている新潟県の基準値を大きく超えている地点もあり、基準値を超過した事業所の経営者に対して、改善に向けた面談を定期的に行いました。

(3) 畜産臭気の経過について

臭気測定結果に基づき、事業者の取組確認や改善指導を行いました。その際には畜産臭気の専門知識を持つ畜産環境アドバイザーや新潟県の畜産関係部署とも連携し、協同して事業者に対する助言及び指導を行いました。

- ・令和4年 8月29日 面談：有限会社セイジロー
- ・令和4年10月18日 現地視察：有限会社セイジロー
- ・令和4年10月31日 面談・意見交換：有限会社セイジロー
- ・令和5年 3月20日 面談：有限会社セイジロー

(4) 新幹線騒音の申入れについて

令和5年2月13日 「新幹線騒音対策の実施について」の要望

- ・相手方：東日本旅客鉄道株式会社新潟支社
- ・対応：新潟県環境対策課、関係自治体1市

■ 事業の成果

公害に関する苦情・通報に対しては、迅速に対応したことにより、早期解決を図ることができました。また、公害に関する測定を継続することにより、市内の実情が基準値内であるか把握することができています。

畜産臭気に関しては、事業者に対する助言及び指導を行った結果、事業者による臭気を低減させる対策の実施につながりました。

河川水質については全ての検査項目において、いずれの地点でも環境基準の超過はありませんでした。

■ 今後の課題

騒音規制地域における環境基準未達成箇所及び新幹線騒音については、監視を継続する必要があります。また、新潟県と連携して東日本旅客鉄道株式会社に対して引き続き有効な対策の実施を要望していきます。

油漏れ事案については、注意・点検による油流出事故防止の徹底を図るため、「油漏れストップ！魚沼連絡会議」をはじめとする関係機関と連携していくとともに、周知啓発を更に強化していく必要があります。

畜産臭気については、事業者において、たい肥の搬出量を増やすため、広告を行うなどの対策を実施しました。対策の効果については、今後の苦情の発生件数や臭気測定結果から検証を行います。また、事業者が自発的改善に取り組むことが重要であることから、臭気測定結果を共有し、庁内関係部署や新潟県の関係機関等と連携し、改善に向けた面談指導を継続していく必要があります。

野焼き（屋外焼却）は、法律で原則禁止されているにもかかわらず、例年苦情が発生しています。今後も定期的に本市環境監視員等の協力を得ながら、春と秋の農繁期を中心とした広報活動を効果的に実施していく必要があります。

5 地球温暖化対策事業（005） 【生活環境課】

事業に要した経費は、7,149千円です。

■ 事業の実績

(1) 地球温暖化対策推進会議運営事業

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を推進し、進行管理を図るため、7月20日及び11月22日の計2回、魚沼市地球温暖化対策推進会議を開催しました。

○ 魚沼市地球温暖化対策推進会議（任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日）

氏名	備考	氏名	備考
関 善博	1号委員	星 麻衣	3号委員 会長
高橋 祐貴	1号委員 副会長	星 幸枝	3号委員

貝沼 裕英	1号委員	吉田 英樹	4号委員
吉田 洋士	1号委員	大羽賀 勤	4号委員
熊谷 美峰	2号委員	森山 丈順	4号委員
清水 豊子	2号委員		

1号委員：事業者及び業界団体関係者、2号委員：市民及び市民団体関係者

3号委員：知識経験を有する者、4号委員：行政機関関係者

(2) 省エネルギー事業

ア エコチャレンジうおぬま2022

二酸化炭素排出量の削減をテーマとして、気軽に省エネ・環境行動に取り組むことができるように、夏期は市内小学生を対象に、冬期は市民を対象に「はじめてみよう！エコチャレンジ！」を実施しました。

参加者には、エコショップ認定店で使用できる商品券「うおぬまエコ券」を進呈しました。

取組内容	参加件数
夏の子どもエコチャレンジ	144 件
冬のエコチャレンジ	42 件

イ エコショップ認定制度

市内でごみの減量化や資源の有効利用、省エネルギー等を推進し、環境に配慮した取組を積極的に行っている商店等を「魚沼市エコショップ認定店」として認定する制度です。環境保全等のイベントや環境活動に参加していただいた市民に、市内23店舗のエコショップ認定店で利用可能な「うおぬまエコ券」を交付しました。

(3) 新エネルギー活用事業

○ 再生可能エネルギー普及促進事業

再生可能エネルギー等を利用した機器の普及を促進するため、購入費の一部を助成しました。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とし、補助額を設置経費の3分の1以内を3分の2以内に、上限額を2倍相当額に拡充し、より一層の利用促進に努めました。

<補助実績>

項目	件数	金額(千円)
薪ストーブ	6	1,525
ペレットストーブ	7	2,100
太陽光発電	2	600
雪氷熱利用	1	1,818
計	16	6,043

<機器普及による省エネ効果の検証>

項目	令和3年度助成分年間削減量	平成21年度から令和3年度の間助成した機器による累計削減量
電力使用量	9,989 kWh	464,223 kWh
灯油使用量	5.1 kℓ	202.0 kℓ

二酸化炭素排出削減量	21.1 t	879.5 t
------------	--------	---------

※ 令和4年度助成分は現在効果を調査・検証中のため未集計

(4) バイオマス利活用推進事業

庁内関連部署における実績調査によりデータを収集し、バイオマス活用の進捗管理を行います。また、家庭から排出される生ごみ減量化及び資源化を推進するため、機器購入費の一部を助成しました。

・バイオマスの利用率 83.2% (令和3年度末) 【令和4年度末 現在調査中】

<補助実績>

項目	件数	金額(千円)
電動生ごみ処理機	7	119
コンポスト容器	2	3
計	9	122

(5) カーボン・オフセット事業

新潟県版J-クレジット制度プロジェクトに「雪の恵み、土の想い、森の夢～みんなでつながる命の環～魚沼わくわくの森プロジェクト」の認証を受け、261 tのクレジットを販売しました。

<販売実績>

販売先	数量(t-CO ₂)	金額(千円)
東京都足立区	200	2,200
戸田組	10	110
(株)北越トラスト	3	33
アオイ環境(足立区)	3	33
興和中越支店	3	33
興和上越支店	4	44
米山測量設計	5	55
長岡花火財団	20	220
(株)Molick	1	11
(株)Sustineri	10	110
北陸ガス(株)	1	11
新潟県	1	11
計	261	2,871

(6) COOL CHOICE (クールチョイス) の取組

地球温暖化対策に資するためにあらゆる「賢い選択」を進めるとする、国が提唱する国民運動について、本市も魚沼市環境・交通安全フェアにおける啓発活動と賛同者の取りまとめを行いました。

■ 事業の成果

家庭や事業者等が継続的に可能な範囲で取り組める地球温暖化対策に関する事業を継続的に実施することで、各主体の意識啓発に寄与しました。

■ 今後の課題

地球温暖化対策は目に見える形での成果が得られにくい分、市民一人ひとりの意識付けが重要です。より多くの市民・事業者等の意識醸成を図り行動につなげていくこと、また国や県が2050カーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）を目標としていることを踏まえ、市でも脱炭素化のための具体的施策を検討していくことが課題です。今後、地球温暖化対策実行計画（区域施策編、事務事業編）の見直しを行うとともに、県などの関係機関と連携しながら、市民や事業者を巻き込むような取組を構築していく必要があります。

6 墓地管理事業（006） 【生活環境課】

事業に要した経費は、582千円です。

■ 事業の実績

魚沼市斎場の墓地公園に整備した魚沼市墓園については、随時募集を行いました。

市有大塚墓地と市が事務局となっている組合大塚墓地の維持管理を行い、墓地台帳の整理を引き続き行いました。魚沼市墓園の共同墓の有効的な利用を図るため、収納棚の設置工事を実施しました。

<魚沼市墓園個別墓、共同墓利用件数>

募集区画	個別墓（4㎡）	個別墓（6㎡）	共同墓
		80件	40件
令和4年度	8件	2件	25件
令和3年度	2件	2件	17件
平成30年度 ～令和2年度	10件	2件	58件
平成29年度	27件	14件	19件
利用権返還	▲2件	0件	0件
合計	45件	20件	119件

■ 事業の成果

昨今、世帯の核家族化と高齢化により、墓地後継者が不在傾向にあることから、平成29年5月から公募を始めた共同墓については、令和5年3月末までに119件の利用申込みがあり、年平均20件の実績で推移しています。

■ 今後の課題

魚沼市墓園の個別墓については、引き続き利用者の募集に努めます。共同墓については、利用の申込件数が当初の想定を超えていることから、受入れ拡充等について検討する必要があります。

各集落に存在する墓地については、各集落・町内会とも所有者及び管理者が不明な無縁墓碑の増加とその対応に苦慮していますが、有効な対策が見い出せない状況です。

1項 保健衛生費 5目 火葬場費

1 火葬場管理事業（001） 【生活環境課】

事業に要した経費は、56,322千円です。

■ 事業の実績

○ 火葬場使用件数 (単位：件)

区 分		大人	小人	死産 胎児	切断 四肢	小計	計
魚沼市 斎 場	市内	590	0	4	0	594	609
	市外	15	0	0	0	15	
入広瀬 火葬場	市内	52	0	0	0	52	52
	市外	0	0	0	0	0	
合 計	市内	642	0	4	0	646	661
	市外	15	0	0	0	15	

○ 小動物火葬使用件数 (単位：件)

区分	10kg未満	20kg未満	30kg未満	50kg未満	小計	計
市内	235	12	3	1	251	361
市外	103	3	4	0	110	

○ 小動物墓利用件数 合同碑 1 基 300 口

区分	市内	市外	合計
令和 4 年度	11 件	4 件	15 件
令和 3 年度	14 件	1 件	15 件
平成 30 年度 ～令和 2 年度	44 件	6 件	50 件
平成 29 年度	15 件	1 件	16 件
合 計	84 件	12 件	96 件

■ 事業の成果

魚沼市斎場及び入広瀬火葬場の指定管理者と連携を図り、施設の安定運営に取り組みました。また、計画的な設備の更新修繕を必要に応じ実施した結果、支障なく運営することができました。

小動物火葬については、市外からの利用も多くなっています。

指定管理者により引き続き人生終焉の場としてふさわしい事業運営に努めた結果、円滑な管理運営を行うことができました。

- ・魚沼市斎場修繕 3,059千円
- ・入広瀬火葬場修繕 1,375千円
- ・その他の修繕・委託 135千円

■ 今後の課題

魚沼市斎場及び入広瀬火葬場は、御遺体等の火葬施設であることから、緊急的な事故が発生しないよう指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理に努めていくことが重要です。

2項 清掃費 2目 塵芥処理費

1 ごみ処理事業 (001) 【生活環境課】

事業に要した経費は、535,851千円です。

■ 事業の実績

敷地内の景観整備に努めるとともに、周辺自治会に対し排ガスや焼却残渣の分析結果報告を行うなど、施設の透明な運営に配慮し信頼関係を築きながら管理運営を行いました。

供用開始から27年が経過し、新施設整備へ向けたエコプラント魚沼の適正な整備を行い、業務の安定的な継続に努めました。

○ 主な修繕、定期点検整備

項目
<input type="checkbox"/> 焼却炉の修繕 炉内耐火物の打替え及び補修、給じん装置グランドパッキン交換、掻取機グランドパッキン交換、掻取機油圧シリンダー整備、二次空気ノズル交換、助燃バーナ点検整備、不燃物排出装置駆動部グランドパッキン交換、分級装置エルゴ・入口ライナ交換、ガス冷ダスト排出機固定羽根取付座補修、誘引送風機分解整備、煙突点検、灰成形機点検整備、DCS点検整備、掻取機硬化肉盛補修、掻取機減速機交換、プラント用揚水ポンプ更新、ごみピット排水貯留槽内部清掃及び調査、建設用電動弁交換整備、誘引送風機インバータ整備等
<input type="checkbox"/> 不燃大型ごみ処理施設の修繕 破砕機オーバーホール、破砕機整備、破砕物搬送コンベヤ整備等

日々の朝礼や月例のミーティングで安全喚起を実施し、事故防止に努めました。

最終処分業務は、リスク分散のため山形県米沢市及び青森県三戸郡三戸町の民間処分場に委託し2か所体制で実施しています。

ごみの減量化・3R（発生抑制・再使用・再利用）推進の啓発活動として、処理区域内の小学校の環境学習及び出前講座の受入れを行い、また、前年と比較した毎月のごみ量を市報に掲載しごみの減量とリサイクルを呼びかけました。

食品廃棄物の減量化を目的とした「おいしい食べきり運動」について、2市1町（魚沼市、南魚沼市、湯沢町）共同で取り組みました。飲食店等と連携しチラシの掲示やポケットティッシュの配布により市民啓発を行いました。

(1) 大型ごみ収集予約受付状況、ごみ搬入車両受付状況

① 大型ごみ収集予約受付件数 (単位：件)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度比較
受付件数	143	132	120	115	86	129		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受付件数	163	129	136	39	49	90		

② ごみ搬入車両受入台数 (単位：台)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度比較
受入台数	8,101	7,491	6,522	6,726	7,280	6,706		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受入台数	7,032	7,839	6,716	4,176	4,437	6,797		

(2) ごみ搬入状況、施設運転状況、各種測定分析結果等

① ごみ搬入量（処理） (単位：t)

区分		魚沼市	大和地区	合計	前年度比較
市収	燃やせるごみ	5,534	2,270	7,804	△169
	燃やせないごみ	390	141	531	△29

集	容器包装プラスチック	140	41	181	△3
	大型ごみ	31	8	39	1
	小計	6,095	2,460	8,555	△200
直接搬入	燃やせるごみ	6,115	2,096	8,211	△329
	燃やせないごみ	107	47	154	0
	容器包装プラスチック	7	0	7	△1
	大型ごみ	868	208	1,076	△157
	小計	7,097	2,351	9,448	△487
合計	燃やせるごみ	11,649	4,366	16,015	△498
	燃やせないごみ	497	188	685	△29
	容器包装プラスチック	147	41	188	△4
	大型ごみ	899	216	1,115	△156
	合計	13,192	4,811	18,003	△687

② 資源化物回収状況

(単位：kg)

種別	回収量	前年度比較
鉄	159,990	△25,590
アルミニウム	79,780	630
その他非鉄金属	24,420	1,350
カレット(ガラス)	213,270	△2,580
容器包装プラスチック	66,560	△21,090
段ボール	244,310	△9,487
新聞紙・チラシ	236,150	△52,996
雑誌・その他紙	371,690	18,679
農業用マルチシート	14,700	△39,050
乾電池	15,890	△1,200
使用済小型電子機器	11,740	△240
水銀使用廃製品	2,597	130
充電式電池	317	188
古着類	29,005	△12,350
食器	15,150	△6,735
合計	1,485,569	△150,341

③ 最終処分場及び処分量

(単位：t)

処分場名	処分量	前年度比較
エコポート最終処分場 (山形県米沢市)	1,428.24	△4.57
三戸ウェイストパーク (青森県三戸郡三戸町)	466.30	△47.21
合計	1,894.54	△51.78

④ 各種分析結果※

項目		規制値	分析結果		前年度比較	
ごみの種類・組成	紙類 %	—	59.1		△7.4	
	ビニール・ゴム・皮革類 %	—	18.8		△0.8	
	木・竹・わら類 %	—	8.8		2.5	
	厨芥類 %	—	10.4		3.6	
	不燃物類 %	—	1.0		0.6	
	その他 %	—	1.9		0.6	
単位容積重量 kg/m ³		—	162.4		44.6	
成ごみの	水分 %	—	63.7		7.3	
	灰分 %	—	3.1		△0.6	
	可燃分 %	—	33.2		△6.7	
焼却残渣熱酌減量 %		10 以下	0.1 未満		0	
排ガス	ばいじん g/m ³	0.15 以下	A系	B系	A系	B系
			0.001 未満	0.001 未満	0	0
	硫黄酸化物 m ³ /h	90 以下	A系	B系	A系	B系
			0.024 未満	0.023 未満	△0.01	0
	窒素酸化物 cm ³ /m ³	250 以下	A系	B系	A系	B系
			96	78	△5	△13
	塩化水素 mg/m ³	700 以下	A系	B系	A系	B系
			9	4	△5	△7
	全水銀 μg/m ³	50 以下	A系	B系	A系	B系
			0.8	1.4	△1.0	△1.1
	ダイオキシン類 ng-TEQ/m ³	5 以下	A系	B系	A系	B系
			1.1	0.8	△0.1	△0.1

※ 焼却施設の排ガス等検査は、大気汚染防止法(昭和43年法律第97号)等に規定される項目で、ごみ質4回/年以上、焼却残渣1回/月以上、ばいじん・窒素酸化物・塩化水素・全水銀2回/年以上、硫黄酸化物2月毎、ダイオキシン類1回/年以上の測定です。

※ 分析結果は、それぞれの平均値です。

⑤ 運転状況

区分		運転状況	前年度比較
焼却残渣	排出量 t/年	1,475.20	△25.11
	1日平均(362日稼動) t/日	4.08	△0.06
	ごみ1t当たり kg/t	78.33	1.14
重油	使用量 ℓ/年	61,923	10,795
	ごみ1t当たり ℓ/t	3.00	0.00
キレート剤	使用量 kg/年	17,900	△1,000
	ごみ1t当たり kg/t	1.00	0.00

消 石 灰	使用量	kg/年	110,640	△12,240
	ごみ 1t 当たり	kg/t	6.00	0.00
電力使用量	使用量	kWh/年	3,260,718	22,073
	1 日平均	kWh/日	9,007.51	60.98
	処理廃棄物 1t 当たり	kWh/t	188	3

⑥ 処分残渣の放射性物質検査結果 (単位：Bq/kg)

年度	採取年月日	ヨウ素131	セシウム134	セシウム137
令和4年度	R4. 4. 28	検出しない	検出しない	21
	R4. 5. 24	検出しない	検出しない	22
	R4. 6. 22	検出しない	検出しない	17
	R4. 7. 25	検出しない	検出しない	18
	R4. 8. 22	検出しない	検出しない	13
	R4. 9. 27	検出しない	検出しない	18
	R4. 10. 24	検出しない	検出しない	19
	R4. 11. 28	検出しない	検出しない	12
	R4. 12. 22	検出しない	検出しない	検出しない
	R5. 1. 23	検出しない	検出しない	検出しない
	R5. 2. 20	検出しない	検出しない	検出しない
	R5. 3. 9	検出しない	検出しない	検出しない

※ 「検出しない」は、10Bq/kg未満であることをいいます。

最終処分場の受け入れ基準は放射性セシウム134とセシウム137の合計値が4,000Bq/kg以下です。

⑦ 市民一人1日当たり排出量及び一般廃棄物リサイクル率

区 分	令和4年度 (暫定値)	前年度比較
一人1日当たり排出量	1,098 g	△11 g
リサイクル率	18.0%	△1.0%

(3) 啓発活動

- ・出前講座 申請無し
- ・環境学習 小学校 8校 290人
- ・おいしい食べきり運動 (協力店41店舗・市内小中学校14校)

(4) 新ごみ処理施設の整備

「ごみ処理施設(エコプラント魚沼)長寿命化総合計画」に基づき、施設の安定稼働を維持するとともに将来的な新施設建設に向け調査及び検討を進めることとしていましたが、現施設の安定運営、市民の安心安全、更なる環境への配慮及び財政面を検討した結果、令和13年度の供用開始を目標に新施設を整備する方針へ転換しました。

それに伴い、来年度までの債務負担行為を設定した上で新施設整備構想策定業務を発注し、取組を始めました。

■ 事業の成果

魚沼市一般廃棄物処理基本計画及び令和4年度魚沼市一般廃棄物処理実施計画に基づき、市収

集及び自家搬入による廃棄物の処分を適正に行いました。

ごみの搬入量（魚沼市、南魚沼市大和地区の合計）は、前年度と比較して687 t、3.7%減少しました。減少の処理区域の内訳は、本市が284 t、減少率2.1%、南魚沼市大和地区が403 t、減少率8.4%でした。

最終処分量については、前年度と比較し51.78 t、2.7%減少しました。

資源化物の回収量は、前年度と比較し150 t、9.4%減少しましたが、売却単価の上昇により資源化物売払い収入は5,838千円、21.1%増加しました。

景観への配慮や、さわやかセンターを含めた施設の適正な管理運営を行った結果、周辺自治会との良好な関係を維持しました。

定期的な点検整備修繕を行い故障や破損の予防に努めた結果、ごみ処理業務に支障をきたすことなく安定した施設運営ができました。

毎日の朝礼や例月のミーティングを行い事故防止の啓発に努めた結果、大きな事故なく運営することができました。

大気汚染防止法で規定されている検査項目については、全て規制値未満であり、環境保全を図ることができました。

再資源化を目的として回収した不燃・大型ごみや容器包装ごみを施設内で手選別作業により種別ごとに分類、処理したことにより、ごみの減量化を図りました。

■ 今後の課題

廃棄物処理施設は日常の生活に欠かせない施設であり、重要な社会資本と位置付けられています。安定的な廃棄物処理を継続するため、建設から27年を経過するエコプラント魚沼の新施設整備計画と併せた必要最小限かつ適正な修繕を行う必要があります。

ごみの減量とリサイクルを推進するうえで設定している指標のうち「市民一人1日当たりの排出量」については減少していますが、「一般廃棄物リサイクル率」も減少していますので、リサイクル率を上げる取組が必要です。

2 ごみ収集事業（002） 【生活環境課】

事業に要した経費は、165,937千円です。

■ 事業の実績

市内の家庭ごみの収集運搬業務を委託により行いました。

「ごみの出し方分け方ガイドブック」と「魚沼市家庭ごみ収集カレンダー」を作成し、全戸配付するとともに市のホームページにおいても周知を行いました。

各自治会管理のごみ収集施設（ごみステーション）の修繕等及び戸別収集を行っている地区に対しての「折りたたみ移動式ごみ収集ボックス」の設置に対して、要綱に基づき費用の補助を行いました。また、経年劣化したごみステーションの掲示物を更新しました。

ごみ分別アプリ「エコうお」について、より多くの方から利用してもらうため、啓発用ティッシュを作成し保育園や市内施設などで配布しました。

○ 事業の概要

- ・家庭系一般廃棄物収集運搬業務（家庭ごみ：市内全域 古紙収集：4地区） 1社
- ・古紙類収集運搬業務（古紙収集：2地区） 2社
- ・「ごみの分け方出し方ガイドブック」魚沼市「家庭ごみ収集カレンダー」印刷、全戸配布

- ・スマホ用ごみ分別アプリ「エコうお」の運用：ダウンロード数 2,239件
- ・ごみ収集施設修繕費等補助金 新設（更新）：12基
- ごみ収集施設修繕費等補助金 修繕：33基
- （※ ごみステーション総数：1,150基）
- ・一般廃棄物収集ボックス設置補助金：10基
- ・ごみステーション掲示物更新：39自治会（323枚）

■ 事業の成果

収集計画に沿った家庭ごみの収集や、自治会に対するごみ収集施設（ステーション）修繕及びごみ収集ボックスの設置への費用補助を行った結果、生活環境の保全及び公衆衛生の維持が図られました。

■ 今後の課題

市内には戸別収集を行っている地区が残っていることから、その解消に向けて折りたたみ式で移動が可能な「一般廃棄物収集ボックス」の設置に対する補助制度を活用しながら、引き続き戸別収集の解消を進め、衛生的・効率的なごみ収集を行う必要があります。

3 ごみ処理容器事業（003） 【生活環境課】

事業に要した経費は、41,282千円です。

■ 事業の実績

ごみ処理券付容器等の供給を行うため、本市及び南魚沼市大和地区の123店の取扱店舗から受注した数量を適正に配送しました。

製品管理については、製造受注者に対する指導を行い、不良品発生を軽減に努めました。

令和4年度から温室効果ガス削減と市民の環境意識向上を目指す観点から、ごみ処理券付容器（ごみ袋）の素材を石油由来プラスチックから植物などの再生可能な有機資源を使用したバイオマス素材25%以上のプラスチックを使用した素材へと転換するとともに、市民向けに行ったモニタリング結果を反映し、形状の変更を行いました。

(1) ごみ処理券付容器の受付件数、取扱店舗数及び出荷状況

① ごみ処理券付容器受付件数 (単位：件)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度比較
受付件数	328	291	285	309	337	323		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受付件数	292	293	363	203	221	272		

② ごみ処理券付容器取扱店舗数 (単位：店舗)

地域	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	大和	合計	前年度比較
店舗数	14	30	17	14	7	7	34	123	△5

③ ごみ処理券付容器出荷数量 (単位：枚)

種類		出荷数量	前年度比較
一般家庭用	可燃	1号袋（10ℓ）	207,660
		2号袋（20ℓ）	692,820
		3号袋（45ℓ）	1,302,700
			640
			△17,840
			3,300

	不燃	4号袋 (25ℓ)	70,360	△3,840
		5号袋 (45ℓ)	66,550	△5,750
	容器包装プラ	1号袋 (10ℓ)	11,440	340
		2号袋 (20ℓ)	51,400	△4,680
		3号袋 (45ℓ)	176,060	△2,280
	大型ごみ	2,000円券	110	△42
		1,000円券	248	△25
		500円券	1,533	△380
		6号袋 (45ℓ)	3,626	△375
	事業所用	可燃	3号袋 (45ℓ)	38,800
4号袋 (70ℓ)			28,150	△26,050
不燃		5号袋 (45ℓ)	3,680	△1,030

■ 事業の成果

ごみ処理容器を適切に供給した結果、収集運搬業務を支障なく実施できました。

■ 今後の課題

令和4年度から導入したごみ処理券付容器（ごみ袋）のバイオマスプラスチック素材への転換について、今後、規格や強度に対する検証の継続は必要です。また、昨今の国際情勢に変化に伴い、素材の確保や調達価格等が不安定となっているため、利用継続の観点から検討が必要と考えられます。

4 さわやかセンター維持管理事業（004） 【生活環境課】

事業に要した経費は、9,780千円です。

■ 事業の実績

エコプラント魚沼の余熱を活用して、軽スポーツ場及び入浴施設を運営しました。

○ さわやかセンター利用者数及び使用料収入 (単位：円)

区分	大人	小学生以下	合計	前年度比較
入浴者（有料）	7,865人	97人	7,962人	921人
入浴者（免除）	9,271人	174人	9,445人	188人
体育室利用者	2,257人	0人	2,257人	△505人
●利用者合計	19,393人	271人	19,664人	604人
浴室使用料	1,573,000円	9,700円	1,582,700円	178,200円
体育室使用料	225,700円	—	225,700円	△50,500円
●使用料合計	1,798,700円	9,700円	1,808,400円	127,700円

○ 主な営繕状況

・施設天井修繕 1,078千円

■ 事業の成果

施設の営繕を行いながら良好な状態で管理運営を行いながら通年営業することができたことにより、利用者・使用料収入ともに増加し、多くの市民から利用いただくことができました。

■ 今後の課題

廃棄物処理施設の立地地域において交流を促進する重要な施設であることから、エコプラント魚沼の余熱を有効に利用し、引き続き適正に管理していく必要があります。

2項 清掃費 3目 し尿処理費

1 し尿処理事業（001） 【生活環境課】

事業に要した経費は、59,478千円です。

■ 事業の実績

汲取りが必要な一般家庭トイレ及び事業者が設置した仮設トイレからのし尿収集運搬業務を委託しました。

汲み取ったし尿及び浄化槽汚泥の処分を南魚沼市に委託し「南魚沼市し尿等受入施設」において処理しています。

一般廃棄物であるし尿の処理は、処理量の規模によらず自治体が行う責務を負うこととされていることから、安定して業務を継続し市民の衛生的な生活環境を確保するために、「魚沼市一般廃棄物処理業（し尿等）に関する合理化事業計画」を改定し、合理化事業計画第3期の更新を行いました。

○ し尿及び浄化槽汚泥の処理実績

項目	令和4年度		前年度比較	
	件数	量	件数	量
し尿処理	1,457件	558,850ℓ	14件	△35,400ℓ
浄化槽汚泥処理	392件	1,221,170ℓ	16件	△7,930ℓ
合計	1,849件	1,780,020ℓ	30件	△43,330ℓ

■ 事業の成果

し尿の適正な処理を行った結果、衛生的な生活環境を保つことができました。

■ 今後の課題

浄化槽汚泥を含むし尿汲取量の減少傾向は鈍化がみられるものの、人口減少や下水道接続の普及により今後も逡減していくものと見込まれます。また、浄化槽の適正維持管理に向けた検討が必要です。

5款 労働費

1項 労働諸費 1目 労働諸費

1 雇用対策事業（002） 【商工課】

事業に要した経費は、66,086千円です。

■ 事業の実績

就職活動に係る支援では、ハローワーク南魚沼と連携して大学生を対象とした管内企業21社による合同就職ガイダンスを4月に開催しました。また、採用活動を行う54社について「魚沼市企業ガイドブック2022」として冊子を製作し、成人式や就職関係イベント等で配布しました。

就職決定後の支援として、市内事業所に就職した新規学卒者やU・Iターン者に対しては若者定住就職奨励金を、民間賃貸住宅に入居したU・Iターン者に対してはU・Iターン促進住宅支援事業補助金をそれぞれ支給しました。

将来の人材確保を見据えた活動として、市内の中学1年生を対象に開催した「まち」の仕事発見塾では、市内企業17社の参加があり、子どもたちが地元企業を知る機会や職業選択を考える場を提供することができました。この他にも、子どもロボット工作教室や夏休みものづくり工作展など、小中学生向けのイベントを開催し、子どもたちのキャリア教育環境の充実を図ったほか、高校生の職場体験や大学生向けの市内企業見学等も実施しました。

- 南魚沼・魚沼・湯沢就職ガイダンス（令和4年4月29日開催）
 - ・参加企業数 21社（うち市内5社）、来場者数 20名
- 若者定住就職奨励金
 - ・実績数 33人（U・Iターン者 10人、新規学卒者 23人）
 - 奨励金額 6,600千円
- U・Iターン促進住宅支援事業補助金
 - ・申請件数 19件、補助金額 3,533千円
- 子どもロボット工作教室（令和4年7月30日開催）
 - ・参加者数 20名（市内小学4～6年生）
- 新潟工科大学オープンキャンパス参加ツアー（令和4年8月5日開催）
 - ・参加者数 10名（市内中学生9人、保護者1人）
- 大学生向け市内企業見学ツアー（令和4年8月10日開催）
 - ・参加者数 5名、見学先企業 3社
- 小・中学校夏休みものづくり工作展（令和4年9月9日～11日開催）
 - ・出品数 168点
 - なお、工作展受賞作15点のうち審査会推薦の4点を第86回新潟県発明工夫展、第71回新潟県模型展へ出品しました。
- 「まち」の仕事発見塾（令和4年9月16日開催）
 - ・対象生徒数 249人（市内中学1年生）、参加企業数 17社

- にいがた鮭プロジェクト事業「うおぬまSHOKUざんまい」(令和4年11月11日～12日開催)

・参加者数 16名(関東圏を中心とした大学生)、見学先企業 2社

- 令和4年度魚沼市内高校卒業者数及び就職者数 (単位:人)

学校名	卒業者数	就職者数	うち 県内就職者数	左のうち 市内就職者数
小出高校	134	9	7	3
堀之内高校	52	29	27	11
合計	186	38	34	14

資料提供:各高校

- 高校卒業者の職種別就職状況 (単位:人)

職種名	南魚沼管内就業者数			他管内就業者数			県外就業者数		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
専門技術	0	2	2	4	0	4	2	0	2
事務員	3	2	5	0	1	1	0	1	1
販売	0	1	1	2	1	3	0	0	0
サービス	0	1	1	1	1	2	0	2	2
製造・製作	24	3	27	8	3	11	4	2	6
定置機関 建設機械運転	0	0	0	0	0	0	0	0	0
採掘・建設・労務	7	0	7	2	0	2	0	0	0
電車・バス運転士 トラック運転手等	0	0	0	1	0	1	0	1	1
警備員・農耕作業員 ・農林水産作業員 等	4	1	5	0	0	0	0	0	0
合計	38	10	48	18	6	24	6	6	12

資料提供:ハローワーク南魚沼

- 令和4年度の雇用失業情勢(パートを除く常用) (単位:人)

新規				有効				就職 者数	雇用保険 受給者 実人員※
求人数	前年比 (%)	求職 者数	倍率	求人数	前年比 (%)	求職 者数	倍率		
1,947	△3.9	1,023	1.90	5,688	1.2	3,762	1.51	354	96

※印欄の数値は年度末(3月末)現在における人数。 資料提供:ハローワーク南魚沼

■ 事業の成果

若者定住就職奨励金やU・Iターン促進住宅支援事業補助金は、市内事業者における採用PRの一つとして認知、利用され、市内事業者の人材確保及び定住人口の確保につながることができました。

また、市内小中学生や県外学生向けの取組により、ものづくりの魅力を感じてもらい、市内企業を知ってもらうことで、将来の選択肢の一つとして市内企業への就職についても考えてもらえるといった成果が得られました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルスが5類感染症に移行し経済活動が正常化していく中、市内企業においては、今後更なる人手不足が懸念されます。また、若者が市外に流出していく状況も続いており、子ども世代だけではなく、その保護者に対しても、地元企業を知る機会を提供していくなど、長期的な視点に立った取組が必要です。

このため、従来の制度を継続する中で、移住定住促進に関する取組との連携を強化するなど、若者のU・Iターンを促すための効果的な施策を考えていく必要があります。

2 企業人材確保・育成支援事業（003） 【商工課】

事業に要した経費は、15,937千円です。

■ 事業の実績

人材確保に対する支援として、インターネットを活用した求人活動や、インターンシップに取り組む事業者に対し、補助金を交付し、採用活動を支援したほか、U・Iターン者を採用した事業者への補助を通し、市内事業者の人材確保を図りました。

人材育成の支援として、市内事業者の新入社員向けの合同研修会を開催したほか、従業員の各種研修受講に関する費用の補助を行い、従業員の能力開発や資質向上を支援しました。

- Web活用人材確保支援事業補助金
 - ・申請件数 17社、補助金額 890千円
- インターンシップ応援事業補助金
 - ・申請件数 5件（3社）、補助金額 150千円
- U・Iターン正規雇用促進事業補助金
 - ・受入れ企業数 18社、受入れ人数 47人、助成額 13,443千円
- 新入社員等合同研修会

開催日	研修内容	参加者数
令和4年5月11日	ビジネスマナー	24人（9事業所）
令和4年6月21日	コミュニケーション	19人（10事業所）
令和4年9月7日	タイムマネジメント	14人（8事業所）

- 中小企業等人材育成支援事業補助金

区分	件数	補助金額
人材育成研修会等受講事業	22件	541千円
人材育成研修会等開催事業	0件	0千円
合計	22件	541千円

■ 事業の成果

補助制度により、事業者の求人活動、インターンシップの受入れについて、企業が取り組みやすい環境を提供できたほか、実際に採用に結びつくなどの成果が得られました。

合同研修会の実施や研修費の助成により、従業員の資質向上のほか、仕事へのやりがい・モチベーションの向上が図られ、従業員の離職防止の一助にもなっています。

■ 今後の課題

事業者の人材不足が深刻化している中、企業は採用だけでなく人材の定着を図るため、労働環境の向上や福利厚生の充実など企業価値を高めていく必要があります。

人口減少対策やU・Iターン施策に加え、市内事業者を就職の場として選んでもらえるように、働きやすい職場環境づくりを進めていく必要があります。

今後、インターンシップが採用選考に活用されることになることから、市内事業者における受入れ環境の整備に関する支援を検討していきます。

6款 農林水産業費

1項 農業費 1目 農業委員会費

1 農業委員会運営事業（001） 【農業委員会事務局】

事業に要した経費は、24,933千円です。（うち繰越明許費1,850千円）

○ 農業委員会の委員構成（令和5年3月31日現在）

(1) 農業委員会等に関する法律第8条による市長が議会の同意を得て任命した農業委員（19人）

氏名	住所	氏名	住所
佐藤 新一	上原	蕪澤 芳子	下倉
浅井 典裕	大柘山	大家 市衛	大芋川
森山 武郎	原	吉田 富美男	堀之内
金井 藤郎	小平尾	櫻井 信夫	七日市
小岩 孝徳	大倉	姉崎 幸男	長鳥
小西 正春	須原	井口 恒一郎	青島
星 美喜雄	湯之谷芋川	浅井 守雄	大白川
中澤 正規	三ツ又	桑原 正文	伊勢島
井上 昭	徳田	上村 喜久雄	根小屋
今井 渉	中島		

(2) 農業委員会等に関する法律第17条による農業委員会が委嘱した農地利用最適化推進委員（24人）

氏名	住所	氏名	住所
中村 清高	大石	井川 和夫	横瀬
高橋 馨	根小屋	金井 洋一	小平尾
八木 比呂之	下島	仲丸 晋	並柳
下村 修	竜光	瀬下 公一	江口
馬場 康夫	明神	星野 貞樹	山田
阿達 正	大塚新田	櫻井 昭	一日市
森山 由利子	佐梨	櫻井 吉美	須川
駒形 勇二	干溝	大塚 昇	須原
森山 喜久男	虫野	大竹 秀吉	渋川
大平 長一	井口新田	櫻井 貞夫	西名
山田 由美	葎沢	吉田 優	高倉
富永 虎良	上折立	渡邊 弘義	穴沢

- 委員の任期 令和2年7月24日～令和5年7月23日
- 農業委員会等に関する法律第5条による会長及び職務代理
 - ・ 農業委員会会長 上村 喜久雄
 - ・ 農業委員会会長職務代理 桑原 正文
- 所属する団体等
 - ・ 一般社団法人新潟県農業会議（第4項第1号会員 上村 喜久雄）
 - ・ 上記会議常設審議委員会（委員 上村 喜久雄）
 - ・ 農業委員会中越協議会（会員 上村 喜久雄）

■ 事業の実績

(1) 会議

総会 12回（通常総会毎月1回）

・ 議事内容

議事分類	議事件数
農地法関係	98件
農業経営基盤強化促進法関係	854件
その他（非農地証明ほか）	287件
合計	1,239件

(2) 農地法による事務取扱件数等

ア 農地法第3条許可申請

権利種別	件数	筆数	面積 (㎡)			
			田	畑	草地	合計
売買	19	35	16,680	1,527	0	18,207
贈与	7	9	4,459	87	0	4,546
交換	0	0	0	0	0	0
賃貸借	1	3	6,317	0	0	6,317
使用貸借	32	420	228,915	94,719	0	323,634
その他	0	0	0	0	0	0
合計	59	467	256,371	96,333	0	352,704

イ 農地法第4条許可申請

転用目的	件数	筆数	面積 (㎡)		
			田	畑	合計
住宅	3	3	116	330	446
工場等	1	1	0	258	258
資材置場	0	0	0	0	0
駐車場	0	0	0	0	0
その他	1	1	0	242	242
一時転用	0	0	0	0	0
合計	5	5	116	830	946

ウ 農地法第5条許可申請

転用目的	件数	筆数	面積 (㎡)		
			田	畑	合計
住宅	16	22	5,764	62	5,826
工場等	1	1	0	52	52
資材置場	1	2	425	0	425
駐車場	9	15	4,080	2,035	6,115
その他	3	6	1,837	0	1,837
一時転用	4	18	7,776	151	7,927
合計	34	64	19,882	2,300	22,182

(3) 農業経営基盤強化促進法第18条1項による意見決定

権利種別	件数	筆数	面積 (㎡)			
			田	畑	草地	合計
利用権設定	358	1,313	1,175,673	97,871	0	1,273,544
利用権再設定	426	1,538	1,343,281	104,719	0	1,448,000
利用権移転	24	77	62,023	1,722	0	63,745
所有権移転	46	158	138,815	11,866	0	150,681
利用権転貸	0	0	0	0	0	0
合計	854	3,086	2,719,792	216,178	0	2,935,970

(4) 農地法第18条第6項による合意解約及び使用貸借の解約

- ・ 169件 465筆 430,557㎡

(5) 部会活動

- ・ 幹事会 1回
- ・ 合同地区部会 2回
- ・ 広報部会 6回

(6) 各種証明

- ・ 農地転用事実確認願 32件 ・ 耕作証明 305件

(7) 農業者年金

① 農業者年金関係届出等受理状況

- ・ 被保険者数（新制度加入者） 47人
- ・ 新規加入者 3人
- ・ 受給者数 531人（旧制度：451人 新制度：80人）
- ・ 老齢年金裁定請求件数 10件（旧制度6件 新制度：4件）
- ・ その他諸届出関係 59件

② 農業者年金加入推進活動状況

- ・ 農業者年金の加入推進活動研修会（1回）、農業者年金加入推進対策会議（2回）
加入推進対象者戸別訪問、加入推進部長等研修会、家族経営協定締結相談受付
- ・ 農家相談（農業者年金の加入手続等）
- ・ 農業者年金受給予定者説明会（相談会）、年金相談（窓口等で随時）

(8) その他

- ・「令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」及び「令和4年度の目標及びその達成に向けた活動計画」について農業者の意見を求め策定し、市ホームページ及び窓口で公表
- ・農家相談 随時（農地の売買、貸借、転用等）
- ・全国農業会議所、新潟県農業会議、新潟県等関係機関及び農業団体主催事業への参加及び調査事業への協力
- ・農業者団体等との意見交換会の開催
- ・新潟県農林公社事業への協力
- ・全国農業新聞の普及推進及び農業委員会だより（年3回）の発行
- ・農用地利用状況調査（農地パトロール）の実施
- ・農地貸借における賃借料情報の提供

■ 事業の成果

平成30年に策定した「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」を令和5年3月に改定しました。本指針に基づいて、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、担い手への農地利用の集積・集約化に取り組み、集積面積は目標を達成することができました。また、農家からの各種相談に対応し農地の借り手を探しや農地パトロールを随時実施するなど、遊休農地が発生しないように積極的に取り組みました。

各地域における農地の問題については、地区部会において解決に向けた活動を行いました。

また、農業者年金への加入推進を図るとともに、受給権者の管理、新規受給等の指導及び相談活動を実施しました。重点取組事項として、若い農業者と女性農業者への加入を推進し、40歳未満の方2名を新規加入につなげることができました。

■ 今後の課題

農業従事者の高齢化や後継者不足等による担い手不足、遊休農地の発生等が懸念されるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響や社会情勢もあいまって、主食用米等園芸作物の需要低迷による農家所得の減少が大きな課題となっています。加えて、人・農地プランが「地域計画」として法定化され、これまで以上に農地利用の集積・集約化の一層の促進に向けた取組及び成果が求められています。「今使われている農地を、使えるうちに、使える人に引き継いでいく」ために、各地域において「守るべき農地と担い手」を明確にする取組を進めていく必要があります。地域の協議による「地域計画」の策定においては、将来目指すべき農地利用の姿を地図で表示した「目標地図」の素案づくりが農業委員会の役割とされています。

農業者年金については、加入対象者が減少している状況ですが、あらゆる機会を捉えて加入推進を行うとともに、農業委員会だより等の広報紙で周知していく必要があります。

また、令和5年度は農業委員と農地利用最適化推進委員の改選期を7月に迎えるため、スムーズな引継ぎが行えるように準備を進める必要があります。

1 項 農業費 2 目 農業総務費

1 農政管理事業 (002) 【農政課】

事業に要した経費は、8,709 千円です。

(1) 農業制度資金融資利子補給等事業

■ 事業の実績

- 農業経営基盤強化資金（スーパー L 資金）利子助成事業
 - ・実績件数 2 件、事業費 19 千円
- 新規参入者経営安定資金利子補給事業
 - ・実績件数 1 件、事業費 59 千円
- 農林水産業振興資金利子補給事業
 - ・実績件数 1 件、事業費 4 千円

■ 事業の成果

農業経営基盤強化資金を借り入れている認定農業者に対する利子助成、新規参入者の経営安定を図るための無利子資金を融通している融資機関への利子補給及び令和元年夏季高温の被害に係る 8 号資金貸付融資機関への利子補給を継続して行い、農業経営の負担軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

経営規模拡大等の農業経営基盤強化に向けて、機械導入や設備更新などの資金需要を捉え、低利資金の有効活用による各種補助事業の活用を関係機関と連携することにより、農業経営を資金面から積極的に支援し、将来の営農継続につなげていくことが求められています。

農業への新規参入については、地域農業の振興に資する重要な要素の一つであることから、就農後の早期経営安定を図るため、制度の周知や有効活用を促進します。

災害により被災した農林漁業者の経営再建を支援する農林水産業振興資金利子補給事業については、制度の周知や有効活用の促進により、災害によって農林漁業が途絶えてしまうことのないように支援していくことが必要です。

(2) 有害鳥獣対策事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

区分	事業主体	事業費	備考
報酬	魚沼市鳥獣被害対策実施隊	420	隊員 59 人
団体運営費補助金	魚沼市鳥獣被害防止対策協議会	4,517	
事業費補助金	有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業	151	免許等取得者 4 人

■ 事業の成果

関係機関と連携しながら、魚沼市鳥獣被害防止計画に基づき、農作物への被害防止対策として、カラス、カワウ等の鳥類、ハクビシン、タヌキ等の小型獣、ツキノワグマ等の大型獣の追い払い活動と有害鳥獣駆除活動を実施しました。

また、JA や農業共済組合等の関連機関で構成される魚沼市鳥獣被害防止対策協議会を通じて、捕獲機材の整備や、野生動物の生態に関する地域学習会を開催するなど、農作物や人的被害防止対策に係る活動を支援しました。

更に、猟友会員の高齢化による有害鳥獣駆除の担い手不足が課題であることから、狩猟免許等を新たに取得する者に対する補助を実施した結果、3名が銃の所持許可を、1名が第1種狩猟免許を取得し、有害鳥獣捕獲の担い手育成につなげました。

令和4年度の鳥獣による農作物被害金額は、4,361千円で、獣種別に見ると、イノシシによる被害が最多となっていますが、電気柵購入費補助による設置延長の増加や積極的な捕獲活動により令和4年度に比べ約40%の減少となりました。引き続き魚沼市鳥獣被害対策実施隊、魚沼市鳥獣被害防止対策協議会、関係機関等と連携を図りながら取組を強化します

■ 今後の課題

有害鳥獣による人的被害の防止に向けては、人里又は農地に近寄らせないための対策として、放任果樹、残さ撤去の周知啓発活動、進入防止柵の整備に向けた調査等を行う必要があります。また、市街地における有害鳥獣の出没に備え、捕獲方法又は追い払い方法の確立、関係機関との情報共有の方法等についても引き続き検討を行います。

なお、被害防止対策については、猟友会や魚沼市鳥獣被害対策実施隊頼りにするのではなく、地域住民が主体となって被害の把握や防止活動等を行うことができるように、専門家による地域診断の実施など、啓発活動又は支援活動を行っていく必要があります。

1 項 農業費 3 目 農業振興費

1 病虫害防除対策事業（001） 【農政課】

事業に要した経費は、1,621 千円です。

■ 事業の実績

○ 病虫害発生予察事業

病虫害の発生状況を市内 40 地点にてデータ収集しました。

・事業費 162 千円

○ 河川カメムシ類防除対策事業

カメムシ類の防除を行うため、河川敷の草木や雑草の刈払いを 7 河川にて行いました。

・事業費 1,459 千円

■ 事業の成果

予察や防除対策を行うに当たり地域等の協力や関係団体との連携により実施し、適切な病虫害の防除が図られ、上位等米比率の向上等に寄与しました。

■ 今後の課題

病虫害予察事業について、農家予察員の高齢化に伴い、知識と技術を持つ人材の確保や経験豊富な新たな予察員の育成も進める必要があります。

また、気象条件等により病虫害の発生が左右されますが、引き続き関係機関と連携のうえ、農業者等に対して適切な情報提供を行い、効果的な防除対策を推進する必要があります。

2 中山間地域等直接支払交付金事業（002） 【農政課】

事業に要した経費は、192,905 千円です。

■ 事業の実績

令和4年度は、令和2年度からの第5期対策（令和6年度までの5年間）の3年目に当たり、取組を行う56協定が協定農用地面積の維持を図りましたが、耕作者の死亡等によるやむ

を得ない事情により取組面積が 6,537 m²減少しました。

第5期対策の中間年に当たることから中間年評価を実施し、これまでの活動の振り返りや今後の取組等について、各協定による確認を行いました。

- ・農業生産活動等に対する支払（耕作放棄の発生防止活動、水路・農道等の管理活動等）
- ・多面的機能を増進する活動に対する支払（周辺林地の管理、景観作物の作付け等）
- ・取組面積 9,993,925 m²、交付総額 192,222 千円

■ 事業の成果

平成12年度から実施してきた当事業は、令和2年度からの第5期対策の3年目となりました。取組面積の維持拡大と集落協定に基づく農業生産等を継続するための活動を支援することにより、中山間地域における耕作放棄地の発生防止や多面的機能の増進を図ることができました。

■ 今後の課題

後継者（担い手）不足や高齢化が加速し、耕作放棄地の増加が懸念される急傾斜農地に対しては、各集落において農地の現状を把握し、誰がどのように管理していくか、地域農業の将来を見据えた指針となる「集落戦略」に基づき、取組面積の維持に努めていくだけでなく、煩雑化する事務作業を支援し、事務処理を理由に取組を断念することのないようにしていくことが重要です。

3 生産調整対策事業（003） 【農政課】

事業に要した経費は、56,514 千円です。

■ 事業の実績

地域自ら需要に応じた米生産を目指すため、需要量の把握に努め、魚沼市農業再生協議会を通じて主食用米の作付目安数量を農家に提示しました。

魚沼産コシヒカリの米価下落の抑制、品質向上と生産性向上を主な目的として、魚沼市農業再生協議会が行う魚沼市米需給調整新独自支援制度への補助金を交付しました。加工用米をはじめとする非主食用米への転換推進や適期刈取りにつなげるコシヒカリ以外品種への作付支援等を行いました。

(1) 生産調整実施状況

項目	作付目標(a)	作付確定(b)	目標超過
数量	12,220,920 kg	12,259,100 kg	38,180 kg
面積	23,456,700 m ²	23,530,000 m ²	73,300 m ²

(2) 魚沼市米需給調整新独自支援制度

魚沼市農業再生協議会において平成30年度に創設された任意加入の制度であり、加入者からコシヒカリ作付収量に応じた協力金を徴収し、市からの補助金を加えて財源とし、コシヒカリ以外の主食用米や非主食用米への作付を支援します。

令和4年度は協力金 31,586,850 円と市からの補助金 39,707,789 円の合計 71,294,639 円を財源として助成金 71,292,769 円、口座振替手数料 1,870 円を支出しました。

○ 作付規模別加入者の内訳

区分	加入者人数	水稲作付面積	加入者のコシヒカリ作付面積
① 30a 未満	141 人	148.67 ha	31.59 ha
② 30a 以上 50a 未満	195 人	150.62 ha	75.72 ha
③ 50a 以上 1ha 未満	310 人	328.29 ha	215.23 ha
④ 1ha 以上 3ha 未満	223 人	519.64 ha	355.30 ha
⑤ 3ha 以上 5ha 未満	40 人	207.69 ha	142.59 ha
⑥ 5ha 以上 10ha 未満	42 人	338.30 ha	264.80 ha
⑦ 10ha 超	31 人	517.42 ha	502.78 ha
⑧ 合計	982 人	2,210.63 ha	1,588.01 ha
⑨ 全体	2,268 人	-	2,210.63 ha
カバー率 (⑧/⑨)	43.3%	-	71.8%

○ 助成金の内訳

作物種別等	実績		
	単価 (円/10a)	面積 (a)	金額 (円)
こしいぶき	20,000	3,909	7,486,760
主食用あきだわら等	20,000	1,201	2,311,680
酒米	5,000	2,604	1,211,670
担い手加算	500	60,739	2,739,223
飼料用米 (一括)	20,000	3,853	7,029,680
飼料用米 (区分)	20,000	5,999	10,878,140
加工用米 (もち米)	40,000	1,802	5,924,960
加工用米 (うるち米)	50,000	4,345	20,960,200
米粉用米	20,000	214	348,320
WC S用稲	15,000	3,460	4,151,355
有機センター堆肥助成	1,000	9,563	819,076
G A P取組者助成	2,000	21,734	4,187,784
複数年契約 (加工用米 R2～、R3～)	640	3,971	254,144
複数年契約 (新市場開拓用米 R2～、R3～)	140	800	11,200
複数年契約 (飼料用米、米粉用米 R2～、R3～)	500	8,488	424,400
複数年契約 (加工用米 R4～)	6,070	11	6,677
加工用米安定生産上乗せ支援	5,000	5,095	2,547,500
合計			71,292,769

※担い手加算は、水稲作付 9ha 以上の担い手による。

※出荷数量の割合に応じて単価が変動する加入方法があるため、「単価×面積」は一致しません。

(3) 生産調整対策関連事業

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
需要に応じた米生産 取組支援事業	魚沼市農業 再生協議会	市独自の生産数量目安の設定及び個人目安 の提示、農家説明会の開催等	420
農業再生協議会等活 動支援事業補助金		協議会総会等の開催等	1,400
経営所得安定対策推 進事業		対策の実施に向けた農業者への説明等、加 入・交付申請の手続支援、対象作物の確認	10,427
合 計			12,247

■ 事業の成果

地域（農家）が主体で需要に応じた米生産を行うため、魚沼市農業再生協議会が行う魚沼市米需給調整新独自支援制度を継続支援し、コシヒカリ作付面積の71.8%を占める農業者の方からの加入がありました。

コシヒカリ以外品種への作期分散による適期刈取りや有機センター堆肥活用による土づくりを推進し、品質低下及び減収リスクの軽減が図られ、令和4年産米の品質向上と仮渡金の増加につながりました。（コシヒカリ1等米比率90.6% 前年86.8% コシヒカリ仮渡金額1俵あたり18,000円 前年17,000円）

経営所得安定対策の水田活用の直接支払交付金の加入者は前年比38人減少したものの、286人から申請があり、非主食用米への作付転換と併せて農家所得の向上に貢献しました。

■ 今後の課題

新独自支援制度は、生産者同士の助け合いの制度であり全作付者からの加入を推進していますが、小規模農家を中心に半数は未加入となっています。制度の活用・趣旨を広く周知し、引き続き理解を求めていく必要があります。

国の制度において畑地化が推進され、水田活用交付金の見直しが図られる中で、中山間地域の多い本市において、将来にわたり水田農業の経営継続が可能な施策の推進が求められています。

4 農産物ブランド力強化事業（004） 【農政課】

事業に要した経費は、13,143千円です。

■ 事業の実績

特産農産物等のブランド力強化について、各認定制度により市産品のブランド認定を行いました。魚沼ブランド推奨制度では、新規申請が6品、取下げが1品あり、合計72品を推奨品に認定しています。ブランドの上位認定制度として、新たに魚沼市プレミアム認定制度を開始し、5品を魚沼市プレミアムに認定しています。また、市の公共施設等24か所のユリ飾りをはじめ、首都圏等のイベントへ出店、及び産地PR動画（ユリ）の制作、付加価値米の取組支援等により、魚沼ブランド推奨品、魚沼市プレミアム認定品等をはじめとする特産農産物等のPRを実施しました。

地産地消の推進については、市内小中学校給食への特産農産物の提供、郷土料理レシピ動画制作等を実施しました。

6次産業化支援については、魚沼市産業活性化支援事業補助金（魚沼ブランド創出支援事業）により新商品の開発支援を実施しました（1件）。

■ 事業の成果

特産農産物等の認定や付加価値米の取組支援等により、認定品等の特産農産物等に更なる市場価値を与え、ブランド力の強化に寄与しました。

■ 今後の課題

各認定制度のブランドとしての認知度の向上、認定品の差別化、情報発信の強化等の課題があります。県内外へのイベント出店等の情報発信を通じて、各制度周知の強化、販路拡大及び市場価値向上のための支援を検討していく必要があります。

5 農業施設等管理事業（005） 【農政課】

事業に要した経費は、26,358千円です。

■ 事業の実績

種別	施設数	うち指定管理	事業費
農業近代化施設	11	2	7,572
広神農村環境改善センター	1	0	5,120
湯之谷多目的交流施設	1	0	13,666
合計	13	2	26,358

■ 事業の成果

湯之谷多目的交流施設において破損及び経年劣化の進んだ屋根の改修工事を実施し、機能改善を図りました。また、広神農村環境改善センターの耐震診断を実施し、今後の改修計画等における基礎資料をまとめました。

■ 今後の課題

各施設の老朽化により、修繕費等の維持管理費がかさむことが想定され、利用状況と公共施設再編整備計画（第2期）に沿った適切な管理運営に努める必要があります。

6 多面的機能支払交付金事業（006） 【農政課】

事業に要した経費は、178,349千円です。

■ 事業の実績

令和4年度は、農道や水路の草刈り等の基礎的な保全活動に全63組織、花の植栽等による景観形成等の地域資源の質的向上を図る共同活動に52組織、水路・農道の更新や補修等農業用施設の長寿命化を図る活動に45組織が取り組みました。

また、令和5年度末に活動計画終期を迎える59組織が活動4年目にあたり自己評価を実施し、これまでの取組を振り返り、今後の活動について確認しました。

・ 交付金総額 177,735千円

■ 事業の成果

共同活動による農地と農業用施設の維持や更新のほか、景観形成活動等の農村環境の保全活動が行われ、地域営農体制の維持強化と、農地の耕作放棄発生防止につながりました。

■ 今後の課題

令和5年度に計画最終年を迎える組織が59組織あり、構成員の高齢化の影響から、既存の活動組織・取組面積の減少が懸念されますが、耕作放棄地の発生防止や農業者等の連携強化による農村環境の保全は、重要性が増すばかりであり、各活動組織に対する一層の事務支援等と活動の取組推進及び組織合併や広域化の計画、未取組地域への事業実施勧奨等を継続していく必要があります。

7 人・農地プラン事業（007） 【農政課】

事業に要した経費は、17,851千円です。

■ 事業の実績

就農後5年以内の新規就農者8人に対し、早期の経営確立を支援するため、農業次世代人材投資資金を交付し、経営の安定化を支援しました。

令和4年度は地域集積協力金を活用した担い手への農地集積はありませんでした。

○ 地域集積協力金交付事業

担い手への農地集積・集約化に取り組む地域に対して協力金を交付しました。なお、本年度は前年度の差額追加交付のみとなります。

・実績額 4,957千円

○ 農業次世代人材投資資金

就農後5年以内の新規就農者8人に対し、早期の経営確立を支援する資金を交付しました。

・実績額 10,125千円

■ 事業の成果

新規就農者に経営確立を支援する資金を交付したことにより、経営の安定化に寄与しました。

■ 今後の課題

農業経営基盤促進法等の改正により、将来の地域の協議により1筆ごとの農地を将来誰が担うかを目標地図と地域計画の策定に向けた協議を進めていく必要があります。

新規就農者にとっては、就農直後の所得の確保が課題となることから、農業次世代人材投資資金の活用により、青年就農者の増加と就農後の定着化を図る必要があります。

8 地域バイオマス施設管理運営事業（008） 【農政課】

事業に要した経費は、52,721千円です。

■ 事業の実績

化学肥料の高騰から有機堆肥の需要が高まり、有機肥料の利用者増加につながりました。有機堆肥の原材料となる畜ふんの回収を強化し有機堆肥製造に努め生産量を増やすことができ需要と供給のバランスを考慮し生産調整を行いました。一般家庭向けの小袋販売が好調であったことや、水田への散布が増えたことにより堆肥販売代金は、1,832千円増額となりました。

○ 収支実績

(単位:千円)

【収 入】		【支 出】	
堆肥化処理手数料	3,684	地域バイオマス施設管理運営事業	52,721
堆肥販売代金	18,298		
計	21,982	計	52,721

○ 業種別搬入実績

区 分	農 業 関 係				事業関係		合計
	酪農	養豚	菌床	ふきのとう	おから	野菜残さ	
搬入者数(人)	9	3	2	3	2	0	19
搬入量(t)	2,655	710	1,417	21	84	0	4,887

※ 副資材のみみ殻とタラの芽廃木は除く。

■ 事業の成果

有機堆肥の需要が高まりから、循環型農業の実践を通じた持続可能な農業生産への寄与につながる事が注目され、家庭菜園や花壇、水田、畑地等での利用が促進されました。

■ 今後の課題

循環型農業の促進により持続可能な農業生産や化学肥料の高騰を受け、堆肥の更なる需要が見込まれます。よって、冬期間の堆肥保管や農作業の集中する春秋時の散布体制強化など、施設面と体制面の両面からの検討が必要となります。

また、アンモニア等によるさびの侵襲が著しい発酵槽棟の改修、車両の老朽化による更新、臭気による地域の環境問題の改善等が必要とされます。

9 農業者育成支援事業(010) 【農政課】

事業に要した経費は、32,977千円です。

■ 事業の実績

人・農地プランに位置付けられた地域の中心経営体が、農業経営の改善等を図るために実施した国県補助事業に対する上乘せ支援を行いました。また、平成29年度に廃止となった国による米の直接支払制度による担い手農家の所得減少への影響を緩和するため、地代負担への助成を引き続き行いました。

U・Iターン就農者を雇用する農地所有適格法人等に対し、労働環境の整備支援を行いました。

今年度から、国県補助によらない市単独の農業用機械等の購入補助を行いました。

○ 担い手農業経営継続緊急支援事業

国の助成制度廃止による担い手農家の所得減に対する影響緩和措置として、地代の一部を助成しました。

・実績数 農業者 57人、事業費 11,411千円

- 雇用体制整備支援事業
農地所有適格法人等が、新たに雇用する労働者等を受け入れるための労働環境整備に係る経費を助成しました。
・実績数 2社、事業費 2,330千円 うち助成額 1,000千円
- 営農発展支援事業
農林水産業総合振興事業活用者の事業費の一部を上乗せ補助しました。
・実績数 1団体、事業費 2,140千円 うち助成額 194千円
- 集落営農・担い手支援事業
国県補助によらない市独自の農業用機械等購入経費の一部を助成しました。
・実績数 農業者13人、12社、1集落協定
・事業費 116,651千円 うち助成額 20,372千円

■ 事業の成果

これまでの複合的な支援に市単独の農業用機械等の補助事業を追加したことにより、地域農業の担い手としての役割を果たすことが容易となるとともに、農業経営の改善・安定が図られました。

■ 今後の課題

持続可能な営農活動の継続のため、担い手への農業用機械購入等への支援を行っていますが、離農を防止するためにも、新たな支援が求められています。

10 消雪促進対策事業（011） 【農政課】

事業に要した経費は、3,145千円です。

■ 事業の実績

消雪の遅れにより農作業等に支障が生じることが懸念されたことから、農業者が実施した消雪促進対策に対して助成を行いました。

- ・実績件数 1件（北魚沼農業協同組合）
- ・事業費 6,291千円 うち助成額 3,145千円

■ 事業の成果

農業者が行った、田畑・育苗用地・耕作道への機械除雪や消雪促進剤散布等に係る経費を助成し、農作物の安定生産の確保と農業経営の安定を図りました。

■ 今後の課題

近年の気候は、変動が激しく予想できない事態も考えられることから、消雪の遅れを原因とした農作業への遅れを最小限とするような事業実施が求められます。

11 環境保全型農業直接支払交付金事業（012） 【農政課】

事業に要した経費は、3,010千円です。

■ 事業の実績

農業者13人の活動に対して、交付金により支援を行いました。

項目	対象面積(a)	交付額(千円)
冬期湛水管理	855	684
有機農業(水稲)	1,300	1,560
有機農業(そば)	1,063	319
堆肥の施用	391	172
秋耕	2,274	182
長期中干し	1,158	93
合計	7,041	3,010

■ 事業の成果

化学肥料・化学合成農薬を使用しない有機農業のほか、化学肥料・化学合成農薬の5割以上軽減と組み合わせた堆肥の施用や冬期湛水管理など環境保全型農業への取り組みを支援し、地球温暖化防止や生物多様性保全など農業分野における多面的機能の発揮に寄与しました。

また、令和4年度は2者が事業を再開し、約1,300a取組面積が拡大しました。

■ 今後の課題

みどりの食料システム戦略等により、環境保全型農業への意識が高まっていることから市内でも取組面積が拡大していますが、手間がかかることや費用対効果が低いことから、いまだ点的な取組に留まっています。生産現場を面的な活動へと広げていくには、農産物の販路安定及び地域の環境保全型農業への意識改革が重要であり、国県と連携しながら地域の実情に即した事業を推進していく必要があります。

また、農業者が継続して事業に取り組むことができる支援を行う必要があります。

12 新規就農者援助事業(013) 【農政課】

事業に要した経費は、1,200千円です。

■ 事業の実績

新規就農者4人に対して補助金を交付しました。

・助成額 1,200千円

■ 事業の成果

就農して間もない新規農業者4名の経営基盤の安定に寄与し、新たな担い手の育成につながっています。

■ 今後の課題

就農後の不安解消のため、関係機関による、資金、技術、農地確保、農業経営等の支援相談体制を継続し、担い手の確保を図っていく必要があります。

13 景観作物植栽事業(014) 【農政課】

事業に要した経費は、873千円です。

■ 事業の実績

2つの団体により遊休農地3.3haに菜の花やコスモスなどが植栽され農地の保全が図られました。

■ 事業の成果

遊休農地に植栽することにより、農地の保全が図られ観光誘客へとつなげることができました。

■ 今後の課題

農地保全と観光誘客に対する効果が期待できることから、様々な種類の景観作物を植栽し取組面積を拡大することが必要です。

14 地域バイオマス施設整備事業（015） 【農政課】

事業に要した経費は、36,886 千円です。

■ 事業の実績

オゾンガス、オゾン水による臭気を軽減する発酵槽棟臭気除去装置設置工事を施工しました。

- ・ 工事件名 発酵槽臭気除去装置設置工事
- ・ 設置内容 オゾン発生装置（10 g/h）4 機及びオゾン水発生装置（2 g/h） 2 機
- ・ 事業費 36,886 千円

■ 事業の成果

発酵槽棟臭気除去装置を設置、地域環境及び作業環境の改善を図ることができました。有機堆肥の需要が高まり順調な提供ができ、持続可能な循環型社会に貢献することができました。

■ 今後の課題

稼働から 10 年以上が経過し、堆肥攪拌時に発生するアンモニアや水蒸気により、発酵槽棟の外壁や棟内の攪拌機、ブロアー等設備の劣化や腐食が激しく、発酵槽棟の施設等の改修が必要です。

15 農業用肥料等高騰対策支援事業（016） 【農政課】

事業に要した経費は、48,613 千円です。

■ 事業の実績

肥料、飼料や燃料等の価格高騰により影響を受ける農業者の負担を軽減するために、購入経費の一部を助成しました。

作物別	単価(円/10a)	交付件数	交付額
水稲	2,000	961	38,234
園芸作物	4,000	172	5,015
畜産（牛）	20,000	7	4,700
畜産（豚）	25,000	1	
合計		984	47,949

■ 事業の成果

経営が厳しい状態となっている農家への支援により、農業経営の安定化へとつなげることができました。

■ 今後の課題

世界情勢の急激な変化にも対応できるように、引き続き、高騰する肥料や飼料等に対する支援が必要です。

16 農林水産業総合振興事業（017） 【農政課】

事業に要した経費は、972 千円です。

■ 事業の実績

○ 地域農林業生産体制整備支援事業

パイプメントの設置経費に対して助成しました。

・助成件数 1 件（ものずき村）、助成金額 972 千円

■ 事業の成果

パイプメントを設置することにより雨ざらしを避けつつ、自然との一体感も得ながら魚沼市産そば粉、地元食材の活用・消費拡大につながり、持続可能な営農活動に寄与しました。

■ 今後の課題

これまで同様に地域の実情に合わせた規模要件となるよう、新潟県地域振興局担当者と連携し、中山間地域の要件緩和に向けて新潟県本庁に対して要望をする必要があります。

持続可能な営農活動を図るため、農業経営者に向けて当該事業を重点的に取り組む必要があります。

1 項 農業費 4 目 畜産業費

1 畜産振興事業（001） 【農政課】

事業に要した経費は、2,419 千円です。

■ 事業の実績

○ 家畜診療所運営支援事業

・実績数 1 件（NOSA I 魚沼）。事業費（運営費負担金） 1,616 千円

○ 畜産臭気対策支援事業

・実績数 5 件（個人含む。）、事業費（事業費補助金） 776 千円

■ 事業の成果

家畜診療所運営費の支援を通じ、畜産経営体制の維持に寄与しました。

また、畜産臭気対策資材等の購入費を支援することにより、臭気の発生防止や抑制を図ることができました。

■ 今後の課題

畜産関係支援は、関係機関と畜産農家の連携による防疫や臭気への対策等を講ずることが有効であり、更なる体制整備と強化を図る必要があります。

1 項 農業費 5 目 農地費

1 農地管理事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、26,075 千円です。

■ 事業の実績

土地改良区への借入償還事業の補助金及び運営事務費補助金の交付を行いました。事業に要した経費から土地改良区への補助金を差し引いた支出(1,071千円)は、事業を実施するための庶務的経費及び加入している協議会等への負担金です。

○ 補助金の内訳 (単位：千円)

土地改良区名	借入償還金補助金	運営事務費補助金	合計
魚沼市土地改良区	18,424	6,000	24,424
大和郷土地改良区	0	580	580
合計	18,424	6,580	25,004

■ 今後の課題

土地改良区の事業内容及び目的を精査し、補助、支援等の必要性を検討していく必要があります。

2 農地農業用施設維持管理事業(002) 【農林整備課、北部事務所】

事業に要した経費は、69,296千円です。(うち繰越明許費1,023千円)

■ 事業の実績 (単位：千円)

区分	事業内容	事業費
光熱水費	農道虫野1号線排水ポンプ電気料	60
維持管理委託料	安全施設の設置撤去・農道除草委託 24件	5,307
測量調査設計委託料	水路改修測量設計業務委託 3件 ため池廃止測量設計業務委託 2件 農道法面改修測量設計業務委託 1件	9,137
各種業務委託料	ため池ハザードマップ作成業務委託 1件	5,363
除雪委託料	農道春先割込み除雪委託	2,526
借上料	重機借上 10件ほか	1,434
施設修繕	農道・農業用水路等の修繕 45件	12,462
工事材料費(原材料支給)	自治会・農家組合等が行う農道・農業用水路の維持修繕に対して原材料(生コンクリート、U字溝等)を支給 45件	6,562
工事請負費	現年分	
	農業用水路等の改修 22か所	22,210
	農業用ため池の廃止 1か所	1,100
	繰越明許費	
	農業用水路等の改修 1か所	1,023
団体運営費補助金	土地改良区が維持管理費を負担する農業水利施設の電気料金値上げ相当額に対する補助金	2,112
合計		69,296

■ 事業の成果

水路等の修繕・改修工事や原材料支給などにより、農道・用排水路等農業用施設を改善し、維持管理の軽減が図られました。

農業用ため池において、廃止工事を1か所で実施しました。また、防災重点ため池に指定されているため池4か所のハザードマップを作成し、防災意識の向上が図られました。

土地改良区が維持管理費を負担する農業水利施設の電気料金の値上げ相当額に対して補助金を交付し、負担軽減を図りました。

■ 今後の課題

老朽化による用排水路の修繕要望が多くなっているため、多面的機能支払制度と調整しながら対応していく必要があります。

農業用ため池については、防災重点ため池に指定されているため池のハザードマップを順次作成していくとともに、廃止要望のあるため池については、速やかに事業化を検討していく必要があります。

3 農地農業施設整備事業 (003) 【農林整備課】

事業に要した経費は、31,501千円です。(うち繰越明許費 1,006千円)

(1) 県単農業農村整備事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	受益者 分担金
かんがい排水事業 栗山	水路改修測量設計業務委託 1件	705	21
	BF1000 L=45m、ふとんかご L=8m	4,410	132
かんがい排水事業 宇津野	管更生 φ300 L=71.8m、 開削工 L=1m、舗装工 A=8 m ²	13,378	401
合 計		18,493	554

■ 事業の成果

農業用施設の改修により、維持管理の軽減と生産性の向上が図られました。

■ 今後の課題

老朽化による施設改修の要望が多くなっているため、事業の採択要件や緊急性等を考慮しながら、計画的に改修を行っていく必要があります。

(2) 防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業

■ 事業の実績

・事業内容 ため池防災減災事業計画策定業務委託 1か所、事業費 10,450千円

■ 事業の成果

劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価の結果から防災工事が必要であると判断された農業用ため池について、防災減災事業(県営防災重点農業用ため池緊急整備事業)の新規採択申請に必要な事業計画の樹立及び資料の作成が図られました。

■ 今後の課題

防災工事が必要であると判断された農業用ため池について、引き続き事業計画を策定し事業化を検討していく必要があります。

(3) 小規模農地基盤整備事業

■ 事業の実績

・事業内容 7件、整備面積 2.0 ha、事業費 1,500千円

■ 事業の成果

畦抜きによる小規模農地（ほ場）の大区画化が図られ、農地の生産性が向上しました。

■ 今後の課題

農地の荒廃防止や農地の利用集積を進め担い手の確保を図るために、小規模農地（ほ場）の大区画化が必要となってきました。

(4) 土地改良区補助金（事業費）

- ・事業内容 魚沼市土地改良区 農地耕作条件改善事業 一日市地区（繰越明許費）
- ・事業費 1,006 千円

4 県営農業農村整備事業（004） 【農林整備課】

事業に要した経費は、131,903 千円です。（うち繰越明許費 104,152 千円）

(1) 国営造成施設管理体制整備促進事業

■ 事業の実績

- ・事業内容 六日町地区 管理体制整備強化・予防保全対策
- ・事業費 12,740 千円、負担金 394 千円

■ 事業の成果

新潟県が実施する支援事業において、市内の受益地に係る経費の負担を行い、大和郷土地改良区管理の国営造成施設における地域と連携した安定的な維持管理体制の整備や多面的機能が発揮されました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して事業を推進していく必要があります。

(2) 県営ほ場整備事業

■ 事業の実績

○ 県営事業負担金 (単位：千円)

地区名	主な事業内容	事業費	負担金
大和沢	区画整理 0.6ha	40,000	4,000
和田・横瀬	暗渠排水 1 式	現年 16,000	現年 1,600
		繰越明許費 90,000	繰越明許費 9,000
伊米ヶ崎中央	区画整理 4.6ha	現年 10,000	現年 1,000
		繰越明許費 235,000	繰越明許費 23,500
東中	区画整理 13.0ha	現年 44,500	現年 4,450
		繰越明許費 220,500	繰越明許費 22,050
金ヶ沢	区画整理 2.6ha	現年 19,000	現年 1,900
		繰越明許費 75,000	繰越明許費 7,500
伊米ヶ崎中央 2 期	調査計画 1 式	10,000	1,000
中家・池平	調査計画 1 式	70,000	7,000
干溝	調査計画 1 式	現年 1,000	現年 100
		繰越明許費 40,000	繰越明許費 4,000
合 計		871,000	87,100

○ 業務委託

(単位：千円)

地区名	事業内容	事業費
根小屋	促進計画策定業務委託	1,518
大和沢	経営体育成等促進計画変更業務委託	462
金ヶ沢	経営体育成等促進計画変更業務委託	264
合 計		2,244

○ 建設事業負担金補助金（魚沼市土地改良区への補助）

(単位：千円)

区 分	地区名	受益面積	事業内容	事業費	補助金
農業経営高度化支援事業補助金	大和沢	23.5ha	営農委員会議等開催 25回	2,000	420
	和田・横瀬	24.9ha			
	伊米ヶ崎中央	52.0ha			
	東中	18.9ha			
	金ヶ沢	18.6ha			
経営体育成換地等調整事業補助金	中家・池平	35.0ha	地区内状況調査、換地アンケート調査、換地設計基準等の作成	1,800	337
	干溝	7.6ha		600	113
合 計				4,400	870

■ 事業の成果

区画の拡大・集約化及び農業用施設の改善を実施することにより、生産性の向上が図られました。

農業経営高度化支援事業を活用し、県営ほ場整備事業の事業要件である担い手への農地集積に向けた取組を各地区の営農委員会等を中心に行った結果、農地集積率が向上しました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して、計画どおり事業が進捗するよう推進していくとともに、各地区の事業計画に掲げた農地集積率の目標を達成するよう、引き続き取組を進めていく必要があります。

(3) 県営ため池等整備事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

地区名	事業内容	事業費		負担金	
栗山	ため池耐震改修(1か所)	現年	9,100	現年	1,001
	測量試験 N=1 式	繰越明許費	90,000	繰越明許費	9,900
合 計			99,100		10,901

■ 事業の成果

農業用ため池の耐震化工事に向けた測量試験を実施し、ため池の防災対策への取組が進みました。

■ 今後の課題

基準の見直しによって、新たに選定された防災重点ため池の詳細点検調査が順次実施されており、その結果に応じて耐震化・豪雨対策の改修工事を実施していく必要があるため、

引き続き県、土地改良区並びに関係団体と連携して取組を推進していく必要があります。

(4) 県営かんがい排水事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

地区名	事業内容	事業費		負担金	
八色原	管水路改修 用水路工 N=1 式	現年	360	現年	36
		繰越明許費	46,093	繰越明許費	4,609
魚野川左岸	水路トンネル等補修 付帯工 N=1 式	現年	11,000	現年	1,940
		繰越明許費	132,916	繰越明許費	23,593
合 計			190,369		30,178

■ 事業の成果

老朽化したかんがい施設の補修・改修により施設機能が回復し、施設の長寿命化及び維持管理の軽減が図られました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して、計画どおり事業が進捗するよう推進していく必要があります。

1 項 農業費 6 目 国土調査費

1 地籍調査管理事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、3,427 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

業務名	事業内容	事業費
調査成果更新業務	地籍図等異動修正業務委託 1,666 筆 地籍データ復旧業務委託 1 件	2,220
調査成果訂正業務	過年度調査成果訂正業務委託 2 件	156
調査成果維持業務	成果管理システム保守業務委託 1 件	376
山林部調査促進業務	山林部地籍調査促進補助金 1 件	320
国土調査協議会対応業務	新潟県国土調査推進協議会負担金	102
備品購入	地籍図作成システム用パソコン購入	253
合 計		3,427

■ 事業の成果

土地情報を最新の状態に保つことにより、公共事業や土地取引の実施が円滑に行われるように役立つことができました。

山林部地籍調査促進補助金の交付により、地籍調査が遅れている山間部の進捗率が向上しました。

■ 今後の課題

最新の土地情報を提供するため、引き続き成果の適正な管理を行う必要があります。

2 地籍調査事業（002） 【農林整備課】

事業に要した経費は、66,155千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

業務名	事業内容	事業費
地籍調査業務	新規調査業務委託 2 件（11、43 計画区） A=1.74 km ² 継続調査業務委託 4 件（17-2、46、40、49 計画区） A=3.87 km ²	62,623
地籍再調査業務	継続調査業務委託 1 件（虫野第2） A=0.13 km ²	308
事務費	使用料、会計年度任用職員報酬、消耗品ほか	3,224
合 計		66,155

■ 事業の成果

新規調査着手 2 計画区、継続調査 4 計画区を実施し、地籍調査事業の進捗率 65%まで進めることができました。

■ 今後の課題

本市の地籍調査は平坦部については調査を完了し、現在は山間部を中心に調査を行っています。しかし、調査場所は土地所有者の高齢化や世代交代による不在地主が増加し、現地確認が困難な場合も多いことから、現地立会いや現地作業が効率化された地籍調査手法を進めていく必要があります。

2 項 林業費 1 目 林業総務費

1 林業管理事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、3,609千円です。

■ 事業の実績

森林整備委員会では、魚沼市森林整備計画案についての答申や、森林経営管理制度の進捗状況及び森林環境譲与税の用途などについて確認しました。魚沼市森林林業再生推進会議については、「魚沼市森林林業再生方針」の行動計画に基づく実施事業の進捗状況を報告しました。

事業に要した経費の内訳は、庶務的経費及び加入している協議会等への負担金です。

○ 魚沼市森林整備委員会

職 名	氏 名	職 名	氏 名
会 長	星野 正昭	委 員	星 定
副会長	池田 耕太郎	〃	星 みはる
委 員	下村 亨	〃	平井 正尚
〃	星野 隆一	〃	櫻井 吉美
〃	星 利正	〃	浅井 守雄
〃	森山 喜久男		

○ 会議の開催と活動状況

- ・ 第1回：令和5年1月31日開催 魚沼市森林整備計画書の策定について
- ・ 第2回：令和5年3月13日開催 令和4年度決算見込み及び令和5年度事業計画について
森林経営管理制度について
森林環境譲与税の使途について

○ 魚沼市森林林業再生推進会議

職名	氏名	職名	氏名
委員長	湯本 勝美	委員	渡邊 陽一
副委員長	佐藤 博幸	〃	戸田 保美
委員	戸田 東一	〃	江崎 花絵
〃	星 哲生	〃	米山 幸子
〃	今井 功	〃	田中 偉夫

○ 会議の開催と活動状況

- 令和5年3月13日開催 再生方針に基づく短期行動計画進捗状況について
森林環境譲与税の使途について

■ 事業の成果

本市の森林整備の方針や「魚沼市森林林業再生方針」の行動計画に基づく実施事業、国から譲与される森林環境譲与税を活用する事業について報告を行い、各委員から意見聴取し、令和5年度以降の計画に反映しました。

■ 今後の課題

魚沼市森林整備計画を踏まえた市所有の林野及び森林経営管理制度に基づいた私有林について、管理運営の計画及び実施事業の有効性等の検証を行うとともに、森林環境譲与税の使途についても検討していく必要があります。今後も関係機関及び関係団体との連携を図りながら、森林林業再生方針の行動計画に基づく事業実施の進捗管理を行っていく必要があります。

2項 林業費 2目 林業振興費

1 林業振興事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、551 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

区分	内容・内訳	事業費
うおぬま森の学校事業委託	17 回開催 参加者数 228 人	401
報償金・負担金・補助金	「緑の募金」街頭募金活動謝金、緑化団体等負担金、魚沼木炭生産組合補助金	150
合計		551

森林整備を目的とした市民活動推進のため実施している「うおぬま森の学校」事業は、各種講習会、木工教室等全 17 回を開催しました。

10月10日に響きの森公園で開催された里山まつりは、これまで J A 北魚沼が実施していた農業祭との合同開催となったため里山ブースは規模を縮小しての開催となりましたが、緑の

募金事業の成果展示や木工体験等に加え、市内で生産された木炭の展示や手漉き和紙を用いた工作体験を通じて、森林・里山に関する意識啓発の機会を提供することができました。

また、緑の募金事業では、市民から寄せられた募金の総額は、3,507千円となりました。募金額に対する新潟県緑化推進委員会からの配分により、記念植樹事業や森づくり事業を実施しました。

- ・緑の募金記念植樹事業 2自治会 35本
- ・緑の募金森づくり事業 10団体

■ 事業の成果

里山まつりや「うおぬま森の学校」事業による自然学習や木工などの各種体験会等の開催を通じて幅広い年齢層に森林・里山に触れる機会を提供することにより、森林・里山整備の必要性や意識の高揚につながりました。

■ 今後の課題

森林や里山の適正な管理により森林の持つ様々な機能を維持・発揮していくためには、森林や里山に対する市民の関心の高さが必要不可欠であることから、引き続き各種体験等を通じた森林に触れる機会の提供を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策の観点から実施を見送っていた市内の森林整備現場の視察研修について、開催方法を工夫して実施していく必要があります。

2 林道維持管理事業（002） 【農林整備課】

事業に要した経費は、52,642千円です。

■ 事業の実績

林道 81 路線の土砂撤去・刈払い等の維持管理を行いました。

(単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
会計年度任用職員（林道作業員）	4人	3,415
維持消耗品・備品・車両管理		837
維持修繕・工事	51件	19,223
安全施設設置撤去・土砂撤去・支障木伐採等業務委託	87件	15,179
林道除雪業務委託	6地区	13,054
原材料費	5件	934
合 計		52,642

■ 事業の成果

令和3年度の大雪により融雪時の土砂流出や路肩欠損等の被害が多発しましたが、流出土砂の撤去や路肩修繕等及び安全施設の設置、林道除雪などを実施し、林道の安全な通行を確保することができました。また、会計年度任用職員（林道作業員）の従事により、除草作業における経費節減や早急な現場対応など、迅速な維持管理を行うことができました。

■ 今後の課題

近年、融雪及び風雨等の浸食による施設被害の発生が多く、危険性や利用状況等に応じて

随時対応を行っています。今後も安全な通行の確保や森林整備を推進するため、利用状況等の現状を十分に把握し、限られた予算の中で継続的な維持管理を行う必要があります。

3 森林整備事業（003） 【農林整備課】

事業に要した経費は、9,845 千円です。

■ 事業の実績 (単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
森林整備推進事業補助金	4 団体	2,908
森林整備業務委託	整備 4 件、測量調査 3 件	6,717
森林地図情報システム保守等業務委託	1 件	220
合 計		9,845

■ 事業の成果

森林整備推進事業補助金の交付により森林所有者の施業費用軽減を図り、11.81ha の私有林の整備を実施することができました。

市有林の整備については、3 地区において、8.07ha の間伐・除伐を実施しました。

森林環境譲与税を活用した未整備私有人工林については、1 地区 1.55ha の保育間伐を実施し、私有林の環境整備を図ることができました。

■ 今後の課題

私有林の森林整備を更に進めるには、小規模森林所有者を集約化し、事業体の森林経営計画作成を促進する必要があります。国、県及び市による支援制度の周知や、県との連携による適地選定といった計画策定に対する支援について検討する必要があります。あわせて、森林経営管理制度による未整備私有人工林の整備を継続的に進めていきます。

また、市有林については、整備予定の森林の適切な林況調査を行い、計画的な整備を行う必要があります。

4 里山整備事業（004） 【農林整備課】

事業に要した経費は、21,579 千円です。

■ 事業の実績

里山再生と木材資源の有効活用を目的に、里山の整備と伐採木の搬出に対する補助事業を実施しました。

・実施団体 16 団体、事業費 21,579 千円、伐採面積 52.88ha、木材搬出量 615.76t

■ 事業の成果

実施団体数は新たに事業実施団体が 2 団体加わり、全体で令和 3 年度より 2 団体多い 16 団体となりました。伐採面積も令和 3 年度より増加し過去最大となりました。里山の整備を行うことで健全な森林づくりにつながり、搬出された木材は炭焼きの材料や薪として有効活用されました。

■ 今後の課題

事業を活用して里山の整備が行われている地区が固定化しつつあります。市内全域で健全な森林づくりを着実に進めるためにも、これまで事業活用による里山の整備が行われていな

い地区の自治会等に事業活用を働きかけて、新規取組団体の掘り起こしを図る必要があります。

5 森林体験・環境学習事業（005） 【農林整備課】

事業に要した経費は、675 千円です。

■ 事業の実績

林業体験として、森林塾を2回開催し、12名の参加がありました。また、森林インストラクター育成に向けて、市内関係団体を対象とした先進地視察2回（長野県信濃町・長野県飯山市）及び実地研修1回（松川地区：10名参加）を実施して、森林体験や環境学習について学びました。

（単位：千円）

区 分	内容・内訳	事業費
魚沼！森林塾林業体験業務委託（2回）	林業講話、チェンソー体験	102
魚沼！森林塾チラシ印刷製本費、事務費	募集チラシ、保険料	108
森林インストラクター養成先進地視察等業務委託	先進地視察2回（計13名参加） 実地研修1回（10名参加）	386
里山ブース体験実施委託料		79
合 計		675

■ 事業の成果

「魚沼森林塾」については、コロナ禍により少人数の参加ながらも、林業への関心を高め後継者の育成を図りました。新規インストラクターの養成については、コロナ禍で複数回の研修会の実施はできなかったものの、先進地視察等により関係者のスキルアップを図りました。

■ 今後の課題

森林インストラクターの人材情報や体験メニュー、提供時期等が関係団体で共有されていないため、市内関係団体の体験メニュー等の情報共有を図りながら、林業体験・森林学習インストラクターのスキルアップを行い、受入れ体制の強化を図る必要があります。

6 魚沼市産材活用促進事業（006） 【農林整備課】

事業に要した経費は、16,055 千円です。

（単位：千円）

区 分	内容・内訳	事業費
山村活性化対策事業	林産物の新商品開発、PR用パンフ等作成	7,427
市産材什器及び玩具	ブナや杉等の木製品の公共施設設置 什器12件、玩具1件	3,799
魚沼市産材の家づくり事業補助金	建築棟数11棟 木材使用料152 m ³	4,815
その他	市産材PR用消耗品等	14
合 計		16,055

■ 事業の実績

魚沼市産材の家づくり事業補助金では、11棟合計 152 m³の市産材活用がありました。また、市産材を活用した木製什器及び木製玩具の製作については、什器 12 件、玩具 1 件で計 13 件を市内公共施設に配置し、地元産木材活用のPRを行いました。

また、山村活性化対策事業では、炭や和紙などの林産物を活用した新たな商品開発と販路開拓に向けて、パンフレットや販売促進資材の製作を行いました。

■ 事業の成果

魚沼市産材の家づくり事業や魚沼市産材を活用した木製什器及び木製玩具の製作により、市民が市産材に触れる機会を増やすとともに、地域林業及び木材産業の活性化につなげることができました。

また、山村活性化対策事業では、商品需要の把握を行い林産加工物の魅力を引き出すことで、販路拡大に向けた素地を作ることができました。

■ 今後の課題

市産材を活用した木製什器や玩具について、市内公共施設へ備品導入は進んでいるものの、市外に向けた販売実績までは結びついていないため、今後、新たな商品を開発して、友好自治体等に向けて販路を拡大していく必要があります。

7 魚沼市伝統技能継承支援事業（007） 【農林整備課】

事業に要した経費は、2,960 千円です。

■ 事業の実績

○ 伝統技能継承支援者

区分	参加人数	備考
炭焼き	1 人	U・I・J ターン者

○ 体験イベント開催状況

区分	参加人数	開催状況
黒炭塾	4 人（市内 1 人、市外 3 人）	10 月 1 回開催

○ 経費内訳 (単位：千円)

区 分	内容・内訳	事業費
魚沼市伝統技能継承者育成支援費用	奨励金 1 人、講師謝金 1 人ほか	998
炭材集材作業費用	会計年度任用職員報酬、車両燃料費、車両維持管理費ほか	1,369
塾シリーズ開催費用	チラシ印刷、郵送費、講師謝金ほか	169
その他	ホームページ保守管理ほか	424
合 計		2,960

■ 事業の成果

伝統技能の継承者が個々に研鑽を積むことで、それぞれの技能が一層向上しました。また、体験イベントを重ねることで継承者の指導力も向上して、イベント参加者の関心を高めることにつながりました。

■ 今後の課題

新規継承者を確保して定着するためには、所得の安定と円滑な受け入れ体制の構築を図っていく必要があります。そのために技術支援や生活支援等を継続するとともに、付加価値の高い体験受入れや商品開発など、伝統技能の多角的な雇用や収入についても検証していきます。

2項 林業費 3目 林業施設整備費

1 林道整備事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、38,564千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費
林道田沢線改良工事 (県単事業)	ジオセル積擁壁 A=41.5m ²	6,482
林道大宿線改良工事 (県単事業)	路体・路床盛土 V=283m ³ 、基盤排水層盛土 V=33m ³ 、人工張芝 A=115m ²	3,866
林道虫野線改良工事 (県単事業)	ブロック積工 A=46.5m ² ・取付工 A=4.9m ² 、根固ブロック 0.5t 用 N=20 個、水叩・底張コンクリート打設 V=15.7m ³	8,317
林道中之岐線舗装工事 (県単事業)	アスファルト舗装工 L=130m・A=515.8m ² 、洗越し N=1 か所	5,459
林道綱ヶ沢線舗装工事 (県単事業)	アスファルト舗装工 L=120.4m・A=447.3m ² 、U形側溝据付 240型 L=90.2m、洗越し N=1 か所	4,315
林道橋梁点検業務委託 (補助事業)	林道橋定期点検 N=9 橋 うち、橋梁塗膜調査 N=2 橋	3,432
葎沢地内森林作業道整備全体 調査業務委託	1 か所	3,740
測量設計業務委託	6 か所	2,695
事務費	消耗品ほか	258
	合 計	38,564

■ 事業の成果

県単事業では、林道改良工事として路肩及び法面改修工事を 3 路線、林道舗装を 2 路線実施し、安全な通行を確保すると共に、着実に舗装延長を増加し路面洗掘に対応しました。

また、新たな森林作業道の設置計画を作成することで、森林施業に係る基盤整備及び林業の活性化に寄与しました。

■ 今後の課題

魚沼地域は急峻な地形に加え、豪雪地帯という林道にとって条件が悪い環境にあるため、融雪・降雨等により路面の洗掘や法面・路肩の崩れなど通行に支障を来しています。

それらの改修工事については、路線ごとの必要性、優先性、又は森林整備との関連性について十分な精査をし、計画的に行う必要があります。

橋梁については、順次老朽化等の状況を確認するため点検作業を進めていますが、安全確保のため、不良箇所の修繕工事を行う必要があります。

2 小規模治山事業（002） 【農林整備課】

事業に要した経費は 9,224 千円です。

■ 事業の実績

- ・事業内容 下倉地区溪流対策工事（県単事業）、 谷止工 N=1 基（L=16.5m、H=3.5m）
- ・事業費 9,224 千円

■ 事業の成果

溪流の荒廃化対策工事として谷止工を設置することにより、周辺の浸食が軽減され下流への土砂流出を抑制することができました。

■ 今後の課題

防災・減災を図るため、市内の山腹崩壊や土砂流出等の危険箇所の現状を把握し、県と連携を密にしながら整備箇所の選定と計画的な整備を継続する必要があります。

2 項 林業費 4 目 林業施設管理費

1 峠のふるさと広場施設運営事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、4,875 千円です。

■ 事業の実績

市主催の体験イベント会場として当施設を活用するとともに、指定管理者の自主事業として地域で古くから行われてきた味噌づくり体験や市内で生産された手漉き和紙を用いた工作体験を行うなど施設の持つ魅力の発信に加え、残雪の中で桜が開花する「雪上桜」について、関係者と情報共有をしながら開花状況等の情報発信を積極的に行うことで施設利用者数が過去最多の 3,616 人となりました。

- ・事業費 4,875 千円（指定管理委託料 4,042 千円、除雪委託料 833 千円）

■ 事業の成果

これまで地元を中心に限定的に親しまれてきた「雪上桜」を新たな観光資源として積極的に情報発信して、早春期に県内外から多くの観光客を呼び込むことで、交流人口の拡大につなげることができました。

■ 今後の課題

体験メニューの中で最も需要が多い木炭体験は天候により開催が困難な場合があるものの、悪天候時に代替として屋内で実施可能な体験メニューが限られていることから、試験的に実施して好評であった手漉き和紙を用いた工作体験などを中心に、指定管理者と連携しながら屋内で実施可能な体験メニューの充実を図る必要があります。

3項 水産業費 1目 水産業振興費

- 1 水産業振興事業 (001) 【農政課】
事業に要した経費は、369 千円です。
- 2 錦鯉生産流通活性化事業 (002) 【農政課】
事業に要した経費は、377 千円です。
- 3 溪流魚放流・保護事業 (003) 【農政課】
事業に要した経費は、900 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
水産業振興事業 (001)	新潟県水産振興協会	新潟県水産振興協会会費	50
	魚沼市	養殖錦鯉魚病検査対策事業費補助金	313
		ポリ袋等消耗品費	6
錦鯉生産流通活 性化事業 (002)	魚沼市錦鯉生産組合	魚沼市錦鯉品評会協賛金	150
	全日本錦鯉振興会	国際錦鯉幼魚品評会事業負担金	100
	新潟県錦鯉協議会	新潟県錦鯉協議会会費	127
溪流魚放流・ 保護事業 (003)	魚沼市	溪流魚を保護するためイワナ稚魚の放流 (銀山湖水系、佐梨川水系へ 160 kg)	900
合 計			1,646

■ 事業の成果

魚沼市錦鯉品評会、国際錦鯉幼魚品評会、新潟県錦鯉品評会は、感染症対策を講じた上で開催され、各品評会への支援を行ったほか、品評会の様子を、市のホームページやSNSを活用して周知しました。本市地場産業である錦鯉生産のPRを行うとともに、錦鯉生産振興を図ることができました。

また、銀山湖水系及び佐梨川水系におけるイワナ稚魚の放流により、水産資源の保全につながっています。

■ 今後の課題

錦鯉の生産者が減少していることから、引き続き品評会や錦鯉生産組合への支援やを行い、錦鯉の生産振興を進めていく必要があります。

また、溪流魚放流・保護事業については、今後も豊かな里山環境、水産資源を保全していくために、引き続き事業を実施していく必要がありますが、原資である基金の枯渇が懸念されるため、将来に向けた財源確保が求められています。

7款 商工費

1項 商工費 1目 商工総務費

1 商工管理事業（002） 【商工課】

事業に要した経費は、15,240千円です。

■ 事業の実績

市内商工会に対する運営費補助のほか、市内商工会で構成する魚沼市商工会連絡協議会に対し、市内事業者景況調査事業補助金を交付しました。

日本貿易振興機構新潟貿易情報センターと新潟県大連経済事務所に対して運営費の一部を負担し、各種情報の入手と連携事業の推進に努めました。

○ 商工会補助金（経営改善普及事業、地域総合振興事業、施設管理事業）

事業主体	補助金額	会員数	決算総額（商工会）
堀之内商工会	2,550千円	238者	50,295千円
小出商工会	4,650千円	360者	59,543千円
湯之谷商工会	3,000千円	250者	46,030千円
広神商工会	2,360千円	204者	44,571千円
守門入広瀬商工会	2,040千円	153者	36,975千円
合計	14,600千円	1,205者	237,414千円

○ 市内事業者景況調査事業

事業主体	補助金額	有効回答数	事業費
魚沼市商工会連絡協議会	520千円	732件（社）	781千円

■ 事業の成果

商工会への支援を通じ、長引くコロナ禍や物価高騰による影響を受ける市内中小・小規模事業者に対する経営指導のほか、各種イベント等、地域振興事業の復活へ向けた取組が進められたことにより、地域経済の振興を図ることができました。

■ 今後の課題

地域経済を取り巻く環境は厳しさを増しており、商工業者数の減少とともに商工会職員の減員が余儀なくされる反面、経営支援の在り方は複雑化、高度化しています。こうした中、新潟県内では商工会組織の集約が進められており、堀之内・小出・湯之谷・広神の4商工会では令和7年4月の合併へ向けた協議が行われています。

合併を機に、経営支援事業、地域振興事業を通じて市と商工会とが果たすべき役割を再確認し、更なる支援体制の強化を図る必要があります。

1項 商工費 2目 商工業振興費

1 地域産業活性化事業（001） 【商工課】

事業に要した経費は、6,206千円（うち繰越明許費1,120千円）です。

■ 事業の実績

市内製造業を中心とした企業の連携を推進するため、そのけん引役である一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会の活動に対して、運営費の支援を行いました。

また、産業技術支援事業（令和3年度からの繰越明許）では、デジタル化による人手不足の解消と業務効率化を両立させる仕組みを導入する取組を支援しました。

このほか、市内企業に対し、展示会への出展費用を補助することで、製品のPR展開、販路拡大に向けた活動を支援しました。

- 一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会団体運営費補助金
 - ・ 交付額 3,900千円、会員数 51社（正会員46社、賛助会員5社）
- 産業活性化支援事業補助金

事業実施主体	事業内容	補助金額
大栄産業株式会社	品質管理体制等のデジタル化	1,120千円

- 展示会等販路開拓・拡大支援事業
 - ・ 申請件数 7件（6社）、補助金額 1,186千円

■ 事業の成果

一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会への運営費支援を通じ、企業を巻き込んだ新たな取組として「オープンファクトリー」が初めて実施されるなど、市内企業の連携が強化されました。このことにより、企業の意識にも変化が生じ、企業の発信力の向上をはじめ、産業の活性化が期待できます。

産業技術支援では、物価高騰のほか人手不足を含め厳しい状況下にある中でも制度を活用し、業務効率化に向けた革新的かつ積極的な投資に取り組もうとする企業を支援することができました。

また、販路開拓・拡大については、展示会出展を支援した結果、商談成立に結びついた案件もあり、一定の成果がありました。

■ 今後の課題

一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会は、法人化から3年が経過し、将来的には市の補助金に頼らない運営が求められていますが、事務局の人員体制が整わないこともあり今後も継続的な支援が必要です。

企業活動の支援については、一部の補助メニューがほとんど使われておらず、制度として有効に機能しなくなっているものも見受けられることから、企業のニーズにあった制度への見直しが必要です。

新たな販路開拓には展示会出展が有効なことから、補助制度については、今後も一定の成果が期待できるため継続しますが、成果を高めるためには、企業の魅力発信を支援する新たな制度を同時に展開するなど工夫が必要です。

2 商業活性化事業（002） 【商工課】

事業に要した経費は、6,471千円です。

■ 事業の実績

行政ポイント事業では、出生届等の各種届出における付与ポイントを引き上げたほか、マイナンバーカード取得が大幅に増加したことにより過去最大の発行ポイント数となりました。

- ・ 発行ポイント：8,978,550ポイント 使用ポイント：4,808,250ポイント

店舗リフォーム支援事業補助金を実施し、飲食店等を中心に6件の申請がありました。

- ・ 申請件数 6件、補助金額 905千円

■ 事業の成果

行政ポイント事業では、延べ人数約 11,000 人に行政ポイントを配布したことにより、転入者含め世代を問わず多くの市民にゆきんこカードを周知することができました。また、出生届等の各種届出における付与ポイントの引上げなどにより、発行ポイント数が大きく増加したことから、地元商店における消費喚起につながりました。

店舗リフォーム事業では、申請件数の増加には至りませんでした。店舗外観の印象改善や店舗内の機能向上などの効果的なリフォーム工事により個店の魅力向上に活用されました。

■ 今後の課題

本年度で 4 年目となった行政ポイント事業は、これまでの取組により周知や配布の面では一定程度の成果が得られたものの、発行ポイントに対する使用ポイントの割合が 5 割程度と低い状況であることから、市民にも加盟店にも喜ばれる地域通貨の在り方そのものを考え直していく必要があります。

3 金融対策事業 (003) 【商工課】

事業に要した経費は、251,117 千円です。

■ 事業の実績

市内中小企業者の資金調達の円滑化や経営の安定化を図るため、金融機関・信用保証協会・商工会の三者で連携し、事業者の資金繰りを支援しました。

制度融資については、市内金融機関及び商工組合中央金庫に資金を預託し、融資の円滑な実行を支援しました。

信用保証料補給については、市の制度融資である「中小企業景気対策特別支援資金」のほか、新潟県の各種制度融資の利用者に対して保証料補給を行いました。

利子補給については、異常少雪及び新型コロナウイルス感染症の影響で被害を受けた事業者に対する市の制度融資のほか、市内各商工会で取り扱う日本政策金融公庫資金「小規模事業者経営改善資金」（マル経資金）に対して利子補給を行いました。

そのほか、新型コロナウイルス感染症の影響等により業績の悪化している事業者に対するセーフティネット資金の円滑な貸付のため、認定書の発行事務を行いました。

○ 融資制度実績 (単位：千円)

制度融資等名称	預託金額	R4 年度貸付実行額		貸付残高	
		件数	金額	件数	金額
地方産業育成資金	500	0 件	0	1 件	300
中小企業景気対策特別支援資金	189,400	17 件	73,150	97 件	190,065
異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金	50,700	0 件	0	24 件	74,451

○ 保証料補給実績 (単位：千円)

制度融資等名称	件数	金額
中小企業景気対策特別支援資金信用保証料補給金	21 件	1,166
中小企業緊急経済対策信用保証料補給金	28 件	1,749

○ 利子補給実績

(単位：千円)

制度融資等名称	件数	金額
令和元年度異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金利子補給金	17 件	981
小規模事業者経営改善資金貸付利子補給金	10 件	90

■ 事業の成果

以前からの制度に加え、コロナ禍に対する支援を含め、市内事業者に対する円滑な融資実行を支援したことにより、資金調達の迅速化、企業経営の安定化が図られました。

■ 今後の課題

アフターコロナの時代に突入し、経済活動の活発化が期待されますが、燃料費をはじめとした物価高騰が企業の経営状況に影響を与えています。事業者のニーズに合ったきめ細かな融資制度の提供が求められています。

今後も、市内企業の競争力強化を支援するため、情勢の変化に合った融資制度が必要なことから、国県の融資制度の状況を踏まえ、市の融資制度の見直し等を検討していく必要があります。

4 企業誘致対策事業 (004) 【商工課】

事業に要した経費は、77,571 千円です。

■ 事業の実績

コロナ禍で企業誘致活動が制限される中、企業訪問やマッチングイベントへの参加など様々な手法により企業への直接的な働きかけを行いました。水の郷工業団地未分譲地の売却や新たな企業誘致には至らなかったものの、立地ニーズの把握や交渉先企業の新規獲得など、今後につながる誘致活動ができました。

また、サテライトオフィス誘致に向け、事業者等がその業務を実施するために一時的に利用するコワーキングスペースの運営を行いました。

水の郷工業団地については、立地企業への支援として産業立地促進特例補助金による操業支援などを行い、新たな工場が建設され操業開始となりました。また、エネルギー供給体制の強化を図るため、特別高圧共同受電事業の取組を支援し、令和5年度に特別高圧電力の供給が開始されることになりました。このほか、周辺環境の保全を目的として、緑地の管理や団地内排水の水質検査を実施しました。水質検査結果は各工場からの排水状況や地下水位への影響と共に排水検証委員会において検証され、全て問題がないことが確認されました。

○ 補助事業実績

(単位：千円)

補助事業名	交付先	金額
エネルギー・環境保全対策施設導入事業補助金	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	51,017
産業立地促進特例補助金	テーブルマーク株式会社	17,346

市の産業の振興と安定的な雇用の増大を図ることを目的とする工場等誘致条例に基づく奨励措置として、下表の各社に対して固定資産税の課税免除による操業支援を行いました。

○ 工場等誘致条例適用事業所（適用年度から3年間固定資産税を免除）

適用年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
適用企業	株式会社三国東洋 魚沼醸造株式会社 有限会社サンリード 日進工具株式会社	株式会社三国東洋 有限会社松木フーズ	株式会社三国東洋 テーブルマーク株式会社 株式会社諸長

■ 事業の成果

水の郷工業団地において、株式会社ブルボンが事業を開始し、新たな雇用の場が創出されました。また、近年誘致した企業の就業者数は、順調に増加しています。

水の郷工業団地では、エネルギー供給体制が強化されることにより、工業団地としての付加価値が向上し、企業誘致及び立地済み企業の新工場建設や設備投資による雇用拡大への期待がより大きなものとなりました。

■ 今後の課題

企業誘致は、社会情勢の変化により企業の立地ニーズも変化しており、それらの変化に合わせた柔軟な対応が求められています。また、求職者のニーズに沿った雇用の場の創出も必要となっています。

5 商工業施設管理運営事業（005） 【商工課】

事業に要した経費は、23,022千円です。

■ 事業の実績

リース工場が適切な雇用の場となるよう入居者の募集等を行ったほか、国庫補助金等の処分制限期間が経過したリース工場の譲渡、解体に向けた協議を進め、横根就業センターの解体撤去を実施しました。

○ リース工場

リース工場名	住 所	企 業 名
細野第3リース工場	魚沼市細野 208-1	魚沼市森林組合
須川リース工場	魚沼市須川 549-1	有限会社ホクシン
第1若者就業センター	魚沼市大栃山 319-1	有限会社北新工機
第2若者就業センター	魚沼市平野又 322-1	有限会社北新工機
横根バイタリティセンター	魚沼市横根 2461-1	(令和2年度より募集中)
第3若者就業センター	魚沼市穴沢 160-3	(平成25年度より募集中)

○ 商業関連施設

施 設 名	住 所
魚沼市本町イベント広場	魚沼市柳原1丁目4
上ノ原商店街駐車場	魚沼市井口新田 547-12

■ 事業の成果

リース工場の入居企業が安定的に継続して事業を実施することによって、就業の維持等が図られ、産業の振興と市民の定住促進に寄与することができました。

商業関連施設においては、周辺の商業施設を利用する消費者の利便が図られました。

■ 今後の課題

補助対象処分制限期間を超えているリース工場は、入居している企業への譲渡を進め、敷地を借地としているリース工場は、早期の借地解消に向けて引き続き協議を行っていきます。入居する企業がないリース工場は、老朽化が顕著なことから解体する方向で進めます。

6 新規起業・事業承継支援事業（006） 【商工課】

事業に要した経費は、2,486千円です。

■ 事業の実績

新規起業向けのセミナーをはじめ、中小企業診断士等の専門家による個別相談会などを実施したほか、新規創業者や移動販売を行う事業者への経済的支援を行いました。

セミナー名	事業内容	実績
創業塾	起業を目指す方から創業の基礎知識を習得してもらうための5日間のセミナー	開催回数 1回 実参加者数 8人
創業個別相談会	個別の事業計画について専門家からきめ細かな指導を受けられる相談会	実施件数 8件 実相談者数 6人
新規起業等にぎわい創出支援事業補助金	新規創業者に対して創業のための経済的支援を行うもの	申請件数 4件 補助金額 1,500千円
事業承継セミナー	高齢化や後継者不在のために廃業を検討している中小企業者を対象とした、事業承継について知ってもらうためのセミナー	開催回数 1回 参加者数 8人
移動販売事業支援補助金	居住地周辺に店舗が少ない地域を中心に食料品等の移動販売を行う事業者に対して、運営に係る費用の一部を助成するもの	申請件数 1件 補助金額 395千円

■ 事業の成果

本年度は、市の補助制度を利用した新規起業が4件となりましたが、それぞれの夢や想いに対して本制度で後押しすることができました。また、4件中2件は空き店舗を利用しており、市のにぎわいづくりにつなげることができました。

創業塾等を受講したものの、起業に至らなかった方についても、今後の起業に際して必要な知識を身に付けてもらったため、今後、起業につながることを期待できます。

事業承継については、セミナー受講をきっかけに、公益財団法人にいがた産業創造機構との個別相談に至ったケースもあり、今後の円滑な承継につながることを期待できます。

移動販売事業支援については、買物難民対策として事業者へ補助金を交付することにより、暮らしやすい環境づくりを行うことができました。

■ 今後の課題

起業までの支援制度について、起業したいタイミングと、創業塾の開催時期が合致しないケースが見受けられることから、開催時期の見直しが必要です。あわせて、商工会等の関係機関とも連携し、起業後のフォローアップを含めて、よりよいスタートアップ環境を構築していけるよう検討が必要です。

また、後継者不在などにより廃業を検討している事業者に対し、事業承継等への支援体制を構築するとともに事業承継に要する経費の一部を支援することで円滑な承継を促し、地域

経済の持続及び雇用の維持、拡大を図る必要があります。

移動販売事業支援については、買物難民対策として有効な手段となっていますが、福祉施策として対策に取り組むべきか関係部署と協議を進める必要があります。

7 緊急経済対策事業（008） 【商工課】

事業に要した経費は、718,353千円（うち繰越明許費 15,870千円）です。

■ 事業の実績

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内経済の回復を図るため、広告宣伝等支援事業等の事業者への直接支援のほか、市民の消費喚起を促すためプレミアム付商品券事業を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和4年1月から3月にかけて県内全域にまん延防止等重点措置が適用されましたが、この期間に県からの営業時間短縮等の要請に応じた飲食関連事業者に対し、令和3年度からの繰越事業として、協力金を支給したほか、流行期における抗原検査キット購入費用の補助を通して事業者の経済活動における影響軽減を図りました。

事業名	実績
広告宣伝等支援事業補助金	申請件数 199件、補助金額 33,678千円
省エネルギー設備等更新支援事業補助金	申請件数 89件、補助金額 99,762千円
新型コロナ抗原検査キット購入費用補助金	申請件数 96件、補助金額 2,767千円
プレミアム付商品券販売事業（第4弾）	販売額：550,000千円 販売数：55,000セット（プレミアム率100%） セット内容：券面額500円、地域券18枚、共通券2枚 有効期間：令和4年7月10日から同年10月10日まで 換金支払額：548,049千円 （うち共通券のみ利用可能店舗分 37,344千円） 利用店舗数：605店舗 （利用率86.3%・登録店舗数701店舗）
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	まん延防止等重点措置第1期（令和4年1月） 申請件数 1事業者、協力金額 720千円
	まん延防止等重点措置第2期（令和4年2月） 申請件数 20事業者、協力金額 15,120千円

■ 事業の成果

令和2年度の第1弾、第2弾、令和3年度の第3弾に続いての第4弾としてプレミアム付商品券事業を行いました。この事業を契機に独自の取組を行う事業者も見られるなど、消費喚起や商機拡大に一定の効果がありました。

原油価格や物価高騰により、先行き不透明感が高まっている中において、中小事業者に対する省エネルギー設備への更新費用の補助を実施し、電力や燃料コストの削減に向けた取組

の後押しをすることができました。

昨年度に引き続き実施した広告宣伝等支援事業では、認知度向上のための看板設置や、ネット広告の採用、新聞折込チラシなどの積極的な活用を促すことで、市内事業者のPRや販売促進に貢献できました。

抗原検査キットの購入費用の補助を実施し、濃厚接触者等の早期社会復帰を支援したことで、市内事業所の事業継続の後押しができました。

新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置に伴う市内飲食関連業者への時短要請では、協力要請に応じた事業者に対して協力金を支給し支援した結果、多くの事業者からの協力で、感染拡大防止を図ることができました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響に係る対策として、これまで緊急経済対策を実施してきましたが、ウイルスへの理解やワクチン接種が進んだことから、今後は、経済活動の正常化、活発化が期待されます。しかしながら、物価高騰、燃料費や電気料の高騰が続き、企業活動への影響が深刻であることから、これまでの対策の検証を行いつつ、社会経済動向を注視しながら、時宜にかなった対策を講じていく必要があります。

1 項 商工費 3 目 観光費

1 観光管理事業 (002) 【観光課】

事業に要した経費は、3,772 千円です。

■ 事業の実績

観光課の庶務、所管公用車管理、本市が関連する各種団体に対して負担金を支出しました。

■ 事業の成果

雪国観光圏推進協議会や新潟観光ファンづくり推進協議会など、本市が加入する広域観光圏への負担金を通じ、スケールメリットを活かした旅行商品造成やデジタルマーケティング等の事業を展開して誘客促進を図りました。また、広域で観光統計データを収集し、動態やニーズの調査を行いました。

■ 今後の課題

広域観光圏への参画にあたっては、圏域内での連携による相乗効果を期待するものですが、広域観光圏の取組の中で、本市への誘客や経済効果等のメリットが表れるような具体策を実施していく必要があります。

2 誘客宣伝事業 (003) 【観光課】

事業に要した費用は、125,952 千円です。(うち繰越明許費 13,775 千円)

■ 事業の実績

依然として新型コロナウイルス感染症の影響により観光客数が低迷する中、コロナ対策のための各種キャンペーンを実施し、観光誘客に努めました。

また、「魚沼産コシヒカリ観光戦略化」実証実験として実施した「すとあ はち-じゅう-はち」の運営や平成 23 年より運行が休止していた只見線再開通に伴うおもてなし事業を実施したほか、滝雲、雪上桜といった新たな観光資源のPRなどを通して観光誘客に努めました。

① 新型コロナ経済対策事業実績一覧

○ うおぬま連泊プレミアムキャンペーン事業（繰越明許費）

期 間	配布期間：4/1～4/28、利用期間：4/1～5/4
内 容	宿泊割引 1泊：1,000円、2連泊：3,000円、3連泊以上：6,000円 クーポン券 1泊：1,000円、2連泊：3,000円、3連泊以上：6,000円 参加店舗・配布施設：宿泊26施設、旅行会社3社 ・利用施設：76施設（飲食28施設、お土産17施設、その他31施設）
実 績	宿泊割引：5,170泊、クーポン利用枚数：14,158枚
事業費	13,775千円

※ 新型コロナウイルス感染拡大により1/19から3/10まで事業を停止したため、繰越明許により期間を延長して実施しました。

○ うおぬま連ばクーポンキャンペーン事業

期 間	配布期間：7/11～3/6、利用期間：7/11～3/12
内 容	地域商品券配布 1泊：1,000円、2連泊：3,000円、3連泊：5,000円 4連泊以上：1泊につき1,000円追加 魚沼市産コシヒカリ(真空パック300g)交換券 1泊につき1枚、上限6連泊 参加店舗・配布施設：宿泊29施設 ・利用施設：88施設（飲食28施設、お土産23施設、その他37施設）
実 績	配布枚数 地域商品券：30,809枚 魚沼市産コシヒカリ交換券：22,156枚 利用枚数 地域商品券：28,912枚 魚沼市産コシヒカリ交換券：21,698枚
事業費	41,607千円

○ 団体誘客促進事業

期 間	4/1～3/19 受入れ分まで
内 容	市外を発地とする団体旅行や市外の小学校、中学校、高等学校、大学が実施する教育旅行に対して、補助金を交付するもの。 ・日帰り 人数×1,000円 ・宿泊 泊数×2,000円 ※ 1回の補助上限は100千円又は市内消費額のうち少ない額
実 績	日帰り：1,760人（31団体） 宿 泊：765人（1,940人泊、18団体）
事業費	2,841千円

○ 貸切バス旅行支援事業

期 間	7/11～3/6 宿泊分まで
内 容	貸切バスを使用した、市内で1泊以上の宿泊を伴う団体旅行に対して、補助金を交付するもの 中型バス 80,000 円/台、大型バス 100,000 円/台 ※ 1事業者当たりの上限は400千円 ※ 友好都市である足立区、江戸川区、文京区、豊島区を出発する団体旅行はバス1台当たり20千円を追加。
実 績	12件（バス13台）
事業費	1,200千円

② 目的・施設別観光客入込数 (単位：人、%)

目 的	名 称	令和3年度	令和4年度	対前年度比
自然・景観	奥只見・銀山平・尾瀬	86,578	191,686	221.4%
	その他	16,628	14,862	89.4%
歴史・文化	越後ゆきくら館	4,751	12,003	252.6%
	石川雲蝶作品	25,674	36,666	142.8%
	その他	5,694	10,816	190.0%
温泉・健康	見晴らしの湯こまみ	41,229	50,634	122.8%
	寿和温泉	41,071	35,218	85.8%
	ゆ〜パーク薬師	31,292	43,833	140.1%
	神湯とふれあいの里	57,270	71,371	124.6%
	浅草山荘	451	1,896	420.4%
	湯之谷温泉郷	94,918	128,303	135.2%
	その他	10,895	43,024	394.9%
スポーツ・レクリエーション	スキー場	94,100	95,104	101.1%
	キャンプ場	12,082	12,470	103.2%
	その他	193,624	222,855	115.1%
その他 (産業観光等)	深雪の里	213,969	300,763	140.6%
	道の駅いりひろせ	53,419	75,972	142.2%
	その他	176,508	174,491	98.9%
行祭事・イベント	しねり弁天まつり	570	800	140.4%
	ふれあい夏の雪まつり	296	0	皆減
	小出まつり	0	2,000	皆増
	堀之内十五夜まつり	0	25,000	皆増
	雪中花水祝	0	5,000	皆増
	小出雪まつり	330	6,500	1969.7%
	その他	19,005	40,562	213.4%
合 計		1,180,354	1,601,829	135.7%

③ 月別観光客入込数

(単位：人)

区分 月	自 然 景 観	歴 史 文 化	温 泉 健 康	スポーツ レクリエーション	その他 (産業観光)	行祭事 イベント	合 計
4月	16,693	2,593	31,939	22,484	18,903	0	92,612
5月	15,920	5,733	46,326	63,593	44,620	25,662	201,854
6月	17,928	3,629	40,007	24,407	25,985	0	111,956
7月	20,190	4,289	33,477	23,992	37,257	0	119,205
8月	21,926	5,473	37,209	24,730	48,346	2,100	139,784
9月	22,962	5,939	31,942	31,988	40,758	31,300	164,889
10月	51,225	11,060	33,622	36,275	60,172	7,500	199,854
11月	18,517	10,564	24,587	23,053	36,202	400	113,323
12月	10,982	3,090	19,427	10,953	16,363	100	60,915
1月	1,481	1,061	24,796	26,426	13,109	0	66,873
2月	0	1,922	24,886	27,632	14,061	11,500	80,001
3月	5,626	4,132	26,061	14,896	21,284	1,300	73,299
年間	3,098	0	0	0	174,166	0	177,264
合計	206,548	59,485	374,279	330,429	551,226	79,862	1,601,829

※ 年間欄の数値については、「自然景観」は釣りの入込数を、「その他（産業観光）」はものずき村と百菜花んの入込数を、「行祭事イベント」は複数月にまたがるイベントや小規模なイベントの入込数を、それぞれ計上しています。

④ 過去5年における観光客入込数（参考）

(単位：人)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人数	1,714,790	1,800,862	1,654,763	898,144	1,180,354

■ 事業の成果

観光産業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けて低迷する中、団体旅行誘客事業やうおぬま連ぱクーポンキャンペーン事業などの各種キャンペーン等の実施により、一定数の観光客入れ込み数を確保することができ、市内における消費に結びつけ、地域経済の下支えとなりました。

また、「魚沼産コシヒカリ観光戦略化」実証実験として実施した「すとあ はち-じゅう-はち」の取組によりコシヒカリをテーマとした商品開発につなげることができたほか、滝雲、雪上桜といった新たな観光スポットがSNSなどにより注目を集め、多くの観光客から市内を訪れていただきました。

■ 今後の課題

令和5年5月には、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に分類され、行動制限が解除されることとなっています。これまで国県が実施してきた各種キャンペーンの需要喚起策が終了することから、観光事業者が主体的に利益を生み出す本来の観光誘客へシフトチェンジして観光施策の展開を進めていく必要があります。

3 体験型観光推進事業（004） 【観光課】

事業に要した経費は、21,501 千円です。

■ 事業の実績

新型コロナウイルス感染症の影響から来訪できなかった学年を含め、足立区の中学生を2学年分受け入れたことにより受入れ人数、宿泊延べ数ともに大幅に拡大しました。

また、これまで教育旅行の受入れ主体であった一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社と一般社団法人魚沼市観光協会とが統合し、新たな体制で統合のメリットを生かした受入れを行うことができました。

受入れ区	令和3年度		令和4年度		増減	
	校数	人数	校数	人数	校数	人数
足立区	35	4,241	35	8,390	0	4,149
文京区	0	0	20	1,528	20	1,528
江戸川区	27	1,949	23	1,863	-4	-86
その他	12	282	8	437	-4	155
計	74	6,472	86	12,218	12	5,746

※「人数」は、児童・生徒数のみであり、引率者は含まれません。

■ 事業の成果

コロナ禍により来訪できなかった足立区の中学校の生徒が2学年まとめて来訪したこともあり、体験型観光の入れ込み客数は大幅に伸びました。コロナ禍の影響により一般観光客数が低迷する中、体験型観光入込客の増加は市内の観光産業の下支えとなりました。

■ 今後の課題

繁忙期（田植え・稲刈り時期）の受入れ宿泊施設やスタッフは、すでに飽和状態に近いことから、閑散期（夏休み・11月以降）の一般客向けのプログラム開発と営業活動が必要です。また、受入れを行っている市内宿泊施設は、設備の老朽化や経営者の高齢化の課題を抱えており、持続可能な受入れ体制を整えていく必要があります。

4 地域振興センター等管理運営事業（005） 【観光課】

事業に要した経費は、24,325 千円です。

■ 事業の実績

利用者の利便性の向上や、施設の長寿命化を図るため、各種設備点検を実施し、市民が安心して利用できる施設の維持管理に努めました。

また、コンベンションホール及び中会議室は、4月から12月に新型コロナウイルスのワクチン接種のために利用され、ワクチン接種会場として75日間利用されました。

■ 事業の成果

コンベンションホールでは81件、中会議室では189件の貸館利用となりました。ワクチン接種のためにコンベンションホールの一般利用が限られていたものの昨年より増加傾向にあります。フラットフロアとしては市内随一のホール面積を有していることや立地条件が良いことから、例年、地域の文化祭をはじめ、写真展、絵画展といった各種展覧会場や各種団体の大規模集会の場として、多くの市民から施設の特性を生かした利用が図られています。

■ 今後の課題

令和5年度から指定管理制度を導入し民間へ委託、民間の視点の発想にて利用促進を図ってまいります。

施設については、建設後28年が経過し、老朽化、経年劣化に伴う建物本体や設備の破損・故障が多くなっているほか、施設内の備品についても不具合や故障が多くなってきており、施設全般にわたって突発的な不具合が発生しています。このため、コンベンション施設としての高い利便性と質を維持していく上で、設備等の更新を計画的に進めるとともに、突発的な故障等に対しては速やかにその機能を回復させるよう適切かつ迅速に対処していく必要があります。

1 項 商工費 4 目 観光施設費

1 ふれあい交流センターこまみ管理運営事業（001） 【観光課】

事業に要した経費は、98,330千円です。

■ 事業の実績

ふれあい交流センター「こまみ」については、平成30年度から特定非営利活動法人スノーパーク小出に管理運営業務を委託しており、昨年に引き続き管理業者の企画によりスキー場リフト券とのセット販売等により誘客が図られました。また、施設においては令和4年度から3年計画にて施設の改修を行うこととし、第1期工事として冷温水発生機1台、給湯ボイラー2台の改修を行いました。

■ 事業の成果

入込客数は49,431人（前年度比112.3%、5,408人増）、売上額は19,710千円（前年度比112.1%、2,132千円増）といずれも令和3年度と比較して増加しました。

増加の要因としては、新型コロナウイルス感染拡大時に落ち込んだ利用者が、回復し始めたことが挙げられます。また、徹底した感染防止対策により安心安全に配慮した運営をしたことも利用者数の回復の要因だと思われ、各種変わり湯・ポイントサービスなどを通して、来館者の癒しと健康増進に寄与できたものと考えます。

民間事業者の柔軟な発想によるサービス提供や誘客活動を通じて、更なる集客を図る必要があります。

■ 今後の課題

建築後20年以上が経過し、施設内外や設備等の老朽化が進んでいます。利用者の安全確保や快適性を考慮しつつ、施設や設備の適切な維持管理に努めながら計画的な修繕を実施していく必要があります。

また、現在委託している管理運営業務について令和5年度より指定管理者制度の導入を行い、更なる利用者数の増加に向けて、小出スキー場、駒見山や小出公園などの周辺施設を一体的に活用した新たな方策を検討する必要があります。

2 寿和温泉管理運営事業（002） 【観光課】

事業に要した経費は、106,143千円です。

■ 事業の実績

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで、施設運営を行い、快適な施設利用

ために、部分的な修繕等を行いました。

令和4年度から5年度にかけて露天風呂棟を改修し、内風呂と露天風呂が一体となった施設に改修を行っています。

■ 事業の成果

入込客数は34,172人（前年度比97.6%、841人）、売上額は6,860千円（前年度比104.6%、303千円増）と、令和3年度と同程度で推移しています。

要因としては、引続き新型コロナウイルス感染拡大状態にあったことが考えられます。

利用者数、売上額共にはコロナ禍以前の水準には及んでいません。

施設の老朽化に伴いプール棟においては、利用者の安全確保が困難な状況となったため、3月31日をもって廃止しました。

■ 今後の課題

今後の寿和温泉の在り方について、地域住民を交えて検討する中で、露天風呂棟に室内浴場やサウナなどの温泉施設を集約する方針のもと、施設においては令和4年度から5年度にかけ施設の改修を行っているところであり、これに合わせ利用料金等施設運営方法を見直し改善を図ります。

また、寿和温泉は、施設の利用主体が市民であり、入広瀬地域における憩いの場、また交流の場としての役割を担っている側面があることから、用途の見直しなど施設の在り方も含めた検討を進めていきます。

施設の転換期となることから、関係部署と綿密な協議検討を進めていきます。

3 その他観光施設管理事業（003） 【観光課、北部事務所】

事業に要した経費は、309,674千円です。

■ 事業の実績

日帰り温泉施設、源泉及び配湯施設、登山道や公衆トイレなどの直営管理施設について、前年に引続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで、利用者の安全確保、景観の保持を重視し、緊急度を踏まえた管理運営を行いました。

また、指定管理者制度導入施設についても、指定管理者による事業運営に加えて、維持管理に必要な修繕等を行うなど、適正な管理運営に努めました。

なお、旧市営スキー場については、平成25年度から索道施設等の無償貸借契約によって民間経営となっています。薬師スキー場においてはペアリフトに架け替える工事を行っています。この他は例年どおり、索道施設や圧雪車の修繕を市が実施しました。民営化以後10シーズン目となる今シーズンの入込客数は、十分な積雪と県・市による誘客支援もあり、一昨年シーズン比で104.9%増加しました。

今後の持続可能なスキー場運営を行うために小出、薬師、須原の3つのスキー場からなる「魚沼市スキー場組織編成協議会」を設立し、今後の持続可能な組織編成方針を令和7年度までに定めることを目標とし、協議を重ねています。

○ 主たる直営施設の運営状況 (単位:千円)

施設名	令和3年度 事業収入	令和4年度 事業収入	令和4年度運営費	
			(うち投資的経費)	うち一般財源
ふれあい交流センターこまみ	18,428	20,780	98,330 (29,528)	48,050
寿和温泉	7,344	7,749	106,143 (40,500)	59,994
栃尾又温泉センター	7,723	8,506	8,506 (0)	0
合計	33,495	37,035	212,979 (70,028)	108,044

※ 「運営費」には、職員給与費及び共通経費は含まれていません。

※ 「事業収入」には温泉使用に係る売上げの他、売店収入や自動販売機設置使用料等の雑収入も含まれます。

○ 指定管理施設及び指定管理者 (単位:千円)

施設名	指定管理 委託料	修繕料 工事請負 費	指定管理者名
自然活用総合管理施設深雪の里	4,700	1,298	株式会社深雪の里
薬師温泉センターゆ〜パーク薬師 薬師テニスコート	12,200	550	湯之谷薬師スキー場管理組合
折立温泉運動広場 湯之谷トレーニングセンター	600	47	トレーニングセンター管理組合
湯之谷交流センターユピオ	9,800	1,868	株式会社ユピオ
银山平キャンプ場	900	2,145	特定非営利活動法人魚沼自然大学
银山平森林公園	1,800	1,221	银山平森林公園等管理組合
奥只見スロープカー	700	2,162	奥只見観光株式会社
神湯とふれあいの里	10,000	1,238	株式会社神湯温泉倶楽部
鏡ヶ池総合案内所	6,900	2,603	株式会社入広瀬
越後ハーブ香園入広瀬	10,900	6,279	特定非営利活動法人風小僧
浅草山荘	0	1,834	特定非営利活動法人入広瀬元気クラブ
合計	58,500	21,245	

【補足資料】温泉施設等経営状況報告書

＜歳入＞

(単位：千円)

科目等		区 分	こまみ	寿和温泉	栃尾又温泉センター	合 計
売 上	使用料	使用料	19,710	6,860	8,506	35,076
		行政財産目的外使用料	148	14	0	162
	雑入	雑入	922	875	0	1,797
起債充当額 A			28,000	38,400	0	66,400
一般財源充当額 B			49,550	59,994	0	109,544
歳入合計 ①			98,330	106,143	8,506	212,979

＜歳出＞ (※1)

(単位：千円)

科目等		区 分	こまみ	寿和温泉	栃尾又温泉センター	合 計
人件費：報酬		会計年度任用職員報酬等	0	13,417	0	13,417
販 売 費	需用費	消耗品費	0	1,325	0	1,325
		燃料費	10,865	20,320	0	31,185
		印刷製品費	79	0	0	79
		光熱水費	19,140	19,433	0	38,573
		修繕料	4,686	819	0	5,505
		賄材料費	0	0	0	0
	販売材料費	155	571	0	726	
役務費		通信広告費等	305	982	0	1,287
管 理 費	委託料	維持管理費等	33,082	4,576	8,506	46,164
	使用料	使用・借上料	490	4,200	0	4,690
	工事請負費	(投資的経費)	29,528 (29,528)	40,500 (40,500)	0	70,028 (70,028)
	備品購入費	(投資的経費)	0	0	0	0
	負担金	負担金	0	0	0	0
	賠償金	賠償金	0	0	0	0
歳出合計 ②			98,330	106,143	8,506	212,979
自主財源比率(①－A－B)／②			21.1%	7.3%	100.0%	17.4%
経常的自主財源比率 ※2 (①－A－B)／(②－投資的経費)			30.2%	11.8%	100.0%	25.9%

※1 各施設の歳出額には、管理委託先の人件費は含まれません。

※2 歳出合計から建物改修等の投資的経費（資本的支出）を控除した経常的経費（収益的支出）のうち、歳入合計の占める割合を表したもの

○ 旧市営スキー場の市支出額状況

(単位：千円)

スキー場名	修繕料	工事請負費	借地料
小出スキー場	8,765	3,005	0
葉師スキー場	5,996	0	208
須原スキー場	35,929	1,098	3,045
合 計	50,690	4,103	3,253

■ 事業の成果

市有観光施設において、適切な管理や適期の補修を行ったことにより、快適な利用の促進を図りました。また、直営施設と指定管理施設が新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る情報を共有し、安心安全を第一にした施設運営を図りました。

■ 今後の課題

指定管理者制度導入施設については、引き続き民間事業者の経営感覚を生かしながら、制度導入のメリットが最大限に表れるよう指定管理者との対話を進めながら適切な管理を進める必要があります。

近年の光熱水費の高騰により事業運営に支障を来すことが懸念されるため今後の動向を注視する必要があります。

このほか、老朽化が目立つ施設が多いことから、修繕や更新が必要な箇所の洗い出しと優先順位を定めながら、計画的な改修・リニューアルに向けた検討を進める必要があります。

民営化したスキー場では、建設から30年以上経過している索道設備もあり、圧雪車も含めて多額の修繕費が必要になっています。索道施設等に係る現行の無償貸借契約が令和4年度で期間満了を迎えることから、令和5年度から再度行政財産として位置づけ、3年間の指定管理施設として運営を行いながら、スキー場の意義やスキー場がもたらす幅広い効果を踏まえ、持続可能なスキー場運営に向け、スキー場運営事業者と協議を進めていきます。

8款 土木費

1項 土木管理費 1目 土木総務費

1 土木管理事業 (002) 【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、23,455千円です。

■ 事業の実績

道路台帳作成業務委託により、道路台帳の修正を10.4km実施しました。

■ 事業の成果

県営ほ場整備関連及び市道改良工事等の市道再編に伴う道路台帳の修正を行い、市道認定路線の適正化を図りました。

■ 今後の課題

適正な市道施設管理を行うため、台帳整備と図面管理を継続して行っていく必要があります。

2 地下水保全事業 (003) 【建設課】

事業に要した経費は、17,373千円です。

■ 事業の実績

(1) 地下水対策委員会

○ 地下水対策委員

職名	氏名	職名	氏名
委員長	佐藤 喜郎	委員	渡辺 和典
副委員長	新島 耕一	〃	宮島 義雄
委員	佐藤 一晴		

○ 会議の開催と活動状況

- ・第1回 令和4年 4月25日 令和3年度の節水機器設置事業補助金の実績報告、地下水大規模使用許可申請について審議
- ・第2回 令和4年 9月16日 地下水大規模使用許可申請について審議
- ・第3回 令和4年11月11日 地下水大規模使用許可申請について審議
- ・第4回 令和5年 3月 6日 地下水大規模使用許可申請について審議

(2) 地下水位観測

地下水位観測井について、市内8か所のデータを市のホームページに公開し、市民に情報提供を行いました。

区分	観測井数	設置箇所
地下水位観測	8	沢田、堀之内、中原、吉田、今泉、日渡新田、小出稲荷町、井口新田
地盤沈下観測	1	沢田（地下水位観測井と同じ井戸にて観測）

(3) 消雪用揚水機節水機器設置事業補助金

地下水利用の適正化を図るため、消雪用揚水機に間欠運転型節水機器を設置する費用に対して補助金を支出しました。

・実績件数 76 件、助成額 5,968 千円

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	○平成27年度からの申請件数 累計 419 件 ○令和5年3月末時点の民間消 雪用井戸登録数 5,313 件
申請件数	49	76	76	
補助金額	3,887 千円	5,886 千円	5,968 千円	

(4) 市道消雪施設用節水型降雪検知器設置 9,530 千円

市道消雪パイプの降雪検知器を節水型タイプに更新しました。

・実績件数 24 件、事業費 9,530 千円

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	○平成27年度からの更新件数 累計 174 件 ○令和5年3月末時点の市道消 雪井戸数 618 件
更新件数	18	21	24	

■ 事業の成果

今冬は、12月に異常降雪があったほか、1月にも一時的に降雪の多くなる日がありましたが、2月以降は平年並の降雪が続きました。地下水位は、降雪量に連動して低下するため、降雪が続くと水位回復が遅れ、市道消雪井戸が渇水する路線もみられましたが、臨時の対応として機械除雪に切り替える対策を講じて交通を確保しました。

地下水のくみ上げ量を抑制する取組として、消雪用揚水機節水機器設置事業補助金及び市道消雪施設用節水型降雪検知器設置を推進することで、地下水の保全を図ることができました。

■ 今後の課題

井戸掘削時の濁水放流による水路の濁りが度々発生していますので、業者へ沈殿槽の複数設置など対策を講じるよう継続して指導していきます。

降雪期の堀之内、小出、湯之谷の住宅密集地区では、冬期間の地下水位低下による井戸枯れが懸念されるため、必要に応じて大規模事業所等への地下水節水の協力依頼を検討するほか、市道消雪パイプを節水型降雪検知器に移行する取組を引き続き進めます。また、堀之内地区については観測井が1か所のため、増設の取組を進めます。

2 項 道路橋梁費 1 目 道路維持費

1 市道等維持管理事業 (001) 【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、243,688 千円です。(うち繰越明許費 19,219 千円)

■ 事業の実績

- ・道路維持工事 60 件
- ・道路危険箇所修繕 162 箇所
- ・舗装パッチング 839 箇所
- ・原材料支給 49 件
- ・重機借り上げ 39 件

- ・安全施設撤去再設置 ガードケーブル等 25.9km、セーフティパイプ等 2,741m
- ・市道草刈 71.3km

■ 事業の成果

地域からの要望や市民からの通報をもとに、緊急性があり危険度の高い箇所を中心に市道等施設の修繕を迅速に行い、通行車両及び歩行者の安全を確保することができました。

法定外公共物（赤線）の管理については、原材料支給制度や重機借り上げ制度により、自治会主体の取組を進めることができました。

■ 今後の課題

アスファルト舗装のひび割れ、横断側溝等の損傷、側溝目地等劣化による周辺の陥没などが顕在化しており、応急的な部分補修では対応できない路線が増えています。危険性が高い路線や交通量の多い路線などは、優先的に補修工事を行う必要があります。

市道の草刈業務は、夏期シーズン1回の実施を基本としておりますが、地元から2回目の除草を要望されるケースがあることから、交通量や通行への影響等を確認し、必要性を見極めながら対応していく必要があります。

シルバー人材センターを活用して行っているガードケーブル等の安全施設設置・撤去業務は、作業員の高齢化により業務履行が難しい路線もでてきていますので、発注先の変更を含めて、今後の管理方法を検討していく必要があります。

2 項 道路橋梁費 2 目 道路新設改良費

1 市道整備事業（001） 【建設課】

事業に要した経費は、193,247千円です。（うち繰越明許費 59,634千円）

■ 事業の実績

道路新設改良事業は、市道德田3号線ほか15路線（うち調査6路線）を実施しました。

■ 事業の成果

道路改良工事10路線、測量調査設計6路線、用地買収3路線を完了しました。

利便性の高い交通ネットワークの強化が図られ、地域の発展や産業の振興に貢献することができました。また、地域住民の暮らしの基盤である生活道路を整備したことで、冬期間の機械除雪が円滑に行われるとともに、緊急車両の通行が確保され、市民の安全で快適な暮らしに寄与することができました。

■ 今後の課題

国・県の道路改良事業に併せて、接続する市道の改良を進めて、道路ネットワーク整備と交通安全機能の向上を図っていく必要があります。

地域要望路線については、市道改良計画に基づき、地域の均衡発展と都市機能の向上に寄与する路線を選定しながら整備を進めていく必要があります。

なお、幹線道路の整備は事業費が大きくなることから、国県補助事業や交付税措置率の高い地方債など特定財源を確保する必要があります。

2 消融雪施設整備事業（002） 【建設課】

事業に要した経費は、204,284千円です。（うち繰越明許費 100,816千円）

■ 事業の実績

- ・消雪パイプ（散水管・送水管）更新 20 路線 L=3,278m
- ・消雪パイプ（散水管・送水管）新設 1 路線 L=47m
- ・削井 1 か所

■ 事業の成果

老朽化等で散水状態が悪化した散水管や取水量が低下した井戸等の現有施設を更新して機能を維持することで、消融雪路線の交通確保を図ることができました。

■ 今後の課題

設置から 30 年以上が経過し、散水管や井戸の老朽化が顕著になっていますので、更新計画を作成し、交付金や有利な地方債等を活用しながら計画的に施設更新を進めていく必要があります。地下水量が少なく、必要な散水量の確保が難しい路線は、機械除雪への切替えも検討していく必要があります。

3 橋梁長寿命化事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、62,445 千円です。（うち繰越明許費 49,173 千円）

■ 事業の実績

- ・橋梁補修工事 2 件 上原橋、十日町 2 号橋
- ・橋梁現場管理委託 1 橋
- ・橋梁補修設計委託 4 橋
- ・橋梁点検 130 橋

■ 事業の成果

法令に基づく橋梁点検を実施したほか、老朽化や損傷が進行した橋梁の補修工事及び補修設計を行い、安全・安心な道路交通を確保するとともに、橋梁の長寿命化を図ることができました。

■ 今後の課題

令和 5 年度から関越自動車道に架かる跨道橋 5 橋の補修工事に順次着手する計画です。東日本高速道路株式会社への委託工事となることから、同社と連携を図りながら、計画に沿った工事進捗が図られるように進めていく必要があります。

また、現在進めている長橋の補修工事が完了した後は、多数点在する小規模橋梁の補修にことなるため、補修設計委託の効率的な発注方法等を検討していく必要があります。補修工事にあたっては、工期短縮やコスト削減を図るため、新技術の採用を含め、その橋梁に最適な工法を選定していく必要があります。

利用者が極端に限られる橋梁や利用実態のない橋梁については、廃止を含め、補修の有無を慎重に判断していく必要があります。

2 項 道路橋梁費 3 目 道路除雪費

1 道路除雪管理事業（001）、事業に要した経費は、4,095 千円です。

道路機械除雪事業（002）、事業に要した経費は、1,641,666 千円です。

■ 事業の実績

安定した除雪体制を確保するために、使用年数や累積修繕費等を踏まえたなかで、社会資本整備交付金等を活用して、計画的に除雪機械の更新を行いました。

- 市道等除雪委託関連
 - ・市道等除排雪委託
 - ・除雪管理システム保守管理業務委託
- 除雪機械保有台数
 - ・81台（通常使用75台、予備6台）
- 機械除雪延長
 - ・車道 243.6 km、983 区間
 - ・歩道 16.1 km、38 区間
- 除雪車購入
 - ・ロータリ除雪車2台、除雪ドーザ1台

■ 事業の成果

令和3年度の大雪の影響で、民地に相当の投雪が残ったことから、投雪場所の排雪を行い土地所有者の不利益の解消を図りました。また、地域要望に基づき市道の割り込み除雪を行い、春先の耕作等への影響を軽減させることができました。

今冬は12月に異常降雪がありましたが、除雪委託業者の努力もあり、市民生活への影響を最小限に抑えることができました。

■ 今後の課題

一部地区で、除雪機械オペレータや指令者の交代に伴う作業速度低下や出動時間の遅れがあり、車両通行に支障がでる事態が発生しました。今後も担い手の世代交代は続くことから、同様な事態を繰り返さないように、除雪委託業者が行う技術承継の取組を支援していく必要があります。

気候変動により雪質が重くなる傾向で、除雪機械への負荷が大きくなり、故障が多くなっています。故障に起因した車両不足により除雪が滞る事態を防ぐためにも、予備車の確保と予防的メンテナンスの充実を図る必要があります。

2 消融雪施設管理事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、294,702千円です。

■ 事業の実績

- ・メインパイプノズル及び漏水修繕
- ・消雪施設点検及び調整（メインパイプ L=146.2 km）
- ・消雪ポンプ更新 10 か所
- ・旧施設撤去

■ 事業の成果

大雪が続き、消融雪施設の不具合が多数顕在化しましたが、できるかぎり迅速に修繕対応するとともに、修繕に時間がかかるものは必要に応じ緊急的に機械除雪で対応して、交通に与える影響を最小限に抑えることができました。

■ 今後の課題

消雪井戸ポンプは数が多いことから、不具合が発生してから更新等の検討を行うというサイクルで事業を進めていますが、降雪期に工事が間に合わないケースもあることから、予防的な更新も検討していく必要があります。

3項 河川費 1目 河川費

1 河川管理事業 (001) 【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、48,160千円です。(うち繰越明許費12,573千円)

■ 事業の実績

- ・普通河川施設修繕 9か所
- ・普通河川施設改修 7か所
- ・施設維持管理委託 21件
- ・重機借上げ 16件
- ・地すべり巡視業務委託 3地区(水沢、長鳥、芋鞘)

■ 事業の成果

普通河川の護岸等の改修工事や、河川に堆積した土砂及び倒木等の撤去により、流路の確保と背後地の保全に寄与することができました。また、自治会等が主体となって行う地域内水路や流雪溝取水口の管理に重機借上げ制度を活用していただくことで、共助による河川維持活動の取組を推進することができました。

■ 今後の課題

普通河川の河川敷や河床等の除草作業は、現在、各自治会から自主的に行っていただいておりますが、高齢化が進み、近い将来こうした維持管理作業が困難となる可能性があるため、重機借り上げ制度の更なる活用促進を図っていく必要があります。

2 河川公園管理事業 (002) 【都市整備課】

事業に要した経費は、726千円です。

■ 事業の実績

国及び県から管理を受託している河川公園や河川占用の許可を受けている河川公園の維持管理を行いました。事業費は河川公園の施設維持管理委託料が主な支出となっています。公園管理委託のほか、自治会や公園管理人が芝刈りと草刈り及び清掃作業を行いました。

■ 事業の成果

河川における事故を未然に防ぐため、河川管理者である国及び県と合同で現状確認のパトロールを行いました。公園の維持管理について直営の公園管理人及び管理受託者と連携をとりながら適正に清掃活動等を行い、市民への安らぎの水辺を提供することができました。

■ 今後の課題

適正な維持管理を行うため、引き続き河川管理者である国及び県と合同で定期的な現地パトロールを適時実施し、河川公園の情報を共有していく必要があります。また、利用状況や改修時期等を勘案し、持続可能な施設管理のため、国、県や協力団体と協議を進める必要があります。

3 県営急傾斜地対策事業 (003) 【建設課】

事業に要した経費は、2,550千円です。

■ 事業の実績

集中豪雨や地震等によるがけ崩れ災害を未然に防止するため、穴沢清水地区において新潟県が対策工事を実施しています。令和4年度は、事業区間北側の一部で法面整正と法枠工が

施工されました。本事業に伴う市の負担金は全体事業費の5%です。

■ 事業の成果

県と地元の調整を担うなかで、用地買収と物件補償が滞りなく完了し、工事の着工に入ることができました。

■ 今後の課題

対象地区の住民の安全・安心な生活を確保するためには、工事の早期完了を図る必要があることから、事業主体である新潟県へ事業進捗の促進について要望を継続していく必要があります。

4 内水対策事業（004） 【建設課】

事業に要した経費は、547,399千円です。（うち繰越明許費109,862千円、継続費通次繰越332,697千円 令和元年度～令和4年度継続事業）

■ 事業の実績

社会資本整備総合交付金の下水道（重点）事業により、四日町排水ポンプ場建設関連の工事を進めました。

・四日町排水ポンプ場土木工事（令和元年度から令和4年度までの継続事業）

■ 事業の成果

早期の事業完了を目標に放流渠布設工事を進めたほか、ポンプ場建屋工事に着手しました。また、田んぼダムについても、新潟大学から協力いただき、効果の検証を継続して行いました。

■ 今後の課題

資材調達が不安定化するなか、ポンプ設備や圧送放流管など規模の大きな工事が残っていることから、全体工程に遅れが生じることがないように、綿密に全体スケジュールを検討して、計画的に事業を進捗させていく必要があります。

また、ハード面のみで被害を抑えることはできないことから、流域治水の取組として、四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会の枠組みを活用して、防災部局や自治会等と連携したソフト面の防災活動の取組も検討していく必要があります。

田んぼダムについては、関係部署と連携を図りながら、有効性の検証を進めていく必要があります。

4 項 都市計画費 1 目 都市計画総務費

1 都市計画管理事業（002） 【都市整備課】

事業に要した経費は、490千円です。

■ 事業の実績

(1) 都市計画審議会

都市計画審議会を開催し、都市計画関連事業の取組状況について報告しました。

○ 都市計画審議会委員

選出区分	氏名
1号委員	関 武雄 関矢 茂信

学識経験者	真島 慎一	松川 寿也
	松田 光正	
2号委員 市議会議員	関矢 孝夫	森島 守人
	佐藤 肇	
3号委員 関係行政機関	牛腸 眞吾	瀬戸 民枝
4号委員 市民	櫻井 馨	星 幸枝
	大久保 康夫	

第1回 令和5年1月31日

- ・ 景観計画の改正、都市構造再編集中支援事業、立地適正化計画における防災指針の検討状況の報告
- ・ 都市計画基礎研修会

(2) 景観審議会

景観審議会を開催し景観計画の一部見直しなどについて審議しました。

○ 景観審議会委員

選出区分	氏 名	
1号委員 学識経験者	樋口 秀	
2号委員 関係行政機関	坂井 亨	
3号委員 市民及び関係団体	樺澤 正人	星 みはる
	山内 茂子	穴沢 勝弘
	桑原 幸子	

第1回 令和4年10月20日

- ・ 建築物及び工作物における届出対象行為の規模の見直し
- ・ 違反建築物の是正勧告について

(3) 開発行為許可に関する事務

都市計画法開発許可の申請が1件、都市計画法施行規則第60条の証明申請が6件ありました。ほかに開発許可に係る相談や予定建築物以外の建築許可申請がありました。

(4) 景観条例に関する事務

34件の届出があり、主に携帯電話の基地局や防災無線の拡声子局などの工作物新設の案件でした。また、建築物及び工作物の届出対象行為を緩和する条例改正を行ったほか、基準に適合しない色彩を使用した建築物の外壁塗装工事1件に対し是正勧告を行いました。

■ 事業の成果

都市計画審議会を開催し、都市計画に関連する事業の取組状況として、景観計画の改定、都市構造再編集中支援事業、立地適正化計画における防災指針の検討状況について報告し委員から承認を得たほか、長岡技術科学大学松川准教授を講師にこれからの都市計画について研修会を開催し、委員の造詣を深めることができました。

開発に関する申請や相談などを適切に対応することで無秩序な開発を防ぐことができました。景観条例について条例改正を行い、施主や建築士会などの事業者からの意見を反映した届出の基準に見直し、届出に係る申請者の負担を軽減することができました。

■ 今後の課題

審議案件の有無にかかわらず定期的に都市計画審議会や景観審議会を開催し、委員間の意見交換や有識者による研修を行うことが必要です。開発行為許可申請は、開発行為による土地の浸水や水路の汚染が起きないように関係部署と情報を共有し、適正かつ速やかな指導や助言を行うことが必要です。また、景観条例の改正を行ったことから、市民及び事業者に対して制度の周知を図り、調和のとれた景観形成を行っていく必要があります。

2 都市再生整備計画事業（003） 【都市整備課】

事業に要した経費は、15 千円です。

■ 事業の実績

令和 4 年度から国土交通省所管である都市構造再編集中支援事業が始まり、交付金の申請や次年度要望等を行いました。初年度の補助対象事業は、生涯学習センター整備関連事業、市道上ノ原 27 号線他改良事業、立地適正化計画における防災指針検討です。また、令和 5 年 3 月に都市構造再編集中支援事業に関する小出地区都市再生整備計画の計画変更を行いました。

■ 事業の成果

都市構造再編集中支援事業の補助に係る申請等の事務手続を適正に行い、遅滞なく交付を受けることにより、令和 4 年度から 5 年間の都市再生整備事業に取り組むことが可能となりました。

■ 今後の課題

小出地区の都市再生整備計画は令和 4 年度から令和 8 年度までの 5 か年の計画であり、補助対象事業が進むにつれ、事業内容に変更が生じる可能性があります。また、計画内で掲げる事業は、複数課に跨がって実施するため、各事業の担当課の進捗状況を把握し県や国と連携を図り計画を調整していく必要があります。

3 都市計画図修正事業（004） 【都市整備課】

事業に要した経費は、935 千円です。

■ 事業の実績

G I S システムの地形図（1/2, 500 及び 1/10, 000）を国道 17 号沿いを中心に部分修正しました。

■ 事業の成果

整備後の本庁舎付近や小出病院付近一体を地形図に表示することができました。

■ 今後の課題

平成 26 年度に航空写真を撮影し都市計画基本図の修正を行って以降、部分的な図面修正を行ってきました。前回の修正から 9 年が経過していることから、市街地や農地部分を含む一体的更新を図る必要があります。

4 都市計画策定事業（005） 【都市整備課】

事業に要した経費は、5,687千円です。

■ 事業の実績

都市計画マスタープラン改定のため、第1回基礎調査を県と合同で実施しました。また立地適正化計画における居住誘導区域のリスク分析、防災・減災に向けた課題の整理や取組方針について検討を行いました。

■ 事業の成果

計画改定については、複数年にわたり調査と検討を行うことから、現時点での成果はまだありませんが、基礎調査結果等を踏まえ、本市の現況の把握や課題などを整理することができ計画改定に向け前進することができました。

■ 今後の課題

改定する計画は、中長期にわたることから、まちづくりの動向や関連施策等と整合を図り、社会情勢に即した計画にする必要があります。立地適正化計画の防災指針追加は専門家や関係団体の意見を取り入れながら、進めていく必要があります。

4項 都市計画費 3目 公園費

1 公園管理事業（002） 【都市整備課、地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、72,487千円です。

■ 事業の実績

コロナ禍においても、公園利用者が安全安心に利用できるように公園管理人や指定管理者と連携強化を図りました。また、定期的に園内の芝刈や草刈等、緑地の維持管理を行うとともに、遊具の点検及び更新を計画的に行いました。

- ・小出公園：NPO法人スノーパーク小出による業務委託
- ・月岡公園：指定管理者の㈱ほりのうちによる維持管理
- ・魚野川桜づつみ：公園管理人による直営管理（ベンチの修繕や草刈り等）

■ 事業の成果

魚野川桜づつみの除草やベンチの修繕等の維持管理を行い、利用者が桜並木を楽しみながら安らげる空間を提供することができました。小出公園については、NPO法人スノーパーク小出によって、自然環境を活かした維持管理を行い、ツリークライミング体験等の子どもたちを中心とした自然体験活動を開催することができました。月岡公園については、年2回のゆりまつりを開催し、県内から多くの来訪者を迎えることができました。また他の地域の公園も含め、点検結果に基づいた遊具の更新及び修繕を実施することで、利用者に安全で安心な憩いの場を提供することができました。

■ 今後の課題

市が直接維持管理を行っている公園については、利用者数やニーズの把握、指定管理への移行に向けた検討を進めるとともに、公園管理人の勤務体制の見直しや維持管理作業の部分委託を考える必要があります。市民が施設等を安全安心に利用するため、専門業者による定期的な点検や診断を行い、適切な維持管理を継続していく必要があります。また、今後は施設の老朽化への対応や各公園の個性を活かした運営等の将来的な方向性を含めた計画の見直しが必要です。

5項 住宅費 1目 住宅管理費

1 公営住宅等管理事業（002）、公営住宅等大規模改修事業（003）、公営住宅整備事業（004）事業に要した経費は、73,592千円です。 **【都市整備課】**

(1) 公営住宅維持管理等

■ 事業の実績

主な支出は、住宅の維持管理に係る修繕費、施設等管理委託料及び工事請負費などです。市が管理している住宅は、低所得者向けの市営住宅と県営住宅（新潟県から管理受託）、中堅所得者向けの特定公共賃貸住宅及びその他の市有住宅があります。

老朽化住宅からの住替え退去を進め、市営栃尾又住宅1号棟及び2号棟については入居者の退去を完了し用途廃止したため、総数で76棟794戸となりました。

市営及び県営住宅については、入居者選考委員会を4回開催し入居者を決定し、特定公共賃貸住宅とその他市有住宅については、市報等による募集で入居者を決定しました。

市営中村住宅（昭和53年建築1棟2戸）と市有月岡住宅（昭和49年建築2棟2戸）を解体しました。

○ 市営住宅入居者選考委員会委員（各地区民生委員・児童委員協議会長に委嘱）

任期	令和元年12月1日～ 令和4年11月30日	令和4年12月1日～ 令和7年11月30日
地域	氏名	氏名
堀之内	大久保 康夫	大久保 康夫
小出	佐藤 憲吉	佐藤 憲吉
湯之谷	渡部 誠一	山田 秀三
広神	高橋 富榮	目黒 和男
守門	高橋 増男（R3.4.1～）	高橋 増男
入広瀬	浅井 隣一	松尾 美佐恵

※ ほかに、市民課長、福祉支援課長、介護福祉課長、子ども課長

○ 管理住宅状況

種別	所在地	棟数	住宅名	戸数	入居戸数
市営住宅	堀之内地域	6	宮原住宅、関下住宅1～4号棟、堀之内住宅	123	109
	小出地域	11	大清水第二住宅、館ノ前住宅、青島東住宅、羽根川住宅、沢田住宅	103	76
	湯之谷地域	21	栃尾又住宅3号棟、葎沢住宅1～5号棟、大沢住宅、吉田住宅、井口境住宅、大堀添住宅、井口住宅、佐梨川端住宅、清水上住宅、松ヶ崎住宅、浦堀添第2住宅	127	82
	広神地域	4	広神住宅A、連日住宅1～3号棟	27	21
	守門地域	8	須原住宅1～5号棟、上条住宅1～3号棟	54	33

	入広瀬地域	10	清水住宅、中手原住宅、平野又住宅、横根住宅、穴沢住宅、第二大栃山住宅、第三大栃山住宅、田小屋住宅、大白川住宅	71	37
	市営小計	60		505	358
県営住宅	堀之内地域	2	関下住宅 1～2 号棟	48	37
	小出地域	4	沢田住宅、羽根川住宅 1～2 号棟、青島住宅	102	81
	県営小計	6		150	118
特定公共賃貸住宅	広神地域	1	広神住宅 B	32	27
	守門地域	1	須原住宅 A	6	6
	入広瀬地域	2	第五大栃山住宅、メゾンおおとちやま	18	10
	特公賃小計	4		56	43
市有住宅	小出地域	2	佐梨川住宅、居平住宅	19	14
	湯之谷地域	1	大湯住宅	12	6
	広神地域	1	新保住宅	40	31
	守門地域	1	福山住宅	6	3
	入広瀬地域	1	メゾンいりひろせ	6	6
	市有小計	6		83	60
合 計		76	うち市所有住宅 70 棟 644 戸	794	579

○ 家賃収入状況（令和 4 年度決算額）

（単位：千円）

種 別	年度区分	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率	未納額
市 営	現 年	68,030	66,681	0	98.0%	1,349
	過 年	4,966	1,025	0	20.6%	3,941
市 有	現 年	23,164	23,156	0	99.9%	8
	過 年	1,403	0	0	0.0%	1,403
特公賃	現 年	19,402	18,877	0	97.3%	525
	過 年	442	338	0	76.5%	104
家賃計	現 年	110,596	108,714	0	98.3%	1,882
	過 年	6,811	1,363	0	20.0%	5,448
市 営 駐 車 場	現 年	4,917	4,818	0	98.0%	99
	過 年	206	51	0	24.8%	155
市 有 駐 車 場	現 年	2,294	2,270	0	99.0%	24
	過 年	88	24	0	27.3%	64
特公賃 駐 車 場	現 年	2,003	1,925	0	96.1%	78
	過 年	50	40	0	80.0%	10
駐 車 場	現 年	9,214	9,013	0	97.8%	201

計	過 年	344	115	0	33.4%	229
市営等	現 年	119,810	117,727	0	98.3%	2,083
総 計	過 年	7,155	1,478	0	20.7%	5,677
県 営※	現 年	28,006	27,181	0	97.1%	825
	過 年	1,438	510	0	35.5%	928
県 営 駐車場※	現 年	3,412	3,337	0	97.8%	75
	過 年	245	79	0	32.2%	166
県営計※	現 年	31,418	30,518	0	97.1%	900
	過 年	1,683	589	0	35.0%	1,094
合 計	現 年	151,228	148,245	0	98.0%	2,983
	過 年	8,838	2,067	0	23.4%	6,771

※ 県営住宅使用料及び駐車場使用料は、歳入歳出外現金のため、一般会計の決算額としては記載がありません。

■ 事業の成果

市営及び県営住宅の申込み 26 世帯のうち入居世帯数は 12 世帯、市報等で募集した特定公共賃貸住宅及び市有住宅は 3 世帯の入居がありました。公営住宅への入居によって、住居に困窮している子育て世帯や高齢者世帯、障害者世帯の方が安定した生活を送ることができるようになりました。

また、老朽化住宅の解体による管理戸数の適正化及び維持管理費の削減や入居者の転居によって主に市街地への居住誘導を図ることができました。

■ 今後の課題

小出市街地周辺の比較的新しい住宅に申込みが集中し、築年数が古い住宅やエレベーターがない住宅の高層階は辞退される傾向にあり、申込者が入居を見送るということが多い状況にあります。生活の利便性、高齢化への対応や住宅の長寿命化を図るため大規模改修を進める必要があります。

また、老朽化が進む住宅の解体など公営住宅の再編整備には、現入居者の移転が必要となり、再編についての理解を得ることが課題となります。

県営住宅を除く現年度家賃収入の徴収率は 98.3%（前年度 98.2%）となっていますが、現年分の未納額が 2,083 千円（前年度 2,206 千円）であり僅かながら改善傾向にあるものの、高額滞納者に対する訪問徴収や滞納者を増やさない対策を進めていく必要があります。また、過年分の未納額について徴収業務を行ううえで計画的納付が可能となるように関係部署との協力体制を継続していく必要があります。

(2) 建築確認申請経由事務処理件数

■ 事業の実績

建築確認申請関連の処理件数は、対前年度比で 9 件減となりました。

新 築	改 築	増 築	用途変更	工作物	その他	合 計
75 件	7 件	25 件	3 件	0 件	10 件	120 件

■ 事業の成果

新潟県建築課に対し経由事務を行うことで建築行為が適切な案件であるかを確認することができ、良好な居住環境の形成に寄与できました。

■ 今後の課題

新潟県建築課と連携を密に図り、適切な指導及び助言を行っていく必要があります。

5 項 住宅費 2 目 住宅振興費

1 克雪すまいづくり支援事業（001） 【都市整備課】

事業に要した経費は、3,419 千円です。

■ 事業の実績

- ・助成件数 10 件、助成額 3,419 千円（前年度比 11 件の減）

〈補助内訳〉

申請内容	融雪式	その他	要援護世帯 融雪式	要援護世帯 その他	合計	補助合計額
新築	0	4	1	0	5	10 件
改良	2	2	1	0	5	3,419 千円

※ 補助金上限額 … 融雪式 440 千円、その他 330 千円、要援護世帯 550 千円、居住誘導区域内の新築 1,000 千円

■ 事業の成果

克雪住宅の普及促進により、屋根雪除雪が不要となった結果、屋根雪除雪時の転落事故防止に寄与できました。

■ 今後の課題

本事業の利用には雪対策に係る初期投資としての費用を要すること、適用条件、エネルギーコスト上昇による物価高などにより利用しづらい面があると考えられます。また制度開始から時が経っているため、当時本事業を利用した住宅の克雪設備の改修が必要になっているケースがあるなど市民の維持費用負担が大きいことが課題です。

2 屋根雪除雪安全対策事業（003） 【都市整備課】

事業に要した経費は、5,484 千円です。

■ 事業の実績

- ・実績件数 74 件（前年度比 37 件の増）

■ 事業の成果

軽度生活支援対象者に対して、各地区の民生・児童委員の協力と市報等により周知しました。また、個人住宅以外の建物も対象となっており危険防止の一助となりました。

■ 今後の課題

事業全体の申請件数は目標を上回っているものの依然として屋根雪除雪時の事故が発生していることから、当該設備の未設置の市民に対する設備に係る重要性の周知方法が課題です。引き続き、福祉部署との連携を図り周知に努めていく必要があります。

3 住宅リフォーム支援事業（004） 【都市整備課】

事業に要した経費は、68,080 千円です。

■ 事業の実績

・実績件数 498 件、助成額 67,972 千円

〈補助内訳〉

一般	要援護世帯			空き家活用		合計	補助金
	高齢者	障害者	子育て等	市内転居	市外転入		
264 件	192 件	13 件	23 件	3 件	3 件	498 件	67,972 千円

※ 補助金上限額…一般 100 千円、要援護世帯 200 千円、空き家活用（市内転居）600 千円、空き家活用（市外転入）1,000 千円

■ 事業の成果

平成 23 年度から開始した補助事業で、これまで延べ 5 千件を超える申請があり、市内住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化のほか、個人住宅の質の向上や空き家の利活用など、安心して生活できる住環境の整備を推進することができました。また、事業を通年化するように当初予算を増額したことにより申請を 11 月初旬まで受付ができるようになりました。

■ 今後の課題

平成 27 年度の単年度を除き、平成 23 年度から継続して実施している事業であり、事業の在り方、対象要件等の見直し検討を踏まえ現行の制度設計について考察していくことが必要です。

9款 消防費

1項 消防費 1目 常備消防費

1 消防管理事業（002） 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、61,764千円です。

(1) 職員研修

■ 事業の実績

実施機関	科名等	研修者数	研修日数	研修期間
新潟県 消防学校	第110期初任科	2	106	R4. 4.11 ~ 9.13
	操法審査員研修	1	3	R4. 4.20 ~ 4.22
	第68期初級幹部科	2	9	R4. 5. 9 ~ 5.19
	第51期警防科	2	11	R4. 5.25 ~ 6. 8
	第8回高度救助コース	1	8	R4. 7.11 ~ 7.21
	第44期救助科	2	21	R4. 9.27 ~ 10.26
	第38期救急科	1	36	R4.11. 1 ~ 12.22
	第42期危険物科	1	6	R5. 1.11 ~ 1.18
一般財団法人 救急振興財団	第9期予防査察科	1	10	R5. 3. 6 ~ 3.17
	感染防止対策強化研修	1	5	R4. 4.18 ~ 4.22
	指導救命士養成研修 救急救命東京研修所 第63期研修	1	126	R4. 9. 2 ~ R5.3.13

■ 事業の成果

魚沼市消防本部研修計画に基づき、職務・階級に応じた研修に参加しました。

県消防学校で実施される初任教育及び専科教育を受講し、専門知識・技術の習得に努めました。また、救急救命東京研修所に入校し救急救命士1名を養成し消防職員の資質、災害対応能力を向上させました。そのほか指導的立場の救急救命士を1名養成し、各種学会や研修会に参加して消防職員としての資質・意識の向上を図るなど、職員全体のレベルアップにつなげました。

■ 今後の課題

年々、高度化・複雑化する災害事象、緊急消防援助隊など広域応援体制に的確に対応する必要があります。県消防学校、消防大学校各課程への入校及び各種研修の受講並びに救急救命士の養成を計画的に行い、より一層の職員の知識・技術の向上を図り、市民のニーズに答えることが必要です。

(2) 消防庁舎等の維持管理

■ 事業の実績

消防庁舎は運用開始10年を迎え、公衆衛生面の向上のため上水道のつなぎ込みを実施しました。

■ 事業の成果

上水道のつなぎ込みにより、消防庁舎単独での業者による水質検査が不要となり、管理面で容易になるほか、より安全で安定した供給となりました。

■ 今後の課題

消防庁舎の機能向上に伴い、維持管理費及び光熱水費等が増加傾向にあります。節電等により経費削減を行うとともに、照明器具のLED化などの省エネルギー設備への更新を推進していく必要があります。

また、女性消防吏員の更なる活躍に向けて、女性消防吏員に対応した施設環境の整備を計画的に進める必要があります。

(3) 消防音楽隊

■ 事業の実績

出演先・内容	期日	人数
春の火災予防運動（スーパーマーケット駐車場）	R4. 4. 2	約 250
ひがし保育園 防火広報	R4. 7. 7	47
宇賀地小学校 防火広報	R4. 10. 15	約 150
伊米ヶ崎保育園 防火広報	R5. 3. 1	68
合計 4回		約 515

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、出演回数は前年度と比べ2回減少しましたが、春の火災予防運動に合わせた出演により、幅広く多くの市民の方に防火思想の普及、啓発を図ることができました。

■ 今後の課題

音楽隊員の育成と演奏技術の向上に努め、より魅力ある音楽隊づくりを推進し、今後も積極的な広報活動を通して、幅広く市民の防火・防災意識の高揚に努めていきます。

(4) 消防庁舎の見学等

■ 事業の実績

内容	期日	人数
ひがし保育園 施設見学	R4. 5. 18	24
清心保育園 花の日 職場訪問	R4. 6. 10	2
ふたば西保育園 施設見学	R4. 6. 22	19
ふたば東保育園 施設見学	R4. 6. 23	27
堀之内中学校 職場体験	R4. 7. 6 ~ 7. 7	5
魚沼北中学校 職場体験	R4. 7. 13	5
湯之谷中学校 職場体験	R4. 7. 20	6
共生ふれんど魚沼 施設見学	R4. 8. 25	10
佐梨保育園 施設見学	R4. 10. 4	17
伊米ヶ崎小学校 社会科見学	R4. 10. 12	15
つくし保育園 施設見学	R4. 10. 14	39

新潟医療福祉大学 救急車同乗実習	R4. 10. 17 ~ 10. 21	1
伊米ヶ崎保育園 施設見学	R4. 10. 25	11
堀之内中学校 職場訪問	R4. 10. 26	3
広神東小学校 社会科見学	R4. 11. 1	24
小出高等学校 職業体験	R4. 11. 8	5
広神西小学校 社会科見学	R4. 11. 28	35
新潟医療福祉大学 救急車同乗実習	R4. 11. 14 ~ 11. 18	1
湯之谷小学校 社会科見学	R4. 12. 2	41
須原・入広瀬小学校 社会科見学	R4. 12. 8	13
小出小学校 社会科見学	R5. 1. 25	80
合計		383

■ 事業の成果

園児や小学生に、消防本部の見学や体験を通して防火意識の啓発を図ることができました。中学生は、総合学習教育の一環として職場体験学習が行われており、進路学習として受け入れています。消防士への理解を深めるとともに防火意識の啓発を図ることができました。

大学の救急救命学科では救急活動を体験するため救急車の同乗実習をカリキュラムとしており、実習した学生は、消防の業務や役割について、実際の現場を通じて指導し救急業務への理解を深めるとともに、当消防本部を就職の選択肢とする機会となりました。

■ 今後の課題

園児、児童、生徒の見学や体験を通じて消防の仕事について理解を深め、防災はもとより、人命や地域を守る仕事に興味を持ってもらうため、引き続き事業を行っていきます。

また、インターンシップの受入れや、高等学校及び救急救命士養成学科を持つ教育機関への就職説明等を行い、消防職員の人材確保に務める必要があります。

(5) 交代制勤務者の健康管理

■ 事業の実績

内容	人数
交代制勤務者の特定業務健康診断受診	1回：45人
潜水隊員の高圧業務健康診断受診	1回目：17人、2回目：17人
B型肝炎抗体検査及びワクチン接種	検査：62人、ワクチン接種：3人
麻しん、風しんの抗体検査及びワクチン接種	検査：2人、ワクチン接種：1人
流行性耳下腺炎の抗体検査及びワクチン接種	検査：2人
水痘の抗体検査及びワクチン接種	検査：2人

■ 事業の成果

交代制勤務者の特定業務健康診断及び高圧業務健康診断、各種抗体検査等を実施し、様々な現場活動に対応するための体調管理に務め、職員の健康の意識向上及び感染予防対策を図ることができました。

■ 今後の課題

特定業務健康診断及び高圧業務健康診断は検診結果を疾病予防に役立てることが重要で

あり、要再検査対象職員には早い再検査を促し検査結果を生かすように指導していますが、職員のライフワークバランス、メンタルヘルス等が最も重要であり、職場でできる対策を継続して推進していく必要があります。

また、新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策を図り、各種災害出動に対応できる健康管理の推進に努めます。

2 予防事業 (003) 【消防本部予防課】

事業に要した経費は、759 千円です。

(1) 火災発生状況

<出火件数>

○ 令和4年の各地区別火災発生状況等（地区は旧町村で分類）

区 分		地 域						合 計	
		堀之内	小 出	湯之谷	広 神	守 門	入広瀬		
出火件数	建物火災	3			1	5		9	
	林野火災					2	1	3	
	車両火災								
	その他の火災				1			1	
	計	3			2	7	1	13	
焼損棟数	火元	全 焼				1		1	
		半 焼							
		部分焼	1				1		2
		ぼ や	2			1	3		6
	類 焼	全 焼							
		半 焼							
		部分焼							
		ぼ や							
計	3			1	5		9		
焼損面積	建 物	床面積 ㎡	17				32		49
		表面積 ㎡	115				10		125
	林 野 (a)	5				20	1	26	
り 災 世 帯	3				1	5		9	
り 災 人 数	10				1	11		22	
損害額 (千円)	建 物	2,885				6,558		9,443	
	収容物	1,740			26	249		2,015	
	その他	1						1	
	計	4,626			26	6,807		11,459	
人的 被害 (人)	死 者								
	負傷者	1			1			2	

<損害額>

○ 過去5年の損害額の状況 (単位：千円)

区 分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
建物損害額	8,680	22,961	5,974	17,572	9,443
収容物損害額	155	924	2,076	12,993	2,015
その他の損害額	4,471	108	34	660	1
合 計	13,306	23,993	8,084	31,225	11,459

<出火原因>

○ 過去5年の出火原因 (単位：件)

区 分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
たばこ	0	2	3	0	0
コンロ	0	2	1	1	1
焼却炉	0	0	1	0	0
内燃機関	0	0	2	0	0
バーナー	0	0	2	1	1
ボイラー	0	0	1	0	0
ストーブ	1	1	1	1	1
こたつ	1	0	0	0	0
安全器	0	0	0	0	1
排気管	2	2	0	0	0
電気機器	2	2	0	0	0
リチウム電池	0	0	0	0	1
電灯・電話等の配線	1	0	0	2	0
配線器具	0	0	0	2	0
ガスレンジ	0	0	0	0	1
マッチ・ライター	1	4	2	0	1
たき火	1	0	0	0	0
溶接機・溶断機	1	0	0	0	0
炭火	0	0	0	0	1
取灰	0	0	1	0	0
枯草焼き	0	0	0	0	2
放火	2	0	0	1	0
放火の疑い	0	0	1	1	0
その他	3	0	1	7	2
不明	0	1	0	2	1
合 計	15	14	16	18	13

※ 合計欄の数値は、各年の火災件数です。

<死傷者>

○ 過去5年の死傷者 (単位:人)

区 分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
死 者	1	0	0	0	0
負傷者	3	2	0	3	2

■ 事業の実績

令和4年に発生した火災13件中、建物火災が9件(うち住宅火災6件)でした。

また、死者はなく負傷者が2名で、火災損害額は5,976千円で前年度と比べ減少しています。

出火率(人口1万人当りの出火件数)は3.8件で、県内平均の2.38件を上回っています。

全ての火災において火災原因の調査及び究明に努めましたが、原因と疑われる機器が全て焼失したことから原因不明となった火災が1件ありました。

■ 今後の課題

火災による死者0を継続するため、関係部局との連携及び自治会、コミュニティを介した住宅防火への更なる啓発と住宅用火災警報器設置及び維持について条例適合設置率の向上への対策を進めます。

住宅用火災警報器の設置状況 (単位:%)

区 分	設置率	条例適合率
魚沼市	87	53
新潟県	88	69

(2) 各種講習会

区 分	件 数	参加人数
消防訓練(避難訓練等) (うち防火講習会あり)	41 (1)	3,082 (13)
甲種防火管理新規講習	1	44
危険物取扱者試験準備講習	1	7

■ 事業の実績

令和4年度の事業所における消火訓練又は避難訓練の実施状況は41件で、消防職員が出向し指導しました。また、事業所だけで行う場合の訓練用資器材貸し出しは、訓練用消火器440本、スモークマシン4件の利用がありました。

防火管理者養成のための甲種防火管理新規講習は、6月に消防本部庁舎で開催し新たに44名が修了証の交付を受けました。また、危険物取扱者試験準備講習も同じく6月に消防本部庁舎で開催し、7名が受講しました。

なお、新型コロナウイルス感染防止対策で縮小していた、予防課員が出向しての消防訓練指導や立入検査などをコロナ禍前に戻すよう徐々に再開しました。

■ 事業の成果

防火対象物の消防訓練では、従業員や関係者が訓練用消火器を使用して実際の火を消す訓練や119番通報訓練及び消防用設備等の取扱い並びに避難経路の検証を実施して防火管理者及び関係者の防火に対する知識と技術の向上を図りました。

また、危険物施設において危険物取扱者を適正に配置することで安全確保を図りました。

■ 今後の課題

防火対象物の管理権原者及び防火管理者等がその責務の重さを自覚し、自らの施設は自ら守るという基本理念に基づき、実効性のある消防計画に沿った避難訓練を実施できるように指導を継続していく必要があります。

危険物施設においては、所有者等が施設及び人的両面から安全確保を図る必要があるため、継続して規制、指導する必要があります。

(3) 査察業務

区 分	件 数
防 火 対 象 物	146
危 険 物 施 設	91

■ 事業の実績

令和4年度の防火対象物の査察は、三幸製菓の火災を受け、比較的大きな工場に重点を置いて実施したほか、災害時に自力避難困難者の発生が予測される診療所等を対象に実施しました。

危険物施設の査察は、給油取扱所、一般取扱所等を重点的に実施しました。定期点検の未実施、危険物取扱者不在、危険物保安講習の未受講等を通知し改善指導しました。

また、「指定催し」に該当する小出まつり、堀之内十五夜まつりはコロナ禍で実施が縮小されましたが、露店の立入検査は通常通り実施しました。

■ 事業の成果

ア 防火対象物関係

防火対象物の消防計画に基づく防火管理体制の確認、消防用設備等における不備の改修、防災物品の規制に重点を置いて査察を実施し、違反等はおおむね改善されています。

イ 危険物施設関係

不備事項及び不適箇所の改善指導により適正な管理がされ、施設の保安維持につながっています。

■ 今後の課題

防火対象物及び危険物施設の不備事項改修等の違反是正はスピード感を持って行う必要があります。法令等で定める技術基準以外の事項であっても、火災予防上危険と判断した場合は、積極的にその趣旨を説明して具体的指導を継続して行く必要があります。

「指定催し」については、引き続き担当部局及び関係機関と連携して、火災予防及び防火管理について指導を行います。

(4) 規制事務等

■ 事業の実績

○ 規制事務などの実施状況

区 分	件 数
建築確認同意	41
消防用設備等検査	93
消防法令適合通知	1
危険物施設許可・変更等	9
煙火消費許可	4

■ 事業の成果

建築確認申請にかかる消防同意等に関し、期限内に審査し防火対象物の消防用設備等について、建築部門関係機関と連携し、技術上の基準に沿った指導を齟齬なく進めることができました。

新潟県移譲事務の煙火消費許可は、提出された火薬類消費許可申請書の審査結果による不備事項の是正及び消費前の花火打上げ場所や打揚筒の固定状況について査察を実施した結果、花火による事故はありませんでした。

■ 今後の課題

防火対象物及び危険物施設にかかる違反是正及び違反処理は、ますます高度化し専門化が求められているため、各種研修への派遣や内部研修等をより充実させる必要があります。

また、予防行政は、法令を熟知し現場での適合判断を行うこと及び火災の原因を調査究明し啓発することを主業務とするため、課の人員を増員し適正化を図り専門性の高い予防技術資格者の養成を継続して行い、火災予防に関する高度な知識の習得と現場技術の伝承、更には積極的な人材の育成及び確保が喫緊の課題となっています。

3 消防署事業（004）、分署事業（005）【消防本部警防課、消防本部地域消防課】

事業に要した経費は、45,664千円（004）、7,544千円（005）です。

■ 事業の実績

消防署は、更新整備している消防車両や資機材を活用し、火災、救急、救助など複雑多様化する各種災害に対応しました。山岳遭難事故や遠隔地での救急要請に対しては、迅速な人命救助のため、消防防災ヘリコプター、ドクターヘリコプターと連携を図りました。

通信指令室は、119番通報の受理と各種災害の指令管制業務及び気象観測を24時間体制で行いました。

○ 火災等出動件数

年次	種別	火	警戒等	風水害等の	演習・訓練	警防調査	特別警戒	合計
		災	災害出動	災害				
令和4年	出動件数	12	199	3	108	292	26	640
	出動人員	176	1,073	15	423	963	91	2,741
令和3年	出動件数	17	221	1	115	282	26	662
	出動人員	261	1,078	3	540	939	56	2,877
令和2年	出動件数	15	169	1	81	196	55	517
	出動人員	200	895	5	274	496	117	1,987

○ 救急出動の状況

(単位：件)

種別 年次	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師搬送	医療資機材搬送	その他	
令和4年	3	0	0	91	28	3	322	4	28	1,003	181	4	0	26	1,693
令和3年	6	0	3	80	19	4	299	12	15	965	146	6	0	27	1,582
令和2年	0	0	2	86	21	4	282	1	28	816	128	2	0	33	1,403

○ 救助出動の状況

(単位：件)

種別 年次	火災(建物)	火災(建物以外)	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害事故	機械による事故	建物等による 事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
令和4年	0	0	6	1	0	2	3	0	0	16	28
令和3年	0	0	3	2	0	0	0	0	0	13	18
令和2年	0	0	6	2	0	0	0	0	0	5	13

○ 119番着信数及び災害自動案内

(単位：回)

区分 年次	119番通報													災害自動案内	Web出動状況	
	火災	救急	救助	その他災害	訓練	問い合わせ	誤報	試験	いたずら	まちがい	無言電話	小計	合計			
令和4年	一般	4	708	6	5	239	57	4	299	0	38	1	1,361	2,117	9,952	104,052
	携帯	10	530	15	6	34	72	6	24	1	51	7	756			
令和3年	一般	11	698	5	16	235	44	8	286	8	38	5	1,354	1,999	12,682	124,810
	携帯	15	449	13	6	33	44	4	30	1	39	11	645			
令和2年	一般	5	661	2	8	234	22	16	225	0	27	5	1,205	1,782	9,967	101,271
	携帯	8	418	16	12	43	24	4	7	0	30	15	577			

○ 応急手当講習実施状況

区分 種別	PTA		官公庁 学校関係		一般 事業所		一般 市民		消防 団員		プール 監視員		合計	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
普通 救命講習			3	29	3	25	5	26			1	8	12	88
上級 救命講習					1	10	4	36					5	46
応急手当 普及員講習														
上記以外の 一般講習	1	5	13	152	1	12			2	19			17	188
合計	1	5	16	181	5	47	9	62	2	19	1	8	34	322

○ 主な事業・訓練・研修

< 警防関係 >

内 容	期 日	場 所
山開き山岳遭難事故防止広報	R4. 6. 5・12・26	越後駒ヶ岳、浅草岳
山の日山岳遭難事故防止広報	R4. 8. 11	越後駒ヶ岳
緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練	R4. 10. 6～10. 9	青森県
宇賀地小学校防災訓練	R4. 10. 15	宇賀地小学校
緊急消防援助隊全国合同訓練	R4. 11. 1～11. 13	静岡県
国民保護訓練	R4. 11. 15	新潟市
年末年始特別警戒・火災予防広報	R4. 12. 28～R5. 1. 3	管内全域
文化財防火デー防火訓練	R5. 1. 26	目黒邸

< 救急関係 >

内 容	期 日	場 所
感染防止対策強化研修	R4. 4. 18～4. 22	救急救命九州研修所
日本臨床救急医学会総会・学術集会	R4. 5. 25～5. 27	オンライン
指導救命士養成研修	R4. 7. 12～8. 24	救急救命九州研修所
東北救急医学会	R4. 7. 16	福島県会津若松市
新潟救急医学会	R4. 7. 18、12. 18	オンライン
救急実務講習会	R4. 9. 29～9. 30	青森県弘前市
日本救急医学会総会・学術集会	R4. 10. 19～10. 21	東京都新宿区
病院前脳卒中对応研修	R4. 11. 1～11. 2	本部庁舎
全国救急隊員シンポジウム	R5. 1. 26～1. 27	広島県広島市
東北急性期治療講演会	R5. 3. 1	オンライン
周産期救急対応・搬送コース	R5. 3. 15	本部庁舎
救急救命士フォーラム	R5. 3. 19	オンライン

<救助関係>

内 容	期 日	場 所
潜水救助訓練	R4. 4. 18、4. 25	長岡市
春季山岳救助訓練	R4. 5. 9～5. 11	大力山
流水救助訓練	R4. 6. 20～6. 22	魚野川
ブリーチング訓練	R4. 6. 29～7. 1	魚沼市解体工事現場
第 38 回新潟県消防救助技術大会	R4. 7. 6	新潟市
船外機付救命ボート操船訓練	R4. 10. 11～10. 13	広神ダム
全国救助シンポジウム	R4. 11. 15	ZOOM 及び東京
秋季山岳救助訓練	R4. 11. 28～11. 29	薬師スキー場付近
残雪期実地踏査訓練	R5. 2. 24、3. 6・7	守門岳大岳
新潟県消防防災航空隊合同救助訓練	R5. 3. 8	消防本部ヘリポート

■ 事業の成果

(1) 警防活動等

緊急消防援助隊の全国及び北海道東北ブロックの合同訓練に新潟県大隊の一員としてそれぞれ参加し、実災害に即した大規模な訓練を経験してきました。

多くの部隊と連携し活動する数少ない機会を得たことで、自然災害時及び多数傷病者対応時における効果的な活動方針の検討に役立てることができました。

(2) 救急活動等

新型コロナウイルス感染防止対策を取り入れた心肺蘇生法の講習を行い、多くの市民に普及啓発を行うことができました。

また、救急隊員自身の感染に対する標準予防策と感染経路別予防策についての徹底を図り、安全な活動につなげることができました。

(3) 救助活動等

新潟県消防救助技術大会が開催され、世代交代した新規隊員が上位入賞を果たすとともに、訓練成果を現場活動にもつなげることができました。

(4) 通信指令室

指令設備の保守管理を適正に行い、365 日絶え間なく 119 番通報の受理と指令管制業務を行いました。

(5) 北部分署

魚沼市北部に位置する守門地域、入広瀬地域を管轄しており、年々過疎化や空き家が進み、消防水利等施設の維持管理が難しくなる中、積極的に点検、修繕及び除雪を行うとともに、遠隔地調査等の警防調査を実施することにより管轄区域内を掌握し、有事の際により迅速な対応ができるよう努めました。

■ 今後の課題

(1) 警防業務

全国各地で毎年のように発生している大規模な自然災害に対し、より迅速な初動対応ができるよう消防団をはじめとする関係機関と連携を強化する必要があります。また、本市が被災し受援する際の対応について、策定した魚沼市消防本部受援計画を細部にわたり検証する必要があります。

(2) 救急業務

新型コロナウイルス感染症に限らず各種感染症に対応するため、計画的に感染防止資器材を備蓄していく必要があります。

また、救命率の向上にはバイスタンダーの応急手当が必要不可欠であることから、新型コロナウイルス感染症対策を十分に取りながら、更なる応急手当の普及啓発を行う必要があります。

救急出動件数が若干増加傾向にあり救急隊員の労務管理について見直しが必要です。

(3) 救助業務

近年、災害形態が多種多様化していることから、積極的に各種研修会に参加し知識・技術の習得を図る必要があります。併せて、救助隊員の経験値を上げるために各種訓練等を積極的に実施していく必要があります。

(4) 通信指令業務

通信指令設備について、計画的に更新していく必要があります。また、設備更新費用の低廉化を図りつつ、適切な保守管理により設備を維持するとともに指令業務共同化も選択肢として検討を進める必要があります。

(5) 北部分署

分署管内は山岳事事故案も多くあるため、出動人員及び専用資器材を搬送可能な四輪駆動車の整備を検討する必要があります。

4 消防施設整備事業 (006) 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、27,174千円です。

■ 事業の実績

○ 消防水利等整備

- ・ 防火水槽工事 1件 (撤去1件)
- ・ 消火栓工事 18件 (新設5件、更新7件、撤去6件)

■ 事業の成果

消防水利施設は、消火栓の新設工事等18件を実施し、有事の際に備えて消防水利の更新整備に努めました。

■ 今後の課題

消防水利施設については、更新計画に基づき老朽化した消火栓の整備を行う必要があります。また、消防車両については、導入費及び整備費が高額となるため適切な財源確保に努め、計画的な更新整備が必要です。

1 項 消防費 2 目 非常備消防費

1 消防団管理運営事業 (001) 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、61,201千円です。

■ 事業の実績

○ 団員数 (条例定数1,000人、条例定数改定日：平成25年8月1日) (単位：人)

階級区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
団員数	1	4	35	35	44	137	552	808

○ 消防団員の災害等出動状況

令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、演習や訓練等の消防団活動を縮小して行う形となりました。また、車両による防火広報や防災カレンダーの全戸配布などを行い、防火意識の高揚を図りました。

区分	火災	風水害等災害	演習訓練	広報指導パレード	特別警戒	捜索	救助活動	その他	合計
出動件数	12		32	19				85	148
出動人数	117		1,183	819				995	3,114

○ 消防団装備品の整備

消防団の個人装備となる損傷用被服活動服（20着）、長靴（21足）、編み上げ靴（6足）、ベスト（33着）、防塵マスク（250枚）を整備しました。

■ 事業の成果

訓練や演習等は縮小されましたが、地域に消防団の存在や活動をPRすることができました。また、消防団の個人装備を計画的に整備し、より安全な団員の災害活動確保及び地域消防力の充実強化を図りました。

■ 今後の課題

少子高齢化に伴う急激な人口減少に伴い、地域防災の中核を担う消防団員も同様に減少しています。今後、地域防災力を維持し充実強化するためには、消防団組織の再編を地域住民と協議しながら進め、また、消防団員確保に向けた効果的な取組と安全な災害活動を確保する装備品の継続的な整備が必要です。

2 消防団施設整備事業（002） 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、29,629千円です。

■ 事業の実績

- ・小型動力消防ポンプ付普通積載車更新 3台
- ・軽トラック型資機材運搬車購入 2台
- ・消防器具庫雪下ろし用アンカー設置 2か所

○ 車両等装備所有状況

(単位：台)

区分 方面隊	指令車	資機材運搬車	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ付軽積載車	小型動力ポンプ	消防器具置場
本部	1	1		1		5	1か所
第1方面隊		1	1	7	2	10	21か所
第2方面隊		1	4	11	4	8	27か所
第3方面隊		1		7	2	17	27か所
第4方面隊		1		8	4	16	29か所
合計	1	5	5	34	12	56	105か所

■ 事業の成果

消防団車両の更新計画に基づき、小型動力消防ポンプ付普通積載車 3 台を更新整備するとともに、風水害等の災害にも対応するべく軽トラック型資機材運搬車 2 台を整備し、地域防災力の充実強化を図りました。

消防器具庫については、冬季間の維持管理の安全性を図るため、雪下ろし用アンカーを設置し消防団員の安全確保を図りました。

■ 今後の課題

消防団員の減少により資機材管理が困難となっている地区が発生していることから、地域の実情を把握し、出動体制の効率化を考慮した中で資機材の適正配置を検討し、施設と組織のバランスを図った運用を目指す必要があります。

1 項 消防費 3 目 水防費

1 水防対策事業 (001) 【建設課】

事業に要した経費は、1,758 千円です。

■ 事業の実績

魚野川に設置されている国土交通省及び本市が管理する樋管、樋門及び排水機場の施設管理、水門操作員の委託等を行いました。

・水門等操作委託 計 41 人、事業費 1,758 千円

■ 事業の成果

毎月の施設点検と出動体制の構築により、出水時における市民の安全確保を図ることができました。

水門操作員の交代が 3 人ありましたが、欠員が生じることなく選任することができました。また、2 か所の水門について増員の要望があったことから、それぞれ 1 人を追加して配置し、体制の充実を図りました。

■ 今後の課題

令和 4 年度は出動要請がありませんでしたが、台風や前線の停滞などにより出動時間が長時間にわたった場合に備え、安全な操作態勢が確保できるよう検討が必要です。

また、操作員の高齢化が進むとともに人材確保が年々難しくなっており、欠員が生じないよう、地元自治会と協力して操作員の確保に努める必要があります。

1 項 消防費 4 目 防災対策費

1 防災対策事業 (001) 【防災安全課、地域創生課】

事業に要した経費は、48,178 千円です。

(1) 災害対応について

■ 事業の実績

令和 4 年度における警報級以上の大雨及び大雪の対応状況、災害等応援状況は以下のとおりです。

① 大雨（7月13日）の対応状況

ア 気象情報

7月13日 16時25分 大雨警報（土砂災害、浸水害） 発表
土砂災害前ぶれ情報 発表
20時11分 大雨警報 解除

イ 市の体制

7月13日 15時30分 警戒パトロール 開始
17時00分 大雨警戒本部 設置
21時00分 大雨警戒本部 解散

ウ 警戒情報の伝達

7月13日 18時30分 高齢者等避難 発令
対象地域：大浦、板木、上原、干溝（296世帯、876人）
21時00分 高齢者等避難 解除

エ 避難所の開設

7月13日 18時30分 指定一般避難所開設 小出郷文化会館 避難者0人
21時00分 高齢者等避難 解除

オ 被害状況

- ・人的被害 なし
- ・建物被害 なし
- ・公共土木被害 2件（暗渠上部の土砂崩落、倒木による河道閉塞）
- ・農業被害 なし

② 大雨（7月26日）の対応状況

ア 気象情報

7月26日 18時00分 時間雨量警戒値超過（大湯 時間44mm）
18時43分 大雨警報（土砂災害、浸水害） 発表
19時10分 佐梨川大雨はん濫注意水位超過
20時52分 大雨警報 解除

イ 市の体制

7月26日 18時10分 警戒パトロール 開始

ウ 警戒情報の伝達 なし

エ 避難所の開設 なし

オ 被害状況

- ・人的被害 なし
- ・建物被害 なし
- ・公共土木被害 9件（土砂流失、水路閉塞、道路の一部崩落等）
- ・農業被害 12件（土砂堆積、法面崩壊、法面洗堀、農道の亀裂等）

③ 大雨（8月4日）の対応状況

ア 気象情報

8月4日 11時30分 大雨警報（土砂災害） 発表
11時34分 土砂災害前ぶれ情報 発表

12時05分 土砂災害警戒情報 発表
 12時36分 大雨警報（土砂災害、浸水害）洪水警報 発表
 12時50分 破間川（今泉）はん濫注意水位超過
 16時02分 洪水警報 解除
 19時45分 土砂災害警戒情報 解除
 20時58分 大雨警報 解除

イ 市の体制

8月4日 10時20分 警戒パトロール 開始
 13時30分 大雨警戒本部 設置
 21時00分 大雨警戒本部 解散

ウ 警戒情報の伝達

8月4日 14時30分 高齢者等避難 発令
 対象地域：福山新田（62世帯、117人）
 21時00分 高齢者等避難 解除

エ 避難所の開設

8月4日 14時30分 指定一般避難所開設 福山体育館 避難者0人
 21時00分 高齢者等避難 解除

オ 被害状況

- ・人的被害 なし
- ・建物被害 なし
- ・公共土木被害 10件（道路上崩土、路面洗堀）
- ・農業被害 10件（畦畔崩落、法面崩落、取水口・水路等への土砂堆積）

④ 台風14号（9月19日～9月20日）の対応状況

ア 気象情報

9月19日 16時18分 大雨警報（土砂災害） 発表
 9月20日 04時00分 台風14号新潟県上陸
 08時12分 大雨注意報、雷注意報 解除

イ 市の体制

9月19日 16時00分 大雨警戒体制 配備
 9月20日 12時00分 大雨警戒体制 解除

ウ 警戒情報の伝達 なし

エ 避難所の開設

9月19日 18時00分 自主避難所 開設（6か所）

- ・堀之内地域 なかよし保育園 避難者0名
- ・小出地域 小出郷総合体育館 避難者0名
- ・湯之谷地域 旧井口小学校 避難者0名
- ・広神地域 広神体育センター 避難者0名
- ・守門地域 須原小学校 避難者2名
- ・入広瀬地域 入広瀬スポーツセンター 避難者0名

9月20日 12時00分 自主避難所 閉鎖

オ 被害状況

- ・人的被害 なし
- ・建物被害 なし
- ・公共土木被害 なし
- ・農業被害 なし

⑤ 大雪の対応状況

ア 気象情報

- 12月18日 16時02分 大雪警報 発表
- 12月19日 23時36分 大雪警報 解除
- 12月23日 23時36分 大雪警報 発表
- 12月24日 04時24分 大雪警報 解除
- 1月24日 16時33分 大雪警報 発表
- 1月25日 04時26分 大雪警報 解除

イ 市の体制

- 12月20日 09時00分 豪雪災害対策本部 設置
- 12月30日 09時00分 豪雪災害対策本部 解散
雪害警戒本部へ移行
- 3月31日 09時00分 雪害警戒本部 解散

ウ 積雪状況

(単位：cm)

観測所	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬
令和4年度最大積雪深 (観測日)	207 (1/29)	200 (1/29)	210 (1/29)	225 (1/29)	307 (1/29)	283 (1/29)
12/19・12/20降雪量	110	106	119	121	201	196
県条例適用積雪深※1	272	263	300	300	333	326
災害救助法適用積雪深※2	283	274	312	325	361	353
災害救助法適用降雪量深※3	200 (250)					

※1 新潟県災害救助条例適用積雪深 ※2 災害救助法適用「積雪深」

※3 災害救助法適用となる2日間の「降雪量」

エ 被害状況

・人的被害

被害程度	人数	要因
死亡	2	除雪中の急病、落雪事故
重傷	4	除雪中の急病、屋根からの転落、除雪機事故等
軽傷	13	屋根・梯子からの転落、転倒等
計	19	

- ・建物被害 なし
- ・その他被害（軽微な破損等は含まない） なし
- ・公共施設被害 なし

⑥ 下越地方豪雨災害（災害等応援状況）

8月3日から4日にかけて発生した県北地方を中心とする豪雨災害に伴い、「チーム

にいがた」等を通じて応援要請があり、村上市及び関川村に職員の派遣を行いました。

応援内容	派遣期間	人数	延べ人数	派遣先
家屋被害調査業務	8/10～8/23	6	32	村上市
マネジメント業務	8/14～8/19	1	6	村上市
避難所運営業務	8/23～8/24	2	4	村上市
罹災証明発行業務	8/22～8/28	4	16	関川村
被災者健康把握業務	8/11	2	2	村上市

⑦ 高病原性鳥インフルエンザ（災害等応援状況）

11月18日に阿賀町、1月5日に村上市、1月12日に上越市、3月6日に胎内市の養鶏場で大規模に発生した高病原性鳥インフルエンザに対して、家畜伝染病予防法に基づく職員応援の要請を受け、職員の派遣を行いました。

応援内容	派遣期間	人数	派遣先
防疫作業 (24時間体制)	1/14～1/16	48	上越市 (4時間1クール×12クール)

■ 今後の課題

近年は、雨の降り方が激しさを増し、台風についても強い勢力のまま接近するケースが増加する傾向にあります。

夜間や災害発生後では避難が困難になることから、気象庁が発表する防災気象情報を注視し、災害のおそれが高まっている際は、避難行動がとれる明るうちに避難を呼び掛けるなど、早いタイミングで避難情報を発令する判断が必要です。また、河川の場合には、現在地の天候が良好であったとしても、上流域で大雨が発生した際には、下流域で急激に水位が上昇するケースもあるため、河川付近に対する迅速な注意喚起が必要となっています。

今冬は、昨年に引き続き大雪となったことから、除雪作業を中心に人的被害が多く発生しました。降雪による本格的な除雪作業が始まる前に早めの注意喚起を行い、人身事故の発生防止を図る必要があります。特に、屋根雪除雪作業中の転落は人命に関わる重大事故につながりますので、転落を防止するための安全装具等の普及に向けた取組も重要な課題となっています。

(2) 洪水・土砂災害ハザードマップの配布

■ 事業の実績

ゼンリン社との「魚沼市防災ハンドブック」協働発行に関する協定に基づき、魚沼市防災ハンドブック2022（保存版）を協働制作し発行しました。

■ 事業の成果

魚沼市防災ハンドブックの発行により、災害情報や避難に関する情報をわかりやすく1冊にまとめ全戸配布することで、いざという時の備えや行動について市民に周知することができました。

■ 今後の課題

避難所の中には、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域に設置されているものもあることから、豪雨災害等の発生時にはより正確で迅速な避難情報等の伝達が重要となってきます。

また、ハザードマップの精度向上を図るため、その他の中小河川に係る浸水想定区域に

ついて、引続き県と協議しながら調整を進めていく必要があります。

(3) 防災訓練及び重要水防箇所巡視の実施

■ 事業の実績

実施日	内 容	会 場
5月17日	重要水防箇所の国土交通省魚野川合同巡視	魚野川
6月2日	重要水防箇所の県管理河川魚沼地域振興局合同巡視	魚野川ほか
6月5日	信濃川・魚野川総合水防演習	大河津分水路 大河津可動堰上流
6月19日	魚沼市総合防災訓練	旧井口小学校ほか

※防災訓練における自主防災組織（自治会）の参加状況

参加団体数 83 組織（146 自主防災組織） 参加率 58.9%

参加者総数 9,309 人

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染状況が比較的落ち着いたことから、3年ぶりに旧井口小学校をメイン会場として総合防災訓練を開催しました。メイン会場及びサブ会場あわせて7か所の一般指定避難所において避難所開設訓練等を行い、自治会等と市職員の連携やお互いの役割分担等を確認することができました。

■ 今後の課題

頻発し激甚化する災害に備えて、市民一人ひとりが自宅や職場のハザード（危険）を認識するとともに、それに対応した最適な避難先を自ら選択し、行動することが求められています。また、非常時における避難行動要支援者の避難確保が懸念されることから、関係機関や自主防災会との連携を図りながら、個別避難計画の作成に向けた取組を進めるとともに、逃げ遅れを防ぐための実効性のある防災訓練を企画していく必要があります。

(4) 備蓄食料及び資機材等の確保

■ 事業の実績

防災物品の保管スペースの確保のため、旧井口小学校の厨房を改修し備蓄品を保管するための防災倉庫を整備しました。

非常時における食料については、地域防災計画に基づいて備蓄を進めています。なお、食料の備蓄に際しては、保存期限切れ等による廃棄処分を抑制するため、計画的な購入とローリングストック方式（※¹）による管理を行いました。

○ 主な食料及び資機材の備蓄状況

	目標数	当年度購入数	年度末備蓄数	品 名	形 態
主食	10,000 食	1,800 食	9,962 食	アルファ化米等	袋詰
副食	6,700 食	2,574 食	6,525 食	鶏肉うま煮等	缶詰
飲料	3,300 本 (20)	500ml 1,416 本 20 954 本	500ml 3,458 本 20 954 本	水	ペットボトル

※¹ 食品などの先入れ先出しを徹底し、普段から災害時に必要な分量を確保しつつ、日常生活で消費した分を適宜補充する物品管理方法。食品などの廃棄ロスと日付管理を両立させる。別名「循環備蓄」。

○ 主な感染症対策用資機材

種類等	数量
パーティション	120 部屋分
パーティション (段ボール製)	210 個
段ボールベッド	300 組
敷マット	320 枚
多目的ポップアップテント	200 個
送風機	40 台
発電機	39 台
アルミマット	600 枚
多目的簡易ポップアップテント	52 個

■ 事業の成果

備蓄食料等について、計画的に更新することで目標数を確保するとともに、防災倉庫の整備により防災備蓄品が効率よく整理され、防災物品等の見える化が図られました。

■ 今後の課題

備蓄食料の確保については、引き続きローリングストックを行いながら、目標数量の達成・維持に努める必要があります。

避難所に配備する資機材については、定期的に点検等を実施しながら、良好な維持管理に努めるとともに、使用期限が定められている消耗品類についても、ローリングストックによる計画的な入替えを進める必要があります。

(5) 防災リーダーの養成

■ 事業の実績

○ 防災士資格の取得支援

地区における防災リーダーを養成するため、自治会等から推薦された方に対して防災士資格の取得支援を行いました。また、自主的に防災士資格を取得した方に対しては、自主防災活動への参画を働きかけるとともに防災士名簿への登録を行いました。

防災士資格取得者数 (市の支援を受けた者)	9 人
防災士名簿登録者数	158 人
防災士の市内登録地区 (自主防災組織)	91 地区

○ にいがた防災シニアリーダー養成

住民が参加する防災活動の場でリーダーとして活躍できる人材を育成するため、新潟県防災局主催の「にいがた防災シニアリーダー養成講座」に3名の防災士を派遣しました。

■ 事業の成果

人口1,000人当たりの防災士登録人数は、国・県の平均を大きく上回っています。地区防災リーダーの育成が進むことにより、地域の安全・安心の確保につながっています。

比較対象	登録人数	人口千人当たり登録人数※
魚沼市	158 人	4.7 人
新潟県	5,805 人	2.7 人
国	258,250 人	2.1 人

※人口は、令和5年3月末住民基本台帳による。(国、県は同月推計値)

■ 今後の課題

防災士に対する市民の認知度を高めるとともに、各自主防災組織（自治会）に最低1人以上の配置を目指して防災士の増員を図っていく必要があります。

また、防災士に対するフォローアップ研修、自主防災組織等に対する地区避難計画作成に向けた研修の充実を図るとともに、各地区における防災力の向上に向け、NPO法人うおぬま防災ネットワークと連携し、防災士同士の連携や知識・技能の向上を図る取組を継続して実施していく必要があります。

(6) 自主防災組織の活性化

■ 事業の実績

市民の自助・共助による防災意識の醸成と地区防災力の向上を図るため、自主防災組織、連合自治会、コミュニティ協議会が行う自主防災活動（地区避難計画作成、地区防災マップ作成、防災セミナー開催）に要した費用の一部を補助する「魚沼市自主防災組織活性化モデル事業」の活用を推進したと併せて、地区避難計画を作成した団体に対して、避難等に関する防災資機材の購入費用の一部を助成する「自主防災組織避難行動等支援事業」を推進し、「自主防災組織避難行動等支援事業」について1件の申請がありました。

■ 事業の成果

自治会等への働きかけを通じて、市民の防災意識のが少しずつ向上してきています。

■ 今後の課題

より多くの自主防災組織から主体的に防災活動に取り組んでいただくために、引き続き支援を行っていく必要があります。

(7) 魚沼市防災会議

○ 魚沼市防災会議委員

区分	役職名	氏名
会 長	魚沼市長	内田 幹夫
第1号委員	北陸地方整備局信濃川河川事務所堀之内出張所長	高橋 繁人
	北陸地方整備局長岡国道事務所小出維持出張所長	高村 直樹
	北陸地方整備局湯沢砂防事務所破間川出張所長	外山 陽一
第2号委員	新潟県魚沼地域振興局長	牛腸 眞吾
第3号委員	新潟県警察小出警察署長	尾崎 豊
第4号委員	魚沼市議会議長	関矢 孝夫
第5号委員	魚沼市副市長（危機管理監）	櫻井 雅人
	魚沼市総務政策部長	桑原 昇
	魚沼市市民福祉部長	大塚 宜男
	魚沼市産業経済部長	武藤 直文
	魚沼市北部事務所長	米山 真里

	魚沼市ガス水道局長	星 政晴
第 6 号委員	魚沼市教育長	樋口 健一
第 7 号委員	魚沼市消防長	山之内 和之
	魚沼市消防団長	中村 正克
第 8 号委員	日本郵便株式会社小出郵便局長	上垣内 覚
	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社浦佐駅長	山田 真紀 (9月まで) 千代 達彦 (10月から)
	東日本電信電話株式会社埼玉事業部新潟支店長	徳山 隆太郎
	東北電力ネットワーク株式会社魚沼電力センター所長	打矢 正人
	日本通運株式会社魚沼営業所長	平石 健一郎
第 9 号委員	根小屋連合自治会長	上村 勤
	本町稲荷町自主防災会長	今井 美郎
	井ノ口自主防災会長 (湯之谷地区自治会連絡協議会長)	坂西 貢
	今泉自主防災会長 (広神地区区長会会長)	青山 春彦
	西村自主防災会長 (守門区長会長)	横山 和俊
	穴沢自主防災会長 (入広瀬区長会長)	浅井 稔
第 10 号委員	魚沼市立小出病院院長	布施 克也
	北魚沼農業協同組合経営管理委員会会長	関 武雄
	南越後観光バス株式会社小出営業所長	眞島 靖
	小千谷市魚沼市医師会会長	中島 拓 (5月まで) 橘 敏明 (6月から)
	魚沼市建設業者会会長	星野 仁 (5月まで) 浅井 一久 (6月から)
	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会会長	穴沢 邦男
	魚沼市商工会連絡協議会監事	覚張 茂樹
	魚沼市家族会会長	井口 正博

■ 事業の実績

地域防災計画の改定を議題として、4月及び7月に、また、防災会議の体制等を議題として3月にそれぞれ防災会議を開催しました。

■ 今後の課題

近年、多発化・甚大化する傾向にある自然災害に対応するため、必要に応じて会議を開催し、最新の情勢等について情報共有を図るとともに、地域防災計画や防災に関する重要事項について議論していく必要があります。また、防災諸問題に対して細部にわたって迅速に議論を進めるため、専門委員会の設置を検討する必要があります。

(8) 魚沼市国民保護協議会

○ 国民保護協議会委員

区分	役職名	氏名
会 長	魚沼市長	内田 幹夫
第 1 号委員	北陸地方整備局信濃川河川事務所堀之内出張所長	高橋 繁人
	北陸地方整備局長岡国道事務所小出維持出張所長	高村 直樹
	北陸地方整備局湯沢砂防事務所破間川出張所長	外山 陽一
第 2 号委員	陸上自衛隊高田駐屯地第 2 普通科連隊第 3 中隊長	松浦 孝裕 (9 月まで) 森川 耕太郎 (10 月から)
第 3 号委員	新潟県魚沼地域振興局長	牛腸 眞吾
	新潟県警察小出警察署長	尾崎 豊
第 4 号委員	魚沼市副市長 (危機管理監)	櫻井 雅人
第 5 号委員	魚沼市教育長	樋口 健一
	魚沼市消防長	山之内 和之
第 6 号委員	魚沼市総務政策部長	桑原 昇
第 7 号委員	日本郵便株式会社小出郵便局長	上垣内 覚
	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社浦佐駅長	山田 真紀 (9 月まで) 千代 達彦 (10 月から)
	東日本電信電話株式会社埼玉事業部新潟支店長	徳山 隆太郎
	東北電力ネットワーク株式会社魚沼電力センター所長	打矢 正人
	日本通運株式会社魚沼営業所長	平石 健一郎
	電源開発株式会社小出電力所長	川内 功
	第 8 号委員	魚沼市消防団長
	北魚沼農業協同組合経営管理委員会会長	関 武雄
	南越後観光バス株式会社小出営業所長	眞島 靖
	小千谷市魚沼市医師会会長	中島 拓 (5 月まで) 橘 敏明 (6 月から)
	魚沼市建設業者会会長	星野 仁 (5 月まで) 浅井 一久 (6 月から)
	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会会長	穴沢 邦男
	魚沼市商工会連絡協議会	富永 修
	魚沼市民生委員児童委員協議会会長	高橋 富榮 (2 月まで) 佐藤 憲吉 (3 月から)
	南魚沼人権擁護委員協議会副会長	小島 克朗

■ 事業の実績

魚沼市国民保護協議会の体制及び国民保護実施要領のパターンの審議を行うため、3月に協議会を開催しました。

■ 今後の課題

必要に応じて会議を開催し、最新の情勢等について情報共有を図るとともに、複数の国民保護事案を想定した避難パターンを作成し、短時間で避難実施要領が作成できるよう準備しておく必要があります。

(9) 原子力防災及び東日本大震災への対応

■ 事業の実績

- ・放射線量測定場所：宇賀地小学校、魚沼北中学校、入広瀬小学校、旧大沢処理場
※ 月1回測定（R4年度末をもって旧大沢処理場以外の測定終了）
- ・年度末における本市への避難者数：新規避難者なし（令和4年度末現在2人）
- ・旧大沢処理場に保管中の産業廃棄物については、約9割の処分が完了しました。

■ 今後の課題

原子力発電所における事故発生を想定した避難計画等を整備する必要があることから、県外への広域避難計画の早期策定を国・県に求めていく必要があります。

旧大沢処理場に保管している放射性廃棄物の処分等に要する経費については、東京電力と協議しながら早期の請求に向けて準備を進めるとともに、今後も保管が必要な廃棄物については、引き続き安全管理の徹底に努めていく必要があります。

(10) 空き家対策

■ 事業の実績

今年度新たに魚沼市空家等対策協議会（以下「協議会」という。）を設置しました。また、協議会で認定した小出地域佐梨地区の特定空家等について、略式代執行による除却工事を1件実施しました。

○ 魚沼市空家等対策協議会委員（任期：令和4年7月21日～令和6年7月20日）

氏名	所属団体等	役職
内田 幹夫	魚沼市長	会長
樋口 秀	新潟工科大学 工学部工学科 建築都市学系	副会長
和久井 善之	新潟県司法書士会 中越支部 小出ブロック	
田渕 丈洋	(公社)新潟県宅地建物取引業協会 魚沼支部	
渡部 四郎	新潟県土地家屋調査士会 長岡支部	
十見 健哉	魚沼市建築士会	
佐藤 直樹	(福)魚沼市社会福祉協議会	
井口 政秀	魚沼市商工会連絡協議会	
小田原 睦	小出警察署 地域課長	
森山 右文	佐梨地区コミュニティ協議会	

また、冬期間においては、空き家の巡回を行うとともに、自治会から要請のあった屋根雪除雪がされていない危険な空き家の緊急安全措置（除雪）を5件実施しました。

緊急安全措置	助言・指導	勧告	命令	代執行	適正管理依頼
11件	0件	0件	0件	1件	6件

■ 事業の成果

空家等対策協議会において、危険な空き家の審議を行い、特定空家等への認定の透明性及び措置の適正性の確保を図ることができました。また、特定空家等の除却工事により、安全・安心な道路の通行、近隣住民の生活環境の安全確保を図ることができました。

また、緊急安全措置（除雪）の実施により、家屋の倒壊等の危険を回避し、隣家及び通行者等の安全確保を図ることができました。

■ 今後の課題

少子高齢化や高齢者単身・高齢夫婦世帯が増加することで、亡くなった後や施設入所による空き家の増加が懸念されています。また、空き家の所有者等に対する「管理不全の解消に向けた働きかけ」の手段・方法が課題となっています。

2 防災行政無線等管理事業（002） 【防災安全課】

事業に要した経費は、18,658千円です。（うち繰越明許費 2,486千円）

■ 事業の実績

同報系・移動系防災行政無線、緊急告知ラジオ、Jアラート、新潟県総合防災情報システム等の維持管理を行いました。また、繰越事業として移動系防災行政無線須原中継局の電源装置の改修工事を行いました。

○ 同報系防災行政無線屋外拡声子局数（地域別）（単位：局）

堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	総数
28	23	15	31	20	12	129

○ 緊急告知ラジオの貸与台数（単位：台）

	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	合計
一般世帯	1,713	2,264	1,112	1,597	1,070	359	8,115
公共施設事業所等	216	399	171	184	91	50	1,111
合計	1,929	2,663	1,283	1,781	1,161	409	9,226

○市防災メール「めるメルめー」の登録件数 1,988件（前年比+27）

○Yahoo!防災速報アプリ登録者数 約6,420件（前年比+420）

■ 事業の成果

防災行政無線等については、適切な維持管理により、災害時における確実な情報伝達手段としての機能を果たしています。

■ 今後の課題

引き続き、災害に備えて各機器の適切な維持管理に努める必要があります。

また、防犯・防災情報の伝達手段として、個人の端末を活用した従来からのYahoo!防災速報アプリに加え、ショートメールサービスやSNSの活用についても検討を進める必要があります。

3 雪害対策事業（003） 【地域創生課、建設課】

事業に要した経費は、3,804千円です。

■ 事業の実績

(1) 冬期集落保安事業【地域創生課】

冬期集落保安要員業務委託等（11人） 3,520千円

事業概要	冬期間、孤立のおそれのある集落に各1人の保安要員を選定し、降雪時には雪崩危険箇所の巡視をはじめ、集会所やごみ集積所など公共施設の門払いや要援護世帯の門払い、訪問等を行いました。
実施期間	令和4年12月1日～令和5年3月31日（4か月間）
実施集落	11集落 舟山・増沢、大芋川、中子沢、三ツ又、越又、福山新田、二分、柿ノ木、芋鞘、中手原、大白川・末沢

(2) 雪崩災害防止巡視事業【建設課】

雪崩災害防止巡視員業務委託（15人） 284千円

事業概要	巡視員が雪崩発生危険箇所を定期的に巡視しました。 異常の報告はありませんでした。					
実施期間	令和4年12月15日～令和5年3月31日（3.5か月間）					
実施集落	15集落、巡視対象箇所24か所					
	集落名	巡視対象箇所数	集落名	巡視対象箇所数	集落名	巡視対象箇所数
	赤土	2	渋川	2	高倉	1
	大倉	2	東野名	2	荒貫	2
	須川	2	西名	1	大宿	2
	大谷内	1	西名新田	1	二分	3
	向松川	1	長島	1	福山新田	1

■ 事業の成果

冬期集落保安要員が、冬期間、孤立のおそれがある集落において、雪崩危険箇所の巡視をはじめ、要援護世帯の門払いや訪問、公共施設の除雪等を行うことにより、地域住民の安全・安心な生活環境を確保することができました。

■ 今後の課題

冬期集落保安要員が高齢化していることから、後継者の育成が必要であるとともに、地域住民の安全・安心な生活環境を確保するためにも、広域的な取組としてコミュニティ協議会等との連携による共助の仕組みづくりが課題です。

4 防災行政無線等整備事業（004） 【防災安全課】

事業に要した経費は、33,770千円です。

■ 事業の実績

同報系防災行政無線については、河川沿いに5基（本町、浦町、稲荷町、前島町、下島）の屋外拡声子局を整備しました。また、旧小出庁舎の解体に伴い、庁舎屋上の屋外拡声子局を撤去しました。

■ 事業の成果

同報系防災無線屋外拡声子局を河川沿いの不達エリアに増設したことで、屋外における情報伝達エリアの拡大が図れました。

■ 今後の課題

市内の同報系防災行政無線については、運用開始から15年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、計画的に無線設備の更新を行い、災害時における情報発信体制を維持していく必要があります。

また、防災無線に代わる新たな情報伝達手段についても検討を進めていく必要があります。

10 款 教育費

1 項 教育総務費 1 目 教育委員会費

1 教育委員会運営事業 (001) 【学校教育課】

事業に要した費用は、2,044 千円です。

○ 教育委員

職名	氏名	任期
教育長	樋口 健一	令和3年4月1日～令和6年3月31日
教育長職務代理者	星 麻衣	令和2年2月1日～令和6年1月31日
委員	浅井 誠哉	令和5年2月1日～令和9年1月31日
委員	八木 由美子	令和4年3月1日～令和8年2月28日
委員	桑原 哲哉	令和3年2月25日～令和7年2月24日

■ 事業の実績

- ・ 定例会開催回数 12 回 臨時会開催回数 0 回
- ・ 総合教育会議開催回数 1 回

■ 事業の成果

教育委員会定例会を毎月1回開催し、教育行政に関する基本的な施策の決定と重要な案件の審議を行いました。主に条例及び規則の改正や教育に関する市の予算について審議が行われ、教育に関する事務執行の適格性が確保されました。

また、総合教育会議では、「部活動の地域移行の具体的な方策について」と題し、前年度に引き続き中学校部活動における課題について、市長と教育長、教育委員による意見交換が行われ、課題解決に向けた問題点等の共通認識が図られました。

■ 今後の課題

令和4年度から本格始動したコミュニティ・スクールでは、学校・保護者・地域住民が学校運営協議会に参画し、学校運営に関する議論を行いました。教育委員会としては、各学校運営協議会が円滑に行われるようサポートしていく必要があります。また、児童・生徒を取り巻く環境は社会情勢の影響により、課題が多岐にわたっており、市長部局と連携し、課題解決に当たる必要があります。

1 項 教育総務費 3 目 教育支援費

1 教育支援事業 (001) 【学校教育課】

事業に要した費用は、130,717 千円です。

○ 教育支援委員

職名	氏名	委嘱期間
委員長	江田 浩※1	令和3年5月1日～令和5年3月31日
副委員長	堀井 利衛子	
委員	本田 建一※2	

	羽賀 雅子	※1 令和4年5月1日～令和5年3月31日 (前委員長異動のため) ※2 令和3年11月1日～令和5年3月31日 (前委員との交代のため)
	長澤 麻里子	
	上村 真樹	
	丸山 祐貴	
	富永 清美	
	五十嵐 雅子	
	中村 奈々恵	
	長澤 正樹	
	前田 智子	
	舘川 亘	

■ 事業の実績

○ 市内小・中学校の介助員、学習補助、スクールサポートスタッフの配置状況

学校別	介助員	学習補助	スクールサポートスタッフ	学校別	介助員	学習補助
堀之内小学校	5	0	1	堀之内中学校	2	1
宇賀地小学校	1	0	0	小出中学校	2	1
小出小学校	7	0	1	湯之谷中学校	3	1
伊米ヶ崎小学校	2	0	0	広神中学校	2	1
湯之谷小学校	4	0	1	魚沼北中学校	1	1
広神東小学校	4	0	1	/		
広神西小学校	5	0	1			
須原小学校	3	0	1			
入広瀬小学校	0	1	0			
合計	31	1	5			

個別指導や特別な支援が必要な児童生徒の支援体制を強化するため、小学校に介助員31名、学習補助1名、中学校に介助員を10名、学習補助5名を配置し、きめ細やかな学習体制を整えました。また、児童数の多い小学校に対してスクールサポートスタッフ5名を配置することにより、教職員の多忙化解消についても取り組みました。そのほか、部活動を通じた心身の健全な育成を目指して、遠征費等の支援を行いました。

■ 事業の成果

適正な就学先を検討するため、年2回(10/19、11/15)の教育支援委員会を計画し、1回開催しました。(保護者からのニーズの無かった11/15は開催せず)。委員には、医師、大学研究者のほか、特別支援教育の知識・経験のある教職員等13人を委嘱しました。児童生徒の実態を踏まえ、就学先の検討や今後の支援等、より専門的な見地から審議を深めることができました。特別な支援を必要とする児童生徒数は増加していますが、学校教職員との連携により必要に応じた職種の会計年度任用職員を適正に配置し、それぞれの成長・発達を促すことができました。

そのほか、部活動を通じた心身の健全な育成を目指して、遠征費等の支援を行いました。

■ 今後の課題

特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向にあり、教育的ニーズも多様になっています。今後も就学相談の充実に努め、個々のニーズに合った適切な学びの場への就学を実現していくとともに、介助員や学習補助の人的配置、環境整備等の支援体制を更に強化していく必要があります。

2 不登校・いじめ問題対策事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、19,550千円です。

■ 事業の実績

担当指導主事による学校訪問のほか、不登校に関する調査を毎月実施し、各校の校内不登校対策委員会と情報の共有や対応策の検討、役割分担を行いました。また、適応指導教室及び各校の校内適応指導教室（別室）に教員免許を有する支援員を計6名配置し、不登校の子たちが安心して過ごせる居場所づくりを行いました。そのほかスクールソーシャルワーカー（SSW）を1名増員し、2名体制で不登校や登校しぶりのある児童生徒支援のため、家庭訪問や保護者との個別面談を実施し、関係機関と連携して具体的な対応策の検討と役割分担などを行いました。

■ 事業の成果

コロナ禍による出席停止や学級閉鎖、学校行事の縮小・中止に加え、家庭でも外出自粛などにより子どもたちの登校意欲が低下し、全国的に不登校が増加しています。こうした中で支援員による不登校児童生徒への個別支援、SSWによる面談、関係機関等との連携など本人及び保護者へ学校復帰に向けた支援を実施しました。その結果、不登校出現率は、小学生は前年度の県平均並みに抑制することができましたが、中学生については、学業不振、家庭環境の変化や人間関係の悩みなどにより不登校生徒が増加し、前年度の県平均を上回りました。

■ 今後の課題

不登校の原因として本人の特性や人間関係、家庭の養育状況など様々な要因があり、学校のみで解決することが困難であり、子育て支援センターや関連機関などとの連携による具体的対応が課題です。また、不登校が長期化すると学校復帰が困難となることから、早期発見・早期対応が重要です。

適応指導教室及び別室を適切に運営し、不登校の子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを行うとともに、SSWによる家庭訪問や面談等を継続的に行い、関係機関との連携による支援を継続します。また、不登校に関する調査結果やWEBQUを活用し、不登校の兆候を早期に発見し、早期に対応するよう努めます。

3 通学対策事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、87,105千円です。

■ 事業の実績

学校から遠距離の児童生徒の通学手段を確保するため児童生徒のスクールバスによる送迎及び通学定期券支給、自転車通学の通学用ヘルメット購入補助の実施を行いました。

- 定期券支給
- 広神西小学校 4人 (滝之又・小平尾地区)
 - 堀之内中学校 6人 (下倉地区)
 - 湯之谷中学校 20人 (大湯温泉～湯之谷芋川地区、冬季の葎沢地区)
 - 広神中学校 47人 (滝之又・小平尾地区・田中方面)
- スクールバス利用
- 堀之内地域3校 92人 市有バス4台
 - 小出地域3校 75人 市有バス1台 民間借り上げ1台
 - 湯之谷地域1校 89人 市有バス1台 民間借り上げ1台
 - 広神地域3校 108人 市有バス3台
 - 守門地域2校 46人 市有バス2台
 - 入広瀬地域1校 18人 市有バス2台

○特別支援学校通学費助成 (単位：人、千円)

学校名	学 部	通学経費助成		通学対策 (送迎助成)		金額合計
		人 数	金 額	人 数	金 額	
長岡聾学校	小学部	1	217	—	—	217
	中学部	1	39	—	—	39
小出特別支援学校	小学部	11	387	1	53	440
	中学部	2	91	0	0	91
合 計		15	734	1	53	787

7月12日にスクールバス運転業務の再委託先運転手が、下校バスを運転するため、広神中学校のバス車庫まで自家用車を酒気帯び状態で運転した事件があったことから、委託業者に対して再委託の承認を取り消したほか、全てのスクールバス運行業者に対してアルコールチェック対応について調査を行い、安全確実な運行の徹底を求めました。

■ 事業の成果

学校及びバス運行業者と運行配車計画の確認を定期的に行い、計画に沿ったスクールバスの配車を行うことができました。

例年実施の通学路通常点検を行うとともに、過去の対策未実施箇所の見直し、対策を実施しました。また、特別支援学校に通学する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を助成し、保護者の負担軽減を図りました。

■ 今後の課題

市有バスが老朽化しているため、新規購入、計画的な更新及び公共交通機関とのバス運行の調整が必要です。

4 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (004) 【学校教育課】

事業に要した経費は、864千円です。

■ 事業の実績

スクールガードリーダー2名による巡回時数については、例年とほぼ同じ巡回ができました。各小学校区の地域の皆さんから、スクールガードボランティアとして、児童生徒の登下校の見守り活動を実施していただきました。

○ スクールガード登録者数

学校名	人数	学校名	人数	学校名	人数
入広瀬小学校	5人	須原小学校	19人	広神西小学校	19人
広神東小学校	29人	湯之谷小学校	54人	小出小学校	55人
伊米ヶ崎小学校	18人	堀之内小学校	82人	宇賀地小学校	25人
合計 306人					

○ メール配信システム登録数

・令和4年度末 3,241件

■ 事業の成果

スクールガードリーダー及びスクールガードによる通学路における見守り活動により、児童の安全を守ることができました。メール配信システムなど、保護者や地域、スクールガードに情報を発信することにより、学校からの情報を共有することができ、児童生徒の安全を確保することができました。

■ 今後の課題

児童生徒数の減少により、一人で移動する距離と時間帯が増加してきます。スクールガードの増員や地域住民の見守り等協力が不可欠であり、拡充が必要と考えます。

5 総合学習支援事業（005） 【学校教育課】

事業に要した経費は、4,690千円です。

■ 事業の実績

米作りや野菜作りの講師やボランティア、郷土芸能を伝承している地域の方などから指導を受けたほか、総合学習、キャリア教育のための校外学習等のバス運行を268回実施し、地域の伝統文化や自然環境等について知識を深める学習を実施しました。

■ 事業の成果

地域の伝統文化や自然環境等について、学習先を市内にするよう心がけたことで、児童、生徒は地域を知り、地域の人は学校を知ることができ、その結果として子どもたちの地域への愛着や郷土愛の醸成が図られました。

■ 今後の課題

学校と行政の連携を強化し、学習内容に沿った適切な学習場所の情報収集及び共有が必要です。校外学習先や講師の人材情報の収集と学校への情報提供を継続するとともに、総合学習、キャリア教育の充実を図る必要があります。

6 自然環境学習推進事業（006） 【学校教育課】

事業に要した経費は、4,441千円です。

■ 事業の実績

○ 魚沼尾瀬学校活動実施状況

No.	学校名	日程	コース	参加児童(人)
1	堀之内小学校	6/16～6/17	尾瀬沼	37

2	宇賀地小学校	6/23～6/24	尾瀬ヶ原	7
3	小出小学校	6/29～6/30	尾瀬沼	68
4	伊米ヶ崎小学校	7/5～7/6	尾瀬沼	11
5	湯之谷小学校	8/31	尾瀬沼日帰り	39
6	広神西小学校	6/30～7/1	尾瀬沼	20
7	広神東小学校	7/13～7/14	尾瀬沼	21
8	須原小学校	7/7～7/8	尾瀬沼	16
9	入広瀬小学校	第5学年児不在のため実施なし	-	0
			参加児童合計	219

今年度は、市立小学校8校から児童219名、教職員31名が尾瀬を訪れ、環境学習ガイドのサポートにより自然環境学習を行いました。事後学習では、グループごとに成果をまとめ、他学年や保護者に向け学習発表会を行いました。更に、2校が、9月に行われた尾瀬子どもサミットに新潟県代表として参加し、尾瀬での学びの成果を発表しました。また、令和4年度は、掲示物を「生物多様性セミナー」においても展示を行うことで、より多くの市民から学習の様子を知ってもらえる機会となりました。

■ 事業の成果

本事業においては、事前学習から現地での観察や体験、更に事後学習として、他学年や保護者、地域への活動報告を行っています。児童や教員へのアンケート結果からも自然を十分に楽しめたという意見や尾瀬や山小屋でのルールを良いことだと思うという意見が多かったことから、環境保全について進んで行動する意識が育まれました。

■ 今後の課題

緊急事態が発生した場合に、外部との連絡や救急対応が難しい状況があり、緊急時の対応を見直す必要があります。また、感染症拡大や台風の影響により急きょ日程を変更する場合があります。こうした場合に学校や現地の船・バス・宿泊先との予約状況による日程調整等を、滞りなく各関係機関と連絡を行う必要があります。

7 学級づくり支援事業（007） 【学校教育課】

事業に要した経費は、4,659千円です。

■ 事業の実績

項目	説明	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
学力テスト結果 (NRT編差値)	学力定着度の指標として、 全国標準学力検査(NRT) の偏差値	小 50.8 中 50.5	小 50.1 中 49.8	小 50.2 中 50.2	小 50.0 中 49.6
学級満足度 (単位：%)	学級の居心地の良さのアン ケートの学級満足群出現率	小 67.64 中 67.74	小 66.8 中 70.8	小 63.8 中 75.0	小 70.2 中 88.9
不登校率 (単位：%)	年間30日以上欠席(国の不 登校の定義)した児童生徒 の率	小 0.47 中 2.01	小 0.47 中 3.12	小 0.28 中 4.86	小 1.08 中 5.95

年3回WEBQU調査を実施し、その結果をもとに各学校において学級づくりの取組について研修を行いました。また、学級づくり事業アドバイザーを活用し、職に応じた教職員研修やコンサルテーションを実施し、学級づくりの方法や理論、市の取組について教職員への周知及び支援を行いました。各学校の主体的な研修を支援するために、学校担当指導主事の学校訪問を行うとともに、校内研修用図書を購入を行いました。

教職員の代表で組織した専門委員会を開催し、研修用のWEBQU調査に係る活用ガイドを作成しました。年度末に全教職員に配付しました。

■ 事業の成果

学級満足度の割合は中学校で高くなっています。小学校も上がってきています。WEBQU調査を毎学期実施し、全校体制で学級づくりに取り組む体制づくりができたことにより、親和型学級が増加しました。学級づくりについて、オンラインや学校での研修を充実させたことで、学級づくりに対しての教職員の意識が高くなってきました。

アンダーアチーバー^{※1}は小中学校ともに微増しました。児童の実態を把握し、個に応じた指導を行うことで、小学校は目標値より少なくなっています。

■ 今後の課題

温かい学級で教育実践を積むことで、学力向上につなげる必要があります。本音の交流ができる中で、主体的・対話的で深い学びを実現する授業を実現していくことが課題です。不登校については、関係機関とも連携し、WEBQU調査の結果を生かして、個別対応を即時行っていくことが必要です。

8 ICT機器整備・情報教育推進事業（008） 【学校教育課】

事業に要した経費は、126,329千円です。（うち繰越明許費12,695千円）

■ 事業の実績

電子教材の利活用・ICT支援員による学校におけるICT機器の利活用サポートが可能となるICT支援業務や、小中学校の情報機器の保守点検、遠隔授業のためのWeb会議ライセンス取得、特別教室への無線設置等実施しました。

■ 事業の成果

学校の情報化が進み、学校行事のネット配信など地域にも情報提供できる環境が整い、開かれた学校としての成果を上げています。

■ 今後の課題

一人1台のPC整備は完了し、ネットワークや端末の保守管理や端末の修理費等、費用の増大が課題となっています。

9 ひきこもり対策支援事業（009） 【健康増進課】

事業に要した経費は、297千円です。

■ 事業の実績

ひきこもり当事者とその家族へ、不登校・ひきこもり相談支援員や地区担当保健師による個別支援を延119件、家族教室を2コース、不登校・ひきこもり家族の座談会を2回開催し

※1 アンダーアチーバー：知的発達段階に見合った学力が発揮されていない状態にある児童生徒。

ました。また、関係機関との連携推進や支援の中断を防ぐため、ひきこもりプラットフォームの開催を2回、学校教育課不登校支援員との事例検討会を2回行いました。他に、保健師やスクールソーシャルワーカー等を対象とした研修会の開催や、市報や市ホームページを活用した相談窓口の周知を行いました。

■ 事業の成果

ひきこもり当事者とその家族へ支援員が継続的に関わることで、支援員と一緒にではありませんが、当事者の関心分野に関わる外出につながりました。また、ひきこもり当事者を支える家族が、家族教室に参加し日頃の想いを語ることで、精神的負担の軽減や自身の対応を見つめ直す機会とすることができたという声が聞かれました。

■ 今後の課題

市全体のひきこもり状態にある人の実態を把握できるよう、地域の関係機関や民生委員との連携を強化し、支援を必要とする人の把握から支援へのつなぎ、その支援を途切れさせないような仕組みを作る必要があります。

10 コミュニティスクール推進事業 (010) 【学校教育課】

事業に要した経費は、4,150千円です。

■ 事業の実績

全小中学校14校でコミュニティ・スクールに移行しました。また、事務負担を軽減するためコミュニティスクール推進員を5人配置し、制度の理解と学校運営力の向上を目的に研修会を計7回開催しました。

学校運営協議会の活動費補助として1校当たり5万円の補助を行いました。

■ 事業の成果

コミュニティ・スクールの設置により、地域や家庭の声が学校運営に反映される仕組みが整いました。CS推進員を配置したことにより、学校教職員等の負担軽減が図られました。研修会を開催したことにより、委員等の制度への理解と学校運営力の向上が図られました。学校運営協議会の活動費補助により、適正な学校運営協議会活動が行われ、地域と学校が協力し合い学校運営を行いました。

■ 今後の課題

コミュニティ・スクール制度が本格導入され令和4年度の目標は達成できましたが、この仕組みが有効に機能していくには、時間と経験が必要となります。今後も制度が定着するまでの間、研修会を開催するなどして、学校、家庭、地域がお互いを理解し、信頼関係を深める必要があります。

11 グローカル人材育成事業 (011) 【学校教育課】

事業に要した経費は、21,625千円です。

■ 事業の実績

A L Tについては、外国出身3人、日本出身3人の計6名を配置し、授業支援を行いました。また、各小学校の英語クラブの活動を支援し、クラブの活動内容はコミュニティFMで放送しました。更にグローバルな視点を身に付け、英語や世界への興味・関心を高めるために国際大学との交流事業を実施したほか、A L Tによる小学校低学年への英語活動「E-Time」

や保育園への訪問「English Party!」の開催、GLOCAL NEWS 発行による情報提供、英語検定料の補助は、小学生にも対象範囲を広げて実施しました。

■ 事業の成果

前年度はコロナ禍で中止となった国際大学との交流を実施し、参加した児童からは「様々な国の人たちと交流ができた」「世界は日本だけではないと実感できた」との声が聞かれました。各小学校の英語クラブの活動は、語学や国際理解について子どもたち自らテーマを設定し、自主的に調べることで、海外の文化に対する興味・関心を高めることに役立ちました。小学校低学年への外国語活動や保育園での English Party! では、「楽しみながら英語に触れることができた」「回数を増やしてほしい」という感想も聞かれ、早い段階から英語に触れる良い機会となっています。英検補助は、小中合わせて延べ 216 名へ補助し、中学生の受検率は微増となりました。

■ 今後の課題

英語検定料補助金については、受検率を向上させるための制度の周知や児童生徒の受験への意欲の向上が課題です。また、グローバルな視点を持つために、国際大学との交流のほかにも多様な文化や価値観に対する理解を深める機会を設ける必要があります。

1 項 教育総務費 4 目 教員住宅費

1 教員住宅管理事業 (001) 【学校教育課】

事業に要した経費は、2,258 千円です。

■ 事業の実績

希望する教職員に教員住宅の賃貸を行いました。

〈入居状況〉

地域名	棟数	戸数	入居戸数	空戸数
堀之内	1	18	13	5
小 出	2	9	2	7
湯之谷	2	2	0	2
守 門	2	18	2	16
入広瀬	1	12	1	11
合 計	8	59	18	41

■ 事業の成果

既存の教員住宅において、随時修繕や除排雪を行うなど適切な維持管理ができました。

■ 今後の課題

引き続き、適切な維持管理を継続するとともに、教職員の入居に対するニーズに対応していきます。また、年々入居者が減少している状況を踏まえ、教職員のニーズ等を確認しながら、教員住宅の解体や活用方法等について、今後の方向性を決めていく必要があります。

1 項 教育総務費 5 目 理科センター費

1 理科センター運営事業 (001) 【学校教育課】

事業に要した経費は、8,089 千円です。

■ 事業の実績

小・中学校の教職員、小・中学生及び保護者等に対して、理科教育に関する研修会や出前授業を、また関係団体からの要請に応じた研修会等を合わせて年間95回実施し、延べ2,572人から参加があり、そのうち、魚沼尾瀬学習に関わる事業については12回実施しており、教職員や児童生徒及び保護者等465人の参加がありました。

■ 事業の成果

理科センターが主催する研修会では、学習指導要領の内容に沿ったもの、指導に役立つアイデア教材の紹介、野外における観察会等積極的に取り上げ、理科の各分野における指導方法や教材の製作実習など、今後の授業づくりに生かせる内容を提案しました。また、学校や各種団体からの要請には可能な限り対応し、依頼者のニーズに応じての支援を行いました。「いきいきわくわく科学賞」に関しては、県立教育センターによる運営に協力するとともに、管内学校における事前指導への要請を通じて、上位の入賞者も多く輩出するようになりました。

魚沼尾瀬学校事業においては、学校訪問による事前指導、保護者説明会、現地ガイドなどの取組を通じて、環境教育の振興に努めました。

これらの取組により着実に理科教育振興としての成果に結びついてきています。

■ 今後の課題

小学校においては理科免許取得者が非常に少なく、理科指導経験のない教員はもとより、久しぶりに理科を担当する教員をサポートするための基礎的・基本的な研修を今後も充実させます。

理科センターには学校現場からだけでなく、魚沼尾瀬学校事業や公民館行事など、各種団体からの要請が年々増加してきています。できるだけそれらのニーズに対応するとともに、より効率的に事業を進めるよう事業の見直しや工夫に努めます。

1項 教育総務費 6目 学習指導センター費

1 学習指導センター運営事業 (002) 【学校教育課】

事業に要した経費は、17,612千円です。

■ 事業の実績

令和4年度から、学習指導センターの業務と特別支援教育、不登校対応の業務を合わせた魚沼市教育センターを設置しました。8月からは場所を旧堀之内庁舎から旧広神庁舎に移転しました。

<研修会>

開催日	内容	会場	参加人数
6月8日 14:05～16:30	算数科示範授業（小学校6年生）「平面図形の面積を考えよう」ワークショップ「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業（対面・オンライン）	須原 小学校	32 Zoom 2
6月27日 13:20～16:00	道徳科示範授業（中学校2年生）「本当の友情とは」講演会「道徳の授業づくり」（対面・オンライン）	湯之谷 中学校	20 Zoom 5

5月18日 10:30～11:30	ICT研修会「GIGAスクール構想の実現に向けて」 (校長対象)	本庁舎	13
5月13日 ～8月26日	ICT研修会「情報モラル」(動画視聴・事例研修)	各学校	230
5月31日 15:00～16:30	ICT研修会「ICT実践研修」(中学校向け)	堀之内 中学校	7
8月4日 9:30～11:00	ICT研修会「ICT実践研修」(小学校向け) (対面・オンライン)	広神東 小学校	16 Zoom 4
9月29日 15:40～16:40	ICT研修会「GIGAスクール構想の推進～現状とこれから～」(オンライン)	各学校	Zoom29
7月7日 15:00～16:40	確かな学力育成研修会	堀之内 公民館	14
10月7日 14:10～16:30	全国学力・学習状況調査分析会(オンライン)	教育センター・各学校・ 県立教育センター	39

<学校支援>

- ・魚沼塾 (採用2、4年目の若手教員を対象にマンツーマン指導) 塾生27人
- ・授業力アップ訪問 学校担当指導主事の授業参観 年1回(学級担任・教科担任対象)
- ・個人研修補助 参加費のみ2人

<市教育振興会との連携>

- ・小学校国語 県「学力向上パートナー事業」2回
- ・中学校社会 中越教育事務所「重点教科訪問」 各中学校1回

<キャリア教育>

- ・市内フィールドワーク 8月1日(月) 教職員対象 参加者21人
- ・「まちの仕事発見塾」への支援、「ものづくり工作展」の実施協力

■ 事業の成果

若手教員の指導力向上に向けた研修に重点的に取り組んだ結果、話合いや学び合い、一人1台端末を活用した授業など、日々授業改善に取り組む様子が見られるようになりました。GIGAスクール構想推進により教育の情報化が進み、本市でも教職員を対象とした操作研修の実施で、遠隔授業システム、教育支援システム、電子ドリル教材等の活用を本格化させました。

一方でNRT標準学力検査では、アンダーアチーバー出現率の割合が、小学生は目標としていた16%以内を達成しましたが、中学生は18%と目標を達成することができませんでした。

■ 今後の課題

ICTを活用した授業が本格化する一方で、教職員により利用状況に格差が生じており、ICT活用研修の充実が求められています。また、コロナ禍による休業などで児童生徒の学習へ向かう意欲の低下が見られ、「授業が分かる」「学校が楽しい」と実感できる学級づくりや授業づくりが大切です。引き続き教職員の授業参観や事後指導を行うことやオンラインの活用など

により計画的な研修の場を提供していくことが必要です。

2項 小学校費 1目 小学校総務費

1 小学校管理事業 (002) 【学校教育課】

事業に要した経費は、67,554千円です。

○ 魚沼市立小学校 (9校) 児童数等の現状 (令和4年5月1日現在)

学校名	区 別	学 年						合計	学級数
		1	2	3	4	5	6		
小学校	入 広 瀬	1	0	3	0	0	5	9	2
	須 原	14	23	9	11	18	14	89	6
	広 神 西	13	17	33	25	20	24	132	6
	広 神 東	31	25	22	28	21	29	156	6
	湯 之 谷	45	40	38	36	42	45	246	10
	小 出	60	70	77	59	69	61	396	13
	伊 米 ケ 崎	14	13	14	15	11	17	84	6
	堀 之 内	34	41	32	34	37	48	226	8
	宇 賀 地	9	6	11	11	7	12	56	5
小 計		221	235	239	219	225	255	1394	62

■ 事業の実績

○ 要保護・準要保護児童就学援助費 (単位：千円)

小学校 9校	給食 費	学用品費	修学 旅行費	体育実技 用具費	医療費	スポーツ 共済掛金	P T A 会費	合 計
141人	6,930	3,904	635	1,139	8	26	324	12,966

○ 【入学前支給】要保護・準要保護児童就学援助費 (単位：人、千円)

区 分	人 数	新入学学用品費	合 計
新小学校1年生 (年長児)	20	1,081	1,081

○ 特別支援教育就学奨励費 (単位：千円)

小学校 9校	給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技 用具費	合 計
70人	1,898	837	151	101	2,987

○ 通級指導教室通学費助成 (単位：人、千円)

教室名	人 数	金 額
言語障害通級指導教室		5 20
難聴通級指導教室		6 26
情緒障害通級指導教室		1 5
合 計		12 51

○ 補助教材・備品整備

(単位：千円)

区 分	教材備品	一般備品	合 計
小学校 (9校)	140	115	255

■ 事業の成果

要保護生徒については、法令及び要綱に基づく修学旅行費を2名に支給しました。医療費の支給はありませんでした。準要保護児童就学援助費については、国の要保護児童生徒援助費の単価に合わせ、学用品費や修学旅行費を支給したほか、令和4年度より、PTA会費を就学援助費に追加し保護者の経済的負担の軽減に寄与しました。特別支援教育就学奨励費については、法令に基づき、認定児童の保護者に対して、給食費、学用品費等を助成しました。

通級指導教室通学費助成では、「ことば」に加えて、県立長岡聾学校小出分教室に設置されている「難聴」、「情緒」の指導教室へ他校から通級する児童の保護者に対し、通学経費の助成を行いました。保護者の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与しました。

補助教材・備品整備では、教材備品の整備及び一般備品の計画的な更新を行い、教育環境の維持・改善に貢献しました。

■ 今後の課題

要保護・準要保護児童就学援助費助成では、引き続き制度周知を徹底し、支援の必要な世帯の負担軽減を行う必要があります。

補助教材・備品整備では、指導要録の改訂に合わせた補助教材及び、老朽化が進んでいる備品の計画的な更新が必要です。

2 小学校施設整備事業 (003) 【学校教育課】

事業に要した経費は、430,022千円です。(うち繰越明許費 384,913千円、うち事故繰越し 28,450千円)

■ 事業の実績

現年分の工事として、市内小学校7校の体育館網戸の設置を行いました。また、現年分の委託業務として、旧原小学校体育館における耐震診断を実施しました。

繰越明許分の工事として、宇賀地小学校及び須原小学校の大規模改修工事として内部改修を行いました。

令和3年度からの事故繰越分の工事として、堀之内小学校及び入広瀬小学校のトイレ改修が完了しました。

■ 事業の成果

体育館網戸の設置により、生徒たちが快適に学ぶ環境を整備することができました。耐震診断の実施により、耐震補強の必要性について現状を把握することができました。

また、大規模改修の実施により、老朽化が著しい校舎において施設の長寿命化を図ることができました。

■ 今後の課題

プール・グラウンド・外構などの学校附帯施設の改修計画を策定し、引き続き安全・安心な学校施設の環境を整備する必要があります。

2項 小学校費 2目 小学校管理費

1 各小学校管理事業（001～009） 【学校教育課】

事業に要した経費は、117,140千円です。

■ 事業の実績

各小学校の維持管理運営費（光熱水費、各種委託等義務的経常経費）を支出しました。

■ 事業の成果

各小学校児童の安全確保と良好な学校環境が維持できました。

■ 今後の課題

管理事業は義務的経常経費ですが、昨年からの急激な物価上昇により物品や人件費が高騰し、学校の施設や環境を維持するための経常経費も財政的に大変厳しい状況となっています。また、全校普通教室へのエアコン設置が完了したことや一部特別教室へのエアコン設置を計画的に進めていることから、今後も光熱水費（電気料）の大幅な増額が見込まれます。児童の健康及び学習環境改善のための経費は今後も必要ですが、適切な運用指針等に沿って、予算管理意識を徹底していく必要があります。

2項 小学校費 3目 小学校教育振興費

1 各小学校教育振興事業（001～009） 【学校教育課】

事業に要した経費は、10,967千円です。

■ 事業の実績

各小学校の教育活動推進経費及び特色を生かした教育活動支援経費（各種教材、学力検査・知能検査、各種講師・ボランティアへの謝礼、図書館図書購入等）を支出しました。

■ 事業の成果

各小学校児童の学力向上に向けた教材の提供（充実）及び特色を生かした教育活動への支援を行いました。

■ 今後の課題

今後も、長期的かつ継続的な事業を実施することが必要です。

2項 小学校費 4目 学校保健費

1 小学校保健事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、8,855千円です。

■ 事業の実績

感染症防止対策を徹底し、児童の各種健康診断を実施しました。例年実施しているお口の健康教室は小学校のみでの実施とし、市内小学校7校で歯科衛生士による歯科衛生講話や実技指導等を行いました。感染症予防対策として、各校で消毒液等を準備し、手洗い、換気、体調管理等の指導を継続して行いました。また、教職員の健康診断及びストレスチェックを実施しました。

■ 事業の成果

6月末までに各種法定健診を実施することができました。学校生活における感染予防のための各種取組から、感染症防止対策に関する意識の啓発ができました。

■ 今後の課題

感染症の流行状況に対応した、感染症防止対策に取り組んでいきます。また、学校現場におけるメンタルヘルス不調の未然防止を目的として、教職員のストレスチェック受検率を上げるよう努めていきます。

3項 中学校費 1目 中学校総務費

1 中学校管理事業 (002) 【学校教育課】

事業に要した経費は、44,937千円です。(うち繰越明許費 491千円)

- 魚沼市立中学校 (5校) 生徒数等の現状 (令和4年5月1日現在)

学校名	区 別	学 年			合 計	学級数
		1	2	3		
中 学 校	魚 沼 北	15	25	13	53	3
	広 神	60	60	54	174	6
	湯 之 谷	41	53	33	127	5
	小 出	78	94	74	246	7
	堀 之 内	55	64	71	190	6
小 計		249	296	245	790	27

■ 事業の実績

- 要保護・準要保護生徒就学援助費 (単位：千円)

中学校 5校	給食 費	学用品 費	修学 旅行 費	体育実 技用具 費	医療費	ス ポ ー ツ 共 済 掛金	P T A 会費	生徒 会費	合 計
106人	5,927	2,654	3,948	1,065	0	21	297	271	14,183

- 特別支援教育就学奨励費 (単位：千円)

中学校 5校	給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技 用具費	合 計
28人	784	449	548	7	1,788

- 通級指導教室通学費助成 (単位：人、千円)

教室名	人 数	金 額
難聴通級指導教室	2	4

- 補助教材・備品整備 (単位：千円)

区 分	教材備品	一般備品	合 計
中学校 (5校)	413	0	413

■ 事業の成果

要保護生徒については、法令及び要綱に基づく修学旅行費を3名に支給しました。医療費の支給はありませんでした。準要保護生徒就学援助費については、国の要保護児童生徒援助費の単価に合わせ、学用品費や修学旅行費を支給したほか、令和4年度より、P T A会費及び生徒会費を就学援助費に追加し、保護者の経済的負担の軽減に寄与しました。特別支援教育就学奨励費については、法令に基づき、認定生徒の保護者に対して、給食費、学用品費等

を助成しました。

通級指導教室通学費助成では、県立長岡聾学校小出分教室に設置されている「難聴」の指導教室へ他校から通級する生徒の保護者に対し、通学経費の助成を行いました。保護者の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与しました。

補助教材・備品整備では、教材備品の整備及び一般備品の計画的な更新を行い、教育環境の維持・改善に貢献しました。

■ 今後の課題

要保護・準要保護生徒就学援助費助成では、引き続き制度周知を徹底し、支援の必要な世帯の負担軽減を行う必要があります。

補助教材・備品整備では、指導要録の改訂に合わせた補助教材及び、老朽化が進んでいる備品の計画的な更新が必要です。

2 中学校施設整備事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、436,855千円です。（うち繰越明許費 216,402千円）

■ 事業の実績

現年分の工事として、堀之内中学校、小出中学校、湯之谷中学校及び広神中学校4校の特別教室へエアコンを設置、小出中学校及び湯之谷中学校武道館2校のトイレを洋式化及び温水洗浄便座を設置、市内中学校4校の体育館網戸の設置を行いました。また、広神中学校の大規模改修工事として外部改修を行いました。

繰越明許分の工事として、堀之内中学校のトイレを洋式化及び温水洗浄便座設置を行いました。また、魚沼北中学校普通教室棟の大規模改修を行いました。

■ 事業の成果

特別教室へのエアコン設置、トイレの洋式化及び温水洗浄便座の設置により、生徒たちが快適に学ぶ環境を整備することができました。

また、大規模改修の実施により、老朽化が著しい校舎において施設の長寿命化を図ることができました。

■ 今後の課題

校舎の大規模改修は広神中学校の実施により、一通り完了しますが、グラウンド・外構などの学校附帯施設の改修計画を策定し、引き続き安全・安心な学校施設の環境を整備する必要があります。

3項 中学校費 2目 中学校管理費

1 各中学校管理事業（001～005） 【学校教育課】

事業に要した経費は、66,059千円です。

■ 事業の実績

各中学校の維持管理運営費（光熱水費、各種委託等義務的経常経費）を支出しました。

■ 事業の成果

各中学校生徒の安全確保と良好な学校環境が維持できました。

■ 今後の課題

管理事業は義務的経常経費ですが、昨年からの急激な物価上昇により物品や人件費が高騰

し、学校の施設や環境を維持するための経常経費も財政的に大変厳しい状況となっています。また、全校普通教室へのエアコン設置が完了したことや一部特別教室へのエアコン設置を計画的に進めていることから、今後も光熱水費（電気料）の大幅な増額が見込まれます。生徒の健康及び学習環境改善のための経費は今後も必要ですが、適切な運用指針等に沿って予算管理意識を徹底していく必要があります。

3項 中学校費 3目 中学校教育振興費

1 各中学校教育振興事業（001～005） 【学校教育課】

事業に要した経費は、11,416千円です。

■ 事業の実績

各中学校の教育活動推進経費及び特色を生かした教育活動支援経費（各種教材、学力検査・知能検査、各種講師・ボランティアへの謝礼、図書館図書購入等）を支出しました。

■ 事業の成果

各中学校生徒の学力向上に向けた教材の提供（充実）及び特色を生かした教育活動への支援を行いました。

■ 今後の課題

今後も、長期的かつ継続的な事業を実施することが必要です。

3項 中学校費 4目 学校保健費

1 中学校保健事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、5,496千円です。

■ 事業の実績

感染症防止対策を徹底し、生徒の各種健康診断を実施しました。感染症予防対策として、各校で消毒液等を準備し、手洗い、換気、体調管理等の指導を継続して行いました。また、教職員の健康診断及びストレスチェックを実施しました。

■ 事業の成果

6月末までに、各種法定健診を実施することができました。学校生活における感染予防のための各種取組から、感染症防止対策に関する意識の啓発ができました。

■ 今後の課題

感染症の流行状況に対応した、感染症防止対策に取り組んでいきます。また、学校現場におけるメンタルヘルス不調の未然防止を目的として、教職員のストレスチェック受検率を上げるよう努めていきます。

4項 社会教育費 1目 社会教育総務費

1 社会教育管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、778千円です。

■ 事業の実績

・社会教育委員会議（公民館運営審議会）

新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、2回開催しました。

また、県内の社会教育関係の研修会等も少しずつ再開され、「第22回新潟県社会教育研究大会三条大会」では社会教育委員を含む5名で参加し、社会教育の変化などについて学びを深めました。

○ 社会教育委員（兼公民館運営審議会委員） 8人

役 職	氏 名	役 職	氏 名
委員長	五十嵐正巳	委 員	角屋 暢洋
副委員長	坂田 明	〃	穴沢 勝弘
委 員	坂本 恭一	〃	松木 祐子
〃	横山 正樹	〃	富永 直子

■ 事業の成果

各種研修会にオンライン方式が取り入れられ、会場に行かなくとも参加できるようになり、委員各々のスキルアップにつなげることができました。

■ 今後の課題

学校を核とした地域づくり、地域コミュニティと連携した事業実施など、人口減少社会に対応した社会教育事業や公民館体制について検討を進めるため、国県や近隣の自治体の動向に注視するとともに、新型コロナウイルスの影響により停滞した県内の社会教育委員との交流や他団体との連携など強化し、研鑽していく必要があります。

2 生涯学習推進事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、730千円です。

■ 事業の実績

(1) 生涯学習連絡協議会事業

・加盟団体 53団体

生涯学習体験ひろば 参加団体 体験の部5団体、展示の部4団体 参加者 100人

(2) 人権教育啓発事業

・高校連携講座 1校、156人

(3) 生涯学習推進会議

新型コロナウイルス感染症により開催できませんでした。

〈生涯学習推進会議委員〉

役 職	氏 名	役 職	氏 名
委員長	関 要悟	委 員	佐藤 春代
委 員	横山 陽子	〃	猪狩 敏男
〃	山田 秀三		

■ 事業の成果

生涯学習連絡協議会の広報誌を活用し、加盟団体のサークル活動の紹介を行い、新たに2団体が加盟しました。また、各団体の活動を紹介する機会である生涯学習体験ひろばを開催し、会員同士の親睦を図ることができました。

■ 今後の課題

生涯学習の普及促進の核となる各種団体活動においては、高齢化等の理由から会員数の減少やサークル団体の解散により、活動の減少が進んでいることから、各種団体の後継者育成と新規団体の増加が課題となっています。

3 うおぬま市民大学事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、408 千円です。

■ 事業の実績

- ・第1回 「歌でつなごう地域の絆」～声楽家の私が体験してきた事と未来へのバトン～
(声楽家 高波礼子 氏)
- ・第2回 「魚沼地方で育った私がアナウンサーになったワケ」～テレビ現場の12年
(TeNYテレビ新潟アナウンサー兼報道記者 大平真理子 氏)
ありがとう作文優秀賞発表会と同時開催

■ 事業の成果

うおぬま市民大学は、市民人権講座としての内容も取り上げ、拉致や知的障害者に関する社会問題に接する場を提供することができました。アンケート結果では、講演内容について参加者の98%が満足と回答しており、参加者にとって有意義な時間を提供することができました。

■ 今後の課題

参加者の多くが高齢者層であることから、より幅広い世代の人へ参加を促す工夫が必要です。このため、関係機関や他部門との連携のほか、幅広い世代が興味を持ち参加できる講演会の内容や日程、実施回数を検討していきます。

4 学校・家庭・地域の連携協働事業（005） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、2,545 千円です。

■ 事業の実績

- ・子育てセミナー 延べ参加者 345 人（小学校7会場 145 人・中学校4会場 200 人）
- ・うおぬま子ども育み講座（PTA、子育て支援団体等連携実施）5回 延べ参加者 853 人
- ・学習支援「地域未来塾」 延べ参加者 166 人
- ・幼稚園・保育園のPTA、保護者会学習活動支援事業 延べ参加者 216 人
- ・ありがとう作文 応募者数 869 人
- ・家庭教育支援チームの支援 1 件
- ・うおぬまわくわくキッズ 3回 延べ参加者 95 人
- ・地域学校協働本部事業 中学校区ごとで事業を開始

■ 事業の成果

子どもたちの豊かな心を育てる教育や地域の方とのつながり、身近な自然と触れ合い学ぶ機会を提供することができ、次の世代を担う子どもの育成を支援しました。

■ 今後の課題

子どもや保護者の方、地域の方が興味を持って参加することができる事業であるかどうか

見直します。また、様々なことを学んで体験してもらい豊かな人材育成を図ります。

4項 社会教育費 2目 公民館費

1 各公民館管理運営事業等 (001~007) 【生涯学習課】

■ 事業の実績

- (1) 中央公民館運営事業 (001)
事業に要した経費は、2,849千円です。
- (2) 堀之内公民館管理運営事業 (002)
事業に要した経費は、14,495千円です。
 - 公民館の利用状況等
 - ・貸出施設 大・中ホール、集会室、研修室、会議室、実習室、図書室ほか
 - ・使用件数 801件、延べ利用者数 13,095人
 - ・プラネタリウム投影は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。
- (3) 地区公民館管理運営事業 (003)
事業に要した経費は、14,734千円です。
- (4) 伊米ヶ崎公民館管理運営事業 (004)
事業に要した経費は、3,279千円です。
 - 公民館の利用状況
 - ・貸出施設 会議室、研修室、調理室ほか
 - ・使用件数 304件、利用者数 3,494人
- (5) 小出北部公民館管理運営事業 (005)
事業に要した経費は、2,644千円です。
 - 公民館の利用状況
 - ・貸出施設 大会議室、学習室、調理室ほか
 - ・使用件数 367件、延べ利用者数 3,534人
- (6) 地区公民館講座教室事業 (006)
事業に要した経費は、1,302千円です。

ア 堀之内公民館事業

・おもしろ実験室	1回	21人
・公民館ロビー作品展	6回	延べ631人
・親子茶道教室	1回	6人
・「石川雲蝶の魅力再発見」講演会	1回	40人
・只見線ヒストリー講演会	1回	30人
・歴史講座	1回	31人
・「只見線の魅力」再発見講演会	1回	50人

イ 小出・小出北部公民館事業

・小出地域自然散歩「干溝のぶな林」	1回	8人
・芸能ライブ「民謡と和太鼓の集い」	1回	50人
・宮里静輝作品鑑賞セミナー	1回	18人

・篆刻落款印作り講座	4回	延べ40人
・小出北部コミュニティまつり	1回	100人
・小出公民館地域分館活動費助成	6分館	133千円

ウ 伊米ヶ崎公民館事業

・家庭菜園講習会の資料配布	2回	延べ60人
・子ども映写会	3回	延べ59人
・しめ縄作り教室	1回	16人
・ギャラリー展示会（うち3回解説会あり）	12回	延べ1,916人
・さつま芋作り	2回	延べ37人
・外国文化を気軽にふれてみませんか	1回	15人
・自宅で簡単筋力アップ術	1回	8人
・健康講話	1回	13人
・伊米ヶ崎公民館だより	6回	-

エ 湯之谷公民館事業

・足分析足つぼ講座	1回	13人
・瞑想講座	3回	延べ19人
・長寿大学	3回	延べ113人
・湯之谷公民館だより	1回	-

オ 広神公民館事業

・和紙ちぎり絵教室	6回	延べ15人
・夏休みおもしろ実験・工作教室	1回	7人
・ボッチャ教室	6回	延べ93人
・新潟経営大学公開講座 オンライン受講会	8回	延べ29人
・高齢者向けスマートフォン教室	6回	延べ23人
・魚沼昔ばなしゆかりの地探訪	1回	5人

カ 守門公民館事業

・ピラティス&ストレッチング教室	6回	延べ28人
・秋の作文講座	6回	延べ15人
・切り絵教室	4回	延べ29人
・作品展（地域の人たちの作品展）	5回	延べ300人
・守門公民館だより発行	3回	-

キ 入広瀬公民館事業

・高齢者講座	5回	延べ87人
・ピラティス&ストレッチング教室	6回	延べ24人
・子ども茶道教室	2回	延べ14人
・入広瀬公民館だより発行	2回	-

(7) 成人式事業（007）

事業に要した経費は、805千円です。

・対象者数 340人、出席者数 246人

■ 事業の成果

公民館長会議の随時開催により、各公民館の情報や課題の共有に努めました。

中越地区の公民館大会及び研修会に構成市町村として参加することで、自治体の枠組みを超えた連携を深めるとともに、公民館事業の今後の在り方を検討する上での貴重な学びや情報を得ることができました。

コロナ禍により公民館の重要な役割の1つである「つどう（人々が集まり活動する）」の部分は制限されましたが、オンライン講座をはじめ各地区公民館が工夫しながら事業を継続することにより、市民の「学び」の拠点としての役割を果たすことができました。

■ 今後の課題

公民館講座への参加者数が上昇した一方で、講座に参加した方の満足度が前年度より低下したことから、情報収集を行い、多くの市民が求めている内容に即した講座を企画・運営することが課題です。また、公民館講座の参加者だけでなく、参加できない方々にも公民館での「学び」を提供できる仕組みづくりを進めていく必要があります。

4項 社会教育費 3目 図書館費

1 図書館管理運営事業（001） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、45,629千円です。

■ 事業の実績

(1) ブックスタート事業

- ・対象者（R3.6～R4.5生まれ10か月児） 168人
 - 事業実施日に本を渡した人（参加者） 95人（56.5%）
 - 事業実施日以外に本を渡した人（引渡し者） 41人（24.4%）
 - 合 計 136人（80.9%）
- ・ブックスタートボランティアの参加数 延べ60人

(2) 図書館行事

内 容	参加人数	備 考
ガチャで絵本みつけ！	141名	小学生以下対象
読んでビンゴ！	175人	
お楽しみブックパック	80人	子供60人 大人20人
夜の図書館コンサート	69人	2回開催
秋のとしょかんまつり	191人	子供89人 大人102人
読み聞かせイベント	140人	子供85人 大人58人
（内訳）入広瀬地域 2回	14人	子供8人 大人6人
守門地域 2回	33人	子供24人 大人9人
小出地域 11回	93人	子供53人 大人43人
だっこでおはなし（乳幼児向け読み聞かせ）23回	163人	子供87人 大人76人
絵本作家サトシン絵本ライブ	91人	子供49人 大人42人
本の森の読書会（12回）	65人	
雑誌リサイクル市（2会場）	98人	686冊

図書館見学・職場体験等受入	1,700人	図書館内で受入
出張読み聞かせ	0人	新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(3) 図書館利用状況

施設名	蔵書数 (うち児童)	年間受入冊数 (うち児童)	年間利用者数	貸出登録者数 (うち小学生以下)	貸出冊数 (うち児童)
小出郷図書館	63,884 (21,958)	2,628 (628)	23,564	8,855 (1,117)	86,217 (33,572)
広神図書館	55,670 (19,285)	1,703 (438)	9,123	5,328 (609)	36,752 (14,922)
堀之内公民館 図書室	23,298 (9,437)	529 (157)	4,501	1,617 (73)	16,508 (7,712)
守門公民館 図書室	14,118 (4,315)	395 (114)	2,072	575 (34)	6,276 (2,189)
入広瀬公民館 図書室	10,239 (4,323)	207 (52)	467	316 (8)	1,005 (168)
湯之谷公民館 図書室	2,881 (869)	479 (108)	967	34 (0)	2,492 (782)

(4) 図書館協議会開催（計3回）

○ 図書館協議会委員

役職	氏名	役職	氏名
委員長	櫻井佳代子	委員	大平光代
副委員長	佐藤 彰	〃	清塚 克子
委員	平等真由美	〃	星 ひろみ
〃	星 恵美子	〃	森島三智子
〃	梅田 勝		

■ 事業の成果

図書館行事については、幼児期向けや新規イベントを開催することにより、事業回数及び参加人数が増加し、幼児期から読書活動を行う意欲を養うとともに、図書館利用の促進につなげることができました。

また、図書館協議会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年度まで書面開催が続いておりましたが、3回とも集まって開催することができ、より活発な意見交換を行うことができました。

■ 今後の課題

図書館内の本の配置の見直しや資料の整理、各種行事を充実させることにより、図書館サービスの充実を図り、市民へ利用を促す必要があります。

特に小出郷図書館は施設の老朽化がすすんでおり、本棚の配置や読み聞かせのスペースの防音対策等に工夫しながら、適切な施設維持管理を行う必要があります。また、生涯学習セ

ンター（仮称）の建設に併せて、各図書館並びに公民館図書室の運用や人員配置、蔵書数等を検討していく必要があります。

4 項 社会教育費 4 目 文化財保護費

1 目黒邸管理事業（001） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、19,780 千円です。

■ 事業の実績

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を図りながら、行楽客が多くなる秋季に、昨年度まで中止していたキャンペーンを実施しました。また、年度末には、国が新型コロナウイルス感染防止の規制緩和方針を出したこともあり、徐々に入場者が戻り、前年度に比べ入場者数は2倍以上になりました。

(1) 入場者数 9,601 人（前年度比 4,894 人の増、204%）

入場料による収入は、2,309 千円です。

(2) 魚沼市目黒邸等運営審議会（3 月末）

○ 目黒邸等運営審議会委員

役 職	氏 名	役 職	氏 名
委員長	目黒 勲	委 員	渡辺 金作
副委員長	佐藤 清一	〃	山田 智之
委 員	本山 幸一	〃	横山 和俊

(3) 目黒邸保護保存活動

・防火訓練（1 月 26 日） 参加人数 28 人

(4) 普及促進活動

・夏休み特別企画 小中学生入場無料（7 月 23 日～8 月 28 日）37 日間 59 人

・ボランティアガイドの活動 活動日数 67 日、活動延べ人数 110 人

(5) 保存修理

・旧目黒家住宅東面屋根差茅工事

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を図りながら、入場者数を増やすことができました。1 月 26 日の文化財防火デーには地域の方も含めた防災訓練を実施し、地域ぐるみで施設を守るという意識の醸成を図ることができました。また、差茅工事等により国指定重要文化財を適切に管理することができました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響で減少した入場者を回復させるとともに、インバウンドの受入れも積極的に図っていくことが必要です。また、日頃から適切な施設維持管理を行うことはもちろんのこと、展示解説パネルの更新を行うなど、見学者がわかりやすい表示を積極的に行う必要があります。

旧目黒家住宅ほか建物の維持管理については、茅葺き屋根の定期的な修繕とともに、修復を必要とする箇所についても今後の修繕計画に取り入れ、国指定重要文化財としての目黒邸の価値を損なうことがないように維持に努めなければなりません。

2 佐藤家管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、674 千円です。

■ 事業の実績

資料代による収入は、56 千円です。

・入場者数（推定）555 人（前年度比 4 人の減、99.3%）

※ 開館日：4 月 28 日 閉館日：11 月 30 日

※ 令和 4 年 12 月から冬期間休館

■ 事業の成果

国指定重要文化財として、その価値が損なわれることのないように維持管理に努めました。

■ 今後の課題

日常管理は、佐藤家当主が行ってきたきめ細やかな対応を継承し、来場者に満足していただくため、将来に向けた管理方法を検討する必要があります。

また、茅葺き屋根については定期的に状態の確認と、必要な修繕を行い住宅の保存に努めていかなければなりません。

3 文化財資料館管理事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、10,527 千円です。

■ 事業の実績

入場料による収入は、191 千円です。（目黒邸資料館分）

※ 守門民俗文化財館の入場料は目黒邸入場料に含まれています。

(1) 守門民俗文化財館管理

・市内小学校での授業利用 4 校 113 人

(2) 目黒邸資料館管理

・入場者数 1,008 人（前年度比 221 人の増、128.1%）

※ 開館日：4 月 28 日 閉館日：11 月 30 日

※ 令和 4 年 12 月から冬期間休館

・夏休み特別企画 小中学生入場無料（7 月 23 日～8 月 28 日）37 日間 20 人

(3) 企画展

企画展名	期間	内 容	入場者
早津剛寄贈絵画展	4/28～ 8/30	早津剛氏から寄贈された絵画「佐藤家住宅」ほか 8 点の作品を展示しました。	420 人
目黒家がつなぐ 会津と越後の物語	9/23～ 11/6	目黒家と只見線との関わりを起点に、魚沼地域における農村社会の近代化と産業の歩みをパネル展示しました。	414 人

(4) 修繕、工事等

・目黒邸資料館トイレ洋式化工事（5 か所）

・目黒邸資料館展示照明取替工事

・目黒邸資料館事務室冷暖房設備更新工事

■ 事業の成果

目黒邸資料館では、企画展示を2回開催したことで入場者が増えました。特に、目黒家がつなぐ会津と越後の物語では、目黒家と只見線に対する関心の高さがうかがえました。

また、目黒邸資料館では、トイレを和式から洋式にすることで快適化を図るとともに、展示照明を改善して観覧しやすくするなどの環境整備を図りました。

■ 今後の課題

昭和49年に建設された守門民俗文化財館については、建物の耐用年数を令和6年度に迎えるため、建物の改築（更新）や機能の在り方について今後具体的な検討を進める必要があります。また目黒邸資料館は常設展示に加えて特別展示も実施していますが、目黒家に伝わる膨大な資料の整理と研究を進めながら、目黒邸資料館の展示解説として様々な機会を活用していくことが求められています。

4 文化財保護事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、6,765千円です。

■ 事業の実績

(1) 文化財保護審議会（計3回）

令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大前と同じく、3回開催し、文化財の保存と活用について審議しました。

○ 文化財保護審議会委員

役職	氏名	役職	氏名
会長	渡辺 金作	委員	佐藤 昭久
副会長	清塚 正伸	〃	今井 忠訓
委員	荒井 道也	〃	浅井 守雄

(2) 文化財保護

- ・「大の阪」後継者育成等事業委託（大の阪の会）
- ・伝統芸能後継者育成事業委託 3団体（田中舞楽、稲荷町屋台連、島河屋台連）
※新型コロナウイルス感染症の影響により小出囃子同好会は、活動を行わなかったため、委託料の交付を辞退しました。
- ・文化財管理委託（白山神社、館之内居館跡）
- ・国、県指定文化財現状変更に関する届け等 尾瀬 3件
- ・特別天然記念物カモシカの滅失届 9件
- ・市指定文化財保護事業費補助金（須川達磨堂修繕工事業）

(3) 文化財の活用・公開

- ・本市の国指定重要無形民俗文化財「大の阪」が令和4年11月30日付でユネスコ無形文化遺産に登録され、今後ますますの活躍が期待されます。
- ・古文書の整理及び台帳作成（通年）
古文書の解説、目録・台帳作成を行い、活用・公開に向けた準備を行いました。
旧入広瀬村「浅井家文書」、旧湯之谷村「星家文書」、旧守門村「諸橋家文書」

(4) 歴史的公文書整理

野山の幸資料館に保管しています。各課の間合せに応じ閲覧に供しています。

(5) 広報

- ・目黒邸ホームページ 随時更新
- ・全国遺跡総覧ホームページ、信濃川火焰街道連携協議会ホームページ
- ・エフエムうおぬま、ケーブルテレビ

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中、文化財の保存事業や無形文化財伝承者の育成にできる範囲で取り組みました。ホームページや市報などの広報を活用し、文化財保護の啓発に努め、文化財の魅力を伝えました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症による事業の縮小、中止が約3年続いてきました。今後はそのまま事業の縮小、中止による文化財の保護、活用事業が停滞する事態を避けなければなりません。土器づくり体験や史跡巡り等のモデルプランの作成、文化財展示施設の整備とPRにより、まずは地域に暮らす市民が地域の文化財の魅力に触れる機会を増やし、文化財を活用しながら次世代に引き継いでいくような仕組み作りを行い、市外からの交流人口の拡大に取り組めます。

また、次世代へ継承するために地域の歴史文化を語る指導者の育成も急務となっており、古文書教室の開催や伝統芸能団体等への補助を行います。

5 埋蔵文化財調査活用事業（005） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、68,431千円です。

■ 事業の実績

(1) 試掘・確認調査

- ・経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
伊米ヶ崎中央地区 (虫野字東浦地区)	約 664 m ²	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし
東中地区 1 (字居平地区)	約 960 m ²	土坑 3 基、柱穴 53 基、性格不明 遺構 1 基、溝状遺構 1 基、縄文 土器 166 点、石器 14 点	一部は本調査 し、工事立会
東中地区 2 (字家ノ上地区)	約 194 m ³	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし
金ヶ沢地区 (字前田、久円明地 区)	約 2,300 m ²	土坑 5 基、柱穴 52 基 縄文土器 502 点、石器 80 点	協議により設計 変更後、工事立 会、一部は次年 度本調査
中家・池平地区 (中家字沖地区)	約 48 m ³	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし

干溝地区 (字小深沢地区)	約 97 m ³	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし
------------------	---------------------	-------------	---------

・一般住宅建設に伴う埋蔵文化財試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
中原地区 (林の前地内)	約 16 m ²	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし

・上条発電所直配供給対策条件整備事業に伴う埋蔵文化財試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
渋川地区 (字祭の神地内)	約 17 m ²	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし

・県道改良事業に伴う埋蔵文化財試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
七日市地区 (字下原地内)	約 39 m ²	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし

・新遺跡の登録 (3 件)

- ①東中居平遺跡 (東中地内)
- ②久円明遺跡 (金ヶ沢地内)
- ③前田大清水口遺跡 (金ヶ沢地内)

(2) 保存目的調査

○ 黒姫洞窟遺跡発掘調査

- ・第 20 次発掘調査 (魚沼市大白川) 令和 4 年 9 月 17~19、24~26 日、10 月 8~10 日
(縄文時代草創期 洞窟、遺構：炉跡、遺物：縄文土器、石器)

○ 歴史の道八十里越整備事業

- ・八十里越文化庁現地調査 令和 4 年 10 月 12 日~10 月 14 日
- ・八十里越調査保存整備委員会 2 回実施 令和 4 年 12 月 15 日~16 日
令和 5 年 3 月 16 日~17 日
- ・八十里越地形測量調査 L=710m
- ・八十里越総合計画の策定開始 ~令和 5 年度

(3) 発掘調査・整理作業

・一般県道大石原線地域づくり基盤道路整備費事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理作業

遺跡名	調査面積	遺跡の時代と種類	発掘遺構・遺物
谷内遺跡 (舟山地内)	約 316 m ²	縄文時代中期後葉~後期前葉 集落遺跡	遺構：竪穴住居跡 3 棟、土坑跡 2 基、焼土跡 2 基、柱穴跡 430 基 遺物：縄文土器、焼骨、石器

・伊米ヶ崎中央地区経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査

遺跡名	調査面積	遺跡の時代と種類	発掘遺構・遺物
宮田遺跡 (虫野地内)	約 1,420 m ²	平安時代(9世紀)、縄文時代 集落跡	遺物：須恵器、土師器、縄文土器、石器・ 石製品

・大和沢地区経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理作業・研究・執筆
報告書作成・刊行

大和沢地区 大和沢遺跡整理作業(4年目) 調査面積 4,200 m²

作業期間 令和4年4月22日～令和5年3月6日

研究・執筆・報告書作成・報告書300部刊行・収納(整理作業)。

縄文時代中期中葉～後期前葉 集落跡

遺構：竪穴住居跡2棟、土坑跡4基、柱穴跡16基、風倒木12基、性格不明遺構4基

遺物：縄文土器7箱、石器類4箱、その他6箱

・埋蔵文化財確認調査事業整理作業

試掘・確認調査により出土した資料の整理作業を実施しました。

(4) 埋蔵文化財包蔵地の照会 民間 55件、行政 51件

(5) 活用・公開

・講演会・企画展

①谷内遺跡2次発掘調査新潟県地域振興局魚沼地域整備部道路課職員研修

「遺跡調査を伴う道路事業の進め方」 令和4年7月25日 参加者12人

②「歴史の道 八十里越」企画展

「歴史の道 八十里越 -天保古道と明治新道-」展

会場：浅草山麓エコ・ミュージアム

令和4年7月16日～令和4年9月25日 入館者数984人

ギャラリートーク開催 令和4年7月16日 参加者16人

天保古道と明治新道を中心とした八十里越の歴史を紹介しました。

③谷内遺跡2次発掘調査現地公開 令和4年9月18日 参加者13人

④魚沼市埋蔵文化財講演会

魚沼市広神コミュニティーセンター 令和4年9月23日 参加者48人

講師 辻 秀人 氏 東北学院大学教授

演題「古墳時代の新潟と東北」

講師 青山 博樹 氏 (公財) 福島県文化振興財団

演題「古墳出現期の激動-会津盆地とその周辺-」

⑤宮田遺跡現地説明会 令和4年10月13日・14日 参加者21人

⑥令和4年度魚沼市遺跡発掘調査報告会

魚沼市堀之内公民館大ホール 令和5年2月19日 参加者 52人

歴史の道「八十里越」及び市内遺跡試掘調査、宮田遺跡及び谷内遺跡発掘調査、黒姫洞窟遺跡発掘調査の報告を行いました。

- ・ 出前授業：新潟県立堀之内高等学校 3・4 年生授業講師 令和 4 年 12 月 14 日
生徒 61 人、先生 6 人
- ・ 清水上遺跡写真パネル展（根小屋／魚沼芝桜まつり）
令和 4 年 5 月 14 日～5 月 29 日 25,662 人
- ・ うおぬま縄文体験教室 令和 4 年 7 月 29 日 25 人
- ・ 埋蔵文化財資料の貸出 令和 4 年度貸出しなし
- ・ 埋蔵文化財資料の掲載 令和 4 年度掲載なし
- ・ リーフレット、パンフレット等刊行物
歴史の道八十里越企画展「天保古道と明治新道」パンフレット作成 ほか
- (6) 信濃川火焰街道連携協議会
 - ・ 信濃川火焰街道連携協議会総会（第 21 回 縄文サミット）
クロステン十日町 令和 4 年 5 月 24 日
 - ・ 縄文フェス 令和 4 年 10 月 10 日 ブース来場者 77 人
黒姫洞窟遺跡の紹介 縄文時代のはじまりと食と生業
 - ・ 縄文楽検定 3 月 5 日 堀之内公民館 初級編 5 人、中級編 4 人、上級 2 人
 - ・ 全国遺跡総覧 HP 掲載、信濃川火焰街道連携協議会ホームページ掲載
 - ・ 国際フォーラム火焰街道往来 2023 令和 5 年 2 月 25 日 新潟市
～世界遺産と日本遺産をつなぐストーンヘンジと縄文文化そして佐渡金山～
- (7) 雪国観光圏
 - ・ 雪国文化研究ワーキンググループ『雪里ものがたり』『雪中花水祝』『栃尾又温泉』執筆・資料提供
- (8) 再整理
 - ・ 「八十里越」を中心とした古文書の再整理、発掘調査結果比較研究
 - ・ 古林古墳群出土鉄製品保存処理業務委託、研究

■ 事業の成果

文化財保護法により大規模開発に伴う試掘確認調査及び発掘調査を適切に実施し、法令に則って圃場整備事業、県道路改良事業等が進捗するよう寄与しました。また、遺跡発掘調査の現地公開、遺跡報告会を実施し、魚沼市の歴史について広く公開しました。企画展、ギャラリートーク、講演会、体験教室、遺跡報告会、学校への出前授業等実施し、多くの参加者を集め文化財保護思想の啓発に寄与しました。歴史の道八十里越についてはこれまでの調査・研究成果を踏まえ、文化庁の「指定相当の埋蔵文化財包蔵地リスト」の新潟県第一期リスト搭載候補に唯一挙げられる評価を受けました。

■ 今後の課題

大規模経営圃場整備事業や道路改良工事、官民開発等に伴う埋蔵文化財試掘・確認調査・遺跡本調査、歴史の道「八十里越」、黒姫洞窟遺跡の調査保存整備の調査等から得られた知見を共有するための公開活用など、本事業は多岐にわたりますが、確実に成果を得るため、必要な考古学の学芸員の確保等調査体制の整備が必要です。また、埋蔵文化財の適切な保護とともに、市内の豊富な文化資源の紹介や市内小中学校を遺跡発掘現場に招く等、市民が自らの郷土の歴史を学ぶ機会と、観光資源となる活用方法の創出を検討していきます。

6 文化財展示室整備事業（006） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、3,463千円です。

■ 事業の実績

旧広神庁舎1階に本市の旧石器時代から現代にいたるまでの歴史に触れる文化財展示室を、令和6年度中のオープンを目指し整備します。令和4年度はその改修工事設計等業務委託を行いました。

文化財展示室 工事床面積 297.77 m²

■ 事業の成果

令和5年度の工事発注に向けた設計図書が完成しました。

■ 今後の課題

令和6年度中のオープンに向けた準備とともに、コンパクトながら本市の歴史に触れてもらう窓口としての機能を発揮し、定期的に企画展を実施してリピーターの確保に努める必要があります。

4項 社会教育費 5目 社会教育施設費

1 社会教育施設管理事業（001～003） 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) 社会教育施設管理事業（001）

事業に要した経費は、19,579千円です。

○ 主な施設の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
湯之谷世代間交流施設	虹工房、第1・2研修室、和室、陶芸窯	294件 (うち中学校利用 42件)	4,511人 (うち中学校利用 804人)
守門会館	201会議室、202会議室、203会議室、301会議室、302会議室、多目的ホール、並木冶予視美術館(美術展示場)	585件	7,670人
入広瀬会館	多目的ホール、会議室、和室会議室、体験活動室、陶芸窯	85件	688人

(2) 小出郷福祉センター管理事業（002）

事業に要した経費は、11,634千円です。

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
小出郷福祉センター	ホール、第1・2・3研修室、会議室、憩いの間、和式会議室、クラブ室、調理室、ピロティ	1,460件	21,934人

(3) 広神コミュニティセンター管理事業（003）

事業に要した経費は、59,058千円です。

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
広神コミュニティセンター	創作活動室、和室1、会議室2、講堂	716件	11,237人

○広神コミュニティセンター屋上防水及び雪庇防止等改修工事

■ 事業の成果

市内の社会教育施設は、地区公民館活動や生涯学習の拠点としてばかりでなく、地域コミュニティのための欠かせない施設です。各種会議やサークル活動の場として多くの市民に利用されていることから、安全に利用できる施設管理を行うために策定した社会教育施設長寿命化計画に基づき、必要な改修工事等を実施しました。

■ 今後の課題

多くの社会教育施設で、経年劣化により維持管理費が増加していることと、大規模な改修が必要な施設があります。引き続き、施設の長寿命化計画や公共施設再編整備計画により計画的に整備を進めていく必要があります。

2 宮柵二記念館運営事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、15,442千円です。

■ 事業の実績

(1) 運営委員会

宮柵二記念館運営委員（10人構成）

役職	氏名	役職	氏名
委員	桑原 正紀	委員	林 あゆみ
〃	橘 芳罔	〃	阪西由紀夫
〃	田宮 朋子	〃	渡邊 隆
〃	柳沢 学	〃	眞島 陽子
〃	南方 伸之	〃	田端 智絵

(2) 年間入館者等状況

区分	個人		団体		無料分	合計
	大人	子供	大人	子供		
人数	223人	2人	0人	0人	256人	481人

(3) 年間事業開催状況

開催日	内容	会場	来場者数
4月23日 ～6月29日	はやしあゆみイラスト展	宮柵二記念館	179人
5月13日	堀之内高等学校－宮柵二記念館見学	宮柵二記念館	4人
6月4日 ～3月31日	令和4年度宮柵二記念館企画展 「宮柵二記念館30年のあゆみ」展 －写真と著作でたどる宮柵二－	宮柵二記念館	－
6月7日	魚沼市小中校長会－宮柵二記念館事業説明	魚沼市役所	25人
7月1日 ～8月30日	第27回宮柵二記念館全国短歌大会 ジュニア部門特別賞受賞者短冊展	宮柵二記念館	83人
7月5日	堀之内中学校－職場体験学習	宮柵二記念館	2人
7月13日	魚沼市フラワールーム－宮柵二記念館見学	宮柵二記念館	2人

7月17日	宮柊二講座（講演会） 講師：田宮 朋子 演題：「高野公彦、『柊二』を詠む」 ※講演会の様子は、魚沼市公式ユーチューブチャンネルで公開しています。	堀之内公民館	36人
7月24日	企画展開催記念講演会 講師：高野 公彦 演題：「宮柊二の抒情と叙景」 ※講演会の様子は、魚沼市公式ユーチューブチャンネルで公開しています。	小出郷 文化会館	86人
7月25日	出前講座 小出高等学校（3年生） 講師：田宮朋子、内山真由美、眞島陽子	小出高等学校	140人
8月30日 8月31日	出前講座 堀之内小学校（4～6年生） 講師：五十嵐トシエ、内山真由美、小島克朗 平澤恵美子、渡辺晃子、眞島陽子	堀之内小学校	127人
9月1日 ～10月30日	宮芳平デッサン展	宮柊二記念館	40人
10月26日	堀之内中学校－職場訪問学習	宮柊二記念館	3人
11月13日	第28回宮柊二記念館全国短歌大会表彰式（含前日準備）	堀之内公民館 堀之内体育館	150人
11月13日 ～1月16日	第28回宮柊二記念館全国短歌大会選者・特別賞受賞者色紙・短冊展	宮柊二記念館	100人
12月6日 ～12月18日	宮柊二デスマスク展示	宮柊二記念館	17人
1月15日	短歌セミナー（講演会） 講師：橘 芳園 演題：「平沢興先生そして宮柊二先生」	堀之内公民館	27人
3月22日	宮柊二記念館運営委員会	宮柊二記念館	13人

(4) 短歌教室の実施状況

- ・短歌添削指導講師（通信添削）

橘 芳園 氏

- ・歌会会場 魚沼市堀之内公民館

年9回実施 286首提出 歌会参加延べ162人

(5) 第28回全国短歌大会

① 応募状況

区分	一般の部	ジュニアの部	小学生	中学生	高校生	総数
応募作品数	881首	11,871首	1,736	4,712	5,423	12,752首
応募者数	414人	6,189人	941	2,418	2,830	6,603人

② 選者 大下 一真氏 水上 比呂美 氏

③ 入選数

一般の部		ジュニアの部			
賞	人数	賞	小学生	中学生	高校生
最優秀賞	1	最優秀賞	0	1	1
選者賞（藤島秀憲選）	1	選者賞（藤島秀憲選）	1	1	1
選者賞（木畑紀子選）	1	選者賞（木畑紀子選）	1	1	1
魚沼市長賞	1	魚沼市長賞	1	1	1
新潟日報社賞	1	新潟日報社賞	1	1	1
宮柊二記念館長賞	6	宮柊二記念館長賞	7	7	9
秀逸（一）	5	秀逸	27	29	23
秀逸（二）	25	佳作	33	35	35
佳作	41				

学校賞 (5校)	小学校	新潟県	魚沼市立湯之谷小学校
		新潟県	魚沼市立広神東小学校
	中学校	神奈川県	中央大学附属横浜中学校
		新潟県	長岡市立西中学校
高等学校	神奈川県	神奈川県立鎌倉高等学校	

■ 事業の成果

令和4年度は、例年行っている企画展、講演会、短歌教室及び市内学校への出前講座等、様々な学習の機会では、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら市民に提供し、また、「宮柊二記念館30年のあゆみ」展を行うなど新たな事業の開催や広報を積極的に行い、コロナ前の入館者やイベント参加者数に近づけることができました。

■ 今後の課題

短歌の世界において宮柊二の短歌は、全国的に高い知名度を誇っているものの、若年層や短歌に関心のない方にもより多く関心を持っていただけるような情報発信の方法をはじめ、周知の方法を検討する必要があります。

3 エコ・ミュージアム事業（005～006） 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) エコ・ミュージアム運営事業（005）

事業に要した経費は、5,993千円です。

- ・一般入館者 8,382人（県道除雪後の一般開通を受けて開園）

新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、県内外の学校団体などの利用が回復傾向にあり、利用者の地元志向も後押しするかたちで入館者数も堅調に推移しました。また、企画した「歴史の道 八十里越 「天保古道と明治新道」展（1,927人）や「里山のツキノワグマに関する特別展示（1,927人）」も好評をいただきました。

(2) エコ・ミュージアム教育旅行受入事業 (006)

事業に要した経費は、0 千円です。

- ・事業参加者数 1,146 人

首都圏からの体験学習や市内外の団体受入れが主な事業であり、移動の自粛や団体での活動が制限され事業に大きく影響を受けました。このため、プログラムもフィールドでの自然観察がメインとなり、講師謝金や材料費などの事業費の支出はありませんでした。事業参加者は県内や市内及び近隣の学校団体などにとどまりましたが、ツキノワグマの生態に関する特別展示や講演、秋の紅葉シーズンの施設利用が堅調であったため、事業参加者数は対前年度比で 151% の 1,146 人と回復傾向を見せています。

■ 事業の成果

エコ・ミュージアムは、新潟県の環境学習拠点施設として全県を対象に指導者養成活動を行い、学習活動の人材養成と地域の自然環境に関する調査研究などに取り組んでいます。令和 4 年度は引き続き、ツキノワグマの生態に関する特別展示を行うなど地域に根ざした自然学習活動を行うことができました。

また、施設内観察に参加子どもたちに、魚沼市の自然のすばらしさや魅力を伝えることで、当市に対する好印象を理解していただくとともに環境学習の場を提供することができました。

■ 今後の課題

県の生物多様性地域計画の中で、当施設を生物多様性の理解促進や環境教育の推進に有効活用していくという位置付けから、平成 29 年度から「浅草山麓エコ・ミュージアム運営検討会議」が開催されています。令和 4 年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため会議は中止されましたが、これまで提案された内容などを踏まえ、これからも学習プログラムの充実や市内内外に対する積極的な PR 活動などを通じて来館者の増加と利用率向上を図るとともに、環境学習講座の担い手となる指導者の養成に継続して取り組んでいく必要があります。

また、当事業の財源である県委託金の削減が当面続くと想定されることから、事業運営の更なる効率化を図る必要があります。

4 生涯学習センター建設事業 (007) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、13,749 千円です。

■ 事業の実績

小出地区まちなか再生事業ワークショップを 5 回開催し、市民からの意見・要望等を聞き、建設に向けた基本設計におおむね反映することができました。また、地元商店街や図書館・公民館職員へのヒアリングも併せて実施しました。

- ・魚沼市複合施設建設に伴う地盤変動影響調査業務委託
- ・魚沼市複合施設建設予定地地質調査業務委託
- ・魚沼市生涯学習センター（仮称）建設設計等業務委託（令和 4・5 年度の 2 か年継続費）

■ 事業の成果

複合施設としての利活用だけではなく、生涯学習センターを核とした周辺の住宅や商店街をはじめとした集客によるにぎわいづくりをテーマに市民からの様々な意見・要望等を伺うことができ、併せて移転後の小出郷図書館の利活用についても併行してワークショップにお

いて市民からの声を伺い、市民意見を反映した基本設計を作成することができました。

■ 今後の課題

小出地区まちなか再生事業としての商店街との協働によるにぎわいづくりも併せて進めていく必要があります。また、新図書館等として多くの市民が集い・学ぶことのできる施設運営を目指して進めていく必要があります。

4項 社会教育費 6目 文化振興費

1 文化振興事業（001） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、3,729千円です。

■ 事業の実績

(1) 魚沼の達人認定事業

- ・令和4年度は3人の申請があり、認定審査会において3人が認定されました。
- ・認定証授与式を令和5年1月25日に行いました。
- ・平成19年度から令和4年度までの登録者数は、39人です。（現存者は29人）

○ 魚沼の達人

登録番号	氏名	住所	種類	認定年度
5	佐藤アサノ	宇津野	郷土料理	平成19年度
7	大塚 嘉一	松川	茅葺職人	平成20年度
8	桑原 定治	古新田	自然環境保全	平成21年度
9	尾澤 源吉	古新田	自然環境保全	〃
10	古田島茂治	原	わら細工	平成22年度
12	浅井福次郎	穴沢	スゲ細工	平成23年度
13	小峯 清五	今泉	音頭とり	〃
15	佐藤 正	宇津野	熊狩り	〃
16	櫻井 長次	小出島	天神ばやし	平成24年度
17	水野 澄子	小出島	舞踊	平成25年度
18	森山 勉	下島	芸能「俵ころがし」	〃
19	櫻井 昭吉	青島	自然ガイド	〃
20	佐藤 春一	穴沢	わら細工	平成26年度
23	横山 勝範	小出島	小出小唄三味線	平成29年度
25	吉田 延吉	堀之内	わら細工	〃
26	滝澤 幸夫	原	わら細工	〃
27	大平 公一	根小屋	竹細工	平成30年度
28	梅田 佳英	大浦新田	郷土料理・いぶし大根	〃
29	星 新一	干溝	舞踊	〃
30	田中 六郎	佐梨	自然ガイド	〃
31	貝瀬 正俊	井口新田	自然ガイド	〃
32	佐藤カヲル	井口新田	民謡	令和元年度
33	青山 幸子	今泉	昔話	〃

34	澁谷 進	須原	民謡	令和2年度
35	青木 實	並柳	民謡	〃
36	水落 進	下島	山菜栽培	令和3年度
37	佐藤 愛子	大倉	昔話	令和4年度
38	大桃 久子	七日市	郷土料理	〃
39	酒井 イホ	須原	郷土料理	〃

(2) 各地域文化祭

実施期間	活 動 内 容	会 場	出品点数	入場者数
R4. 10. 29～R4. 10. 30	広神地域文化祭	広神体育センター	443 点	626 人
R4. 10. 29～R4. 10. 30	守門入広瀬地域文化祭	須原第1体育館	493 点	717 人
R4. 10. 29～R4. 10. 31	堀之内地域文化祭	堀之内体育館	293 点	572 人
R4. 11. 1～R4. 11. 3	小出地域文化祭	小出郷総合体育館	360 点	916 人
R4. 10. 29～R4. 10. 30	湯之谷地域文化祭	地域振興センター	327 点	465 人

(3) 各地域芸能祭

実施期間	活 動 内 容	会 場	出演者数	入場者数
R4. 10. 22	入広瀬地域文化祭	入広瀬スポーツセンター	83 人	239 人
R4. 11. 20	守門地域芸能祭	守門会館	42 人	109 人
R4. 12. 4	小出地域芸能祭	小出郷文化会館	66 人	144 人
R5. 3. 5	広神地域芸能祭	広神コミュニティセンター	83 人	109 人
R5. 3. 11	湯之谷地域芸能祭	地域振興センター	65 人	108 人
R5. 3. 12	堀之内地域芸能祭	堀之内公民館	101 人	91 人

(4) 魚沼市文化協会と連携した事業

魚沼市文化協会と連携し、魚沼市美術展を実施しました。

○ 実施した事業

実施期間	活 動 内 容	会 場	入場者数
R4. 9. 9～R4. 9. 12	第18回魚沼市美術展	小出郷総合体育館	759 人

(5) 魚沼市伝統文化芸能育成事業

市内の伝統芸能、伝統行事の育成や保存継承のための補助金として1件の事業に対し助成をしました。

・助成件数 1件（湯之谷小学校、湯之谷太鼓活動事業）、助成額 99千円

■ 事業の成果

感染症対策を徹底し、魚沼市美術展、各地域文化祭及び各地域芸能祭を開催することができました。各種事業を開催したことで、幅広い世代が参加し、地域に存在する文化芸術と市民がつながり、豊かな感性を育むことができました。伝統文化芸能育成補助金を1団体に交付し、伝統文化芸能保存継承に活用していただきました。また、3名の方を魚沼の達人に認定

し、認定証授与式を開催しました。このことにより、伝統文化芸能の保存継承につながりました。

■ 今後の課題

文化芸術の事業を開催するにあたり、時代の変化とともに事業実施方法を見直す必要があります。事業の参加者を増やすためには、リピーターを維持しつつ、新規の参加者を増やすことが必要です。特に、中・高校生及び働いている年代の参加を増やすために、ニーズに合った魅力のある事業を開催することが課題です。また、子どもたちの事業参加促進のために学校・地域・家庭と連携し、地域の伝統文化芸能の継承及び後継者の育成、補助事業や魚沼の達人との連携・活用などが課題です。更に、各地区公民館との連携による各種講座の展開が課題です。また、中学校部活動のスムーズな地域移行に努めます。

2 小出郷文化会館管理運営事業（002）【生涯学習課】

事業に要した経費は、134,450千円です。（うち繰越明許費 506千円）

■ 事業の実績

(1) 特定非営利活動法人魚沼交流ネットワークによる指定管理

平成29年4月1日から、特定非営利活動法人魚沼交流ネットワークを指定管理者として運営しています。指定管理委託料は、95,600千円です。

指定管理者と、事業や修繕等の報告、連絡、相談を緊密に行いました。

○ 文化芸術事業（主催事業）

- ・普及啓発事業 15事業 参加者 3,723人
- ・公演事業 17事業 参加者 3,933人
- ・人材養成事業 10事業 参加者 2,193人
- ・連携事業（協賛事業） 30事業 参加者 8,460人

○ 施設利用状況

区分	件数	利用人数	大ホール	小ホール
貸館	776	18,329	利用率/日*1	利用率/日
自主事業	596	14,992	68.2%	68.9%
学校・行政	167	23,375	稼働率*2	稼働率
合計	1,539	56,696	46.3%	49.7%

*1：利用率は、開館日に利用があれば100%、利用がなければ0%とし、年間開館日数の平均としています。

*2：稼働率は、1日を3つの利用区分（午前・午後・夜間）で分けて集計、年間の利用区分の平均としています。

<参考>

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大ホール稼働率	53.0%	25.5%	39.5%
小ホール稼働率	60.8%	42.8%	37.4%
利用者数	76,756人	22,932人	41,374人

(2) 小出郷文化会館大規模改修工事

屋根・屋上防水改修工事の2か年継続工事（令和4～5年度）に着手しました。また、これら以外に、エレベーター電源リセット修繕、エレベーターVベルト・主ワイヤーロープ取替修繕、エレベーターリセット基板修繕、エレベーター電源リセット修正修繕を実施しました。

■ 事業の成果

令和4年度は、大規模改修工事である屋根・屋上防水改修工事の2か年継続工事に着手しました。また、エレベーターの基板交換や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、オンライン会議に対応できるように配信機材を整備したほか、施設設備の異常や修理等について迅速に対応することで、利用者の安全性を保つことができました。

■ 今後の課題

感染予防対策を継続しながら、新たな事業を模索していく必要があります。

また、幅広い年代を対象に事業のバランスを考えるとともに、地域に存在する文化芸術とのつながりを活かす事業展開が必要です。公演事業の充実に向けて、地元企業との協働を更に進め、協賛を増やしていく必要があるほか、施設の利便性向上を図るために、施設を発着する公共交通の充実が課題です。このほか、「子どもたちの参加促進」や「交流のためのオープンスペース」、「地域振興に寄与する文化事業」等が課題となっており、今後も本市の文化芸術活動の中心施設として様々な年代が集う場となるよう、新たな取組も検討しながら、市民へ活動を周知していく必要があります。オンラインによるチケット販売や施設予約の進展など、DXも意識した時流に即した変化への対応が必要です。

施設については、屋根改修の他にも、老朽化に伴う施設・設備更新が課題です。特に、非常電源・音響・照明機器等、利用者の安全性及び利便性を最優先に考慮し、必要な改修工事を計画的に実施していく必要があります。

5項 保健体育費 1目 保健体育総務費

1 社会体育管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、7,069千円です。

■ 事業の実績

第2次魚沼市スポーツ推進計画の大きな柱とした、「健康増進と生涯スポーツの推進」、「競技スポーツの推進」、「観るスポーツの推進」、「支えるスポーツの推進」の基本方針に基づいて、各種事業を行いました。

<主な事業>

(1) スポーツ推進審議会開催 53千円

第1回 令和4年10月6日

第2回 令和5年3月23日

○ スポーツ推進審議会委員（11人）

職名	氏名	職名	氏名
委員長	柳瀬 良平	委員	佐藤 智子
副委員長	八木 勲	〃	梅田 愛子

委員	上村 伯人	〃	星野 久雄
〃	柳 沢 学	〃	山 本 潤
〃	佐藤 茂幸	〃	星 俊 寛
〃	堀井 利衛子		

- (2) スポーツ協会補助金 6,700 千円
- (3) 第68回魚沼市堀之内一周駅伝大会補助金 220千円
 会場：堀之内公民館発着
 主催：魚沼市堀之内一周駅伝大会実行委員会
 申込者数：27 チーム 251 人、参加者数：26 チーム 251 人
- (4) 第10回魚沼コシヒカリ紅葉マラソン大会補助金 0千円
 会場：湯之谷薬師スキー場前発着
 主催：魚沼コシヒカリ紅葉マラソン大会実行委員会
 申込者数：1,233 人（うちハーフ 573 人、10km 288 人、2km 372 人）
 参加者数：1,084 人（うちハーフ 506 人、10km 262 人、2km 316 人）
 ※収入額が支出額を大きく超過したことにより補助金の交付なし

■ 事業の成果

魚沼市スポーツ協会が安定した運営を行えるように例年どおり支援を行いました。

新型コロナウイルス感染症が拡大した影響により中止をしていた堀之内一周駅伝大会を3年ぶりに開催し、第10回魚沼コシヒカリ紅葉マラソンは県外の募集を再開して開催し、健康増進や運動習慣の普及とあわせ、魚沼の魅力発信と地域経済の活性化につなげることができました。

■ 今後の課題

今後も平成28年3月に策定した第2次魚沼市スポーツ推進計画に沿った、市民が自主的・自律的にスポーツに親しみ、楽しむことができる生涯スポーツ社会を目指した施策を展開していきます。特に「支えるスポーツの推進」により、ソフト面だけでなく、スポーツに慣れ親しむための環境整備を継続的に進めていくことが求められております。また、人口減少や少子高齢化によりスポーツをする人、支える人ともに減少傾向にあることから、市民ニーズの把握に努め、スポーツ関連団体と連携して運動習慣の普及と実施率の向上への取組を進める必要があります。

また、魚沼コシヒカリ紅葉マラソンについては、民間主導で運営できる団体の立ち上げに向け、協力や支援を進める必要があります。

スポーツに関する情報提供については、各ホームページや魚沼ケーブルテレビ、FMうおぬま、市報等を積極的に活用するとともに、魚沼市スポーツ協会やエンジョイスポーツクラブ魚沼等の関係団体の協力を得ながら、情報をタイムリーに提供し続けていく必要があります。

2 市民スポーツ普及事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、13,833 千円です。

■ 事業の実績

(1) 市民スポーツフェスティバル 923 千円 (魚沼市スポーツ協会委託事業)

事業名	期 日	会 場	参加者数
市民野球大会 (5 地区予選会)	R4. 8. 14	広神野球場ほか	34 チーム 520 人
市民卓球大会	R4. 11. 27・12. 11	小出郷総合体育館	138 人
魚沼市元旦マラソン	R5. 1. 1	広神公民館ほか	82 人
魚沼市ロードレース大会	R4. 9. 25	湯之谷中学校発着	20 人
魚沼市バドミントン大会	中止		
スポーツフェスティバル (テニス)	R4. 10. 16	月岡公園テニスコート	37 人
月岡テニス教室	R4. 7 月～10 月	月岡公園テニスコート	9 人
ゲートボール大会 (3 地区予選会)	R4. 5. 21・6. 1・5	ゆのたに荘 GB 場ほか	22 チーム 117 人
市民グランドゴルフ大会 (春・秋)	R4. 5. 21・10. 15	下島さくら G G	95 人
市民フットサル大会 (春・秋)	R4. 11. 27	堀之内体育館	70 人
ソフトボール大会	中止		
母子ソフトボール大会	中止		
スカイスports体験会	R5. 1. 14～3. 12	薬師スキー場ほか	18 人
バウンドテニス&ラージボール卓球大会	R4. 10. 10	小出郷総合体育館	50 人
バウンドテニス普及講習会	R4. 6. 12	小出郷総合体育館	19 人
ソフトテニス大会 (春・秋)	R4. 7. 17・10. 9	月岡公園テニスコート	104 チーム 209 人
魚沼市民ゴルフ大会市長杯	R4. 7. 18	越後ゴルフ倶楽部	167 人
総参加者数			1,551 人

(2) 各種運動教室等の開催 7,678 千円 (総合型地域スポーツクラブ委託事業)

事業名	回数	参加者数	事業名	回数	参加者数
シェイプアップボクシング	46 回	400 人	健康運動教室	84 回	416 人
堀之内ヒップホップダンス	48 回	342 人	健康づくりプロジェクト	10 回	73 人
小出エアロビクス	49 回	464 人	桜つつみウォーキング	1 回	75 人
広神エアロビクス	42 回	199 人	体力測定会	1 回	47 人
ピラティス教室	49 回	570 人	放課後ぴよんぴよん教室	45 回	797 人
フリースポーツデー (昼)	98 回	3,890 人	おやこ運動遊び教室・キッズ運動教室	2 回	45 人
フリースポーツデー (夜)	47 回	338 人	未就学児運動教室	23 回	400 人
フットサル教室	50 回	381 人	指導者派遣・研修会	25 回	247 人
総参加者数					8,684 人

(3) 寿和温泉水泳教室 220 千円

期 日：令和 4 年 6 月 4 日～8 月 13 日 期間中の土曜日 計 10 回

会 場：寿和温泉温水プール

主 催：魚沼市教育委員会

参加者：58 人 参加延べ人数：461 人

(4) 第 18 回魚沼市小学校親善クロスカントリースキー大会 535 千円

期日：令和5年2月3日

会場：須原クロスカントリースキーコース

主催：魚沼市教育委員会

(5) スキーリフトシーズン券購入補助事業 4,373千円

交付人数：664人（小学生：515人 中学生：149人）

■ 事業の成果

各種スポーツ教室の実施についてはエンジョイスポーツクラブ魚沼に委託しています。エンジョイスポーツクラブ魚沼へ委託することにより、専門知識を持つスタッフが指導し、市民の多様なニーズに合った事業を実施しました。

また、体力測定会や親子を対象としたイベント型の運動教室などを企画し、未就学児から中高年まで各年齢に合った運動プログラムを提供することができました。特に、親子や子どもを対象とした事業は、運動遊びによる子どもの運動能力の向上を主な目的として実施し、親や保育現場にとってもスポーツや体の動かし方について理解を深める場となりました。

■ 今後の課題

各種スポーツ教室やスポーツフェスティバルには、多くの市民が参加し、また、休日や平日夜間の時間帯等での体育施設利用者は多く、健康増進や生きがいづくりへの関心は高まっていますが、実施者が固定化がされつつあります。運動習慣の定着を図り健康増進へと結びつける必要があります。気軽に参加できる事業の整備と、運動の習慣化につながるような、より市民ニーズに沿った魅力あるプログラムの検討及び提供を進めていきます。また、2021年に開催されたオリンピック・パラリンピックにより新しい競技や障がい者スポーツへの関心が高まっているため、体験会などのイベントを行い、市民のニーズを把握し、新しい取組を定期的な委託事業に組み込んでいきたいと考えています。また、中学校部活動のスムーズな地域移行に努めます。

3 競技スポーツ支援事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、2,237千円です。

■ 事業の実績

(1) 市有バス運転業務委託 855千円、利用回数：23回

(2) ジュニア競技スポーツ支援事業（激励金交付） 1,040千円

交付件数：53件（個人：50人 団体：3団体）

(3) 各種スポーツ大会等開催 175千円（魚沼市スポーツ協会への委託事業）

事業名	期日	会場	参加者
小出郷卓球大会	R4.6.5	小出郷総合体育館	77チーム 308人
魚沼市陸上競技記録会	R4.6.12	十日町市陸上競技場	138人
魚沼市少年柔道大会	R4.6.11	小出武道館	15人
小学生バレーボール大会	R4.9.17	堀之内体育館	8チーム 78人
コスモスジャンプ大会	中止		
冬季インドアソフトテニス大会	R5.2.5	堀之内体育館	7チーム 14人
総参加者数			553人

■ 事業の成果

市有スクールバス運転業務委託事業は、県内で行われる各種大会に参加するスポーツ少年団への負担軽減策として実施し、激励金交付事業は、全国大会以上の大会出場者へ激励金を贈呈することで、遠征費の支援をすることができました。また、年間を通して、スポーツ協会加盟団体やスポーツ少年団に対し体育施設使用料金の減免措置を行い、施設を利用しやすい環境の提供ができました。

各種スポーツ大会等事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2種目2事業が開催できませんでしたが、スポーツの普及、地域活性化、競技力の向上を図るため、スポーツ協会に委託し、各種目の専門的な知見を生かした各種スポーツ大会を開催しました。

いずれもジュニア競技スポーツを始めとした市のスポーツ振興や競技スポーツの支援を目的として、活動支援をすることができました。また、指導者養成講演会の開催は、中学校部活動地域移行でも課題になっており、タイムリーな講演会となりました。

■ 今後の課題

スポーツ推進体制において、現段階で一般競技者へ対しての支援策は十分ではないことが課題です。近隣市町村の支援策を共有しながら、今後も継続してジュニア世代の支援を続けていき、選手自身だけでなく保護者の負担軽減や選手が長く競技者人生を送れるような支援策を検討していきます。また、スポーツ協会やスポーツ少年団加盟競技団体の構成員減少に加え、指導者の担い手不足も大きな課題であり、地域指導者養成事業は優先事業であると考えます。講演会や講習会を計画していますが、受講者が少なく、育成に関心のある指導者と関心のない指導者の差があるため、情報収集や広報の仕方を見直す必要があると考えます。

5 項 保健体育費 2 目 体育施設費

1 体育施設管理運営事業（001～007） 【生涯学習課】

■ 事業の実績

体育施設の工事においては、主に堀之内体育館アリーナ棟外部改修及び電気設備工事、広神プール管理棟解体工事、ヤッコム和室エアコン更新工事等を行いました。修繕においては、小出中学校野球場照明修繕、青島野球場照明塔防護マット修繕などを行い、施設環境の整備に努めました。なお、堀之内体育館アリーナ棟外部改修及び電気設備工事については、令和5年度までの継続事業となります。

(1) 小出郷総合体育館管理運営事業（001）

・事業に要した経費 12,192 千円、使用料による収入 1,011 千円

〈利用状況〉

主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
バレーボール、バスケットボール、バドミントンほか	5,365 件	22,519 人

(2) ヤッコム管理運営事業（002）

事業に要した経費は、13,338 千円です。

〈利用状況〉

施設内容	使用件数	延べ利用者数
トレーニング室、ホール、会議室	22,583件	27,511人

(3) 堀之内体育館管理運営事業 (003)

事業に要した経費は、55,115千円です。

〈利用状況〉

主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
バレーボール、バスケットボール、トレーニング室	20,435件	39,394人

(4) 屋内体育施設管理運営事業 (004)

・事業に要した経費 33,458千円、使用料による収入 1,242千円

〈利用状況〉

施設名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
小出第2体育館	ゲートボール、テニス、フットサル	502件	3,588人
小出第3体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、卓球	109件	1,273人
大沢ふれあい体育館	バレーボール、剣道 ほか	62件	573人
東湯之谷体育館	バレーボール、ゲートボール ほか	50件	654人
広神体育センター	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	434件	7,392人
須原第1体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	239件	4,224人
須原第2体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	352件	7,671人
上条体育館	ゲートボール	124件	1,353人
福山体育館	ゲートボール	7件	18人
入広瀬スポーツセンター	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、ゲートボール	240件	2,325人
入広瀬体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、柔道、剣道	88件	963人
	総利用数	2,207件	30,034人

(5) 屋外体育施設管理運営事業 (005)

・事業に要した経費 28,221千円、使用料による収入 109千円

〈利用状況〉

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
青島野球場	野球場	51件	1,696人
井口運動広場	グラウンド	43件	1,039人
薬師運動広場	野球場	56件	1,555人
東湯之谷運動広場	グラウンド	0件	0人
広神野球場	野球場	111件	4,552人
下条テニスコート	テニスコート4面	69件	257人
中条運動広場	グラウンド	0件	0人
守門サンスポーツランド	野球場	2件	18人
	グラウンド	0件	0人
上条運動広場	グラウンド	17件	294人
	総利用数	277件	9,411人

(6) プール管理運営事業 (006)

事業に要した経費は、9,097 千円です。

〈利用状況〉

施設名	施設内容	利用者数	内訳	種別
小出北部プール	25m	2,308 人	1,836 人	一般開放・団体利用
下条プール			472 人	

(7) 学校開放施設管理事業 (007)

事業に要した経費は、2,341 千円、使用料による収入は、1,166 千円です。

〈利用状況〉

施設内容	使用件数	延べ利用者数
各地区小学校 9 校・中学校 5 校	3,393 件	54,920 人

(8) 指定管理施設

堀之内体育館 (エンジョイ S C ・魚沼スポ協・山崎共同企業体)

薬師運動広場及びトレニングセンター「ヤッコム」(湯之谷薬師スキー場管理組合)

広神野球場及び下条テニスコート (奥只見道光高原リゾート株式会社)

■ 事業の成果

体育施設を長期計画により順次改修等を行い、市民の安全性、利便性の向上を図ることができました。

指定管理施設の運営面では、指定管理者により施設の維持管理をしていただき、市民の利便性の向上を図ることができました。

利用人数については、コロナ禍で活動を控えていた団体の活動や各種大会が再開されたことにより、屋内体育施設と屋外体育施設ともに昨年の利用者数を上回る結果となりました。

■ 今後の課題

地域におけるスポーツ人口の増加を図る上で、施設利用者の安全確保のため、市内体育施設の適切な維持管理が不可欠となります。令和 3 年 3 月に策定した「魚沼市公共施設再編整備計画【第 2 期】」及び「社会教育施設等長寿命化計画」を基に、施設の再編整備を推進していく必要があります。また、体育施設の LED 照明化率が低いことから、害虫対策や維持管理におけるランニングコストを考慮しますと、早急に対応していく必要があります。

6 項 学校給食費 1 目 学校給食管理費

1 各調理場管理事業 (002~013)、学校給食支援事業 (014) 【学校教育課】

事業に要した経費は、292,307 千円です。

■ 事業の実績

魚沼市の郷土料理や行事食を取り入れ、地場産の山菜や野菜を使用したきりざいやけんちゃん汁、開高めし等を提供しました。年間を通して週 4 回以上、魚沼産コシヒカリを使用した米飯給食を提供しました。このほかにも、農政課の事業により魚沼市の特産品である深雪ナスや山菜、魚沼市の特別栽培米を提供しました。

食材料費の価格高騰に対し、安定した学校給食を提供するため、賄材料費の一部を補助しました。

市内統一減塩給食献立を作成し、市内で一斉提供しました。減塩に関するお便りを配布し、家庭でも取り組める減塩料理や減塩の工夫について紹介しました。

防災授業や避難訓練に合わせ各校で防災給食を実施し、防災だよりで災害時の備えについて家庭に周知しました。中学校では防災安全課から提供のあった缶詰の防災食を配布しました。この他、老朽化した調理機器や食器の入替えを行いました。

○ 小・中学校における給食費及び米飯給食実施状況

学校名	給食費月額	基準回数	1食当たり単価	米飯給食実施状況
堀之内小学校	5,100円	202回	280円	4.0回/週
宇賀地小学校	5,300円	205回	285円	
小出小学校	5,200円	200回	280円	
伊米ヶ崎小学校	5,200円	199回	280円	
湯之谷小学校	5,600円	200回	280円	
広神東小学校	5,200円	202回	280円	
広神西小学校	5,200円	200回	280円	
須原小学校	5,000円	204回	280円	
入広瀬小学校	5,300円	202回	300円	
堀之内中学校	6,200円	199回	335円	
小出中学校	6,400円	198回	320円	
湯之谷中学校	6,500円	200回	330円	
広神中学校	6,500円	203回	330円	
魚沼北中学校	6,100円	195回	330円	

※食材料費の高騰に対し、10月以降は「1食当たり単価」に20円分を増やしました。ただし、保護者への給食費徴収額はそのままとしました。

■ 事業の成果

学校での授業や活動に合わせて献立やお知らせを工夫したほか、感染症防止対策のもと各校で給食試食会を開催することにより、児童生徒や保護者を中心に食材や食文化への関心を高めることができました。

市内小中学校・保育園の主任調理師、調理師、会計年度任用の調理員を対象に調理員研修を実施し、サービス規程や食品衛生管理、調理機器の管理に関する講義を行い、調理師としての意識向上を図りました。

また、調理機器の入替えにより、給食業務が円滑に行えるようになりました。

市内小中学校の学校給食で魚沼産コシヒカリを提供したことで、地産地消の推進と郷土愛の育成に取り組むことができました。また、給食で提供する食材を市内農産物にしたり、地元業者から購入したりすることで、地場産物の消費拡大に貢献しました。

■ 今後の課題

児童生徒の心身の健全な発達には、バランスの取れた栄養豊かな学校給食が必要不可欠です。引き続き、安心・安全な給食の提供を行います。

「魚沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画」に基づき、学校での食事マナーの習得や地元食材を使用した伝統料理の給食提供など、郷土愛を育む活動を食育活動の中で行うことができるよう、学校栄養職員と協力し、食育と地産地消の推進を図ります。

学校給食支援事業については、今後の米価格の動向や児童生徒数の減少等を考慮しつつ、今後も継続して魚沼産コシヒカリを提供します。

11 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費 1 目 農業施設災害復旧費

1 農地農業用施設災害復旧事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、10,643 千円です。

■ 事業の実績

① 令和4年7月発生豪雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳 (単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
工事請負費	市単独災害復旧工事 12 件	2,028
合 計		2,028

② 令和4年8月発生豪雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳 (単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
電算業務委託料	補助率増高電算業務委託 1 件	154
施設維持管理委託料	市単独の施設維持管理委託 1 件	242
測量調査設計委託料	市単独の測量設計委託 5 件	4,948
工事請負費	市単独災害復旧工事 10 件	3,271
合 計		8,615

■ 事業の成果

令和4年7月・8月発生豪雨災害で被災した農地農業用施設の災害復旧工事を行い、機能回復が図られました。

■ 今後の課題

農地・農業用施設の災害復旧工事については、河川との協議が必要な箇所があり、県と連携し調整を行う必要があります。

1 項 農林水産施設災害復旧費 2 目 林業施設災害復旧費

1 林業施設災害復旧事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、11,705 千円です。

■ 事業の実績

① 令和4年7月発生豪雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳 (単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
施設維持管理委託料	土砂撤去業務委託ほか 8 件	2,063
工事請負費	市単独災害復旧工事費 7 件	6,249
合 計		8,312

② 令和4年8月発生豪雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳 (単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
施設維持管理委託料	土砂撤去業務委託ほか 12 件	2,499
工事請負費	市単独災害復旧工事費 4 件	894
合 計		3,393

■ 事業の成果

令和4年7月・8月発生豪雨災害で被災した林道の災害復旧工事を行い、安全な通行の確保と森林整備における木材搬出道路として機能回復が図られました。

■ 今後の課題

災害が発生した際には早期に復旧工事が完了するよう、効率的・効果的な査定申請を行うと共に工事の進捗管理に努める必要があります。

2項 公共土木施設災害復旧費 1目 土木施設災害復旧費

1 土木施設災害復旧事業 (001) 【建設課】

事業に要した経費は、5,403千円です。(うち繰越明許費2,206千円)

■ 事業の実績

市道自然公園コスモス線の法面に発生した斜面小規模崩落の応急対策を実施したほか、傾斜計を設置し斜面の動きを観測しました。

また、越又地内水路復旧工事(明許繰越)及び令和4年7月26日の大雨で被災した普通河川宿ヶ沢の復旧工事を実施しました。

■ 事業の成果

集中的な大雨により普通河川において小規模災害が1か所発生しましたが、早期復旧により被害の拡大防止と施設の機能保全を図りました。

なお、災害査定の対象となる規模の被災はありませんでした。

■ 今後の課題

災害対応にあたる職員が減少していることから、パトロールや被災箇所確認などの初動対応について、業者委託を検討していく必要があります。

3項 その他公共施設等災害復旧費 1目 その他公共施設等災害復旧費

1 観光施設災害復旧事業 (003) 【観光課】

事業に要した経費は、62,699千円(うち繰越明許費62,472千円)です。

■ 事業の実績

折立又にて温泉引湯管が埋設されている道路が豪雨により損壊し復旧しました。

降雪状況により、一部工事を中止し、令和4年度へ繰越明許費といたしました須原スキー場クワッドリフト落下防護網設置工事については無事完了しました。

■ 事業の成果

令和4年度は観光施設にとっては災害が少ない年でありました。

令和5年度も引き続き災害が起きた場合は即時対応できるよう万全な体制を整える必要があります。

定額運用基金

1 医師等修学資金貸与事業 【健康増進課】

■ 事業の実績

地域医療を今後も維持していくため、医療人材の確保、育成のための取組として、看護師を目指す3人に修学資金の貸与を開始しました。また、就業者は看護師6人が増加しました。

近隣の高校及び北里保健衛生専門学院や長岡崇徳大学に対し制度の周知を行いました。

○ 修学資金の貸与状況 (単位：人)

貸与年度	貸与者数			就業者数		
	医師	看護師	計	医師	看護師	計
令和2年度まで	6	36	42	1	6	7
令和3年度	0	7	7	2	4	6
令和4年度	0	3	3	0	6	6
累計	6	46	52	3	16	19

○ 医師等修学基金運用状況 (単位：千円)

区分	令和3年度末	増	減	令和4年度末
現金	104,385	返還・繰入	貸与	93,285
		6,250	17,350	
貸付金	104,615	貸与	返還・免除	115,715
		17,350	6,250	
基金合計	209,000	23,600	23,600	209,000

※ 修学基金額 209,000千円、返還金滞納額 2,916千円 (令和4年度末現在)

■ 事業の成果

修学資金貸与の事業を実施した結果、市内医療機関への就職など、医療体制の維持に一定の成果が現れています。

■ 今後の課題

医師・看護師の確保については、開業医の高齢化に伴う後継医師確保と、医療圏域全体の看護師不足が課題となっていますが、修学資金制度は、退学や進路変更、就職後の離職がみられることから、働く者にとって魅力ある病院づくりと情報発信が重要です。

2 奨学金貸与事業 【学校教育課】

■ 事業の実績

教育の機会均等を図るため、学業意欲が高く、かつ経済的理由により就学困難な方に対し、奨学金を貸与しました。

○ 奨学生の決定状況 (単位：千円)

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生 (短大含む)	国公立	3人	6人	24,900
	私立	9人	24人	
専修学校生	国公立	—	—	6,350
	私立	5人	6人	
高校生	国公立	2人	—	720
	私立	1人	—	
合計		20人	36人	31,970

○ 奨学基金運用状況 (単位：千円)

区分	令和3年度末	増	減	令和4年度末
現金	284,072	返還	貸与	311,781
		59,679	31,970	
貸付金	327,928	貸与	返還	300,219
		31,970	59,679	
基金合計	612,000	91,649	91,649	612,000

※ 奨学基金額 612,000千円

※ 返還金滞納額 7,900千円 (令和4年度末現在)

■ 事業の成果

令和4年度新たに大学生16人、専修学校生6人の計22人に対し、13,200千円を貸与しました。新規貸与者のうち、本人や保護者の収入が減少した学生へ奨学生の追加募集を行い、6名に貸与しました。また、令和3年度から継続の奨学生34人に18,770千円を貸与しました。

当該世帯の経済的負担の軽減に寄与し、学業意欲の高い学生への就学支援をすることができました。

■ 今後の課題

返還金の滞納が続く奨学生に対しては、引き続き納付相談を実施するとともに、連帯保証人を通じ、個々の状況に応じた返還計画により滞納の解消に努めていきます。

3 ふるさと回帰育英奨学金貸与事業 【学校教育課】

■ 事業の実績

令和2年度に基金を創設し、教育の機会均等を図るため、学業意欲が高く、経済的理由により就学困難であり、かつ、将来魚沼市に居住する意思のある学生に対し、ふるさと回帰育英奨学金を貸与しました。卒業後3年以内に魚沼市に居住し、貸与期間の1.25倍の期間を経過すると返還免除を受けることができます。

○ ふるさと回帰育英奨学生決定状況 (単位：千円)

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生 (短大含む)	国公立	—	—	4,200
	私立	3人	4人	
専修学校生	国公立	—	—	1,200
	私立	2人	—	
高等専門学校 (第4学年以上)	国公立	—	—	0
	私立	—	—	
合計		5人	4人	5,400

○ ふるさと回帰育英奨学基金運用状況 (単位：千円)

区分	令和3年度末	増	減	令和4年度末
現金	70,825	返還	貸与	65,400
		—	5,400	
貸付金	4,200	貸与	返還	9,600
		5,400	—	
基金合計	75,025	5,400	5,400	75,000

※ 令和3年度ふるさと回帰育英奨学基金額75,000千円、運用利子25千円

※ 果実運用型基金であるため運用利子を繰り入れる必要がなかったが、令和3年度に誤って繰り入れたものを、令和4年度に一般会計に戻入し、修正しました。

■ 事業の成果

令和3年度から運用を開始しました。令和4年度新たに大学生2人に対し、1,200千円を貸与しました。また、令和3年度から継続の奨学生7人に4,200千円を貸与しました。

当該世帯の経済的負担の軽減に寄与し、学業意欲の高い学生への就学支援をすることができました。

■ 今後の課題

新規事業のため、制度の周知方法をさらに検討していきます。

投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
2	1	5	003	湯之谷会館エントランス ホール屋根防水改修工事	防水改修面積 A=260.5㎡	13,478	株式会社戸田組
2	1	5	003	旧堀之内庁舎2階事務ス ペースパーティション設 置工事	パーティション設置 95.0㎡	2,068	有限会社アクティホーム
2	1	5	003	旧小出庁舎駐車場消雪井 戸洗浄及び揚水管等更新 工事	井戸洗浄 西側 L=50m 東側 L=55m 揚水管更新 西側φ80 L=50m 東側φ100 L=55m 水中ポンプ更新 西側φ80 5.5kw 1基 東側φ100 7.5kw1基	7,530	有限会社佐藤配管工事店
2	1	5	003	旧堀之内庁舎駐車場消雪 用井戸洗浄及び揚水管更 新工事	井戸洗浄 L=80m 揚水管更新 φ100 L=44m	3,517	有限会社鈴木建設
2	1	5	003	旧広神庁舎消雪用3号井 戸ポンプ緊急更新工事	水中ポンプ更新 φ80mm-7.5kw 1基	1,901	株式会社 新島設備
2	1	5	003	湯之谷会館ロビー照明取 替工事	照明LED化 12個	1,265	有限会社東栄電気工事
2	1	5	003	旧広神庁舎消雪用井戸洗 浄及び揚水管更新工事	井戸洗浄 1号 L=55m 2号 L=53m 3号 L=54m 揚水管更新 1号 L=41m 2号 L=41m 3号 L=41m	7,814	株式会社 新島設備
2	1	5	003	旧広神庁舎2階コーキン グスペースエアコン等 設置工事	暖房能力20畳程度 1φ200V 1台	1,010	株式会社コイデン
2	1	5	003	旧広神庁舎3階議場改修 工事	議長席撤去 1台 出入口設置 W=1.4m H=2.1m 1カ所	1,348	株式会社ウッドィハウス
2	1	5	003	湯之谷会館エレベーター 更新工事（繰越明許）	新規エレベーター設置 一式 既存エレベーター撤去 一式 発生材処理 一式	19,672	有限会社和田電機
2	1	5	003	魚沼市役所旧小出庁舎及 び小出公民館等解体工事 (R4～R5継続費)	解体対象建築物6施設 敷地面積 4,668㎡ 1. 旧小出庁舎 延床面積 2,190.196㎡ 2. 小出公民館 延床面積 1,539.086㎡ 3. 庁舎北側機械室 延床面積 9,990㎡ 4. 庁舎東側車庫 延床面積 207.418㎡ 5. 庁舎西側車庫 延床面積 195.710㎡ 6. 消防ポンプ車庫 延床面積84.660㎡ 7. 外構撤去 As舗装他 面積1,074.00㎡	412,350	伊米ヶ崎・五十嵐特定共同 企業体
2	1	5	003	湯之谷会館駐車場消雪用 井戸洗浄及びポンプ更新 工事	井戸洗浄 L=123.0m 水中ポンプ更新 φ100 18.5kw 1基	4,239	株式会社戸田組
2	1	5	004	三世代交流センター 屋根修繕工事	長尺カラーガルバリウム銅板横葺き159 ㎡	3,146	魚沼産業株式会社
2	1	5	004	芋糎バイタリティセン ター屋根雪止金物改修工 事	雪止めアングル取付229m 雪止め金具設置517個	2,585	魚沼産業株式会社
2	1	7	001	国道17号（井口新田ほ か）光ケーブル移設工事	丸形光ケーブル 新設 L=839m 地中クロージャ 新設 1台 丸形光ケーブル 撤去 L=669m コンクリート柱 撤去 1本	6,415	東洋電機工業株式会社
2	1	7	001	堀之内公民館無線LAN 整備工事	LANケーブル敷設 800m 無線LANアクセスポイント設置 8台 PoEスイッチ設置 1台	2,629	株式会社 真島電気店
2	1	7	001	戸籍事務内連携製品購入	MICJET 戸籍 戸籍事務内連携オプション パッケージ製品 1式 生体認証装置(装置+ソフトウェア)2台 スキャナ(A3サイズ対応) 1台	7,275	富士通Japan株式会社新潟 支社
2	1	8	001	機器室空調更新工事	空冷ヒートポンプパッケージエアコン(冷房 能力14KW、暖房能力16KW)更新	1,782	株式会社真島電気店
2	1	8	002	光ケーブル損傷復旧工事	丸形光ケーブル 新設 L=1,102m 地中クロージャ 新設 2台 丸形光ケーブル 撤去 L=1,041m インナーフレキ 撤去 L=1,033m 地中クロージャ 撤去 2台	4,224	東洋電機工業株式会社
2	1	8	002	福山新田地区戸別光引込 工事	光ケーブル 新設 L=28m 光ドロップケーブル1芯 新設 L=1,538m ONU装置 新設 20式 光クロージャ 新設 1台	5,985	東洋電機工業株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
2	1	8	002	I R U支障移転工事 (長鳥)	光ケーブル 新設 L=236m ケーブル移架 L=95m	1,705	東日本電信電話株式会社 新潟支店
2	1	8	002	I R U移転工事 (横根)	光ケーブル 新設 L=82m 光ケーブル 撤去 L=79m	1,163	東日本電信電話株式会社 新潟支店
2	1	11	001	小出・湯之谷地域通学路 防犯カメラ設置工事	防犯カメラ設置 4台	1,192	有限会社柳家電機商会
3	1	1	002	わかあゆ社ファンコイル ユニット更新工事	ファンコイルユニット更新 7台	2,145	株式会社 コイデン
3	1	1	002	わかあゆ社ガス経年管布 設替工事	ガス経年管布設替工事	1,191	株式会社 南雲配管
3	1	3	002	あぶるま苑改修工事 (建 築工事)	機械設備工事等に伴う建築工事 高圧受電設備周囲のシャッター設置工 事 ほか	12,175	魚沼産業株式会社
3	1	3	002	あぶるま苑改修工事 (電 気設備工事)	受変電設備の改修、ルームエアコン設 置、照明器具更新、空冷ヒートポンプ エアコン設置ほか	22,161	小幡電気工業株式会社
3	1	3	002	あぶるま苑改修工事 (機 械設備工事)	施設内空調機械設備の更新 ほか	82,718	株式会社熊谷管工事
3	1	3	002	守門高齢者センター非常 用照明更新工事	ダウンライト型 8台 埋込型20W2灯用 7台 40W1灯用/2灯用 各3台	1,242	有限会社山岸電機
3	2	3	001	ふたば東保育園外部改修 工事	屋上防水及び外壁改修工事 仮設、撤去、雪庇防止フェンス、防 水、外壁改修、金属、塗装事、電気設 備、機械設備 一式	74,812	貝瀬材木 株式会社
3	2	4	002	堀之内なかよし保育園木 製遊具更新工事	木製複合遊具 N=1基	5,808	新潟永和建設 株式会社
3	2	4	002	堀之内なかよし保育園西 側避難用滑り台上家工事	仮設工事一式、 鉄骨工事一式、屋根・外壁工事一式	1,980	有限会社 アクティブーホー ム
3	2	4	002	伊米ヶ崎保育園井戸洗浄 および揚水管更新工事	消雪用井戸洗浄 (11kw、井戸深33m) 1 基 揚水管更新 (φ100A) L=22m	1,540	株式会社 南雲配管
3	2	4	002	堀之内なかよし保育園 キュービクル改修工事	直列リアクトルN=1台、高圧進相コンデ ンサN=1台	2,035	株式会社 真島電気店
3	2	4	002	ふたば東保育園職員トイレ 改修工事	職員トイレ洋式化3か所 トイレブース改修3か所	1,474	株式会社 貝瀬組
3	2	4	002	堀之内なかよし保育園食 器食缶洗浄機購入	食器食缶洗浄機1台、ガスブースター1 台	4,235	貝瀬材木 株式会社
3	2	4	002	堀之内なかよし保育園年 少用組立プール購入	簡易組立式プール1台	1,678	合資会社 馬場書店
3	2	5	012	旧堀之内子育て支援セン ター解体撤去工事 (R3～ R4継続費)	鉄筋コンクリート造 地上2階建て 延 床面積1,057.02㎡	113,394	株式会社 竹田工務店
4	2	2	001	エコプラント魚沼施設設 備用水中ポンプ取替工事	水中ポンプ (φ80・5.5kw 1基) 取替 一式	1,683	株式会社コイデン
4	2	2	001	ごみ計量システム機器設 備更新工事 (翌年度へ繰 越し)	クライアント端末 (ソフトウェア含 む)・プリンタ等周辺機器、設定作業 一式	3,193	株式会社田中衡機工業所
6	1	3	005	湯之谷多目的交流施設屋 根改修工事	板金新規工事 249.0㎡ 既存屋根撤去工事 1式 仮設工事 1式	11,608	株式会社 吉田建設
6	1	3	015	発酵槽棟臭気除去装置設 置工事	オゾンガス発生装置 (10g/h) 4機 オゾン水 発生装置 (2g/h) 2機 オゾンガス配送管 VP50 330m オゾン水送 水管 HIVP16 190m 井水送水管 VP25 60m 電気設備 一式	36,886	有限会社渡辺工務店
6	1	5	002	中原地区水路改修工事	BFB400 L=33.1m、BFB400 L=4m (再設 置)	1,922	大栄産業株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
6	1	5	002	須原地区水路改修工事	排水リュウ(400×300) L=64.5m、BF300 L=14.5m、BFB400 L=1m、BF250 L=2m、分水樹 N=2基	4,018	有限会社美松屋工務店
6	1	5	002	上折立地区水路改修工事	石積再設置 A=12㎡、石積目地補修 A=26㎡、堆積土砂撤去 V=7m ³	1,287	湯之谷建設株式会社
6	1	5	002	大谷内地区ため池廃止工事	排水路工(土側溝) L=20m	1,100	有限会社美松屋工務店
6	1	5	002	上原地区水路蓋設置工事	BF700用 N=100枚	1,287	株式会社桑原組
6	1	5	002	雁坂下地区水路改修工事	コンクリート分水樹設置 N=1基、CSB φ200 L=4.5m	1,276	株式会社仲丸組
6	1	5	002	竜光地区暗渠水路改修工事	CSB φ200 L=2000 N=6本	1,287	井上土建工業株式会社
6	1	5	002	農道増反3号線道路復旧工事	復旧延長 L=4m 横断暗渠閉塞解消 N=1箇所	1,155	株式会社義介建設
6	1	5	002	農道灰庭1号線道路復旧工事	復旧延長 L=10m BF1000 L=6m	1,243	有限会社美松屋工務店
6	1	5	002	芋鞘地区農道舗装打替工事	コンクリート舗装打替 L=35m	1,298	破間建設株式会社
6	1	5	002	松川地区用水路復旧工事 (繰越明許)	水路復旧 L=12m 大型植生土嚢 N=15袋、PU400 L=12m、植生シート A=30㎡	1,023	株式会社大塚土木
6	1	5	003	宇津野地区水路改修工事	管更生 φ300 L=71.8m、開削工 L=1m、舗装工 A=8㎡	13,378	銀山開発株式会社
6	1	5	003	栗山地区水路改修工事	BF1000 L=45m、ふとんかご L=8m	4,410	株式会社仲丸組
6	2	2	002	林道道行沢線道路復旧工事	土砂掘削・運搬 L=36.3m V=388m ³	2,574	有限会社シルテック
6	2	2	002	林道一之沢線法面・路肩復旧工事その1	ネット柵L=14m、植生工(ワラ芝) A=80m ²	1,298	株式会社関矢工業
6	2	2	002	林道一之沢線法面・路肩復旧工事その2	アスファルト舗装工L=8m・A=8m ² 、植生工(ワラ芝) A=63m ²	1,287	株式会社関矢工業
6	2	2	002	林道中荒沢線舗装・路肩復旧工事	アスファルト舗装工L=44m・A=74m ²	1,168	銀山開発株式会社
6	2	3	001	林道田沢線改良工事	ジオセル積擁壁A=41.5m ²	6,482	株式会社なみかた
6	2	3	001	林道大宿線改良工事	路体・路床盛土V=283m ³ 、基盤排水層盛土V=33m ³ 、人工張芝A=115m ²	3,865	株式会社佐藤工業所
6	2	3	001	林道虫野線改良工事	ブロック積工A=46.5m ² ・取付工A=4.9m ² 、根固ブロック0.5t用N=20個、水叩・底張コンクリート打設V=15.7m ³	8,317	伊米ヶ崎建設株式会社
6	2	3	001	林道中之岐線舗装工事	アスファルト舗装工L=130m・A=515.8m ² 、洗越しN=1か所	5,459	福田道路株式会社小出営業所
6	2	3	001	林道綱ヶ沢線舗装工事	アスファルト舗装工L=120.4m・A=447.3m ² 、U形側溝据付240型L=90.2m、洗越しN=1か所	4,315	越建舗道株式会社
6	2	3	002	下倉地区溪流対策工事	谷止工N=1基(L=16.5m、H=3.5m)	9,224	株式会社なみかた
7	1	2	005	第2若者就業センター高圧機器交換工事	変圧器交換 1台 高圧コンデンサー交換 1台 高圧コンデンサーPCB分析 1式	1,375	小幡電気工業株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
7	1	2	005	横根就業センター解体工事	横根就業センター鉄骨造2階建 404.04㎡及び渡廊下鉄骨造平屋建 24.0㎡の解体	14,622	魚沼産業株式会社
7	1	4	001	ふれあい交流センターこまみ機械設備改修1期工事	機械設備改修工事(冷水水発生機1台 給湯ボイラー2台)	28,581	(株)コイデン
7	1	4	002	寿和温泉露天風呂棟改修工事(R4~R5継続費)	露天風呂棟(鉄骨造1階建 延床面284.06㎡)仮設工事一式、撤去工事一式、土工及び地業一式、鉄筋工事一式、コンクリート工事一式、型枠工事一式、鉄骨工事一式、防水工事一式、木工事一式、屋根及び樋工事一式、建具工事一式、石及びタイル工事一式、金属工事一式 等	99,440	魚沼産業(株)
7	1	4	002	寿和温泉露天風呂棟改修機械設備工事(R4~R5継続費)	露天風呂棟(鉄骨造1階建 延床面284.06㎡)衛生器具設備工事一式 給水設備工事一式給湯設備工事一式 排水設備工事一式温泉設備工事一式 ろ過循環設備工事一式冷暖房設備工事一式 換気設備工事一式 等	140,030	(有)佐藤配管工事店
7	1	4	002	寿和温泉露天風呂棟改修電気設備工事(R4~R5継続費)	露天風呂棟(鉄骨造1階建 延床面284.06㎡)幹線工事一式、動力工事一式電灯・換気工事一式、コンセント工事一式、弱電・警報工事一式	14,520	共成電気工業(株)
7	1	4	003	ハープ公園キャンプ場炊事棟屋根塗装II期工事	屋根破風鼻隠し塗装 72㎡	1,144	魚沼産業(株)
7	1	4	003	ハープ公園キャンプ場炊事棟ウッドデッキ取替1期工事	ウッドデッキ取替工事 96㎡(4棟分)	3,812	魚沼産業(株)
7	1	4	003	蒸気機関車及び寝台車解体撤去工事	解体撤去工事 蒸気機関車296571輛(最大長16.6m、最大幅2.6m、最大高3.8m)寝台車1輛(最大長20.5m、最大幅3.0m、最大高4.1m) 線路40m	38,919	(株)大平組
7	1	4	003	白銀の湯灯油タンク配管工事	白銀の湯地上灯油タンクからボイラーまでの配管を布設 屋外配管 PLS-S 20A 4本 L=14.21m 屋内配管 SGP 20A 2本 L= 5.53m	1,221	(有)吉田配管
7	1	4	003	下折立源泉ポンプ入替工事	ポンプ入替 5.5kw 2台 電気設備工事 1式	1,298	(有)五十嵐配管
7	1	4	003	道の駅いりひろせ柱改良1期工事	木製柱改良3本	1,076	(株)浅井工務店
7	1	4	003	薬師スキー場ベアリフト建設工事(R4~R5継続費)	薬師スキー場ベアリフト設置工 L=468m(水平長)1式 大湯温泉スキー場ベアリフト撤去移設	228,250	日本ケーブル(株)新潟サービスセンター
7	1	4	003	道の駅いりひろせ柱改良2期工事	木製柱改良3本	1,179	(株)浅井工務店
7	1	4	003	小出スキー場第2ベアリフト制動機油圧ユニット更新工事	小出スキー場第2ベアリフト制動機油圧ユニット更新 1式	2,695	日本ケーブル(株)新潟サービスセンター
7	1	4	003	道の駅深雪の里駐車場舗装工事	すり付け舗装 234.2㎡ 側溝修繕 43m	1,298	(株)戸田組
7	1	4	003	浅草山荘非常放送設備機器改修工事	壁掛型非常放送設備 1台	1,210	(有)魚沼防災
8	2	1	001	市道親柄金ヶ沢線グリーンベルト設置工事(繰越明許費)	グリーンベルト設置路線延長 L=1,125m グリーンベルト設置面積 A=672㎡ (平均W=30cm、道路両側)	7,741	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道小平尾旧道2号線舗装補修工事(繰越明許費)	路線延長 L=304.0m 平均幅員 W=4.3m 舗装打換え工(表層φt=5cm) A=1,320㎡	10,318	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道親柄金ヶ沢線安全施設設置工事(繰越明許費)	耐雪型ガードパイプ(転落防止柵)設置工 L=34.0m 既設セーフティパイプ撤去・再設置 L=4.0m 表層工(①密粒度AS13FH) A=36㎡ アスカーブ設置 L=39m	4,943	株式会社仲丸組
8	2	1	001	市道井口新田25号線グリーンベルト設置工事(繰越明許費)	グリーンベルト設置路線延長 L=316m グリーンベルト設置面積 A=190㎡(W=30cm、道路両側)	2,050	株式会社レックス魚沼営業所
8	2	1	001	市道館ノ前5号線他グリーンベルト設置工事(繰越明許費)	グリーンベルト設置路線延長 L=459m グリーンベルト設置面積 A=138㎡(W=30cm、道路片側) 区画線設置 L=628m	1,967	株式会社レックス魚沼営業所

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	2	1	001	市道守門15号線 舗装補修工事	施工延長 L=96m、W=7.5~8.1m 切削オーバーレイ工(表層⑤t=5cm) A=738㎡	4,919	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道土井下1号線舗装補修工事	施工延長 L=316m、W=6.6m 切削オーバーレイ工(表層⑦t=5cm) A=2,110㎡	14,375	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道井口新田25号線舗装補修工事	施工延長 L=173m、W=6.9m 舗装打換え工(表層⑦t=5cm) A=1,200㎡	10,308	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	市道関下5号線舗装補修工事	施工延長 L=50m、W=6.8m 切削オーバーレイ工(表層⑤t=5cm) A=340㎡	2,558	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	市道品袋8号線舗装補修工事	施工延長 L=80.0m、W=8.0m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=640㎡	4,949	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	市道堀之内21号線舗装補修工事	施工延長 L=95m、W=7.7m 切削オーバーレイ工 (表層⑤t=5cm) A=720㎡	4,980	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	市道大沢66号線舗装補修工事	施工延長 L=100m、W=4.3m 舗装打換え工(表層⑦t=5cm) A=434㎡	3,730	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道細野10号線舗装補修工事	施工延長 L=182m、W=5.9m 切削オーバーレイ工 (表層⑤t=5cm) A=305㎡ 切削オーバーレイ工 (表層⑦t=5cm) A=763㎡	7,798	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道青島本線舗装補修工事	施工延長 L=176m、W=6.42m 切削オーバーレイ工 (表層⑦t=5cm) A=890㎡ 切削オーバーレイ工(表層⑦t=5cm、 基層②t=5cm) A=240㎡ オーバーレイ工(表層⑦t=2.5cm) A=30㎡	9,772	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道板木原虫野線舗装補修工事	施工延長 L=144m、W=6.3m 切削オーバーレイ工 (表層⑤t=5cm) A=907㎡	6,107	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道金ヶ沢住宅線舗装補修工事	施工延長 L=112.8m、W=4.3m~5.2m 舗装打換え工(表層⑦t=5cm) A=500㎡	4,194	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道青島本線横断側溝改修工事	横断側溝改修 自由勾配側溝布設工 L=10.0m 蓋設置工 N=5枚 構造物撤去工 L=10.0m 散水管据付工 L=2.0m	3,013	岡部組合資会社
8	2	1	001	市道小出小学校通り線防護柵設置工事	セーフティーパイプ設置N=22基 コア抜きφ75、H=400、N=44本	1,260	岡部組合資会社
8	2	1	001	市道興珊寺前田1号線側溝他改修工事	1工区 L形側溝 L=13.0m、 集水柵 N=1基 暗渠排水管 L=2m、 舗装復旧 A=16.8㎡ 2工区 L形側溝 L=2.4m、 舗装復旧 A=2.6㎡	1,265	株式会社仲丸組
8	2	1	001	市道新保一日市線転落防止柵設置工事	セーフティーパイプ設置 N=13基	1,089	株式会社日瀬組
8	2	1	001	市道井口新田34号線側溝設置工事	横断側溝布設 L=2m ドローガードキット N=1式	1,121	株式会社戸田組
8	2	1	001	市道赤土18号側溝改良工事	U型側溝250L=24m 集水柵 N=1基	1,155	株式会社佐藤工業所
8	2	1	001	市道大倉沢1号線舗装補修工事	舗装補修 L=78.5m オーバーレイ工 A=330㎡	1,276	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道平野又31号線法止工事	大型フトンかご L=7m	1,265	株式会社浅井組
8	2	1	003	市道横根21号線舗装補修工事(翌年度へ繰越し)	施工延長 L=150m、W=5.0m 舗装打換え工(表層⑦t=5cm) A=750㎡	6,842	株式会社星野工業
8	2	2	001	市道北部いこいの道消融雪施設更新工事(繰越明許費)	消雪ポンプ更新 N=1基 揚水管更新 L=57.8m 井戸洗浄一式 電源盤改造一式	7,172	北越建設株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	2	2	001	四日町地区雨水管渠布設 第4次工事(繰越明許費、 翌年度へ繰越し)	施工延長 L=69.4m ボックスカルバート 1,800×1,000 L=62.6m 特殊組立式箱型人孔 N=1か所 仮設工一式 (発進立坑1か所、到達立坑1か所) 舗装工一式 (本舗装A=278㎡、仮舗装249㎡) 付帯工一式	231,000	植木組・中元組・伊米ヶ崎 建設特定共同企業体
8	2	2	001	市道伊勢島本線道路改良 第2次工事(繰越明許費)	施工延長 L=126.9m 幅員 W=5.5 (6.5) m 歩道2.5m 土工一式 擁壁工 L=12m、橋梁工 N=1基 排水構造物工 L=116.6m 集水樹工 N=2基 舗装工 A=345.4㎡、縁石工 L=104.9m 防護柵工 L=54.8m	32,190	株式会社桑原組
8	2	2	001	市道田尻腰巻2号線道路改 良工事(繰越明許費)	施工延長 L=188.0m 幅員 W=3.0 (4.0) m 土工一式、構造物撤去工一式 側溝工 L=224m、横断暗渠工 N=2か所 集水樹工 N=4基、 既設集水樹補修 N=1か所 アスファルト舗装工A=167㎡ 砂利舗装 A=384㎡ 付帯工一式、仮設工一式 支障木伐採処分一式	30,626	株式会社日瀬組
8	2	2	001	市道向山青島線道路改 良工事	階段工W=1.50m1基 重力式擁壁H=980~1600、L=4.30m 防護柵設置工 L=5.0m 散水管設置工 HIVP φ50 L=9.63m SGP φ50 L=3.88m	3,596	岡部組合資会社
8	2	2	001	市道江口長松線道路改 良工事	道路改良 L=80.0m、W=5.0m 土工一式、舗装工 A=400.0㎡	2,761	福田道路株式会社小出営業 所
8	2	2	001	市道中島新保線道路改 良工事	道路改良 L=100.0m、W=4.3m 土工一式、舗装工 A=430.0㎡	2,918	福田道路株式会社小出営業 所
8	2	2	001	市道徳田3号線道路改 良工事	施工延長 L=147.4m、W=4.0(5.0)m 土工一式、構造物撤去工一式 排水構造物工 L=295.8m 集水樹工 N=10基、舗装工 A=714㎡	34,396	井上土建工業株式会社
8	2	2	001	市道大石30号線道路改 良工事	施工延長 L=80.0m、幅員 W=3.0(3.5)m 土工一式、擁壁工 L=6m、 排水構造物工 L=89.3m、付帯工一式 舗装工 A=348.9㎡、区画線工 L=165.3m	12,432	新潟永和建設株式会社
8	2	2	001	市道七日市14号線他仮 畦畔設置工事	仮畦畔設置 L=307.9m 敷鉄板設置及び撤去 A=250.8㎡	1,843	株式会社伸成技工
8	2	2	001	市道青島東4号線道路改 良工事	道路改良(歩道) W=2.0m L=77.5m 土工N=一式、舗装工 A=401.2㎡ 側溝工L型側溝 L=76.1m 擁壁工 重力式擁壁 H=2.22~2.78m L=2.38m、H=3.22~3.31m、L=2.00m L型擁壁H=2.75~3.25m、L=70.0m	29,977	岡部組合資会社
8	2	2	001	市道伊勢島本線道路改 良第3次工事(翌年度へ繰 越し)	施工延長 L=64.3m 幅員W=5.5 (6.5) m歩道2.5m 土工一式、擁壁工L=24.5m 排水構造物工 L=60.1m 集水樹工 N=4基、舗装工 A=209.3㎡ 縁石工 L=58.8m、防護柵工 L=54.0m 階段工 N=1か所	20,350	株式会社桑原組
8	2	2	002	市道小平尾旧道2号線送 ・散水管更新工事(繰越 明許費)	消雪パイプ工事 構造物撤去 一式 CO巻散水管更新 (HIVP-RR φ65、 100:300*300) L=28.9m CO巻送水管更新 (HIVP φ100:300*300) L=149.3m 土中埋設送水管更新 (HIVP-RR φ100) L=100.3m 舗装打換え工(表層@t=5cm) A=310㎡ 遠隔ケーシング等設置工 一式	14,529	新越開発株式会社
8	2	2	002	市道小平尾種井洞1号線 他送・散水管更新工事(繰 越明許費)	消雪パイプ工事 構造物撤去 一式 散水管更新 (HIVP-RR φ100:300*300) L=46.5m 散水管更新 (HIVP-RR φ65:300*300) L=146.4m 送水管更新 (HIVP φ100:300*300) L=2.5m 送水管更新 (HIVP φ65:300*300) L=3.2m 舗装打換え工(表層@t=5cm) A=264㎡	12,488	新越開発株式会社
8	2	2	002	市道小出小学校南線散 水管更新工事(繰越明 許費)	構造物撤去 一式 散水管更新 (HIVP-RR φ65:350断面) L=225.7m 散水管新設 (HIVP-RR φ75:350断面) L=38.3m 送水管更新 (HIVP φ50~75:350断面) L=6.6m 舗装打換え工(表層@t=5cm:市道) A=311㎡ 舗装打換え工(表層@t=5cm:国道) A=2㎡	18,296	株式会社星野工業

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	2	2	002	市道佐梨中原線散水管更新工事(繰越明許費)	構造物撤去 一式 散水管更新 (HIVP-RR φ100:300断面) L=22.3m 散水管新設 (HIVP-RR φ75:300断面) L=32.7m 散水管更新 (HIVP-RR φ65:300断面) L=352.7m 送水管更新 (HIVP φ65~100:300断面) L=3.8m 舗装打換え工(表層@t=5cm) A=766㎡	25,450	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道小平尾旧道2号線散水管更新工事(繰越明許費)	消雪パイプ工事 構造物撤去 一式 散水管更新 (HIVP-RR φ100:300*300) L=28.2m 散水管更新 (HIVP-RR φ75:300*300) L=73.4m 散水管更新 (HIVP-RR φ65:300*300) L=195.9m 送水管更新 (HIVP φ65~100:300*300) L=15.5m 送水管更新 (HIVP φ65~75:土中) L=9.6m	14,775	新越開発株式会社
8	2	2	002	市道小平尾下村中央線散水管更新工事(Ⅰ期工事)(繰越明許費)	消雪パイプ工事 構造物撤去 一式 散水管更新 (HIVP-RR φ100:300*300) L=92.8m 散水管更新 (HIVP-RR φ75:300*300) L=15.4m 散水管更新 (HIVP-RR φ65:300*300) L=102.0m 舗装打換え工(表層@t=5cm) A=528㎡	12,730	新越開発株式会社
8	2	2	002	市道湯之谷芋川18号線散水管更新工事(繰越明許費)	消雪パイプ工事 構造物撤去 一式 散水管更新 (HIVP-RR φ65:300*300) L=215.6m 舗装打換え工(表層@t=5cm) A=679㎡	16,547	新越開発株式会社
8	2	2	002	市道井口新田25号線散水管更新工事(Ⅱ期工事)	消雪パイプ工事 散水管更新 (HIVP-RR φ65:350*350) L=196m 送水管更新 (HIVP φ75:350*350) L=2.8m	12,843	有限会社田原配管工業
8	2	2	002	市道土井下1号線散水管更新・新設工事	散水管更新 (HIVP-RR φ65:350*350) L=190.5m (HIVP-RR φ100:350*350) L=73.8m 散水管新設 (HIVP-RR φ65:350*350) L=47.4m 送水管更新 (HIVP φ50~125:350*350) L=6.5m 舗装打換え工(表層@t=5cm) A=257㎡	19,324	株式会社南雲配管
8	2	2	002	市道青島中2号線散水管更新工事	消雪パイプ工事 散水管更新 (HIVP-RR φ65:300*300) L=255.3m 散水管更新 (SGP φ65露出加工管) L=8.0m 散水管更新 (HIVP-RR φ50:300*300) L=0.5m 送水管更新 (HIVP φ75~100:300*300) L=1.6m 送水管更新 (SGP φ65露出) L=2.5m 舗装打換え工(表層@t=5cm) A=322㎡	15,542	岡部組合資会社
8	2	2	002	市道中田4号線他散水管更新工事	散水管更新 (HIVP-RR φ65:300*300) L=188.0m 散水管新設 (HIVP-RR φ65:300*300) L=8.1m 散水管更新 (HIVP-RR φ75:300*300) L=28.1m 送水管更新 (HIVP φ100:300*300) L=3.3m 舗装打換え工(表層@t=5cm) A=217㎡	13,625	有限会社佐藤配管工事店
8	2	2	002	市道浦ノ島本線他2路線散水管更新工事	散水管更新 (HIVP-RR φ65:350断面) L=82.1m 散水管新設 (HIVP-RR φ65~100:300断面) L=164.3m 送水管更新 (HIVP φ75~100:300断面) L=2.3m 送水管更新 (HIVP-RR φ100:350断面) L=12.8m 送水管更新 (HIVP φ100巻立無し) L=2.1m 舗装打換え工(表層@t=5cm) A=222㎡	16,685	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道虫野公民館通り線削井工事	削井工 掘削径φ400、ケーシング径250A D=55.0m 取水工 φ100*3段*11.0kw N=1基 送水管据付工 φ125、L=13m 送水管据付工 φ100、L=2m	17,510	伊米ヶ崎建設株式会社
8	2	2	002	市道長屋6号線散水管更新工事(Ⅱ期工事)	消雪パイプ工事 散水管更新 (HIVP-RR φ65:300*300) L=127.0m 舗装打換え工(表層@t=5cm) A=190㎡	7,941	新潟永和建設株式会社
8	2	2	003	市道島北川端1号線上原橋補修工事(繰越明許費)	橋梁補修工N=一式 防護柵取替及び地覆打替N=一式 表面保護工A=75㎡ 断面修復工N=一式、ひび割れ補修工N=1式、 橋面防水及び舗装打替えA=48㎡ 消雪パイプ設置工N=一式	17,862	株式会社日瀬組
8	2	2	003	市道西1号線十日町2号橋補修工事(繰越明許費)	ひび割れ補修工L=19.7m 断面修復工V=0.138㎡ 水替工一式	2,416	大栄産業株式会社
8	2	2	003	駒ノ湯つり橋補修工事(繰越明許費)	つり橋補修N=1橋	10,028	魚沼開発株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	2	3	002	ロータリ除雪車購入	ロータリ除雪車1台 (2.6m級、220Kw、300PS)	49,643	株式会社大島自動車整備工場
8	2	3	002	ロータリ除雪車購入	ロータリ除雪車1台 (2.6m級、220Kw、300PSシャーペンレス式)	52,800	有限会社小出自動車工業
8	2	3	002	除雪ドーザ購入	除雪ドーザ1台 (11t級、サイドスライドアングリング プラウ付、コマツ製WA200-8Y型)	20,790	株式会社テッコ横山
8	2	3	003	市道ガニ沢5号線散水管新設工事	散水管新設 (HIVP-RR φ65:300*300) L=21.9m 送水管新設 (HIVP φ65:300*300) L=3.1m	1,078	株式会社星野工業
8	2	3	003	市道並柳下堀線送水管更新工事	送水管更新 HIVP-RR φ65、L=105.9m HIVP φ75、L=0.4m	1,672	有限会社五十嵐配管
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷118)水中ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 (φ80-11.0kw) N=1か所 揚水管更新L=68.75m	5,235	有限会社田原配管工業
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷0222)水中ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 (φ100-15.0kw) N=1か所 揚水管更新 L=57.75m	6,008	有限会社田原配管工業
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷0532)水中ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 (φ80-22.0kw) N=1か所 揚水管更新L=71.5m	6,866	有限会社吉田配管
8	2	3	003	消雪施設(広神167)水中ポンプ等更新工事	消雪ポンプ据付 (φ100-11.0kw) N=1か所 揚水管更新L=55.0m	4,455	有限会社五十嵐配管
8	2	3	003	大湯温泉揚水機場ポンプ 仮復旧工事	仮設ポンプ設置 (φ150-11kw) N=2基 除雪工一式	3,852	有限会社東栄電気工事
8	2	3	003	消雪施設(小出82)水中ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 (φ80-7.5kw) N=1か所 揚水管更新L=46.75m	4,099	株式会社星野工業
8	2	3	003	消雪施設(小出147)水中ポンプ等更新工事	消雪ポンプ据付(製作・据付工事原 価) N=1か所 ポンプ引上げN=0.5日	4,796	有限会社稲葉さく泉工業
8	2	3	003	消雪施設(広神98)水中ポンプ等更新工事	消雪ポンプ据付(製作・据付工事原 価) N=1か所 ポンプ引上げL=11.0m	2,878	新越開発株式会社
8	2	3	003	消雪施設(湯之1610)水中ポンプ等更新工事	消雪ポンプ据付 (φ100-11.0kw) N=1か所 揚水管更新L=55.0m	4,994	株式会社新島設備
8	2	3	003	消雪施設(広神156)水中ポンプ交換工事	消雪ポンプ交換 (φ65-5.5kw) N=1か所 揚水管交換L=55.0m ※ともに支給品	1,142	新越開発株式会社
8	2	3	003	消雪施設(堀之内133-1)水中ポンプ交換工事	消雪ポンプ交換 (φ100-15.0kw) N=1か所 揚水管交換 L=55.0m ※ともに支給品	1,254	有限会社鈴木建設
8	2	3	003	消雪施設(小出17)水中ポンプ等更新工事(翌年度へ繰越し)	消雪ポンプ更新 (φ100-15.0kw) N=1か所 揚水管更新 L=60.5m	6,985	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	3	003	消雪施設(小出209)水中ポンプ等更新工事(翌年度へ繰越し)	消雪ポンプ更新 (φ100-11.0kw) N=1か所 揚水管更新L=60.5m	6,534	株式会社星野工業
8	3	1	001	田戸排水樋管補修工事	手動ハンドル、自動降下レバー交換 N=1基	2,024	井上土建工業株式会社
8	3	1	001	こいでの沢改修工事	排水フリューム (1,200*1,200) L=14m	1,188	株式会社大塚土木
8	3	1	004	四日町ポンプ場土木工事(R1~R4継続費)	排水ポンプ場一式 生コンクリートV=1,360m ³ 土留工一式 鋼矢板圧入N=228枚 薬液注入工一式 二重管ストレーナN=468本	838,300	植木組・中元組・伊米ヶ崎建設特定共同企業体
8	3	1	004	四日町排水ポンプ場建築電気設備工事(翌年度へ繰越し)	排水ポンプ場建築電気設備工一式 電灯設備一式 動力設備一式 避雷設備一式	15,070	共成電気工業株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	3	1	004	四日町排水ポンプ場建築・建築機械設備工事 (翌年度へ繰越し)	排水ポンプ場築造工事 排水ポンプ場上屋築造工事一式 鉄筋コンクリート構造、地上2階建て 建築面積A=266.75㎡、延床面積A=414.91㎡ 排水ポンプ場建築機械設備工事一式	231,000	植木組・中元組特定共同企業体
8	4	3	002	折ふれあいの郷スケートボード練習場撤去工事	スケートボード練習場解体撤去 L13×W6×H3m+付帯	1,243	湯之谷建設株式会社
8	4	3	002	月岡公園ゴルフ練習場 ネット昇降用電動ウィンチ交換工事	ネット昇降用ウィンチ交換 4台	2,794	株式会社真島電機店
8	4	3	002	上ノ原児童公園4連ブランコ移設境界柵設置工事	既設ブランコ移設 1基 境界柵の設置 1基	1,210	株式会社サトミ産業
8	5	1	002	市宮井口住宅スチールドア及び防火扉修繕工事	スチールドア取替 1組 防火ドア修繕 1組	1,097	株式会社吉田建設
8	5	1	002	市宮宮原住宅階段非常照明取替工事	LED非常照明器具 32台	1,507	有限会社和田電機
8	5	1	004	市有月岡住宅解体撤去及び整地工事	木造2階建2棟解体 合計床面積130m2	6,906	新潟永和建設株式会社
8	5	1	004	市宮中村住宅解体撤去工事	高床式簡易耐火住宅1棟解体 床面積106.5m2	6,205	湯之谷建設株式会社
9	1	1	004	オゾンガス発生器購入	オゾンガス発生器購入 1台	1,166	有限会社カーサービス小出
9	1	1	006	下新田地内消火栓更新工事	地上式消火栓更新 1基	1,067	有限会社酒井管業
9	1	1	006	須原地内消火栓更新工事	地下式消火栓更新 1基	1,265	株式会社熊谷管工事
9	1	1	006	長島地内消火栓取付管布設替工事	消火栓取付管布設替 L=4.85m 地下式消火栓更新 1基	1,262	株式会社熊谷管工事
9	1	1	006	小出稲荷町地内消火栓設置工事	地下式消火栓設置 1基	1,738	北越産業株式会社
9	1	1	006	細野地内消火栓更新工事	地上式消火栓更新 1基	1,199	株式会社熊谷管工事
9	1	1	006	並柳地内消火栓新設等工事	地上式消火栓新設等 1基	3,119	株式会社新島設備
9	1	1	006	大倉地内消火栓設置撤去工事	地上式消火栓設置 1基 地下式消火栓撤去 1基	1,991	株式会社熊谷管工事
9	1	1	006	小平尾地内防火水槽解体撤去工事	防火水槽解体撤去 1基	1,230	株式会社仲丸組
9	1	1	006	青島地内消火栓更新工事	地上式消火栓更新 1基	2,365	岡部組合資会社
9	1	1	006	小庭名地内消火栓設置撤去工事	地下式消火栓設置 1基 地上式消火栓撤去 1基	2,530	株式会社イシヅカ
9	1	1	006	佐梨地内消火栓更新工事	地上式消火栓更新 1基	1,588	株式会社南雲配管
9	1	1	006	大浦地内消火栓更新撤去工事	地上式消火栓更新 1基	1,566	株式会社南雲配管
9	1	1	006	上稲倉地内消火栓設置撤去工事	地上式消火栓設置 1基 地上式消火栓撤去 2基	2,050	有限会社ホリケン
9	1	1	006	山口地内消火栓移設工事 (翌年度へ繰越し)	地上式消火栓移設 1基	2,800	株式会社カイセ

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
9	1	1	006	小型動力ポンプ付水槽車購入 (翌年度へ繰越)	小型動力ポンプ付水槽車購入 1台	36,600	有限会社カーサービス小出
9	1	2	002	小型動力消防ポンプ付普通積載車3台購入	小型動力消防ポンプ付普通積載車購入 3台	22,902	有限会社カーサービス小出
9	1	2	002	軽トラック型資機材運搬車2台購入	軽トラック型資機材運搬車購入 2台	5,940	あさひ車両株式会社
9	1	4	001	小出地域(佐梨)特定空家等除却工事	工場棟 鉄骨造地上3階建 床面積406.26㎡ 居宅倉庫棟 木造2階建 床面積103.68㎡	11,142	株式会社米山工務店
9	1	4	001	旧井口小学校防災倉庫改修工事	旧井口小学校防災倉庫改修	9,900	五十嵐組株式会社
9	1	4	004	同報系防災行政無線屋外拡声子局増設工事	同報系防災行政無線屋外拡声子局増設 N=5カ所	33,770	NECネットエスアイ株式会社新潟支店
10	1	3	008	小出小学校ネットワーク工事	無線アクセスイント設置N=10台, LANケーブル敷設L=579m	4,439	共成電気工業株式会社
10	1	3	008	伊米ヶ崎小学校ネットワーク工事	無線アクセスイント設置N=8台, LANケーブル敷設L=222m	4,213	共成電気工業株式会社
10	1	3	008	広神西小学校ネットワーク工事	無線アクセスイント設置N=9台, LANケーブル敷設L=243m	3,486	株式会社コイデン
10	1	3	008	広神東小学校ネットワーク工事	無線アクセスイント設置N=10台, LANケーブル敷設L=370m	4,994	東洋電機工業株式会社
10	1	3	008	須原小学校ネットワーク工事	無線アクセスイント設置N=8台, LANケーブル敷設L=268m	3,652	株式会社コイデン
10	1	3	008	堀之内中学校ネットワーク工事	無線アクセスイント設置N=12台, LANケーブル敷設L=201m	6,041	株式会社真島電気店
10	1	3	008	小出中学校ネットワーク工事	無線アクセスイント設置N=14台, LANケーブル敷設L=523.7m	5,455	小幡電気工業株式会社
10	1	3	008	湯之谷中学校ネットワーク工事	無線アクセスイント設置N=9台, LANケーブル敷設L=282.7m	3,465	小幡電気工業株式会社
10	1	3	008	広神中学校ネットワーク工事	無線アクセスイント設置N=9台, LANケーブル敷設L=373m	4,139	株式会社コイデン
10	1	3	008	市内小中学校指導者用情報機器(繰越明許)	2in1タブレット172台、Office・授業支援ソフト172個	12,695	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	008	堀之内小学校ネットワーク工事	無線アクセスイント設置N=10台, LANケーブル敷設L=375m	3,895	株式会社真島電気店
10	2	1	002	湯之谷小学校職員室空調機器修繕工事	圧縮機交換 N=2台	1,188	有限会社田原配管工業
10	2	1	002	広神東小学校電話機更新工事	電話主装置更新 N=1台, 電話機更新 N=10台	1,672	東洋電機工業株式会社
10	2	1	002	宇賀地小学校校舎改修工事(Ⅲ期工事)(繰越明許)	直接仮設, 防水, 木, 金属, 左官, 金属製建具, ガラス, 塗装, 内外装, ユニットその他, 家具, 解体撤去, 発生材処理, 雑 各一式	144,088	株式会社山崎組 小出営業所
10	2	1	002	宇賀地小学校校舎機械設備改修工事(Ⅲ期工事)(繰越明許)	衛生器具, 給水, 排水, 給湯, 屋内消火, 都市ガス, 暖房, 換気, 自動制御, 撤去 各一式	20,460	有限会社渡辺工務店
10	2	1	002	宇賀地小学校校舎電気設備改修工事(Ⅲ期工事)(繰越明許)	仮設, 幹線, 動力, 電灯, コンセント, 情報通信網, 電話, 拡声, 電気時計, インターホン, 呼出, 表示, 監視カメラ, テレビ共同受信, 自動火災報知, 防火戸制御, 空調機器, 配管, 撤去 各一式	54,843	株式会社真島電気店

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
10	2	1	002	須原小学校校舎改修工事 (IV期工事) (繰越明許)	仮設, 鉄筋, コンクリート, 型枠, 防水, 木, 金属, 左官, 金属製建具, 木製建具, ガラス, 塗装, 内外装, ユニット及びその他, 解体撤去, 雑各一式	100,910	伊米ヶ崎建設株式会社
10	2	1	002	須原小学校校舎電気設備 改修工事 (IV期工事) (繰越明許)	仮設, 動力, 空調機電源, 電灯, コンセント, 電話, 情報, 拡声, 電気時計, インターホン, テレビ共同受信, 自動火災報知, 防火戸制御, 空調機器, 配管, 撤去 各一式	38,280	株式会社コイデン
10	2	1	002	須原小学校校舎機械設備 改修工事 (IV期工事) (繰越明許)	衛生器具, 給水, 排水, 給湯, 液化石油ガス, 消火, 暖房, 換気, 撤去 各一式	16,103	株式会社コイデン
10	2	1	002	須原小学校体育館棟廊下 張替工事	既存長尺シート撤去, 新規長尺シート張り A=153㎡	2,035	伊米ヶ崎建設株式会社
10	2	1	003	入広瀬小学校トイレ改修 工事 (事故繰越)	既設和式及び洋式便器撤去 N=24基 新規洋式便器設置 N=18基 ウォシュレット取付 N=21台	9,530	株式会社熊谷管工事
10	2	1	003	堀之内小学校トイレ改修 工事 (事故繰越)	既設和式便器撤去 N=24基 新規洋式便器設置 N=20基 ウォシュレット取付 N=30台	18,920	有限会社渡辺工務店
10	2	1	003	広神西小学校体育館網戸 設置工事	網戸設置 N=74か所	2,200	株式会社貝瀬組
10	2	1	003	広神東小学校体育館網戸 設置工事	網戸設置 N=89か所	1,716	株式会社貝瀬組
10	2	1	003	伊米ヶ崎小学校体育館網戸 設置工事	網戸設置 N=58か所	1,892	大栄産業株式会社
10	2	1	003	小出小学校体育館網戸 設置工事	網戸設置 N=30か所	1,332	大栄産業株式会社
10	2	1	003	宇賀地小学校体育館網戸 設置工事	網戸設置 N=67か所	1,815	有限会社アクティホーム
10	3	1	002	広神中学校消雪用水中ポン プ更新工事	水中ポンプ更新 N=1台 揚水管更新 L=35.75m 井戸洗浄 D=50m	3,388	株式会社新島設備
10	3	1	002	広神中学校消雪用ポンプ 制御盤設置工事	消雪用ポンプ制御盤 N=1面	2,002	株式会社コイデン
10	3	1	002	小出中学校電話機更新工 事	電話主装置更新 N=1台, 電話機更新 N=11台	2,002	小幡電気工業株式会社
10	3	1	003	魚沼北中学校普通教室棟 改修工事 (II期工事) (繰越明許)	直接仮設, 防水, 屋根及び樋, 木, 金属, 左官, 金属製建具, 木製建具, ガラス, 塗装, 内外装, ユニット及びその他, 家具, 雑, 解体撤去, 発生材処理 各一式	117,189	伊米ヶ崎建設株式会社
10	3	1	003	魚沼北中学校普通教室棟 電気設備改修工事 (II期 工事) (繰越明許)	仮設, 受変電, 幹線, 電灯, コンセント, 暖房制御, 電話, 情報, 拡声, 電気時計, インターホン, 出退勤表示, 監視カメラ, 防災無線, 空調機器, 配管, テレビ共同受信, 自動火災報知, 防火戸制御, 撤去 各一式	57,263	株式会社コイデン
10	3	1	003	魚沼北中学校普通教室棟 機械設備改修工事 (II期 工事) (繰越明許)	衛生器具, 給水, 排水, 給湯, 屋内消火, 液化石油ガス, 暖房, 換気, 自動制御, 撤去 各一式	17,588	株式会社コイデン
10	3	1	003	堀之内中学校トイレ改修 工事 (繰越明許)	既設和式便器撤去 N=18基 新規洋式便器設置 N=16基 ウォシュレット取付 N=24台	19,193	有限会社渡辺工務店
10	3	1	003	広神中学校校舎電気設備 改修工事	幹線動力, 電灯, コンセント, 暖房制御, 情報, 拡声, 時計, インターホン, テレビ共同受信, 撤去, 空調設備 各一式	23,705	株式会社コイデン
10	3	1	003	広神中学校外部改修工事 (翌年度へ繰越)	仮設, 撤去, 下地処理, 防水, シーリング, 金属製建具, 塗装, その他, 機械設備 各一式	243,100	貝瀬材木株式会社
10	3	1	003	湯之谷中学校武道場トイレ 改修工事	既設和式便器撤去 N=9基 新規洋式便器設置 N=9基 ウォシュレット取付 N=12台	8,177	有限会社田原配管工業
10	3	1	003	広神中学校特別教室エア コン設置工事	エアコン新規設置 N=2台	2,045	株式会社コイデン

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
10	3	1	003	湯之谷中学校特別教室エアコン設置工事	エアコン新規設置 N=2台	3,003	小幡電気工業株式会社
10	3	1	003	湯之谷中学校体育館網戸設置工事	網戸設置 N=52か所	1,329	株式会社吉田建設
10	3	1	003	小出中学校体育館網戸設置工事	網戸設置 N=132か所	3,990	大栄産業株式会社
10	3	1	003	魚沼北中学校体育館網戸設置工事	網戸設置 N=83か所	2,475	大栄産業株式会社
10	3	1	003	堀之内中学校特別教室エアコン設置工事	エアコン新規設置 N=5台	9,140	株式会社真島電気店
10	3	1	003	堀之内中学校特別教室エアコン設置工事(Ⅱ期工事)	エアコン新規設置 N=2台	2,970	株式会社真島電気
10	3	1	003	堀之内中学校体育館網戸設置工事	網戸設置 N=64か所	1,934	有限会社アクティホーム
10	3	1	003	小出中学校特別教室エアコン設置工事(Ⅱ期工事)	エアコン新規設置 N=1台	1,342	小幡電気工業株式会社
10	3	1	003	湯之谷中学校特別教室エアコン設置工事(Ⅱ期工事)	エアコン新規設置 N=1台	1,639	小幡電気工業株式会社
10	3	1	003	小出中学校トイレ改修工事	既設和式便器撤去 N=1基 新規洋式便器設置 N=1基 ウォシュレット取付 N=36台	4,994	株式会社南雲配管
10	3	1	003	小出中学校特別教室エアコン設置工事	エアコン新規設置 N=4台	6,710	小幡電気工業株式会社
10	4	3	001	書籍消毒機購入	堀之内公民館図書室、守門公民館図書室、入広瀬公民館図書室及び湯之谷公民館図書室に設置する書籍消毒機4台	2,958	合資会社 馬場書店
10	4	4	001	旧日黒家住宅東面屋根差茅工事	茅葺屋根 差茅施工面積 123.0㎡ 杉皮 葺替施工面積6.0㎡ 合計129.0㎡	7,480	株式会社越乃かやぶき
10	4	4	003	目黒邸資料館トイレ洋式化工事	便器交換及びウォシュレット取付 男子2か所、女子3か所 多目的トイレ 男女共用ウォシュレット交換1か所	1,969	有限会社目黒配管
10	4	5	003	広神コミュニティセンター屋上防水及び雪庇防止等改修工事	仮設、撤去、防水、雪庇防止柵 一式	45,942	貝瀬材木株式会社
10	4	6	002	小出郷文化会館屋根・屋上防水改修工事(R4~R5継続費)	屋根・屋上防水改修 仮設、撤去、屋根板金、金属、防水、 左官工事 各一式	211,200	伊米ヶ崎建設株式会社
10	5	2	001	ヤッコム和室エアコン更新工事	空冷ヒートポンプパッケージエアコン 更新 2台	3,388	株式会社コイデン
10	5	2	003	堀之内体育館アリーナ棟外部改修工事(R4~R5継続費)	アリーナ棟外部改修 仮設、撤去、金属、屋根、塗装、防水、 内部天井工事 各一式	222,959	株式会社竹田工務店
10	5	2	003	堀之内体育館アリーナ棟外部改修電気設備工事(R4~R5継続費)	電気設備工事 融雪制御盤改修、融雪ヒーター設置、 撤去工事 各一式	14,003	株式会社真島電気店
10	5	2	003	堀之内体育館アリーナ棟電動カーテンモーター等更新工事	開閉用モーター更新 13台 開閉用ワイヤー更新 180m	1,903	株式会社真島電気店
10	5	2	006	広神プール管理棟解体工事	管理棟解体 仮設、解体、水道切り離し撤去 各一式	5,940	株式会社貝瀬組

各種業務委託一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
1	1	1	003	魚沼市議会会議録作成業務	2,958	株式会社社会議録センター新潟支社
1	1	1	003	魚沼市議会YouTubeチャンネル映像配信業務及び配信用映像データ編集加工業務	530	有限会社トラスト
1	1	1	003	議会用タブレットパソコン設定業務	484	株式会社ソフト・ドゥ
1	1	1	003	魚沼市議会産業厚生委員会行政視察バス借上げ等業務	357	株式会社内田観光サービス
1	1	1	003	魚沼市議会総務文教委員会行政視察バス借上げ等業務	324	株式会社内田観光サービス
1	1	1	003	魚沼市議会定例会一般質問ラジオ放送等業務	977	エフエム魚沼株式会社 ほか
2	1	1	003	個人情報ファイル簿WEB台帳整備業務	1,760	株式会社ぎょうせい
2	1	1	003	市民財産違法譲渡損害賠償請求上告事件弁護士業務	882	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	違法債権放棄名誉毀損・信用毀損損害賠償請求事件弁護士業務	858	弁護士 高橋賢一
2	1	1	003	違法物品譲渡損害賠償請求上告事件弁護士業務	825	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	違法債権放棄損害賠償請求控訴事件弁護士業務	639	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	賃料等請求事件弁護士業務	550	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	面接官トレーニング事業業務	495	株式会社リクルートマネジメント
2	1	1	003	顧問弁護士業務	396	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	職員採用登録試験第1次試験業務	360	株式会社リクルートマネジメント
2	1	1	003	学生向け情報掲載サイト掲載業務等	786	株式会社リクルート ほか
2	1	1	003	市長車運行管理業務	3,620	株式会社 小出タクシー
2	1	1	004	人事評価実施事業支援業務	607	株式会社日本コンサルタントグループ
2	1	1	005	職員定期健康診断業務	4,491	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
2	1	1	005	ストレスチェック業務	467	株式会社インソース 新潟事業所
2	1	1	005	ハラスメント・レジリエンス研修業務	341	株式会社インソース 新潟事業所等
2	1	1	005	派遣職員定期健康診断等業務	139	一般財団法人魚沼市医療公社
2	1	2	001	例規システム更新データ作成業務	1,707	株式会社ぎょうせい
2	1	2	001	庁舎便配達業務人材派遣	1,668	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	2	001	機密文書破砕処理等業務	577	株式会社新生
2	1	2	001	行政手続整備支援等更新業務	330	株式会社ぎょうせい
2	1	2	001	旧小出庁舎保管文書運搬業務	163	株式会社サカイ引越センター長岡支社
2	1	2	002	FMラジオによる広報業務等	11,644	エフエム魚沼株式会社
2	1	2	002	市報等折込業務	2,055	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	2	002	市報等配付業務人材派遣	1,187	公益社団法人新潟県シルバー人材センター
2	1	2	002	CM制作(撮影・編集)業務	407	ヒロスイ写真館
2	1	2	002	魚沼市公式ホームページリニューアル業務	18,050	株式会社ソフト・ドゥ

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
2	1	2	002	フロントワークス更新管理業務等	103	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	2	004	消費生活に関する法律相談等業務	98	新潟県弁護士会 ほか
2	1	3	001	令和3年度決算財務書類作成業務等	2,913	株式会社ソフト・ドゥ ほか
2	1	4	001	コンビニエンスストア収納代行等業務	2,186	株式会社エス・ティ・ティ・データ ほか
2	1	5	001	北部庁舎一般ごみ収集運搬等業務	312	株式会社佐藤工業所 ほか
2	1	5	001	低濃度PCB廃棄物収集運搬等業務	603	小幡電気工業株式会社 ほか
2	1	5	002	入広瀬庁舎一般ごみ収集運搬等業務	151	新貞建設工業株式会社 ほか
2	1	5	002	低濃度PCB廃棄物収集運搬等業務	418	小幡電気工業株式会社 ほか
2	1	5	003	市有施設消防設備点検業務委託	4,345	有限会社魚沼防災
2	1	5	003	旧小出庁舎不用品収集運搬業務委託	1,634	株式会社小出環境サービス
2	1	5	003	旧広神庁舎不用品収集運搬業務委託	300	株式会社小出環境サービス
2	1	5	003	旧広神庁舎機械警備業務委託等	2,731	新潟総合警備保障株式会社ほか
2	1	5	004	守門克雪管理センター防火設備点検	30	株式会社魚沼防災
2	1	5	006	令和4年度 魚沼市庁舎機械警備業務委託	2,125	新潟総合警備保障株式会社
2	1	5	006	魚沼市本庁舎管理業務委託	12,870	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	5	006	魚沼市本庁舎ゴミ収集運搬業務委託等	198	有限会社青島クリーンセンター ほか
2	1	6	002	豊島区友好都市観光物産展貸切バス運転等業務委託	351	ひかり交通株式会社 ほか
2	1	6	004	市報等配付・折込(丁合)業務委託	20	公益社団法人 魚沼市シルバー人材センター
2	1	6	010	魚沼市移住コーディネーター業務委託	3,828	ACSタイズ 渡邊 泰治
2	1	6	010	田中・金ヶ沢地域協力活動業務委託	3,255	地域おこし協力隊 米本 晋也
2	1	6	010	須原コミュニティ協議会地域協力活動業務	3,798	地域おこし協力隊
2	1	6	010	横根地域協力活動業務	3,302	地域おこし協力隊
2	1	6	010	福山新田地域協力活動業務	3,808	地域おこし協力隊
2	1	6	011	魚沼市移住・交流Webサイト「結・魚沼」更新業務委託	278	ACSタイズ 渡邊 泰治
2	1	6	012	ふるさと結寄附金業務(その1)	40,001	株式会社トラストバンク
2	1	6	012	ふるさと結寄附金業務(その2)	62,765	楽天グループ株式会社
2	1	6	012	ふるさと結寄附金業務(その3)	815,704	株式会社さとふる
2	1	6	012	ふるさと結寄附金業務(その4)	9,874	株式会社アイモバイル
2	1	6	012	ふるさと結寄附金業務(その5)	3,938	株式会社クレディセゾン
2	1	6	012	ふるさと結寄附金業務(その6)	466,371	レッドホースコーポレーション 株式会社
2	1	6	012	ふるさと納税カタログ表紙色変えデザイン委託	99	水澤結衣
2	1	6	013	市報等配付・折込(丁合)業務委託	16	公益社団法人 魚沼市シルバー人材センター

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
2	1	6	013	うおぬま出会いサポート事業業務委託料	495	ソラヒト日和
2	1	6	013	うおぬま出会いサポート事業(第2弾)業務委託料	484	株式会社 アクセス・ネット ワーク
2	1	6	013	うおぬま出会いサポート事業(第3弾)業務委託料	440	ソラヒト日和
2	1	6	014	若者情報発信事業 魚沼産コシヒカリ発送等業務委託料(28名分)	185	株式会社諸長 ほか
2	1	6	017	魚沼市子育ての駅かたつき管理運営業務委託	14,630	NPO法人 魚沼交流ネット ワーク
2	1	6	017	警備保障等業務委託料	213	新潟総合警備保障株式会社 ほか
2	1	6	019	イベント運営等業務	153	一般社団法人 魚沼市観光協会 ほか
2	1	6	020	インターチェンジ名称変更に伴う経済効果推計業務	1,100	第四北越リサーチ&コンサル ティンク株式会社
2	1	6	020	アンケート調査票等の印刷及び宛名ラベルの貼付業務	132	社会福祉法人 魚沼更生福祉会
2	1	7	001	情報システムヘルプデスク業務委託	5,049	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	魚沼市情報セキュリティポリシー運用支援業務	2,244	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	無線LAN機器設定業務委託	1,760	NECネットエスアイ株式会社 新潟支店
2	1	7	001	RPA等を活用した自治体DX推進支援業務委託	1,474	株式会社NS・コンピュータ サービス
2	1	7	001	地域イントラメールサーバ更改業務委託	924	NECネットエスアイ株式会社 新潟支店
2	1	7	001	標準準拠システム移行支援業務委託	825	山澤 浩幸
2	1	7	001	地域イントラ光ケーブル接続設定変更等業務委託	1,656	NECネットエスアイ株式会社 新潟支店
2	1	7	001	旧広神庁舎等ネットワーク機器設定業務委託(繰越明許費)	1,430	NECネットエスアイ株式会社 新潟支店
2	1	8	001	魚沼ケーブルテレビ業務	15,210	エフエム魚沼株式会社
2	1	9	001	連合自治会長及び嘱託員業務委託	25,035	堀之内地域連合自治会長 ほか
2	1	9	001	守門地域連合自治会長、嘱託員	3,165	赤土区 ほか20地区
2	1	9	001	入広瀬地域連合自治会長、嘱託員	1,236	穴沢地区 ほか9地区
2	1	9	003	地域づくりセミナー等業務委託	391	人と組織と地球のための国際研 究所 ほか
2	1	9	003	宇賀地地域住民アンケート分析等業務委託	330	特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター
2	1	9	003	地域づくり研修会講師等業務	294	特定非営利活動法人都岐沙羅 パートナーズセンター ほか
2	1	10	001	交通安全講習記録映像撮影等業務	94	エフエム魚沼株式会社 ほか
2	2	1	002	証明書等自動交付業務	26	地方公共団体情報システム機構
2	2	2	001	令和5年度固定資産税(宅地評価)時点修正鑑定業務	3,584	公益社団法人新潟県不動産鑑定 士協会
2	2	2	001	地番家屋現況図異動更新及び画地認定計測業務	3,630	株式会社ナカノアイシステム魚 沼営業所
2	2	2	001	登記済通知書入力支援システム導入業務	891	株式会社RKKCS
2	2	2	001	国土調査等に伴う地番現況図修正業務	1,320	株式会社ナカノアイシステム魚 沼営業所
2	2	2	001	令和6基準年度評価替えに伴う標準宅地の鑑定評価業務	17,356	公益社団法人新潟県不動産鑑定 士協会
2	2	2	001	税目拡大対応に伴う総合行政システム改修業務	6,337	株式会社RKKCS

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
2	2	2	001	eLTAX共通納税拡大に伴う対応業務	396	(株)エヌ・ティ・ティ・データ
2	3	1	002	令和4年度戸籍情報システムに係る戸籍法改正対応業務委託 (副本等情報の全件送信に係る作業)	2,160	富士通Japan(株)新潟支社
2	3	1	002	戸籍情報システム改修業務委託(情報提供用個人識別符号取得作業)	962	富士通Japan(株)新潟支社
2	3	1	002	戸籍情報システム改修業務委託(戸籍事務内連携のための機能整備作業)	2,891	富士通Japan(株)新潟支社
2	3	1	003	マイナポイント申請支援業務人材派遣等	997	(公益社団法人)新潟県シルバー人材センターほか
2	3	1	003	住民基本台帳システム改修業務委託(繰越明許)	2,970	株式会社RKKCS
2	4	2	001	新潟県知事選挙ポスター掲示板設置撤去業務(堀之内地域)	466	有限会社アクティホーム
2	4	2	001	新潟県知事選挙ポスター掲示板設置撤去業務(広神地域)	462	株式会社貝瀬組
2	4	2	001	新潟県知事選挙ポスター掲示板設置撤去業務(小出地域)	457	株式会社米山工務店
2	4	2	001	新潟県知事選挙ポスター掲示板設置撤去業務(湯之谷地域)	374	有限会社戸田工務店
2	4	2	001	新潟県知事選挙ポスター掲示板設置撤去業務(守門地域)	361	志田建設株式会社
2	4	2	001	新潟県知事選挙ポスター掲示板設置撤去業務(入広瀬地域)等	679	魚沼産業株式会社 ほか
2	4	3	001	新潟県議会議員一般選挙ポスター掲示場設置業務(堀之内地域)	350	有限会社アクティホーム
2	4	3	001	新潟県議会議員一般選挙ポスター掲示場設置業務(小出地域)	305	株式会社米山工務店
2	4	3	001	新潟県議会議員一般選挙ポスター掲示場設置業務(広神地域)等	1,003	貝瀬材木株式会社 ほか
2	4	4	001	参議院議員通常選挙ポスター掲示板設置撤去業務(堀之内地域)	466	有限会社アクティホーム
2	4	4	001	参議院議員通常選挙ポスター掲示板設置撤去業務(広神地域)	462	株式会社仲丸組
2	4	4	001	自書式自動読取分類機調整等業務	460	株式会社ムサシ 北関東支店
2	4	4	001	参議院議員通常選挙ポスター掲示板設置撤去業務(小出地域)	447	株式会社米山工務店
2	4	4	001	参議院議員通常選挙ポスター掲示板設置撤去業務(湯之谷地域)	374	有限会社戸田工務店
2	4	4	001	参議院議員通常選挙ポスター掲示板設置撤去業務(守門地域)	361	志田建設株式会社
2	4	4	001	参議院議員通常選挙ポスター掲示板設置撤去業務(入広瀬地域)等	489	破間建設株式会社 ほか
3	1	1	002	魚沼市地域福祉計画策定業務委託	495	一般財団法人CSOネットワーク
3	1	1	002	魚沼市障害者計画等策定に係る住民意向調査業務委託等	1,254	日経マシナリー株式会社ほか
3	1	1	006	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金システム改修業務	953	株式会社RKKCS
3	1	1	006	価格高騰緊急支援給付金に係る令和4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金システム改修業務	1,434	株式会社RKKCS
3	1	2	002	審査支払手数料	1,506	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	007	審査支払手数料	78	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	008	審査支払手数料	1	社会保険診療報酬支払基金 ほか
3	1	2	009	審査支払手数料	9	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	010	審査支払手数料	866	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	010	障害福祉サービスシステム改修業務委託料	168	株式会社RKKCS

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
3	1	2	011	障害支援区分認定調査	592	社会福祉法人魚沼更生福祉会 障害 児者生活支援センターかけはし ほか
3	1	2	012	審査支払手数料	65	新潟県国民健康保険団体連合会
3	1	2	013	障害者相談支援及び地域活動支援センター業務委託	65,030	社会福祉法人魚沼更生福祉会
3	1	2	013	指定特定相談支援事業に付随する基本相談支援業務委託	2,500	社会福祉法人魚沼地域福祉会
3	1	2	013	成年後見制度法人後見支援事業	495	社会福祉法人魚沼市社会福祉協 議会
3	1	2	013	手話奉仕員養成研修業務	510	新潟県聴覚者協会
3	1	2	013	理解促進研修事業委託	130	魚沼市情報支援会
3	1	3	001	魚沼市介護保険事業計画等策定に係る実態調査等業務	2,141	日経マシナリー株式会社
3	1	3	001	在宅介護実態調査委託料	547	医療法人魚野会 ほか
3	1	3	002	堀之内老人憩の家管理業務委託	2,695	公益社団法人魚沼市シルバー人 材センター
3	1	3	002	介護老人ホーム南山荘定期調査報告(建築物)等業務	159	有限会社サクライ設計 ほか
3	1	3	010	介護入門的研修開催事業業務	484	株式会社アルプスビジネスクリ エーション
3	1	4	001	魚沼市家族介護用品支給支援事業業務	2,505	社会福祉法人魚沼市社会福祉協 議会
3	1	4	002	軽度生活支援事業(生活援助)業務	638	社会福祉法人魚沼市社会福祉協 議会
3	1	4	002	軽度生活支援事業(除雪援助)業務	9,203	社会福祉法人魚沼市社会福祉協 議会
3	1	4	002	魚沼市軽度生活支援事業(除雪援助)業務	28,943	株式会社伊米ヶ崎建設 ほか
3	1	4	002	食の自立支援事業業務	3,984	ライフデリ魚沼・南魚沼店
3	1	4	002	食の自立支援事業業務(北部地区)	1,303	社会福祉法人魚沼更生福祉会
3	1	4	002	緊急通報体制等整備事業業務	6,908	セコム上信越株式会社
3	1	4	002	緊急通報体制等整備事業等業務	579	ALSOKあんしんケアサポート株 式会社 ほか
3	1	4	002	生活管理指導短期宿泊事業業務	144	社会福祉法人魚野福祉会
3	1	4	003	生きがい活動支援通所事業(1号)業務	11,605	社会福祉法人魚沼市社会福祉協 議会
3	1	4	003	生きがい活動支援通所事業(2号)業務	6,567	株式会社アルプスビジネスクリ エーション魚沼事業所
3	1	4	003	生きがい活動支援通所事業(1号)昼食弁当配食等業務	1,265	社会福祉法人魚沼市社会福祉協 議会
3	1	4	003	生きがい活動支援通所事業(2号)昼食弁当配食業務	323	株式会社アルプスビジネスクリ エーション魚沼事業所
3	2	2	003	ひとり親家庭等医療費助成事業審査支払手数料	385	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	2	2	009	児童扶養手当と子育て世帯生活支援特別給付金システム改修 業務	1,098	株式会社RKKCS
3	2	4	002	堀之内なかよし保育園バス運行管理業務	15,766	ひかり交通株式会社
3	2	4	002	小出地域保育園・小中学校送迎バス運行管理業務	6,985	株式会社小出タクシー
3	2	4	002	つくし保育園バス運行管理業務	5,174	奥只見タクシー株式会社
3	2	4	002	ふたば東保育園バス運行管理業務	8,251	山峡交通株式会社
3	2	4	002	ふたば西保育園バス運行管理業務	9,239	南越後観光バス株式会社小出営 業所

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
3	2	4	002	すもんこども園バス運行管理業務	7,425	観光タクシー株式会社
3	2	4	002	バス運行等業務	2,265	山峡交通株式会社 ほか
3	2	4	003	堀之内なかよし保育園機械警備等業務	757	セコム上信越株式会社 ほか
3	2	4	004	佐梨保育園機械警備等業務	392	新潟総合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	005	ひがし保育園機械警備等業務	343	新潟総合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	006	伊米ヶ崎保育園機械警備等業務	346	新潟総合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	007	つくし保育園機械警備等業務	793	新潟総合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	008	ふたば西保育園機械警備等業務	575	新潟総合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	009	ふたば東保育園機械警備等業務	566	新潟総合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	010	すもんこども園機械警備等業務	580	セコム上信越株式会社 ほか
3	2	4	011	入広瀬幼稚園舎機械警備(入広瀬保育室分)業務	130	セコム上信越株式会社
3	2	4	012	保育業務	132,444	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	4	012	保育業務	101,744	社会福祉法人清心保育園
3	2	4	012	保育業務	93,005	社会福祉法人長慶福祉会
3	2	4	013	広域保育業務	10,042	南魚沼市長ほか
3	2	5	001	放課後児童健全育成事業業務(ひまわり放課後児童クラブ)	12,702	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	5	001	放課後児童健全育成事業業務(第二たんぼクラブ)	8,957	社会福祉法人長慶福祉会
3	2	5	001	堀之内放課後児童クラブ送迎車両運行管理業務	454	ひかり交通株式会社
3	2	5	002	堀之内放課後児童クラブ機械警備等業務	238	セコム上信越株式会社 ほか
3	2	5	007	湯之谷小学校機械警備(湯之谷やくしクラブ負担分)業務	66	セコム上信越株式会社
3	2	5	008	よつば児童館機械警備業務	189	新潟総合警備保障株式会社
3	2	5	009	広神西小学校機械警備(広神西よつばクラブ負担分)等業務	92	セコム上信越株式会社 ほか
3	2	5	011	入広瀬幼稚園舎機械警備(入広瀬放課後児童クラブ分)業務	130	セコム上信越株式会社
3	2	6	001	地域療育教室等の指導委託	275	社会福祉法人長岡福祉協会長岡療育園
3	2	6	002	子育て支援センター警備業務等	359	セコム上信越株式会社 ほか
3	3	1	002	生活困窮者自立支援事業等	18,223	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会 ほか
3	3	1	002	医療扶助のオンライン資格確認生活保護システム改修業務委託	670	株式会社RKKCS
3	5	2	001	豪雪災害対策除雪業務(災害救助法適用分)	2,212	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会 ほか
3	5	2	001	豪雪災害対策除雪業務(市条例適用分)	13,965	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会 ほか
4	1	1	003	市報うおぬま折込業務	20	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
4	1	1	004	自殺対策に関するDVD作成業務	99	エフエム魚沼株式会社
4	1	1	007	「うおぬま健康ダイヤル24」業務	1,584	株式会社法研

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
4	1	1	007	市報うおぬま折込業務	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
4	1	2	001	離乳食講習会調理等業務	593	食生活改善推進員協議会 ほか
4	1	2	002	こんにちは赤ちゃん訪問業務	245	中村良枝 ほか
4	1	2	003	妊産婦医療費助成事業審査支払手数料	101	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
4	1	2	004	妊産婦・新生児訪問業務	813	瀧澤小百合 ほか
4	1	2	006	妊産婦一般健康診査業務	15,574	一般財団法人新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院 ほか
4	1	2	007	子ども医療費助成事業審査支払手数料	2,352	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
4	1	2	008	乳幼児一般健康診査等業務	3,656	一般財団法人魚沼市医療公社魚沼市立小出病院 ほか
4	1	2	009	養育医療費助成事業審査支払手数料	1	社会保険診療報酬支払基金
4	1	2	010	養育支援訪問事業等業務	461	大塚礼子 ほか
4	1	2	012	出産子育て応援事業に係る健康管理システム改修業務	1,848	株式会社RKKCS
4	1	3	001	付加健診等業務	1,673	公益財団法人新潟県健康づくり財団
4	1	3	001	骨粗しょう症検診業務	632	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	001	住民けん診身体計測等業務	491	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会 ほか
4	1	3	002	胸部X線間接撮影(結核検診)業務	4,855	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	003	がん検診等業務	37,103	公益財団法人新潟県健康づくり財団
4	1	3	003	住民けん診会場案内及び受付業務	425	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
4	1	3	003	魚沼市健(検)診コールセンター運営及び予約管理業務	8,360	株式会社プレステージ・コアソリューション新潟BPO 魚沼テラス
4	1	3	003	健康管理システム予約データ自動取込構築業務	607	株式会社RKKCS
4	1	3	003	住民けん診受診票等作成業務	9,147	株式会社RKKCS
4	1	3	003	がん検診受付等業務	821	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	003	胃がんリスク検診業務	833	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	003	住民けん診身体計測等業務	561	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会 ほか
4	1	3	004	栄養食生活改善事業	431	魚沼市食生活改善推進員協議会
4	1	3	004	生活習慣病予防に関する動画作成等業務	253	エフエム魚沼株式会社 ほか
4	1	3	005	成人歯科健康診査業務	1,396	医療法人おがわ歯科クリニック ほか
4	1	3	005	乳幼児健康診査業務等	474	歯科衛生士 ほか
4	1	3	006	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種業務(集団接種)	49,312	医師・看護師 ほか
4	1	3	006	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種業務(個別接種)	48,908	全国知事会と公益社団法人日本医師会との代理契約
4	1	3	006	新型コロナワクチン追加接種(4回目接種)対応ツール導入業務	776	株式会社RKKCS
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチンコールセンター運営及び接種予約管理業務(4~9月分)	36,571	株式会社JTB長岡支店
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチンコールセンター運営及び接種予約管理業務(10~3月分)	27,709	株式会社JTB長岡支店

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン接種に係る旅客運送管理業務	3,296	魚沼市タクシー協会
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン集団接種運営補助等派遣業務	34,192	株式会社アルプスビジネスクリエーション魚沼事業所
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン小児集団接種運営補助等派遣業務	2,129	株式会社アルプスビジネスクリエーション魚沼事業所
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン集団接種会場駐車場交通誘導業務(初回接種)	5,809	株式会社新成セキュリティサービス
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン配送業務	809	日本通運株式会社中越支店
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン集団接種感染性廃棄物収集運搬業務等	528	株式会社小出環境サービス ほか
4	1	3	006	予防接種業務	82,430	一般財団法人魚沼市医療公社 ほか
4	1	3	006	風しんの抗体検査及び定期的予防接種の支払に係る委託	1,150	新潟県国民健康保険団体連合会
4	1	3	007	市報うおぬま折込業務	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
4	1	3	008	市報うおぬま折込業務	148	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
4	1	4	001	花いっぱい運動花苗配布等業務	469	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター ほか
4	1	4	002	生物多様性調査業務	2,035	特定非営利活動法人魚沼自然大学
4	1	4	002	権現堂山アズマシャクナゲ保全等業務	475	権現堂山アズマシャクナゲを守る会 ほか
4	1	4	004	自動車騒音常時監視(面的評価)業務	2,046	一般財団法人新潟県環境分析センター
4	1	4	004	臭気測定業務	1,271	一般財団法人新潟県環境分析センター
4	1	4	004	河川水質検査業務	612	一般財団法人新潟県環境分析センター
4	1	4	005	魚沼市地球温暖化対策ワークショップ事業業務	50	三ツ星エコクラブ
4	1	4	006	共同墓納骨立会等業務	20	株式会社魚沼市環境事業公社
4	1	5	001	小動物墓使用料徴収等事務	36	株式会社魚沼市環境事業公社
4	2	2	001	一般廃棄物残渣処分業務	30,636	ジークライト株式会社
4	2	2	001	一般廃棄物残渣運搬業務	14,925	有限会社オリエンタル産業開発
4	2	2	001	一般廃棄物残渣運搬処分業務	14,875	株式会社ウィズウェイトジャパン
4	2	2	001	容器包装プラスチック処理業務	13,860	株式会社新生
4	2	2	001	ごみクレーン運転及び炉運転業務	52,360	株式会社魚沼市環境事業公社
4	2	2	001	農業用ポリエチレンフィルム処理業務	647	株式会社新生
4	2	2	001	乾電池等運搬処理	1,661	野村興産株式会社
4	2	2	001	水銀使用廃製品運搬処理	377	野村興産株式会社
4	2	2	001	使用済小型電子機器等運搬処理	710	リバー株式会社
4	2	2	001	古着資源化物処理業務	319	有限会社大日商会
4	2	2	001	ごみ資源化物カレット運搬処理等業務	355	新潟ガラスリサイクルセンター株式会社 ほか
4	2	2	002	家庭系一般廃棄物収集運搬業務	152,900	魚沼市廃棄物収集協同組合
4	2	2	002	堀之内地域古紙類収集運搬業務	2,970	株式会社新生

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契 約 相 手 方
4	2	2	002	広神地域古紙類収集運搬業務	1,562	株式会社南沢商会
4	2	2	002	市報等配布・折込(丁合)等業務	58	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター ほか
4	2	2	003	ごみ処理容器取扱業務	6,903	東京ケータリング株式会社 ほか
4	2	2	003	ごみ指定袋等製作及び保管配送業務	28,421	星幸商事株式会社
4	2	2	004	さわやかセンター火災通報業務	285	セコム上信越株式会社
4	2	3	001	し尿収集運搬業務	46,860	株式会社魚沼市環境事業公社
5	1	1	002	子どもロボット工作教室運営業務	490	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	新潟工科大学オープンキャンパス参加ツアー運営業務	494	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	大学生向け市内企業見学ツアー運営業務	346	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	「まち」の仕事発見塾運営業務	495	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	小・中学校ものづくり工作展運営業務	370	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	企業ガイドブックデザインデータ作成等業務	440	株式会社アートプリント角越
5	1	1	002	高校生職場体験運営等業務	460	一般社団法人南魚沼市まちづくり推進機構 ほか
5	1	1	003	新入社員等合同研修会運営等業務	841	株式会社アルプスビジネスクリエーション ほか
6	1	1	001	農家台帳システムカスタマイズ業務委託	891	株式会社 両備システムズ
6	1	1	001	総会議事録作成等業務	944	株式会社ソフト・ドゥ ほか
6	1	3	001	令和4年度河川カメムシ類防除対策業務	566	伊米ヶ崎建設株式会社
6	1	3	001	令和4年度河川カメムシ類防除対策業務	509	千溝区町内会
6	1	3	001	令和4年度河川カメムシ類防除対策等業務	398	原虫野区長ほか
6	1	3	004	市立施設花飾り業務委託	445	小出郷花屋組合
6	1	3	004	各学校等花飾り業務委託	428	小出郷花屋組合
6	1	3	004	イベント会場花飾り等業務委託	397	魚沼花き園芸組合ほか
6	1	3	004	まるまる東日本産地PR用ユリ飾り等業務委託	383	魚沼花き園芸組合
6	1	3	004	付加価値米パッケージ印刷等業務委託	396	清水印刷
6	1	3	004	付加価値米化粧箱パッケージ型抜等業務委託	429	清水印刷
6	1	3	004	付加価値米ラベルシール、添付カード作成業務委託	433	清水印刷
6	1	3	004	郷土料理レシピ動画制作等業務	1,163	エフエム魚沼株式会社ほか
6	1	3	007	農業経営体ガイドブック作成業務委託	495	清水印刷
6	1	3	008	魚沼市有機センター施設周辺環境調査業務委託	1,914	㈱NSS
6	1	3	008	たらの芽廃木破砕業務	1,207	㈱ニットク
6	1	3	008	もみ殻収集運搬業務	1,552	㈱小出環境サービス
6	1	3	008	水稻堆肥散布業務委託	493	北魚沼農業協同組合

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
6	1	3	008	環境保全協定書に基づく環境監視等業務委託	46	舟山自治会長ほか
6	1	3	016	肥料等高騰対策支援事業申請書等印刷・封入・封緘作業委託	225	㈱アートプリント角越
6	1	5	002	農業用ため池ハザードマップ作成(魚沼第九地区)業務	5,363	大原技術株式会社
6	1	5	003	農業用ため池防災減災事業計画策定(山椒ヶ花池)業務	10,450	新潟県土地改良事業団体連合会
6	1	5	004	根小屋地区促進計画策定業務	1,518	新潟県土地改良事業団体連合会
6	1	5	004	大和沢地区経営体育成等促進計画変更等業務	726	新潟県土地改良事業団体連合会
6	1	6	001	電磁的地籍図等異動修正等業務	1,672	国土情報開発株式会社 ほか
6	1	6	001	高倉地区地籍データ復旧業務	704	国土情報開発株式会社
6	2	1	001	月岡公園記念植樹木管理業務	348	奥只見道光高原リゾート株式会社
6	2	2	001	うおぬま森の学校事業実施業務	401	NPO法人魚沼交流ネットワーク
6	2	2	003	水源林造林事業横根団地除伐業務	2,794	魚沼市森林組合
6	2	2	003	池平地区間伐業務	1,124	魚沼市森林組合
6	2	2	003	清本地区区域測量・林況調査業務	455	魚沼市森林組合
6	2	2	003	清本地区間伐業務	693	魚沼市森林組合
6	2	2	003	松川地区区域測量・林況調査業務	448	魚沼市森林組合
6	2	2	003	松川地区間伐等業務	605	魚沼市森林組合 ほか
6	2	2	003	養和田地区区域測量・林況調査業務	597	株式会社戸田組
6	2	2	005	森林体験環境学習視察研修等業務	567	一般社団法人魚沼市観光協会 ほか
6	2	2	006	令和4年度林産物の新商品検討業務	2,499	学校法人東京農業大学
6	2	2	006	令和4年度林産物の販売促進方策調査業務	2,499	学校法人東京農業大学
6	2	2	007	魚沼市森林・林業関連ウェブサイト保守管理等業務	424	㈱ソフト・ドゥ
7	1	2	004	水の郷工業団地周辺地下水水位測定業務	378	株式会社NNCジオテック
7	1	2	004	水の郷工業団地排水水質検査等業務	239	一般社団法人新潟県環境衛生中 央研究所 ほか
7	1	2	005	低濃度PCB廃棄物収集運搬等業務	625	小幡電気工業株式会社 ほか
7	1	2	006	創業塾企画運営業務	330	合同会社ベクトルプラス
7	1	2	006	創業個別相談会相談対応等業務	261	合同会社ベクトルプラス ほか
7	1	2	008	魚沼市プレミアム付商品券事業運営業務	565,035	魚沼市商工会連絡協議会
7	1	2	008	魚沼市プレミアム付商品券購入券作成業務委託	497	有限会社小川印刷
7	1	3	003	「魚沼産コシヒカリ」観光戦略化実証実験業務委託	2,963	一般社団法人 魚沼市観光協会
7	1	3	003	「素のチカラ、魚沼。」観光ブランディングマネジメント業務委託	693	ブランドア株式会社
7	1	3	003	クルーズトレイン「四季島」JR小出駅おもてなし業務委託	439	一般社団法人 魚沼市観光協会
7	1	3	003	観光動態調査分析等業務委託	491	一般社団法人 魚沼市観光協会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契 約 相 手 方
7	1	3	003	枝折峠駐車場滝雲ウォッチング兼混雑解消看板作成業務委託等	189	株式会社滝沢印刷ほか
7	1	3	004	教育旅行誘客促進PR動画作成業務委託	2,002	ヒロスイ写真館
7	1	3	004	足立区「魚沼移動教室」実地踏査バス等運行業務委託	433	山峡交通株式会社
7	1	3	005	建物警備保障業務委託等	609	セコム上信越株式会社ほか
7	1	4	001	建物警備保障業務委託等	360	セコム上信越株式会社ほか
7	1	4	002	建物警備保障業務委託等	621	新潟総合警備保障株式会社ほか
7	1	4	003	越後駒ヶ岳避難小屋汚物梱包容器運搬及び処理業務委託	1,320	株式会社 羽吹組
7	1	4	003	ふる里会館屋内不用品収集運搬業務委託	489	株式会社小出環境サービス
7	1	4	003	魚沼市小出・薬師・須原スキー場経営診断業務委託	330	合同会社 ベクトルプラス
7	1	4	003	浅草山荘不用品収集運搬業務委託	482	株式会社小出環境サービス
7	1	4	003	奥只見・銀山平地区ごみ収集業務委託等	358	ヒマワリ合同会社ほか
8	1	1	002	令和4年度道路台帳補正業務	18,810	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
8	1	1	002	河川占用資料作成業務	341	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
8	1	1	002	令和4年度法定外公共物譲与図作成業務	319	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
8	1	1	003	地下水水位観測井LTE端末更新業務	1,452	株式会社興和魚沼営業所
8	2	2	001	市道田尻腰巻2号線土地分筆登記業務	407	土地家屋調査士 佐藤 真
8	2	2	001	市道伊勢島本線道路改良工事に伴う一般県道虫野小出停車場線道路台帳補正業務	365	有限会社高橋測量事務所
8	2	2	001	市道東中居平2号線道路改良工事に伴う一般県道滝之又堀之内線道路台帳補正業務	308	新越開発株式会社
8	2	2	001	市道德田3号線登記業務	492	渡部 四郎
8	2	2	001	市道大石30号線登記業務	327	渡辺 一郎
8	2	2	001	市道七日市14号線他道路改良工事登記業務	447	土地家屋調査士 佐藤 真
8	3	1	001	令和4年度地すべり巡視業務	325	地すべり巡視員3名
8	3	1	004	四日町地区費用効果分析及び内水浸水想定区域図作成業務	6,050	中日本建設コンサルタント株式会社新潟事務所
8	4	1	004	魚沼市地形図修正業務委託	935	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
8	4	1	005	立地適正化計画における防災指針検討業務委託	2,354	株式会社千代田コンサルタント新潟営業所
8	4	1	005	魚沼市都市計画基礎調査業務委託	3,025	エヌシーイー株式会社
8	4	1	005	建物データ出力業務委託	308	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
8	4	3	002	公園施設警備保障等業務	619	新潟総合警備保障株式会社 ほか
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検(堀之内地区)業務委託	435	株式会社オーエーシー企画
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検(小出地区)業務委託	484	有限会社魚沼防災
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検(湯之谷地区)業務委託	319	有限会社魚沼防災
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検(広神地区)業務委託	308	有限会社魚沼防災

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契 約 相 手 方
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検(守門地区)業務委託	429	有限会社魚沼防災
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検(入広瀬地区)業務委託	352	有限会社魚沼防災
8	5	1	002	メゾンいりひろせ1-E給湯器緊急移設業務委託等	318	有限会社目黒配管ほか
8	5	1	004	市営中村住宅解体前建材調査分析委託等	506	合資会社みうらや
8	5	2	004	市報うおぬま折込	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
9	1	1	002	救急救命士病院実習等業務	431	一般財団法人新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院 ほか
9	1	1	006	須原地内防火水槽汚泥撤去業務	405	株式会社魚沼市環境事業公社
9	1	2	001	消防団警鐘柱等点検業務	385	有限会社東栄電気工事
9	1	2	001	大型バス運転等業務	381	南越後観光バス株式会社小出営業所 ほか
9	1	3	001	令和4年度水門操作業務	1,759	水門操作員40名
9	1	4	001	魚沼市空家等実態調査業務委託	2,750	株式会社 三友組
9	1	4	001	鷹ノ巣地区通信ケーブル除却作業委託	369	(有) 東栄電気工事
9	1	4	001	小出地域(佐梨)特定空家等除却工事残置物収集運搬等業務委託	792	株式会社小出環境サービス
9	1	4	001	アスベスト分析調査等業務委託	256	(資) みうらや ほか
9	1	4	001	小出水防倉庫防災用資材運搬業務委託	317	株式会社仲丸組
9	1	4	001	高濃度域ペール缶(回収汚泥)の放射性Cs濃度測定業務委託	497	一般社団法人新潟環境衛生中央研究所
9	1	4	001	無人航空機ドローン安全教習業務委託	495	金井度量衡株式会社
9	1	4	001	魚沼市防災士連携推進業務委託	395	特定非営利活動法人うおぬま防災ネットワーク
9	1	4	001	低・中濃度域ペール缶(回収汚泥)分析業務委託	499	一般社団法人新潟環境衛生中央研究所
9	1	4	001	魚沼市防災士連携業務(スキルアップ事業)業務委託	389	特定非営利活動法人うおぬま防災ネットワーク
9	1	4	001	廃棄物収集運搬業務委託	506	有限会社ユニックス
9	1	4	001	廃棄物処分業務委託	853	株式会社ジャパンクリーン
9	1	4	001	総合防災訓練会場設営業務委託等	1,359	有限会社ケイプランニング ほか
9	1	4	002	同報系防災行政無線再免許申請委託等	631	NECネットエスアイ株式会社新潟支店 ほか
9	1	4	003	令和4年度雪崩災害防止巡視等業務	284	雪崩巡視員15名ほか
9	1	4	003	冬期集落保安要員業務委託	3,520	冬期集落保安要員 10人
10	1	2	003	入広瀬小学校物品運搬等業務	793	株式会社サカイ引越センター長岡支社 ほか
10	1	3	001	堀之内地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務(部活・市外校外)	3,427	ひかり交通株式会社
10	1	3	001	湯之谷地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務(部活・市外校外)	1,005	奥只見タクシー株式会社
10	1	3	001	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務(部活・市外校外)	1,183	株式会社小出タクシー
10	1	3	001	守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理等業務(部活動・市外校外)	1,258	観光タクシー株式会社
10	1	3	001	守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理等業務(部活動・市外校外)	641	観光タクシー株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
10	1	3	001	バス運行等業務	1,673	南越後観光バス株式会社小出営業所 ほか
10	1	3	003	堀之内地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	15,557	ひかり交通株式会社
10	1	3	003	小出小学校通学バス運行管理業務	6,745	南越後観光バス株式会社小出営業所
10	1	3	003	湯之谷地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	2,576	奥只見タクシー株式会社
10	1	3	003	湯之谷地域 大湯温泉-湯之谷小学校間バス運行管理業務	8,503	山峡交通株式会社
10	1	3	003	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	11,433	株式会社小出タクシー
10	1	3	003	守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	8,193	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	入広瀬地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	5,667	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	入広瀬-守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	4,246	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	バス運行等業務	37	株式会社小出タクシー ほか
10	1	3	005	須原小学校実習田管理等業務	870	一般財団法人魚沼農耕舎 ほか
10	1	3	005	堀之内地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務(校外)	863	ひかり交通株式会社
10	1	3	005	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務(校外)	915	株式会社小出タクシー
10	1	3	005	守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理等業務(校外)	635	観光タクシー株式会社
10	1	3	006	「魚沼尾瀬学校」事業等業務	2,953	一般社団法人魚沼市観光協会 ほか
10	1	3	008	小中学校ICT支援等業務	21,679	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	010	コミュニティ・スクール研修等業務	1,609	特定非営利活動法人みらいずw o r k s
10	1	3	011	国際大学との交流事業バス運行等業務	113	株式会社小出タクシー ほか
10	1	4	001	入広瀬教員住宅消防設備点検業務	89	有限会社魚沼防災
10	1	5	001	マイクロバス運行等業務	89	山峡交通株式会社 ほか
10	1	6	002	魚沼市教育センター・文化財係庁舎移転等業務	390	株式会社サカイ引越センター長岡支社 ほか
10	2	1	002	市内小学校プール水質検査業務	1,261	株式会社NS S
10	2	1	002	湯之谷小学校、湯之谷小学校第2体育館防火設備点検等業務	795	有限会社魚沼防災 ほか
10	2	2	001	堀之内小学校夜間及び休日警備等業務	418	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	002	宇賀地小学校夜間及び休日警備等業務	498	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	003	小出小学校夜間及び休日警備等業務	425	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	004	伊米ヶ崎小学校夜間及び休日警備等業務	355	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	005	湯之谷小学校夜間及び休日警備等業務	405	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	006	広神西小学校夜間及び休日警備等業務	293	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	007	広神東小学校夜間及び休日警備等業務	359	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	008	須原小学校夜間及び休日警備等業務	733	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	009	入広瀬小学校夜間及び休日警備等業務	432	セコム上信越株式会社 ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
10	2	3	001	アルペンスキー指導業務	50	特定非営利活動法人スノーパーク小出
10	2	3	002	体育ダンス指導業務	87	特定非営利活動法人ハロースポーツ
10	2	3	003	アルペンスキー指導業務	54	小出スキー学校
10	2	3	004	スキー授業指導業務	18	小出スキー学校
10	2	3	005	アルペンスキー指導業務	60	NPO法人四季の郷やくし
10	2	3	008	アルペンスキー授業インストラクター業務	80	須原スキー学校
10	2	3	009	アルペンスキー授業講師等業務	50	須原スキー学校 ほか
10	2	4	001	各種検診検査等業務	831	公益財団法人新潟県保健衛生センター ほか
10	2	4	001	お口の健康教室事業業務	386	公益財団法人新潟県歯科保健協会
10	2	4	001	小学校教職員定期健康診断業務	867	公益財団法人新潟県保健衛生センター
10	2	4	001	小学校児童眼科検診業務	550	医療社団法人オルクスうおぬま眼科
10	2	4	001	小学校児童健康診断業務(広神西小学校、広神東小学校)	341	一般財団法人魚沼市医療公社
10	2	4	001	小学校児童健康診断業務(堀之内小学校、宇賀地小学校)	318	一般財団法人魚沼市医療公社
10	2	4	001	小学校児童健康診断等業務(須原小学校)	228	一般財団法人魚沼市医療公社 ほか
10	3	1	002	湯之谷中学校、湯之谷中学校武道館防火設備点検等業務	823	有限会社魚沼防災 ほか
10	3	2	001	堀之内中学校夜間及び休日警備等業務	421	セコム上信越株式会社 ほか
10	3	2	002	小出中学校夜間及び休日警備等業務	832	セコム上信越株式会社 ほか
10	3	2	003	湯之谷中学校夜間及び休日警備等業務	471	セコム上信越株式会社 ほか
10	3	2	004	広神中学校夜間及び休日警備等業務	363	セコム上信越株式会社 ほか
10	3	2	005	魚沼北中学校夜間及び休日警備等業務	671	セコム上信越株式会社 ほか
10	3	3	001	スキー授業インストラクター等業務	214	須原スキー学校 ほか
10	3	3	002	ダンス講師等業務	72	特定非営利活動法人ハロースポーツ ほか
10	3	3	004	体育ダンス指導等業務	58	特定非営利活動法人ハロースポーツ ほか
10	3	3	005	スキー授業指導業務	72	須原スキー学校
10	3	4	001	中学校教職員定期健康診断業務	505	公益財団法人新潟県保健衛生センター
10	3	4	001	各種検診検査等業務	657	公益財団法人新潟県保健衛生センター
10	3	4	001	児童生徒園児の各種検査等業務	797	公益財団法人新潟県保健衛生センター ほか
10	3	4	001	中学校生徒眼科検診	307	医療法人社団 オクルス うおぬま眼科
10	3	4	001	中学校生徒健康診断等業務	117	一般財団法人魚沼市医療公社 ほか
10	4	1	004	市報等配布・折込(丁合)等業務	32	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
10	4	1	005	コミュニティ・スクール研修等業務委託	380	特定非営利活動法人 みらいずworks
10	4	1	005	魚沼市子ども地域活動推進事業業務委託等	519	特定非営利活動法人スノーパーク小出 ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
10	4	2	001	公民館事業スクールバス運行管理業務委託等	151	観光タクシー株式会社 ほか
10	4	2	002	堀之内公民館警備等業務	451	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	2	004	伊米ヶ崎公民館警備等業務	107	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	2	005	小出北部公民館警備等業務	410	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	2	007	成人式記念写真撮影等業務	391	魚沼市写真館協会 ほか
10	4	3	001	小出郷図書館火災・防犯警備等業務	153	セコム上信越株式会社 ほか
10	4	4	001	旧目黒家住宅及び目黒邸管理事務所警備業務委託	292	新潟総合警備保障株式会社
10	4	4	003	目黒邸資料館夜間警備業務委託	408	新潟総合警備保障株式会社
10	4	4	004	魚沼市役所文化財資料室移転作業業務委託	682	日本通運株式会社 中越支店
10	4	4	004	上条会館警備等業務委託	635	セコム上信越株式会社 ほか
10	4	4	005	黒姫洞窟遺跡発掘調査自然科学分析業務委託	495	バリノ・サーヴェイ株式会社
10	4	4	005	令和4年度 歴史の道八十里越総合計画策定支援業務委託	2,365	株式会社グリーンシグマ
10	4	4	005	谷内遺跡発掘調査空中写真撮影業務委託	320	株式会社イビノク 新潟支店
10	4	4	005	宮田遺跡発掘調査業務委託	16,522	株式会社大石組 魚沼営業所
10	4	4	005	大和沢遺跡報告書作成支援業務委託	4,286	株式会社大石組 魚沼営業所
10	4	4	005	古林古墳群出土金属製品保存処理業務委託	4,220	公益財団法人 元興寺文化財研究所
10	4	4	005	黒姫洞窟遺跡第20次発掘調査出土遺物整理事業支援業務委託	484	特定非営利活動法人 井草文化財研究所
10	4	4	005	歴史の道八十里越発掘調査報告書編集支援業務委託	396	有限会社 小川印刷
10	4	4	005	令和4年度谷内遺跡2次調査自然科学分析等業務委託	433	株式会社加速器分析研究所 ほか
10	4	4	006	魚沼市教育センター・文化財係庁舎移転業務委託	163	株式会社サカイ引越センター長岡支社
10	4	5	001	湯之谷会館事業系一般ごみ収集運搬業務委託 ほか	274	ヒマワリ合同会社 ほか
10	4	5	002	小出郷福祉センター警備等業務委託	552	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	5	003	広神コミュニティセンター警備等業務	414	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	5	004	宮柵二記念館警備等業務	419	セコム上信越株式会社 ほか
10	4	5	005	エコ・ミュージアム消防用設備保守点検業務	47	有限会社魚沼防災
10	4	6	001	広神地域芸能祭音響等業務委託	542	株式会社サウンドクリエイトほか
10	5	1	003	須原クロスカントリースキークース整備業務委託	328	株式会社魚沼須原スキー場
10	5	1	003	練習用クロスカントリー作成等業務委託	119	守門スキークラブ ほか
10	5	1	003	各種スポーツ教室等運営業務等	7,698	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼 ほか
10	5	1	003	魚沼市スポーツフェスティバル実施業務等	954	魚沼市スポーツ協会
10	5	1	004	バス運行管理等業務	972	株式会社ひかり交通 ほか
10	5	1	004	魚沼市各種スポーツ大会実施業務	175	魚沼市スポーツ協会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
10	5	2	001	小出郷総合体育館施設整備等業務	310	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	5	2	004	福山体育館排水管詰り調査等業務	259	有限会社櫻井工業 ほか
10	6	1	002	備品処分運搬等業務	312	株式会社小出環境サービス ほか
10	6	1	003	害虫等防除業務	113	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	004	害虫等防除業務	38	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	005	害虫等防除業務	107	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	006	害虫等防除業務	48	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	007	害虫等防除業務	43	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	008	堀之内中学校給食調理業務	13,772	石本商事株式会社
10	6	1	008	堀之内中学校調理場炊飯加工業務	1,172	公益財団法人新潟県学校給食会
10	6	1	008	害虫等防除業務	43	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	009	害虫等防除業務	68	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	010	害虫等防除業務	49	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	011	害虫等防除等業務	363	株式会社オーエーシー企画 ほか
10	6	1	012	害虫等防除業務	71	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	013	害虫等防除業務	49	株式会社オーエーシー企画
11	2	1	001	市道自然公園コスモス緑地すべり観測業務	1,694	株式会社興和魚沼営業所

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
1	1	1	003	令和4年度政務活動費	1,646	該当者16人及び1会派
2	1	2	004	新潟県魚沼市消費者協会補助金	60	新潟県魚沼市消費者協会
2	1	2	004	新潟県魚沼市消費者協会(消費者啓発講座開催事業)補助金	100	新潟県魚沼市消費者協会
2	1	6	019	食のまちづくり推進事業補助金	1,493	一般社団法人 魚沼市観光協会
2	1	6	011	魚沼市移住支援事業補助金	600	該当者1人
2	1	6	011	魚沼市定住促進事業補助金	4,000	該当者4人
2	1	6	013	結婚活動支援補助金	135	該当者13人
2	1	6	013	出会いの場創出支援事業補助金	311	NPO法人 四季の郷 やくし
2	1	6	014	うおぬま若者会議補助金	142	魚沼若者会議
2	1	6	018	市民提案型うおぬま元気事業交付金	1,323	魚沼青年会議所 ほか2団体
2	1	6	010	地域おこし協力隊等起業・事業承継支援事業補助金	1,000	地域おこし協力隊
2	1	6	006	生活交通確保対策事業補助金 (道路運送法第4条低収益路線市負担分)	5,962	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	生活交通確保対策事業補助金 (道路運送法第4条観光路線分)	3,500	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	生活交通確保対策事業補助金 (道路運送法第4条運行依頼路線分)	37,439	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	生活交通確保対策事業補助金 (「小出～魚沼基幹病院経由～六日町線」実証運行)	3,998	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	乗合タクシー運行事業費補助金	55,064	株式会社小出タクシー ほか3社
2	1	6	006	地域公共交通燃料価格高騰等対策支援金	4,860	ひかり交通株式会社 ほか5社
2	1	7	002	公衆無線LAN設置支援事業補助金	200	医療法人星仁会 星歯科医院
2	1	8	004	テレビ難視聴地域解消対策事業補助金	187	葦沢区(葦沢テレビ共同受信施設組合)
2	1	8	004	テレビ難視聴地域解消対策事業補助金	70	滝之又テレビ共同受信施設組合
2	1	9	001	一般コミュニティ助成事業補助金	2,200	田尻区
2	1	9	001	集会施設建設費等補助金	29,608	虫野区 ほか18地区
2	1	9	002	コミュニティ活動助成事業補助金	15,337	伊米ヶ崎共和国 ほか14団体
2	1	9	003	高齢化対策共助事業補助金	2,590	吉水乙区連合自治会 ほか3団体
2	1	9	001	集会施設建設費等補助金	1,945	三洲沢ほか2地区
2	1	9	002	コミュニティ活動助成事業補助金	3,176	須原コミュニティ協議会 ほか2団体
2	1	9	003	高齢化対策共助事業補助金	1,696	上条コミュニティ協議会
2	1	9	003	コミュニティバス運行事業補助金	4,737	入広瀬コミュニティ協議会
2	1	10	001	魚沼市交通安全協会補助金	6,000	一般財団法人魚沼市交通安全協会
2	1	10	001	LED防犯灯取替修繕費補助金	37	住吉町自治会 ほか5団体

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
3	1	1	002	魚沼市遺族会補助金	320	魚沼市遺族会
3	1	1	002	魚沼音声訳の会補助金	60	魚沼音声訳の会
3	1	1	002	魚沼市家族会補助金	170	魚沼市家族会
3	1	1	002	全国手話言語市区長会費	10	全国手話言語市区長会
3	1	1	002	三魚沼地域精神障害者家族会連絡協議会補助金	8	三魚沼地域精神障害者家族会連絡協議会
3	1	1	002	熱中症対策助成金交付事業	699	該当者14人
3	1	1	002	灯油購入費助成事業	15,195	該当者3,039人
3	1	1	002	原油価格及び物価高騰等に対する生活支援給付金事業	36,560	該当者3,656人
3	1	1	002	病院・福祉事務所等に対するコロナ禍における原油価格等高騰対策支援事業	4,647	社会福祉法人 魚沼更生福祉会ほか 13事業所
3	1	1	003	社会福祉協議会助成事業補助金(職員人件費)	78,000	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	1	004	魚沼市民生委員児童委員協議会補助金	13,237	魚沼市民生委員児童委員協議会
3	1	1	006	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(繰越明許)	45,900	該当世帯459世帯
3	1	1	006	令和4年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	36,500	該当世帯365世帯
3	1	1	006	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	144,150	該当世帯2,883世帯
3	1	2	013	成年後見制度利用支援事業助成金	216	該当者1人
3	1	3	001	病院・福祉事業所等に対するコロナ禍における原油価格等高騰対策支援金	15,680	社会福祉法人魚沼福祉会 ほか13法人等
3	1	3	002	特別養護老人ホームうおの園借入金償還に係る補助金	858	社会福祉法人魚野福祉会
3	1	3	002	新潟県介護基盤整備事業補助金	24,366	社会福祉法人愛郷会
3	1	3	002	特別養護老人ホーム新規開設施設改修費支援事業補助金	20,333	社会福祉法人愛郷会
3	1	3	002	高齢者福祉施設改修費補助金	9,680	堀之内商工会
3	1	3	003	高齢者向け住宅整備事業補助金	71	該当者1人
3	1	3	004	魚沼市シルバー人材センター補助金	10,300	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
3	1	3	008	魚沼市老人クラブ連合会補助金	5,400	魚沼市老人クラブ連合会
3	1	3	008	魚沼市単位老人クラブ補助金	4,210	堀之内第一寿クラブ ほか92団体
3	1	3	010	介護人材求人活動支援事業補助金	200	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会 ほか3法人
3	1	3	010	介護職員キャリアパス支援事業補助金	324	該当者4人
3	1	3	010	介護人材奨学金返還支援事業補助金	90	該当者1人
3	1	3	010	介護人材夜勤手当支援事業補助金	43,239	医療法人魚野会 ほか9法人
3	1	3	010	介護資格取得促進支援金	1,100	該当者9人
3	1	3	010	介護人材就職支援金	200	該当者1人
3	1	3	010	介護職員就職情報サイト活用支援事業補助金	866	医療法人魚野会 ほか1法人

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
3	1	4	002	軽・中度難聴者補聴器購入費助成金	960	該当者32名
3	1	4	002	軽度生活支援(除雪援助)事業融雪屋根等助成	720	該当者34名
3	1	4	004	社会福祉法人による利用者負担額軽減制度事業補助金	43	社会福祉法人太陽福祉会 ほか1法人
3	2	2	006	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金(繰越明許費)	1,200	支給決定児童数12人
3	2	2	009	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	18,250	支給決定児童数365人
3	2	2	009	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)	11,250	支給決定児童数225人
3	2	4	012	令和4年度保育所等整備事業補助金(長慶福祉会分)	2,730	社会福祉法人 長慶福祉会
3	2	4	012	特別保育事業補助金	19,595	社会福祉法人 慈生会小出保育園
3	2	4	012	特別保育事業補助金	16,511	社会福祉法人 清心保育園
3	2	4	012	特別保育事業補助金	3,829	社会福祉法人 長慶福祉会
3	2	4	012	特別保育事業補助金	8,049	学校法人みどり学園めぐみ幼稚園
3	2	4	012	新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助金	750	社会福祉法人 慈生会小出保育園
3	2	4	012	新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助金	700	社会福祉法人 清心保育園
3	2	4	012	新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助金	638	社会福祉法人 長慶福祉会
3	2	4	012	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	2,277	社会福祉法人 慈生会小出保育園
3	2	4	012	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	1,503	社会福祉法人 清心保育園
3	2	4	012	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	1,155	社会福祉法人 長慶福祉会
3	2	4	012	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	488	学校法人みどり学園めぐみ幼稚園
3	2	4	012	コロナ禍における原油価格等高騰対策支援金	350	社会福祉法人 慈生会小出保育園
3	2	4	012	コロナ禍における原油価格等高騰対策支援金	78	社会福祉法人 清心保育園
3	2	4	012	コロナ禍における原油価格等高騰対策支援金	181	社会福祉法人 長慶福祉会
3	2	4	012	コロナ禍における原油価格等高騰対策支援金	39	学校法人みどり学園めぐみ幼稚園
3	2	4	012	保育所等給食食材料費高騰対策事業補助金	1,132	社会福祉法人 慈生会小出保育園
3	2	4	012	保育所等給食食材料費高騰対策事業補助金	429	社会福祉法人 長慶福祉会
3	2	4	012	私立保育園ICT化推進事業費補助金	750	社会福祉法人 清心保育園
3	2	4	012	私立幼稚園就園奨励費補助金	1,005	学校法人みどり学園めぐみ幼稚園
3	2	5	001	新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助金(放課後児童健全育成事業分)	400	社会福祉法人 慈生会小出保育園
3	2	5	001	新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助金(放課後児童健全育成事業分)	82	社会福祉法人 長慶福祉会
3	2	5	001	放課後児童クラブ送迎支援事業補助金	365	社会福祉法人 長慶福祉会
3	2	6	003	ファミリー・サポート・センター事業相互援助活動助成	176	該当者14人
4	1	1	006	病院・福祉事業所等に対するコロナ禍における原油価格等高騰対策支援金	5,047	魚沼市立小出病院 ほか16施設

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
4	1	1	006	診療所新規開業支援事業補助金	10,000	該当者1人
4	1	2	006	妊産婦一般健康診査費助成	224	該当者45人
4	1	2	008	乳児(1か月児)一般健康診査費助成	400	該当者113人
4	1	2	008	新生児聴覚検査費助成	807	該当者106人
4	1	2	011	すこやか子育て応援給付金	13,300	該当者133人
4	1	2	012	出産・子育て応援給付金	16,750	該当者335人
4	1	3	006	任意予防接種費用助成金	5,951	予防接種の接種者 延べ2,704人
4	1	4	001	アメリカシロヒトリ等害虫防除対策補助金	158	魚野地区 ほか11団体
4	1	4	004	再生可能エネルギー普及促進事業補助金	6,043	該当者16人
4	1	4	004	生ごみ処理機器普及促進事業補助金	122	該当者9人
4	2	2	002	廃棄物収集施設修繕費等補助金	5,315	桜又自治会 ほか27団体(45基)
4	2	2	002	一般廃棄物収集ボックス設置補助金	482	堀之内田中町自治会 ほか6団体(10基)
4	2	3	001	し尿等受入施設搬入道路改修工事費負担金	7,564	南魚沼市
5	1	1	002	若者定住就職奨励金	6,600	該当者33人
5	1	1	002	U・Iターン促進住宅支援事業補助金	3,533	該当者19人
5	1	1	002	定住促進奨学金返還支援補助金	246	該当者3人
5	1	1	003	U・Iターン正規雇用促進事業補助金	13,443	合資会社タナカ薬局 ほか17社
5	1	1	003	中小企業等人材育成支援事業補助金	541	東邦電子株式会社新潟工場 ほか6社
5	1	1	003	Web活用人材確保支援事業補助金	890	NPO法人魚沼交流ネットワーク ほか16社
5	1	1	003	インターンシップ応援事業補助金	150	大栄産業株式会社 ほか2社
6	1	2	002	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)利子補給金	19	北魚沼農業協同組合、星義広
6	1	2	002	新規参入者経営安定資金利子補給金	59	北魚沼農業協同組合
6	1	2	002	農林水産業振興資金利子補給金	4	(株)第四北越銀行堀之内支店
6	1	2	002	有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業	151	該当者4名
6	1	2	002	魚沼市鳥獣被害防止対策補助金	4,517	魚沼市鳥獣被害防止対策協議会
6	1	2	002	獣害対策電気柵整備事業補助金	1,824	該当6団体
6	1	3	002	中山間地域等直接支払交付金	192,222	集落協定55協定、個別協定1協定
6	1	3	003	経営所得安定対策推進事業費補助金	10,427	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	003	農業再生協議会活動支援事業補助金	1,400	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	003	需要に応じた米生産取組支援事業補助金	420	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	003	米需給調整新独自支援事業補助金	39,708	魚沼市農業再生協議会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
6	1	3	004	魚沼市プレミアム認定協議会補助金	2,754	魚沼市プレミアム認定協議会
6	1	3	004	魚沼市産業活性化支援事業補助金	286	一般財団法人魚沼農耕舎
6	1	3	006	多面的機能支払交付金	177,735	市内活動組織 全63組織
6	1	3	007	農業次世代人材投資資金補助金	10,125	新規就農者6者
6	1	3	007	機構集積協力金(令和3年度差額追加交付)	4,957	1地域
6	1	3	010	農業者育成支援事業補助金(雇用体制整備支援)	1,000	2社
6	1	3	010	担い手農業経営継続緊急支援事業費補助金	11,411	該当者57人
6	1	3	010	農業者育成支援事業補助金(営農発展支援)	194	農業者3者
6	1	3	010	集落営農・担い手支援事業補助金	20,372	農業者26者
6	1	3	011	消雪促進対策事業	3,145	北魚沼農業協同組合
6	1	3	012	環境保全型農業直接支払交付金	3,010	北魚沼環境にやさしい農業をすすめる会
6	1	3	013	新規就農者援助事業補助金	1,200	該当者4人
6	1	3	014	景観作物植栽事業補助金	666	2団体
6	1	3	016	農業用肥料等高騰対策支援事業補助金	47,949	農業者984人
6	1	3	017	新潟県農林水産業総合振興事業費補助金	972	農業者1者
6	1	4	001	畜産臭気対策支援事業補助金	776	該当者6件
6	1	5	001	土地改良区補助金(一般事務費(運営経費))	6,000	魚沼市土地改良区
6	1	5	001	土地改良区補助金(一般事務費(運営経費))	580	大和郷土地改良区
6	1	5	001	土地改良区補助金(事業費(県営土地改良事業地元負担金に係る借入償還金))	18,424	魚沼市土地改良区
6	1	5	002	農業水利施設電気料高騰対策支援事業補助金	1,649	魚沼市土地改良区
6	1	5	002	農業水利施設電気料高騰対策支援事業補助金	463	大和郷土地改良区
6	1	5	003	小規模農地基盤整備事業補助金	1,500	該当者延べ5人
6	1	5	003	土地改良区補助金(事業費(農地耕作条件改善事業 一日市地区))(繰越明許費)	1,006	魚沼市土地改良区
6	1	5	004	土地改良区補助金(調査費(農業経営高度化支援事業 7地区))	870	魚沼市土地改良区
6	1	6	001	魚沼市山林部地籍調査促進補助金	320	湯之谷地域森林組合
6	2	1	001	魚沼市緑の少年団育成事業補助金	200	須原小学校緑の少年団育成会
6	2	2	001	魚沼木炭生産組合補助金	40	魚沼木炭生産組合
6	2	2	003	森林整備推進事業補助金	2,908	大白川生産森林組合ほか3団体
6	2	2	004	里山整備事業補助金	21,579	大白川区ほか18団体
6	2	2	006	魚沼市産材の家づくり事業補助金	4,815	貝瀬材木株式会社ほか7社
6	2	2	007	魚沼市伝統技能継承者育成支援奨励金	400	1人

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
6	3	1	001	養殖錦鯉魚病検査対策事業費補助金	313	該当者9件
7	1	1	002	商工会補助金	15,120	小出商工会 ほか5団体
7	1	2	001	魚沼ものづくり振興協議会運営費補助金	3,900	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
7	1	2	001	産業活性化支援事業補助金【繰越明許】	1,120	大栄産業株式会社
7	1	2	001	産業活性化支援事業補助金	1,186	シンコー株式会社 ほか5社
7	1	2	002	店舗リフォーム支援事業補助金	905	有限会社魚沼米穀 ほか5社
7	1	2	003	中小企業景気対策特別支援資金信用保証料補給金	1,289	新潟県信用保証協会
7	1	2	003	中小企業緊急経済対策信用保証料補給金	1,906	新潟県信用保証協会
7	1	2	003	令和元年度魚沼市異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金利子補給金	981	特定非営利活動法人スノーパーク小出 ほか16社
7	1	2	003	小規模事業者経営改善資金貸付利子補給金	90	有限会社大久保建築事務所 ほか9社
7	1	2	004	エネルギー・環境保全対策施設導入事業補助金	51,017	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社
7	1	2	004	産業立地促進特例補助金	17,346	テーブルマーク株式会社
7	1	2	006	新規起業等にぎわい創出支援事業補助金	1,500	該当者4人
7	1	2	006	移動販売事業支援補助金	395	該当者1人
7	1	2	008	広告宣伝等支援事業補助金	33,678	株式会社星造園 ほか198件
7	1	2	008	省エネルギー設備等更新支援事業補助金	99,762	株式会社米輝 ほか88件
7	1	2	008	新型コロナ抗原検査キット購入費用補助金	2,767	旭コンクリート株式会社ほか 95件
7	1	2	008	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(繰越明許)	15,840	カッパ・クリエイト株式会社 ほか19件
7	1	3	003	魚沼市観光協会補助金(団体運営費)	12,200	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	魚沼市観光協会補助金(事業費)	20,700	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	魚沼連泊プレミアムキャンペーン事業補助金(繰越明許費)	13,775	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	魚沼連泊クーポンキャンペーン事業補助金	41,607	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	団体誘客促進事業補助金	2,841	あさひ国際旅行株式会社 ほか15団体
7	1	3	003	貸切バス旅行支援事業補助金	1,200	東栄観光バス株式会社 ほか10団体
7	1	3	003	魚沼市観光イベント等補助金	11,101	結の灯り実行委員会 ほか15団体
7	1	3	003	うおぬま滝雲シャトル実証実験事業補助金	7,310	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	004	魚沼市観光協会補助金(事業費)	15,000	一般社団法人魚沼市観光協会
8	1	1	003	消雪用揚水機節水機器設置事業補助金	5,968	該当者76人
8	4	3	002	公園・広場整備費等補助金	1,829	十日町区 ほか 4地区
8	5	2	001	克雪すまいづくり支援事業補助金	3,419	該当者10人
8	5	2	003	屋根雪除雪安全対策支援事業補助金	5,484	該当者74人

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
8	5	2	004	住宅リフォーム支援事業補助金	67,972	該当者498人
9	1	1	003	魚沼市防火管理協会事業補助金	137	魚沼市防火管理協会
9	1	4	001	雪下ろし用安全はしご普及促進事業補助金	340	有限会社アクティホーム ほか 11件
9	1	4	001	自主防災組織避難行動支援事業補助金	40	大下自治会
10	1	2	003	新潟県定時制通信制教育振興会魚沼小千谷南魚沼支部振興会 補助金	124	新潟県定時制通信制教育振興会
10	1	2	003	入広瀬小学校閉校記念事業補助金	2,500	入広瀬小学校閉校記念実行委員会
10	1	3	001	魚沼市教育振興会補助金	2,900	魚沼市教育振興会補助金
10	1	3	001	部活動大会出場費補助金	6,130	堀之内中学校大会参加実行委員会 ほか5団体
10	1	3	003	中学校自転車通学用ヘルメット購入費補助金	102	堀之内中学校 ほか3団体
10	1	3	010	コミュニティ・スクール推進事業学校活動費補助金	700	広神西小学校学校運営協議会 ほか 12団体
10	1	3	011	英語検定料補助金	417	延べ216人
10	1	6	002	教職員指導力向上支援事業補助金	8	教職員2人
10	4	1	003	俳句コンクール補助金	200	徐々坊敬慕会
10	4	1	003	魚沼市生涯学習連絡協議会補助金	200	魚沼市生涯学習連絡協議会
10	4	1	003	魚沼市青少年健全育成市民会議補助金	390	魚沼市青少年健全育成市民会議
10	4	2	006	小出公民館地域分館活動費交付金	133	若葉町分館 ほか5分館
10	4	2	007	成人式事業補助金	120	魚沼市新成人の集い実行委員会
10	4	3	001	夏休み絵本村事業費補助金	60	夏休み絵本村実行委員会
10	4	4	004	魚沼市指定文化財保護事業費補助金	73	須川区長
10	4	6	001	魚沼市文化協会補助金	2,100	魚沼市文化協会
10	4	6	001	魚沼市伝統文化芸能育成事業補助金	99	魚沼市立湯之谷小学校
10	5	1	002	魚沼市スポーツ協会補助金	6,700	魚沼市スポーツ協会
10	5	1	002	堀之内一周駅伝大会補助金	220	堀之内一周駅伝大会実行委員会
10	5	1	003	スキーリフトシーズン券購入補助金	4,373	株式会社魚沼須原スキー場 ほか 3団体
10	5	2	005	中条運動広場公衆トイレ維持管理補助金	50	中条運動広場利用組合
10	6	1	014	学校給食支援事業補助金	3,878	公益財団法人新潟県学校給食会

ふるさと結基金繰入金 充当事業一覧表

令和3年度末基金残高	2,463,508 千円
令和4年度基金積立額	2,823,072 千円
・ふるさと寄附金 ・基金利息	2,822,493 千円
	579 千円
返礼品等必要経費	1,509,100 千円
令和4年度充当額	1,078,500 千円
令和4年度末基金残高	2,698,980 千円

①かがやく自然応援隊

～雄大な自然環境の保全と活用のために～

117,900 千円

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
4	1	5	002	自然環境保全事業	2,000	生物多様性調査・保全業務委託
6	1	3	004	生産調整対策事業	30,000	転作作物等助成金(新独自支援分)
6	1	3	009	地域バイオマス施設管理運営事業	10,000	車両修繕等
6	1	3	011	農業者育成支援事業	20,300	集落営農・担い手支援助成
6	1	5	002	農地農業用施設維持管理事業	1,000	農業用施設原材料支給(畦畔等省力化モデル事業)
6	2	2	002	林道維持管理事業	5,000	林道維持工事
6	2	2	002	林道維持管理事業	700	林道補修用原材料支給
6	2	2	004	里山整備事業	20,000	里山整備事業補助金
7	1	3	004	体験型観光推進事業	1,900	教育旅行誘客促進PR動画作成
7	1	3	004	体験型観光推進事業	13,000	体験型観光推進事業補助金(体験交流分)
8	1	1	003	地下水保全事業	9,000	消雪施設節水機器更新工事
8	1	1	003	地下水保全事業	5,000	節水機器等設置費用補助金

②かがやく子ども応援隊

～教育環境の充実と子育て支援のために～

260,600 千円

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
2	1	6	017	子育ての駅運営事業	200	施設消耗品
2	1	6	017	子育ての駅運営事業	2,000	電気、上下水道料金
2	1	6	017	子育ての駅運営事業	400	雨樋・内樋修繕
2	1	6	017	子育ての駅運営事業	200	空調、自家用電気工作物、自動ドア保守点検
2	1	6	017	子育ての駅運営事業	400	施設内清掃委託
2	1	6	017	子育ての駅運営事業	14,000	管理運営業務委託
3	2	2	003	ひとり親家庭等医療費助成事業	8,000	医療費助成
3	2	4	002	保育園管理事業	2,400	見積徴収案件
3	2	4	002	保育園管理事業	25,000	親子バス遠足、園児送迎、園外保育バス運行管理
3	2	4	002	保育園管理事業	8,000	各保育園環境改善(非適債分に充当)
3	2	4	002	保育園管理事業	8,300	組立プール、食器食缶洗浄機ほか
3	2	5	001	学童保育管理事業	900	小出つくしクラブ児童室エアコン更新工事
3	2	6	002	子育て支援センター管理運営事業	1,000	サイン工事、LED照明改造工事
3	2	6	005	子ども・子育て支援事業	800	子育て便利帳

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
4	1	2	003	妊産婦医療費助成事業	3,000	妊産婦医療費助成（非適債分に充当）
4	1	2	005	不妊・不育治療費助成事業	3,000	不妊治療費助成
4	1	2	006	妊産婦健診助成事業	13,200	妊婦一般健康診査
4	1	2	008	乳幼児健診事業	1,000	乳幼児精密検査、乳児一般検診
4	1	2	008	乳幼児健診事業	1,100	乳児一般健康診査費助成、新生児聴覚スクリーニング検査費助成
4	1	2	013	妊産婦支援事業	12,500	すこやか子育て応援給付金
10	1	3	001	教育支援事業	9,000	校外学習・部活・対外競技バス運行管理
10	1	3	001	教育支援事業	6,100	部活動大会出場費補助
10	1	3	003	通学対策事業	700	特別支援学校就学奨励費
10	1	3	005	総合学習支援事業	500	総合学習用教材ほか
10	1	3	005	総合学習支援事業	3,200	小・中学校校外活動バス運行管理
10	1	3	006	自然環境学習推進事業	2,000	魚沼尾瀬学校、送迎バス運行管理
10	1	3	006	自然環境学習推進事業	1,000	現地宿泊代
10	1	3	008	学級づくり支援事業	2,000	Web QU検査代
10	1	3	009	ICT機器整備・情報教育推進事業	1,000	学習者用デジタル教科書ほか
10	1	3	009	ICT機器整備・情報教育推進事業	1,000	学校PC及び周辺機器修繕
10	1	3	009	ICT機器整備・情報教育推進事業	1,000	インターネット回線料
10	1	3	009	ICT機器整備・情報教育推進事業	10,000	ICT機器保守点検、小・中学校イントラネットシステムサポート
10	1	3	009	ICT機器整備・情報教育推進事業	21,000	ICT支援員委託
10	1	3	009	ICT機器整備・情報教育推進事業	23,000	タブレット、PC等リース料、遠隔会議・授業システムライセンス料
10	2	1	002	小学校管理事業	4,000	各小学校修繕
10	2	1	002	小学校管理事業	8,700	各小学校環境改善
10	2	1	002	小学校管理事業	15,600	就学援助費
10	2	1	003	小学校施設整備事業	5,000	旧原小学校耐震診断
10	2	1	003	小学校施設整備事業	10,400	各小学校体育館網戸設置工事
10	3	1	002	中学校管理事業	400	生徒用机・椅子天板張替
10	3	1	002	中学校管理事業	13,000	就学援助費
10	5	1	003	市民スポーツ普及事業	3,000	スキースリフトシーズン券購入補助
10	6	1	002	調理場管理事業	2,000	各調理場環境改善
10	6	1	002	調理場管理事業	6,000	各調理場備品
10	2	1	003	小学校施設整備事業（繰越分）	5,600	R3→R4繰越事業（堀之内小学校トイレ改修5,600千円）

③かがやく高齢者応援隊

～高齢者福祉の充実のために～

80,400 千円

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
3	1	3	010	介護人材確保支援事業	40,000	介護人材確保支援
3	1	4	001	高齢者介護支援事業	10,400	寝たきり老人等介護手当支給
3	1	4	002	高齢者生活支援事業	30,000	軽度生活支援事業（除雪援助）委託等

④かがやく文化応援隊

～文化の保存・活用・発信のために～

11,900 千円

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
6	2	2	007	魚沼市伝統技能継承支援事業	400	伝統芸能継承者支援補助金、伝統芸能継承者住宅支援補助金
10	4	4	001	目黒邸管理事業	7,000	東面屋根差茅工事
10	4	4	003	文化財資料館管理事業	3,000	目黒邸資料館トイレ洋式化、照明取替等
10	4	5	004	宮終二記念館運営事業	1,500	施設環境改善工事

⑤かがやく魚沼応援隊

～市長が魚沼市の未来発展に寄与すると認める事業～

607,700 千円

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
2	1	2	002	広報広聴事業	20,000	魚沼市広報用動画撮影、LINE導入、公式ホームページ入替業務
2	1	5	005	地区集会所維持管理事業	3,000	横根みずほ会館耐震診断
2	1	5	005	地区集会所維持管理事業	3,000	大白川三世交流ホーム屋根改修（非適債）
2	1	6	018	地域活動活性化事業	1,000	市民提案型うおぬま元気事業交付金
2	1	6	025	インターチェンジ名称変更事業	1,200	経済効果測定
2	1	7	001	総合行政システム等管理事業	28,000	共同利用型住民情報システム委託
2	1	8	005	テレビ難視聴地域解消事業	200	テレビ難視聴解消補助金
2	1	10	001	交通安全対策事業	6,000	道路反射鏡、防犯灯、路面標示設置
3	1	1	002	社会福祉管理事業	2,000	わかあゆ社エアコン修繕工事
3	1	1	003	社会福祉協議会助成事業	78,000	魚沼市社会福祉協議会運営費助成
3	1	1	004	民生委員活動事業	11,000	民生委員児童委員協議会活動費助成
3	1	2	001	精神障害者医療費助成事業	26,000	精神障害者医療費助成
3	1	2	004	障害者交通費助成事業	7,000	障害者福祉タクシー券助成、施設通所・透析通院助成
3	1	2	005	心身障害者扶養共済制度助成事業	2,000	心身障害者扶養共済負担金
3	1	4	001	高齢者介護支援事業	5,300	寝たきり老人等介護手当支給
4	1	1	006	地域医療対策事業	10,000	診療所新規開業支援（現年分）
4	1	3	003	がん検診事業	51,400	各種がん検診
4	1	3	006	予防接種事業	5,000	風しん追加的対策
4	1	6	001	火葬場管理事業	3,500	各斎場修繕
4	2	2	001	ごみ処理事業	2,000	ごみ計量システム機器設備更新、施設設備用水中ポンプ更新
4	2	2	002	ごみ収集事業	140,000	家庭系一般廃棄物収集運搬業務ほか
6	1	3	006	農業施設等管理事業	4,000	広神農村環境改善センター耐震診断
6	1	3	006	農業施設等管理事業	11,600	湯之谷多目的交流施設屋根改修工事
7	1	1	002	商工管理事業	15,000	商工会補助金
7	1	2	008	緊急経済対策事業	33,000	広告宣伝等支援事業補助
7	1	3	003	誘客宣伝事業	3,800	「魚沼産コシヒカリ観光戦略化」実証実験

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
7	1	3	003	誘客宣伝事業	4,500	浦佐観光案内所負担金、観光広告・PR媒体共同制作負担金
7	1	3	003	誘客宣伝事業	12,000	観光協会運営費助成
7	1	3	003	誘客宣伝事業	22,000	団体旅行誘客、誘客宣伝、イベント・祭り補助金
7	1	4	001	ふれあい交流センターこまみ管理運営事業	27,000	施設運営管理委託
8	2	1	001	市道等維持管理事業	15,000	地元要望、通学路対策工事
8	2	3	003	消融雪施設管理事業	20,000	スノーコン、ポンプ、配電盤更新
8	3	1	003	県営急傾斜地対策事業	2,500	急傾斜地崩落対策事業（入広瀬地区）
8	4	3	002	公園管理事業	2,400	公園環境改善工事
8	5	2	001	克雪すまいづくり支援事業	900	克雪すまいづくり支援事業補助金
9	1	1	002	消防管理事業	1,300	水道切替工事
9	1	1	002	消防管理事業	19,100	上水敷設工事負担金
9	1	1	004	消防署事業	1,000	オゾンガス発生装置
9	1	1	006	消防施設整備事業	2,000	消火栓・防火水槽槽塗装
9	1	4	001	防災対策事業	5,000	防災備蓄（旧湯之谷給食センター）改修

第2編 国民健康保険特別会計

○ 国民健康保険特別会計事業勘定

【市民課】

第1章 決算の概要

1 世帯数・被保険者数等

(1) 国保の加入状況

(単位：世帯、人、%)

年度	世帯数	人口	国保加入者数 (年間平均)					
			世帯数	対前年度比	加入率	被保険者数	前年度比	加入率
30	13,249	36,088	5,053	93.7	38.1	8,269	89.9	22.9
R1	13,280	35,433	4,857	96.1	36.6	7,823	94.6	22.1
R2	13,247	34,904	4,835	99.5	36.5	7,684	98.2	22.0
R3	13,134	34,125	4,840	100.1	36.9	7,537	98.1	22.1
R4	13,117	33,438	4,660	96.3	35.5	7,098	94.2	21.2

※ 世帯数、人口は3月末住民基本台帳による。

<被保険者の内訳>

(単位：世帯、人、%)

年度	被保険者数内訳 (年間平均)					
	一 般			退 職		
	人数	対前年比	割合	人数	対前年比	割合
30	8,162	92.7	98.7	107	27.2	1.3
R1	7,798	95.5	99.7	25	23.4	0.3
R2	7,684	98.5	100.0	0	0.0	0.0
R3	7,537	98.1	100.0	0	0.0	0.0
R4	7,098	94.2	100.0	0	0.0	0.0

(2) 被保険者異動状況

(単位：人)

被 保 険 者 数 増 減 内 訳	R4年度中 増加	増 加 の 事 由						計
		転入	社会保険 離脱	生活保護 廃止	出生	後期高齢 者離脱	その他	
		134	1,140	9	16	1	36	
R4年度中 減少	R4年度中 減少	減 少 の 事 由						計
		転出	社会保険 加入	生活保護 適用	死亡	後期高齢 者加入	その他	
		157	982	15	63	506	52	

2 年度収支状況構成表

(単位：千円、%)

歳入				歳出					
科目		決算額	構成比	科目		決算額	構成比		
保険税	一般被保険者分	602,215	18.4	総務費		46,309	1.4		
	退職被保険者分	201		一般被保険者分	療養給付費	1,993,297	71.0		
	計	602,416			療養費	8,944			
国庫支出金		0	0.0	高額療養費	289,269	計		2,291,510	
都道府県支出金	保険給付費等交付金(普通交付金)	2,297,032	72.0	退職被保険者分	療養給付費			0	
	保険者努力支援分	16,530			療養費	0			
	特別調整交付金分	17,442		高額療養費	0				
	都道府県繰入金	11,456		計	0				
	特定健康診査等負担金	11,972		出産育児一時金	4,789				
	計	2,354,432		葬祭費	2,950				
一般会計繰入金	保険基盤安定(保険税軽減分)	106,427	7.2	費	移送費	0			
	保険基盤安定(保険者支援分)	57,637			高額介護合算一般分	375			
	職員給与費等	47,762			高額介護合算退職分	0			
	出産育児一時金等	3,191			審査支払手数料	4,647			
	財政安定化支援事業	20,258			その他	54			
	未就学児均等割保険料等	1,435			計	2,304,325			
	計	236,710			国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	一般被保険者分	532,009	16.4
	その他の収入	5,907					0.2	退職被保険者分	
繰越金	73,386	2.2	計	532,760					
基金繰入金	0	0.0	後期高齢者支援金等分	一般被保険者分	219,001	6.8			
				退職被保険者分	30				
				計	219,031				
			介護納付金分	68,097	2.1				
			計	819,888					
			保健事業費	保健事業費	12,282	1.3			
				特定健康診査等事業費	23,471				
				健康管理センター事業費	7,230				
				計	42,983				
			保険給付費等交付金償還金		15,734	0.5			
			直診勘定繰出金		11,648	0.4			
			基金等積立金		35	0.0			
			その他の支出金		2,188	0.1			
歳入合計		3,272,851	100	歳出合計		3,243,110	100		
歳入歳出差引額				29,741					

第2章 保険給付の状況

1 療養諸費

(1) 費用額負担区分

(単位：円)

区分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		
				他法	国保優先	
一般被保険者	療養の給付	2,693,430,731	1,991,696,138	612,748,474	0	88,986,119
	療養費	11,989,877	8,851,724	3,138,153	0	0
	計	2,705,420,608	2,000,547,862	615,886,627	0	88,986,119
退職被保険者	療養の給付	△ 4,700	△ 3,290	△ 1,375	0	△ 35
	療養費	0	0	0	0	0
	計	△ 4,700	△ 3,290	△ 1,375	0	△ 35

※ 保険者負担分は、諸収入の被保険者返納金及び第三者納付金等と相殺されているため歳出決算額とは一致しない。

(2) 療養の給付内訳

一般被保険者数（年間平均） A 7,098 人

(単位：件、日、円、%)

区分	件数 B	日数 C	費用額 D	1件当たり	1件当たり	1人当たり	受診率 B/A	
				日数 C/B	費用額 D/B	費用額 D/A		
診療費	入院	1,565	26,150	973,419,610	16.7	621,993	137,140	22.0
	入院外	58,967	75,486	917,915,800	1.3	15,567	129,320	830.8
	歯科	9,927	16,040	144,568,620	1.6	14,563	20,368	139.9
調剤	41,606	—	586,969,780	—	14,108	82,695	586.2	
食事療養	(1,613)	(70,885)	47,689,321	—	29,566	6,719	—	
訪問看護	229	1,612	22,867,600	—	—	—	—	
計	112,294	119,288	2,693,430,731		23,986	379,463		

※ 食事療養件数の（ ）書きは入院の内数、日数の（ ）書きは食数。

退職被保険者数（年間平均） E 0 人

(単位：件、日、円、%)

区分	件数 F	日数 G	費用額 H	1件当たり	1件当たり	1人当たり	受診率 F/E
				日数 G/F	費用額 H/F	費用額 H/E	
診療費	入院	0	0	△ 3,500	—	—	—
	入院外	0	0	△ 1,200	—	—	—
	歯科	0	0	0	—	—	—
調剤	0	—	0	—	—	—	—
食事療養	0	0	0	—	—	—	—
訪問看護	0	0	0	—	—	—	—
計	0	0	△ 4,700		—	—	

※ 退職者医療制度は廃止されたが、遡及適用分について記載。

(3) 療養費内訳

(単位：件、円)

区分	件数	費用額	1件当たり費用額	
一般	診療費	75	883,950	11,786
	補装具	96	3,316,628	34,548
	柔道整復師	1,078	6,983,689	6,478
	その他	53	805,610	15,200
	計	1,302	11,989,877	9,209
退職者	診療費	0	0	0
	補装具	0	0	0
	柔道整復師	0	0	0
	その他	0	0	0
	計	0	0	0

2 高額療養費

(単位：件、円)

区分	件数	給付額	1件当たり給付額
一般	5,454	289,079,791	53,003
退職者等	0	0	—

※ 給付額は、徴収金等を控除しているため歳出決算額とは一致しない。

3 その他の給付費

(単位：件、円)

区分	件数	給付額	1件当たり給付額
高額介護合算(一般)	13	374,415	28,801
出産育児一時金	13	4,786,460	368,189
葬祭費	59	2,950,000	50,000
傷病手当	3	54,741	18,247

※ 出産育児一時金の給付額は、事務委任支払手数料を含まないため歳出決算額とは一致しない。

第3章 国民健康保険の保健事業

1 総合健診(人間ドック)助成事業

(単位：人、円)

年度	区分	健診機関数	受診者数	助成実績額
R4		7	823	10,691,000

2 特定健康診査事業

(単位：人、%)

年度	区分	対象者数	受診者数	実施率
R4		6,610	2,851	43.1

3 特定保健指導事業

(単位：人、%)

年度	区分	支援内容	対象者	初回面接実施者	支援完了者	実施率
R4		動機付支援	201	73	59	29.4
		積極的支援	62	22	14	22.6

第4章 収支状況の推移

1 保険給付と保険税の状況（一般保険者分） 7,098人 4,660世帯

(単位：円、%)

区分 年度	保 険 給 付 費			保 険 税 (過年度分を含む)		
	1世帯当たり額	1人当たり額	対前年度比	1世帯当たり額	1人当たり額	対前年度比
30	589,197	362,094	111.4	117,981	72,506	86.8
R1	626,766	386,284	106.7	116,106	71,558	98.7
R2	635,842	400,090	103.6	115,790	72,858	101.8
R3	643,703	413,364	103.3	115,575	74,218	101.9
R4	654,250	429,530	103.9	117,564	77,184	104.0

※ 保険給付費は「療養給付費」「療養費」「高額療養費」「高額介護合算」「出産育児一時金」

H29まで 「葬祭費」「後期高齢者支援金」「前期高齢者納付金」「老人保健拠出金」の合計額

H30から 「葬祭費」「後期高齢者支援金等分納付金」「医療給付費分納付金」の合計額

保険税は医療給付分と後期高齢者支援金分

2 収入の状況

(単位：千円)

区分 年度	国保税		国県支出金 及び交付金	繰入金	繰越金	その他	計
	全体	前年度比					
30	664,889 (65,762)	84.8	2,275,108	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 169,578 145,200 3,328 18,161 0 0	121,571	15,693	3,413,528
R1	618,825 (59,138)	93.1	2,273,881	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 165,225 137,930 3,080 21,365 0 0	79,943	48,687	3,348,936
R2	616,930 (56,898)	99.7	2,420,632	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 162,491 52,108 2,240 17,561 0 0	34,968	85,756	3,392,686
R3	615,382 (55,641)	99.7	2,451,805	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 166,204 48,890 2,689 15,988 0 0	111,065	14,806	3,426,829
R4	602,416 (54,365)	97.9	2,354,432	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 未就学児均等割 法定外 基金等 164,064 47,762 3,191 20,258 1,435 0 0	73,386	5,907	3,272,851

※ 国保税下段()書きは、介護保険分の内数

3 支出の状況

(単位：千円)

年度	保険給付費		総務費	保健 事業費	その他	合計	収支差額
	給付額	前年度比					
30	2,996,279	105.8	48,513	141,052	147,741	3,333,585	79,943
R1	3,025,601	101.0	55,789	128,653	103,925	3,313,968	34,968
R2	3,082,000	101.9	51,278	40,951	107,392	3,281,621	111,065
R3	3,127,822	101.5	47,202	44,599	133,820	3,353,443	73,386
R4	3,056,116	97.7	46,309	42,983	97,702	3,243,110	29,741

※ 保険給付費には、平成20年度からは老人保健拠出金、後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金を含み、平成30年度からは医療給付費分及び後期高齢者支援金等分、国民健康保険事業費納付金を含む。

4 医療給付費分納付金の状況

(単位：千円)

年度	医療給付費分納付金
R4	532,760

5 後期高齢者支援金等分納付金の状況

(単位：千円)

年度	後期高齢者支援金等分納付金
R4	219,031

第5章 国民健康保険税の状況

1 収納状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付 未済額	収入未済額	収納率	前年度 収納率	
現 年 課 税 分	一般被保険者	594,470,900	580,217,535	0	349,400	14,253,365	97.60	96.80	
	医療給付費分	363,860,000	355,661,515	0	308,910	8,198,485	97.75	96.93	
	後期支援金分	177,297,900	173,096,748	0	27,853	4,201,152	97.63	96.89	
	介護納付金分	53,313,000	51,459,272	0	12,637	1,853,728	96.52	95.58	
	退職被保険者等	0	0	0	0	0	—	—	
	医療給付費分	0	0	0	0	0	—	—	
	後期支援金分	0	0	0	0	0	—	—	
	介護納付金分	0	0	0	0	0	—	—	
	小 計	594,470,900	580,217,535	0	349,400	14,253,365	97.60	96.80	
	滞 納 繰 越 分	一般被保険者	79,921,416	21,997,218	5,744,899	6,800	52,186,099	27.52	24.85
		医療給付費分	52,527,466	13,321,194	3,801,904	6,286	35,410,654	25.36	22.76
		後期支援金分	17,492,690	5,770,278	1,204,894	0	10,517,518	32.99	30.02
介護納付金分		9,901,260	2,905,746	738,101	514	6,257,927	29.35	27.12	
退職被保険者等		412,396	201,652	205,473	0	5,271	48.90	43.67	
医療給付費分		225,249	103,307	118,898	0	3,044	45.86	56.42	
後期支援金分		94,871	47,430	46,217	0	1,224	49.99	12.75	
介護納付金分		92,276	50,915	40,358	0	1,003	55.18	11.06	
小 計		80,333,812	22,198,870	5,950,372	6,800	52,191,370	27.63	25.03	
合 計		674,804,712	602,416,405	5,950,372	356,200	66,444,735	89.27	87.92	

※ 新型コロナウイルス感染症に係る支援として、一定の条件に該当する方から申請があった場合について保険税の減免を行いました。

2 税率等

(単位：円、%)

区 分	所得割	均等割	平等割	課税限度額
医療給付費分	5.13	21,000	15,000	650,000
後期支援金分	2.86	13,017		200,000
介護納付金分	2.13	13,593		170,000

3 滞納繰越及び不納欠損の状況

(単位：件、円)

	令和3年度以前				令和4年度				総 額			
	不納欠損額		滞納繰越額		不納欠損額		滞納繰越額		不納欠損額		滞納繰越額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損額等	97	5,950,372	2,791	52,184,570	0	0	1,009	14,253,365	97	5,950,372	3,800	66,437,935
事由 別 内 訳 表	法第18条1項によるもの	60	3,668,711		0	0			60	3,668,711		
	法第15条の7第4項によるもの	37	2,281,661		0	0			37	2,281,661		
	法第15条の7第5項によるもの	0	0		0	0			0	0		

4 短期被保険者証及び資格証明書の交付状況

交付時点	短期被保険者証		資格証明書	
	世帯	人数	世帯	人数
令和2年9月	63	116	23	27
令和3年9月	55	99	26	32
令和4年9月	60	97	22	28

第6章 国民健康保険運営協議会委員

任 期：令和4年2月1日～令和7年1月31日（3年）

会 長：穴沢 邦男

副会長：小島 克朗

協議会開催状況

令和4年9月1日、令和5年2月17日

区 分	氏 名	推薦団体等	附 記
1 被保険者を代表する 委員	山田 たつ子	湯之谷地区	
	清塚 克子	広神地区	
	穴沢 淑江	守門地区	
	浅井 健五	入広瀬地区	
2 保険医又は保険薬剤 師を代表する委員	中島 拓	医師会	
	小玉 誠		
	石上 也澄志	歯科医師会	
	篠田 美生	薬剤師会	
3 公益を代表する委員	小島 克朗	人権擁護委員	
	覚張 茂樹	魚沼市商工会連絡協議会	
	穴沢 邦男	魚沼市社会福祉協議会	
	大久保 康夫	民生委員・児童委員協議会	
4 被用者保険を代表 する委員	奥村 康典	被用者保険等 保険者連絡 協議会	
	本田 秀明		

第7章 事業の成果

「生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり」の理念のもと、被保険者の総合的な健康づくりを推進し、国民健康保健事業の安定的な財政運営に向けて努めてきました。

国保の加入者は、社会保険の適用拡大の影響などにより減少し、令和4年度における加入世帯数は年平均4,660世帯、被保険者数は年平均7,098人となりました。

医療費は、被保険者1人当たり年間379,463円となり、令和3年度より9,851円増加しました。

総合健診（人間ドック）助成事業では、受診者823人に対し10,691千円の助成を行い、健康維持や病気の早期発見につなげています。

健診関係では、ナッジ理論を活用した健康診断の未受診者への受診勧奨を行ないましたが、受診者数が多い時期に新型コロナウイルスの第7波が到来したことにより、100人減少しました。

また、特定健診及び保健指導により、糖尿病等の生活習慣病の予防につなげました。

国民健康保険税の収納率は、令和3年度より1.35ポイント増加しました。

令和4年度における収支では、令和3年度に引き続き法定外繰入はありませんでした。

第8章 今後の課題

国民健康保険は、加入者の減少が続いている一方、1人当たりの保険給付は増加しています。

また、被用者保険に比べて高齢者などの加入割合が高くなっているため、財政運営に苦慮しています。平成30年度から行われている国保財政安定化に向けた取組では、新潟県が財政運営の主体となって、医療の高度化や高齢化の進展等による医療費の増加に対応する方策を検討しており、新潟県内の統一的な国民健康保険の運営を目指しています。

また、令和4年度も単年度収支は赤字となり、今後も国民健康保険納付等準備基金の繰出しを見込んだ予算編成をしなければならない状況にあるため、より安定した財政運営が急務となります。持続可能な財政運営を行うためにも、疾病予防、健康づくりの推進とともに、税率の引上げ等についても検討していく必要があります。

各種業務委託一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
1	1	1	002	国民健康保険税システム改修(子どもに係る均等割額減額措置)業務委託	3,169	株式会社 RKKCS
1	1	1	002	国民健康保険集約システム処理手数料	1,078	新潟県国民健康保険団体連合会
1	1	1	002	被保険者証作成委託等	821	新潟県国民健康保険団体連合会ほか
2	1	1	001	コンビニ収納代行業務	457	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
2	1	5	001	審査支払業務	3,624	新潟県国民健康保険団体連合会
2	4	2	001	国民健康保険出産育児一時金支払い業務	3	新潟県国民健康保険団体連合会
4	1	1	001	ジェネリック医薬品差額通知作成業務委託	145	新潟県国民健康保険団体連合会
4	1	2	001	総合健診等業務委託	10,711	南魚沼市立 ゆきぐに大和病院 ほか
4	2	1	001	住民けん診身体計測等業務委託料	512	一般社団法人 新潟県労働衛生医学協会
4	2	1	001	特定健康診査業務等	18,209	公益財団法人 新潟県健康づくり財団 ほか
4	2	1	001	特定保健指導業務等	677	NPO法人 エンジョイスポーツクラブ魚沼ほか
4	2	1	001	特定保健指導業務等委託	483	公益財団法人 新潟県健康づくり財団

○ 直営診療所施設勘定

【健康増進課】

第1章 決算の概要

◎ 守門、入広瀬、堀之内の国保直営診療所施設運営に要した費用

(歳入)

(単位：千円)

施設区分	収入項目	令和4年度	令和3年度	差引増減	伸び率(%)
守門診療所	一般会計繰入金	34,010	31,410	2,600	8.3%
	事業勘定繰入金	6,433	6,243	190	3.0%
	繰越金	102	105	△3	△2.9%
	計	40,545	37,758	2,787	7.4%
入広瀬診療所	一般会計繰入金	18,680	20,210	△1,530	△7.6%
	事業勘定繰入金	5,215	4,283	932	21.8%
	繰越金	101	108	△7	△6.5%
	計	23,996	24,601	△605	△2.5%
堀之内医療センター	一般会計繰入金	81,160	77,860	3,300	4.2%
	繰越金	101	105	△4	△3.8%
	計	81,261	77,965	3,296	4.2%
合計	一般会計繰入金	133,850	129,480	4,370	3.4%
	事業勘定繰入金	11,648	10,526	1,122	10.7%
	繰越金	304	318	△14	△4.4%
	計	145,802	140,324	5,478	3.9%

(歳出)

(単位：千円)

施設区分	事業区分	令和4年度	令和3年度	差引増減	伸び率(%)
守門診療所	医科一般管理事業	40,435	37,657	2,778	7.4%
	医科消耗器材事業	-	-	-	-
	計	40,435	37,657	2,778	7.4%
入広瀬診療所	医科一般管理事業	23,887	24,500	△613	△2.5%
	医科消耗器材事業	-	-	-	-
	計	23,887	24,500	△613	△2.5%
堀之内医療センター	医科一般管理事業	72,300	60,508	11,792	19.5%
	医科消耗器材事業	4,354	17,355	△13,001	△74.9%
	計	76,654	77,863	△1,209	△1.6%
合計	医科一般管理事業	136,622	122,665	13,957	11.4%
	医科消耗器材事業	4,354	17,355	△13,001	△74.9%
	計	140,976	140,020	956	0.7%

※ 歳入歳出差引 4,826千円は令和5年度に繰越

第2章 受診の状況

(利用患者数)

(単位：人)

区 分		令和4年度		令和3年度		差引増減		伸び率(%)	
		患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均
守門診療所		5,920	25.6	6,529	28.8	△609	△3.2	△9.3%	△11.1%
入広瀬診療所		1,896	19.5	1,966	20.1	△70	△0.6	△3.6%	△3.0%
堀之内 医療センター	内科	4,660	19.3	5,168	21.4	△508	△2.1	△9.8%	△9.8%
	整形外科	1,942	28.6	1,898	27.9	44	0.7	2.3%	2.5%
	計	6,602	/	7,066	/	△464	/	△6.6%	/
合 計		14,418	/	15,561	/	△1,143	/	△7.3%	/

投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
2	1	1	002	堀之内医療センターX線 撮影装置購入	X線撮影装置 一式	4,354	有限会社カーサービス小出

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
1	1	1	001	政策的医療交付金 (守門診療所)	40,300	一般財団法人魚沼市医療公社
1	1	1	002	政策的医療交付金 (入広瀬診療所)	23,500	一般財団法人魚沼市医療公社
1	1	1	003	政策的医療交付金 (堀之内医療センター)	72,300	一般財団法人魚沼市医療公社

第3編 後期高齢者医療特別会計

【市民課】

第1章 決算の概要

1 後期高齢者医療被保険者数

(単位：人)

		(再掲)現役並み所得者	(再掲)一般所得者Ⅱ	(再掲)低所得Ⅰ該当者	(再掲)低所得Ⅱ該当者
魚沼市	65歳～74歳	124 (121)	2 (0)	1 43 (46)	45 (34)
	75歳～84歳	3,913 (3,808)	167 (161)	609 212 (219)	964 (923)
	85歳～94歳	2,396 (2,446)	42 (36)	256 286 (297)	588 (564)
	95歳～	402 (375)	2 (4)	22 106 (110)	94 (66)
	合計	6,835 (6,750)	213 (201)	888 647 (672)	1,691 (1,587)
(再掲)被扶養者であった被保険者数		103 (71)	1 (0)	4 3 (2)	10 (7)
広域連合全体	65歳～74歳	3,895 (4,359)	73 (76)	224 1,303 (1,335)	1,294 (1,453)
	75歳～84歳	238,016 (228,279)	12,690 (11,716)	40,827 16,589 (16,621)	58,545 (53,940)
	85歳～94歳	126,375 (125,522)	3,247 (3,243)	18,290 20,849 (21,351)	30,865 (29,460)
	95歳～	17,007 (16,624)	307 (294)	1,689 5,745 (5,822)	3,624 (3,286)
	合計	385,293 (374,784)	16,317 (15,329)	61,030 44,486 (45,129)	94,328 (88,139)
(再掲)被扶養者であった被保険者数		5,165 (3,804)	119 (68)	234 191 (152)	487 (364)

※ 下段の()は前年度数、(再掲)一般所得者Ⅱは令和4年10月から新設

2 財政の状況

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
項目	決算額	構成比	項目	決算額	構成比
保険料	特別徴収分	242,770	一般管理費	総務管理費	38,782
	普通徴収分	78,837		徴収費	1,376
	滞納繰越分	590		小計	40,158
	小計	322,197		保健事業費	9,860
一般会計繰入金	事務費等繰入金	40,540	後期高齢者医療広域連合納付金	797,642	94.0
	保険基盤安定繰入金	103,550		その他支出	683
	療養給付費等負担金繰入金	369,110			
	小計	513,200			
その他収入	20,750	2.5			
合計	856,147	100.0	合計	848,343	100.0
歳入歳出差引額			7,804		

第 2 章 保険給付の状況

1 療養諸費費用額負担区分

(単位：円)

	区 分	費 用 額	後期高齢者医療負担分	一部負担金
魚沼市	療養の給付	5,121,516,252	4,624,551,589	440,163,334
	療 養 費	13,914,382	51,589,345	△ 37,674,963
	計	5,135,430,634	4,676,140,934	402,488,371
広域連合 全 体	療養の給付	288,494,466,051	261,923,676,680	23,602,351,270
	療 養 費	1,751,211,499	3,592,128,758	△ 1,840,917,259
	計	290,245,677,550	265,515,805,438	21,761,434,011

2 療養の給付内訳

	区 分	件 数	日 数	費 用 額	1件当た り日数	1件当たり 費用額	1人当たり 費用額
魚沼市	入 院	4,820	86,667	2,588,054,950	18.0	536,941	382,170
	入院外	84,330	111,380	1,278,383,080	1.3	15,159	188,775
	歯 科	8,448	14,342	132,750,740	1.7	15,714	19,603
	調 剤	67,029	77,489	946,790,790	1.2	14,125	139,810
	食事・生活療養費	(4,594)	(230,084)	155,546,272	—	33,859	22,969
	訪問看護	333	1,644	19,990,420	4.9	60,031	2,952
	計	164,960	291,522	5,121,516,252	1.8	31,047	756,278
広域連合 全 体	入 院	235,898	4,146,710	137,708,071,610	17.6	583,761	362,821
	入院外	5,318,870	7,817,718	79,558,374,610	1.5	14,958	209,613
	歯 科	847,729	1,475,631	12,222,021,720	1.7	14,417	32,202
	調 剤	4,024,645	4,799,434	50,250,016,850	1.2	12,486	132,394
	食事・生活療養費	(217,777)	(10,443,444)	7,029,946,706	—	32,280	18,522
	訪問看護	17,450	124,104	1,726,034,555	7.1	98,913	4,548
	計	10,444,592	18,363,597	288,494,466,051	1.8	27,621	760,100

※ 食事・生活療養費の「件数」は入院の内数、「日数」は食数。

※ 後期高齢資料平均被保険者数 魚沼市 6,772人 新潟県広域連合 379,548人

3 療養費内訳

(単位：件、円)

	区 分	件 数	費 用 額	1件当たり費用額
魚沼市	一般診療	4	26,850	6,713
	補装具	116	3,840,999	33,112
	柔整	858	7,490,253	8,730
	あんま・マッサージ	79	1,784,460	22,588
	はり・きゅう	31	771,820	24,897
	その他	0	0	0
	計	1,088	13,914,382	12,789
広域連合全体	計	122,384	1,751,211,499	14,309

4 高額療養費

(単位：件、円)

	件 数	給 付 額	1件当たり給付費
魚 沼 市	4,803	34,392,076	7,161
広域連合全体	308,279	1,725,648,891	5,598

5 高額介護合算療養費

(単位：件、円)

	件 数	給 付 額	1件当たり給付費
魚 沼 市	414	4,350,673	10,509
広域連合全体	28,133	271,790,620	9,661

6 葬祭費

(単位：件、円)

	件 数	給 付 額	1件当たり給付費
魚 沼 市	516	25,800,000	50,000
広域連合全体	25,747	1,287,350,000	

7 給付申請の状況

(単位：件)

	療養費	高額療養費	葬祭費	減額認定証 限度額証	高額介護合算	その他
令和2年度	123	368	408	230	340	461
令和3年度	128	315	494	194	482	524
令和4年度	131	391	516	192	421	642

8 資格関係の申請

(単位：件)

	被保険者証等再交付	送付先申請届	そ の 他
令和2年度	242	99	134
令和3年度	199	114	146
令和4年度	277	127	116

第3章 保険料の状況

1 収納状況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	還 付 未済額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
特別徴収分	円 242,500,900	円 242,770,000	円 0	円 269,100	円 △ 269,100	% 100.0	% 100.0
普通徴収分	79,211,700	78,836,500	0	0	375,200	99.5	99.3
滞納繰越分	877,600	590,000	5,700	0	281,900	67.7	74.7
合 計	322,590,200	322,196,500	5,700	269,100	388,000	99.8	99.7

※ 収入済額に還付未済額を含む。

2 保険料率等

所 得 割	均 等 割	賦課限度額
7.84%	40,400円	660,000円

■ 所得状況に応じた軽減制度の対象者判定基準

均等割額軽減割合	同一世帯内の被保険者と世帯主の前年の総所得金額の合計額
7割軽減 (28,280円軽減)	43万円+10万円×(給与所得者等の数-1)以下
5割軽減 (20,200円軽減)	43万円+(世帯の加入者数×28.5万円)+10万円×(給与所得者等の数-1)以下
2割軽減 (8,080円軽減)	43万円+(世帯の加入者数×52万円)+10万円×(給与所得者等の数-1)以下

■ 制度加入日前に被用者保険の被扶養者であった人への軽減(市町村国保・国保組合対象外)

軽減内容	
所得割額	均等割額
かかりません	5割(20,200円)軽減

※ 令和元年度から軽減期間が資格取得月から2年間に変更

第4章 後期高齢者医療の保健事業

1 基本健康診査事業

(単位:人、%)

	対象者数	受診者数	受診率
令和2年度	7,056	781	11.1
令和3年度	6,873	918	13.4
令和4年度	6,750	1,082	16.0

2 歯科健康診査事業

(単位:人、%)

	対象者数	受診者数	受診率
令和2年度	823	108	13.1
令和3年度	744	101	13.6
令和4年度	790	125	15.8

3 人間ドック受診助成事業

(単位:件、円)

	件数	給付額	1件当たり給付費
令和2年度	75	750,000	10,000
令和3年度	72	720,000	10,000
令和4年度	95	950,000	10,000

第5章 後期高齢者医療広域連合議会議員

新潟県後期高齢者医療広域連合規約により、県単位の制度の円滑な運営を図るため、市町村議会の議員により組織されています。（定数30人）

	氏 名	任 期
広域連合議会議員	佐 藤 肇	令和3年7月3日から

第6章 成果と今後の課題

制度開始以来、年々減少してきた被保険者数が、団塊の世代の制度加入により増加しました。また、医療の高度化等により一人当たり医療費が毎年増加している状況です。今後も続く団塊の世代の制度加入により、被保険者数、医療費ともに増加していくことが想定されます。

制度改正により、一定以上の所得者について、令和4年10月から窓口での自己負担割合に2割負担が導入され、保険証の更新がありました。制度周知により混乱なく実施できました。

保険料の徴収については、滞納している被保険者に対し関係課等と協力して、通知や電話、訪問等により納付の催促を行いました。さらに、滞納が続いた被保険者には、低所得者を除き短期被保険者証の交付を行い、納付相談につなげることで滞納が解消されました。

また、新たに被保険者となった方に、被保険者証や保険料通知を送付する際に口座振替の勧奨を行うとともに、振替不能者や未納者には通知や電話での納付催促をすることで、収納率の向上につながりました。

しかし、長期にわたり滞納となっている被保険者や他税等の滞納者が後期高齢者医療制度に移行してくる場合も増加しており、関係課等と協力しながら、今後も未納の解消に取り組んでいきます。

保健事業では、後期高齢者健診や歯科健診、人間ドック受診者への受診費用の一部助成を行いました。受診者数、受診率ともに増加したことから、健康意識の向上や病気の予防、早期発見、早期治療につながりました。

今後も保険料率の改定や制度改正について、新潟県後期高齢者医療広域連合と連携しながら進め、円滑な事業運営に努めます。

各種業務委託一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
1	2	1	001	コンビニエンス収納代行業務	50	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
2	1	1	001	付加検診等業務	6,532	公益財団法人新潟県健康づくり財団
2	1	1	001	後期高齢者歯科健康診査業務	487	一般社団法人小千谷北魚沼歯科医師会 ほか
2	1	1	001	住民けん診身体計測等業務	307	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
2	1	1	001	住民けん診等業務	180	看護師

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
2	1	1	001	後期高齢者医療人間ドック助成金	950	該当者95人

第4編 介護保険特別会計

【介護福祉課】

第1章 決算の概要

■ 介護保険の概況

本市の令和4年度末現在の高齢者人口は12,903人となり、総人口33,438人に占める65歳以上の高齢者人口の割合は38.6%で、令和3年度に比べて0.6%上昇しました。

高齢化率は年々増加傾向にありますが、総人口の減少に伴い、高齢化人口も減少に転じ、要支援・要介護認定者数も減少しました。高齢者人口に対する要支援・要介護認定率は18.3%で、過去5年間でもっとも低い水準となり、介護予防事業の成果が現れてきたものと考えます。

令和3年度に、第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）がスタートし、令和4年度は計画2年目となり、計画に基づき各事業を実施しました。

保険給付費の状況について、令和3年度に比べて3.2%の減少、また、要介護認定者1人当たりの給付費については令和3年度に比べ2.8%の減少となりました。

1 第1号被保険者数

(単位：人)

年度 年齢区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4
65歳以上75歳未満	5,697	5,830	5,995	6,245	6,289	6,155
75歳以上	7,037	7,064	7,026	6,858	6,733	6,816
(再掲) 住所地特例被保険者	77	89	97	106	112	112
(再掲) 外国人被保険者	9	9	9	9	10	12
計	12,734	12,894	13,021	13,103	13,022	12,971

<被保険者異動状況>

(単位：人)

年度中の増加事由別件数				年度中の減少事由別件数			
転入	65歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
35	551	3	589	43	595	2	640

2 要介護認定者数（第1号被保険者）

（単位：人）

年 度	65歳以 上人口	介護度別要介護認定者数								認定 率 %
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
H29	12,701	66	178	430	547	414	392	352	2,379	18.7
H30	12,847	108	210	458	514	415	401	356	2,462	19.2
R1	12,969	116	238	429	541	398	407	338	2,467	19.0
R2	13,040	166	225	483	487	389	385	342	2,477	19.0
R3	12,953	192	233	479	452	366	381	322	2,425	18.7
R4	12,903	183	229	524	409	350	384	284	2,363	18.3

※ 65歳以上人口は、3月末住民基本台帳による。

※ 認定者数は、「介護保険事業状況報告」令和5年3月分（暫定）による。

3 財政の状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
項 目	決 算 額	構 成 比	項 目	決 算 額	構 成 比		
保 險 料	976,269	19.0	総 務 費	91,414	1.9		
使 用 料、手 数 料	60	0	保 險 給 付 費	介護サービス諸費	4,009,172		
国 庫 支 出 金	介護給付費負担金	834,268		23.8	介護予防サービス諸費	69,947	
	調 整 交 付 金	308,177			そ の 他 諸 費	2,266	
	地域支援事業交付金	68,392			高額介護サービス費	86,852	
	保険者機能推進交付金	4,825			特定入所者介護サービス費	150,303	
	保険者努力支援交付金	4,935			高額医療合算介護サービス費	11,141	
	事 務 費 補 助 金	0			小 計	4,329,681	
	災害等臨時特例補助金	0			地 域 支 援 事 業 費	244,151	5.0
	小 計	1,220,597			介護給付費準備基金積立金	63,117	1.3
支 払 基 金 交 付 金	介護給付費交付金	1,249,316		24.9	諸 支 出 金	150,634	
	地域支援事業交付金	25,574					
	小 計	1,274,890					
県 支 出 金	介護給付費負担金	665,960	13.6				
	地域支援事業交付金	32,969					
	小 計	698,929					
財 産 収 入	106	0					
繰 入 金	一般会計繰入金	766,200				14.9	
	準備基金繰入金	0					
	小 計	766,200					
繰 越 金	185,387	3.6					
諸 収 入	9,319	0.2					
合 計	5,131,757	100.0				合 計	4,878,997
歳 入 歳 出 差 引 額				252,760			

<支出の状況>

(単位：千円)

年度	保険給付費	総務費	地域支援事業費	その他	合 計
H29	4,322,986	84,204	144,556	112,569	4,664,315
H30	4,398,040	86,954	200,315	141,774	4,827,083
R1	4,448,355	93,682	202,944	223,092	4,968,073
R2	4,469,410	98,377	211,838	74,627	4,854,252
R3	4,470,912	95,620	246,073	193,188	5,005,793
R4	4,329,681	91,414	244,151	213,751	4,878,997

<1人当たり給付費の状況>

年度	給付費総額		1号被保険者1人当たり		要介護認定者1人当たり (第2号被保険者含む)	
	給付費 (千円)	前年度比 (%)	給付費 (円)	前年度比 (%)	給付費 (円)	前年度比 (%)
H29	4,322,986	102.9	339,484	102.1	1,779,738	103.2
H30	4,398,040	101.7	341,092	102.1	1,753,604	98.5
R1	4,448,355	101.1	341,629	100.2	1,771,547	101.0
R2	4,469,410	100.5	341,098	99.8	1,776,395	100.3
R3	4,470,912	100.0	343,334	100.7	1,816,706	102.3
R4	4,329,681	96.8	333,797	97.2	1,801,032	99.1

第2章 介護給付費の状況

区分	サービス区分	R4年3月～R5年2月の計		1か月平均	
		件数	千円	件数	千円
在宅	訪問介護	2,537件	118,638千円	211件	9,887千円
	訪問入浴介護	26件	1,005千円	2件	84千円
	訪問看護	2,869件	97,131千円	239件	8,094千円
	訪問リハビリテーション	22件	314千円	2件	26千円
	通所介護	8,369件	571,404千円	697件	47,617千円
	通所リハビリテーション	1,066件	75,033千円	89件	6,253千円
	福祉用具貸与	10,265件	108,929千円	855件	9,077千円
	短期入所生活介護等	3,404件	231,779千円	284件	19,315千円
	居宅療養管理指導	2,499件	9,839千円	208件	820千円
	特定施設入居者生活介護	716件	121,649千円	60件	10,137千円
その他	福祉用具販売費	141件	4,229千円	12件	352千円
	住宅改修費	126件	9,480千円	10件	790千円
	居宅介護支援	13,987件	206,970千円	1,165件	17,248千円
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	110件	22,257千円	9件	1,855千円
	地域密着型通所介護	727件	60,123千円	61件	5,010千円
	認知症対応型通所介護	328件	36,352千円	27件	3,029千円
	小規模多機能型居宅介護	1,675件	327,862千円	140件	27,322千円
	認知症対応型共同生活介護	1,354件	337,527千円	113件	28,127千円
	地域密着型 特定施設入居者生活介護	405件	77,922千円	34件	6,494千円
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	308件	68,132千円	26件	5,678千円
施設	介護老人福祉施設	4,700件	1,235,651千円	392件	102,971千円
	介護老人保健施設	1,281件	341,499千円	109件	28,458千円
	介護医療院	40件	15,394千円	3件	1,283千円
小計		56,955件	4,079,119千円	4,746件	339,927千円
高額介護サービス		7,867件	86,852千円	656件	7,238千円
特定入所者介護サービス		8,594件	150,303千円	716件	12,525千円
高額医療合算介護サービス		431件	11,141千円	36件	928千円
審査支払手数料		52,159件	2,266千円	4,347件	189千円
合計		126,006件	4,329,681千円	10,501件	360,807千円

<特別養護老人ホーム入所状況>

施設名	所在地	定員	入所人員
美雪園	魚沼市和田	78人	76人
寿和ホーム	魚沼市大栃山	30人	28人
うかじ園	魚沼市徳田	77人	70人
あぶるま苑	魚沼市須原	52人	52人
うおの園	魚沼市原虫野	73人	66人
八色園	南魚沼市	100人	9人
雪椿の里	南魚沼市	70人	6人
あおりの里	長岡市	88人	13人
サンホーム	長岡市	90人	20人
縄文の杜関原	長岡市	50人	1人
あおいの里・長岡	長岡市	80人	4人
みしま園	長岡市	112人	1人
小栗田の里	小千谷市	80人	19人
雪あかり	小千谷市	95人	5人
なの花	十日町市	100人	4人
なぎさの里	新潟市	90人	1人
やまぶきの苑	群馬県みなかみ町	90人	1人
ひかりの郷	千葉県船橋市	90人	1人
合計			377人

第3章 地域支援事業の状況

1 介護予防・生活支援サービス事業

(1) 訪問型サービス事業 (001)

事業に要した経費は、7,055千円です。

■ 事業の実績

訪問型サービス 延べ482件 (うち短期集中訪問型サービスC 延べ17件、住民主体の訪問型サービスB 延べ50件)

■ 事業の成果

要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、訪問型サービスを実施し、要介護状態の予防と自立した日常生活のための支援を行い、介護予防に寄与しました。

理学療法士等のリハビリテーション専門職や管理栄養士、歯科衛生士等による3か月から6か月の短期集中で行う訪問型サービスCの実施により、支援のための環境整備と身体状況の改善が図られました。

対象者のサービスの選択肢を増やすために、令和2年度にモデル的に住民主体の訪問型サービスB*を実施し、令和3年度から対象を市内全域に広げ、実施しています。

※ 有償のボランティアにより提供される住民主体の訪問型支援サービス

■ 今後の課題

要介護状態の予防に向けて、自立した日常生活を送るための支援につながる訪問型サービスの充実が必要です。そのためにも、主にサービスの運営を担う人達の育成等を図っていく必要があります。

(2) 通所型サービス事業 (002)

事業に要した経費は、48,215千円です。

■ 事業の実績

通所型サービス 延べ2,138件 (うち短期集中通所型サービスC 延べ21件)

■ 事業の成果

要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、通所型サービスを実施し、要介護状態の予防と自立した日常生活を送るための支援を行い、介護予防に寄与しました。

理学療法士等のリハビリテーション専門職や運動指導士による3か月から6か月の短期集中通所型サービスCの実施により、支援のための環境整備と身体状況の改善が図られました。

■ 今後の課題

要介護状態の予防と自立した日常生活を送るための支援につながる通所型サービスの充実が必要です。

(3) 介護予防ケアマネジメント事業 (001)

事業に要した経費は、7,577千円です。

■ 事業の実績

市内3か所の地域包括支援センターに委託し、実施しました。

介護予防ケアマネジメント 延べ1,125件

(うち南部包括 延べ381件、北部包括 326件、西部包括 403件、その他 15件)

■ 事業の成果

要支援認定者及び事業対象者のうち、介護予防・生活支援サービスのみの利用者について、適切なアセスメントにより必要なサービスの利用調整、ケアプラン作成等を行いました。介護予防・自立支援の視点を踏まえ、ケアプランを作成するとともに、介護予防・生活支援サービス等を利用することにより、対象者が自立した生活を維持できるよう支援することができました。

■ 今後の課題

介護予防及び自立した生活が継続できるようなケアプランの作成について、地域包括支援センターを支援していく必要があります。

2 一般介護予防事業

(1) 普及啓発型運動器機能向上事業 (001)

事業に要した経費は、1,485千円です。

■ 事業の実績

会 場	延べ実施回数	実参加者数	延べ参加者数
堀之内社会福祉センター	7回	10人	28人
小出老人福祉センター	26回	15人	96人
広神老人福祉センター	69回	40人	509人
守門高齢者センター	33回	14人	118人
合 計	135回	79人	751人

■ 事業の成果

生きがい活動支援通所事業の実施会場に運動指導員を派遣し、一次予防事業対象者に指導を実施しながら、加齢に伴う身体の機能低下や転倒骨折の防止、介護予防に関する知識、運動習慣の普及啓発に寄与することができました。

■ 今後の課題

生きがい活動支援通所事業の利用者が減少傾向にあることから、利用者増加のため普及啓発活動を広めていく必要があります。

(2) 普及啓発型筋力向上トレーニング事業 (002)

■ 事業の実績

事業に要した経費は、26,183千円です。

会 場	コ ー ス	延べ実施回数	実参加者数	延べ参加者数
小出郷福祉センター	①月木前半コース	91回	19人	1,199人
	②月木後半コース	91回	22人	1,155人
	③火金前半コース	95回	20人	1,303人
	④火金後半コース	95回	17人	1,140人
	⑤水金前半コース	95回	19人	1,233人
	⑥水金後半コース	95回	20人	1,374人
伊米ヶ崎公民館	⑦火金コース	95回	21人	1,315人
ヤッコム湯之谷	⑧水午前コース	48回	32人	816人
	⑨水午後前半コース	48回	35人	1,208人
	⑩水午後後半コース	48回	38人	1,129人
堀之内体育館	⑪月コース	45回	36人	1,159人
	⑫月木コース	91回	38人	2,501人
	⑬木コース	46回	13人	330人
広神コミュニティセンター	⑭金コース	46回	29人	830人
守門会館	⑮木前半コース	46回	14人	433人
	⑯木後半コース	46回	28人	888人
入広瀬保健センター	⑰木コース	46回	11人	289人
合 計 7会場	17コース	1,167回	412人	18,302人

■ 事業の成果

高齢者向けの運動機器を使用した運動教室を開催することで、加齢に伴う身体の運動機能低下を予防しました。感染症対策を十分に配慮した中で実施し、介護予防に関する知識の普及啓発により、運動習慣の定着、地域における自発的な介護予防活動の育成、支援に資することができました。定員超過が課題であったことから、令和4年度に教室を2コース増設することで、利用人数の増加を図ることができました。

■ 今後の課題

実施会場のひとつである小出郷福祉センターの解体に伴い、実施会場の見直しが課題です。また、送迎、実施頻度や時間等、より多くの高齢者が参加しやすくなるよう検討をすすめる必要があります。

(3) 介護予防把握事業 (004)

事業に要した経費は、127 千円です。

■ 事業の実績

年度年齢が 75 歳で要介護認定を受けていない人の状況を把握するために、基本チェックリストを用いて実態調査を行いました。

対象者数 569 人、回答者数 476 人 (回答率 83.7%)

■ 事業の成果

介護予防事業や身近な地域で開催している介護予防活動への参加の勧誘に向けて、実態把握をすることができました。また、調査結果を対象者に伝えることにより、介護予防の重要性について直に啓発することができました。

■ 今後の課題

調査において生活機能の低下がみられる対象者に対し、介護予防のための訪問指導を行い、身近な地域での介護予防事業を充実していくことが必要です。

(4) 地域リハビリテーション活動支援事業 (005)

事業に要した経費は、183 千円です。

■ 事業の実績

- ・リハビリテーション専門職や管理栄養士、歯科衛生士等による意見交換会 1 回
- ・リハビリテーション専門職による訪問 延べ 18 件

■ 事業の成果

リハビリテーション専門職の訪問により、生活する上で支障となる事柄の有無確認や日常生活動作の指導を受けることができ、介護予防に効果的な訪問型サービスや通所型サービスにつなげることができました。

■ 今後の課題

リハビリテーション専門職と連携を図りながら、更に介護予防や重症化防止の重要性について普及啓発を行っていく必要があります。

(5) 介護予防普及啓発事業 (006)

事業に要した経費は、338 千円です。

■ 事業の実績

- ・いきいき元気教室

実施会場数 1 会場、延べ実施回数 42 回、実人数 32 人、延べ参加者数 971 人

・脳はつらつ教室

地区	回数	実人数	延べ人数	地区	回数	実人数	延べ人数
堀之内宮原町	3回	14人	29人	和長島	6回	10人	26人
計					9回	24人	55人

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行い、実施しました。いきいき元気教室を開催することにより、転倒予防のための十種体操や認知症予防、介護予防に取り組むことができました。

また、希望する単位老人クラブ等の団体を対象に、脳はつらつ教室において十種体操プログラムを行うことで認知症予防に寄与しました。

■ 今後の課題

介護予防の効果を高めるため、教室運営と評価方法の検討を深める必要があります。

3 包括的支援事業

(1) 地域包括支援センター管理運営事業（002）

事業に要した経費は、78,500千円です。

■ 事業の実績

3か所の地域包括支援センターへ委託し、相談支援を実施しました。

- ・相談件数 南部地域包括支援センター 2,167件（うち新規相談 287件）
- 北部地域包括支援センター 2,246件（うち新規相談 237件）
- 西部地域包括支援センター 1,776件（うち新規相談 319件）

■ 事業の成果

高齢者が住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らせるよう市内3か所に設置した地域包括支援センターを中心に必要な支援等を実施するなど、医療、介護、介護予防等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの推進に寄与しました。

■ 今後の課題

各地域包括支援センターの業務がスムーズに実施できるよう、市として引き続き支援が必要です。

(2) 権利擁護事業（003）

事業に要した経費は、793千円です。

■ 事業の実績

- ・通報件数 23件（うち、警察13件、居宅介護支援事業所等4件、家族1件、市職員2件、近隣住民1件、司法書士1件、医療機関1件）
- ・高齢者虐待対応ケース会議
令和4年4月から令和5年3月まで毎月第3水曜日 計15回開催（うち、臨時3回）
令和2年度継続件数1件、3年度継続件数12件 4年度終結件数11件
- ・権利擁護普及啓発事業（魚沼市社会福祉協議会へ委託）
映画上映会 令和4年7月30日

■ 事業の成果

個別ケース対応について関係者と支援方針の模索や情報共有を図り、定期的な訪問や担

当介護支援専門員と連絡体制を構築することで、高齢者虐待発生のリスク軽減に寄与することができました。

■ 今後の課題

相談者や家族が抱える問題が複雑化しており、個々の相談機関だけでは問題解決が図られないケースが増加しているため、関係機関と連携しながらケース対応を行う必要があります。また、権利擁護普及啓発事業を引き続き委託し、成年後見制度などの普及・啓発に努めます。

(3) 認知症総合支援事業 (004)

事業に要した経費は、16,900 千円です。

■ 事業の実績

・ 認知症初期集中支援チーム支援件数

新規相談 3 件、前年度継続 0 件、支援終了 1 件

・ 認知症初期集中支援チーム員会議

4 回開催

・ 認知症初期集中支援チーム検討委員会

令和 4 年 6 月 3 日、9 月 29 日

・ 認知症地域支援推進員の相談対応件数

新規相談件数 53 件（うち専門医受診 15 件、介護保険サービス導入 10 件、対応について 12 件、その他 16 件）

支援終了件数 51 件（前年度継続件数含む。）

（うち関係機関 21 件、認知症初期集中支援チーム依頼 2 件、相談のみ 28 件）

・ 市内小規模多機能型居宅介護事業所向け及び多職種事例検討会

1 回 延べ参加者数 8 人

・ 認知症講演会

令和 4 年 10 月 13 日 演題「認知症の人への対応」

講師 本田 建一 氏（医療法人魚野会 ほんだ病院 理事長）

参加者数 100 人

・ 認知症カフェ

実施主体	会場	実施回数	参加者数
魚野会	清流苑	4 回	20 人
桜の園	またたびの家、小出ボランティアセンター	4 回	11 人

・ 出前講座

実施日	受講団体	受講者数
令和 4 年 6 月 8 日	白山茶話会	13 人
令和 4 年 6 月 9 日	友愛ボランティア すみれ会	22 人
令和 4 年 6 月 17 日	中原友愛ボランティア	22 人
令和 4 年 6 月 25 日	桜の園	7 人
令和 4 年 6 月 30 日	羽根川地域友愛ボランティア会	12 人
令和 4 年 9 月 22 日	大湯温泉自治会	15 人

■ 事業の成果

令和3年度に比べ認知症初期集中支援チーム依頼件数は増加しました。認知症地域支援推進員を2名配置し、相談対応をすることで専門医受診や介護保険サービス等の適切な支援機関につながっています。また、MCI^{*}や認知症初期段階の相談が増加しており、早期相談から治療や支援を行うことができました。

^{*}正常と認知症との中間の状態である軽度認知障害

■ 今後の課題

認知症相談窓口として「認知症相談ダイヤル」を開設し、市民・関係機関に周知を行っていますが、相談件数が伸び悩んでいます。引き続き関係機関等へ周知が必要です。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業（005）

事業に要した経費は、9,465千円です。

■ 事業の実績

- ・多職種事例検討会 2回開催
- ・入退院支援検討会 1回開催
- ・圏域版入退院連携ガイドワーキング会議 8回開催
- ・退院支援ワーキング 1回開催
- ・多職種連携ワーキングチーム 4回開催
- ・在宅医療・介護市民講座 地域医療魚沼学校特別講演会 1回開催（5月14日）
演題「ACP^{**} わたしの想い」を伝えよう 124人参加

^{**}人生の最終段階における医療・ケアについて、本人が家族や医療ケアチームと繰り返し話し合うこと。

■ 事業の成果

多職種連携検討会等の開催により、医療・介護関係者の連携を促進し、それぞれの職種の役割等を共有することができました。

ACPのための話し合いのきっかけづくりとなる「わたしの想いノート」を作成しました。また、入退院支援を円滑に行い、連携から取り残される人がいないよう、より良い連携が構築できるように、ワーキング会議等を開催して「圏域版入退院支援ガイド」を作成しました。

■ 今後の課題

医療と介護関係者の人材が不足している中で、効率的に医療や介護サービスが提供できるよう、更に関係者の連携を促進していくことが必要です。

(5) 生活支援体制整備事業（006）

事業に要した経費は、5,755千円です。

■ 事業の実績

- 生活支援体制整備推進協議体1層^{*} 2回開催
- 生活支援体制整備推進協議体2層^{*} 4回開催
- 生活支援体制整備推進協議体事務局会議 10回開催
- 元気づくりサポーターフォローアップ講座
- 元気づくりサポーターの教室への派遣

脳はつらつ教室 9地区 11人

大白川運動教室 7人

*協議体1層は市全域を、2層は日常生活圏域（3圏域）をいう。

■ 事業の成果

地域資源の見える化のため、北部圏域（守門・入広瀬）の生活支援体制整備推進協議体2層を立ち上げ、地域資源情報誌を作成し介護保険外の生活支援サービスについて情報提供することで、市民のニーズに応えることができました。

また、脳はつらつ教室を5年以上実施している地区と大白川地区の運動教室へ元気づくりサポーターを派遣し、地域の担い手として活動することで介護予防に寄与しました。

■ 今後の課題

生活支援体制整備推進協議体は、生活支援等サービスの体制構築のため重要な役割であり、地域に密着したものとなるよう充実させていく必要があります。

元気づくりサポーター等の派遣により、身近な地域で運動ができる場を増やし、介護予防に活用していく必要があります。

(6) 地域ケア会議推進事業（007）

事業に要した経費は、265 千円です。

■ 事業の実績

- ・地域ケア推進会議 2 回開催
- ・地域ケア個別会議 2 回開催

■ 事業の成果

地域ケア推進会議では、要介護度が軽度な人への福祉用具の拡大利用に関する地域課題や通院等の移動手段についての検討を行いました。また、地域ケア個別会議では、リハビリテーション専門職の視点での助言を受け、介護予防・重度化防止の取組につなぐことができました。

■ 今後の課題

地域課題を検討することにより、政策形成に結びつけていく仕組みの強化や機能の充実を図る必要があります。

4 任意事業

(1) 家族介護支援事業（001）

事業に要した経費は、37 千円です。

■ 事業の実績

- ・認知症サポーター養成講座

実施日	対象者	受講者数
令和4年5月10日	七日市地区	8人
令和4年5月13日	湯之谷小学校4年生	38人
令和4年7月15・20・25日	魚沼市役所	40人
令和4年8月5日	脳はつらつスマイルクラブ	11人
令和4年9月14日	小出郵便局	3人

令和4年10月6日	小出地区民生児童委員協議会	9人
令和4年11月22日	魚沼市社会福祉協議会堀之内支所	19人
令和4年11月30日	湯之谷中学校3年生	33人

・高齢者見守り支援ネットワーク会議

令和4年8月30日

■ 事業の成果

認知症の理解促進を目的に開催している認知症サポーター養成講座を開催し、受講者は平成20年度から累計で3,741人となり、認知症に対する理解の輪が広がっています。

また、出前講座などを活用して、地域で認知症当事者を支えるために普及啓発の場を持つことができました。

■ 今後の課題

認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるように、家族等への相談支援、認知症の普及・啓発活動及び発症予防の推進、早期診断・早期対応のための体制整備等を引き続き行っていく必要があります。

(2) 家族介護継続支援事業（介護用品支給）（002）

事業に要した経費は、15,980千円です。

■ 事業の実績

紙おむつ等の給付券交付対象者数（休止者を除く。）

- ・給付月額6,000円の人 25人
- ・給付月額3,000円の人 354人
- ・年間延べ給付券使用枚数 27,434枚（1枚500円券）

■ 事業の成果

在宅で介護している家族の介護意欲の低下防止及び経済的負担の軽減を図ることができました。

■ 今後の課題

利用者の在宅状況を居宅介護事業所に確認し、業務委託先と情報共有を図りながら、適正支給に努めていく必要があります。

(3) 成年後見制度利用支援事業（003）

事業に要した経費は、874千円です。

■ 事業の実績

- ・後見人等に対する報酬に係る助成金の交付 4件
- ・市長申立て 1件
- ・成年後見制度に関する相談 32件
（うち市長申立てを含む制度に関する相談32件）

■ 事業の成果

成年後見制度を利用する低所得高齢者を支援することで、当該高齢者の権利保護に努めました。

■ 今後の課題

低所得高齢者を対象とした事業ではあるものの、市民及び関係機関などに幅広く制度の周知を行っていく必要があります。

(4) 地域自立生活支援事業 (004)

事業に要した経費は、2,079 千円です。

■ 事業の実績

65 歳以上の高齢者世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者を対象に、定期的に昼食弁当を配達すると同時に、安否確認を実施しました。

- ・実利用者数 255 人
- ・延べ利用者数 12,414 人

■ 事業の成果

高齢者等に定期的に昼食弁当を配達することにより、食生活の不安解消や栄養改善に寄与するとともに安否確認を行うことができました。

■ 今後の課題

地域包括支援センター等関係機関と連携を図り、より一層の周知・啓発に努め、利用者の増加につながる取組を行う必要があります。

○魚沼市地域包括支援センター運営協議会委員 (任期：令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 1 月 31 日)
介護保険運営協議会委員と兼ねています。

○魚沼市地域ケア推進会議委員 (任期：令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

区 分	氏 名	所 属 等	備 考
	稲月 原	ほんだ病院	
	上村 伯人	上村医院	
新潟県	伊藤 恵理子	魚沼地域振興局健康福祉部	
市の保健、医療及び福祉関係者	高橋 千鳥	魚沼市市民福祉部健康増進課	
地域包括支援センター	鈴木 博志	魚沼市南部地域包括支援センター	
	諸橋 雅枝	魚沼市北部地域包括支援センター	
	大桃 とみい	魚沼市西部地域包括支援センター	R4. 4. 1 から
居宅介護支援事業所	小岩 まゆみ	ケアシスタ居宅介護	
地域支援事業受託法人	中村 由美子	コーディネーター	副会長
	椿 淳子	認知症地域支援推進員	
	浅井 江美	生活支援コーディネーター	R4. 4. 1 から
社会福祉協議会	下村 耕平	魚沼市社会福祉協議会	会長
地域ボランティア団体等の構成員	佐藤 晴美	魚沼市民生委員児童委員協議会	R4. 11. 30 まで
	松尾 美佐恵		R4. 12. 1 から

第4章 保険料収納状況

1 収納状況

区 分	調定額	収入済額	還 付 未済額	収 入 未済額	不 納 欠損額	収納 率	前年度 収納率	対象 者数
	円	円	円	円	円	%	%	人
現年度分 特別徴収 保 険 料	912,354,882	913,355,590	1,007,088	6,380	0	99.9	100.0	12,275
現年度分 普通徴収 保 険 料	63,839,303	61,710,995	51,380	2,179,688	0	96.6	97.6	1,286 うち併徴 369
滞納繰越 分普通徴 収保険料	6,475,634	1,202,008	31,976	4,623,846	681,756	18.1	32.9	96
合 計	982,669,819	976,268,593	1,090,444	6,809,914	681,756	99.2	99.2	13,657

※ 収入済額に還付未済額を含む。

※ 新型コロナウイルスに係る支援として、一定の条件に該当する方から申請があった場合について保険料の減免を行いました。

2 介護保険料段階

段 階	保険料率	年額 (円)	段 階	保険料率	年額 (円)
第1段階	0.30	22,968	第7段階	1.30	99,528
第2段階	0.50	38,280	第8段階	1.50	114,840
第3段階	0.70	53,592	第9段階	1.60	122,496
第4段階	0.90	68,904	第10段階	1.75	133,980
第5段階	基準額	76,560	第11段階	2.00	153,120
第6段階	1.20	91,872	第12段階	2.10	160,776

■ 今後の課題

介護保険制度を支える重要な財源は、介護保険料です。保険料の収納率については、滞納繰越分普通徴収の収納率は18.1%と低い状況です。保険料の納付を促すため、定期的な案内送付、滞納者に対する個別相談・対応を継続していくことが必要です。

保険料の滞納が続く場合は、サービス費用の全額自己負担、保険給付の一部又は全部の一時差止め、利用者負担の増額など、被保険者に不利益が生じるおそれもあります。引き続き、皆で支え合うという介護保険制度の理解促進と趣旨の普及啓発に努めます。

また、死亡等により保険料が過納となっている被保険者については、相続人等からの還付請

求がないことにより還付ができない事例があるため、還付請求を行っていただくよう案内を送付するなどの対応を継続していくことが必要です。

第5章 介護認定審査会

1 業務の概要

介護保険法に基づく、要介護認定・要支援認定について、令和4年度は対前年度比240件減の2,120件の審査判定を行いました。

また、公平公正な審査判定を確保するため、介護認定適正化事業を利用し、技術的な助言を受けました。

令和4年度の審査判定結果については、次のとおりです。

(1) 審査会（合議体）の開催状況

ア 開催回数	延べ116回（令和4年4月～令和5年3月）
イ 1回当たり審査会開催時間（平均）	37.0分
ウ 1件当たり審査判定時間（平均）	2.0分

(2) 審査判定の状況 （単位：件）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
審査判定	221	157	184	164	163	166	173	190	150	178	167	207	2,120
うち新規	47	30	40	43	27	40	41	45	33	34	44	43	467
うち区分類	23	15	18	9	20	17	14	25	12	16	14	33	216
審査判定件数のうち 二次判定変更	24	27	24	20	22	20	23	20	15	17	20	29	261
変更率(%)													12.3

(3) 要介護状態区分別判定件数 （単位：件）

		（ 二 次 判 定 ）								計
		自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
一 次 判 定	自 立	26	20	1	10	0	0	0	0	57
	要支援1	0	164	5	27	1	0	0	0	197
	要支援2	0	0	145	31	0	0	0	0	176
	要介護1	0	0	41	423	38	1	0	0	503
	要介護2	0	0	0	0	307	45	0	0	352
	要介護3	0	0	0	0	0	267	75	1	343
	要介護4	0	0	0	0	0	0	248	37	285
	要介護5	0	0	0	0	0	0	0	207	207
計	26	184	192	491	346	313	323	245	2,120	
割合(%)	1.2	8.7	9.1	23.2	16.3	14.8	15.2	11.5	100	

2 介護認定審査会委員（任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日）

分野	氏名	所属等	備考
医療 実数 17人	上村 伯人	上村医院	会長
	稲月 原	ほんだ病院	職務代理
	井口 俊幸	マル井薬局	
	高木 勝也	高木歯科クリニック	
	布施 克也	小出病院	
	小川 英幸	おがわ歯科クリニック	
	田中 隆之	うおぬま眼科	
	庭山 淳	庭山医院	
	鈴木 邦人	ほんだ病院	
	宮 一路	宮医院	
	中島 拓	中島脳外科内科医院	
	田中 敏宣	タナカ薬局	
	石上 也澄志	石上歯科医院	
	橘 敏明	たちばな皮ふ科クリニック	
	小玉 誠	堀之内駅前小玉医院	
	廣川 幸二郎	廣川医院	
保健 実数 7人	渡邊 泰子	在宅	R4.7.22まで
	星 佳子	美雪園	
	豊田 涼	清流苑	
	井口 峰子	小出病院	
	櫻井 時生	ほんだ病院	
	那須 正浄	湯之谷デイサービスセンター	
	五十嵐 裕子	在宅	
福祉 実数 15人	風間 和広	デイサービスセンターうかじ園	
	小滝 有衣	湯之谷デイサービスセンター	
	南雲 明子	デイサービスセンターまちなかや	
	小川 邦晃	南山荘	
	浅井 伸一朗	伊米ヶ崎デイサービスセンター	R4.4.1から
	鈴木 勝彦	美雪園	
	小杉 優子	守門デイサービスセンター	
	佐藤 飛鳥	ケアハウスやまなみ	
	大山 明子	寿和ホーム	
	藤塚 久美	魚沼社協訪問介護事業所本拠地	
	黒井 宏昌	デイサービスセンター雲雀ヶ丘	
	桜井 洋人	デイサービスセンターひまわり	
	高橋 彩	魚沼社協訪問介護事業所守門入広瀬出張所	
米山 智子	なないろ		
横山 妙子	美雪園		

第6章 介護保険運営協議会委員

(任期：令和3年2月1日～令和5年1月31日)

区 分	氏 名	所 属 等	備 考
被保険者	佐藤 早苗	公募	
	瀧澤 博忠	公募	
	金井 克子	公募	
サービス提供事業者	斉藤 久良	魚野会	
	小林 曜子	アルプスビジネスクリエーション	
	真島 重之	合歓の会	
	鈴木 邦人	小千谷市魚沼市医師会	
保険料を負担する事業者	大塚 秀治	守門商工会	
公益事業者	穴沢 邦男	魚沼市社会福祉協議会	職務代理者
	渡辺 隆	魚沼福祉会	
	滝沢 敏夫	魚沼市シルバー人材センター	会長

(任期：令和5年2月1日～令和7年1月31日)

区 分	氏 名	所 属 等	備 考
被保険者	佐藤 早苗	公募	
	横山 英里子	公募	
	富永 幸敏	公募	
サービス提供事業者	真島 重之	合歓の会	
	貝瀬 正幸	清流苑	
	市田 紀明	アルプスビジネスクリエーション	
医療関係者	鈴木 邦人	小千谷市魚沼市医師会	
保険料を負担する事業者	大塚 秀治	守門商工会	
公益事業者	穴沢 邦男	魚沼市社会福祉協議会	職務代理者
	渡辺 隆	魚沼福祉会	
	滝沢 敏夫	魚沼市シルバー人材センター	会長

第7章 今後の課題

本市における高齢化率は38%を越え、総人口が減少に転じる中、要介護認定者数も18%台で推移をしており、認知症を患う方やひとり暮らしの方などの支援を必要とする人はますます増加することが懸念されるとともに、介護の担い手不足といった問題も顕在化しています。

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、令和3年度からの第8期介護保険事業計画の進捗管理に努め、在宅医療・介護連携の推進や、生きがいを持ちながら健康に過ごすための介護予防事業等を引き続き推進してまいります。

また、介護サービス需要がさらに増加するとともに多様化し、同時に現役世代の人口減少や、市内介護事業所の休止等が一部のサービスで生じて来ている中で、地域の介護ニーズに 대응していくため、介護人材の確保・定着へのより一層の支援や介護施設の整備等を図ってまいります。

併せて、認知症の高齢者の増加が予測される中で、引き続き、認知症の高齢者本人とその家族への支援の充実や、地域における見守り体制の構築に努めてまいります。

各種業務委託一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
1	1	1	002	介護保険指定機関等管理システム改修業務	88	ニッセイ情報テクノロジー株式会社
1	2	1	001	コンビニエンスストア収納代行業務	117	株式会社エヌ・テイ・テイ・データ
1	3	2	001	介護保険要介護認定調査業務	6,840	医療法人魚野会 ほか
2	3	1	001	介護給付費審査支払手数料	2,266	新潟県国民健康保険団体連合会
3	1	1	001	訪問型サービス事業業務	174	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター ほか
3	1	1	002	通所型短期集中予防サービス事業業務	252	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼
3	1	2	001	介護予防ケアマネジメント業務	89	社会福祉法人魚沼福祉会 ほか
3	2	1	001	普及啓発型運動器機能向上事業業務	1,485	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼
3	2	1	002	普及啓発型筋力向上トレーニング事業等業務	19,446	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼
3	2	1	002	普及啓発型筋力向上トレーニング事業送迎バス運行業務	6,596	山峡交通株式会社
3	2	1	006	介護予防普及啓発事業業務	6	在宅栄養士
3	3	1	002	南部地域包括支援センター運営業務	26,000	医療法人魚野会
3	3	1	002	北部地域包括支援センター運営業務	26,400	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	3	1	002	西部地域包括支援センター運営業務	26,100	社会福祉法人魚沼福祉会
3	3	1	003	権利擁護普及啓発事業業務	495	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	3	1	004	認知症総合支援事業業務	16,900	医療法人魚野会
3	3	1	005	在宅医療・介護連携推進事業業務	8,400	一般財団法人魚沼市医療公社
3	3	1	005	多職種連携研修及び普及啓発業務	1,065	地域医療魚沼学校
3	3	1	006	生活支援コーディネーター業務	5,690	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	3	2	002	家族介護継続支援事業業務	15,980	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	3	2	004	食の自立支援事業業務	991	ライフデリ魚沼・南魚沼店
3	3	2	004	地域自立生活支援事業(北部地区)業務人材派遣	920	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
3	4	1	001	介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料	146	新潟県国民健康保険団体連合会

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
3	3	2	003	成年後見制度利用支援事業助成金	864	該当者4人

第5編 工業団地造成事業特別会計

【商工課】

第1章 決算の概要

1 歳入歳出決算の概要

〔歳入〕	前年度繰越金	1,533千円
	固定資産売却代金	0千円
	雑入	30千円
	他会計借入金	7,000千円
	計	8,563千円
〔歳出〕	建設改良費	6,672千円
	工業団地管理費	141千円
	償還金	0千円
	支払利息	5千円
	計	6,818千円
	〔歳入歳出差引〕	1,745千円

2 他会計借入金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度				令和4度 末現残高
		借入額	返還金			
			元金	利子	計	
一般会計借入金	263,830	7,000	0	5	5	270,830

第2章 業務の状況

団地内緑地を緑化しました。

分譲区画の売却はありませんでした。

工事費の内訳は次のとおりです。

○水の郷工業団緑化工事 2件 6,672千円

第3章 今後の課題

水の郷工業団地の残る分譲区画は1区画となりました。早期の企業誘致を図り、借入金を返済しなければなりません。

企業誘致に当たっては、従業員に対する住居、教育及び子育てなど生活面や通勤環境などに対する支援も含めて、一体的に推進策を検討する必要があります。

企業誘致による雇用確保については、市内で労働力の奪い合いにならないよう、雇用対策事業や移住定住施策の取組と組み合わせながら、いかにして新卒者やU I ターン者を増加させるか、企業の人材確保と定住人口の増加に向けた効果的な方策を構築しなければなりません。

投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
1	1	2	001	水の郷工業団地緑化工事	張芝工 A=1,250㎡	6,380	株式会社桑原組

基金残高一覧表

(単位：千円)

	基金名	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 額		令和4年度末 現 在 高
			積 立 額	取 崩 額	
一 般 会 計	財政調整基金	5,784,813	466,908	407,750	5,843,971
	減債基金	710	1	0	711
	地域振興基金	4,302,213	0	0	4,302,213
	公共施設整備等基金	3,726,484	400,884	0	4,127,368
	すこやか基金	39,617	12	0	39,629
	溪流魚保全基金	7,521	3	450	7,074
	ふるさと結基金	2,463,508	2,823,072	2,587,600	2,698,980
	災害対策基金	27,835	1	0	27,836
	過疎地域支援基金	1,001,606	217	0	1,001,823
	宮柵二記念館運営基金	3,010	1	0	3,011
	農業担い手育成基金	50	0	0	50
	重要文化財建造物保存基金	40,242	1	0	40,243
	森林環境整備基金	7,879	17,843	8,663	17,059
	奨学基金	612,000	0	0	612,000
	医師等修学基金	209,000	0	0	209,000
	ふるさと回帰育英基金	75,025	0	25	75,000
小 計	18,301,513	3,708,943	3,004,488	19,005,968	
	国民健康保険納付等準備基金	116,493	35	0	116,528
	介護給付費準備基金	366,791	63,117	0	429,908
	合 計	18,784,797	3,772,095	3,004,488	19,552,404

※令和4年度中の取崩額については、決算書上、ふるさと回帰育英基金の取崩25千円を「17款 財産収入（基金利子）」として計上しているため、「19款 繰入金（基金繰入金）」とは一致しない。

地方債残高一覧表

(単位：千円)

会計名	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 額		令和4年度末 現 在 高
		起 債 額	償 還 額	
一般会計	31,264,640	2,408,000	3,417,724	30,254,916
病院事業会計	4,237,003	37,600	313,925	3,960,678
ガス事業会計	139,081	0	21,202	117,879
水道事業会計	2,887,575	141,800	282,243	2,747,132
下水道事業会計	6,821,915	291,300	1,063,084	6,050,131
合 計	45,350,214	2,878,700	5,098,178	43,130,736

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交 付 金 (社会保障 財源化分)	その他	
社会 福祉	障害者交通費助成事業	7,913			7,000	268	645
	高齢者介護支援事業	19,561			15,700	1,100	2,761
	高齢者生活支援事業	56,302			37,611	5,400	13,291
	児童扶養手当給付事業	108,749	37,386		1,177	20,100	50,086
	生活扶助事業	253,211	204,387		1,287	13,600	33,937
	小 計	445,736	241,773	0	62,775	40,468	100,720
社会 保険	国民健康保険特別会計 事業勘定繰出金	236,710	109,715			36,400	90,595
	後期高齢者医療特別会 計繰出金	513,200	77,663		9,753	121,900	303,884
	介護保険特別会計繰出 金	766,200	30,760			210,500	524,940
	小 計	1,516,110	218,138	0	9,753	368,800	919,419
保健 衛生	妊産婦医療費助成事業	8,014		3,000	3,000	600	1,414
	子ども医療費助成事業	93,644	27,057	7,200		17,000	42,387
	がん検診事業	61,847	95		57,762	1,100	2,890
	予防接種事業	340,547	246,566		6,156	25,100	62,725
	小 計	504,052	273,718	10,200	66,918	43,800	109,416
合 計	2,465,898	733,629	10,200	139,446	453,068	1,129,555	

※ 令和4年度は地方消費税収（地方消費税交付金）の 12/22 に相当する額を「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

決算額 885,015千円 × 12/22 ≒ 453,068千円（実交付額）